

平成 14 年 度 一 般 会 計 予 算

(平成 14 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書 添 附)

第 154 回 国 会 (常 会) 提 出

総 目 録

平成14年度一般会計予算

| | ページ |
|---------------------|-----|
| 予 算 総 則 | 1 |
| 甲 号 歳 入 歳 出 予 算 | 21 |
| 乙 号 継 続 費 | 64 |
| 丙 号 繰 越 明 許 費 | 68 |
| 丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為 | 83 |

(参考)

| | |
|---------------|-----|
| 予定経費要求書中の項の索引 | 817 |
| コード番号について | 828 |

(添附)

| | |
|---|----|
| 財政法の規定により平成14年度に発行を予定する公債及び平成14年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表 | 99 |
|---|----|

平成14年度一般会計予算参照書

| | |
|------------------------|-----|
| 平成14年度一般会計歳入予算明細書 | 101 |
| 平成14年度一般会計各省各庁予定経費要求書等 | 151 |

平成 14 年 度 一 般 会 計 予 算 目 録

| 予 算 総 則 | 1 | ページ | 歳 出 | |
|---------------|----|-----|---------------|----|
| | | | 皇 室 費 | 33 |
| 甲号歳入歳出予算 | 21 | | 国 会 所 管 | 33 |
| 歳 入 | 21 | | 裁 判 所 所 管 | 33 |
| 国 会 主 管 | 21 | | 会 計 検 査 院 所 管 | 34 |
| 裁 判 所 主 管 | 21 | | 内 閣 所 管 | 34 |
| 会 計 検 査 院 主 管 | 22 | | 内 閣 府 所 管 | 34 |
| 内 閣 主 管 | 22 | | 総 務 省 所 管 | 38 |
| 内 閣 府 主 管 | 22 | | 法 務 省 所 管 | 40 |
| 総 務 省 主 管 | 23 | | 外 務 省 所 管 | 41 |
| 法 務 省 主 管 | 24 | | 財 務 省 所 管 | 41 |
| 外 務 省 主 管 | 25 | | 文 部 科 学 省 所 管 | 43 |
| 財 務 省 主 管 | 25 | | 厚 生 労 働 省 所 管 | 46 |
| 文 部 科 学 省 主 管 | 28 | | 農 林 水 産 省 所 管 | 49 |
| 厚 生 労 働 省 主 管 | 28 | | 経 済 産 業 省 所 管 | 54 |
| 農 林 水 産 省 主 管 | 29 | | 国 土 交 通 省 所 管 | 56 |
| 経 済 産 業 省 主 管 | 30 | | 環 境 省 所 管 | 62 |
| 国 土 交 通 省 主 管 | 31 | | 乙 号 継 続 費 | 64 |
| 環 境 省 主 管 | 31 | | 内 閣 府 所 管 | 64 |

丙号繰越明許費

68

皇室費

68

国会所管

68

裁判所所管

68

会計検査院所管

68

内閣所管

68

内閣府所管

68

総務省所管

70

法務省所管

71

外務省所管

71

財務省所管

71

文部科学省所管

71

厚生労働省所管

73

農林水産省所管

73

経済産業省所管

76

国土交通省所管

78

環境省所管

82

丁号国庫債務負担行為

83

国会所管

83

裁判所所管

83

内閣所管

83

内閣府所管

83

総務省所管

88

法務省所管

88

外務省所管

89

財務省所管

91

文部科学省所管

91

厚生労働省所管

94

農林水産省所管

94

経済産業省所管

95

国土交通省所管

95

(添 附)

平成14年度一般会計予算参照書目録

| | ページ | | |
|-------------------|-----|--------------------|-----|
| 平成14年度一般会計歳入予算明細書 | 101 | 平成14年度一般会計各省各庁予定経費 | 151 |
| 歳入予算部款項目別表 | 103 | 要求書等 | |
| 国会主管 | 109 | 予定経費要求書主要 | 153 |
| 裁判所主管 | 111 | 経費別表 | |
| 会計検査院主管 | 113 | 皇室費 | 155 |
| 内閣主管 | 115 | 甲号予定経費要求書 | 155 |
| 内閣府主管 | 116 | 丙号繰越明許費要求書 | 157 |
| 総務省主管 | 120 | 国会所管 | 159 |
| 法務省主管 | 123 | 甲号予定経費要求書 | 159 |
| 外務省主管 | 125 | 衆議院 | 159 |
| 財務省主管 | 127 | 参議院 | 162 |
| 文部科学省主管 | 134 | 国立国会図書館 | 164 |
| 厚生労働省主管 | 136 | 裁判官訴追委員会 | 166 |
| 農林水産省主管 | 140 | 裁判官弾劾裁判所 | 167 |
| 経済産業省主管 | 143 | 丙号繰越明許費要求書 | 168 |
| 国土交通省主管 | 145 | 丁号国庫債務負担行為 | 169 |
| 環境省主管 | 148 | 要求書 | |
| | | 予算定員及び俸給額表 | 170 |

| | | | |
|-------------------|-----|-------------------|-----|
| 裁判所所管 | 177 | 内閣本府 | 214 |
| 甲号予定経費要求書 | 177 | 北方対策本部 | 231 |
| 裁判所 | 177 | 国際平和協力本部 | 232 |
| 検察審査会 | 181 | 沖縄総合事務局 | 233 |
| 丙号繰越明許費要求書 | 182 | 宮内庁 | 238 |
| 丁号国庫債務負担行為 要求書 | 183 | 警察庁 | 239 |
| 予算定員及び俸給額表 | 184 | 防衛本庁 | 244 |
| 会計検査院所管 | 193 | 防衛施設庁 | 250 |
| 甲号予定経費要求書 | 193 | 金融庁 | 256 |
| 会計検査院 | 193 | 乙号継続費要求書 | 258 |
| 丙号繰越明許費要求書 | 196 | 丙号繰越明許費要求書 | 262 |
| 予算定員及び俸給額表 | 197 | 丁号国庫債務負担行為 要求書 | 267 |
| 内閣所管 | 199 | 予算定員及び俸給額表 | 276 |
| 甲号予定経費要求書 | 199 | 総務省所管 | 307 |
| 内閣官房 | 199 | 甲号予定経費要求書 | 307 |
| 内閣法制局 | 202 | 総務本省 | 308 |
| 人事院 | 203 | 日本学会議 | 322 |
| 丙号繰越明許費要求書 | 205 | 管区行政評価局 | 323 |
| 丁号国庫債務負担行為 要求書 | 206 | 総合通信局 | 325 |
| 予算定員及び俸給額表 | 207 | 公正取引委員会 | 327 |
| 内閣府所管 | 213 | 公害等調整委員会 | 329 |
| 甲号予定経費要求書 | 213 | 消防庁 | 330 |
| | | 丙号繰越明許費要求書 | 332 |

| | | | |
|-------------------|-----|-------------------|-----|
| 丁号国庫債務負担行為 要求書 | 335 | 予算定員及び俸給額表 | 403 |
| 予算定員及び俸給額表 | 336 | 財 務 省 所 管 | 407 |
| 法 務 省 所 管 | 347 | 甲号予定経費要求書 | 407 |
| 甲号予定経費要求書 | 347 | 財 務 本 省 | 408 |
| 法 務 本 省 | 347 | 財 務 局 | 416 |
| 法務総合研究所 | 352 | 税 関 | 418 |
| 検 察 庁 | 354 | 国 税 庁 | 420 |
| 矯 正 官 署 | 356 | 丙号繰越明許費要求書 | 424 |
| 更生保護官署 | 359 | 丁号国庫債務負担行為 要求書 | 425 |
| 法 務 局 | 361 | 予算定員及び俸給額表 | 426 |
| 地方入国管理官署 | 363 | 文部科学省所管 | 439 |
| 公安審査委員会 | 365 | 甲号予定経費要求書 | 439 |
| 公安調査庁 | 366 | 文 部 科 学 本 省 | 440 |
| 丙号繰越明許費要求書 | 367 | 文部科学本省所轄機 関 | 468 |
| 丁号国庫債務負担行為 要求書 | 368 | 文 化 庁 | 471 |
| 予算定員及び俸給額表 | 369 | 丙号繰越明許費要求書 | 477 |
| 外 務 省 所 管 | 389 | 丁号国庫債務負担行為 要求書 | 483 |
| 甲号予定経費要求書 | 389 | 予算定員及び俸給額表 | 488 |
| 外 務 本 省 | 389 | 厚生労働省所管 | 495 |
| 在 外 公 館 | 395 | 甲号予定経費要求書 | 495 |
| 丙号繰越明許費要求書 | 398 | 厚生労働本省 | 496 |
| 丁号国庫債務負担行為 要求書 | 399 | 検 疫 所 | 527 |

| | | | |
|-------------------|-----|-------------------|-----|
| 国立ハンセン病療養所 | 529 | 丁号国庫債務負担行為 要求書 | 631 |
| 厚生労働本省試験研究機関 | 531 | 予算定員及び俸給額表 | 632 |
| 国立更生援護機関 | 534 | 経済産業省所管 | 645 |
| 地方厚生局 | 536 | 甲号予定経費要求書 | 645 |
| 都道府県労働局 | 538 | 経済産業本省 | 645 |
| 中央労働委員会 | 540 | 経済産業局 | 663 |
| 丙号繰越明許費要求書 | 541 | 資源エネルギー庁 | 666 |
| 丁号国庫債務負担行為 要求書 | 544 | 原子力安全・保安院 | 669 |
| 予算定員及び俸給額表 | 545 | 中小企業庁 | 672 |
| 農林水産省所管 | 565 | 丙号繰越明許費要求書 | 676 |
| 甲号予定経費要求書 | 565 | 丁号国庫債務負担行為 要求書 | 681 |
| 農林水産本省 | 566 | 予算定員及び俸給額表 | 682 |
| 農林水産本省検査指導機関 | 591 | 国土交通省所管 | 689 |
| 農林水産技術会議 | 593 | 甲号予定経費要求書 | 689 |
| 地方農政局 | 598 | 国土交通本省 | 690 |
| 北海道統計情報事務所 | 601 | 国土技術政策総合研究所 | 737 |
| 食糧庁 | 602 | 国土地理院 | 739 |
| 林野庁 | 604 | 地方整備局 | 742 |
| 水産庁 | 614 | 北海道開発局 | 744 |
| 丙号繰越明許費要求書 | 625 | 地方運輸局 | 750 |
| | | 地方航空局 | 752 |
| | | 船員労働委員会 | 753 |

| | |
|-------------------|-----|
| 気 象 庁 | 754 |
| 海 上 保 安 庁 | 757 |
| 海 難 審 判 庁 | 760 |
| 丙号繰越明許費要求書 | 761 |
| 丁号国庫債務負担行為 要求書 | 771 |
| 予算定員及び俸給額表 | 777 |
| 環 境 省 所 管 | 801 |
| 甲号予定経費要求書 | 801 |
| 環 境 省 | 801 |
| 丙号繰越明許費要求書 | 812 |
| 予算定員及び俸給額表 | 813 |

(参 考)

| | |
|---------------|-----|
| 予定経費要求書中の項の索引 | 817 |
| コード番号について | 828 |

平成 14 年 度 一 般 会 計 予 算

平成 14 年 度 一 般 会 計 予 算

予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 平成 14 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 81,229,993,005 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 14 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(公債発行の限度額)

第 6 条 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 14 年度において公債を発行することができる限度額は、6,790,000,000 千円とする。

2 「平成 14 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することができる限度額は、23,210,000,000 千円とする。

3 第 1 項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成 13 年 5 月 1 日から同年 10 月 31 日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1 通貨単位について 10 円未満となる通貨にあっては、100 通貨単位(10 通貨単位について 1 円未満となる通貨にあっては、1,000 通貨単位)についての値をと

り、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

- 4 第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条 「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

| 所 管 | 組 織 | 項 |
|-----------|---|--|
| 国 会 | 衆 議 院 参 議 院 国 立 国 会 図 書 館 | 衆議院施設費 参議院施設費 国立国会図書館施設費 |
| 裁 判 所 | 裁 判 所 | 裁判所施設費 |
| 会 計 検 査 院 | 会 計 検 査 院 | 会計検査院施設費 |
| 内 閣 府 | 内 閣 本 府 沖 縄 総 合 事 務 局 警 察 庁 | 内閣本府(地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金及び沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、内閣本府施設費、総理大臣官邸施設費、沖縄教育振興事業費、沖縄文化施設整備費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄特定開発事業推進調査費 沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費 船舶建造費、警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。) |
| 総 務 省 | 総 務 本 省 | 総務本省(電気通信格差是正事業費補助金に限る。)、総務本省施設費、過疎地域振興対策費(地域間交流施設整備事業費補助金に限る。)、独立行政法人通信総合研究所施設整備費、電気通信監理施設費、情報通信格差是正事業費 |

| 所 管 | 組 織 | 項 |
|-----------|---|---|
| | 文 化 庁 | 文化庁(日本芸術文化振興会施設整備費補助金に限る。)、文化庁施設費、文化財保存施設整備費、独立行政法人国立博物館施設整備費 |
| 厚 生 労 働 省 | 厚 生 労 働 本 省 検 疫 所 国立ハンセン病療養所 厚生労働本省試験研究機関 国立更生援護機関 都道府県労働局 | 厚生労働本省施設費、保健衛生施設整備費、原爆死没者追悼平和祈念館施設費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、水道施設整備費 検疫所施設費 国立ハンセン病療養所施設費 厚生労働本省試験研究所施設費 国立更生援護所施設費 都道府県労働局施設費 |
| 農 林 水 産 省 | 農 林 水 産 本 省 農林水産本省検査指導機関 農 林 水 産 技 術 会 議 地 方 農 政 局 | 農林水産本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)、農林水産本省施設費、総合食料対策費(総合食料対策事業費補助金に限る。)、独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費、卸売市場施設整備費、農業生産振興費(生産振興総合対策事業費補助金及び生物系特定産業技術研究推進機構施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人種苗管理センター施設整備費、独立行政法人肥飼料検査所施設整備費、独立行政法人家畜改良センター施設整備費、農業経営対策費(農業経営対策事業費補助金に限る。)、独立行政法人農業者大学校施設整備費、農村振興費(農村振興対策事業費補助金、中山間地域等振興対策事業費補助金及び山村振興等対策事業費補助金に限る。)、海岸事業費、農業生産基盤整備事業費、農村整備事業費、農地等保全管理事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費 農林水産本省検査指導所施設費 農林水産業技術振興施設費、独立行政法人農業技術研究機構施設整備費、独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費、独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費、独立行政法人農業工学研究所施設整備費、独立行政法人食品総合研究所施設整備費 地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、地すべり対策事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費 |

| 所 管 | 組 織 | 項 |
|------------------|--|--|
| | <p>林 野 庁</p> <p>水 産 庁</p> | <p>林野庁施設費、林業振興費(林業生産流通総合対策施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人林木育種センター施設整備費、独立行政法人森林総合研究所施設整備費、治山事業費、森林環境保全整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、緑資源公園事業費、森林居住環境整備事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費</p> <p>水産庁施設費、船舶建造費、水産業振興費(水産業振興総合対策施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人水産大学校施設整備費、独立行政法人水産総合研究センター施設整備費、独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費、独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費、海岸事業費、水産基盤整備費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費</p> |
| <p>経 済 産 業 省</p> | <p>経 済 産 業 本 省</p> <p>経 済 産 業 局</p> <p>中 小 企 業 庁</p> | <p>経済産業本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金及び資源循環型地域振興施設整備費補助金に限る。)、経済産業本省施設費、産業技術振興施設費、地域経済活性化対策費(産業再配置促進施設整備費補助金及び新事業支援施設整備費補助金に限る。)、中心市街地商業等活性化対策費(商業・サービス業集積関連施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費、独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費、工業用水道事業費</p> <p>経済産業局施設費</p> <p>中小企業対策費(中心市街地等商店街・商業集積活性化施設整備費補助金に限る。)</p> |
| <p>国 土 交 通 省</p> | <p>国 土 交 通 本 省</p> | <p>国土交通本省(観光基盤施設整備費補助金、大都市広域防災街づくり推進事業費補助金及び地域間交流支援事業費補助金に限る。)、国土交通本省施設費、独立行政法人土木研究所施設整備費、独立行政法人建築研究所施設整備費、官庁営繕費、運輸施設整備事業団助成費(整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金に限る。)、小笠原諸島振興開発事業費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、河川管理施設整備費、独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費、独立行政法人海技大学校施設整備費、独立行政法人航海訓練所船舶建造費、独立行政法人海員学校施設整備費、独立行政法人航空大学校施設整備費、水資源開発事業費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、海岸事業費、海</p> |

| 所 管 | 組 織 | 項 |
|-----|--|---|
| | 国土技術政策総合研究所 国 土 地 理 院 地 方 整 備 局 北 海 道 開 発 局 気 象 庁 海 上 保 安 庁 | 岸事業工事諸費、道路整備事業費、港湾事業費、空港整備事業費、都市鉄道・幹線鉄道整備事業費、鉄道防災事業費、新幹線鉄道整備事業費、住宅建設等事業費、都市環境整備事業費(都市開発事業調査費、市街地再開発事業費補助、都市再開発関連公共施設整備促進事業費補助、田園居住区整備事業費補助、都市再生推進事業費補助、まちづくり総合支援事業費補助、都市水環境整備事業費補助、都市開発資金通特別会計へ繰入、道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入及び都市水環境整備事業費治水特別会計へ繰入に限る。)、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業等工事諸費、河川等災害関連事業費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市環境整備事業費、北海道都市計画事業費、北海道水道施設整備費、北海道廃棄物処理施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林環境保全整備事業費、北海道森林居住環境整備事業費、北海道水産基盤整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、国土総合開発事業調整費、都市再生プロジェクト事業推進費、北海道特定特別総合開発事業推進費、北海道特定開発事業推進調査費 国土技術政策総合研究所施設費 国土地理院施設費 地方整備局施設費、都市公園事業工事諸費、道路災害復旧事業工事諸費 北海道開発局施設費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道水産基盤整備事業工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費 気象官署施設費 海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備事業費、航路標識整備事業工事諸費 |

| 所 管 | 組 織 | 項 |
|-------|-------|--|
| 環 境 省 | 環 境 省 | 環境省(廃棄物再生利用施設整備費補助金及び環境拠点施設整備費補助金に限る。)、環境省施設費、独立行政法人国立環境研究所施設整備費、環境保全施設整備費、廃棄物処理施設整備費、自然公園等事業費、自然公園等事業工事諸費 |

(一時借入金等の最高額)

第 8 条 「財政法」第 7 条第 3 項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額は、24,000,000,000 千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第 9 条 「財政法」第 15 条第 2 項の規定により平成 14 年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000 千円とする。

(損失補償契約、国際機関拠出金等の限度額)

第 10 条 次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、平成 14 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

| 区 分 | 限 度 額 |
|---|--|
| 「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度 | 補償契約金額の合計額 1,322,000,000千円 |
| 「矯正医官修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度 | 貸与すべき修学資金の総額 7,344 |
| 「農業近代化資金助成法」の規定による金額の限度 | 平成 14 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 210,013 |
| 「漁業近代化資金助成法」第 4 条第 3 項の規定による金額の限度 | 平成 14 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 48,000 |
| 「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定による金額の限度 | 平成 14 年度以降 12 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 4,273,096 |

2 「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条の 3 の規定により平成 14 年度において国際復興開発銀行に設けられる地球環境の保全を支援するための基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、65,731,800 千円とする。

3 「アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律」第 2 条第 3 項の規定により平成 14 年度においてアフリカ開発基金に出資することができる金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が 37,154,187 千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額を「アフリカ開発基金を設立する協定」第 1 条 1 に規定する計算単位に換算した金額とする。

4 「国際農業開発基金への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条の規定により平成 14 年度において国際農業開発基金に拠出することができる金額の限度は、3,212,100 千円とする。

(債務保証契約の限度額)

第 11 条 次の表の左欄に掲げる法人が平成 14 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

| 債 務 | 根 拠 規 定 | 金 額 の 限 度 |
|---|--|---|
| 1 国民生活金融公庫 国民生活債券に係る債務 | 「国民生活金融公庫法」 | 額面総額 100,000,000 千円及びその利息に相当する金額 |
| 2 住宅金融公庫 住宅金融公庫債券に係る債務 | 「住宅金融公庫法」 | 額面総額 250,000,000 千円及びその利息に相当する金額 |
| 3 農林漁業金融公庫 農林漁業金融公庫債券に係る債務 | 「農林漁業金融公庫法」 | 額面総額 13,000,000 千円及びその利息に相当する金額 |
| 4 中小企業金融公庫 イ 中小企業債券(口に掲げるものを除く。)に係る債務 ロ 中小企業債券のうち外貨をもって支払われるものに係る債務 | 「中小企業金融公庫法」 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項 | 額面総額 367,000,000 千円及びその利息に相当する金額 外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額が 56,000,000 千円に相当する金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額 |
| 5 公営企業金融公庫 イ 公営企業債券(口に掲げるものを除く。)に係る債務 | 「公営企業金融公庫法」 | 額面総額 1,392,000,000 千円及びその利息に相当する金額 |

| 債 務 | 根 拠 規 定 | 金 額 の 限 度 |
|--|---|---|
| <p>□ 公営企業債券のうち次に掲げるものに 係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる債券の うち外国において発行するもの</p> | <p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に 関する特別措置に関する法律」第2条第2項</p> <p>「公営企業金融公庫法」</p> | <p>(1)に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を 外国貨幣換算率により換算した金額の総額 及び(2)に掲げる債券にあっては本邦通貨表示 の額面総額の合計額が140,000,000千円に 相当するこれらの債券に係る金額並びにその 利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払う べき加算金その他引受契約に基づき支払うべ き手数料等の経費に相当する金額並びに減債 基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p> |
| <p>6 日本政策投資銀行</p> <p>イ 日本政策投資銀行債券(□に掲げるも のを除く。)に係る債務</p> <p>□ 日本政策投資銀行債券のうち次に掲げ るものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる債券の うち外国において発行するもの</p> | <p>「日本政策投資銀行法」</p> <p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に 関する特別措置に関する法律」第2条第2項</p> <p>「日本政策投資銀行法」</p> | <p>額面総額50,000,000千円及びその利息に相 当する金額</p> <p>(1)に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を 外国貨幣換算率により換算した金額の総額 及び(2)に掲げる債券にあっては本邦通貨表示 の額面総額の合計額が183,000,000千円に 相当するこれらの債券に係る金額並びにその 利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払う べき加算金その他引受契約に基づき支払うべ き手数料等の経費に相当する金額並びに減債 基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p> |

| 債 務 | 根 拠 規 定 | 金 額 の 限 度 |
|---|--|---|
| <p>7 国際協力銀行</p> <p>国際協力銀行債券のうち次に掲げるものに 係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち 外国において発行するもの</p> | <p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に 関する特別措置に関する法律」第2条第2項</p> <p>「国際協力銀行法」</p> | <p>(1)に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を 外国貨幣換算率により換算した金額の総額 及び(2)に掲げる債券にあっては本邦通貨表示 の額面総額の合計額が244,000,000千円に 相当するこれらの債券に係る金額並びにその 利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払う べき加算金その他引受契約に基づき支払うべ き手数料等の経費に相当する金額並びに減債 基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p> |
| <p>8 日本道路公団</p> <p>イ 道路債券(口に掲げるものを除く。)に 係る債務</p> <p>ロ 道路債券のうち外貨をもって支払われ るものに係る債務</p> | <p>「日本道路公団法」第28条</p> <p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に 関する特別措置に関する法律」第2条第2項</p> | <p>額面総額200,000,000千円及びその利息に相 当する金額</p> <p>外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算 した金額の総額が70,000,000千円に相当す る金額並びにその利息及び元本の期限前任意 償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約 に基づき支払うべき手数料等の経費に相当す る金額並びに減債基金等に払い込むべき金額 に相当する金額</p> |
| <p>9 日本鉄道建設公団</p> <p>鉄道建設債券のうち特例業務に関するもの 及び借入金に係る債務</p> | <p>「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に 関する法律」第28条</p> | <p>額面総額及び元本金額の合計額173,200,000 千円並びにその利息に相当する金額</p> |

| 債 務 | 根 拠 規 定 | 金 額 の 限 度 |
|---|--|--|
| 10 新東京国際空港公団 新東京国際空港債券及び借入金に係る債務 | 「新東京国際空港公団法」第 30 条 | 額面総額及び元本金額の合計額 24,500,000 千円並びにその利息に相当する金額 |
| 11 石油公団 石油債券及び借入金に係る債務 | 「石油公団法」第 26 条 | 額面総額及び元本金額の合計額 830,400,000 千円並びにその利息に相当する金額 |
| 12 金属鉱業事業団 金属鉱業債券及び借入金に係る債務 | 「金属鉱業事業団法」第 25 条の 2 | 額面総額及び元本金額の合計額 13,900,000 千円並びにその利息に相当する金額 |
| 13 環境事業団 借入金に係る債務 | 「環境事業団法」第 28 条 | 元本金額 3,572,000 千円及びその利息に相当する金額 |
| 14 運輸施設整備事業団 運輸施設整備債券及び借入金に係る債務 | 「運輸施設整備事業団法」第 31 条 | 額面総額及び元本金額の合計額 37,000,000 千円並びにその利息に相当する金額 |
| 15 日本下水道事業団 下水道債券及び借入金に係る債務 | 「日本下水道事業団法」第 35 条第 1 項 | 額面総額及び元本金額の合計額 1,000,000 千円並びにその利息に相当する金額 |
| 16 社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる借入金に係る債務 (1) 老人保健関係業務に関するもの (2) 退職者医療関係業務に関するもの (3) 介護保険関係業務に関するもの | 「老人保健法」 「国民健康保険法」 「介護保険法」第 169 条 | (1)に掲げる借入金にあつては元本金額 1,270,000,000 千円、(2)に掲げる借入金にあつては元本金額 200,000,000 千円及び(3)に掲げる借入金にあつては元本金額 110,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額 |

| 債 務 | 根 拠 規 定 | 金 額 の 限 度 |
|--|--|--|
| 17 農業者年金基金 借入金に係る債務 | 「農業者年金基金法の一部を改正する法律」附則第 21 条第 3 項 | 元本金額 37,365,000 千円及びその利息に相当する金額 |
| 18 農林漁業信用基金 借入金に係る債務 | 「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法」第 7 条第 3 項 | 元本金額 1,448,000 千円及びその利息に相当する金額 |
| 19 核燃料サイクル開発機構 核燃料サイクル開発債券及び借入金に係る債務 | 「核燃料サイクル開発機構法」第 35 条 | 額面総額及び元本金額の合計額 18,454,000 千円並びにその利息に相当する金額 |
| 20 預金保険機構 次に掲げる預金保険機構債券及び借入金に係る債務 (1) 「預金保険法」に係る業務((2)及び(3)に掲げるものを除く。)に関するもの (2) 危機対応業務に関するもの (3) 特例業務に関するもの (4) 金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に係る業務に関するもの (5) 金融機能早期健全化業務に関するもの | 「預金保険法」第 42 条の 2 「預金保険法」第 126 条第 2 項 「預金保険法」附則第 20 条第 2 項 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第 66 条 「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」附則第 5 条第 2 項 「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」第 17 条 | (1)に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 13,000,000,000 千円、(2)に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 15,000,000,000 千円、(3)に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 6,500,000,000 千円、(4)に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 12,000,000,000 千円並びに(5)に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 6,900,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額 |

| 債 務 | 根 拠 規 定 | 金 額 の 限 度 |
|--|--|--|
| 21 空港周辺整備機構 空港周辺整備債券及び借入金に係る債務 | 「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第 53 条 | 額面総額及び元本金額の合計額 584,000 千円 並びにその利息に相当する金額 |
| 22 銀行等保有株式取得機構 銀行等保有株式取得機構債券及び借入金に係る債務 | 「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」第 51 条 | 額面総額及び元本金額の合計額 2,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額 |
| 23 「保険業法」第 265 条の 9 第 2 項の規定により設立の認可を受けた法人のうち同法第 262 条第 2 項第 1 号に掲げる免許を受けた保険会社をその会員とする法人 借入金に係る債務 | 「保険業法」第 265 条の 42 の 2 | 元本金額 960,000,000 千円及びその利息に相当する金額 |
| 24 関西国際空港株式会社 社債に係る債務 | 「関西国際空港株式会社法」第 9 条第 1 項 | 額面総額 28,300,000 千円及びその利息に相当する金額 |
| 25 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務 | 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」 | 額面総額及び元本金額の合計額 802,438,000 千円並びにその利息に相当する金額 |
| 26 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第 4 条第 1 項の規定により指定された法人 社債に係る債務 | 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第 8 条第 1 項 | 額面総額 64,800,000 千円及びその利息に相当する金額 |

2 政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第1号から第11号までの各号、第13号、第15号、第17号、第21号若しくは第24号から第26号までの各号に掲げる法人の事業資金又は借入金及び債券により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3 第1項第1号から第12号までの各号、第14号、第15号、第19号から第22号までの各号及び第24号から第26号までの各号に規定する債券又は社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は社債の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第12条 行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第13条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

| 所 | 管 | 組 | 織 | 項 | |
|---|---|---|---|-----|--|
| 内 | 閣 | 内 | 閣 | 本 府 | 民間資金活用等経済政策推進費、災害対策総合推進調整費、沖縄特別振興対策調整費、沖縄振興計画推進調査費、大規模駐留軍用地跡地利用推進費、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費、沖縄北部特別振興対策事業費、国民生活安定対策等生活政策推進費、沖縄教育振興事業費、沖縄文化施設整備費、沖縄保健衛生諸費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄農業振興費、沖縄特別振興対策事業費、沖縄開発事業費、牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄住宅対策諸費、沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄特定開発事業推進調査費 |

| 所 管 | 組 織 | 項 |
|-----------|-------------|--|
| | 防 衛 施 設 庁 | 施設運営等関連諸費 |
| 財 務 省 | 財 務 本 省 | 公務員宿舍施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舍の設置に係るものに限る。) |
| 文 部 科 学 省 | 文 部 科 学 本 省 | 科学技術振興調整費、放射能調査研究費、南極地域観測事業費、海洋開発及地球科学技術調査研究促進費、原子力試験研究費 |
| 国 土 交 通 省 | 国 土 交 通 本 省 | 地域活性化施策推進費、新全国総合開発計画推進調査費、地域戦略プラン調整費、奄美群島園芸振興費、水資源開発事業費、離島振興事業費、牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、北海道海岸事業費、北海道水道施設整備費、北海道廃棄物処理施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林環境保全整備事業費、北海道森林居住環境整備事業費、北海道水産基盤整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、国土総合開発事業調整費、都市再生プロジェクト事業推進費、北海道特定特別総合開発事業推進費、北海道特定開発事業推進調査費 |
| 環 境 省 | 環 境 省 | 環境基本計画推進調査費、地球環境保全等試験研究費、環境研究総合推進費 |

(予算の移用)

第14条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 各組織の間の移用

| 所 管 | 移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。) |
|---------|--|
| 1 内 閣 府 | イ 内閣本府(揮発油税等財源沖縄道路整備事業費、沖縄開発事業費、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費、牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費)と沖縄総合事務局(沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費) ロ 防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費) |

| 所 管 | 移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。) |
|-------------|---|
| 2 農 林 水 産 省 | 農林水産本省(海岸事業費、農地等保全管理事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、地すべり対策事業工事諸費) |
| 3 国 土 交 通 省 | イ 国土交通本省(都市計画事業費)と地方整備局(都市公園事業工事諸費) 口 国土交通本省(北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費、航空機燃料税財源北海道空港整備事業費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市環境整備事業費、北海道都市計画事業費、北海道水道施設整備費、北海道廃棄物処理施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林環境保全整備事業費、北海道森林居住環境整備事業費、北海道水産基盤整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道水産基盤整備事業工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費) |

第2表 各項の間の移用

| 所 管 | 組 織 | 移 用 す る こ と が で き る 項 |
|-------------|--|---|
| 1 内 閣 府 | 内 閣 本 府 沖 縄 総 合 事 務 局 | 沖縄開発事業費、牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費及び農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費の各項の間 沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費及び沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費の各項の間 |
| 2 厚 生 労 働 省 | 厚 生 労 働 本 省 | 職業転換対策事業費と特定地域開発就労事業費 |
| 3 農 林 水 産 省 | 農 林 水 産 本 省 地 方 農 政 局 林 野 庁 水 産 庁 | 農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と地すべり対策事業工事諸費 山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費 漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費 |
| 4 国 土 交 通 省 | 国 土 交 通 本 省 | イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 口 河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費 |

| 所 管 | 組 織 | 移 用 す る こ と が で き る 項 |
|---------|-------------|--|
| | 北 海 道 開 発 局 | 八 離島振興事業費、牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費及び農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費の各項の間 二 北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道水道施設整備費、北海道廃棄物処理施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林環境保全整備事業費、北海道森林居住環境整備事業費、北海道水産基盤整備費及び農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費の各項の間 北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道水産基盤整備事業工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項の間 |
| | 海 上 保 安 庁 | 航路標識整備事業費と航路標識整備事業工事諸費 |
| 5 環 境 省 | 環 境 省 | 自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費 |

第 3 表 各組織の間又は各項の間の移用

- | |
|--|
| 1 予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間 |
| 2 予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間 |

(俸給予算等の制限)

第 15 条 俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

(消費税の収入が充てられる経費の範囲)

第 16 条 消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

| 所 管 | 組 織 | 項 |
|-----------|---|---|
| 国 会 | 衆 議 院 参 議 院 国 立 国 会 図 書 館 | 衆議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 参議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 国立国会図書館(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) |
| 裁 判 所 | 裁 判 所 | 最高裁判所(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) |
| 会 計 検 査 院 | 会 計 検 査 院 | 会計検査院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) |
| 内 閣 | 内 閣 官 房 人 事 院 | 内閣官房(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 人事院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) |
| 内 閣 府 | 内 閣 本 府 宮 内 庁 防 衛 本 庁 防 衛 施 設 庁 金 融 庁 | 内閣本府(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 宮内庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 防衛本庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 防衛施設庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 金融庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) |
| 総 務 省 | 総 務 本 省 | 総務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) |
| 法 務 省 | 法 務 本 省 | 法務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) |
| 外 務 省 | 外 務 本 省 | 外務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) |
| 財 務 省 | 財 務 本 省 国 税 庁 | 財務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金に限る。) 税務官署(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) |
| 文 部 科 学 省 | 文 部 科 学 本 省 | 文部科学本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校助成費(基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。) |
| 厚 生 労 働 省 | 厚 生 労 働 本 省 | 厚生労働本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、老人医療・介護保険給付諸費(臨時老人薬剤費特別給付金、介護給付費負担金、財政安定化基金負担金、老人医療給付費負担金及び介護給付費財政調整交付金に限る。)、国民健康保険助成費(老人保健医療費拠出金補助金、介護納付金補助金、老人保健医療費拠出金負担金、介護納付金負担金、老人保健医療費拠出金財政調整交付金及び介護納付金財政調整交付金に限る。)、社会保険 |

| 所 管 | 組 織 | 項 |
|-----------|-------------|--|
| | | 国庫負担金(老人保健医療費拠出金厚生保険特別会計へ繰入及び介護納付金厚生保険特別会計へ繰入に限る。)、厚生年金保険国庫負担金(基礎年金厚生保険特別会計へ繰入に限る。)、国民年金国庫負担金(基礎年金国民年金特別会計へ繰入に限る。) |
| 農 林 水 産 省 | 農 林 水 産 本 省 | 農林水産本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、農業経営対策費(基礎年金農林漁業団体職員共済組合費補助金に限る。) |
| | 林 野 庁 | 林野庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) |
| 経 済 産 業 省 | 経 済 産 業 本 省 | 経済産業本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) |
| 国 土 交 通 省 | 国 土 交 通 本 省 | 国土交通本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) |
| 環 境 省 | 環 境 省 | 環境省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) |

甲号 歳入歳出予算

歳 入

| 主 管 | 部 | 款 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-------|-------|-----------------|---|-----------|--|
| 国 会 | 雑 収 入 | 国 有 財 産 利 用 収 入 | | 1,929,605 | |
| | | | | 995,017 | |
| | | | | 953,018 | |
| | | 諸 収 入 | | 41,999 | |
| | | | | 934,588 | |
| | | | | 924,356 | |
| | | | | 1,639 | |
| | | | | 716 | |
| | | | | 7,877 | |
| | | | | | |
| 裁 判 所 | 雑 収 入 | 国 有 財 産 利 用 収 入 | | 9,710,471 | |
| | | | | 770,710 | |
| | | | | 766,085 | |
| | | 諸 収 入 | | 4,625 | |
| | | | | 8,939,761 | |
| | | | | 1,073 | |
| | | | | 77,354 | |
| | | | | 54,348 | |

| 主 管 | 部 | 款 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-----------|-------------------|-----------------|-------------|------------|--|
| 会 計 検 査 院 | 雑 収 入 | 国 有 財 産 利 用 収 入 | 物 品 売 払 収 入 | 2,219 | |
| | | | 雑 収 入 | 8,804,767 | |
| | | | | 25,296 | |
| | | | | 24,480 | |
| | | | | 24,404 | |
| | | | | 76 | |
| | | | | 816 | |
| | | | | 760 | |
| | | | | 20 | |
| | | | | 36 | |
| 内 閣 | 雑 収 入 | 国 有 財 産 利 用 収 入 | | 4,907 | |
| | | | | 2,796 | |
| | | | | 1,410 | |
| | | | | 1,386 | |
| | | | | 2,111 | |
| | | | | 101 | |
| | | | | 896 | |
| | | | | 1,114 | |
| | | | | 14,458,696 | |
| | | | | 14,458,696 | |
| 内 閣 府 | 官 業 益 金 及 官 業 収 入 | 官 業 収 入 | 病 院 収 入 | 14,458,696 | |
| | | | | 936,422 | |
| | | | | | |

| 主 管 | 部 | 款 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-------|---------------|----------|-------------|---------------|--|
| | | 国有財産処分収入 | | 290,047 | |
| | | | 国有財産売却収入 | 290,047 | |
| | | 回収金等収入 | | 646,375 | |
| | | | 貸付金等回収金収入 | 545,840 | |
| | | | 事故補償費返還金 | 100,535 | |
| | 雑 収 入 | | | 26,265,426 | |
| | | 国有財産利用収入 | | 10,504,329 | |
| | | | 国有財産貸付収入 | 10,490,382 | |
| | | | 国有財産使用収入 | 7,735 | |
| | | | 利 子 収 入 | 6,212 | |
| | | 諸 収 入 | | 15,761,097 | |
| | | | 特別会計受入金 | 222,324 | |
| | | | 授業料及入学検定料 | 5,033 | |
| | | | 許可及手数料 | 1,095 | |
| | | | 受託調査試験及役務収入 | 54,319 | |
| | | | 弁償及返納金 | 12,296,244 | |
| | | | 物品売却収入 | 246,013 | |
| | | | 雑 収 入 | 2,936,069 | |
| | | | 計 | 41,660,544 | |
| 総 務 省 | 租 税 及 印 紙 収 入 | | | 1,101,000,000 | |
| | | 印 紙 収 入 | | 1,101,000,000 | |
| | | | 印 紙 収 入 | 1,101,000,000 | |

| 主 管 | 部 | 款 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-------|----------|----------|---------------|---------------|--|
| | 政府資産整理収入 | | | 338,263 | |
| | | 回収金等収入 | | 338,263 | |
| | | | 貸付金等回収金収入 | 338,263 | |
| | 雑 収 入 | | | 259,578,484 | |
| | | 国有財産利用収入 | | 235,173 | |
| | | | 国有財産貸付収入 | 228,041 | |
| | | | 国有財産使用収入 | 7,037 | |
| | | | 利 子 収 入 | 95 | |
| | | 納 付 金 | | 6,005,693 | |
| | | | 雑 納 付 金 | 6,005,693 | |
| | | 諸 収 入 | | 253,337,618 | |
| | | | 特別会計受入金 | 200,000,000 | |
| | | | 許 可 及 手 数 料 | 844 | |
| | | | 弁 償 及 返 納 金 | 2,963,989 | |
| | | | 電 波 利 用 料 収 入 | 50,361,254 | |
| | | | 雑 収 入 | 11,531 | |
| | | | 計 | 1,360,916,747 | |
| 法 務 省 | 政府資産整理収入 | | | 1,331 | |
| | | 国有財産処分収入 | | 1,331 | |
| | | | 国有財産売却収入 | 1,331 | |
| | 雑 収 入 | | | 92,968,499 | |
| | | 国有財産利用収入 | | 706,560 | |

| 主 管 | 部 | 款 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-------|---------------|----------|-----------------|----------------|--|
| | | | 国有財産貸付収入 | 703,981 | |
| | | | 利 子 収 入 | 2,579 | |
| | | 諸 収 入 | | 92,261,939 | |
| | | | 懲 罰 及 没 収 金 | 78,622,819 | |
| | | | 弁 償 及 返 納 金 | 1,151,351 | |
| | | | 矯 正 官 署 作 業 収 入 | 9,358,600 | |
| | | | 物 品 売 払 収 入 | 32,565 | |
| | | | 雑 収 入 | 3,096,604 | |
| | | | 計 | 92,969,830 | |
| 外 務 省 | 雑 収 入 | | | 9,447,475 | |
| | | 国有財産利用収入 | | 1,356,194 | |
| | | | 国有財産貸付収入 | 1,312,973 | |
| | | | 国有財産使用収入 | 532 | |
| | | | 利 子 収 入 | 42,689 | |
| | | 諸 収 入 | | 8,091,281 | |
| | | | 許 可 及 手 数 料 | 5,819,008 | |
| | | | 弁 償 及 返 納 金 | 2,226,892 | |
| | | | 物 品 売 払 収 入 | 34,150 | |
| | | | 雑 収 入 | 11,231 | |
| 財 務 省 | 租 税 及 印 紙 収 入 | | | 45,715,000,000 | |
| | | 租 税 | | 45,372,000,000 | |
| | | | 所 得 税 | 15,831,000,000 | |

| 主 管 | 部 | 款 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-----|-----------|-----------------|-----------------|----------------|--|
| | | | 法 人 税 | 11,174,000,000 | |
| | | | 相 続 税 | 1,530,000,000 | |
| | | | 地 価 税 | 1,000,000 | |
| | | | 消 費 税 | 9,825,000,000 | |
| | | | 酒 税 | 1,735,000,000 | |
| | | | た ば こ 税 | 848,000,000 | |
| | | | 揮 発 油 税 | 2,134,000,000 | |
| | | | 石 油 ガ ス 税 | 14,000,000 | |
| | | | 航 空 機 燃 料 税 | 91,000,000 | |
| | | | 石 油 税 | 480,000,000 | |
| | | | 自 動 車 重 量 税 | 840,000,000 | |
| | | | 関 税 | 860,000,000 | |
| | | | と ん 税 | 9,000,000 | |
| | | 印 紙 収 入 | | 343,000,000 | |
| | | | 印 紙 収 入 | 343,000,000 | |
| | 官業益金及官業収入 | | | 3,480,546 | |
| | | 官 業 益 金 | | 3,480,546 | |
| | | | 印刷局特別会計受入金 | 3,480,546 | |
| | 政府資産整理収入 | | | 329,246,086 | |
| | | 国 有 財 産 処 分 収 入 | | 329,245,706 | |
| | | | 国 有 財 産 売 払 収 入 | 329,245,706 | |
| | | 回 収 金 等 収 入 | | 380 | |

| 主 管 | 部 | 款 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-----|-------|----------|---------------|----------------|--|
| | | | 特別会計整理収入 | 360 | |
| | | | 引継債権整理収入 | 20 | |
| | 雑 収 入 | | | 3,136,877,521 | |
| | | 国有財産利用収入 | | 54,882,096 | |
| | | | 国有財産貸付収入 | 46,495,014 | |
| | | | 国有財産使用収入 | 1,418 | |
| | | | 配当金収入 | 2,750 | |
| | | | 利子収入 | 8,382,914 | |
| | | 納 付 金 | | 573,913,057 | |
| | | | 日本銀行納付金 | 567,400,000 | |
| | | | 雑納付金 | 6,513,057 | |
| | | 諸 収 入 | | 2,508,082,368 | |
| | | | 文官恩給費特別会計等負担金 | 8,285,690 | |
| | | | 特別会計受入金 | 2,389,685,731 | |
| | | | 許可及手数料 | 3,196,826 | |
| | | | 受託調査試験及役務収入 | 9,459,106 | |
| | | | 懲罰及没収金 | 237,474 | |
| | | | 弁償及返納金 | 1,546,348 | |
| | | | 物品売却収入 | 8,397 | |
| | | | 貨幣回収準備資金受入 | 67,790,760 | |
| | | | 雑 入 | 27,872,036 | |
| | 公 債 金 | | | 30,000,000,000 | |

| 主 管 | 部 | 款 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-----------|-------------------|-----------------|------------------------------------|----------------|--|
| | | 公 債 金 | | 30,000,000,000 | |
| | | | 公 債 金 | 6,790,000,000 | |
| | | | 特 例 公 債 金 | 23,210,000,000 | |
| | 前年度剰余金受入 | | | 1,040,881 | |
| | | 前年度剰余金受入 | | 1,040,881 | |
| | | | 前年度剰余金受入 | 1,040,881 | |
| | | | 計 | 79,185,645,034 | |
| 文 部 科 学 省 | 雑 収 入 | | | 7,783,143 | |
| | | 国 有 財 産 利 用 収 入 | | 221,772 | |
| | | | 国 有 財 産 貸 付 収 入 | 178,281 | |
| | | | 国 有 財 産 使 用 収 入 | 43,491 | |
| | | 納 付 金 | | 3,966,467 | |
| | | | 日 本 体 育 ・ 学 校 健 康 セ ン 夕 ー 納 付 金 | 3,966,467 | |
| | | 諸 収 入 | | 3,594,904 | |
| | | | 授 業 料 及 入 学 検 定 料 | 864 | |
| | | | 許 可 及 手 数 料 | 25,824 | |
| | | | 弁 償 及 返 納 金 | 2,637,539 | |
| | | | 物 品 売 払 収 入 | 3,020 | |
| | | | 雑 収 入 | 927,657 | |
| 厚 生 労 働 省 | 官 業 益 金 及 官 業 収 入 | | | 2,015,804 | |
| | | 官 業 収 入 | | 2,015,804 | |
| | | | 病 院 収 入 | 1,984,001 | |

| 主 管 | 部 | 款 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-----------|----------|-----------------|-----------------|-------------|--|
| | | | 診 療 所 収 入 | 31,803 | |
| | 政府資産整理収入 | | | 10,649,277 | |
| | | 回 収 金 等 収 入 | | 10,649,277 | |
| | | | 貸付金等回収金収入 | 10,649,277 | |
| | 雑 収 入 | | | 52,246,356 | |
| | | 国 有 財 産 利 用 収 入 | | 256,335 | |
| | | | 国 有 財 産 貸 付 収 入 | 246,650 | |
| | | | 国 有 財 産 使 用 収 入 | 1,582 | |
| | | | 利 子 収 入 | 8,103 | |
| | | 諸 収 入 | | 51,990,021 | |
| | | | 授業料及入学検定料 | 70,311 | |
| | | | 許 可 及 手 数 料 | 47,199 | |
| | | | 受託調査試験及役務収入 | 263,467 | |
| | | | 弁 償 及 返 納 金 | 46,666,170 | |
| | | | 物 品 売 払 収 入 | 3,126,644 | |
| | | | 雑 収 入 | 1,816,230 | |
| | | | 計 | 64,911,437 | |
| 農 林 水 産 省 | 雑 収 入 | | | 406,559,131 | |
| | | 国 有 財 産 利 用 収 入 | | 418,999 | |
| | | | 国 有 財 産 貸 付 収 入 | 418,580 | |
| | | | 国 有 財 産 使 用 収 入 | 419 | |
| | | 納 付 金 | | 346,366,000 | |

| 主 管 | 部 | 款 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-------------|-----------|----------|-------------|------------|--|
| 国土交通省 | 政府資産整理収入 | | 雑 入 | 1,248,887 | |
| | | | 計 | 18,793,233 | |
| | | | 国有財産処分収入 | 3,691 | |
| | | | 国有財産売却収入 | 3,691 | |
| | | | 回収金等収入 | 218,526 | |
| | | | 貸付金等回収金収入 | 218,526 | |
| | | | 雑 収 入 | 28,418,966 | |
| | | | 国有財産利用収入 | 3,300,529 | |
| | | | 国有財産貸付収入 | 918,436 | |
| | | | 国有財産使用収入 | 2,382,057 | |
| | | | 利 子 収 入 | 36 | |
| | | | 諸 収 入 | 25,118,437 | |
| | | | 公共事業費負担金 | 20,387,863 | |
| | | | 受託調査試験及役務収入 | 245,187 | |
| 懲 罰 及 没 収 金 | 48,136 | | | | |
| 弁 償 及 返 納 金 | 2,360,171 | | | | |
| 物 品 売 払 収 入 | 76,682 | | | | |
| 雑 入 | 2,000,398 | | | | |
| | | | 計 | 28,641,183 | |
| 環 境 省 | 雑 収 入 | | | 994,969 | |
| | | 国有財産利用収入 | | 703,853 | |

| 主 管 | 部 | 款 | 項 | 金 額 (千円) | |
|---------|---|-------|-------------|----------------|--|
| | | 諸 収 入 | 国有財産貸付収入 | 550,096 | |
| | | | 国有財産使用収入 | 153,757 | |
| | | | | 291,116 | |
| | | | 許 可 及 手 数 料 | 92 | |
| | | | 弁 償 及 返 納 金 | 282,207 | |
| | | | 物 品 売 払 収 入 | 775 | |
| | | | 雑 収 入 | 8,042 | |
| 歳 入 総 計 | | | | 81,229,993,005 | |
| | | | | | |

| 歳 出 | | | | | |
|----------|-------------|-------------|---------------|------------|--|
| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | | |
| 皇 国 | 室 費 | 内 廷 費 | 324,000 | | |
| | | 宮 廷 費 | 6,378,063 | | |
| | | 皇 族 費 | 310,795 | | |
| | | | 計 | 7,012,858 | |
| | 会 衆 議 院 | 衆 議 院 | 衆 議 院 | 66,113,399 | |
| | | | 衆 議 院 施 設 費 | 2,888,365 | |
| | | | 衆 議 院 予 備 経 費 | 7,000 | |
| | | | 計 | 69,008,764 | |
| | | 参 議 院 | 参 議 院 | 40,181,490 | |
| | | | 参 議 院 施 設 費 | 2,461,768 | |
| | | | 参 議 院 予 備 経 費 | 5,000 | |
| | | | 計 | 42,648,258 | |
| | | 国立国会図書館 | 国立国会図書館 | 22,017,919 | |
| | | | 国立国会図書館施設費 | 4,250,000 | |
| | | | 計 | 26,267,919 | |
| 裁判官訴追委員会 | | | 139,471 | | |
| 裁判官弾劾裁判所 | 122,526 | | | | |
| | 国 会 所 管 合 計 | 138,186,938 | | | |
| 裁 判 所 | 裁 判 所 | 最 高 裁 判 所 | 79,000,819 | | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-----------|---------------|-------------------------------|-------------|--|
| | | 下 級 裁 判 所 | 200,256,339 | |
| | | 裁 判 費 | 21,007,501 | |
| | | 裁 判 所 施 設 費 | 10,650,000 | |
| | | 裁 判 所 予 備 経 費 | 8,000 | |
| | | 計 | 310,922,659 | |
| | 検 察 審 査 会 | 検 察 審 査 会 | 6,180,901 | |
| | 裁 判 所 所 管 合 計 | | 317,103,560 | |
| 会 計 検 査 院 | 会 計 検 査 院 | 会 計 検 査 院 | 17,106,639 | |
| | | 会 計 検 査 院 施 設 費 | 99,836 | |
| | | 計 | 17,206,475 | |
| 内 閣 | 内 閣 官 房 | 内 閣 官 房 | 15,790,360 | |
| | | 情 報 収 集 衛 星 業 務 費 | 67,677,729 | |
| | | 安 全 保 障 会 議 | 306,348 | |
| | | 計 | 83,774,437 | |
| | 内 閣 法 制 局 | 内 閣 法 制 局 | 1,091,043 | |
| | 人 事 院 | 人 事 院 | 10,196,746 | |
| | 内 閣 所 管 合 計 | | 95,062,226 | |
| 内 閣 府 | 内 閣 本 府 | 内 閣 本 府 | 58,216,730 | |
| | | 内 閣 本 府 施 設 費 | 6,581,601 | |
| | | 総 理 大 臣 官 邸 施 設 費 | 8,785,906 | |
| | | 独 立 行 政 法 人 国 立 公 文 書 館 運 営 費 | 1,642,478 | |
| | | 遺 棄 化 学 兵 器 廃 棄 処 理 事 業 費 | 21,489,627 | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-----|-----|---------------------------------|-------------|--|
| | | 民間資金活用等経済政策 推進費 | 410,000 | |
| | | 災害対策総合推進調整費 | 274,860 | |
| | | 沖縄特別振興対策調整費 | 2,180,000 | |
| | | 沖縄振興計画推進調査費 | 100,000 | |
| | | 大規模駐留軍用地跡地利 用推進費 | 200,000 | |
| | | 沖縄米軍基地所在市町村 活性化特別事業費 | 8,804,599 | |
| | | 沖縄北部特別振興対策事 業費 | 5,000,000 | |
| | | 国民生活安定対策等生活 政策推進費 | 500,000 | |
| | | 沖縄教育振興事業費 | 13,252,453 | |
| | | 沖縄文化施設整備費 | 4,677,043 | |
| | | 沖縄保健衛生諸費 | 295,506 | |
| | | 沖縄保健衛生施設整備費 | 1,080,757 | |
| | | 沖縄農業振興費 | 3,072,388 | |
| | | 沖縄特別振興対策事業費 | 2,820,000 | |
| | | 沖縄開発事業指導監督費 | 57,491 | |
| | | 揮発油税等財源沖縄道路 整備事業費 | 91,974,000 | |
| | | 沖縄開発事業費 | 153,838,225 | |
| | | 航空機燃料税財源沖縄空 港整備事業費 | 2,257,000 | |
| | | 牛肉等関税財源沖縄農業 生産基盤整備事業費 | 910,000 | |
| | | 農林漁業用揮発油税財源 身替沖縄農道等整備事業 費 | 306,000 | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-----|----------|---------------------|-------------|--|
| | | 沖繩住宅対策諸費 | 3,276,000 | |
| | | 沖繩北部特別振興対策特定開発事業推進費 | 5,000,000 | |
| | | 沖繩特定開発事業推進調査費 | 57,000 | |
| | | 経済社会総合研究所 | 4,136,366 | |
| | | 計 | 401,196,030 | |
| | 北方対策本部 | 北方対策本部 | 1,099,291 | |
| | 国際平和協力本部 | 国際平和協力本部 | 695,050 | |
| | 沖繩総合事務局 | 沖繩総合事務局 | 5,883,996 | |
| | | 沖繩治水事業工事諸費 | 1,561,556 | |
| | | 沖繩道路事業工事諸費 | 1,116,000 | |
| | | 沖繩港湾空港整備事業工事諸費 | 778,730 | |
| | | 沖繩道路環境整備事業工事諸費 | 115,000 | |
| | | 沖繩都市公園事業工事諸費 | 149,384 | |
| | | 沖繩農業生産基盤整備事業工事諸費 | 806,105 | |
| | | 計 | 10,410,771 | |
| | 宮内庁 | 宮内庁 | 12,106,491 | |
| | 警察庁 | 警察庁 | 178,443,612 | |
| | | 千葉県警察新東京国際空港警備隊費 | 11,037,305 | |
| | | 船舶建造費 | 216,269 | |
| | | 科学警察研究所 | 2,270,561 | |
| | | 皇宮警察本部 | 9,039,799 | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-----|---------|-----------------|---------------|--|
| | | 警 察 庁 施 設 費 | 8,107,032 | |
| | | 都道府県警察費補助 | 54,593,729 | |
| | | 計 | 263,708,307 | |
| | 防 衛 本 庁 | 防 衛 本 庁 | 2,498,337,917 | |
| | | 武器車両等購入費 | 468,821,725 | |
| | | 航空機購入費 | 225,864,139 | |
| | | 艦 船 建 造 費 | 90,246,359 | |
| | | 平成10年度甲型警備艦建造費 | 40,652,950 | |
| | | 平成10年度潜水艦建造費 | 19,604,329 | |
| | | 平成11年度甲型警備艦建造費 | 29,257,685 | |
| | | 平成11年度潜水艦建造費 | 9,439,231 | |
| | | 平成12年度甲型警備艦建造費 | 13,647,763 | |
| | | 平成12年度潜水艦建造費 | 18,366,652 | |
| | | 平成13年度甲型警備艦建造費 | 2,151,463 | |
| | | 平成13年度潜水艦建造費 | 392,288 | |
| | | 平成14年度甲 型警備艦建造費 | 2,139,119 | |
| | | 平成14年度潜水艦建造費 | 54,814 | |
| | | 施 設 整 備 費 | 157,027,556 | |
| | | 装 備 品 等 整 備 諸 費 | 672,032,135 | |
| | | 施設整備等附带事務費 | 4,667,556 | |
| | | 研 究 開 発 費 | 127,654,080 | |
| | | 計 | 4,380,357,761 | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | | |
|-------------------|---------------|------------------------|---------------|---------------|--|
| 総 務 省 | 防 衛 施 設 庁 | 防 衛 施 設 庁 | 35,504,995 | | |
| | | 調 達 労 務 管 理 費 | 146,111,349 | | |
| | | 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費 | 4,852,985 | | |
| | | 施設運営等関連諸費 | 382,014,482 | | |
| | | 提供施設移設整備費 | 6,723,559 | | |
| | | 相互防衛援助協定交付金 | 127,221 | | |
| | | 計 | 575,334,591 | | |
| | 金 融 庁 | 金 融 庁 | 13,393,428 | | |
| | | 経 済 協 力 費 | 133,052 | | |
| | | 計 | 13,526,480 | | |
| | 内 閣 府 所 管 合 計 | | | 5,658,434,772 | |
| | 総 務 本 省 | 総 務 本 省 | 126,987,185 | | |
| | | 総 務 本 省 施 設 費 | 245,898 | | |
| | | 老朽化化学兵器廃棄処理事業費 | 2,299,625 | | |
| | | 恩 給 費 | 1,195,261,022 | | |
| 恩 給 支 給 事 務 費 | | 4,023,064 | | | |
| 過疎地域振興対策費 | | 959,765 | | | |
| 政 党 助 成 費 | | 31,892,953 | | | |
| 地方交付税交付金 | | 16,107,987,000 | | | |
| 地方特例交付金 | | 903,588,000 | | | |
| 地方公営企業助成費 | | 2,367,143 | | | |
| 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 23,950,000 | | | | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-----|-----------------|--------------------|----------------|--|
| | | 施設等所在市町村調整交付金 | 6,200,000 | |
| | | 独立行政法人通信総合研究所運営費 | 19,417,302 | |
| | | 独立行政法人通信総合研究所施設整備費 | 87,500 | |
| | | 電 気 通 信 監 理 費 | 2,578,166 | |
| | | 電 気 通 信 監 理 施 設 費 | 45,903 | |
| | | 電波利用料財源電波監視等実施費 | 46,797,917 | |
| | | 国連アジア統計研修協力費 | 418,867 | |
| | | 統 計 調 査 費 | 11,404,765 | |
| | | 国 勢 調 査 費 | 1,610,897 | |
| | | 情報通信格差是正事業費 | 5,850,000 | |
| | | 計 | 18,493,972,972 | |
| | 日 本 学 術 会 議 | 日 本 学 術 会 議 | 1,355,878 | |
| | 管 区 行 政 評 価 局 | 管 区 行 政 評 価 局 | 8,775,835 | |
| | 綜 合 通 信 局 | 綜 合 通 信 局 | 10,065,045 | |
| | | 電波利用料財源電波監視等実施費 | 5,857,719 | |
| | | 計 | 15,922,764 | |
| | 公 正 取 引 委 員 会 | 公 正 取 引 委 員 会 | 6,157,915 | |
| | 公 害 等 調 整 委 員 会 | 公 害 等 調 整 委 員 会 | 644,621 | |
| | 消 防 庁 | 消 防 庁 | 4,152,366 | |
| | | 消防防災施設等整備費 | 18,089,754 | |
| | | 独立行政法人消防研究所運営費 | 1,226,059 | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-------|---------------|----------------------|----------------|--|
| | | 計 | 23,468,179 | |
| | 総務省 | 管 合 計 | 18,550,298,164 | |
| 法 務 省 | 法 務 本 省 | 法 務 本 省 | 110,211,616 | |
| | | 登 記 事 務 費 | 76,486,019 | |
| | | 訟 務 費 | 1,728,176 | |
| | | 外 国 人 登 録 事 務 費 | 4,881,189 | |
| | | 法 務 省 施 設 費 | 18,584,300 | |
| | | 計 | 211,891,300 | |
| | 法 務 総 合 研 究 所 | 法 務 総 合 研 究 所 | 2,206,695 | |
| | | 国連犯罪防止アジア地域 研修協力費 | 318,626 | |
| | | 計 | 2,525,321 | |
| | 検 察 庁 | 検 察 官 署 | 100,203,104 | |
| | | 検 察 費 | 5,441,587 | |
| | | 計 | 105,644,691 | |
| | 矯 正 官 署 | 矯 正 官 署 | 164,586,952 | |
| | | 矯 正 収 容 費 | 39,043,922 | |
| | | 刑 務 所 作 業 費 | 3,670,996 | |
| | | 計 | 207,301,870 | |
| | 更 生 保 護 官 署 | 更 生 保 護 官 署 | 11,479,502 | |
| | | 補 導 援 護 費 | 7,425,194 | |
| | | 計 | 18,904,696 | |
| | 法 務 局 | 法 務 局 | 17,858,510 | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | | |
|------------|----------|------------------|-------------|-------------|--|
| 外 務 省 | 地方入国管理官署 | 地方入国管理官署 | 27,426,048 | | |
| | | 護送収容費 | 1,803,722 | | |
| | | 計 | 29,229,770 | | |
| | 公安審査委員会 | 公安審査委員会 | 74,053 | | |
| | | 公安調査庁 | 16,557,922 | | |
| | 法務省所管合計 | | 609,988,133 | | |
| | 外 務 本 省 | 外 務 本 省 | 外 務 本 省 | 94,186,402 | |
| | | | 外務本省施設費 | 292,053 | |
| | | | 経済協力費 | 238,017,428 | |
| | | | 国際分担金其他諸費 | 119,863,492 | |
| 国際協力事業団事業費 | | | 170,054,774 | | |
| 計 | | | 622,414,149 | | |
| 在 外 公 館 | | | 在 外 公 館 | 115,798,292 | |
| | 在外公館施設費 | 8,376,764 | | | |
| 外務省所管合計 | | 746,589,205 | | | |
| 財 務 省 | 財 務 本 省 | 財 務 本 省 | 82,617,855 | | |
| | | 財務本省施設費 | 112,571 | | |
| | | 国民生活金融公庫補給金 | 22,000,000 | | |
| | | 国家公務員共済組合連合会等助成費 | 17,994,294 | | |
| | | 日本鉄道共済組合等助成費 | 600,585 | | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-----|-------|------------------|----------------|--|
| | | 産業投資特別会計へ繰入 | 145,524,000 | |
| | | 国 債 費 | 16,671,212,060 | |
| | | 公務員宿舍施設費 | 15,246,234 | |
| | | 政 府 出 資 | 248,059,800 | |
| | | 特定国有財産整備費 | 2,006,043 | |
| | | 特定国有財産整備諸費 | 3,269,005 | |
| | | 経 済 協 力 費 | 41,624,765 | |
| | | 米州投資公社出資 | 269,468 | |
| | | 欧州復興開発銀行出資 | 1,267,891 | |
| | | 予 備 費 | 350,000,000 | |
| | | 計 | 17,601,804,571 | |
| | 財 務 局 | 財 務 局 | 67,286,661 | |
| | | 財 務 局 施 設 費 | 185,050 | |
| | | 計 | 67,471,711 | |
| | 税 関 | 税 関 | 93,277,602 | |
| | | 税 関 施 設 費 | 188,810 | |
| | | 船 舶 建 造 費 | 493,758 | |
| | | 計 | 93,960,170 | |
| | 国 税 庁 | 税 務 官 署 | 722,048,261 | |
| | | 国 税 不 服 審 判 所 | 5,537,024 | |
| | | 税 務 官 署 施 設 費 | 3,973,577 | |
| | | 独立行政法人酒類総合研究所運営費 | 1,279,518 | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-----------|---------------|---|----------------|--|
| | | 計 | 732,838,380 | |
| | 財 務 省 所 管 合 計 | | 18,496,074,832 | |
| 文 部 科 学 省 | 文 部 科 学 本 省 | 文 部 科 学 本 省 | 89,174,879 | |
| | | 文 部 科 学 本 省 施 設 費 | 1,564,795 | |
| | | 文 化 功 劳 者 年 金 | 661,500 | |
| | | 教 育 統 計 調 査 費 | 224,671 | |
| | | 生 涯 学 習 振 興 費 | 9,557,947 | |
| | | 独 立 行 政 法 人 国 立 科 学 博 物 館 運 営 費 | 2,885,451 | |
| | | 独 立 行 政 法 人 国 立 女 性 教 育 会 館 運 営 費 | 700,298 | |
| | | 独 立 行 政 法 人 国 立 女 性 教 育 会 館 施 設 整 備 費 | 58,707 | |
| | | 義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金 | 3,056,414,110 | |
| | | 学 校 教 育 振 興 費 | 106,102,576 | |
| | | 独 立 行 政 法 人 国 立 特 殊 教 育 総 合 研 究 所 運 営 費 | 1,203,213 | |
| | | 独 立 行 政 法 人 国 立 特 殊 教 育 総 合 研 究 所 施 設 整 備 費 | 584,873 | |
| | | 義 務 教 育 教 科 書 費 | 41,866,222 | |
| | | 独 立 行 政 法 人 教 員 研 修 セ ン タ ー 運 営 費 | 2,448,426 | |
| | | 独 立 行 政 法 人 教 員 研 修 セ ン タ ー 施 設 整 備 費 | 175,839 | |
| | | 公 立 文 教 施 設 整 備 費 | 140,245,000 | |
| | | 公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費 | 799,600 | |
| | | 育 英 事 業 費 | 112,698,369 | |
| | | 独 立 行 政 法 人 大 学 入 試 セ ン タ ー 運 営 費 | 375,693 | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-----|-----|--------------------------------|-------------|--|
| | | 私立学校助成費 | 490,888,423 | |
| | | 科学技術振興費 | 592,535,218 | |
| | | 科学技術振興調整費 | 36,500,000 | |
| | | 放射能調査研究費 | 1,230,400 | |
| | | 原子力平和利用研究促進費 | 115,966,568 | |
| | | 独立行政法人物質・材料研究機構運営費 | 16,660,481 | |
| | | 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費 | 291,400 | |
| | | 独立行政法人放射線医学総合研究所運営費 | 13,861,147 | |
| | | 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費 | 323,000 | |
| | | 独立行政法人防災科学技術研究所運営費 | 8,070,911 | |
| | | 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費 | 4,395,689 | |
| | | 南極地域観測事業費 | 3,066,605 | |
| | | 海洋開発及地球科学技術調査研究促進費 | 34,926,494 | |
| | | 独立行政法人航空宇宙技術研究所運営費 | 22,777,691 | |
| | | 独立行政法人航空宇宙技術研究所施設整備費 | 84,459 | |
| | | 原子力試験研究費 | 2,159,528 | |
| | | スポーツ振興費 | 7,735,330 | |
| | | 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター運営費 | 4,300,743 | |
| | | 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター施設整備費 | 256,673 | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-----|------------|---------------------|---------------|--|
| | | 独立行政法人国立青年の家運営費 | 4,680,336 | |
| | | 独立行政法人国立青年の家施設整備費 | 721,365 | |
| | | 独立行政法人国立少年自然の家運営費 | 4,250,022 | |
| | | 独立行政法人国立少年自然の家施設整備費 | 663,516 | |
| | | 国立学校運営費 | 1,462,097,440 | |
| | | 国立学校施設費 | 79,553,959 | |
| | | 国立学校船舶建造費 | 809,252 | |
| | | 計 | 6,476,548,819 | |
| | 文部科学本省所轄機関 | 文部科学本省所轄研究所 | 4,150,055 | |
| | | 文部科学本省所轄研究所施設費 | 26,275 | |
| | | 日 本 学 士 院 | 613,166 | |
| | | 計 | 4,789,496 | |
| | 文 化 庁 | 文 化 庁 | 16,257,312 | |
| | | 文化庁施設費 | 5,029,333 | |
| | | 文化振興費 | 24,627,028 | |
| | | 独立行政法人国立国語研究所運営費 | 1,194,977 | |
| | | 文化財保存事業費 | 19,843,016 | |
| | | 文化財保存施設整備費 | 18,532,660 | |
| | | 独立行政法人文化財研究所運営費 | 3,253,719 | |
| | | 独立行政法人国立美術館運営費 | 4,275,524 | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-------|-----------|-------------------------|---------------|--|
| | | 独立行政法人国立博物館 運営費 | 4,688,345 | |
| | | 独立行政法人国立博物館 施設整備費 | 308,007 | |
| | | 日 本 芸 術 院 | 466,269 | |
| | | 計 | 98,476,190 | |
| | 文 部 科 学 省 | 所 管 合 計 | 6,579,814,505 | |
| 厚生労働省 | 厚生労働本省 | 厚生労働本省 | 146,690,068 | |
| | | 厚生労働本省施設費 | 291,352 | |
| | | 厚生労働統計調査費 | 7,086,383 | |
| | | 科 学 研 究 費 | 82,195,859 | |
| | | 独立行政法人国立健康・ 栄養研究所運営費 | 954,627 | |
| | | 保 健 衛 生 諸 費 | 85,924,855 | |
| | | 保健衛生施設整備費 | 31,563,000 | |
| | | 原 爆 障 害 対 策 費 | 155,448,577 | |
| | | 原爆死没者追悼平和祈念 館施設費 | 2,940,316 | |
| | | 結 核 医 療 費 | 8,365,005 | |
| | | 国立病院及療養所経営費 | 115,862,423 | |
| | | 国立病院及療養所施設費 | 6,299,895 | |
| | | 独立行政法人産業安全研 究所運営費 | 545,512 | |
| | | 独立行政法人産業医学総 合研究所運営費 | 440,111 | |
| | | 労働者災害補償保険費 | 1,307,000 | |
| | | 職業転換対策事業費 | 30,880,688 | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-----|-----|---------------|---------------|--|
| | | 政府職員等失業者退職手当 | 1,352,385 | |
| | | 雇用保険国庫負担金 | 449,773,000 | |
| | | 特定地域開発就労事業費 | 6,581,594 | |
| | | 社会福祉諸費 | 170,772,033 | |
| | | 社会福祉施設整備費 | 130,215,000 | |
| | | 児童保護費 | 822,638,120 | |
| | | 児童扶養手当給付諸費 | 263,743,889 | |
| | | 母子福祉費 | 4,970,000 | |
| | | 婦人保護費 | 2,501,950 | |
| | | 児童手当国庫負担金 | 191,656,431 | |
| | | 生活保護費 | 1,383,727,793 | |
| | | 災害救助等諸費 | 720,000 | |
| | | 遺族及留守家族等援護費 | 72,192,560 | |
| | | 身体障害者保護費 | 118,470,700 | |
| | | 特別児童扶養手当等給付諸費 | 115,836,647 | |
| | | 精神保健費 | 67,593,165 | |
| | | 老人福祉費 | 81,438,936 | |
| | | 介護保険推進費 | 46,881,681 | |
| | | 老人医療・介護保険給付諸費 | 3,253,877,675 | |
| | | 健康保険組合助成費 | 32,743,528 | |
| | | 国民健康保険助成費 | 3,831,099,781 | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-----|--------------|----------------|----------------|--|
| | | 農業者年金実施費 | 736,971 | |
| | | 厚生年金基金連合会等助成費 | 525,393 | |
| | | 国民年金基金等助成費 | 1,503,999 | |
| | | 社会保険国庫負担金 | 1,066,202,483 | |
| | | 厚生年金保険国庫負担金 | 4,003,622,223 | |
| | | 国民年金国庫負担金 | 1,566,373,792 | |
| | | 水道施設整備費 | 113,449,000 | |
| | | 計 | 18,477,996,400 | |
| | 検 疫 所 | 検 疫 所 | 8,014,640 | |
| | | 検 疫 所 施 設 費 | 39,445 | |
| | | 計 | 8,054,085 | |
| | 国立ハンセン病療養所 | 国立ハンセン病療養所運営費 | 37,213,588 | |
| | | 国立ハンセン病療養所施設費 | 4,426,380 | |
| | | 計 | 41,639,968 | |
| | 厚生労働本省試験研究機関 | 厚生労働本省試験研究所 | 14,570,285 | |
| | | 血清等製造及検定費 | 1,304,023 | |
| | | 厚生労働本省試験研究所施設費 | 2,499,815 | |
| | | 計 | 18,374,123 | |
| | 国立更生援護機関 | 国立更生援護所運営費 | 10,156,899 | |
| | | 国立更生援護所施設費 | 1,010,729 | |
| | | 計 | 11,167,628 | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | | |
|-----------------|----------------------------|---------------|-------------------------|------------|--|
| 農 林 水 産 省 | 地 方 厚 生 局 都 道 府 県 労 働 局 | 地 方 厚 生 局 | 6,633,920 | | |
| | | 都 道 府 県 労 働 局 | 101,678,252 | | |
| | | 都道府県労働局施設費 | 714,068 | | |
| | | 厚生労働統計調査費 | 225,138 | | |
| | | 計 | 102,617,458 | | |
| | | 中央労働委員会 | 1,879,121 | | |
| | | 厚生労働省所管合計 | 18,668,362,703 | | |
| | 農 林 水 産 本 省 | 農 林 水 産 本 省 | 農 林 水 産 本 省 | 77,843,863 | |
| | | | 農林水産本省施設費 | 472,007 | |
| | | | 農林漁業統計情報費 | 7,606,928 | |
| | | | 総合食料対策費 | 19,332,065 | |
| | | | 独立行政法人農林水産消費技術センター運営費 | 5,375,527 | |
| | | | 独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費 | 75,912 | |
| | | | 卸売市場施設整備費 | 5,961,635 | |
| | | | 農業生産振興費 | 79,181,424 | |
| | | | 水田農業経営確立対策費 | 83,506,941 | |
| | | | 国産大豆生産安定対策費 | 21,502,009 | |
| | | | 糖価調整等対策費 | 14,720,395 | |
| | | | 独立行政法人種苗管理センター運営費 | 3,198,368 | |
| | | | 独立行政法人種苗管理センター施設整備費 | 237,262 | |
| 独立行政法人肥飼料検査所運営費 | | | 1,868,369 | | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-----|-----|-------------------------|-------------|--|
| | | 独立行政法人肥飼料検査 所施設整備費 | 27,626 | |
| | | 独立行政法人農薬検査所 運営費 | 820,777 | |
| | | 牛肉等関税財源畜産振興 費 | 108,640,395 | |
| | | 独立行政法人家畜改良セ ンター運営費 | 8,930,087 | |
| | | 独立行政法人家畜改良セ ンター施設整備費 | 401,931 | |
| | | 飼 料 需 給 安 定 費 | 1,400,000 | |
| | | 家 畜 伝 染 病 予 防 費 | 996,350 | |
| | | 農 業 経 営 対 策 費 | 94,237,799 | |
| | | 農業者年金等実施費 | 162,077,869 | |
| | | 独立行政法人農業者大学 校運営費 | 625,014 | |
| | | 独立行政法人農業者大学 校施設整備費 | 52,988 | |
| | | 農 林 漁 業 金 融 費 | 74,093,942 | |
| | | 農 業 保 険 費 | 130,918,514 | |
| | | 農 村 振 興 費 | 93,137,414 | |
| | | 農業生産基盤整備事業等 指導監督費 | 268,547 | |
| | | 海 岸 事 業 費 | 7,795,350 | |
| | | 農業生産基盤整備事業費 | 316,251,313 | |
| | | 牛肉等関税財源農業生産 基盤整備事業費 | 3,908,000 | |
| | | 農 村 整 備 事 業 費 | 262,787,114 | |
| | | 農地等保全管理事業費 | 97,744,143 | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-----|------------------|--------------------------|---------------|--|
| | | 農林漁業用揮発油税財源 身替農道整備事業費 | 27,779,000 | |
| | | 農業施設災害復旧事業費 | 9,105,700 | |
| | | 農業施設災害関連事業費 | 937,125 | |
| | | 農林水産政策研究所 | 951,954 | |
| | | 計 | 1,724,771,657 | |
| | 農林水産本省検査指導機 関 | 農林水産本省検査指導所 | 12,565,099 | |
| | | 農林水産本省検査指導所 施設費 | 328,515 | |
| | | 計 | 12,893,614 | |
| | 農林水産技術会議 | 農林水産技術会議 | 2,367,346 | |
| | | 農林水産業技術振興費 | 26,920,295 | |
| | | 農林水産業技術振興施設 費 | 374,682 | |
| | | 独立行政法人農業技術研 究機構運営費 | 38,186,338 | |
| | | 独立行政法人農業技術研 究機構施設整備費 | 993,484 | |
| | | 独立行政法人農業生物資 源研究所運営費 | 7,757,995 | |
| | | 独立行政法人農業生物資 源研究所施設整備費 | 84,905 | |
| | | 独立行政法人農業環境技 術研究所運営費 | 3,485,273 | |
| | | 独立行政法人農業環境技 術研究所施設整備費 | 158,859 | |
| | | 独立行政法人農業工学研 究所運営費 | 2,292,504 | |
| | | 独立行政法人農業工学研 究所施設整備費 | 290,658 | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-----|------------|------------------------|-------------|--|
| | | 独立行政法人食品総合研究所運営費 | 2,441,012 | |
| | | 独立行政法人食品総合研究所施設整備費 | 223,113 | |
| | | 独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費 | 3,530,066 | |
| | | 計 | 89,106,530 | |
| | 地 方 農 政 局 | 地 方 農 政 局 | 56,251,661 | |
| | | 地方農政局施設費 | 259,026 | |
| | | 海岸事業工事諸費 | 354,650 | |
| | | 地すべり対策事業工事諸費 | 645,430 | |
| | | 農業施設災害復旧事業等工事諸費 | 3,377 | |
| | | 計 | 57,514,144 | |
| | 北海道統計情報事務所 | 北海道統計情報事務所 | 2,884,052 | |
| | 食 糧 庁 | 食 糧 庁 | 12,780,281 | |
| | | 主要食糧需給安定費 | 295,594,699 | |
| | | 計 | 308,374,980 | |
| | 林 野 庁 | 林 野 庁 | 55,135,650 | |
| | | 林野庁施設費 | 44,550 | |
| | | 林業振興費 | 42,276,465 | |
| | | 独立行政法人林木育種センター運営費 | 2,189,614 | |
| | | 独立行政法人林木育種センター施設整備費 | 132,008 | |
| | | 独立行政法人森林総合研究所運営費 | 8,951,865 | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-----|-------|---------------------------|-------------|--|
| | | 独立行政法人森林総合研究所施設整備費 | 167,597 | |
| | | 山林事業指導監督費 | 46,458 | |
| | | 治 山 事 業 費 | 139,698,000 | |
| | | 森林環境保全整備事業費 | 74,884,000 | |
| | | 農林漁業用揮発油税財源 身替林道整備事業費 | 3,149,000 | |
| | | 緑資源公団事業費 | 20,508,000 | |
| | | 緑資源公団事業助成費 | 25,308,000 | |
| | | 森林居住環境整備事業費 | 39,590,000 | |
| | | 山林施設災害復旧事業費 | 4,729,000 | |
| | | 山林施設災害関連事業費 | 3,840,000 | |
| | | 計 | 420,650,207 | |
| | 水 産 庁 | 水 産 庁 | 8,178,105 | |
| | | 水産庁施設費 | 918,412 | |
| | | 船舶建造費 | 28,245 | |
| | | 漁業調査取締費 | 19,220,582 | |
| | | 水産業振興費 | 49,782,037 | |
| | | 独立行政法人水産大学校 運営費 | 2,437,542 | |
| | | 独立行政法人水産大学校 施設整備費 | 185,936 | |
| | | 独立行政法人水産総合研 究センター運営費 | 11,054,840 | |
| | | 独立行政法人水産総合研 究センター施設整備費 | 321,762 | |
| | | 独立行政法人水産総合研 究センター船舶建造費 | 1,594,284 | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-----------|-------------------|----------------------------------|---------------|--|
| | | 独立行政法人さけ・ます 資源管理センター運営費 | 1,867,081 | |
| | | 独立行政法人さけ・ます 資源管理センター施設整 備費 | 244,546 | |
| | | 水産基盤整備事業等指導 監督費 | 21,076 | |
| | | 海 岸 事 業 費 | 10,416,000 | |
| | | 水 産 基 盤 整 備 費 | 98,430,000 | |
| | | 農林漁業用揮発油税財源 身替漁港関連道整備事業 費 | 1,309,000 | |
| | | 漁港施設災害復旧事業費 | 602,498 | |
| | | 漁港施設災害関連事業費 | 2,000 | |
| | | 計 | 206,613,946 | |
| | 農 林 水 産 省 所 管 合 計 | | 2,822,809,130 | |
| 経 済 産 業 省 | 経 済 産 業 本 省 | 経 済 産 業 本 省 | 99,841,797 | |
| | | 経 済 産 業 本 省 施 設 費 | 1,050,970 | |
| | | 産 業 技 術 振 興 施 設 費 | 2,159,468 | |
| | | 独立行政法人経済産業研 究所運営費 | 2,038,674 | |
| | | 地 域 経 済 活 性 化 対 策 費 | 6,284,272 | |
| | | 中心市街地商業等活性化 対策費 | 7,269,460 | |
| | | 商 工 鉱 業 統 計 調 査 費 | 1,083,419 | |
| | | 中 小 商 工 業 等 統 計 調 査 費 | 5,369,604 | |
| | | 経 済 協 力 費 | 26,497,562 | |
| | | 産 業 技 術 振 興 費 | 47,981,564 | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-----|----------|-------------------------|-------------|--|
| | | 中小企業新技術振興費 | 4,032,559 | |
| | | 独立行政法人産業技術総合研究所運営費 | 68,411,330 | |
| | | 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費 | 260,000 | |
| | | エネルギー技術振興費 | 27,674 | |
| | | 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費 | 7,720,484 | |
| | | 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費 | 22,993 | |
| | | 製造産業対策費 | 11,039,141 | |
| | | 情報処理振興対策費 | 19,754,831 | |
| | | 工業用水道事業費 | 6,435,000 | |
| | | 計 | 317,280,802 | |
| | 経済産業局 | 経済産業局 | 18,388,319 | |
| | | 経済産業局施設費 | 170,000 | |
| | | 商工鉱業統計調査費 | 303,616 | |
| | | エネルギー対策費 | 131,584 | |
| | | 原子力安全等対策費 | 192,516 | |
| | | 計 | 19,186,035 | |
| | 資源エネルギー庁 | 資源エネルギー庁 | 2,553,296 | |
| | | エネルギー対策費 | 586,014 | |
| | | 石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費 | 445,625,350 | |
| | | 地下資源対策費 | 4,803,256 | |
| | | 計 | 453,567,916 | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | | |
|--------------------|-----------|-----------|----------------------|-------------|--|
| 国土交通省 | 原子力安全・保安院 | 原子力安全・保安院 | 7,528,629 | | |
| | | 原子力安全等対策費 | 832,195 | | |
| | | 鉱山保安監督官署 | 1,942,521 | | |
| | | | 計 | 10,303,345 | |
| | 中小企業庁 | 中小企業庁 | 1,781,658 | | |
| | | 中小企業対策費 | 107,050,007 | | |
| | | 計 | 108,831,665 | | |
| | | | 経済産業省所管合計 | 909,169,763 | |
| | 国土交通省 | 国土交通本省 | 国土交通本省 | 167,536,133 | |
| | | | 国土交通本省施設費 | 57,647 | |
| | | | 地域活性化施策推進費 | 1,000,000 | |
| | | | 独立行政法人土木研究所 運営費 | 2,228,657 | |
| | | | 独立行政法人土木研究所 施設整備費 | 125,413 | |
| | | | 独立行政法人建築研究所 運営費 | 2,212,005 | |
| | | | 独立行政法人建築研究所 施設整備費 | 106,925 | |
| | | | 官庁営繕費 | 25,000,122 | |
| | | | 民間資金等活用官庁営繕 費 | 119,000 | |
| 運輸施設整備事業団助成 費 | | | 10,333,543 | | |
| 観光事業費 | | | 2,521,825 | | |
| 新全国総合開発計画推進 調査費 | | | 225,000 | | |
| 地域戦略プラン調整費 | | | 400,000 | | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-----|-----|----------------------|------------|--|
| | | 国 土 調 査 費 | 15,140,811 | |
| | | 豪雪地帯対策特別事業費 | 144,273 | |
| | | 小笠原諸島振興開発事業費 | 1,841,675 | |
| | | 離島振興特別事業費 | 519,343 | |
| | | 奄美群島園芸振興費 | 105,519 | |
| | | 河 川 管 理 費 | 1,402,743 | |
| | | 河川管理施設整備費 | 152,935 | |
| | | 日本鉄道建設公団助成費 | 65,000,000 | |
| | | 独立行政法人交通安全環境研究所運営費 | 928,073 | |
| | | 海 運 助 成 費 | 3,943,408 | |
| | | 船員雇用促進対策事業費 | 831,441 | |
| | | 独立行政法人海上技術安全研究所運営費 | 3,536,790 | |
| | | 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費 | 296,287 | |
| | | 独立行政法人海技大学校運営費 | 1,172,843 | |
| | | 独立行政法人海技大学校施設整備費 | 136,788 | |
| | | 独立行政法人航海訓練所運営費 | 7,306,994 | |
| | | 独立行政法人航海訓練所船舶建造費 | 1,559,613 | |
| | | 独立行政法人海員学校運営費 | 1,916,756 | |
| | | 独立行政法人海員学校施設整備費 | 200,549 | |
| | | 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費 | 1,598,357 | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-----|-----|-------------------------|---------------|--|
| | | 独立行政法人航空大学校 運営費 | 3,095,616 | |
| | | 独立行政法人航空大学校 施設整備費 | 133,604 | |
| | | 独立行政法人電子航法研 究所運営費 | 724,804 | |
| | | 北海道開発計画費 | 540,365 | |
| | | 独立行政法人北海道開発 土木研究所運営費 | 1,928,082 | |
| | | 国土交通事業指導監督費 | 1,133,669 | |
| | | 水資源開発事業費 | 57,964,000 | |
| | | 治水事業費 | 806,976,000 | |
| | | 急傾斜地崩壊対策等事業 費 | 41,093,000 | |
| | | 海岸事業費 | 51,831,865 | |
| | | 海岸事業工事諸費 | 2,064,135 | |
| | | 揮発油税等財源道路整備 事業費 | 1,753,807,085 | |
| | | 道路整備事業費 | 46,177,915 | |
| | | 港湾事業費 | 197,672,000 | |
| | | 空港整備事業費 | 46,478,119 | |
| | | 航空機燃料税財源空港整 備事業費 | 78,687,881 | |
| | | 都市鉄道・幹線鉄道整備 事業費 | 56,317,000 | |
| | | 鉄道防災事業費 | 610,000 | |
| | | 新幹線鉄道整備事業費 | 70,000,000 | |
| | | 住宅建設等事業費 | 334,663,000 | |
| | | 住宅対策諸費 | 546,960,000 | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-----|-----|-------------------------|---------------|--|
| | | 都市環境整備事業費 | 498,797,000 | |
| | | 都市計画事業費 | 1,000,805,203 | |
| | | 都市計画事業諸費 | 2,852,000 | |
| | | 河川等災害復旧事業費 | 39,056,219 | |
| | | 河川等災害復旧事業等工事諸費 | 1,806,244 | |
| | | 河川等災害関連事業費 | 11,932,546 | |
| | | 揮発油税等財源離島道路整備事業費 | 37,412,000 | |
| | | 離島振興事業費 | 134,460,000 | |
| | | 航空機燃料税財源離島空港整備事業費 | 4,765,000 | |
| | | 牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費 | 741,000 | |
| | | 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 | 2,156,000 | |
| | | 北海道治水事業費 | 115,764,000 | |
| | | 北海道急傾斜地崩壊対策事業費 | 1,393,000 | |
| | | 北海道治山事業費 | 15,933,000 | |
| | | 北海道海岸事業費 | 6,160,000 | |
| | | 揮発油税等財源北海道道路整備事業費 | 261,157,000 | |
| | | 北海道道路整備事業費 | 6,876,000 | |
| | | 北海道港湾事業費 | 43,787,000 | |
| | | 北海道空港整備事業費 | 3,318,000 | |
| | | 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費 | 6,331,000 | |
| | | 北海道住宅建設等事業費 | 28,283,000 | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-----|-------------|--------------------------|---------------|--|
| | | 北海道住宅対策諸費 | 8,780,000 | |
| | | 北海道都市環境整備事業費 | 24,512,000 | |
| | | 北海道都市計画事業費 | 56,654,000 | |
| | | 北海道水道施設整備費 | 4,247,000 | |
| | | 北海道廃棄物処理施設整備費 | 11,212,000 | |
| | | 北海道農業生産基盤整備事業費 | 99,824,027 | |
| | | 牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費 | 3,894,000 | |
| | | 北海道農村整備事業費 | 19,025,000 | |
| | | 北海道農地等保全管理事業費 | 8,928,596 | |
| | | 北海道森林環境保全整備事業費 | 9,386,000 | |
| | | 北海道森林居住環境整備事業費 | 2,087,000 | |
| | | 北海道水産基盤整備費 | 43,147,000 | |
| | | 農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費 | 4,889,000 | |
| | | 国土総合開発事業調整費 | 22,999,000 | |
| | | 都市再生プロジェクト事業推進費 | 15,000,000 | |
| | | 北海道特定特別総合開発事業推進費 | 1,400,000 | |
| | | 北海道特定開発事業推進調査費 | 130,000 | |
| | | 計 | 6,978,359,443 | |
| | 国土技術政策総合研究所 | 国土技術政策総合研究所 | 3,956,328 | |
| | | 国土技術政策総合研究所施設費 | 98,032 | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-----|-------------|--------------------|------------|--|
| | | 計 | 4,054,360 | |
| | 国 土 地 理 院 | 国 土 地 理 院 | 11,404,342 | |
| | | 国土地理院施設費 | 157,298 | |
| | | 計 | 11,561,640 | |
| | 地 方 整 備 局 | 地 方 整 備 局 | 29,636,824 | |
| | | 地方整備局施設費 | 38,280 | |
| | | 都市公園事業工事諸費 | 1,651,797 | |
| | | 道路災害復旧事業工事諸費 | 13,848 | |
| | | 計 | 31,340,749 | |
| | 北 海 道 開 発 局 | 北 海 道 開 発 局 | 10,623,845 | |
| | | 北海道開発局施設費 | 35,006 | |
| | | 北海道治水海岸事業工事諸費 | 9,401,000 | |
| | | 北海道道路事業工事諸費 | 23,355,000 | |
| | | 北海道港湾空港整備事業工事諸費 | 5,627,000 | |
| | | 北海道都市環境整備事業工事諸費 | 1,719,000 | |
| | | 北海道都市公園事業工事諸費 | 128,000 | |
| | | 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費 | 10,056,377 | |
| | | 北海道水産基盤整備事業工事諸費 | 1,226,000 | |
| | | 北海道災害復旧事業等工事諸費 | 645,443 | |
| | | 計 | 62,816,671 | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-------|-------------------|-------------------------|---------------|--|
| | 地 方 運 輸 局 | 地 方 運 輸 局 | 25,260,887 | |
| | 地 方 航 空 局 | 地 方 航 空 局 | 1,871,978 | |
| | 船 員 労 働 委 員 会 | 船 員 労 働 委 員 会 | 770,962 | |
| | 気 象 庁 | 気 象 官 署 | 53,612,893 | |
| | | 静 止 気 象 衛 星 業 務 費 | 6,004,887 | |
| | | 気 象 官 署 施 設 費 | 220,853 | |
| | | 気 象 研 究 所 | 2,900,996 | |
| | | 計 | 62,739,629 | |
| | 海 上 保 安 庁 | 海 上 保 安 官 署 | 154,578,540 | |
| | | 海 上 保 安 官 署 施 設 費 | 813,358 | |
| | | 船 舶 建 造 費 | 6,560,135 | |
| | | 航 路 標 識 整 備 事 業 費 | 5,559,816 | |
| | | 航 路 標 識 整 備 事 業 工 事 諸 費 | 704,184 | |
| | | 計 | 168,216,033 | |
| | 海 難 審 判 庁 | 海 難 審 判 庁 | 2,531,107 | |
| | 国 土 交 通 省 所 管 合 計 | | 7,349,523,459 | |
| 環 境 省 | 環 境 省 | 環 境 省 | 62,243,025 | |
| | | 環 境 省 施 設 費 | 68,992 | |
| | | 廃棄物処理等科学研究費 | 1,050,000 | |
| | | 廃棄物再生利用等推進費 | 2,679,008 | |
| | | 廃棄物処理事業災害対策費 | 90,000 | |
| | | 環境基本計画推進調査費 | 150,000 | |

| 所 管 | 組 織 | 項 | 金 額 (千円) | |
|-----|-----|--------------------|----------------|--|
| | | 地球環境保全等試験研究費 | 2,301,728 | |
| | | 環境研究総合推進費 | 3,660,000 | |
| | | 独立行政法人国立環境研究所運営費 | 9,515,867 | |
| | | 独立行政法人国立環境研究所施設整備費 | 240,000 | |
| | | 公害防止等調査研究費 | 4,021,763 | |
| | | 自然公園等管理費 | 2,078,773 | |
| | | 環境保全施設整備費 | 641,008 | |
| | | 廃棄物処理施設整備費 | 160,273,000 | |
| | | 自然公園等事業費 | 13,979,489 | |
| | | 自然公園等事業工事諸費 | 707,511 | |
| | | 国立水俣病総合研究センター | 656,118 | |
| | | 計 | 264,356,282 | |
| | 歳 出 | 総 計 | 81,229,993,005 | |

乙号 継 続 費

| 所 管 | 組 織 | 項 | 総 額 (千円) | 年 割 額 | | | | | | 事 由 | |
|-------|------------|--------------------|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---|----------------|---|--|
| | | | | 平成10年度 (千円) | 平成11年度 (千円) | 平成12年度 (千円) | 平成13年度 (千円) | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 (千円) | | |
| 内 閣 府 | 防衛本庁 | 平成10年度甲型 警備艦建造費 | | | | | | | | | |
| | | 既 定 | 126,876,094 | 349,752 | 7,350,784 | 18,316,616 | 60,340,964 | 40,517,978 | - | 平成10年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため | |
| | | 改 定 | 127,011,066 | 349,752 | 7,350,784 | 18,316,616 | 60,340,964 | 40,652,950 | - | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | 平成10年度潜水 艦建造費 | | | | | | | | | |
| | | 既 定 | 49,334,645 | 81,515 | 442,082 | 19,961,903 | 9,245,128 | 19,604,017 | - | 平成10年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため | |
| | | 改 定 | 49,334,957 | 81,515 | 442,082 | 19,961,903 | 9,245,128 | 19,604,329 | - | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | 平成11年度甲型 警備艦建造費 | | | | | | | | | |
| 既 定 | 63,053,871 | - | 108,368 | 1,372,149 | 11,969,354 | 36,031,839 | 13,572,161 | 平成11年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため | | | |
| 改 定 | 63,532,456 | - | 108,368 | 1,372,149 | 11,969,354 | 29,257,685 | 20,824,900 | | | | |

| 所 管 組 織 | 項 | 総 額 (千円) | 年 割 額 | | | | | | 事 由 | |
|---------|----------------|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----|---|
| | | | 平成11年度 (千円) | 平成12年度 (千円) | 平成13年度 (千円) | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 (千円) | 平成16年度 (千円) | | |
| | 平成11年度潜水艦建造費 | | | | | | | | | |
| | 既 定 | 47,440,963 | 68,085 | 417,633 | 18,755,638 | 16,506,073 | 11,693,534 | - | | 平成11年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため |
| | 改 定 | 47,554,728 | 68,085 | 417,633 | 18,755,638 | 9,439,231 | 18,874,141 | - | | |
| | 平成12年度甲型警備艦建造費 | | | | | | | | | |
| | 既 定 | 64,216,899 | - | 98,508 | 707,340 | 18,615,218 | 31,310,772 | 13,485,061 | | 平成12年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため |
| | 改 定 | 65,069,028 | - | 98,508 | 707,340 | 13,647,763 | 37,036,993 | 13,578,424 | | |
| | 平成12年度潜水艦建造費 | | | | | | | | | |
| | 既 定 | 46,431,270 | - | 67,081 | 403,530 | 23,854,580 | 10,726,251 | 11,379,828 | | 平成12年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため |
| | 改 定 | 46,535,128 | - | 67,081 | 403,530 | 18,366,652 | 16,314,340 | 11,383,525 | | |

| 所 管 組 織 | 項 | 総 額 (千円) | 年 割 額 | | | | | | 事 由 | |
|---------|--------------------|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|--|
| | | | 平成13年度 (千円) | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 (千円) | 平成16年度 (千円) | 平成17年度 (千円) | 平成18年度 (千円) | | |
| | 平成13年度甲型 警備艦建造費 | | | | | | | | | |
| | 既 定 | 64,299,161 | 98,135 | 5,124,229 | 14,335,498 | 31,686,939 | 13,054,360 | - | | |
| | 改 定 | 65,252,315 | 98,135 | 2,151,463 | 17,862,457 | 32,004,104 | 13,136,156 | - | 平成13年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため | |
| | 平成13年度潜水 艦建造費 | | | | | | | | | |
| | 既 定 | 47,027,987 | 55,336 | 2,692,895 | 22,330,219 | 10,300,386 | 11,649,151 | - | | |
| | 改 定 | 47,125,135 | 55,336 | 392,288 | 24,681,045 | 10,346,213 | 11,650,253 | - | 平成13年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため | |
| | 平成14年度甲 型警備艦建造費 | 147,470,798 | - | 2,139,119 | 14,565,590 | 41,476,994 | 70,534,828 | 18,754,267 | 甲 型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならぬため | |

| 所管組織 | 項 | 総額 (千円) | 年割額 | | | | | 事由 |
|------|--------------|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---|
| | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 (千円) | 平成16年度 (千円) | 平成17年度 (千円) | 平成18年度 (千円) | |
| | 平成14年度潜水艦建造費 | 45,839,567 | 54,814 | 2,764,828 | 21,492,850 | 9,950,995 | 11,576,080 | 潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならぬため |

丙号 繰越明許費

| 所 管 | 組 織 | 事 項 | 所 管 | 組 織 | 事 項 |
|-----------|-----------|--|-----|-----|---|
| 皇 室 | 費 | (項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費 | | | 遺棄化学兵器廃棄処理業務 庁費(実処理技術調査研究 庁費及び資機材調達庁費に 限る。) |
| 国 会 | 衆 議 院 | (項) 衆 議 院 施 設 費 | | | 遺棄化学兵器廃棄処理事業 等委託費 |
| | 参 議 院 | (項) 参 議 院 施 設 費 | | | |
| | 国立国会図書館 | (項) 国立国会図書館施設費 | | | 沖縄米軍基地所在市町 村活性化特別事業費のうち |
| 裁 判 所 | 裁 判 所 | (項) 裁 判 所 施 設 費 | | | 沖縄米軍基地所在市町村活 性化特別事業業務旅費(補 助金附带旅費に限る。) |
| 会 計 検 査 院 | 会 計 検 査 院 | (項) 会 計 検 査 院 施 設 費 | | | 沖縄米軍基地所在市町村活 性化特別事業業務庁費(補 助金附带庁費に限る。) |
| 内 閣 | 内 閣 官 房 | (項) 情報収集衛星業務費のうち 情報収集衛星業務庁費(情 報収集衛星搭載機器開発庁 費に限る。) 情報収集衛星システム開発 等委託費 | | | 沖縄米軍基地所在市町村活 性化特別事業費補助金 |
| 内 閣 府 | 内 閣 本 府 | (項) 内 閣 本 府のうち 地域防災拠点施設整備モデ ル事業費補助金 沖縄新産業創出対策事業推 進費補助金 内閣本府施設費 総理大臣官邸施設費 遺棄化学兵器廃棄処理 事業費のうち | | | 沖縄北部特別振興対策 事業費 沖縄教育振興事業費のうち 公立学校施設整備費補助金 公立学校施設整備費負担金 沖縄文化施設整備費 沖縄保健衛生施設整備 費 揮発油税等財源沖縄道 路整備事業費 |

| 所 管 | 組 織 | 事 項 | 所 管 | 組 織 | 事 項 |
|-----|---------------|--|-----|-----|--|
| 総務省 | 防衛施設庁 総務本省 | 施設整備等附帯事務費 研究開発費のうち 試作品費 研究用機械器具費 (項) 調達労務管理費のうち 特別給付金 施設運営等関連諸費 提供施設移設整備費 (項) 総務本省のうち 平和条約国籍離脱者戦没者 遺族弔慰金等給付金 電気通信技術研究開発調査 費(インターネット基盤技 術の高度化調査費に限る。) 通信・放送機構研究開発等 事業費補助金 電気通信格差是正事業費補 助金 情報通信システム整備促進 費補助金 地域公共ネットワーク基盤 整備事業費補助金 地域情報交流基盤整備モデ ル事業費補助金 総務本省施設費 | | 消防庁 | 老朽化化学兵器廃棄処 理事業費のうち 老朽化化学兵器廃棄処理業 務庁費(廃棄処理庁費に限 る。) 恩給費 過疎地域振興対策費のうち 過疎地域集落等整備事業費 補助金 地域間交流施設整備事業費 補助金 電波利用料財源電波監 視等実施費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 電波遮へい対策事業費補助 金 特定周波数変更対策交付金 情報通信格差是正事業 費 (項) 消防防災施設等整備費のうち 消防防災設備整備費補助金 (救助消防ヘリコプター整 備費及び救助消防ヘリコプ ターテレビ電送システム整 備費に限る。) |

| 所 管 | 組 織 | 事 項 | 所 管 | 組 織 | 事 項 |
|-------|---------|--|-----------|-----------------------------|--|
| 法 務 省 | 法 務 本 省 | 市町村消防設備整備費補助金(消防緊急通信指令システム整備費に限る。) 消防防災施設整備費補助金 市町村消防施設整備費補助金 (項) 法 務 本 省 の うち 更生保護施設整備費補助金 法 務 省 施 設 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 | 文 部 科 学 省 | 税 関 国 税 庁 文 部 科 学 本 省 | 財 務 本 省 施 設 費 公 務 員 宿 舎 施 設 費 (項) 税 関 施 設 費 船 舶 建 造 費 (項) 税 務 官 署 施 設 費 の うち 施 設 整 備 費 (項) 文 部 科 学 本 省 施 設 費 学 校 教 育 振 興 費 の うち 放送大学学園施設整備費補助金 学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。) 独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費 公立文教施設整備費 公立文教施設災害復旧費 私 立 学 校 助 成 費 の うち 私立学校施設整備費補助金 科 学 技 術 振 興 費 の うち 科学技術試験研究委託費 研究拠点形成費補助金(研究拠点形成費に限る。) |
| 外 務 省 | 外 務 本 省 | (項) 外 務 本 省 施 設 費 経 済 協 力 費 の うち 政府開発援助経済開発等援助費 政府開発援助食糧増産等援助費 国際協力事業団事業費のうち 政府開発援助国際協力事業団施設整備費補助金 | | | |
| | 在 外 公 館 | (項) 在 外 公 館 施 設 費 | | | |
| 財 務 省 | 財 務 本 省 | (項) 財 務 本 省 の うち 歳入歳出関係事務機械化庁費(歳入金電子納付システム整備推進庁費に限る。) | | | |

| 所 管 組 織 | 事 項 | 所 管 組 織 | 事 項 |
|---------|--|---------|---|
| | 科学技術振興事業団事業費補助金 地域先導科学技術基盤施設整備費補助金 地域科学技術振興事業費補助金 理化学研究所研究費補助金 理化学研究所施設整備費補助金 宇宙開発事業団研究費補助金 宇宙開発事業団施設整備費補助金 放射能調査研究費のうち 放射能測定調査委託費 放射能調査対策研究委託費 原子力平和利用研究促進費のうち 理化学研究所研究費補助金 理化学研究所施設整備費補助金 日本原子力研究所研究費補助金 日本原子力研究所施設整備費補助金 核燃料サイクル開発機構研究費補助金 | | 核燃料サイクル開発機構施設整備費補助金 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費 海洋開発及地球科学技術調査研究促進費のうち 試験研究費 地球環境遠隔探査技術等調査研究委託費 海洋科学技術センター研究費補助金 海洋科学技術センター船舶建造費補助金 独立行政法人航空宇宙技術研究所施設整備費 原子力試験研究費のうち 試験研究費 原子力試験研究委託費 スポーツ振興費のうち 社会体育施設整備費補助金 日本体育・学校健康センター施設整備費補助金 |

| 所 管 | 組 織 | 事 項 | 所 管 | 組 織 | 事 項 |
|-------|--------|--|-------|---|---|
| 厚生労働省 | 厚生労働本省 | 独立行政法人国立青年の家施設整備費 独立行政法人国立少年自然の家施設整備費 (項) 文部科学本省所轄研究所施設費 (項) 文化庁のうち 日本芸術文化振興会施設整備費補助金 文化庁施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金 文化財保存施設整備費 (項) 科学研究費のうち 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構基礎研究費補助金 保健衛生施設整備費 原爆死没者追悼平和祈念館施設費 社会福祉施設整備費 | 農林水産省 | 国立ハンセン病療養所 厚生労働本省試験研究機関 国立更生援護機関 都道府県労働局 農林水産本省 | 児童扶養手当給付諸費のうち 児童扶養手当給付費 遺族及留守家族等援護費のうち 遺族等年金 特別児童扶養手当等給付諸費のうち 特別児童扶養手当給付費 介護保険推進費のうち 介護保険事業費補助金(介護報酬見直しに係るシステム改修経費及び介護保険広域化支援事業費のうちシステム経費に限る。) 水道施設整備費 (項) 国立ハンセン病療養所施設費 (項) 厚生労働本省試験研究所施設費 (項) 国立更生援護所施設費 (項) 都道府県労働局施設費 (項) 農林水産本省のうち 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金 農林水産本省施設費 総合食料対策費のうち |

| 所 管 | 組 織 | 事 項 | 所 管 | 組 織 | 事 項 |
|-----|-----|--|-----|---------------------|--|
| | | <p>総合食料対策事業費補助金</p> <p>総合食料対策地方公共団体事業推進費補助金(フードシステム連携強化・循環推進対策事業費補助金のうちフードシステム連携強化・循環推進基盤整備事業費に限る。)</p> <p>総合食料対策民間団体事業推進費補助金(食品産業技術対策推進事業費補助金のうち産業基盤強化技術開発費に限る。)</p> <p>独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費</p> <p>卸売市場施設整備費</p> <p>農業生産振興費のうち</p> <p>生産振興総合対策事業費補助金</p> <p>生物系特定産業技術研究推進機構施設整備費補助金</p> <p>独立行政法人種苗管理センター施設整備費</p> <p>独立行政法人肥飼料検査所施設整備費</p> <p>牛肉等関税財源畜産振興費のうち</p> <p>牛肉等関税財源生産振興総合対策費補助金(生産振興総合対策事業費補助金に限る。)</p> | | <p>農林水産本省検査指導機関</p> | <p>独立行政法人家畜改良センター施設整備費</p> <p>農業経営対策費のうち</p> <p>農業経営対策事業費補助金</p> <p>独立行政法人農業者大 学校施設整備費</p> <p>農 村 振 興 費のうち</p> <p>農村振興対策事業費補助金</p> <p>中山間地域等振興対策事業費補助金</p> <p>山村振興等対策事業費補助金</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>農業生産基盤整備事業費</p> <p>牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費</p> <p>農 村 整 備 事 業 費</p> <p>農地等保全管理事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費</p> <p>農業施設災害復旧事業費</p> <p>農業施設災害関連事業費</p> <p>(項) 農林水産本省検査指導所施設費</p> |

| 所 管 | 組 織 | 事 項 | 所 管 | 組 織 | 事 項 |
|-----|-----------------|---|-----|-------|--|
| | 農 林 水 産 技 術 会 議 | (項) 農林水産業技術振興費のうち 農林水産試験研究費地方公 共団体補助金(沖縄県農業 関係試験研究機関施設備品 整備費補助金に限る。) 生物系特定産業技術研究推 進機構補助金(研究開発事 業費補助金に限る。) 農林水産業技術振興施 設費 独立行政法人農業技術 研究機構施設整備費 独立行政法人農業生物 資源研究所施設整備費 独立行政法人農業環境 技術研究所施設整備費 独立行政法人農業工学 研究所施設整備費 独立行政法人食品総合 研究所施設整備費 | | 林 野 庁 | 工 事 雑 費 農業施設災害復旧事業 等工事諸費 (項) 林 野 庁 施 設 費 林 業 振 興 費のうち 林業生産流通総合対策施設 整備費補助金 独立行政法人林木育種 センター施設整備費 独立行政法人森林総合 研究所施設整備費 治 山 事 業 費 森林環境保全整備事業 費 農林漁業用揮発油税財 源身替林道整備事業費 緑 資 源 公 団 事 業 費 森林居住環境整備事業 費 山林施設災害復旧事業 費 山林施設災害関連事業 費 |
| | 地 方 農 政 局 | (項) 海岸事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 地すべり対策事業工事 諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 | | 水 産 庁 | (項) 水 産 庁 施 設 費 船 舶 建 造 費 水 産 業 振 興 費のうち |

| 所 管 | 組 織 | 事 項 | 所 管 | 組 織 | 事 項 |
|-------|--------|--|-----|-----|--|
| 経済産業省 | 経済産業本省 | <p>水産業振興地方公共団体事業費補助金(栽培漁業地域展開事業費補助金のうち地域展開実証試験対策費に限る。)</p> <p>水産業振興総合対策施設整備費補助金</p> <p>独立行政法人水産大学校施設整備費</p> <p>独立行政法人水産総合研究センター施設整備費</p> <p>独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費</p> <p>独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費</p> <p>海岸事業費</p> <p>水産基盤整備費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費</p> <p>漁港施設災害復旧事業費</p> <p>漁港施設災害関連事業費</p> <p>(項) 経済産業本省のうち</p> <p>日本国際博覧会出展事業委託費(実施設計費及び展示等企画設計費に限る。)</p> | | | <p>日本国際博覧会出展施設整備費</p> <p>民間能力活用特定施設緊急整備費補助金</p> <p>政府開発援助日本貿易振興会事業費補助金</p> <p>日本貿易振興会事業費補助金(海外広報展示事業費補助金に限る。)</p> <p>資源循環型地域振興施設整備費補助金</p> <p>日本国際博覧会事業費補助金</p> <p>経済産業本省施設費</p> <p>産業技術振興施設費</p> <p>地域経済活性化対策費のうち</p> <p>産業再配置促進環境整備費補助金</p> <p>産業再配置促進事業環境整備費補助金</p> <p>産業再配置促進施設整備費補助金</p> <p>新事業支援施設整備費補助金</p> <p>中心市街地商業等活性化対策費のうち</p> <p>中心市街地商業等活性化総合支援事業費補助金</p> |

| 所 管 | 組 織 | 事 項 | 所 管 | 組 織 | 事 項 |
|-----|-----|--|-----|-----------------------|--|
| | | <p>商業・サービス業集積関連施設整備費補助金</p> <p>経 済 協 力 費のうち</p> <p>政府開発援助海外開発計画調査委託費</p> <p>政府開発援助研究協力事業費補助金</p> <p>産 業 技 術 振 興 費のうち</p> <p>産業技術研究開発委託費</p> <p>重点分野研究開発委託費</p> <p>新規産業創造技術開発費補助金</p> <p>地域新規産業創造技術開発費補助金</p> <p>産業技術実用化開発事業費補助金</p> <p>新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発等事業費補助金</p> <p>基準認証研究開発事業費補助金</p> <p>中小企業新技術振興費のうち</p> <p>中小企業産業技術研究開発委託費(地域中小企業支援型研究開発委託費、中小企業関連情報流通円滑化研究開発委託費及び革新的部材産業創出プログラムに限る。)</p> | | | <p>新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発等事業費補助金</p> <p>独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費</p> <p>製 造 産 業 対 策 費のうち</p> <p>新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発等事業費補助金</p> <p>工業用水道事業費のうち</p> <p>工業用水道事業費補助</p> <p>(項) 経済産業局施設費</p> <p>(項) 地下資源対策費のうち</p> <p>広域地質構造調査委託費</p> <p>政府開発援助地下資源探鉱費等補助金</p> <p>地下資源探鉱費等補助金(精密地質構造調査費補助金及び海外鉱物資源基礎調査費補助金に限る。)</p> <p>(項) 原子力安全・保安院のうち</p> <p>休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金</p> <p>(項) 中小企業対策費のうち</p> |
| | | | | 経 済 産 業 局 資源エネルギー庁 | |
| | | | | 原子力安全・保安院 | |
| | | | | 中 小 企 業 庁 | |

| 所 管 | 組 織 | 事 項 | 所 管 | 組 織 | 事 項 |
|-------|--------|--|-----|-----|---|
| 国土交通省 | 国土交通本省 | <p>中小企業海外展開等支援事業費補助金(中小企業国際化対策事業費補助金のうち日本貿易振興会事業費に限る。)</p> <p>中小企業活性化補助金(中小商業活性化事業費補助金のうち施設整備事業費及び地域活性化創造技術研究開発費補助金のうち地域活性化創造技術研究開発事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援対策費補助金(創造技術研究開発費補助金のうち創造技術研究開発事業費に限る。)</p> <p>小規模事業経営支援事業費補助金(商工会・商工会議所のうち指導施設建設費に限る。)</p> <p>中心市街地等商店街・商業集積活性化施設整備費補助金</p> <p>(項) 国土交通本省のうち</p> <p>交通施設バリアフリー化設備整備費補助金</p> <p>観光基盤施設整備費補助金</p> <p>大都市広域防災街づくり推進事業費補助金</p> <p>地域間交流支援事業費補助金</p> <p>防災集団移転促進事業費補助金</p> | | | <p>国土交通本省施設費</p> <p>独立行政法人土木研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人建築研究所施設整備費</p> <p>官 庁 営 繕 費</p> <p>運輸施設整備事業団助成費のうち</p> <p>基礎的研究費補助金</p> <p>新線調査費等補助金(新線等調査費に限る。)</p> <p>鉄道軌道整備費等補助金(鉄道軌道近代化設備整備費等補助金のうち災害復旧事業費に限る。)</p> <p>鉄道技術開発費補助金</p> <p>整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金</p> <p>豪雪地帯対策特別事業費</p> <p>小笠原諸島振興開発事業費のうち</p> <p>小笠原諸島振興開発事業費補助</p> <p>離島振興特別事業費</p> <p>独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費</p> |

| 所 管 | 組 織 | 事 項 | 所 管 | 組 織 | 事 項 |
|-----|-----|---|-----|-----|---|
| | | <p>独立行政法人海技大学 校施設整備費</p> <p>独立行政法人航海訓練 所船舶建造費</p> <p>独立行政法人海員学校 施設整備費</p> <p>独立行政法人航空大学 校施設整備費</p> <p>水資源開発事業費</p> <p>治水事業費</p> <p>急傾斜地崩壊対策等事 業費</p> <p>海岸事業費</p> <p>海岸事業工事諸費</p> <p>揮発油税等財源道路整 備事業費</p> <p>道路整備事業費</p> <p>港湾事業費</p> <p>空港整備事業費</p> <p>航空機燃料税財源空港 整備事業費</p> <p>都市鉄道・幹線鉄道整 備事業費</p> <p>鉄道防災事業費</p> <p>新幹線鉄道整備事業費</p> <p>住宅建設等事業費</p> | | | <p>住宅対策諸費のうち</p> <p>公営住宅建設等指導監督交 付金</p> <p>住宅地区改良指導監督交付 金</p> <p>都市環境整備事業費のうち</p> <p>都市開発事業調査費</p> <p>市街地再開発事業費補助</p> <p>都市再開発関連公共施設整 備促進事業費補助</p> <p>田園居住区整備事業費補助</p> <p>都市再生推進事業費補助</p> <p>まちづくり総合支援事業費 補助</p> <p>都市水環境整備事業費補助</p> <p>都市開発資金融通特別会計 へ繰入</p> <p>道路環境整備事業費道路整 備特別会計へ繰入</p> <p>都市水環境整備事業費治水 特別会計へ繰入</p> <p>都市計画事業費</p> <p>河川等災害復旧事業費</p> <p>河川等災害復旧事業等 工事諸費</p> <p>河川等災害関連事業費</p> |

| 所 管 | 組 織 | 事 項 | 所 管 | 組 織 | 事 項 |
|-----|-----|---|-----------------|-----|--|
| | | 揮発油税等財源離島道 路整備事業費 離島振興事業費 航空機燃料税財源離島 空港整備事業費 牛肉等関税財源離島農 業生産基盤整備事業費 農林漁業用揮発油税財 源身替離島農道等整備 事業費 北海道治水事業費 北海道急傾斜地崩壊対 策事業費 北海道治山事業費 北海道海岸事業費 揮発油税等財源北海道 道路整備事業費 北海道道路整備事業費 北海道港湾事業費 北海道空港整備事業費 航空機燃料税財源北海 道空港整備事業費 北海道住宅建設等事業 費 北海道住宅対策諸費のうち 公営住宅建設等指導監督交 付金 | | | 住宅地区改良指導監督交付 金 北海道都市環境整備事 業費 北海道都市計画事業費 北海道水道施設整備費 北海道廃棄物処理施設 整備費 北海道農業生産基盤整 備事業費 牛肉等関税財源北海道 農業生産基盤整備事業 費 北海道農村整備事業費 北海道農地等保全管理 事業費 北海道森林環境保全整 備事業費 北海道森林居住環境整 備事業費 北海道水産基盤整備費 農林漁業用揮発油税財 源身替北海道農道等整 備事業費 |
| | | | 国土技術政策総合研究 所 | (項) | 国土技術政策総合研究 所施設費 |
| | | | 国土地理院 | (項) | 国土地理院施設費 |
| | | | 地方整備局 | (項) | 都市公園事業工事諸費のうち |

| 所 管 | 組 織 | 事 項 | 所 管 | 組 織 | 事 項 |
|-----|-------------|--|-----|--------------------|--|
| | 北 海 道 開 発 局 | 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 道路災害復旧事業工事 諸費 (項) 北海道開発局施設費 北海道治水海岸事業工 事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道道路事業工事諸 費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道港湾空港整備事 業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道都市環境整備事 業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 | | 気 象 庁 海 上 保 安 庁 | 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道都市公園事業工 事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道農業生産基盤整 備事業等工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道水産基盤整備事 業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道災害復旧事業等 工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 気象官署施設費 (項) 海上保安官署施設費 |

| 所 管 | 組 織 | 事 項 | 所 管 | 組 織 | 事 項 |
|-------|-------|--|-----|-----|---|
| 環 境 省 | 環 境 省 | 船 舶 建 造 費 航 路 標 識 整 備 事 業 費 航 路 標 識 整 備 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費 (項) 環 境 省 の うち 廃 棄 物 再 生 利 用 施 設 整 備 費 補 助 金 環 境 保 全 調 査 等 補 助 金 (脱 温 暖 化 地 域 構 造 改 革 事 業 費 補 助 金 に 限 る 。) 環 境 拠 点 施 設 整 備 費 補 助 金 | | | 環 境 監 視 調 査 等 補 助 金 (土 壌 汚 染 対 策 事 業 費 補 助 金 に 限 る 。) 環 境 省 施 設 費 独 立 行 政 法 人 国 立 環 境 研 究 所 施 設 整 備 費 環 境 保 全 施 設 整 備 費 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 費 自 然 公 園 等 事 業 費 自 然 公 園 等 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費 |

丁号 国庫債務負担行為

| 所 | 管 | 組 | 織 | 事 | 項 | 限 | 度 | 額(千円) | 行 | 為 | 年 | 度 | 国 | 庫 | の | 負 | 担 | と | な | る | 年 | 度 | 事 | 由 |
|---|---|---------|---|---|-------------------------|---------------|------------|-----------|--------|---|---|---|-----------------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 国 | 会 | 衆 | 議 | 院 | 民間資金等活用衆議院施設整備等事業 | 49,005,945 | 平成14年度 | | | | | | 平成15年度以降29箇年度以内 | | | | | | | | | | | 民間資金等を活用した赤坂議員宿舍の整備等には、多くの日数を要するため |
| | | | | | 衆議院施設整備 | 981,036 | 平成14年度 | | | | | | 平成14年度及び平成15年度 | | | | | | | | | | | 議事堂本館変電施設ほか2件の整備には、多くの日数を要するため |
| | | 参 | 議 | 院 | 参議院施設整備 | 2,923,697 | 平成14年度 | | | | | | 平成14年度以降3箇年度以内 | | | | | | | | | | | 傍聴参観テレビ中継施設及び議事堂本館変電施設の整備には、多くの日数を要するため |
| | | 国立国会図書館 | | | 国立国会図書館施設整備 | 2,534,324 | 平成14年度 | | | | | | 平成14年度以降3箇年度以内 | | | | | | | | | | | 国立国会図書館本館の施設の整備には、多くの日数を要するため |
| 裁 | 判 | 所 | 裁 | 判 | 所 | 裁判所施設整備 | 3,073,204 | 平成14年度 | | | | | 平成14年度以降3箇年度以内 | | | | | | | | | | | 仙台高等・地方・簡易裁判所合同庁舎ほか2件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため |
| 内 | 閣 | 内 | 閣 | 官 | 房 | 情報収集衛星システム開発等 | 5,811,616 | 平成14年度 | | | | | 平成14年度及び平成15年度 | | | | | | | | | | | 情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため |
| | | | | | 情報収集衛星システム開発等に係る契約の一部変更 | - | 平成14年度 | | | | | | 平成15年度まで1箇年度延長 | | | | | | | | | | | 平成11年度、平成12年度及び平成13年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報収集衛星システム開発等」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成14年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成15年度までそれぞれ1箇年度延長する必要があるため |
| 内 | 閣 | 府 | 内 | 閣 | 本 | 府 | 総理大臣官邸施設整備 | 7,822,512 | 平成14年度 | | | | 平成14年度以降3箇年度以内 | | | | | | | | | | | 総理大臣官邸の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため |

| 所 管 | 組 織 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 事 由 |
|-----|---------|---------------------------------|------------|----------|------------------------|--|
| | | 遺棄化学兵器廃棄処理施設整備 | 8,236,302 | 平成 14 年度 | 平成 14 年度以 降 3 箇年度以内 | 遺棄化学兵器廃棄処理施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため |
| | | 公立学校施設整備費補助 | 2,625,242 | 平成 14 年度 | 平成 14 年度及 び平成 15 年度 | 公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 公立学校施設整備費負担 | 1,876,101 | 平成 14 年度 | 平成 14 年度及 び平成 15 年度 | 公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 公営住宅建設事業費補助 | 6,435,000 | 平成 14 年度 | 平成 14 年度以 降 3 箇年度以内 | 公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | 警 察 庁 | 警察庁施設整備 | 5,174,385 | 平成 14 年度 | 平成 14 年度以 降 3 箇年度以内 | 関東管区警察学校ほか 4 件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため |
| | 防 衛 本 庁 | 教育訓練用器材購入 | 34,500,869 | 平成 14 年度 | 平成 14 年度以 降 3 箇年度以内 | 教育訓練用器材のうち戦闘機 F - 2用飛行訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |
| | | 前金の支払方法の変更に伴う教育訓練用器材購入に係る限度額の増額 | 625 | 平成 14 年度 | 平成 15 年度 | 平成 13 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練用器材購入」に基づいて実行した戦闘機 F - 2用飛行訓練装置等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため |

| 所 管 | 組 織 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 事 由 |
|-----|-----|------------------------------------|-------------|---------|--------------------|--|
| | | 武器購入 | 127,370,018 | 平成14年度 | 平成14年度以 降4箇年度以内 | 武器のうち戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |
| | | 前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成12年度)に係る限度額の増額 | 147,494 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成12年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため |
| | | 前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成13年度)に係る限度額の増額 | 20,346 | 平成14年度 | 平成15年度及 び平成16年度 | 平成13年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため |
| | | 通信機器購入 | 78,539,690 | 平成14年度 | 平成14年度以 降3箇年度以内 | 通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため |
| | | 車両購入 | 14,756,552 | 平成14年度 | 平成15年度 | 車両のうち大型トラック等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため |
| | | 弾薬購入 | 129,495,600 | 平成14年度 | 平成14年度以 降4箇年度以内 | 弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため |
| | | 諸器材購入 | 65,385,315 | 平成14年度 | 平成14年度以 降3箇年度以内 | 諸器材のうち戦闘機F-2用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため |

| 所 管 | 組 織 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 事 由 |
|-----|-----|---|-------------|------------|--------------------|---|
| | | 航 空 機 購 入 | 228,853,603 | 平 成 14 年 度 | 平成14年度以 降5箇年度以内 | 戦闘機F-2等46機の購入には、その生産 又は輸入に多くの日数を要するため |
| | | 前金の支払方法の変 更に伴う航空機購入 (平成12年度)に係る 限度額の増額 | 48,767 | 平 成 14 年 度 | 平 成 15 年 度 | 平成12年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機 F-2等55機の購入に係る国庫の負担となる 契約について、前金の支払方法の変更に伴い その限度額の増額を必要とするものがあるた め |
| | | 前金の支払方法の変 更に伴う航空機購入 (平成13年度)に係る 限度額の増額 | 61,064 | 平 成 14 年 度 | 平成15年度及 び平成16年度 | 平成13年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機 F-2等43機の購入に係る国庫の負担となる 契約について、前金の支払方法の変更に伴い その限度額の増額を必要とするものがあるた め |
| | | 艦 船 建 造 | 13,230,812 | 平 成 14 年 度 | 平成14年度以 降4箇年度以内 | 掃海艇の建造には、多くの日数を要するた め |
| | | 前金の支払方法の変 更に伴う艦船建造 (平成12年度)に係る 限度額の増額 | 137,042 | 平 成 14 年 度 | 平 成 15 年 度 | 平成12年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等 9隻の建造に係る国庫の負担となる契約につ いて、前金の支払方法の変更に伴いその限度 額の増額を必要とするものがあるため |
| | | 前金の支払方法の変 更に伴う艦船建造 (平成13年度)に係る 限度額の増額 | 102,859 | 平 成 14 年 度 | 平成15年度及 び平成16年度 | 平成13年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等 12隻の建造に係る国庫の負担となる契約につ いて、前金の支払方法の変更に伴いその限度 額の増額を必要とするものがあるため |

| 所 管 | 組 織 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 事 由 |
|-----|-----------|------------------------------|-------------|------------|--------------------|--|
| | | 施 設 整 備 | 120,833,903 | 平 成 14 年 度 | 平成14年度以 降3箇年度以内 | 祝園弾薬庫ほか157箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため |
| | | 公務員宿舎建設及び 改修 | 13,785,687 | 平 成 14 年 度 | 平成14年度以 降3箇年度以内 | 大湊南公務員宿舎ほか11箇所の公務員宿舎の建設及び青野原公務員宿舎ほか15箇所の公務員宿舎の改修には、多くの日数を要するものがあるため |
| | | 装 備 品 等 整 備 | 510,223,272 | 平 成 14 年 度 | 平成14年度以 降3箇年度以内 | 装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため |
| | | 前金の支払方法の変更に伴う装備品等整備に係る限度額の増額 | 53 | 平 成 14 年 度 | 平 成 15 年 度 | 平成13年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「装備品等整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため |
| | | 研 究 開 発 | 125,974,815 | 平 成 14 年 度 | 平成14年度以 降3箇年度以内 | 研究開発のうち救難飛行艇等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するものがあるため |
| | 防 衛 施 設 庁 | 提 供 施 設 整 備 | 72,701,742 | 平 成 14 年 度 | 平成14年度以 降3箇年度以内 | 三沢飛行場ほか35箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため |
| | | 障害防止対策施設整備 | 3,320,121 | 平 成 14 年 度 | 平成14年度及 び平成15年度 | 東富士演習場ほか11箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため |
| | | 障害防止対策事業費補助 | 10,318,886 | 平 成 14 年 度 | 平成14年度及 び平成15年度 | 障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |

| 所 管 | 組 織 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 事 由 |
|-------|---------|----------------------|------------|-----------|------------------------|--|
| | | 教育施設等騒音防止 対策事業費補助 | 7,135,538 | 平成 14 年 度 | 平成 14 年度及 び平成 15 年度 | 教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 施設周辺整備助成補助 | 8,266,844 | 平成 14 年 度 | 平成 14 年度及 び平成 15 年度 | 施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 道路改修等事業費補助 | 5,402,395 | 平成 14 年 度 | 平成 14 年度及 び平成 15 年度 | 道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 提供施設移設整備 | 21,090,099 | 平成 14 年 度 | 平成 14 年度以 降 3 箇年度以内 | キャンプ桑江及びキャンプ瑞慶覧の住宅地区ほか 5 箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため |
| 総 務 省 | 総 務 本 省 | 外 国 人 恩 給 | 年額 12,058 | 平成 14 年 度 | 平成 14 年度以 降 | 退職外国人教師 7 名に対し平成 14 年度以降年額 11,670 千円以内の年金を支給する契約及び退職した 2 名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和 49 年法律第 93 号)に準じて平成 14 年 3 月以降の年金につき年額 388 千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため |
| 法 務 省 | 法 務 本 省 | 法 務 省 施 設 整 備 | 1,815,999 | 平成 14 年 度 | 平成 14 年度及 び平成 15 年度 | 大阪少年鑑別所及び北九州矯正センターの建設には、多くの日数を要するものがあるため |

| 所 管 | 組 織 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国 庫 の 負 担 と なる 年 度 | 事 由 |
|-------|---------|-------------|-----------|----------|-----------------------|---|
| 外 務 省 | 外 務 本 省 | 文化人等招へい | 130,000 | 平成 14 年度 | 平成 15 年度 | 文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶ必要があるため |
| | | 経済協力文化人等招へい | 40,000 | 平成 14 年度 | 平成 15 年度 | 経済協力文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶ必要があるため |
| | | 医療施設建設援助 | 4,329,000 | 平成 14 年度 | 平成 14 年度及び平成 15 年度 | グアテマラ、ポリヴィア及びフィジーにおける病院建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため |
| | | 教育施設建設援助 | 911,000 | 平成 14 年度 | 平成 14 年度及び平成 15 年度 | セネガルにおける教育諸施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため |
| | | 農業施設建設援助 | 1,921,000 | 平成 14 年度 | 平成 14 年度以降 3 箇年度以内 | ポリヴィアにおける農業施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため |
| | | 電力供給施設整備援助 | 3,335,000 | 平成 14 年度 | 平成 14 年度以降 3 箇年度以内 | カンボディア及びラオスにおける電力供給施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため |

| 所 管 | 組 織 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国 庫 の 負 担 と なる 年 度 | 事 由 |
|-----|-----|-------------|-----------|----------|------------------------|--|
| | | 河川保全施設整備援助 | 2,774,000 | 平成 14 年度 | 平成 14 年度及 び平成 15 年度 | インドネシア及びカンボディアにおける河川保全施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため |
| | | 環境改善施設建設援助 | 1,253,000 | 平成 14 年度 | 平成 14 年度及 び平成 15 年度 | モーリタニアにおける環境改善施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため |
| | | 橋 梁 建 設 援 助 | 2,756,000 | 平成 14 年度 | 平成 14 年度以 降 3 箇年度以内 | フィリピン及びケニアにおける橋梁建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため |
| | | 道 路 改 築 援 助 | 4,096,000 | 平成 14 年度 | 平成 14 年度以 降 3 箇年度以内 | エティオピア及びタンザニアにおける道路改築資金に充てるための国の援助については、その改築に多くの日数を要するので、あらかじめその改築費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため |
| | | 道 路 新 設 援 助 | 3,092,000 | 平成 14 年度 | 平成 14 年度以 降 4 箇年度以内 | マダガスカルにおける道路新設資金に充てるための国の援助については、その新設に多くの日数を要するので、あらかじめその新設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため |

| 所 管 | 組 織 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担となる年度 | 事 由 |
|-----------|-------------|-------------------|--------------|------------|----------------|---|
| 財 務 省 | 在 外 公 館 | 漁 港 修 築 援 助 | 1,663,000 | 平 成 14 年 度 | 平成14年度及び平成15年度 | ドミニカにおける漁港修築資金に充てるための国の援助については、その修築に多くの日数を要するので、あらかじめその修築費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため |
| | | 水産業振興施設建設援助 | 2,180,000 | 平 成 14 年 度 | 平成14年度及び平成15年度 | グレナダ及びモーリシャスにおける水産業振興施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため |
| | | 在外公館供用物品購入 | 350,000 | 平 成 14 年 度 | 平 成 15 年 度 | 在外公館において供用する物品の購入については、その事務を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶ必要があるため |
| | | 在外公館事務所及び館長公邸借入れ | 年額 2,336,205 | 平 成 14 年 度 | 平成14年度以降所要の年限 | 在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため |
| | 財 務 本 省 | 民間資金等活用公務員宿舎整備等事業 | 11,146,427 | 平 成 14 年 度 | 平成16年度以降8箇年度以内 | 民間資金等を活用した公務員宿舎の整備等には、多くの日数を要するため |
| | | 公務員宿舎建設 | 6,500,380 | 平 成 14 年 度 | 平成14年度及び平成15年度 | 公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため |
| 文 部 科 学 省 | 文 部 科 学 本 省 | 義務教育教科書購入 | 31,443,000 | 平 成 14 年 度 | 平成14年度及び平成15年度 | 平成15年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成15年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため |

| 所 管 | 組 織 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 事 由 |
|-----|-----|----------------------------------|-------------|-----------|------------------------|--|
| | | 公立学校施設整備費 補助 | 13,764,000 | 平成 14 年 度 | 平成 14 年度及 び平成 15 年度 | 公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 公立学校施設整備費 負担 | 51,552,000 | 平成 14 年 度 | 平成 14 年度及 び平成 15 年度 | 公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 科学技術振興理化学 研究所施設整備費補 助 | 5,807,714 | 平成 14 年 度 | 平成 14 年度以 降 3 箇年度以内 | 理化学研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 宇宙開発事業団研究 費補助 | 113,860,710 | 平成 14 年 度 | 平成 14 年度以 降 5 箇年度以内 | 宇宙開発事業団が行う研究事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 宇宙開発事業団施設 整備費補助 | 2,953,591 | 平成 14 年 度 | 平成 14 年度及 び平成 15 年度 | 宇宙開発事業団が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 原子力平和利用研究 促進理化学研究所施 設整備費補助 | 8,653,886 | 平成 14 年 度 | 平成 14 年度以 降 4 箇年度以内 | 理化学研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |

| 所 管 | 組 織 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担となる年度 | 事 由 |
|-----|-----|------------------------|------------|----------|--------------------|---|
| | | 日本原子力研究所研究費補助 | 4,273,584 | 平成 14 年度 | 平成 14 年度以降 3 箇年度以内 | 日本原子力研究所が行う研究事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 日本原子力研究所施設整備費補助 | 42,805,579 | 平成 14 年度 | 平成 14 年度以降 5 箇年度以内 | 日本原子力研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 核燃料サイクル開発機構研究費補助 | 1,637,370 | 平成 14 年度 | 平成 14 年度及び平成 15 年度 | 核燃料サイクル開発機構が行う研究事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 核燃料サイクル開発機構施設整備費補助 | 1,604,629 | 平成 14 年度 | 平成 14 年度及び平成 15 年度 | 核燃料サイクル開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費補助 | 2,830,000 | 平成 14 年度 | 平成 14 年度以降 3 箇年度以内 | 独立行政法人防災科学技術研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 海洋科学技術センター船舶建造費補助 | 23,192,151 | 平成 14 年度 | 平成 14 年度以降 4 箇年度以内 | 海洋科学技術センターが行う地球深部探査船建造事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |

| 所 管 | 組 織 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 事 由 |
|-------|--------|-------------------------|------------|---------|----------------|---|
| 厚生労働省 | 文化庁 | 社会体育施設整備費補助 | 344,000 | 平成14年度 | 平成14年度及び平成15年度 | 社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 新国立美術展示施設施設整備 | 3,300,000 | 平成14年度 | 平成14年度及び平成15年度 | 新国立美術展示施設(ナショナル・ギャラリー)(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するため |
| 農林水産省 | 農林水産本省 | 国立国際美術館施設整備 | 4,096,458 | 平成14年度 | 平成14年度及び平成15年度 | 国立国際美術館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため |
| | | 国立更生援護機関 国立光明寮施設整備 | 1,974,996 | 平成14年度 | 平成14年度及び平成15年度 | 国立福岡視力障害センターの施設の整備には、多くの日数を要するため |
| 農林水産省 | 水産庁 | 指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助 | 41,693,201 | 平成14年度 | 平成15年度 | 野菜供給安定基金が平成14年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため |
| | | 独立行政法人水産大学校施設整備費補助 | 745,328 | 平成14年度 | 平成14年度及び平成15年度 | 独立行政法人水産大学校が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費補助 | 5,521,018 | 平成14年度 | 平成14年度以降3箇年度以内 | 独立行政法人水産総合研究センターが行う漁業調査船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 所 管 | 組 織 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 事 由 |
|-----------|-------------|---------------------|-------------|------------|--------------------|--|
| 経 済 産 業 省 | 経 済 産 業 本 省 | 日本国際博覧会政府 出展施設整備 | 4,998,940 | 平 成 14 年 度 | 平成14年度以 降3箇年度以内 | 平成17年に開催される2005年日本国際博 覧会において政府が出展する施設の建設に は、多くの日数を要するため |
| 国 土 交 通 省 | 国 土 交 通 本 省 | 官 庁 営 繕 | 8,000,000 | 平 成 14 年 度 | 平成14年度以 降4箇年度以内 | 官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要 するものがあるため |
| | | 直轄海岸保全施設整 備事業 | 2,319,000 | 平 成 14 年 度 | 平成14年度以 降3箇年度以内 | 富士海岸ほか3海岸の海岸保全施設の新設 及び改良工事には、多くの日数を要するもの があるため |
| | | 海岸保全施設整備事 業費補助 | 1,560,000 | 平 成 14 年 度 | 平成14年度以 降3箇年度以内 | 海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため |
| | | 海岸環境整備事業費 補助 | 250,000 | 平 成 14 年 度 | 平成14年度及 び平成15年度 | 海岸環境整備事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため |
| | | 公営住宅建設等事業 費補助 | 183,361,000 | 平 成 14 年 度 | 平成14年度以 降4箇年度以内 | 公営住宅建設等事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため |
| | | 住宅地区改良事業費 補助 | 13,336,000 | 平 成 14 年 度 | 平成14年度以 降3箇年度以内 | 住宅地区改良事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため |

| 所 管 | 組 織 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 事 由 |
|-----|-----|----------------------|------------|------------|--------------------|---|
| | | 国 営 公 園 整 備 | 2,082,000 | 平 成 14 年 度 | 平成14年度以 降5箇年度以内 | 国営吉野ヶ里歴史公園及び国営アルプスあ づみの公園の施設の整備並びに国営明石海峡 公園の整備に必要な用地の取得には、多くの 日数を要するものがあるため |
| | | 都市公園事業費補助 | 9,000,000 | 平 成 14 年 度 | 平成15年度以 降4箇年度以内 | 都市公園事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがある ため |
| | | 古都及び緑地保全事 業費補助 | 481,000 | 平 成 14 年 度 | 平成15年度以 降4箇年度以内 | 古都及び緑地保全事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため |
| | | 下水道事業費補助 | 82,712,000 | 平 成 14 年 度 | 平成14年度以 降5箇年度以内 | 下水道事業には、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費の一部を補助 する旨の決定を行うことを要するものがある ため |
| | | 下水道緊急整備事業 費補助 | 82,940,000 | 平 成 14 年 度 | 平成14年度以 降5箇年度以内 | 水質環境基準の達成等のため緊急に整備を 要する公共下水道事業等については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部に対する補助金を5箇年度にわ たって交付する旨の決定を行う必要があるた め |
| | | 北海道海岸保全施設 整備事業費補助 | 330,000 | 平 成 14 年 度 | 平成14年度及 び平成15年度 | 海岸保全施設整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため |

| 所 管 | 組 織 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国 庫 の 負 担 と なる 年 度 | 事 由 |
|-----|-------|-----------------|------------|---------|-----------------------|--|
| | | 北海道公営住宅建設等事業費補助 | 17,871,000 | 平成14年度 | 平成14年度以降4箇年度以内 | 公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 北海道住宅地区改良事業費補助 | 1,104,000 | 平成14年度 | 平成14年度以降3箇年度以内 | 住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 北海道下水道事業費補助 | 2,854,000 | 平成14年度 | 平成14年度及び平成15年度 | 下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 北海道下水道緊急整備事業費補助 | 1,600,000 | 平成14年度 | 平成14年度以降5箇年度以内 | 水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため |
| | 気 象 庁 | 電子計算機借入れ | 114,882 | 平成14年度 | 平成15年度 | 地震活動等総合監視システム用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る借入契約を結ぶ必要があるため |
| | | 静止気象衛星打上げ | 3,060,000 | 平成14年度 | 平成14年度以降3箇年度以内 | 静止気象衛星の打上げには、多くの日数を要するため |

| 所 管 | 組 織 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 事 由 |
|-----|-------|-------------------------|-----------|----------|------------------------|--|
| | | 静止気象衛星打上げ に係る契約の一部変更 | - | 平成 14 年度 | 平成 15 年度ま で 1 箇年度延長 | 平成 12 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「静止気象衛星打上げ」に基づいて実行し た国庫の負担となる契約の一部を、平成 14 年度において変更し、当該契約による支出す べき年限を平成 15 年度まで 1 箇年度延長す る必要があるため |
| | | 静止気象衛星追跡管 制 | 1,800,000 | 平成 14 年度 | 平成 14 年度以 降 4 箇年度以内 | 静止気象衛星の静止軌道への追跡管制に は、多くの日数を要するため |
| | 海上保安庁 | 弾 薬 購 入 | 37,229 | 平成 14 年度 | 平成 15 年度 | 弾薬のうち 35 ミリ砲弾の購入には、その 生産又は輸入に多くの日数を要するため |
| | | 大型巡視船代船建造 | 5,040,764 | 平成 14 年度 | 平成 14 年度以 降 3 箇年度以内 | 1,000 トン型巡視船の代船建造には、多く の日数を要するため |
| | | 中型巡視船代船建造 | 2,442,049 | 平成 14 年度 | 平成 14 年度及 び平成 15 年度 | 350 トン型巡視船の代船建造には、多くの 日数を要するため |
| | | 小型巡視船代船建造 | 1,924,018 | 平成 14 年度 | 平成 14 年度及 び平成 15 年度 | 180 トン型巡視船の代船建造には、多くの 日数を要するため |

(添 附)

財政法の規定により平成14年度に発行を予定する公債及び平成14年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律（仮称）の規定により発行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により平成 14 年度に発行を予定する公債の償還計画表

| 区 分 | 発 行 額(千円) | 償 還 額(千円) |
|-----------|---------------|---------------|
| 平成 14 年 度 | 6,790,000,000 | |
| 平成 16 年 度 | | 1,710,800,000 |
| 平成 17 年 度 | | 50,000,000 |
| 平成 19 年 度 | | 1,956,000,000 |
| 平成 24 年 度 | | 2,090,000,000 |
| 平成 29 年 度 | | 520,000,000 |
| 平成 34 年 度 | | 326,000,000 |
| 平成 44 年 度 | | 137,200,000 |

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により平成 14 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 16 年度の償還額 1,710,800,000 千円、平成 17 年度の償還額 50,000,000 千円、平成 19 年度の償還額 1,956,000,000 千円、平成 24 年度の償還額 2,090,000,000 千円、平成 29 年度の償還額 520,000,000 千円、平成 34 年度の償還額 326,000,000 千円及び平成 44 年度の償還額 137,200,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項若しくは第 5 条ノ 2 に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

平成 14 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する
法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

| 区 | 分 | 発 | 行 | 額(千円) | 償 | 還 | 額(千円) |
|---|---|----|---|-------|---|---|----------------|
| 平 | 成 | 14 | 年 | 度 | | | 23,210,000,000 |
| 平 | 成 | 16 | 年 | 度 | | | 5,972,100,000 |
| 平 | 成 | 17 | 年 | 度 | | | 178,700,000 |
| 平 | 成 | 19 | 年 | 度 | | | 6,824,500,000 |
| 平 | 成 | 24 | 年 | 度 | | | 7,285,000,000 |
| 平 | 成 | 29 | 年 | 度 | | | 1,812,300,000 |
| 平 | 成 | 34 | 年 | 度 | | | 1,137,400,000 |

(備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。

2 各年度に償還される公債について、平成 15 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。

(説明)

上記の「平成 14 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 16 年度の償還額 5,972,100,000 千円、平成 17 年度の償還額 178,700,000 千円、平成 19 年度の償還額 6,824,500,000 千円、平成 24 年度の償還額 7,285,000,000 千円、平成 29 年度の償還額 1,812,300,000 千円及び平成 34 年度の償還額 1,137,400,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項又は第 5 条ノ 2 に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(添 附)

平 成 14 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

平成14年度一般会計歳入予算明細書

平成 14 年度 歳 入 予 算 明 細 書

歳 入 予 算 部 款 項 目 別 表

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予 算 額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 部・款・項・目 | 平成14年度 予 算 額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-----------------|----------------------|---------------------|----------------|----------------|----------------------|---------------------|----------------|
| 1000-00 租税及印紙収入 | 46,816,000,000 | 49,625,000,000 | 2,809,000,000 | 1118-01 たばこ税 | 848,000,000 | 881,000,000 | 33,000,000 |
| 1100-00 租 税 | 45,372,000,000 | 48,120,000,000 | 2,748,000,000 | 1106-00 揮発油税 | | | |
| 1101-00 所 得 税 | 15,831,000,000 | 18,116,000,000 | 2,285,000,000 | 1106-01 揮発油税 | 2,134,000,000 | 2,121,000,000 | 13,000,000 |
| 1101-01 源泉所得税 | 12,933,000,000 | 15,201,000,000 | 2,268,000,000 | 1107-00 石油ガス税 | | | |
| 1101-02 申告所得税 | 2,898,000,000 | 2,915,000,000 | 17,000,000 | 1107-01 石油ガス税 | 14,000,000 | 14,000,000 | 0 |
| 1102-00 法 人 税 | | | | 1117-00 航空機燃料税 | | | |
| 1102-01 法 人 税 | 11,174,000,000 | 11,193,000,000 | 19,000,000 | 1117-01 航空機燃料税 | 91,000,000 | 90,000,000 | 1,000,000 |
| 1103-00 相 続 税 | | | | 1154-00 石 油 税 | | | |
| 1103-01 相 続 税 | 1,530,000,000 | 1,597,000,000 | 67,000,000 | 1154-01 石 油 税 | 480,000,000 | 488,000,000 | 8,000,000 |
| 1124-00 地 価 税 | | | | 1116-00 自動車重量税 | | | |
| 1124-01 地 価 税 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 | 1116-01 自動車重量税 | 840,000,000 | 844,000,000 | 4,000,000 |
| 1120-00 消 費 税 | | | | 1114-00 関 税 | | | |
| 1120-01 消 費 税 | 9,825,000,000 | 10,129,000,000 | 304,000,000 | 1114-01 関 税 | 860,000,000 | 814,000,000 | 46,000,000 |
| 1104-00 酒 税 | | | | 1115-00 と ん 税 | | | |
| 1104-01 酒 税 | 1,735,000,000 | 1,823,000,000 | 88,000,000 | 1115-01 と ん 税 | 9,000,000 | 9,000,000 | 0 |
| 1118-00 たばこ税 | | | | 1200-00 印紙収入 | | | |

104 歳入予算明細書

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額(千円) | 前年度 予算額(千円) | 比較増減額 (千円) | 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額(千円) | 前年度 予算額(千円) | 比較増減額 (千円) |
|--|-------------------|----------------|---------------|-------------------------------------|-------------------|----------------|---------------|
| 1201-00 印紙収入 | 1,444,000,000 | 1,505,000,000 | 61,000,000 | 4101-03 建物売払代 | 2,920,000 | 5,080,000 | 2,160,000 |
| 1201-01 収入印紙 | 1,101,000,000 | 1,158,000,000 | 57,000,000 | 4101-04 工作物売払代 | 11,000 | 8,000 | 3,000 |
| 1201-02 現金収入 | 343,000,000 | 347,000,000 | 4,000,000 | 4101-05 船舶売払代 | 28,973 | 40,712 | 11,739 |
| 3000-00 官業益金及官業 収入 | 19,955,046 | 18,656,666 | 1,298,380 | 4101-09 証券売払代 | 10,095,000 | 15,832,000 | 5,737,000 |
| 3100-00 官業益金 | | | | 4101-50 航空機売払代 | 945 | 32,066 | 31,121 |
| 3101-00 印刷局特別会計 受入金 | | | | 4200-00 回収金等収入 | 11,854,387 | 28,345,537 | 16,491,150 |
| 3101-01 印刷局特別会計 受入金 | 3,480,546 | 3,531,738 | 51,192 | 4201-00 特別会計整理収 入 | 1,926 | 7,956,369 | 7,954,443 |
| 3200-00 官業収入 | 16,474,500 | 15,124,928 | 1,349,572 | 4201-02 薪炭需給調節特別 会計整理収入 | 360 | 360 | 0 |
| 3201-00 病院収入 | 16,442,697 | 15,107,963 | 1,334,734 | 4201-03 貿易特別会計整 理収入 | 1,086 | 1,146 | 60 |
| 3201-01 宮内庁病院収入 | 61,209 | 51,843 | 9,366 | 4201-04 米国対日援助物 資等処理特別会 計整理収入 | 480 | 476 | 4 |
| 3201-02 防衛庁病院収入 | 14,397,487 | 13,224,787 | 1,172,700 | 4201-05 アルコール専 売事業特別会計 整理収入 | 0 | 7,954,387 | 7,954,387 |
| 3201-04 国立身体障害者 リハビリテー ションセンター 病院収入 | 1,984,001 | 1,831,333 | 152,668 | 4202-00 引継債権整理収 入 | | | |
| 3202-00 診療所収入 | | | | 4202-01 公団引継債権整 理収入 | 20 | 34 | 14 |
| 3202-01 国立知的障害児 施設等診療所収 入 | 31,803 | 16,965 | 14,838 | 4203-00 貸付金等回収金 収入 | 11,751,906 | 20,292,611 | 8,540,705 |
| 4000-00 政府資産整理収 入 | 341,395,162 | 357,744,103 | 16,348,941 | 4203-08 消費生活協同組 合資金貸付金償 還金 | 122,584 | 141,984 | 19,400 |
| 4100-00 国有財産処分収 入 | | | | 4203-09 公衆衛生修学資 金貸付金償還金 | 3,564 | 2,731 | 833 |
| 4101-00 国有財産売払収 入 | 329,540,775 | 329,398,566 | 142,209 | 4203-12 自衛隊衛生貸費 学生等貸与金償 還金 | 169,673 | 213,342 | 43,669 |
| 4101-01 土地売払代 | 316,477,857 | 308,396,788 | 8,081,069 | 4203-13 災害援護資金貸 付金償還金 | 10,439,860 | 19,251,514 | 8,811,654 |
| 4101-02 立木竹売払代 | 7,000 | 9,000 | 2,000 | | | | |

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額(千円) | 前年度 予算額(千円) | 比較増減額 (千円) | 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額(千円) | 前年度 予算額(千円) | 比較増減額 (千円) |
|-----------------------------------|-------------------|----------------|---------------|---------------------------|-------------------|----------------|---------------|
| 4203-18 沖縄県信用農業協同組合連合会等貸付金償還金 | 376,167 | 0 | 376,167 | 5103-00 配当金収入 | | | |
| 4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金 | 83,269 | 126,251 | 42,982 | 5103-01 日本銀行配当金収入 | 2,750 | 2,750 | 0 |
| 4203-22 神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金 | 218,526 | 218,526 | 0 | 5104-00 利子収入 | 8,442,628 | 6,051,627 | 2,391,001 |
| 4203-24 通信・放送機構貸付金償還金 | 338,263 | 338,263 | 0 | 5104-01 預託金利子収入 | 43,390 | 43,956 | 566 |
| 4205-00 事故補償費返還金 | | | | 5104-02 指定預金利子収入 | 8,173,000 | 5,641,345 | 2,531,655 |
| 4205-01 在日合衆国軍事事故補償費返還金 | 100,535 | 96,523 | 4,012 | 5104-03 延納利子収入 | 218,135 | 353,934 | 135,799 |
| 5000-00 雑収入 | 4,051,601,916 | 3,228,013,507 | 823,588,409 | 5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入 | 8,103 | 12,392 | 4,289 |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 74,494,328 | 74,984,010 | 489,682 | 5200-00 納付金 | 945,716,359 | 893,392,926 | 52,323,433 |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 63,383,853 | 66,277,646 | 2,893,793 | 5201-00 日本銀行納付金 | | | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 31,508,326 | 33,773,569 | 2,265,243 | 5201-01 日本銀行納付金 | 567,400,000 | 500,900,000 | 66,500,000 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 3,557,393 | 4,013,389 | 455,996 | 5202-00 日本中央競馬会納付金 | 346,366,000 | 382,233,000 | 35,867,000 |
| 5101-03 公務員宿舍貸付料 | 28,318,003 | 28,490,513 | 172,510 | 5202-01 日本中央競馬会納付金 | 341,366,000 | 382,233,000 | 40,867,000 |
| 5101-04 機械貸付料 | 131 | 175 | 44 | 5202-02 日本中央競馬会特別納付金 | 5,000,000 | 0 | 5,000,000 |
| 5102-00 国有財産使用収入 | 2,665,097 | 2,651,987 | 13,110 | 5203-00 雑納付金 | 12,518,750 | 10,259,926 | 2,258,824 |
| 5102-01 版權及特許権等収入 | 630,712 | 640,431 | 9,719 | 5203-05 価格協定等違反者納付金 | 6,005,693 | 4,824,228 | 1,181,465 |
| 5102-02 寄宿料 | 190 | 186 | 4 | 5203-08 塩事業センター納付金 | 6,513,057 | 0 | 6,513,057 |
| 5102-03 入場料等収入 | 2,030,751 | 2,008,099 | 22,652 | 5203-07 国際協力銀行納付金 | 0 | 5,435,698 | 5,435,698 |
| 5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入 | 3,444 | 3,271 | 173 | 5204-00 日本体育・学校健康センター納付金 | | | |
| | | | | 5204-01 日本体育・学校健康センター納付金 | 3,966,467 | 0 | 3,966,467 |

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額(千円) | 前年度 予算額(千円) | 比較増減額 (千円) | 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額(千円) | 前年度 予算額(千円) | 比較増減額 (千円) |
|--------------------------------------|-------------------|----------------|---------------|--------------------------------------|-------------------|----------------|---------------|
| 5205-00 新エネルギー・ 産業技術総合開 発機構納付金 | | | | 5304-05 北海道特定漁港 漁場整備事業費 負担金 | 4,282,918 | 4,681,098 | 398,180 |
| 5205-01 新エネルギー・ 産業技術総合開 発機構納付金 | 15,465,142 | 0 | 15,465,142 | 5304-06 農業用施設災害 復旧事業費負担 金 | 203 | 305 | 102 |
| 5300-00 諸 収 入 | 3,031,391,229 | 2,259,636,571 | 771,754,658 | 5304-07 河川等災害復旧 事業費負担金 | 5,247,093 | 20,820,897 | 15,573,804 |
| 5301-00 国会議員互助年 金法納金 | | | | 5304-08 河川等災害関連 緊急事業費負担 金 | 556,391 | 4,366,648 | 3,810,257 |
| 5301-01 国会議員互助年 金法納金 | 924,356 | 926,854 | 2,498 | 5304-10 治山災害復旧事 業費負担金 | 51,615 | 138,195 | 86,580 |
| 5302-00 文官恩給費特別 会計等負担金 | | | | 5304-11 国営公園整備事 業費等負担金 | 9,829,852 | 9,263,557 | 566,295 |
| 5302-01 文官恩給費特別 会計等負担金 | 8,285,690 | 9,086,830 | 801,140 | 5304-12 治山等災害関連 緊急事業費負担 金 | 34,668 | 42,002 | 7,334 |
| 5303-00 特別会計受入金 | 2,638,530,287 | 1,872,214,989 | 766,315,298 | 5304-13 地すべり対策事 業費負担金 | 1,663,859 | 1,911,445 | 247,586 |
| 5303-01 農業経営基盤強 化措置特別会計 受入金 | 68,994 | 120,044 | 51,050 | 5304-14 直轄地すべり防 止施設災害復旧 費負担金 | 40,000 | 40,000 | 0 |
| 5303-03 国営土地改良事 業特別会計受入 金 | 48,622,232 | 34,737,770 | 13,884,462 | 5304-15 直轄地すべり対 策災害関連緊急 事業費負担金 | 11,480 | 12,320 | 840 |
| 5303-07 産業投資特別会 計受入金 | 124,092,737 | 113,352,248 | 10,740,489 | 5304-16 漁港災害復旧事 業費負担金 | 24,000 | 24,000 | 0 |
| 5303-08 自動車検査登録 特別会計受入金 | 222,324 | 288,927 | 66,603 | 5304-18 水資源開発公団 災害復旧事業費 負担金 | 0 | 3,663 | 3,663 |
| 5303-09 外国為替資金特 別会計受入金 | 2,120,000,000 | 1,370,000,000 | 750,000,000 | 5305-00 授業料及入学検 定料 | 76,208 | 59,680 | 16,528 |
| 5303-10 国債整理基金特 別会計受入金 | 145,524,000 | 153,716,000 | 8,192,000 | 5305-01 授 業 料 | 46,208 | 39,430 | 6,778 |
| 5303-14 郵便貯金特別会 計受入金 | 200,000,000 | 200,000,000 | 0 | 5305-02 入 学 及 検 定 料 | 13,578 | 12,102 | 1,476 |
| 5304-00 公共事業費負担 金 | 27,583,285 | 48,480,886 | 20,897,601 | 5305-03 講 習 料 | 16,422 | 8,148 | 8,274 |
| 5304-01 土地改良事業費 負担金 | 49,404 | 687,642 | 638,238 | 5306-00 許可及手数料 | 9,101,809 | 9,604,984 | 503,175 |
| 5304-03 海岸整備事業費 負担金 | 5,791,802 | 6,489,114 | 697,312 | | | | |

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額(千円) | 前年度 予算額(千円) | 比較増減額 (千円) | 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額(千円) | 前年度 予算額(千円) | 比較増減額 (千円) |
|--------------------------|-------------------|----------------|---------------|----------------------------|-------------------|----------------|---------------|
| 5306-01 手数料 | 5,908,917 | 6,338,612 | 429,695 | 5310-02 少年院職業補導 収入 | 30,445 | 30,647 | 202 |
| 5306-02 許可料 | 3,192,892 | 3,266,372 | 73,480 | 5310-03 婦人補導院職業 補導収入 | 1 | 1 | 0 |
| 5307-00 受託調査試験及 役務収入 | 10,024,588 | 10,401,192 | 376,604 | 5311-00 物品売払収入 | 3,582,617 | 3,688,684 | 106,067 |
| 5307-01 受託調査及試験 収入 | 297,715 | 306,466 | 8,751 | 5311-01 試験場製品等売 払代 | 291,083 | 305,829 | 14,746 |
| 5307-02 受託造修収入 | 24,579 | 37,899 | 13,320 | 5311-02 刊行物売払代 | 30,291 | 33,528 | 3,237 |
| 5307-03 受託研究員費受 入 | 35,436 | 34,678 | 758 | 5311-03 特殊薬品売払代 | 12,319 | 15,730 | 3,411 |
| 5307-04 受託測量等収入 | 20,693 | 20,150 | 543 | 5311-04 不用物品売払代 | 390,528 | 400,281 | 9,753 |
| 5307-05 測量標移転改埋 費受入 | 6,615 | 6,623 | 8 | 5311-05 返還物品売払代 | 13,091 | 15,074 | 1,983 |
| 5307-06 受託工事収入 | 180,444 | 241,710 | 61,266 | 5311-06 防衛庁残飯売払 代 | 180 | 217 | 37 |
| 5307-07 地方消費税徴収 取扱費受入 | 9,459,106 | 9,753,666 | 294,560 | 5311-07 あへん売払代 | 2,845,125 | 2,918,025 | 72,900 |
| 5308-00 懲罰及没収金 | 78,985,783 | 78,112,261 | 873,522 | 5313-00 貨幣回収準備資 金受入 | | | |
| 5308-01 罰金及科料 | 75,727,446 | 74,706,807 | 1,020,639 | 5313-01 貨幣回収準備資 金受入 | 67,790,760 | 44,034,826 | 23,755,934 |
| 5308-02 過料 | 2,237,707 | 2,216,509 | 21,198 | 5315-00 電波利用料収入 | | | |
| 5308-03 没収金 | 783,156 | 887,786 | 104,630 | 5315-01 電波利用料収入 | 50,361,254 | 45,111,087 | 5,250,167 |
| 5308-04 国税犯則者納金 | 237,474 | 301,159 | 63,685 | 5399-00 雑入 | 50,770,474 | 54,602,625 | 3,832,151 |
| 5309-00 弁償及返納金 | 76,015,518 | 73,530,085 | 2,485,433 | 5399-01 労働保険料被保 険者負担金 | 77,184 | 38,419 | 38,765 |
| 5309-01 弁償及違約金 | 2,703,500 | 5,970,047 | 3,266,547 | 5399-02 失業者退職手当 特別会計負担金 | 1,121,754 | 1,108,278 | 13,476 |
| 5309-02 返納金 | 73,312,018 | 67,560,038 | 5,751,980 | 5399-03 小切手支払未済 金収入 | 17,549 | 13,761 | 3,788 |
| 5310-00 矯正官署作業収 入 | 9,358,600 | 9,781,588 | 422,988 | 5399-04 延滞金 | 132,268 | 561,291 | 429,023 |
| 5310-01 刑務所作業収入 | 9,328,154 | 9,750,940 | 422,786 | 5399-05 期満後収入 | 2,915,012 | 3,012,662 | 97,650 |

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額(千円) | 前年度 予算額(千円) | 比較増 減額 (千円) | 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額(千円) | 前年度 予算額(千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------------------|-------------------|----------------|-------------------|------------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 5399-07 防衛庁職員等給食費受入 | 2,780,890 | 2,804,279 | 23,389 | 5399-53 貨幣交換差増 | 0 | 1,129,760 | 1,129,760 |
| 5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金 | 316,282 | 320,277 | 3,995 | 6000-00 公債金 | | | |
| 5399-10 河川管理負担金 | 726,825 | 721,835 | 4,990 | 6100-00 公債金 | 30,000,000,000 | 30,000,000,000 | 0 |
| 5399-14 原子力損害賠償補償料収入 | 777,177 | 760,505 | 16,672 | 6101-00 公債金 | | | |
| 5399-15 学術研究奨励金受入 | 1,200 | 600 | 600 | 6101-01 公債金 | 6,790,000,000 | 9,076,000,000 | 2,286,000,000 |
| 5399-17 経過利子受入 | 25,703,968 | 19,536,677 | 6,167,291 | 6102-00 特例公債金 | | | |
| 5399-99 雑収 | 16,200,365 | 24,282,360 | 8,081,995 | 6102-01 特例公債金 | 23,210,000,000 | 20,924,000,000 | 2,286,000,000 |
| 5399-06 国立ハンセン病療養所附属看護師養成所給食費受入 | 0 | 3,310 | 3,310 | 7000-00 前年度剰余金受入 | | | |
| 5399-11 核燃料物質貸付等収入 | 0 | 78,501 | 78,501 | 7100-00 前年度剰余金受入 | | | |
| 5399-16 国立教育会館資産承継収入 | 0 | 230,110 | 230,110 | 7101-00 前年度剰余金受入 | | | |
| | | | | 7101-01 前年度剰余金受入 | 1,040,881 | 483,917,998 | 482,877,117 |
| | | | | 歳入合計 | 81,229,993,005 | 83,713,332,274 | 2,483,339,269 |

平成 14 年度国会主管歳入予算明細書

| | 平成14年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増減額(千円) | |
|------------------------------|-------------------|----------------|---------------|------------------------------|
| 02 国会主管歳入予算額 | 1,929,605 | 1,915,709 | 13,896 | |
| 部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
| 5000-00 雑収入 | 1,929,605 | 1,915,709 | 13,896 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 995,017 | 977,870 | 17,147 | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 953,018 | 937,723 | 15,295 | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 570,327 | 563,577 | 6,750 | 用地の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 341,473 | 343,179 | 1,706 | 建物の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5101-03 公務員宿舍貸付料 | 41,218 | 30,967 | 10,251 | 宿舍の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5102-00 国有財産使用収入 | | | | |
| 5102-01 著作権及特許権等収入 | 41,999 | 40,147 | 1,852 | 国立国会図書館に属する著作権の使用見込みを基礎として算出 |
| 5300-00 諸収入 | 934,588 | 937,839 | 3,251 | |
| 5301-00 国会議員互助年金法 納金 | | | | |
| 5301-01 国会議員互助年金法 納金 | 924,356 | 926,854 | 2,498 | 国会議員の議員定数等を基礎として算出 |
| 5309-00 弁償及返納金 | 1,639 | 1,566 | 73 | |
| 5309-01 弁償及違約金 | 276 | 276 | 0 | 損害賠償金の収入見込額を計上 |
| 5309-02 返納金 | 1,363 | 1,290 | 73 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |

110 国会主管 歳入予算明細書

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|--------------------------|-----------------------|----------------|-------------------|-------------------------------------|
| 5311-00 物品売払収入 | 716 | 442 | 274 | |
| 5311-02 刊行物売払代 | 2 | 1 | 1 | 国立国会図書館における目録類売払いの最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5311-04 不用物品売払代 | 714 | 441 | 273 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-00 雑 入 | 7,877 | 8,977 | 1,100 | |
| 5399-01 労働保険料被保険者 負担金 | 212 | 182 | 30 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-04 延 滞 金 | 128 | 130 | 2 | 損害賠償金に係る延滞金の収入見込額等を計上 |
| 5399-99 雑 収 | 7,537 | 8,665 | 1,128 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |

平成 14 年度裁判所主管歳入予算明細書

| | 平成14年度予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | |
|------------------------------|--------------------|----------------|----------------|--------------------------|
| 03 裁判所主管歳入予算額 | 9,710,471 | 9,839,658 | 129,187 | |
| 部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
| 5000-00 雑 収 入 | 9,710,471 | 9,839,658 | 129,187 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 770,710 | 759,382 | 11,328 | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 766,085 | 754,612 | 11,473 | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 62,444 | 62,664 | 220 | 用地の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 40,527 | 41,631 | 1,104 | 建物の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5101-03 公務員宿舍貸付料 | 663,114 | 650,317 | 12,797 | 宿舍の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5102-00 国有財産使用収入 | | | | |
| 5102-01 著作権及特許権等収入 | 4,625 | 4,770 | 145 | 裁判所に属する著作権の使用見込みを基礎として算出 |
| 5300-00 諸 収 入 | 8,939,761 | 9,080,276 | 140,515 | |
| 5306-00 許 可 及 手 数 料 | | | | |
| 5306-01 手 数 料 | 1,073 | 728 | 345 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5308-00 懲 罰 及 没 収 金 | | | | |
| 5308-03 没 収 金 | 77,354 | 86,091 | 8,737 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-00 弁 償 及 返 納 金 | 54,348 | 70,132 | 15,784 | |
| 5309-01 弁 償 及 違 約 金 | 47,558 | 64,175 | 16,617 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|----------------------|-----------------------|----------------|-------------------|------------------------|
| 5309-02 返納金 | 6,790 | 5,957 | 833 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5311-00 物品売払収入 | | | | |
| 5311-04 不用物品売払代 | 2,219 | 2,081 | 138 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-00 雑入 | 8,804,767 | 8,921,244 | 116,477 | |
| 5399-01 労働保険料被保険者負担金 | 1,828 | 91 | 1,737 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-03 小切手支払未済金収入 | 3,239 | 3,238 | 1 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-04 延滞金 | 1,840 | 1,602 | 238 | 同 |
| 5399-05 期満後収入 | 52,054 | 51,723 | 331 | 同 |
| 5399-99 雑収 | 8,745,806 | 8,864,590 | 118,784 | 同 |

平成 14 年度会計検査院主管歳入予算明細書

| | | | | |
|-----------------|----------------|-------------|-------------|--|
| | 平成14年度予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | |
| 04 会計検査院主管歳入予算額 | 25,296 | 24,828 | 468 | |

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
|-------------------|--------------------|----------------|----------------|---------------------------|
| 5000-00 雑 収 入 | 25,296 | 24,828 | 468 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 24,480 | 23,895 | 585 | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 24,404 | 23,826 | 578 | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 5,931 | 5,931 | 0 | 用地の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 167 | 167 | 0 | 建物の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5101-03 公務員宿舍貸付料 | 18,306 | 17,728 | 578 | 宿舍の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5102-00 国有財産使用収入 | | | | |
| 5102-01 版權及特許権等収入 | 76 | 69 | 7 | 会計検査院に属する版權の使用見込みを基礎として算出 |
| 5300-00 諸 収 入 | 816 | 933 | 117 | |
| 5309-00 弁償及返納金 | 760 | 902 | 142 | |
| 5309-01 弁償及違約金 | 427 | 324 | 103 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-02 返 納 金 | 333 | 578 | 245 | 同 |
| 5311-00 物品売払収入 | | | | |
| 5311-04 不用物品売払代 | 20 | 20 | 0 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-00 雑 収 入 | 36 | 11 | 25 | |

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|--------------------------|-----------------------|----------------|-------------------|------------------------|
| 5399-01 労働保険料被保険者 負担金 | 25 | 0 | 25 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-03 小切手支払未済金収 入 | 10 | 10 | 0 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-99 雑 収 | 1 | 1 | 0 | 同 |

平成 14 年度内閣主管歳入予算明細書

| | 平成14年度予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) | |
|------------------------------|--------------------|----------------|---------------|--------------------------|
| 05 内閣主管歳入予算額 | 4,907 | 7,595 | 2,688 | |
| 部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
| 5000-00 雑収入 | 4,907 | 7,595 | 2,688 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 2,796 | 5,882 | 3,086 | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 1,410 | 1,722 | 312 | |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 500 | 734 | 234 | 建物の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5101-03 公務員宿舍貸付料 | 910 | 988 | 78 | 宿舍の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5102-00 国有財産使用収入 | | | | |
| 5102-01 著作権及特許権等収入 | 1,386 | 4,160 | 2,774 | 人事院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出 |
| 5300-00 諸収入 | 2,111 | 1,713 | 398 | |
| 5306-00 許可及手数料 | | | | |
| 5306-01 手数料 | 101 | 467 | 366 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-00 弁償及返納金 | | | | |
| 5309-02 返納金 | 896 | 740 | 156 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-00 雑収入 | 1,114 | 506 | 608 | |
| 5399-01 労働保険料被保険者負担金 | 1,096 | 494 | 602 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-99 雑収 | 18 | 12 | 6 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |

平成 14 年度内閣府主管歳入予算明細書

| | 平成14年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増減額(千円) | |
|------------------------------|-------------------|----------------|---------------|--|
| 06 内閣府主管歳入予算額 | 41,660,544 | 48,042,641 | 6,382,097 | |
| 部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
| 3000-00 官業益金及官業収入 | | | | |
| 3200-00 官業収入 | | | | |
| 3201-00 病院収入 | 14,458,696 | 13,276,630 | 1,182,066 | |
| 3201-01 宮内庁病院収入 | 61,209 | 51,843 | 9,366 | 最近までの収入実績等を基礎として算出 |
| 3201-02 防衛庁病院収入 | 14,397,487 | 13,224,787 | 1,172,700 | 同 |
| 4000-00 政府資産整理収入 | 936,422 | 652,035 | 284,387 | |
| 4100-00 国有財産処分収入 | | | | |
| 4101-00 国有財産売払収入 | 290,047 | 342,170 | 52,123 | |
| 4101-01 土地売払代 | 277,857 | 296,788 | 18,931 | 沖縄総合事務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出 |
| 4101-05 船舶売払代 | 11,245 | 18,316 | 7,071 | 防衛庁における船舶売払いの最近までの収入実績等を基礎として算出 |
| 4101-50 航空機売払代 | 945 | 27,066 | 26,121 | 警察庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出 |
| 4200-00 回収金等収入 | 646,375 | 309,865 | 336,510 | |
| 4203-00 貸付金等回収金収入 | 545,840 | 213,342 | 332,498 | |
| 4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金 | 169,673 | 213,342 | 43,669 | 「自衛隊法」に基づき、防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上 |

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|-------------------------------|-----------------------|----------------|-------------------|--|
| 4203-18 沖縄県信用農業協同組合連合会等貸付金償還金 | 376,167 | 0 | 376,167 | 「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」に基づき、琉球政府から承継した沖縄県信用農業協同組合連合会等への貸付金の償還見込額を計上 |
| 4205-00 事故補償費返還金 | | | | |
| 4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金 | 100,535 | 96,523 | 4,012 | 在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出 |
| 5000-00 雑収入 | 26,265,426 | 34,113,976 | 7,848,550 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 10,504,329 | 10,601,837 | 97,508 | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 10,490,382 | 10,587,956 | 97,574 | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 1,279,467 | 1,213,244 | 66,223 | 用地の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 224,044 | 257,666 | 33,622 | 建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-03 公務員宿舍貸付料 | 8,986,871 | 9,117,046 | 130,175 | 宿舍の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5102-00 国有財産使用収入 | 7,735 | 6,792 | 943 | |
| 5102-01 著作権及特許権等収入 | 4,101 | 3,335 | 766 | 宮内庁に属する著作権の使用見込み及び防衛庁に属する実用新案権等の最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5102-02 寄宿料 | 190 | 186 | 4 | 防衛庁における海上保安官等の寄宿見込人員を基礎として算出 |
| 5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入 | 3,444 | 3,271 | 173 | 防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5104-00 利子収入 | | | | |
| 5104-03 延納利子収入 | 6,212 | 7,089 | 877 | 沖縄総合事務局における土地の売払契約等に係る延納利子の収入見込額を計上 |
| 5300-00 諸収入 | 15,761,097 | 23,512,139 | 7,751,042 | |
| 5303-00 特別会計受入金 | | | | |

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|----------------------------|-----------------------|----------------|-------------------|---|
| 5303-08 自動車検査登録特別 会計受入金 | 222,324 | 288,927 | 66,603 | 「自動車検査登録特別会計法」に基づき、自動車検査登録特別会計から受け入れる受入見込額を計上 |
| 5305-00 授業料及入学検定料 | | | | |
| 5305-01 授 業 料 | 5,033 | 2,800 | 2,233 | 防衛庁の受託見込人員等を基礎として算出 |
| 5306-00 許 可 及 手 数 料 | | | | |
| 5306-01 手 数 料 | 1,095 | 1,204 | 109 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5307-00 受託調査試験及役務 収入 | | | | |
| 5307-01 受託調査及試験収入 | 54,319 | 56,958 | 2,639 | 防衛庁の受託研究費等を基礎として算出 |
| 5309-00 弁償及返納金 | 12,296,244 | 13,749,686 | 1,453,442 | |
| 5309-01 弁償及違約金 | 605,201 | 3,757,949 | 3,152,748 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-02 返 納 金 | 11,691,043 | 9,991,737 | 1,699,306 | 同 |
| 5311-00 物 品 売 払 収 入 | 246,013 | 272,572 | 26,559 | |
| 5311-01 試験場製品等売払代 | 6,706 | 7,731 | 1,025 | 宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量を基礎として算出 |
| 5311-04 不用物品売払代 | 226,036 | 249,550 | 23,514 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5311-05 返還物品売払代 | 13,091 | 15,074 | 1,983 | 同 |
| 5311-06 防衛庁残飯売払代 | 180 | 217 | 37 | 同 |
| 5399-00 雑 入 | 2,936,069 | 9,139,992 | 6,203,923 | |
| 5399-01 労働保険料被保険者 負担金 | 8,468 | 5,244 | 3,224 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-03 小切手支払未済金収 入 | 284 | 314 | 30 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-04 延 滞 金 | 10,895 | 446,199 | 435,304 | 同 |

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|-------------------------|-----------------------|----------------|---------------|---------------------------|
| 5399-07 防衛庁職員等給食費 受入 | 2,780,890 | 2,804,279 | 23,389 | 自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出 |
| 5399-99 雑 収 | 135,532 | 5,883,956 | 5,748,424 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 計 | 41,660,544 | 48,042,641 | 6,382,097 | |

平成 14 年度総務省主管歳入予算明細書

| | 平成14年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増減額(千円) | |
|------------------------------|-------------------|----------------|---------------|--|
| 07 総務省主管歳入予算額 | 1,360,916,747 | 1,411,963,571 | 51,046,824 | |
| 部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
| 1000-00 租税及印紙収入 | | | | |
| 1200-00 印紙収入 | | | | |
| 1201-00 印紙収入 | | | | |
| 1201-01 収入印紙 | 1,101,000,000 | 1,158,000,000 | 57,000,000 | 最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出 |
| 4000-00 政府資産整理収入 | | | | |
| 4200-00 回収金等収入 | | | | |
| 4203-00 貸付金等回収金収入 | | | | |
| 4203-24 通信・放送機構貸付 金償還金 | 338,263 | 338,263 | 0 | 「通信・放送機構法の一部を改正する法律」(平成11年法律第39号)附則第2条第1項及び第2項の規定に基づき、通信・放送機構からの貸付金の償還見込額を計上 |
| 5000-00 雑収入 | 259,578,484 | 253,625,308 | 5,953,176 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 235,173 | 294,019 | 58,846 | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 228,041 | 286,913 | 58,872 | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 18,942 | 1,326 | 17,616 | 用地の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 180,611 | 254,226 | 73,615 | 建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-03 公務員宿舍貸付料 | 28,488 | 31,361 | 2,873 | 宿舍の貸付見込面積を基礎として算出 |

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---------------------|-----------------------|----------------|-------------------|--|
| 5102-00 国有財産使用収入 | | | | |
| 5102-03 入場料等収入 | 7,037 | 6,920 | 117 | 国家公務員体育センターにおける最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5104-00 利子収入 | | | | |
| 5104-03 延納利子収入 | 95 | 186 | 91 | 過誤払恩給費の返納金に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5200-00 納付金 | | | | |
| 5203-00 雑納付金 | | | | |
| 5203-05 価格協定等違反者納付金 | 6,005,693 | 4,824,228 | 1,181,465 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5300-00 諸収入 | 253,337,618 | 248,507,061 | 4,830,557 | |
| 5303-00 特別会計受入金 | | | | |
| 5303-14 郵便貯金特別会計受入金 | 200,000,000 | 200,000,000 | 0 | 「一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律」に基づき、郵便貯金特別会計から受け入れる受入見込額を計上 |
| 5306-00 許可及手数料 | | | | |
| 5306-01 手数料 | 844 | 720 | 124 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-00 弁償及返納金 | 2,963,989 | 2,736,762 | 227,227 | |
| 5309-01 弁償及違約金 | 17,202 | 16,476 | 726 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-02 返納金 | 2,946,787 | 2,720,286 | 226,501 | 同 |
| 5315-00 電波利用料収入 | | | | |
| 5315-01 電波利用料収入 | 50,361,254 | 45,111,087 | 5,250,167 | 最近における無線局数等を基礎として算出 |
| 5399-00 雑入 | 11,531 | 658,492 | 646,961 | |

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|----------------------|-----------------------|----------------|---------------|------------------------|
| 5399-01 労働保険料被保険者負担金 | 7,693 | 4,365 | 3,328 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-03 小切手支払未済金収入 | 22 | 7 | 15 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-04 延滞金 | 2,874 | 1,813 | 1,061 | 同 |
| 5399-99 雑収 | 942 | 652,307 | 651,365 | 同 |
| 計 | 1,360,916,747 | 1,411,963,571 | 51,046,824 | |

平成14年度法務省主管歳入予算明細書

| | 平成14年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増減額(千円) | |
|------------------------------|-------------------|----------------|---------------|------------------------------------|
| 08 法務省主管歳入予算額 | 92,969,830 | 92,700,035 | 269,795 | |
| 部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
| 4000-00 政府資産整理収入 | | | | |
| 4100-00 国有財産処分収入 | | | | |
| 4101-00 国有財産売払収入 | | | | |
| 4101-05 船舶売払代 | 1,331 | 126 | 1,205 | 船舶の売払見込隻数を基礎として算出 |
| 5000-00 雑収入 | 92,968,499 | 92,699,909 | 268,590 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 706,560 | 745,552 | 38,992 | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 703,981 | 742,919 | 38,938 | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 188,654 | 218,267 | 29,613 | 用地の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 48,667 | 57,046 | 8,379 | 建物の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5101-03 公務員宿舍貸付料 | 466,660 | 467,606 | 946 | 宿舍の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5104-00 利子収入 | | | | |
| 5104-03 延納利子収入 | 2,579 | 2,633 | 54 | 債権の履行延期特約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5300-00 諸収入 | 92,261,939 | 91,954,357 | 307,582 | |
| 5308-00 懲罰及没収金 | 78,622,819 | 77,683,762 | 939,057 | |
| 5308-01 罰金及科料 | 75,727,446 | 74,706,807 | 1,020,639 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|--------------------------|-----------------------|----------------|-------------------|------------------------|
| 5308-02 過料 | 2,237,707 | 2,216,509 | 21,198 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5308-03 没収金 | 657,666 | 760,446 | 102,780 | 同 |
| 5309-00 弁償及返納金 | 1,151,351 | 1,262,969 | 111,618 | |
| 5309-01 弁償及違約金 | 967,945 | 1,070,906 | 102,961 | 最近までの収入実績等を基礎として算出 |
| 5309-02 返納金 | 183,406 | 192,063 | 8,657 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5310-00 矯正官署作業収入 | 9,358,600 | 9,781,588 | 422,988 | |
| 5310-01 刑務所作業収入 | 9,328,154 | 9,750,940 | 422,786 | 最近までの収入実績等を基礎として算出 |
| 5310-02 少年院職業補導収入 | 30,445 | 30,647 | 202 | 少年院における原材料費等を基礎として算出 |
| 5310-03 婦人補導院職業補導 収入 | 1 | 1 | 0 | 婦人補導院における原材料費等を基礎として算出 |
| 5311-00 物品売払収入 | | | | |
| 5311-04 不用物品売払代 | 32,565 | 42,139 | 9,574 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-00 雑入 | 3,096,604 | 3,183,899 | 87,295 | |
| 5399-01 労働保険料被保険者 負担金 | 3,546 | 2,271 | 1,275 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-03 小切手支払未済金収 入 | 13,147 | 9,062 | 4,085 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-04 延滞金 | 1,446 | 1,571 | 125 | 同 |
| 5399-05 期満後収入 | 2,862,958 | 2,960,939 | 97,981 | 同 |
| 5399-99 雑収 | 215,507 | 210,056 | 5,451 | 同 |
| 計 | 92,969,830 | 92,700,035 | 269,795 | |

平成 14 年度外務省主管歳入予算明細書

| | 平成14年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増減額(千円) | |
|------------------------------|-------------------|----------------|---------------|---------------------------|
| 09 外務省主管歳入予算額 | 9,447,475 | 9,525,980 | 78,505 | |
| 部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
| 5000-00 雑収入 | 9,447,475 | 9,525,980 | 78,505 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 1,356,194 | 1,257,831 | 98,363 | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 1,312,973 | 1,214,004 | 98,969 | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 2,448 | 2,454 | 6 | 用地の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 47,114 | 51,518 | 4,404 | 建物の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5101-03 公務員宿舍貸付料 | 1,263,411 | 1,160,032 | 103,379 | 宿舍の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5102-00 国有財産使用収入 | | | | |
| 5102-01 著作権及特許権等収入 | 532 | 647 | 115 | 外務本省に属する著作権の使用見込みを基礎として算出 |
| 5104-00 利子収入 | | | | |
| 5104-01 預託金利子収入 | 42,689 | 43,180 | 491 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5300-00 諸収入 | 8,091,281 | 8,268,149 | 176,868 | |
| 5306-00 許可及手数料 | | | | |
| 5306-01 手数料 | 5,819,008 | 6,202,135 | 383,127 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-00 弁償及返納金 | 2,226,892 | 2,021,660 | 205,232 | |
| 5309-01 弁償及違約金 | 1,278 | 775 | 503 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|----------------------|-----------------------|----------------|-------------------|-----------------------------------|
| 5309-02 返納金 | 2,225,614 | 2,020,885 | 204,729 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5311-00 物品売払収入 | 34,150 | 33,040 | 1,110 | |
| 5311-02 刊行物売払代 | 3,893 | 4,573 | 680 | 外交史料館における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5311-04 不用物品売払代 | 30,257 | 28,467 | 1,790 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-00 雑入 | 11,231 | 11,314 | 83 | |
| 5399-01 労働保険料被保険者負担金 | 111 | 84 | 27 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-03 小切手支払未済金収入 | 1 | 1 | 0 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-04 延滞金 | 16 | 6 | 10 | 同 |
| 5399-99 雑収 | 11,103 | 11,223 | 120 | 同 |

平成 14 年度財務省主管歳入予算明細書

| | 平成14年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増減額(千円) | |
|------------------------------|-------------------|----------------|---------------|--|
| 10 財務省主管歳入予算額 | 79,185,645,034 | 81,573,267,131 | 2,387,622,097 | |
| 部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
| 1000-00 租税及印紙収入 | 45,715,000,000 | 48,467,000,000 | 2,752,000,000 | |
| 1100-00 租 税 | 45,372,000,000 | 48,120,000,000 | 2,748,000,000 | |
| 1101-00 所得税 | 15,831,000,000 | 18,116,000,000 | 2,285,000,000 | |
| 1101-01 源泉所得税 | 12,933,000,000 | 15,201,000,000 | 2,268,000,000 | 平成13年度の課税見込額を基礎とし、平成14年度における給与の見通し等を勘案して算出 |
| 1101-02 申告所得税 | 2,898,000,000 | 2,915,000,000 | 17,000,000 | 平成13年の課税見込額を基礎とし、平成14年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出 |
| 1102-00 法人税 | | | | |
| 1102-01 法人税 | 11,174,000,000 | 11,193,000,000 | 19,000,000 | 平成13年度の課税見込額を基礎とし、平成14年度における生産、物価及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出 |
| 1103-00 相続税 | | | | |
| 1103-01 相続税 | 1,530,000,000 | 1,597,000,000 | 67,000,000 | 平成13年度の課税見込額を基礎とし、平成14年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出 |
| 1124-00 地価税 | | | | |
| 1124-01 地価税 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 | 最近における収入状況等を勘案して算出 |

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|----------------|-----------------------|----------------|-------------------|---|
| 1120-00 消費税 | | | | |
| 1120-01 消費税 | 9,825,000,000 | 10,129,000,000 | 304,000,000 | 平成13年度の課税見込額を基礎とし、平成14年度における消費の見通し等を勘案して算出 |
| 1104-00 酒税 | | | | |
| 1104-01 酒税 | 1,735,000,000 | 1,823,000,000 | 88,000,000 | 最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出 |
| 1118-00 たばこ税 | | | | |
| 1118-01 たばこ税 | 848,000,000 | 881,000,000 | 33,000,000 | 最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出 |
| 1106-00 揮発油税 | | | | |
| 1106-01 揮発油税 | 2,134,000,000 | 2,121,000,000 | 13,000,000 | 最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した揮発油税収入見込額から、道路整備特別会計への組入見込額を控除して算出 |
| 1107-00 石油ガス税 | | | | |
| 1107-01 石油ガス税 | 14,000,000 | 14,000,000 | 0 | 最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上 |
| 1117-00 航空機燃料税 | | | | |
| 1117-01 航空機燃料税 | 91,000,000 | 90,000,000 | 1,000,000 | 最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上 |
| 1154-00 石油税 | | | | |
| 1154-01 石油税 | 480,000,000 | 488,000,000 | 8,000,000 | 最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出 |
| 1116-00 自動車重量税 | | | | |
| 1116-01 自動車重量税 | 840,000,000 | 844,000,000 | 4,000,000 | 最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の3に相当する額を計上 |
| 1114-00 関税 | | | | |

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---------------------|-----------------------|----------------|---------------|--|
| 1114-01 関 税 | 860,000,000 | 814,000,000 | 46,000,000 | 最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出 |
| 1115-00 と ん 税 | | | | |
| 1115-01 と ん 税 | 9,000,000 | 9,000,000 | 0 | 最近における収入状況等を勘案して算出 |
| 1200-00 印 紙 収 入 | | | | |
| 1201-00 印 紙 収 入 | | | | |
| 1201-02 現 金 収 入 | 343,000,000 | 347,000,000 | 4,000,000 | 最近における収入状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出 |
| 3000-00 官業益金及官業収入 | | | | |
| 3100-00 官 業 益 金 | | | | |
| 3101-00 印刷局特別会計受入金 | | | | |
| 3101-01 印刷局特別会計受入金 | 3,480,546 | 3,531,738 | 51,192 | 本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出 |
| 4000-00 政府資産整理収入 | 329,246,086 | 329,039,522 | 206,564 | |
| 4100-00 国有財産処分収入 | | | | |
| 4101-00 国有財産売払収入 | 329,245,706 | 329,039,128 | 206,578 | |
| 4101-01 土 地 売 払 代 | 316,200,000 | 308,100,000 | 8,100,000 | 旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出 |
| 4101-02 立 木 竹 売 払 代 | 7,000 | 9,000 | 2,000 | 立木竹の売払見込数量等を基礎として算出 |
| 4101-03 建 物 売 払 代 | 2,920,000 | 5,080,000 | 2,160,000 | 旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出 |
| 4101-04 工 作 物 売 払 代 | 11,000 | 8,000 | 3,000 | 旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出 |
| 4101-05 船 舶 売 払 代 | 12,706 | 10,128 | 2,578 | 船舶の売払見込隻数を基礎として算出 |
| 4101-09 証 券 売 払 代 | 10,095,000 | 15,832,000 | 5,737,000 | 物納等による証券の売払見込数量を基礎として算出 |

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|------------------------|-----------------------|----------------|-------------------|---------------------------------------|
| 4200-00 回収金等収入 | 380 | 394 | 14 | |
| 4201-00 特別会計整理収入 | | | | |
| 4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入 | 360 | 360 | 0 | 薪炭需給調節特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上 |
| 4202-00 引継債権整理収入 | | | | |
| 4202-01 公団引継債権整理収入 | 20 | 34 | 14 | 食糧配給公団等の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上 |
| 5000-00 雑収入 | 3,136,877,521 | 2,289,777,873 | 847,099,648 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 54,882,096 | 55,293,649 | 411,553 | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 46,495,014 | 49,303,994 | 2,808,980 | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 28,468,672 | 30,743,722 | 2,275,050 | 最近までの収入実績等を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 2,400,136 | 2,779,907 | 379,771 | 同 |
| 5101-03 公務員宿舍貸付料 | 15,626,206 | 15,780,365 | 154,159 | 宿舍の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5102-00 国有財産使用収入 | | | | |
| 5102-01 版權及特許権等収入 | 1,418 | 794 | 624 | 財務本省に属する版權の使用見込みを基礎として算出 |
| 5103-00 配当金収入 | | | | |
| 5103-01 日本銀行配当金収入 | 2,750 | 2,750 | 0 | 政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上 |
| 5104-00 利子収入 | 8,382,914 | 5,986,111 | 2,396,803 | |
| 5104-01 預託金利子収入 | 701 | 776 | 75 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5104-02 指定預金利子収入 | 8,173,000 | 5,641,345 | 2,531,655 | 指定預金の利子の収入見込額を計上 |
| 5104-03 延納利子収入 | 209,213 | 343,990 | 134,777 | 土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出 |

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---------------------------|-----------------------|----------------|---------------|--|
| 5200-00 納付金 | 573,913,057 | 506,335,698 | 67,577,359 | |
| 5201-00 日本銀行納付金 | | | | |
| 5201-01 日本銀行納付金 | 567,400,000 | 500,900,000 | 66,500,000 | 本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出 |
| 5203-00 雑納付金 | 6,513,057 | 5,435,698 | 1,077,359 | |
| 5203-08 塩事業センター納付金 | 6,513,057 | 0 | 6,513,057 | 「塩事業法」附則第5条第2項の規定により塩事業センターから納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 5203-07 国際協力銀行納付金 | 0 | 5,435,698 | 5,435,698 | 前年度限りの収入 |
| 5300-00 諸収入 | 2,508,082,368 | 1,728,148,526 | 779,933,842 | |
| 5302-00 文官恩給費特別会計等負担金 | | | | |
| 5302-01 文官恩給費特別会計等負担金 | 8,285,690 | 9,086,830 | 801,140 | 特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上 |
| 5303-00 特別会計受入金 | 2,389,685,731 | 1,637,188,292 | 752,497,439 | |
| 5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金 | 68,994 | 120,044 | 51,050 | 「農業経営基盤強化措置特別会計法」に基づき、農業経営基盤強化措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上 |
| 5303-07 産業投資特別会計受入金 | 124,092,737 | 113,352,248 | 10,740,489 | 「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、産業投資特別会計から受け入れる受入見込額を計上 |
| 5303-09 外国為替資金特別会計受入金 | 2,120,000,000 | 1,370,000,000 | 750,000,000 | 「外国為替資金特別会計法」及び「平成14年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)に基づき、外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上 |
| 5303-10 国債整理基金特別会計受入金 | 145,524,000 | 153,716,000 | 8,192,000 | 「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、国債整理基金特別会計から受け入れる受入見込額を計上 |

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|----------------------------------|-----------------------|----------------|-------------------|-------------------------------------|
| 5306-00 許 可 及 手 数 料 | 3,196,826 | 3,307,021 | 110,195 | |
| 5306-01 手 数 料 | 3,934 | 40,649 | 36,715 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5306-02 許 可 料 | 3,192,892 | 3,266,372 | 73,480 | 同 |
| 5307-00 受託調査試験及役務 収入 | | | | |
| 5307-07 地方消費税徴収取扱 費受入 | 9,459,106 | 9,753,666 | 294,560 | 「地方税法」に基づき、国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出 |
| 5308-00 懲 罰 及 没 収 金 | | | | |
| 5308-04 国 税 犯 則 者 納 金 | 237,474 | 301,159 | 63,685 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-00 弁 償 及 返 納 金 | 1,546,348 | 1,529,396 | 16,952 | |
| 5309-01 弁 償 及 違 約 金 | 798,592 | 786,149 | 12,443 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-02 返 納 金 | 747,756 | 743,247 | 4,509 | 同 |
| 5311-00 物 品 売 払 収 入 | | | | |
| 5311-04 不 用 物 品 売 払 代 | 8,397 | 7,653 | 744 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5313-00 貨 幣 回 収 準 備 資 金 受 入 | | | | |
| 5313-01 貨 幣 回 収 準 備 資 金 受 入 | 67,790,760 | 44,034,826 | 23,755,934 | 貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上 |
| 5399-00 雑 入 | 27,872,036 | 22,939,683 | 4,932,353 | |
| 5399-01 労 働 保 険 料 被 保 険 者 負担金 | 21,416 | 3,262 | 18,154 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-03 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入 | 27 | 21 | 6 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-04 延 滞 金 | 83,273 | 77,326 | 5,947 | 同 |

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|-------------------|-----------------------|----------------|---------------|--|
| 5399-17 経過利子受入 | 25,703,968 | 19,536,677 | 6,167,291 | 「財政法」第4条第1項ただし書及び「平成14年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上 |
| 5399-99 雑 収 | 2,063,352 | 2,192,637 | 129,285 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-53 貨幣交換差増 | 0 | 1,129,760 | 1,129,760 | 前年度限りの収入 |
| 6000-00 公 債 金 | | | | |
| 6100-00 公 債 金 | 30,000,000,000 | 30,000,000,000 | 0 | |
| 6101-00 公 債 金 | | | | |
| 6101-01 公 債 金 | 6,790,000,000 | 9,076,000,000 | 2,286,000,000 | 本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上 |
| 6102-00 特 例 公 債 金 | | | | |
| 6102-01 特 例 公 債 金 | 23,210,000,000 | 20,924,000,000 | 2,286,000,000 | 「平成14年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上 |
| 7000-00 前年度剰余金受入 | | | | |
| 7100-00 前年度剰余金受入 | | | | |
| 7101-00 前年度剰余金受入 | | | | |
| 7101-01 前年度剰余金受入 | 1,040,881 | 483,917,998 | 482,877,117 | 平成12年度の新規剰余金のうち、平成13年度の補正予算に計上した額を控除して得た額を計上 |
| 計 | 79,185,645,034 | 81,573,267,131 | 2,387,622,097 | |

平成 14 年度文部科学省主管歳入予算明細書

| | 平成14年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増減額(千円) | |
|------------------------------|-------------------|----------------|---------------|---|
| 11 文部科学省主管歳入予算額 | 7,783,143 | 3,541,528 | 4,241,615 | |
| 部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
| 5000-00 雑収入 | 7,783,143 | 3,541,528 | 4,241,615 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 221,772 | 179,176 | 42,596 | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 178,281 | 117,244 | 61,037 | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 18,815 | 23,087 | 4,272 | 用地の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 116,800 | 55,158 | 61,642 | 建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-03 公務員宿舍貸付料 | 42,535 | 38,824 | 3,711 | 宿舍の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5101-04 機械貸付料 | 131 | 175 | 44 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5102-00 国有財産使用収入 | 43,491 | 61,932 | 18,441 | |
| 5102-01 著作権及特許権等収入 | 39,582 | 42,038 | 2,456 | 文部科学本省等に属する著作権及び特許権の使用見込みを基礎として算出 |
| 5102-03 入場料等収入 | 3,909 | 19,894 | 15,985 | 社会教育実践研究センターにおける利用見込人員を基礎として算出 |
| 5200-00 納付金 | | | | |
| 5204-00 日本体育・学校健康 センター納付金 | | | | |
| 5204-01 日本体育・学校健康 センター納付金 | 3,966,467 | 0 | 3,966,467 | 日本体育・学校健康センターにおける前年度のスポーツ振興投票事業収入の見込額を基礎として納付見込額を算出 |
| 5300-00 諸収入 | 3,594,904 | 3,362,352 | 232,552 | |

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|----------------------|-----------------------|----------------|---------------|---|
| 5305-00 授業料及入学検定料 | | | | |
| 5305-03 講習料 | 864 | 894 | 30 | 図書館情報大学で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出 |
| 5306-00 許可及手数料 | | | | |
| 5306-01 手数料 | 25,824 | 36,904 | 11,080 | 教科用図書の検定及び社会通信教育の認定見込件数等を基礎として算出 |
| 5309-00 弁償及返納金 | 2,637,539 | 2,097,136 | 540,403 | |
| 5309-01 弁償及違約金 | 9,241 | 8,857 | 384 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-02 返納金 | 2,628,298 | 2,088,279 | 540,019 | 同 |
| 5311-00 物品売払収入 | | | | |
| 5311-04 不用物品売払代 | 3,020 | 2,574 | 446 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-00 雑入 | 927,657 | 1,224,844 | 297,187 | |
| 5399-01 労働保険料被保険者負担金 | 4,670 | 677 | 3,993 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-03 小切手支払未済金収入 | 81 | 71 | 10 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-04 延滞金 | 20,851 | 18,983 | 1,868 | 同 |
| 5399-14 原子力損害賠償補償料収入 | 777,177 | 760,505 | 16,672 | 「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上 |
| 5399-15 学術研究奨励金受入 | 1,200 | 600 | 600 | 日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上 |
| 5399-99 雑収 | 123,678 | 135,397 | 11,719 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-11 核燃料物質貸付等収入 | 0 | 78,501 | 78,501 | 前年度限りの収入 |
| 5399-16 国立教育会館資産承継収入 | 0 | 230,110 | 230,110 | 同 |

平成 14 年度厚生労働省主管歳入予算明細書

| | 平成14年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増減額(千円) | |
|----------------------------------|-------------------|----------------|---------------|------------------------|
| 12 厚生労働省主管歳入予算額 | 64,911,437 | 71,018,895 | 6,107,458 | |
| 部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
| 3000-00 官業益金及官業収入 | | | | |
| 3200-00 官業収入 | 2,015,804 | 1,848,298 | 167,506 | |
| 3201-00 病院収入 | | | | |
| 3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入 | 1,984,001 | 1,831,333 | 152,668 | 入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出 |
| 3202-00 診療所収入 | | | | |
| 3202-01 国立知的障害児施設等診療所収入 | 31,803 | 16,965 | 14,838 | 外来診療見込件数等を基礎として算出 |
| 4000-00 政府資産整理収入 | | | | |
| 4200-00 回収金等収入 | | | | |
| 4203-00 貸付金等回収金収入 | 10,649,277 | 19,522,480 | 8,873,203 | |
| 4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金 | 122,584 | 141,984 | 19,400 | 消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上 |
| 4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金 | 3,564 | 2,731 | 833 | 公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上 |
| 4203-13 災害援護資金貸付金償還金 | 10,439,860 | 19,251,514 | 8,811,654 | 災害援護資金貸付金の償還見込額を計上 |

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---------------------------|-----------------------|----------------|-------------------|--|
| 4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金 | 83,269 | 126,251 | 42,982 | 母子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上 |
| 5000-00 雑収入 | 52,246,356 | 49,648,117 | 2,598,239 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 256,335 | 300,967 | 44,632 | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 246,650 | 287,386 | 40,736 | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 93,670 | 120,620 | 26,950 | 用地の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 21,386 | 29,330 | 7,944 | 建物の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5101-03 公務員宿舍貸付料 | 131,594 | 137,436 | 5,842 | 宿舍の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5102-00 国有財産使用収入 | | | | |
| 5102-01 版權及特許権等収入 | 1,582 | 1,189 | 393 | 国立感染症研究所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5104-00 利子収入 | | | | |
| 5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入 | 8,103 | 12,392 | 4,289 | 消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上 |
| 5300-00 諸収入 | 51,990,021 | 49,347,150 | 2,642,871 | |
| 5305-00 授業料及入学検定料 | 70,311 | 55,986 | 14,325 | |
| 5305-01 授業料 | 41,175 | 36,630 | 4,545 | 国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の生徒見込人員を基礎として算出 |
| 5305-02 入学及検定料 | 13,578 | 12,102 | 1,476 | 国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の受験見込人員を基礎として算出 |
| 5305-03 講習料 | 15,558 | 7,254 | 8,304 | 国立身体障害者リハビリテーションセンター学院で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出 |
| 5306-00 許可及手数料 | | | | |
| 5306-01 手数料 | 47,199 | 46,985 | 214 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|-----------------------------|-----------------------|----------------|-------------------|--|
| 5307-00 受託調査試験及役務 収入 | 263,467 | 276,768 | 13,301 | |
| 5307-01 受託調査及試験収入 | 238,888 | 238,869 | 19 | 国立感染症研究所等の受託研究費等を基礎として算出 |
| 5307-02 受託造修収入 | 24,579 | 37,899 | 13,320 | 国立身体障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び 修理見込件数等を基礎として算出 |
| 5309-00 弁償及返納金 | 46,666,170 | 43,974,275 | 2,691,895 | |
| 5309-01 弁償及違約金 | 27,677 | 52,248 | 24,571 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-02 返納金 | 46,638,493 | 43,922,027 | 2,716,466 | 同 |
| 5311-00 物品売払収入 | 3,126,644 | 3,192,875 | 66,231 | |
| 5311-01 試験場製品等売払代 | 267,851 | 257,883 | 9,968 | 国立感染症研究所等における試験製造薬品等の売払見込数量を基礎とし て算出 |
| 5311-03 特殊薬品売払代 | 12,319 | 15,730 | 3,411 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5311-04 不用物品売払代 | 1,349 | 1,237 | 112 | 同 |
| 5311-07 あへん売払代 | 2,845,125 | 2,918,025 | 72,900 | 「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を 基礎として算出 |
| 5399-00 雑入 | 1,816,230 | 1,800,261 | 15,969 | |
| 5399-01 労働保険料被保険者 負担金 | 15,431 | 14,134 | 1,297 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-02 失業者退職手当特別 会計負担金 | 1,121,754 | 1,108,278 | 13,476 | 特別会計が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上 |
| 5399-03 小切手支払未済金収 入 | 71 | 14 | 57 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-04 延滞金 | 1,760 | 3,378 | 1,618 | 同 |
| 5399-09 労働保険審査会費特 別会計負担金 | 316,282 | 320,277 | 3,995 | 労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保 険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上 |

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|-----------------------|----------------|---------------|--------------------|
| 5399-99 雑 収 | 360,932 | 350,870 | 10,062 | 最近までの収入実績等を基礎として算出 |
| 5399-06 国立ハンセン病療養所 附属看護師養成所 給食費受入 | 0 | 3,310 | 3,310 | 前年度限りの収入 |
| 計 | 64,911,437 | 71,018,895 | 6,107,458 | |

平成 14 年度農林水産省主管歳入予算明細書

| | 平成14年度予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) | |
|------------------------------|--------------------|----------------|---------------|--|
| 13 農林水産省主管歳入予算額 | 406,559,131 | 429,815,884 | 23,256,753 | |
| 部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
| 5000-00 雑収入 | 406,559,131 | 429,815,884 | 23,256,753 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 418,999 | 447,502 | 28,503 | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 418,580 | 446,822 | 28,242 | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 16,430 | 15,826 | 604 | 用地の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 21,665 | 25,452 | 3,787 | 建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-03 公務員宿舍貸付料 | 380,485 | 405,544 | 25,059 | 宿舍の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5102-00 国有財産使用収入 | | | | |
| 5102-01 著作権及特許権等収入 | 419 | 680 | 261 | 林野庁に属する著作権の使用見込み及び水産庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5200-00 納付金 | | | | |
| 5202-00 日本中央競馬会納付金 | 346,366,000 | 382,233,000 | 35,867,000 | |
| 5202-01 日本中央競馬会納付金 | 341,366,000 | 382,233,000 | 40,867,000 | 日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入及び剰余金の見込額を基礎として納付見込額を算出 |
| 5202-02 日本中央競馬会特別納付金 | 5,000,000 | 0 | 5,000,000 | 「平成14年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)に基づき、日本中央競馬会から納付される特別国庫納付金の受入見込額を計上 |

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|------------------------------|-----------------------|----------------|---------------|---|
| 5300-00 諸収入 | 59,774,132 | 47,135,382 | 12,638,750 | |
| 5303-00 特別会計受入金 | | | | |
| 5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金 | 48,622,232 | 34,737,770 | 13,884,462 | 国営土地改良事業特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上 |
| 5304-00 公共事業費負担金 | 7,195,422 | 8,747,667 | 1,552,245 | |
| 5304-01 土地改良事業費負担金 | 49,404 | 687,642 | 638,238 | 「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5304-03 海岸整備事業費負担金 | 1,037,275 | 1,210,660 | 173,385 | 「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5304-05 北海道特定漁港漁場整備事業費負担金 | 4,282,918 | 4,681,098 | 398,180 | 「漁港漁場整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金 | 203 | 305 | 102 | 「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5304-10 治山災害復旧事業費負担金 | 51,615 | 138,195 | 86,580 | 「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金 | 34,668 | 42,002 | 7,334 | 「森林法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5304-13 地すべり対策事業費負担金 | 1,663,859 | 1,911,445 | 247,586 | 「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金 | 40,000 | 40,000 | 0 | 「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金 | 11,480 | 12,320 | 840 | 「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上 |

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|--------------------------|-----------------------|----------------|-------------------|---|
| 5304-16 漁港災害復旧事業費 負担金 | 24,000 | 24,000 | 0 | 「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5306-00 許 可 及 手 数 料 | | | | |
| 5306-01 手 数 料 | 8,569 | 8,569 | 0 | 動物医薬品検査所における動物用医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準等の調査見込件数を基礎として算出 |
| 5307-00 受託調査試験及役務 収入 | 2,509 | 3,000 | 491 | |
| 5307-01 受託調査及試験収入 | 2,284 | 2,775 | 491 | 農林水産政策研究所の受託研究費等を基礎として算出 |
| 5307-03 受託研究員費受入 | 225 | 225 | 0 | 農林水産政策研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出 |
| 5309-00 弁償及返納金 | 1,899,891 | 2,285,835 | 385,944 | |
| 5309-01 弁償及違約金 | 7,316 | 8,946 | 1,630 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-02 返 納 金 | 1,892,575 | 2,276,889 | 384,314 | 同 |
| 5311-00 物 品 売 払 収 入 | 17,514 | 41,458 | 23,944 | |
| 5311-01 試験場製品等売払代 | 16,526 | 40,215 | 23,689 | 農業技術研修館等における農産物等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5311-04 不用物品売払代 | 988 | 1,243 | 255 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-00 雑 入 | 2,027,995 | 1,311,083 | 716,912 | |
| 5399-01 労働保険料被保険者 負担金 | 1,512 | 816 | 696 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-03 小切手支払未済金収 入 | 487 | 733 | 246 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-04 延 滞 金 | 54 | 37 | 17 | 同 |
| 5399-99 雑 収 | 2,025,942 | 1,309,497 | 716,445 | 最近までの収入実績等を基礎として算出 |

平成 14 年度経済産業省主管歳入予算明細書

| | 平成14年度予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) | |
|------------------------------|--------------------|----------------|---------------|--|
| 14 経済産業省主管歳入予算額 | 18,793,233 | 13,104,729 | 5,688,504 | |
| 部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
| 4000-00 政府資産整理収入 | | | | |
| 4200-00 回収金等収入 | | | | |
| 4201-00 特別会計整理収入 | 1,566 | 7,956,009 | 7,954,443 | |
| 4201-03 貿易特別会計整理収入 | 1,086 | 1,146 | 60 | 貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上 |
| 4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入 | 480 | 476 | 4 | 米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上 |
| 4201-05 アルコール専売事業特別会計整理収入 | 0 | 7,954,387 | 7,954,387 | 前年度限りの収入 |
| 5000-00 雑収入 | 18,791,667 | 5,148,720 | 13,642,947 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 115,485 | 123,873 | 8,388 | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 96,502 | 99,820 | 3,318 | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 17,801 | 17,802 | 1 | 用地の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 3,243 | 4,606 | 1,363 | 建物の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5101-03 公務員宿舍貸付料 | 75,458 | 77,412 | 1,954 | 宿舍の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5102-00 国有財産使用収入 | | | | |

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|--------------------------------------|-----------------------|----------------|-------------------|---|
| 5102-01 著作権及特許権等収入 | 18,983 | 24,053 | 5,070 | 経済産業本省に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5200-00 納付金 | | | | |
| 5205-00 新エネルギー・産業 技術総合開発機構納 付金 | | | | |
| 5205-01 新エネルギー・産業 技術総合開発機構納 付金 | 15,465,142 | 0 | 15,465,142 | 「アルコール事業法」に基づき、新エネルギー・産業技術総合開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 5300-00 諸収入 | 3,211,040 | 5,024,847 | 1,813,807 | |
| 5306-00 許可及手数料 | | | | |
| 5306-01 手数料 | 1,178 | 155 | 1,023 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-00 弁償及返納金 | 1,927,073 | 1,632,453 | 294,620 | |
| 5309-01 弁償及違約金 | 24,222 | 17,285 | 6,937 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-02 返納金 | 1,902,851 | 1,615,168 | 287,683 | 同 |
| 5311-00 物品売払収入 | | | | |
| 5311-04 不用物品売払代 | 33,902 | 25,425 | 8,477 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-00 雑収入 | 1,248,887 | 3,366,814 | 2,117,927 | |
| 5399-01 労働保険料被保険者 負担金 | 674 | 199 | 475 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-03 小切手支払未済金収 入 | 1 | 1 | 0 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-04 延滞金 | 1,823 | 2,972 | 1,149 | 同 |
| 5399-99 雑収 | 1,246,389 | 3,363,642 | 2,117,253 | 同 |
| 計 | 18,793,233 | 13,104,729 | 5,688,504 | |

平成 14 年度国土交通省主管歳入予算明細書

| | 平成14年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増減額(千円) | |
|---|-------------------|----------------|---------------|---------------------------------|
| 15 国土交通省主管歳入予算額 | 28,641,183 | 47,514,022 | 18,872,839 | |
| 部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
| 4000-00 政府資産整理収入 | 222,217 | 235,668 | 13,451 | |
| 4100-00 国有財産処分収入 | | | | |
| 4101-00 国有財産売払収入 | 3,691 | 17,142 | 13,451 | |
| 4101-05 船舶売払代 | 3,691 | 12,142 | 8,451 | 海上保安庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出 |
| 4101-50 航空機売払代 | 0 | 5,000 | 5,000 | 前年度限りの収入 |
| 4200-00 回収金等収入 | | | | |
| 4203-00 貸付金等回収金収入 | | | | |
| 4203-22 神戸港埠頭公社港湾 施設災害復旧事業資 金貸付金償還金 | 218,526 | 218,526 | 0 | 神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上 |
| 5000-00 雑収入 | 28,418,966 | 47,278,354 | 18,859,388 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 3,300,529 | 3,261,413 | 39,116 | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 918,436 | 909,655 | 8,781 | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 258,590 | 265,969 | 7,379 | 用地等の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 79,076 | 80,328 | 1,252 | 建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-03 公務員宿舍貸付料 | 580,770 | 563,358 | 17,412 | 宿舍の貸付見込面積を基礎として算出 |

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---------------------------|-----------------------|----------------|-------------------|---|
| 5102-00 国有財産使用収入 | 2,382,057 | 2,351,722 | 30,335 | |
| 5102-01 著作権及特許権等収入 | 516,009 | 518,549 | 2,540 | 国土地理院等に属する著作権及び気象庁に属する特許権の使用見込みを基礎として算出 |
| 5102-03 入場料等収入 | 1,866,048 | 1,833,173 | 32,875 | 国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出 |
| 5104-00 利子収入 | | | | |
| 5104-03 延納利子収入 | 36 | 36 | 0 | 損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上 |
| 5300-00 諸収入 | 25,118,437 | 44,016,941 | 18,898,504 | |
| 5304-00 公共事業費負担金 | 20,387,863 | 39,733,219 | 19,345,356 | |
| 5304-03 海岸整備事業費負担金 | 4,754,527 | 5,278,454 | 523,927 | 「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5304-07 河川等災害復旧事業費負担金 | 5,247,093 | 20,820,897 | 15,573,804 | 「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金 | 556,391 | 4,366,648 | 3,810,257 | 「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5304-11 国営公園整備事業費等負担金 | 9,829,852 | 9,263,557 | 566,295 | 「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5304-18 水資源開発公団災害復旧事業費負担金 | 0 | 3,663 | 3,663 | 前年度限りの収入 |
| 5307-00 受託調査試験及役務収入 | 245,187 | 310,800 | 65,613 | |
| 5307-01 受託調査及試験収入 | 2,224 | 7,864 | 5,640 | 国土技術政策総合研究所の受託研究費等を基礎として算出 |
| 5307-03 受託研究員費受入 | 35,211 | 34,453 | 758 | 国土技術政策総合研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出 |
| 5307-04 受託測量等収入 | 20,693 | 20,150 | 543 | 海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出 |
| 5307-05 測量標移転改埋費受入 | 6,615 | 6,623 | 8 | 国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出 |

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|----------------------|-----------------------|----------------|-------------------|-----------------------------------|
| 5307-06 受託工事収入 | 180,444 | 241,710 | 61,266 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5308-00 懲罰及没収金 | | | | |
| 5308-03 没収金 | 48,136 | 41,249 | 6,887 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-00 弁償及返納金 | 2,360,171 | 1,835,225 | 524,946 | |
| 5309-01 弁償及違約金 | 195,414 | 184,231 | 11,183 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-02 返納金 | 2,164,757 | 1,650,994 | 513,763 | 同 |
| 5311-00 物品売払収入 | 76,682 | 67,800 | 8,882 | |
| 5311-02 刊行物売払代 | 26,396 | 28,954 | 2,558 | 国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出 |
| 5311-04 不用物品売払代 | 50,286 | 38,846 | 11,440 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-00 雑入 | 2,000,398 | 2,028,648 | 28,250 | |
| 5399-01 労働保険料被保険者負担金 | 8,342 | 4,982 | 3,360 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-03 小切手支払未済金収入 | 178 | 288 | 110 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-04 延滞金 | 2,031 | 2,545 | 514 | 同 |
| 5399-10 河川管理負担金 | 726,825 | 721,835 | 4,990 | 「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 5399-99 雑収 | 1,263,022 | 1,298,998 | 35,976 | 最近までの収入実績等を基礎として算出 |
| 計 | 28,641,183 | 47,514,022 | 18,872,839 | |

平成 14 年度環境省主管歳入予算明細書

| | 平成14年度予算額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増減額(千円) | |
|------------------------------|-------------------|----------------|---------------|---------------------------|
| 16 環境省主管歳入予算額 | 994,969 | 1,050,068 | 55,099 | |
| 部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
| 5000-00 雑収入 | 994,969 | 1,050,068 | 55,099 | |
| 5100-00 国有財産利用収入 | 703,853 | 711,162 | 7,309 | |
| 5101-00 国有財産貸付収入 | 550,096 | 563,050 | 12,954 | |
| 5101-01 土地及水面貸付料 | 506,135 | 519,080 | 12,945 | 用地の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5101-02 建物及物件貸付料 | 31,984 | 32,441 | 457 | 建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 5101-03 公務員宿舍貸付料 | 11,977 | 11,529 | 448 | 宿舍の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 5102-00 国有財産使用収入 | | | | |
| 5102-03 入場料等収入 | 153,757 | 148,112 | 5,645 | 新宿御苑における最近までの入場人員を基礎として算出 |
| 5300-00 諸収入 | 291,116 | 338,906 | 47,790 | |
| 5306-00 許可及手数料 | | | | |
| 5306-01 手数料 | 92 | 96 | 4 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-00 弁償及返納金 | 282,207 | 331,348 | 49,141 | |
| 5309-01 弁償及違約金 | 1,151 | 1,450 | 299 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5309-02 返納金 | 281,056 | 329,898 | 48,842 | 同 |
| 5311-00 物品売払収入 | | | | |

| 部・款・項・目 | 平成14年度 予算額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|--------------------------|-----------------------|----------------|-------------------|------------------------|
| 5311-04 不用物品売払代 | 775 | 605 | 170 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-00 雑入 | 8,042 | 6,857 | 1,185 | |
| 5399-01 労働保険料被保険者 負担金 | 2,160 | 1,618 | 542 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 5399-03 小切手支払未済金収 入 | 1 | 1 | 0 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 5399-04 延滞金 | 5,277 | 4,729 | 548 | 同 |
| 5399-99 雑収 | 604 | 509 | 95 | 最近までの収入実績等を基礎として算出 |

平成 14 年 度

一般会計各省各庁予定経費要求書等

平成 14 年度 予定 経費 要求 書

主 要 経 費 別 表

| 事 項 | 平成 14 年度 要 求 額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 事 項 | 平成 14 年度 要 求 額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------|------------------------|----------------|----------------|-------------------------|------------------------|----------------|----------------|
| 01 (社会保障関係費) | | | | 25 (恩給関係費) | | | |
| 02 生活保護費 | 1,383,727,793 | 1,581,977,268 | 198,249,475 | 26 文官等恩給費 | 52,040,493 | 56,891,011 | 4,850,518 |
| 03 社会福祉費 | 1,721,754,903 | 1,825,045,588 | 103,290,685 | 27 旧軍人遺族等恩給費 | 1,143,897,029 | 1,217,960,194 | 74,063,165 |
| 04 社会保険費 | 14,158,379,496 | 14,395,334,495 | 236,954,999 | 28 恩給支給事務費 | 4,023,064 | 4,036,808 | 13,744 |
| 05 保健衛生対策費 | 527,555,336 | 533,154,777 | 5,599,441 | 29 遺族及び留守家族等 援護費 | 72,746,892 | 76,856,358 | 4,109,466 |
| 06 失業対策費 | 488,066,723 | 900,210,019 | 412,143,296 | 計 | 1,272,707,478 | 1,355,744,371 | 83,036,893 |
| 計 | 18,279,484,251 | 19,235,722,147 | 956,237,896 | 31 地方交付税交付金 | 16,107,987,000 | 15,803,785,842 | 304,201,158 |
| 10 (文教及び科学振興 費) | | | | 32 地方特例交付金 | 903,588,000 | 901,818,000 | 1,770,000 |
| 11 義務教育費国庫負担 金 | 3,056,414,110 | 3,012,264,780 | 44,149,330 | 35 防衛関係費 | 4,955,998,700 | 4,975,072,863 | 19,074,163 |
| 12 国立学校特別会計へ 繰入 | 1,545,280,651 | 1,566,904,742 | 21,624,091 | 40 (公共事業関係費) | | | |
| 13 科学技術振興費 | 1,177,392,054 | 1,093,799,942 | 83,592,112 | 41 治山治水対策事業費 | 1,271,080,000 | 1,443,887,673 | 172,807,673 |
| 14 文教施設費 | 151,477,053 | 195,682,255 | 44,205,202 | 42 道路整備事業費 | 2,225,282,000 | 2,504,355,571 | 279,073,571 |
| 15 教育振興助成費 | 656,526,191 | 644,750,536 | 11,775,655 | 43 港湾空港鉄道等整備 事業費 | 588,509,000 | 661,856,082 | 73,347,082 |
| 16 育英事業費 | 112,698,369 | 124,918,889 | 12,220,520 | 44 住宅都市環境整備事 業費 | 1,461,499,000 | 1,644,567,773 | 183,068,773 |
| 計 | 6,699,788,428 | 6,638,321,144 | 61,467,284 | 45 下水道水道廃棄物処 理等施設整備費 | 1,457,487,000 | 1,694,251,032 | 236,764,032 |
| 20 国債費 | 16,671,212,060 | 16,284,001,177 | 387,210,883 | 46 農業農村整備事業費 | 924,170,000 | 1,075,935,682 | 151,765,682 |

154 主要経費別表

| 事 項 | 平成14年度 要 求 額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 事 項 | 平成14年度 要 求 額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------|----------------------|----------------|----------------|--------------------|----------------------|----------------|----------------|
| 47 森林水産基盤整備事業費 | 378,618,000 | 432,415,915 | 53,797,915 | 63 エネルギー対策費 | 569,411,972 | 609,474,252 | 40,062,280 |
| 48 調 整 費 等 | 44,586,000 | 37,251,000 | 7,335,000 | 65 食料安定供給関係費 | 729,663,179 | 734,730,524 | 5,067,345 |
| 小 計 | 8,351,231,000 | 9,494,520,728 | 1,143,289,728 | 70 産業投資特別会計へ 繰入 | 145,524,000 | 153,716,000 | 8,192,000 |
| 49 災害復旧等事業費 | 72,674,000 | 381,705,263 | 309,031,263 | 95 その他の事項経費 | 5,078,055,298 | 5,499,673,784 | 421,618,486 |
| 計 | 8,423,905,000 | 9,876,225,991 | 1,452,320,991 | 98 予 備 費 | 350,000,000 | 250,000,000 | 100,000,000 |
| 50 経 済 協 力 費 | 856,582,584 | 955,249,853 | 98,667,269 | 合 計 | 81,229,993,005 | 83,713,332,274 | 2,483,339,269 |
| 60 中小企業対策費 | 186,085,055 | 439,796,326 | 253,711,271 | | | | |

平成 14 年 度 皇 室 費

甲号 予 定 経 費 要 求 書

| 区 分 | 平成14年度要求額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | | | | |
|-----------------------------|--------------------|-------------------|--------------------|-----------------------|--------------------|-------------------------|----------------|
| 01 皇室費合計 | 7,012,858 | 7,618,460 | 605,602 | | | | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | | | | |
| 95 その他の事項経費 | 7,012,858 | 7,618,460 | 605,602 | | | | |
| 〔組織別事項別内訳〕 | | | | | | | |
| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 | |
| 皇室費 | 001 内 廷 費 | 95 内廷に必要な経費 | 324,000 | 324,000 | 0 | 「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費 | |
| | 002 宮 廷 費 | 95 宮廷に必要な経費 | 6,378,063 | 6,986,511 | 608,448 | 「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費 | |
| | 003 皇 族 費 | 95 皇族に必要な経費 | 310,795 | 307,949 | 2,846 | 「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費 | |
| | | 皇室費計 | 7,012,858 | 7,618,460 | 605,602 | | |
| 科目別内訳 | | | | | | | |
| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
| 001 内 廷 費 (95011-2129-) | 324,000 | 324,000 | 0 | 95011-2122-08 外国旅費 | 16,008 | 16,008 | 0 |
| 002 宮 廷 費 | 6,378,063 | 6,986,511 | 608,448 | 95011-2123-09 庁 費 | 1,898,514 | 1,953,145 | 54,631 |
| 95011-2129-06 諸 謝 金 | 22,556 | 38,382 | 15,826 | 95011-2123-09 招 宴 費 | 90,772 | 90,772 | 0 |
| 95011-2959-07 報 償 費 | 198,419 | 199,619 | 1,200 | 95011-2123-09 各 所 修 繕 | 2,302,091 | 2,451,490 | 149,399 |

156 皇室費

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------|--------------------|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 1,825 | 1,486 | 339 | 003 皇 族 費 (95011-2129-) | 310,795 | 307,949 | 2,846 |
| 95011-2204-15 施設整備費 | 1,793,185 | 2,180,916 | 387,731 | 計 | 7,012,858 | 7,618,460 | 605,602 |
| 95011-2129-17 交 際 費 | 54,693 | 54,693 | 0 | | | | |

丙号 繰越明許費要求書

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|-------|---------------------------|---|
| 皇 室 費 | (項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費 | 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため |

平成 14 年 度 国 会 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

| 区 分 | 平成14年度要求額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 02 国会所管合計 | 138,186,938 | 141,738,196 | 3,551,258 |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | |
| 10 (文教及び科学振興費) | | | |
| 13 科学技術振興費 | 807,591 | 716,038 | 91,553 |
| 95 その他の事項経費 | 137,379,347 | 141,022,158 | 3,642,811 |

〔組織別事項別内訳〕

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------|-------------|------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| 衆 議 院 | 001 衆 議 院 | 95 国会の運営に必要な経費 | 66,113,399 | 64,433,858 | 1,679,541 | 「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理 |
| | 002 衆議院施設費 | 95 衆議院施設整備に必要な経費 | 2,888,365 | 3,670,362 | 781,997 | |
| | 009 衆議院予備経費 | 95 国会予備金に必要な経費 | 7,000 | 7,000 | 0 | 「国会法」第32条の規定による予備金 |
| | | | 衆 議 院 計 | 69,008,764 | 68,111,220 | 897,544 |

国
会

| 科目別内訳 | | | | | | | | | | |
|-------|---------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|---------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------|
| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | |
| 001 | 衆議院 | 66,113,399 | 64,433,858 | 1,679,541 | 95012-2122-08 | 議会雑費 | 26,100 | 26,100 | 0 | |
| | 95012-2111-01 | 議員歳費 | 11,338,545 | 11,340,037 | 1,492 | 95012-2122-08 | 職員旅費 | 40,442 | 38,979 | 1,463 |
| | 95012-2111-02 | 職員基本給 | 8,963,515 | 8,850,683 | 112,832 | 95012-2122-08 | 赴任旅費 | 2,456 | 2,456 | 0 |
| | 95012-2111-03 | 職員諸手当 | 5,401,501 | 5,235,882 | 165,619 | 95012-2122-08 | 外国旅費 | 286,869 | 286,869 | 0 |
| | 95012-2111-04 | 超過勤務手当 | 1,571,867 | 1,575,476 | 3,609 | 95012-2122-08 | 議会制度調査等 外国旅費 | 22,834 | 20,032 | 2,802 |
| | 95012-2111-05 | 議員秘書手当 | 13,242,329 | 12,700,895 | 541,434 | 95012-2122-08 | 証人等旅費 | 11,421 | 12,836 | 1,415 |
| | 95012-2111-05 | 常勤職員給与 | 19,199 | 19,025 | 174 | 95012-2123-09 | 庁費 | 806,077 | 759,680 | 46,397 |
| | 95012-2111-05 | 非常勤職員手当 | 176,487 | 176,487 | 0 | 95012-2123-09 | 議員会館管理等 運営庁費 | 3,864,923 | 3,235,391 | 629,532 |
| | 95012-2111-05 | 雑手当 | 4,439 | 4,413 | 26 | 95012-2123-09 | 国会活動啓発費 | 49,803 | 36,065 | 13,738 |
| | 95012-2111-05 | 退職者給与 | 6,623 | 6,217 | 406 | 95012-2123-09 | 通信費 | 199,692 | 189,749 | 9,943 |
| | 95012-2151-05 | 公務災害補償費 | 9,454 | 9,532 | 78 | 95012-2123-09 | 議案類印刷費 | 728,980 | 753,099 | 24,119 |
| | 95012-2111-05 | 退職手当 | 2,131,865 | 1,958,513 | 173,352 | 95012-2123-09 | 建物借料 | 4,456 | 4,456 | 0 |
| | 95012-2111-05 | 議員秘書退職手 当 | 476,435 | 478,746 | 2,311 | 95012-2123-09 | 招へい外国人滞 在費 | 87,357 | 87,357 | 0 |
| | 95012-2151-05 | 弔慰金 | 74,573 | 107,928 | 33,355 | 95012-2123-09 | 各所修繕 | 135,986 | 132,308 | 3,678 |
| | 95089-2111-05 | 児童手当 | 8,920 | 7,800 | 1,120 | 95012-2123-09 | 国政調査活動費 | 3,271,550 | 3,511,625 | 240,075 |
| | 95012-2119-06 | 速記学生手当 | 6,689 | 4,662 | 2,027 | 95199-2133-09 | 自動車重量税 | 3,966 | 3,015 | 951 |
| | 95012-2129-06 | 諸謝金 | 23,760 | 20,710 | 3,050 | 95012-2123-11 | 立法事務費 | 3,744,000 | 3,744,000 | 0 |
| | 95012-2122-08 | 議員旅費 | 53,550 | 45,592 | 7,958 | 95012-2115-16 | 国家公務員共済 組合負担金 | 2,519,703 | 2,504,834 | 14,869 |
| | 95012-2122-08 | 議員文書通信交 通滞在費 | 5,921,100 | 5,911,200 | 9,900 | | | | | |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|-------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95012-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金 | 213,452 | 206,024 | 7,428 | 95012-1202-08 施設施工旅費 | 6,806 | 6,653 | 153 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 524,419 | 300,086 | 224,333 | 95012-1203-09 施設施工庁費 | 19,396 | 9,150 | 10,246 |
| 95012-2725-16 列国議会同盟分担金 | 75,035 | 64,564 | 10,471 | 95012-1204-15 施設整備費 | 2,832,163 | 3,624,559 | 792,396 |
| 95012-2129-17 交 際 費 | 62,116 | 59,624 | 2,492 | 95012-1944-15 不動産購入費 | 30,000 | 30,000 | 0 |
| 95012-2959-18 賠償償還及払戻金 | 911 | 911 | 0 | 009 衆議院予備経費 (95012-2959-) | 7,000 | 7,000 | 0 |
| 002 衆議院施設費 | 2,888,365 | 3,670,362 | 781,997 | 計 | 69,008,764 | 68,111,220 | 897,544 |

国
会

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------|-------------|------------------|-----------------------|----------------------|----------------|--|
| 参 議 院 | 011 参 議 院 | 95 国会の運営に必要な経費 | 40,181,490 | 39,900,361 | 281,129 | 「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理 1 議員会館の改修及び整備 2 その他庁舎の整備等 「国会法」第32条の規定による予備金 |
| | 012 参議院施設費 | 95 参議院施設整備に必要な経費 | 2,461,768 | 3,087,011 | 625,243 | |
| | 019 参議院予備経費 | 95 国会予備金に必要な経費 | 5,000 | 5,000 | 0 | |
| | 参 議 院 計 | | 42,648,258 | 42,992,372 | 344,114 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|
| 011 参 議 院 | 40,181,490 | 39,900,361 | 281,129 | 95012-2111-05 議員秘書退職手当 | 301,716 | 794,749 | 493,033 |
| 95012-2111-01 議員歳費 | 5,844,916 | 5,945,323 | 100,407 | 95012-2151-05 弔 慰 金 | 44,760 | 48,460 | 3,700 |
| 95012-2111-02 職員基本給 | 7,232,880 | 7,076,228 | 156,652 | 95089-2111-05 児 童 手 当 | 7,450 | 4,845 | 2,605 |
| 95012-2111-03 職員諸手当 | 4,327,820 | 4,187,722 | 140,098 | 95012-2119-06 速記学生手当 | 6,039 | 3,252 | 2,787 |
| 95012-2111-04 超過勤務手当 | 1,132,290 | 1,124,934 | 7,356 | 95012-2129-06 諸 謝 金 | 16,372 | 15,119 | 1,253 |
| 95012-2111-05 議員秘書手当 | 6,769,198 | 6,626,826 | 142,372 | 95012-2122-08 議 員 旅 費 | 40,649 | 32,519 | 8,130 |
| 95012-2111-05 非常勤職員手当 | 104,060 | 104,060 | 0 | 95012-2122-08 議員文書通信交通滞在費 | 2,983,500 | 3,077,800 | 94,300 |
| 95012-2111-05 雑 手 当 | 3,362 | 3,362 | 0 | 95012-2122-08 議 会 雑 費 | 28,800 | 28,800 | 0 |
| 95012-2111-05 休 職 者 給 与 | 12,475 | 10,996 | 1,479 | 95012-2122-08 職 員 旅 費 | 25,132 | 24,242 | 890 |
| 95012-2151-05 公務災害補償費 | 2,030 | 1,361 | 669 | 95012-2122-08 赴 任 旅 費 | 1,481 | 1,481 | 0 |
| 95012-2111-05 退 職 手 当 | 1,436,189 | 1,268,577 | 167,612 | 95012-2122-08 外 国 旅 費 | 160,565 | 160,565 | 0 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95012-2122-08 議会制度調査等 外国旅費 | 10,198 | 10,437 | 239 | 95012-2123-11 立法事務費 | 1,926,600 | 1,939,600 | 13,000 |
| 95012-2122-08 証人等旅費 | 12,330 | 12,330 | 0 | 95012-2115-16 国家公務員共済 組合負担金 | 1,922,122 | 1,888,019 | 34,103 |
| 95012-2123-09 庁 費 | 590,964 | 560,579 | 30,385 | 95012-2115-16 基礎年金国家公務員 共済組合負担金 | 173,207 | 165,332 | 7,875 |
| 95012-2123-09 議員会館管理等 運営庁費 | 2,195,246 | 1,978,185 | 217,061 | 95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金 | 292,905 | 217,557 | 75,348 |
| 95012-2123-09 国会活動啓発費 | 34,450 | 30,058 | 4,392 | 95012-2129-17 交 際 費 | 39,995 | 38,505 | 1,490 |
| 95012-2123-09 通 信 費 | 125,415 | 120,310 | 5,105 | 95012-2959-18 賠償償還及払戻 金 | 390 | 390 | 0 |
| 95012-2123-09 議案類印刷費 | 526,466 | 540,185 | 13,719 | 012 参議院施設費 | 2,461,768 | 3,087,011 | 625,243 |
| 95012-2123-09 建物借料 | 4,457 | 4,457 | 0 | 95012-1202-08 施設施工旅費 | 6,493 | 6,482 | 11 |
| 95012-2123-09 招へい外国人滞 在費 | 54,692 | 54,692 | 0 | 95012-1203-09 施設施工庁費 | 19,790 | 119,744 | 99,954 |
| 95012-2123-09 各所修繕 | 84,539 | 86,480 | 1,941 | 95012-1204-15 施設整備費 | 2,435,485 | 2,960,785 | 525,300 |
| 95012-2123-09 国政調査活動費 | 1,702,484 | 1,709,164 | 6,680 | 019 参議院予備経費 (95012-2959-) | 5,000 | 5,000 | 0 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 3,346 | 2,860 | 486 | 計 | 42,648,258 | 42,992,372 | 344,114 |

国
会

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|---------|----------------|------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| 国立国会図書館 | 021 国立国会図書館 | 95 国立国会図書館の管理運営に必要な経費 | 21,210,328 | 18,033,614 | 3,176,714 | 「国立国会図書館法」に基づく 1 国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2 行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等 |
| | | 13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費 | 807,591 | 716,038 | 91,553 | 科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集整備 |
| | 022 国立国会図書館施設費 | 95 国立国会図書館施設整備に必要な経費 | 4,250,000 | 11,630,149 | 7,380,149 | 1 関西館(仮称)用地の取得 2 関西館(仮称)の新営 3 本館の改修 4 その他庁舎の整備等 |
| | | 国立国会図書館計 | 26,267,919 | 30,379,801 | 4,111,882 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------------|--------------------|-------------------|----------------|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 021 国立国会図書館 | 22,017,919 | 18,749,652 | 3,268,267 | 95012-2151-05 公務災害補償費 | 885 | 870 | 15 |
| 95012-2111-02 職員基本給 | 4,593,681 | 4,395,731 | 197,950 | 95012-2111-05 退職手当 | 1,090,623 | 1,101,513 | 10,890 |
| 95012-2111-03 職員諸手当 | 2,815,349 | 2,670,055 | 145,294 | 95012-2151-05 弔慰金 | 7,263 | 7,255 | 8 |
| 95012-2111-04 超過勤務手当 | 474,684 | 457,909 | 16,775 | 95089-2111-05 児童手当 | 2,940 | 2,210 | 730 |
| 95012-2111-05 非常勤職員手当 | 107,809 | 91,404 | 16,405 | 95012-2129-06 諸謝金 | 20,697 | 19,575 | 1,122 |
| 95012-2111-05 休職者給与 | 13,936 | 13,491 | 445 | 95012-2122-08 職員旅費 | 17,995 | 3,568 | 14,427 |
| 95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 11,185 | 8,068 | 3,117 | 95012-2122-08 赴任旅費 | 33,560 | 1,854 | 31,706 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------------|--------------------|---------------------|----------------|--------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95012-2122-08 外国旅費 | 16,123 | 15,475 | 648 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 183 | 259 | 76 |
| 95012-2122-08 特殊文書調査収集旅費 | 16,147 | 16,147 | 0 | 95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金 | 1,199,097 | 1,182,767 | 16,330 |
| 95012-2122-08 委員等旅費 | 4,152 | 1,057 | 3,095 | 95012-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金 | 107,728 | 103,599 | 4,129 |
| 95012-2122-08 外国人招へい旅費 | 8,395 | 4,818 | 3,577 | 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 2,201 | 1,878 | 323 |
| 95012-2123-09 庁 費 | 201,289 | 118,764 | 82,525 | 95012-2725-16 国際図書館連盟等拠出金 | 11,332 | 10,105 | 1,227 |
| 95012-2123-09 国立国会図書館業務庁費 | 7,510,836 | 5,396,250 | 2,114,586 | 95012-2129-17 交 際 費 | 840 | 714 | 126 |
| 95012-2123-09 図書館資料購入費 | 887,219 | 633,588 | 253,631 | 95012-2959-18 賠償償還及払戻金 | 15 | 15 | 0 |
| 95012-2123-09 立法資料購入費 | 44,304 | 40,981 | 3,323 | 95012-2959-20 納入出版物代償金 | 390,249 | 390,249 | 0 |
| 13012-2123-09 科学技術関係資料費 | 807,591 | 716,038 | 91,553 | 022 国立国会図書館施設費 | 4,250,000 | 11,630,149 | 7,380,149 |
| 95012-2123-09 特殊文書関係資料整備費 | 75,322 | 64,024 | 11,298 | 95012-1202-08 施設施工旅費 | 7,222 | 17,039 | 9,817 |
| 95012-2123-09 通信専用料 | 76,389 | 27,494 | 48,895 | 95012-1203-09 施設施工庁費 | 64,891 | 162,605 | 97,714 |
| 95012-2123-09 電子計算機等借料 | 1,380,645 | 1,164,976 | 215,669 | 95012-1204-15 施設整備費 | 3,849,007 | 11,450,505 | 7,601,498 |
| 95012-2123-09 招へい外国人滞在費 | 4,812 | 4,411 | 401 | 95012-1944-15 不動産購入費 | 328,880 | 0 | 328,880 |
| 95012-2123-09 各所修繕 | 82,443 | 82,540 | 97 | 計 | 26,267,919 | 30,379,801 | 4,111,882 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 | |
|-----------------------------|--------------------|------------------------------|--------------------|-------------------------|--------------------|---|----------------|
| 裁判官訴追 委員会 | 031 裁判官訴追 委員会 | 95 裁判官訴追委員会 の運営に必要な経 費 | 139,471 | 131,951 | 7,520 | 「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理 | |
| 科 目 別 内 訳 | | | | | | | |
| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
| 031 裁判官訴追委員会 | 139,471 | 131,951 | 7,520 | 95012-2122-08 職 務 雑 費 | 900 | 900 | 0 |
| 95012-2111-02 職 員 基 本 給 | 76,459 | 72,795 | 3,664 | 95012-2122-08 職 員 旅 費 | 1,130 | 904 | 226 |
| 95012-2111-03 職 員 諸 手 当 | 43,023 | 40,514 | 2,509 | 95012-2122-08 委 員 旅 費 | 1,234 | 987 | 247 |
| 95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当 | 5,772 | 5,721 | 51 | 95012-2122-08 証 人 等 旅 費 | 228 | 228 | 0 |
| 95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当 | 3,086 | 3,086 | 0 | 95012-2123-09 庁 費 | 7,624 | 6,801 | 823 |
| 95012-2129-06 諸 謝 金 | 15 | 15 | 0 | | | | |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|--------------|------------------|------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| 裁判官弾劾 裁判所 | 041 裁判官弾劾 裁判所 | 95 裁判官弾劾裁判所 の運営に必要な経 費 | 121,988 | 122,395 | 407 | 「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理 「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費 及び庁費 |
| | | 95 裁判に必要な経費 | 538 | 457 | 81 | |
| | | 裁判官弾劾裁判 所計 | 122,526 | 122,852 | 326 | |

科 目 別 内 訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 041 裁判官弾劾裁判所 | 122,526 | 122,852 | 326 | 95012-2122-08 職 員 旅 費 | 562 | 450 | 112 |
| 95012-2111-02 職 員 基 本 給 | 71,944 | 72,169 | 225 | 95012-2122-08 委 員 旅 費 | 308 | 246 | 62 |
| 95012-2111-03 職 員 諸 手 当 | 38,961 | 39,272 | 311 | 95012-2122-08 証 人 等 旅 費 | 44 | 44 | 0 |
| 95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当 | 3,850 | 3,844 | 6 | 95012-2123-09 庁 費 | 5,735 | 5,733 | 2 |
| 95012-2129-06 諸 謝 金 | 184 | 156 | 28 | 95199-2133-09 自 動 車 重 量 税 | 38 | 38 | 0 |
| 95012-2122-08 職 務 雑 費 | 900 | 900 | 0 | | | | |

丙号 繰越明許費要求書

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|---------|-----------------|---|
| 衆 議 院 | (項) 衆 議 院 施 設 費 | 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため |
| 参 議 院 | (項) 参 議 院 施 設 費 | 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため |
| 国立国会図書館 | (項) 国立国会図書館施設費 | 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため |

丁号 国庫債務負担行為要求書

| 組 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|-------------|---------------------------|---------------|---------|-------------------------|-----------------------------------|----------------|--------------------|--|
| | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| 衆 議 院 | 民間資金等活用 衆議院施設整備 等事業 | 49,005,945 | 平成14年度 | 平成15年度 以降29箇年 度以内 | (項) 衆 議 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費 | 0 | 49,005,945 | 民間資金等を活用した赤坂議員宿舎 の整備等には、多くの日数を要するた め |
| | 衆議院施設整備 | 981,036 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 衆議院施設費 (目) 不動産購入費 | 0 | 17,240,979 | |
| 参 議 院 | 衆議院施設整備 | 2,923,697 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 衆議院施設費 (目) 施設整備費 | 278,695 | 702,341 | 議事堂本館変電施設ほか2件の整備 には、多くの日数を要するため |
| | 参議院施設整備 | 2,923,697 | 平成14年度 | 平成14年度 以降3箇年 度以内 | (項) 参議院施設費 (目) 施設整備費 | 546,145 | 2,377,552 | |
| 国立国会図 書館 | 国立国会図書館 施設整備 | 2,534,324 | 平成14年度 | 平成14年度 以降3箇年 度以内 | (項) 国立国会図書館 施設費 (目) 施設整備費 | 269,545 | 2,264,779 | 国立国会図書館本館の施設の整備に は、多くの日数を要するため |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける給料表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | |
|----------|---------------|---------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|----|---------|----|-----------|---------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | |
| | 指定職給料表 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | 409,071 |
| | 事務次長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 調査局長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 法制次長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 憲法調査会事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 憲政記念館長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 法制主幹 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 副部長 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 憲法調査会事務局次長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 調査室長 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 総括調整監 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 首席調査員 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 企画調整監 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職給料表(一) | 1,317 | 65 | 90 | 138 | 196 | 111 | 290 | 93 | 121 | 168 | | | 43 | 2 | 5,501,297 | |
| | 課長 | 55 | 49 | 6 | | | | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 273 | | | 105 | 110 | 58 | | | | | | | | | | |
| | 係長 | 297 | | | | | | 195 | 49 | 53 | | | | | | | |
| | 主任 | 4 | | | | | | | 2 | 2 | | | | | | | |
| | 法制局参事 | 46 | | 3 | 9 | 16 | 2 | 5 | 4 | 7 | | | | | | | |
| | 首席調査員 | 14 | 14 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 次席調査員 | 15 | | 15 | | | | | | | | | | | | | |
| | 調査員 | 231 | | 15 | 22 | 48 | 38 | 28 | 6 | 12 | 62 | | | | | | |
| | 専門職 | 110 | 2 | 51 | 2 | 22 | 13 | 4 | 6 | 10 | | | | | | | |

176 国会所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける給料表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|---------------|---------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|---------|----|--------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| | 係長 | 2 | | | | | | | 1 | | 1 | | | | | |
| | 調査員 | 3 | | | 1 | 1 | | | | 1 | | | | | | |
| | 一般職員 | 2 | | | | | | | | | | 2 | | | | |
| 裁判官弾劾裁判所 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 裁判官弾劾裁判所 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別職 | | 12 | | | | | | | | | | | | | | 61,830 |
| | 指定職給料表 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | 14,220 |
| | 行政職給料表(一) | 11 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | | 1 | - | 47,610 |
| | 課長 | 2 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 3 | | | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | | |
| | 係長 | 2 | | | | | | | 1 | 1 | | | | | | |
| | 技術職員 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 一般職員 | 3 | | | | | | | | | | 2 | | 1 | | |

(備考) この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 14 年 度 裁 判 所 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

| 区 分 | 平成14年度要求額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | |
|-------------|----------------|-------------|-------------|--|
| 03 裁判所所管合計 | 317,103,560 | 319,303,188 | 2,199,628 | |
| [主要経費別内訳] | | | | |
| 95 その他の事項経費 | 317,103,560 | 319,303,188 | 2,199,628 | |

[組織別事項別内訳]

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------|-----------|-------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| 裁 判 所 | 001 最高裁判所 | 95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費 | 69,378,611 | 69,347,535 | 31,076 | 「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理 |
| | | 95 裁判運営の充実に 必要な経費 | 2,056,631 | 1,630,740 | 425,891 | 裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等 |
| | | 95 裁判所職員の研修 に必要な経費 | 7,565,577 | 7,477,603 | 87,974 | 「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官等の研究、修養及び 養成 |
| | 002 下級裁判所 | 95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費 | 188,167,577 | 186,298,522 | 1,869,055 | 「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理 |
| | | 95 裁判運営の充実に 必要な経費 | 12,088,762 | 12,141,064 | 52,302 | 裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等 |
| | 003 裁 判 費 | 95 裁判に必要な経費 | 21,007,501 | 20,629,261 | 378,240 | 最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理 |

裁判所

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 | |
|-----------------------|--------------------|-------------------|--------------------|--------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| | 004 裁判所施設費 | 95 裁判所施設整備に必要な経費 | 10,650,000 | 15,678,563 | 5,028,563 | 裁判所庁舎等の施設整備 | |
| | 009 裁判所予備経費 | 95 裁判所の予備金に必要な経費 | 8,000 | 8,000 | 0 | 「裁判所法」第83条の規定による予備金 | |
| | | 裁 判 所 計 | 310,922,659 | 313,211,288 | 2,288,629 | | |
| 科 目 別 内 訳 | | | | | | | |
| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
| 001 最高裁判所 | 79,000,819 | 78,455,878 | 544,941 | 95014-2122-08 職員旅費 | 78,737 | 68,155 | 10,582 |
| 95014-2111-02 職員基本給 | 5,409,600 | 5,290,201 | 119,399 | 95014-2122-08 研修旅費 | 483,450 | 444,836 | 38,614 |
| 95014-2111-03 職員諸手当 | 2,790,529 | 2,719,826 | 70,703 | 95014-2122-08 赴任旅費 | 523,366 | 523,366 | 0 |
| 95014-2111-04 超過勤務手当 | 701,194 | 663,811 | 37,383 | 95014-2122-08 外国旅費 | 64,320 | 63,516 | 804 |
| 95014-2111-05 委員手当 | 14,714 | 14,905 | 191 | 95014-2122-08 司法制度調査外国旅費 | 69,729 | 69,077 | 652 |
| 95014-2111-05 非常勤職員手当 | 9,005 | 9,005 | 0 | 95014-2122-08 外国留学旅費 | 26,258 | 21,613 | 4,645 |
| 95014-2111-05 休職者給与 | 178,312 | 149,583 | 28,729 | 95014-2122-08 委員等旅費 | 19,032 | 11,011 | 8,021 |
| 95014-2151-05 公務災害補償費 | 81,304 | 78,681 | 2,623 | 95014-2122-08 司法修習生旅費 | 293,407 | 300,056 | 6,649 |
| 95014-2111-05 退職手当 | 18,827,960 | 19,517,888 | 689,928 | 95014-2122-08 外国人招へい旅費 | 1,546 | 922 | 624 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 7,490 | 3,735 | 3,755 | 95014-2122-08 証人等旅費 | 15 | 15 | 0 |
| 95014-2119-06 司法修習生手当 | 5,790,230 | 5,763,482 | 26,748 | 95014-2123-09 庁費 | 1,094,418 | 1,006,211 | 88,207 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 259,392 | 258,630 | 762 | 95014-2123-09 情報処理業務庁費 | 1,108,161 | 823,658 | 284,503 |
| 95014-2959-07 報償費 | 0 | 231 | 231 | 95014-2123-09 裁判資料整備費 | 759,599 | 684,407 | 75,192 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--|--------------------|---------------------|-------------------|----------------------------------|--------------------|---------------------|-------------------|
| 95014-2123-09 研 修 費 | 341,890 | 340,650 | 1,240 | 95014-2111-05 非常勤職員手当 | 115,769 | 115,769 | 0 |
| 95014-2123-09 国会図書館支部 庁費 | 8,944 | 8,944 | 0 | 95089-2111-05 児 童 手 当 | 195,665 | 182,650 | 13,015 |
| 95014-2123-09 裁判官等法服費 | 16,101 | 18,737 | 2,636 | 95014-2129-06 諸 謝 金 | 48,552 | 34,619 | 13,933 |
| 95014-2123-09 通 信 専 用 料 | 14,008 | 14,008 | 0 | 95014-2122-08 職 員 旅 費 | 338,446 | 272,105 | 66,341 |
| 95014-2123-09 土 地 建 物 借 料 | 47 | 47 | 0 | 95014-2122-08 委 員 等 旅 費 | 535,183 | 502,664 | 32,519 |
| 95014-2123-09 招へい外国人滞 在費 | 851 | 2,394 | 1,543 | 95014-2123-09 庁 費 | 5,498,276 | 5,306,438 | 191,838 |
| 95014-2123-09 各 所 修 繕 | 878,088 | 889,836 | 11,748 | 95014-2123-09 情報処理業務庁 費 | 201,505 | 220,553 | 19,048 |
| 95199-2133-09 自 動 車 重 量 税 | 1,173 | 1,306 | 133 | 95014-2203-09 法 廷 等 器 具 整 備 費 | 1,016,600 | 1,647,342 | 630,742 |
| 95014-2125-14 司法修習生研修 委託費 | 62,763 | 63,133 | 370 | 95014-2123-09 通 信 専 用 料 | 322,809 | 322,809 | 0 |
| 95014-2115-16 国家公務員共済 組合負担金 | 35,560,857 | 35,246,731 | 314,126 | 95014-2123-09 土 地 建 物 借 料 | 15,323 | 29,923 | 14,600 |
| 95014-2115-16 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金 | 3,184,321 | 3,057,541 | 126,780 | 95199-2133-09 自 動 車 重 量 税 | 11,727 | 10,405 | 1,322 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金 | 334,282 | 320,570 | 13,712 | 95014-2129-17 交 際 費 | 7,542 | 6,411 | 1,131 |
| 95014-2725-16 国際裁判官連合 分担金 | 221 | 185 | 36 | 003 裁 判 費 | 21,007,501 | 20,629,261 | 378,240 |
| 95014-2129-17 交 際 費 | 3,536 | 3,006 | 530 | 95014-2129-06 諸 謝 金 | 6,897,988 | 6,743,172 | 154,816 |
| 95014-2959-18 賠償償還及払戻 金 | 1,969 | 1,969 | 0 | 95014-2122-08 裁 判 旅 費 | 847,132 | 890,099 | 42,967 |
| 002 下 級 裁 判 所 | 200,256,339 | 198,439,586 | 1,816,753 | 95014-2122-08 執 行 官 旅 費 | 48,406 | 46,463 | 1,943 |
| 95014-2111-02 職 員 基 本 給 | 118,099,237 | 116,980,757 | 1,118,480 | 95014-2122-08 委 員 等 旅 費 | 1,252,159 | 1,212,855 | 39,304 |
| 95014-2111-03 職 員 諸 手 当 | 60,203,457 | 59,795,635 | 407,822 | 95014-2122-08 証 人 等 旅 費 | 209,964 | 224,085 | 14,121 |
| 95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当 | 3,541,763 | 3,502,458 | 39,305 | 95014-2123-09 裁 判 庁 費 | 10,377,986 | 10,217,640 | 160,346 |
| 95014-2111-05 委 員 手 当 | 10,104,485 | 9,509,048 | 595,437 | 95014-2123-09 特 別 送 達 料 | 631,470 | 625,632 | 5,838 |

裁判所

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|------------------------|--------------------|---------------------|----------------|-------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95014-2123-09 身柄拘束者食糧費 | 402 | 402 | 0 | 004 裁判所施設費 | 10,650,000 | 15,678,563 | 5,028,563 |
| 95014-2125-14 少年補導委託費 | 272,818 | 272,818 | 0 | 95014-1202-08 施設施工旅費 | 67,741 | 82,250 | 14,509 |
| 95014-2959-18 賠償償還及払戻金 | 276,047 | 220,344 | 55,703 | 95014-1203-09 施設施工庁費 | 43,356 | 55,521 | 12,165 |
| 95014-2959-19 保証金 | 51,300 | 51,300 | 0 | 95014-1204-15 施設整備費 | 10,538,903 | 15,540,792 | 5,001,889 |
| 95014-2959-20 刑事補償金 | 133,972 | 117,614 | 16,358 | 009 裁判所予備経費 (95014-2959-) | 8,000 | 8,000 | 0 |
| 95014-2959-20 少年補償金 | 7,857 | 6,837 | 1,020 | 計 | 310,922,659 | 313,211,288 | 2,288,629 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------|-----------|-------------------------|--------------------|-------------------|----------------|-----------------------------|
| 検察審査会 | 011 検察審査会 | 95 検察審査会の事務 処理に必要な経費 | 5,886,638 | 5,797,310 | 89,328 | 「検察審査会法」に基づく検察審査会の一般事務処理 |
| | | 95 検察審査業務に必 要な経費 | 294,263 | 294,590 | 327 | 「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等 |
| | | 検察審査会計 | 6,180,901 | 6,091,900 | 89,001 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------------|--------------------|-------------------|----------------|-----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 011 検 察 審 査 会 | 6,180,901 | 6,091,900 | 89,001 | 95014-2122-08 職 員 旅 費 | 9,891 | 8,042 | 1,849 |
| 95014-2111-02 職 員 基 本 給 | 3,709,458 | 3,661,098 | 48,360 | 95014-2122-08 検 察 審 査 員 旅 費 | 264,984 | 264,984 | 0 |
| 95014-2111-03 職 員 諸 手 当 | 1,977,062 | 1,945,034 | 32,028 | 95014-2122-08 証 人 等 旅 費 | 303 | 304 | 1 |
| 95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当 | 83,294 | 83,293 | 1 | 95014-2123-09 庁 費 | 131,054 | 124,520 | 6,534 |
| 95089-2111-05 児 童 手 当 | 4,855 | 4,625 | 230 | | | | |

裁
判
所

丙号 繰越明許費要求書

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|-------|-----------------|--|
| 裁 判 所 | (項) 裁 判 所 施 設 費 | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

丁号 国庫債務負担行為要求書

| 組 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|-------|---------|---------------|---------|------------------------|-------------------------|----------------|--------------------|--|
| | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| 裁 判 所 | 裁判所施設整備 | 3,073,204 | 平成14年度 | 平成14年度 以降3箇年 度以内 | (項) 裁判所施設費 (目) 施設整備費 | 1,592,476 | 1,480,728 | 仙台高等・地方・簡易裁判所合同庁舎ほか2件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため |

裁 判 所 所 管

平成 14 年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁 判 所 所 管 総 表

| 区 分 | 適用又は準用を受ける俸給表 | 予 算 定 員 (人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸 給 額 (千円) | | | |
|-------|----------------|--|---------|------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|---------------|-------|-------|------------|-----|--|-------------|
| | | | 11 級 | 10 級 | 9 級 | 8 級 | 7 級 | 6 級 | 5 級 | 4 級 | 3 級 | 特 2 級 | 2 級 | | 1 級 | | |
| 特 別 職 | | 内 59(6 箇月) 25,148 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 433) | | | | | | | | | | | | | | | 117,052,317 |
| | 裁 判 官 | 内 15(6 箇月) 3,094 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 43) | | | | | | | | | | | | | | | 27,966,499 |
| | 秘 書 官 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | 154,297 |
| | 一般職の俸給表の準用職員 | 内 44(6 箇月) 22,031 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 390) | | | | | | | | | | | | | | | 88,931,521 |
| | 指 定 職 俸 給 表 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | 231,228 |
| | 行 政 職 俸 給 表(一) | 内 44(6 箇月) 20,219 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 335) | 163 | 244 | 480 | 2,695 | 2,624 | 3,711 | 2,227 | 2,177 | 内 44 3,512 | | 1,508 | 878 | | | 82,872,865 |
| | 行 政 職 俸 給 表(二) | 1,646 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 52) | | | | | | | 56 | 307 | 256 | 478 | | 351 | 198 | | 5,310,265 |
| | 医 療 職 俸 給 表(一) | 50 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 1) | | | | | | | | | 2 | 28 | | 20 | - | | 222,555 |

188 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | |
|----------|-------------------|----------------|---------|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|---------------|---------------|-------|---------|----|--|------------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | |
| | 事務局長 | (8) 8 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 事務局次長 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 首席家庭裁判所調査官 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 内 44 18,341 | 119 | 201 | 397 | 2,436 | 2,418 | 3,512 | 1,929 | 2,010 | 内 44 3,200 | | 1,327 | 792 | | | 75,705,522 |
| | 事務局長 | 100 | 47 | 47 | 6 | | | | | | | | | | | | |
| | 事務局次長 | 116 | | 10 | 90 | 16 | | | | | | | | | | | |
| | 課長 | 714 | | 8 | 20 | 640 | 46 | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 309 | | | | 48 | 255 | 6 | | | | | | | | | |
| | 係長 | 1,441 | | | | | 108 | 1,015 | 187 | 131 | | | | | | | |
| | 主任 | 1,049 | | | | | | | 645 | 333 | 71 | | | | | | |
| | 裁判所調査官 | 21 | 3 | 6 | 12 | | | | | | | | | | | | |
| | 首席書記官 | 179 | 46 | 79 | 54 | | | | | | | | | | | | |
| | 次席書記官 | 122 | | 20 | 76 | 26 | | | | | | | | | | | |
| | 主任書記官 | 1,846 | | | 20 | 1,119 | 707 | | | | | | | | | | |
| | 書記官 | 内 39 6,083 | | | | | | 734 | 1,814 | 657 | 1,184 | 内 39 1,694 | | | | | |
| | 首席家庭裁判所調査官 | 43 | 23 | 17 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 次席家庭裁判所調査官 | 79 | | 14 | 65 | | | | | | | | | | | | |
| | 主任家庭裁判所調査官 | 433 | | | 47 | 386 | | | | | | | | | | | |
| | 家庭裁判所調査官 | 内 5 867 | | | | 39 | 256 | 199 | 122 | 121 | 内 5 130 | | | | | | |
| | 家庭裁判所調査官補 | 109 | | | | | | | | | 109 | | | | | | |
| | 主任速記官 | 134 | | | | 134 | | | | | | | | | | | |
| | 速記官 | 351 | | | | | 59 | 154 | 33 | 93 | 12 | | | | | | |
| | 廷吏 | 774 | | | | | | 36 | 63 | 123 | 372 | | 180 | | | | |
| | 技術員 | 35 | | | | 8 | 8 | 10 | 4 | 5 | | | | | | | |

190 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | |
|-----------|----------------------------------|---------|---------|-----|----|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|-----|---------|-----------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 |
| | 技能労務職員 | 1,481 | | | | | | 46 | 262 | 234 | 450 | | 314 | 175 | 4,755,321 |
| | (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条) | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 52 | | | | | | 1 | 3 | 1 | 4 | | 31 | 12 | |
| | 医療職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医師 | 50 | | | | | | | | 2 | 28 | | 20 | - | 222,555 |
| | (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条) | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医師 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | |
| | 医療職俸給表(三) | | | | | | | | | | | | | | |
| | 看護師 | 65 | | | | | - | - | - | - | 41 | | 24 | - | 264,290 |
| | (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条) | | | | | | | | | | | | | | |
| | 看護師 | 2 | | | | | | | | | 1 | | 1 | | |
| 検 察 審 査 会 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 検 察 審 査 会 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特 別 職 | (一般職の俸給表の準用職員) | 1,007 | | | | | | | | | | | | | 3,535,337 |
| | (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員15) | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 1,007 | - | - | 16 | 109 | 120 | 24 | 174 | 149 | 227 | | 109 | 79 | 3,535,337 |
| | 事務局長 | 201 | | | 16 | 75 | 103 | 7 | | | | | | | |
| | 課長 | 60 | | | | 34 | 17 | 9 | | | | | | | |
| | 係長 | 214 | | | | | | 8 | 174 | 32 | | | | | |
| | 主任 | 167 | | | | | | | | 117 | 50 | | | | |
| | 一般職員 | 365 | | | | | | | | | 177 | | 109 | 79 | |
| | (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条) | 15 | | | | 1 | 1 | 3 | 2 | 6 | 1 | | 1 | | |
| | 事務局長 | 3 | | | | 1 | 1 | 1 | | | | | | | |
| | 課長 | 2 | | | | | | | 2 | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | |
|----------|-------------------|---------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|---------|----|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 |
| | 係長 | 8 | | | | | | | 2 | 6 | | | | | |
| | 一般職員 | 2 | | | | | | | | | 1 | | 1 | | |

- (備考) 1 ()の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。
- 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
- 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 14 年 度 会 計 検 査 院 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

| 区 分 | 平成14年度要求額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|----------------|-------------|-------------|
| 04 会計検査院所管合計 | 17,206,475 | 17,682,036 | 475,561 |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | |
| 95 その他の事項経費 | 17,206,475 | 17,682,036 | 475,561 |

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------|------------------|-------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| 会計検査院 | 001 会計検査院 | 95 会計検査院の事務 処理に必要な経費 | 14,452,465 | 14,210,516 | 241,949 | 「会計検査院法」に基づく会計検査院の一般事務処理等 |
| | | 95 検査業務に必要な 経費 | 2,654,174 | 3,362,804 | 708,630 | 「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等 |
| | 002 会計検査院 施設費 | 95 会計検査院施設整 備に必要な経費 | 99,836 | 108,716 | 8,880 | 会計検査院の施設整備 |
| | | 会計検査院計 | 17,206,475 | 17,682,036 | 475,561 | |

会計検査

| 科目別内訳 | | | | | | | | |
|----------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|--------------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|--|
| 項目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | |
| 001 会計検査院 | 17,106,639 | 17,573,320 | 466,681 | 95016-2122-08 海外検査等外国旅費 | 43,946 | 41,229 | 2,717 | |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 6,374,203 | 6,312,827 | 61,376 | 95016-2122-08 外国留学旅費 | 7,309 | 7,296 | 13 | |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 3,536,348 | 3,482,428 | 53,920 | 95016-2122-08 委員等旅費 | 8,113 | 8,930 | 817 | |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 960,901 | 886,503 | 74,398 | 95016-2122-08 外国人招へい旅費 | 7,529 | 7,415 | 114 | |
| 95016-2111-05 委員手当 | 1,121 | 1,091 | 30 | 95016-2123-09 庁費 | 321,720 | 302,415 | 19,305 | |
| 95016-2111-05 常勤職員給与 | 27,861 | 27,221 | 640 | 95016-2123-09 研修所庁費 | 196,230 | 181,845 | 14,385 | |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 20,121 | 19,323 | 798 | 95016-2203-09 会計検査情報処理業務庁費 | 1,286,206 | 1,890,064 | 603,858 | |
| 95016-2111-05 休職者給与 | 10,552 | 6,994 | 3,558 | 95016-2123-09 国会図書館支部庁費 | 1,781 | 1,781 | 0 | |
| 95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 14,361 | 5,535 | 8,826 | 95016-2123-09 民間資金等活用事業調査費 | 5,060 | 5,000 | 60 | |
| 95016-2111-05 再任用短時間勤務職員給与 | 6,912 | 0 | 6,912 | 95016-2123-09 通信専用料 | 49,402 | 51,745 | 2,343 | |
| 95016-2151-05 公務災害補償費 | 23,357 | 23,269 | 88 | 95016-2123-09 土地建物借料 | 25,378 | 28,906 | 3,528 | |
| 95016-2111-05 退職手当 | 1,159,660 | 1,212,934 | 53,274 | 95016-2123-09 招へい外国人滞在費 | 1,804 | 1,804 | 0 | |
| 95089-2111-05 児童手当 | 8,420 | 4,650 | 3,770 | 95016-2123-09 各所修繕 | 34,313 | 34,349 | 36 | |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 34,329 | 32,045 | 2,284 | 95016-2123-09 会計検査活動費 | 334,608 | 324,669 | 9,939 | |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 3,688 | 2,950 | 738 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 681 | 441 | 240 | |
| 95016-2122-08 検査旅費 | 710,246 | 697,563 | 12,683 | 95016-2123-09 電子計算機等借料 | 0 | 105,160 | 105,160 | |
| 95016-2122-08 研修旅費 | 31,402 | 27,533 | 3,869 | 95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金 | 1,662,989 | 1,647,516 | 15,473 | |
| 95016-2122-08 赴任旅費 | 4,114 | 4,114 | 0 | 95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金 | 149,306 | 143,544 | 5,762 | |
| 95016-2122-08 外国旅費 | 21,342 | 21,319 | 23 | | | | | |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|-------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|----------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 95029-2135-16 | 国有資産所在市 町村交付金 | 11,610 | 12,437 | 827 | 002 | 會計検査院施設費 | 99,836 | 108,716 | 8,880 |
| 95016-2725-16 | 最高会計検査機 関国際組織分担 金 | 2,440 | 2,140 | 300 | 95016-1202-08 | 施設施工旅費 | 605 | 489 | 116 |
| 95016-2725-16 | 最高会計検査機 関国際組織拠出 金 | 5,490 | 4,815 | 675 | 95016-1203-09 | 施設施工庁費 | 3,970 | 11,931 | 7,961 |
| 95016-2129-17 | 交 際 費 | 1,776 | 1,510 | 266 | 95016-1204-15 | 施設整備費 | 95,261 | 96,296 | 1,035 |
| 95016-2959-18 | 賠償償還及払戻 金 | 10 | 10 | 0 | | 計 | 17,206,475 | 17,682,036 | 475,561 |

會計検査

丙号 繰越明許費要求書

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|-----------|---------------------|---|
| 会 計 検 査 院 | (項) 会 計 検 査 院 施 設 費 | 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため |

会 計 検 査 院 所 管

平成 14 年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

| 区 分 | 適用を受ける俸給表 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|-------|-------------------------------|-------------------------------|---------|-------------|-----------|------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|---------|-----------|-----------|
| | | | 11 級 | 10 級 | 9 級 | 8 級 | 7 級 | 6 級 | 5 級 | 4 級 | 3 級 | 特2級 | 2 級 | | 1 級 | |
| 特 別 職 | | 4 | | | | | | | | | | | | | | 60,744 |
| 一 般 職 | 外 2(9箇月) 内 2(3箇月) 1,252 | | | | | | | | | | | | | | | 5,434,075 |
| | 指 定 職 俸 給 表 | 19 | | | | | | | | | | | | | | 221,802 |
| | 行 政 職 俸 給 表(一) | 外 2(9箇月) 内 2(3箇月) 1,187 | 40 | 外 1 内 43 | 内 1 74 | 外 1 297 | 114 | 114 | 92 | 145 | 185 | | 83 | - | 5,056,116 | |
| | 行 政 職 俸 給 表(二) | 43 | | | | | 2 | 7 | 8 | 21 | | 3 | 2 | 147,470 | | |
| | 医 療 職 俸 給 表(三) | 3 | | | | | - | - | - | - | - | 3 | - | 8,687 | | |
| 合 計 | | 1,256 | | | | | | | | | | | | | 5,494,819 | |

組 織 別 等 内 訳

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|-----------|---------------|-------------------------------|---------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|---------|-----|-----------|
| | | | 11 級 | 10 級 | 9 級 | 8 級 | 7 級 | 6 級 | 5 級 | 4 級 | 3 級 | 特2級 | 2 級 | | 1 級 | |
| 会 計 検 査 院 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会 計 検 査 院 | | 外 2(9箇月) 内 2(3箇月) 1,256 | | | | | | | | | | | | | | 5,494,819 |
| 特 別 職 | | 4 | | | | | | | | | | | | | | 60,744 |
| | 院 長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 検 査 官 | 2 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 秘 書 官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |

会計検査

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | | |
|----------|---------------|-------------------------------|------------------|------------------|-------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|---------|----|---|--|-----------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | | |
| 一 般 職 | | 外 2(9箇月) 内 2(3箇月) 1,252 | | | | | | | | | | | | | | | | 5,434,075 |
| | 指定職俸給表 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | 221,802 |
| | 事務総長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 事務総局次長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 局長 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 外 2 内 2 1,187 | 外 1 内 1 40 | 外 1 内 1 43 | 外 1 内 1 74 | 297 | 114 | 114 | 92 | 145 | 185 | | 83 | - | | | | 5,056,116 |
| | 課長 | 56 | 40 | 16 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 副長 | 22 | | | 7 | 14 | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 調査官 | 外 2 内 2 715 | 外 1 内 1 16 | 外 1 内 1 58 | 外 1 内 1 275 | 103 | 89 | 63 | 111 | | | | | | | | | |
| | 調査官補 | 88 | | | | | | | | | | 88 | | | | | | |
| | 専門職 | 38 | | 11 | 9 | 8 | 10 | | | | | | | | | | | |
| | 係長 | 57 | | | | | | 25 | 24 | 8 | | | | | | | | |
| | 主任 | 53 | | | | | | | | 5 | 26 | 22 | | | | | | |
| | 一般職員 | 158 | | | | | | | | | | 75 | | 83 | | | | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 43 | | | | | | | | 2 | 7 | 8 | 21 | | 3 | 2 | | 147,470 |
| | 医療職俸給表(三) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 看護師 | 3 | | | | | | | | - | - | - | - | - | 3 | - | | 8,687 |

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 14 年 度 内 閣 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

| 区 分 | 平成14年度要求額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | | | |
|--|----------------|----------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| 05 内閣所管合計 | 95,062,226 | 101,551,735 | 6,489,509 | | | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | | | |
| 35 防衛関係費 | 306,348 | 284,973 | 21,375 | | | |
| 95 その他の事項経費 | 94,755,878 | 101,266,762 | 6,510,884 | | | |
| 〔組織別事項別内訳〕 | | | | | | |
| (前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。) | | | | | | |
| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
| 内閣官房 | 001 内閣官房 | 95 内閣官房一般行政 に必要な経費 | 10,998,503 | 8,988,260 | 2,010,243 | 「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理 |
| | | 95 司法制度改革推進 本部に必要な経費 | 144,228 | 0 | 144,228 | 「司法制度改革推進法」に基づく司法制度改革推進本部の運営 |
| | | 95 情報の収集及び分析 その他の調査に 必要な経費 | 4,647,629 | 3,097,669 | 1,549,960 | 内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整 |
| | | 95 中央省庁等改革推 進本部に必要な経 費 | 0 | 64,269 | 64,269 | 前年度限りの経費 |
| | | 95 司法制度改革審議 会に必要な経費 | 0 | 56,961 | 56,961 | 前年度限りの経費 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 | |
|-----------------------|--------------------|-----------------------|--------------------|--------------------------|--------------------|--------------------------------------|----------------|
| | 003 情報収集衛星業務費 | 95 情報収集衛星システム開発等に必要経費 | 67,677,729 | 59,958,403 | 7,719,326 | 情報収集衛星システムの開発等 | |
| | 002 安全保障会議 | 35 安全保障会議の運営等に必要経費 | 306,348 | 284,973 | 21,375 | 安全保障会議の運営及び内閣の安全保障に関する重要事項の総合調整等事務処理 | |
| | 004 情報収集衛星施設費 | 95 情報収集衛星施設整備に必要経費 | 0 | 17,184,702 | 17,184,702 | 前年度限りの経費 | |
| | | 内閣官房計 | 83,774,437 | 89,635,237 | 5,860,800 | | |
| 科 目 別 内 訳 | | | | | | | |
| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
| 001 内閣官房 | 15,790,360 | 12,207,159 | 3,583,201 | 95016-2122-08 職員旅費 | 25,922 | 20,734 | 5,188 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 3,075,902 | 2,550,904 | 524,998 | 95016-2122-08 赴任旅費 | 24,447 | 12,500 | 11,947 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 1,669,230 | 1,304,515 | 364,715 | 95016-2122-08 外国旅費 | 83,438 | 89,254 | 5,816 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 380,605 | 271,642 | 108,963 | 95016-2122-08 委員等旅費 | 37,613 | 16,570 | 21,043 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 8,275 | 12,357 | 4,082 | 95016-2122-08 外国人招へい旅費 | 3,321 | 3,654 | 333 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 92,183 | 55,269 | 36,914 | 95016-2122-08 参考人等旅費 | 408 | 408 | 0 |
| 95016-2111-05 休職者給与 | 3,945 | 0 | 3,945 | 95016-2123-09 庁費 | 949,586 | 968,822 | 19,236 |
| 95016-2111-05 退職手当 | 410,190 | 536,207 | 126,017 | 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 2,980,954 | 1,562,544 | 1,418,410 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 3,120 | 1,535 | 1,585 | 95016-2123-09 総理大臣官邸業務庁費 | 1,824,240 | 87,879 | 1,736,361 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 342,483 | 261,956 | 80,527 | 95016-2123-09 電子計算機等借料 | 181,317 | 181,317 | 0 |
| 95016-2959-07 報償費 | 1,461,652 | 1,461,652 | 0 | 95016-2123-09 土地建物借料 | 164,884 | 124,359 | 40,525 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|--------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95016-2123-09 各 所 修 繕 | 11,112 | 10,026 | 1,086 | 95016-2125-14 情報収集衛星システム開発等委託費 | 55,242,396 | 55,507,432 | 265,036 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 940 | 1,306 | 366 | 002 安全保障会議 | 306,348 | 284,973 | 21,375 |
| 95016-2123-09 設備整備費 | 0 | 759,995 | 759,995 | 35030-2111-02 職員基本給 | 145,781 | 139,787 | 5,994 |
| 95016-2125-14 情報調査委託費 | 1,224,010 | 1,195,157 | 28,853 | 35030-2111-03 職員諸手当 | 85,767 | 77,011 | 8,756 |
| 95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金 | 739,636 | 644,160 | 95,476 | 35030-2111-04 超過勤務手当 | 15,729 | 14,647 | 1,082 |
| 95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金 | 76,993 | 60,700 | 16,293 | 35089-2111-05 児童手当 | 440 | 440 | 0 |
| 95016-2129-17 交 際 費 | 13,934 | 11,717 | 2,217 | 35030-2129-06 諸 謝 金 | 11,320 | 9,622 | 1,698 |
| 95016-2959-18 賠償償還及払戻金 | 20 | 20 | 0 | 35030-2122-08 職員旅費 | 1,681 | 1,345 | 336 |
| 003 情報収集衛星業務費 | 67,677,729 | 59,958,403 | 7,719,326 | 35030-2122-08 外国旅費 | 4,927 | 4,753 | 174 |
| 95016-2129-06 諸 謝 金 | 252,393 | 6,334 | 246,059 | 35030-2123-09 庁 費 | 33,941 | 31,622 | 2,319 |
| 95016-2122-08 情報収集衛星業務旅費 | 184,171 | 64,420 | 119,751 | 35030-2123-09 国防等調査費 | 6,353 | 5,400 | 953 |
| 95016-2122-08 情報収集衛星業務外国旅費 | 89,799 | 145,871 | 56,072 | 35199-2133-09 自動車重量税 | 114 | 95 | 19 |
| 95016-2123-09 情報収集衛星業務庁費 | 11,028,779 | 3,756,678 | 7,272,101 | 35030-2129-17 交 際 費 | 295 | 251 | 44 |
| 95016-2123-09 通信専用料 | 799,014 | 433,612 | 365,402 | 004 情報収集衛星施設費 | 0 | 17,184,702 | 17,184,702 |
| 95016-2123-09 土地建物借料 | 72,511 | 43,696 | 28,815 | 95016-1202-08 施設施工旅費 | 0 | 6,720 | 6,720 |
| 95016-2123-09 各 所 修 繕 | 8,477 | 0 | 8,477 | 95016-1203-09 施設施工庁費 | 0 | 251,149 | 251,149 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 189 | 360 | 171 | 95016-1204-15 施設整備費 | 0 | 16,926,833 | 16,926,833 |
| | | | | 計 | 83,774,437 | 89,635,237 | 5,860,800 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 | |
|----------------------|--------------------|-------------------|--------------------|-----------------------------|--------------------|--|----------------|
| 内閣法制局 | 011 内閣法制局 | 95 内閣法制局に必要な経費 | 1,091,043 | 1,039,843 | 51,200 | 「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4 その他内閣法制局所掌の一般事務処理 | |
| 科 目 別 内 訳 | | | | | | | |
| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
| 011 内閣法制局 | 1,091,043 | 1,039,843 | 51,200 | 95016-2123-09 庁 費 | 148,221 | 147,450 | 771 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 481,978 | 459,583 | 22,395 | 95016-2123-09 国会図書館支部 庁費 | 1,781 | 1,781 | 0 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 291,583 | 272,686 | 18,897 | 95016-2123-09 情報処理業務庁 費 | 81,624 | 75,758 | 5,866 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 62,359 | 60,240 | 2,119 | 95016-2123-09 通信専用料 | 11,164 | 11,164 | 0 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 335 | 335 | 0 | 95016-2123-09 各所修繕 | 4,362 | 4,453 | 91 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 4,015 | 3,406 | 609 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 202 | 208 | 6 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 2,535 | 2,028 | 507 | 95016-2129-17 交際費 | 884 | 751 | 133 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------|-----------|---------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| 人 事 院 | 021 人 事 院 | 95 人事院に必要な経費 | 10,144,346 | 10,041,228 | 103,118 | 「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3 その他人事院所掌の一般事務処理 |
| | | 95 国家公務員倫理審査会に必要な経費 | 52,400 | 48,406 | 3,994 | 「国家公務員倫理法」に基づく国家公務員倫理審査会の運営 |
| | | 95 人事院の移転に必要な経費 | 0 | 787,021 | 787,021 | 前年度限りの経費 |
| | | 人 事 院 計 | 10,196,746 | 10,876,655 | 679,909 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------|----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 021 人 事 院 | 10,196,746 | 10,876,655 | 679,909 | 95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 4,591 | 959 | 3,632 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 3,837,926 | 3,768,212 | 69,714 | 95016-2111-05 再任用短時間勤務職員給与 | 8,295 | 0 | 8,295 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 2,128,085 | 2,072,427 | 55,658 | 95016-2151-05 公務災害補償費 | 50 | 130 | 80 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 325,423 | 304,380 | 21,043 | 95016-2111-05 退職手当 | 785,042 | 922,344 | 137,302 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 5,491 | 10,982 | 5,491 | 95089-2111-05 児童手当 | 6,800 | 4,110 | 2,690 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 28,691 | 29,575 | 884 | 95016-2129-06 諸謝金 | 99,304 | 94,682 | 4,622 |
| 95016-2111-05 休職者給与 | 30,179 | 34,844 | 4,665 | 95016-2122-08 職員旅費 | 111,311 | 107,412 | 3,899 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-------------------------|--------------------|---------------------|----------------|--------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95016-2122-08 研 修 旅 費 | 80,347 | 92,519 | 12,172 | 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 188,649 | 120,641 | 68,008 |
| 95016-2122-08 赴 任 旅 費 | 10,300 | 10,300 | 0 | 95016-2123-09 通 信 専 用 料 | 20,796 | 21,237 | 441 |
| 95016-2122-08 外 国 旅 費 | 10,127 | 11,046 | 919 | 95016-2123-09 招へい外国人滞在費 | 564 | 692 | 128 |
| 95016-2122-08 外国留学旅費 | 195,514 | 208,446 | 12,932 | 95016-2123-09 各 所 修 繕 | 25,520 | 22,635 | 2,885 |
| 95016-2122-08 講 師 等 旅 費 | 15,596 | 14,722 | 874 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 580 | 656 | 76 |
| 95016-2122-08 外国人招へい旅費 | 1,439 | 1,385 | 54 | 95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金 | 971,377 | 974,453 | 3,076 |
| 95016-2122-08 証 人 等 旅 費 | 279 | 279 | 0 | 95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金 | 90,550 | 86,979 | 3,571 |
| 95016-2123-09 庁 費 | 647,001 | 1,395,680 | 748,679 | 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 1,060 | 8,254 | 7,194 |
| 95016-2123-09 研 修 所 庁 費 | 197,725 | 188,033 | 9,692 | 95016-2725-16 国際人事管理機関連合会分担金 | 55 | 170 | 115 |
| 95016-2123-09 任 用 試 験 費 | 364,244 | 364,941 | 697 | 95016-2129-17 交 際 費 | 2,034 | 1,729 | 305 |
| 95016-2123-09 国会図書館支部庁費 | 1,781 | 1,781 | 0 | 95016-2959-18 賠償償還及払戻金 | 20 | 20 | 0 |

丙号 繰越明許費要求書

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|---------|--|---|
| 内 閣 官 房 | (項) 情報収集衛星業務費のうち 情報収集衛星業務庁費(情報収集衛星搭載機器開発庁費に限る。) 情報収集衛星システム開発等委託費 | 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため |

丁号 国庫債務負担行為要求書

| 組 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|---------|---------------------------------|---------------|---------|------------------------|---|----------------|--------------------|---|
| | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| 内 閣 官 房 | 情報収集衛星システム開発等 | 5,811,616 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 情報収集衛星業 務費 (目) 情報収集衛星シ ステム開発等委 託費 | 2,045,444 | 3,766,172 | <p>情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため</p> <p>平成11年度、平成12年度及び平成13年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報収集衛星システム開発等」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成14年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成15年度までそれぞれ1箇年度延長する必要があるため</p> |
| | 情報収集衛星システム開発等に 係る契約の一部 変更 | - | 平成14年度 | 平成15年度 まで1箇年 度延長 | - | - | - | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | |
|----------|----------------|---------|---------|-----|----|-----|----|----|----|-----|----|-----|----|---------|----|-----------|-----------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | |
| 一 般 職 | | 702 | | | | | | | | | | | | | | | 3,243,261 |
| | 指 定 職 俸 給 表 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | 224,232 |
| | 事 務 総 長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 局 長 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 総 括 審 議 官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 局 次 長 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 審 議 官 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 研 修 所 長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 地 方 事 務 局 長 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 国家公務員倫理審査会事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行 政 職 俸 給 表(一) | 638 | 31 | 35 | 39 | 137 | 98 | 81 | 46 | 100 | 37 | | | 32 | 2 | 2,861,379 | |
| | 課 長 | 33 | 24 | 9 | | | | | | | | | | | | | |
| | 課 長 補 佐 | 62 | | | 17 | 36 | 9 | | | | | | | | | | |
| | 係 長 | 93 | | | | | | | 47 | 14 | 32 | | | | | | |
| | 主 任 | 7 | | | | | | | | 1 | 3 | 3 | | | | | |
| | 研 修 所 副 所 長 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 同 部 長 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 同 課 長 | 3 | | | 1 | 2 | | | | | | | | | | | |
| | 同 教 授 | 4 | 1 | 3 | | | | | | | | | | | | | |
| | 同 指 導 教 官 | 4 | | | | 2 | 2 | | | | | | | | | | |
| | 同 係 長 | 8 | | | | | | | 2 | 2 | 4 | | | | | | |
| | 地 方 事 務 局 長 | 5 | 4 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| | 地 方 事 務 局 課 長 | 26 | | | 7 | 17 | 2 | | | | | | | | | | |
| | 同 係 長 | 60 | | | | | | | 22 | 16 | 12 | 10 | | | | | |

212 内閣所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | |
|----------|---------------|---------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|----|---------|---------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | 1級 | | |
| | 専門職 | 273 | | 22 | 14 | 80 | 85 | 10 | 13 | 49 | | | | | | |
| | 一般職員 | 58 | | | | | | | | | | 24 | | 32 | 2 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 41 | | | | | | | 1 | 10 | 9 | 19 | | 2 | - | 139,517 |
| | 医療職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医師 | 2 | | | | | | | | | - | - | | 2 | - | 11,714 |
| | 医療職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 歯科衛生士 | 1 | | | | - | - | - | - | - | - | - | | 1 | - | 3,177 |
| | 医療職俸給表(三) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 看護師 | 1 | | | | | | | - | - | - | - | | 1 | - | 3,242 |

- (備考) 1 ()の数字は、「中央省庁等改革基本法」第9条第3項に基づく、内閣官房の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。
- 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
- 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 14 年 度 内 閣 府 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

| 区 分 | 平成14年度要求額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-----------------|----------------|---------------|-------------|
| 06 内閣府所管合計 | 5,658,434,772 | 5,718,509,829 | 60,075,057 |
| [主要経費別内訳] | | | |
| 01 (社会保障関係費) | | | |
| 05 保健衛生対策費 | 1,185,039 | 1,154,580 | 30,459 |
| 10 (文教及び科学振興費) | | | |
| 12 国立学校特別会計へ繰入 | 2,820,000 | 0 | 2,820,000 |
| 13 科学技術振興費 | 6,406,927 | 6,437,719 | 30,792 |
| 14 文教施設費 | 10,432,453 | 12,121,405 | 1,688,952 |
| 計 | 19,659,380 | 18,559,124 | 1,100,256 |
| 25 (恩給関係費) | | | |
| 26 文官等恩給費 | 15,000 | 15,000 | 0 |
| 35 防衛関係費 | 4,955,692,352 | 4,974,787,890 | 19,095,538 |
| 40 (公共事業関係費) | | | |
| 41 治山治水対策事業費 | 16,105,000 | 18,338,875 | 2,233,875 |
| 42 道路整備事業費 | 95,512,000 | 108,976,460 | 13,464,460 |
| 43 港湾空港鉄道等整備事業費 | 34,307,000 | 38,613,169 | 4,306,169 |
| 44 住宅都市環境整備事業費 | 17,577,000 | 18,552,098 | 975,098 |

| 区 | 分 | 平成14年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増減額(千円) | |
|----|------------------|---------------|-------------|------------|--|
| 45 | 下水道水道廃棄物処理等施設整備費 | 53,709,000 | 58,188,083 | 4,479,083 | |
| 46 | 農業農村整備事業費 | 29,421,000 | 33,992,137 | 4,571,137 | |
| 47 | 森林水産基盤整備事業費 | 10,457,000 | 12,171,000 | 1,714,000 | |
| 48 | 調整費等 | 5,057,000 | 5,072,000 | 15,000 | |
| | 計 | 262,145,000 | 293,903,822 | 31,758,822 | |
| 50 | 経済協力費 | 133,052 | 151,420 | 18,368 | |
| 65 | 食料安定供給関係費 | 3,072,388 | 3,075,895 | 3,507 | |
| 95 | その他の事項経費 | 416,532,561 | 426,862,098 | 10,329,537 | |

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

| 組織 | 項 | 事項 | 平成14年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増減額(千円) | 説明 |
|------|----------|--------------------------|---------------|------------|-----------|--|
| 内閣本府 | 001 内閣本府 | 95 内閣本府一般行政に必要な経費 | 34,215,782 | 33,282,143 | 933,639 | 「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、本府内部部局等所掌の一般事務処理 |
| | | 95 重要政策に関する会議に必要な経費 | 226,191 | 157,594 | 68,597 | 「内閣府設置法」に基づく重要政策に関する会議所掌の事務処理 |
| | | 95 審議会等に必要な経費 | 749,698 | 648,008 | 101,690 | 国民生活審議会ほか各種審議会等の運営 |
| | | 95 道路関係四公団民営化推進委員会に必要な経費 | 192,545 | 0 | 192,545 | 「道路関係四公団民営化推進委員会設置法」(仮称)に基づく道路関係四公団民営化推進委員会の運営 |
| | | 26 憲政功労年金支給に必要な経費 | 15,000 | 15,000 | 0 | 「憲政功労年金法」に基づく憲政功労年金の支給 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | | 95 経済基本政策の企画立案等に必要経費 | 344,440 | 393,091 | 48,651 | 短期経済運営及び財政運営の基本等の企画及び立案並びに総合調整等 |
| | | 95 中長期経済運営の企画立案等に必要経費 | 214,732 | 235,376 | 20,644 | 中長期経済運営に関する事項の企画及び立案並びに総合調整等 |
| | | 95 民間資金等活用事業調査に必要な経費 | 150,000 | 250,000 | 100,000 | 民間資金等活用事業調査に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 |
| | | 95 内外の経済動向調査及び分析に必要な経費 | 423,525 | 461,914 | 38,389 | 内外の経済動向の調査及び分析 |
| | | 95 総合科学技術政策の企画立案等に必要経費 | 642,934 | 607,352 | 35,582 | 総合科学技術政策の企画及び立案並びに総合調整 |
| | | 95 防災基本政策の企画立案等に必要経費 | 4,189,823 | 4,299,345 | 109,522 | 1 防災に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2 中央防災無線網等の整備 3 地方公共団体が施行する地域防災拠点施設整備モデル事業に要する経費の一部補助 4 「被災者生活再建支援法」第6条第1項の規定により指定された法人が行う被災者生活再建支援金の支給に要する経費の同法人に対する一部補助 5 特定地震防災対策施設の運営費の地方公共団体に対する一部補助 |
| | | 95 沖縄基本政策の企画立案等に必要経費 | 2,343,306 | 723,965 | 1,619,341 | 1 沖縄に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2 地方公共団体が行う新産業創出対策事業等に要する経費の一部補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|------------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---|
| | | 95 青少年健全育成の 推進に必要な経費 | 2,315,808 | 2,299,614 | 16,194 | 青少年の健全な育成を図るための 1 青少年問題の研究調査等 2 青少年育成、非行防止推進事業費の交付又は補助 3 青年の国際交流(国際青年育成交流、青年の船運航等) |
| | | 95 男女共同参画社会 の形成の促進に必 要な経費 | 377,974 | 347,973 | 30,001 | 男女共同参画社会の形成の促進に関する調査及び企画立案等 |
| | | 95 国民生活充実対策 等に必要な経費 | 591,802 | 537,666 | 54,136 | 1 国民生活に関する基本的な経済政策の企画及び立案等 2 一般消費者の利益の擁護等に関する基本的な政策の企画 及び立案等 |
| | | 95 消費者保護政策推 進に必要な経費 | 3,507,210 | 3,778,627 | 271,417 | 1 生活情報体制の整備等に要する経費の地方公共団体に対 する交付等 2 国民生活センターの行う事業に要する資金に充てるため の同センターに対する交付金の交付 |
| | | 95 物価安定施策に必 要な経費 | 215,970 | 210,365 | 5,605 | 物価に関する基本的な政策の企画及び立案等 |
| | | 95 沖縄の特殊事情に 伴う特別対策等に 必要な経費 | 983,123 | 872,376 | 110,747 | 1 不発弾等の処理に要する経費の地方公共団体に対する交 付金等 2 対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び県 に対する事務委託等 3 亜熱帯特性に関する調査研究の民間団体への委託等 |
| | | 95 沖縄振興特別事業 に必要な経費 | 360,000 | 360,000 | 0 | 地方公共団体が施行する沖縄体験滞在交流促進事業に要する 経費の一部補助等 |
| | | 95 沖縄振興開発金融 公庫に対する補給 金に必要な経費 | 5,262,000 | 5,701,000 | 439,000 | 沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補 給金 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---------------------|-----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 95 位置境界明確化に必要な経費 | 13,985 | 13,593 | 392 | 「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく県に対する事務委託等 |
| | | 95 原子力利用の安全確保に必要な経費 | 880,882 | 955,207 | 74,325 | 原子力の研究、開発及び利用に関する安全確保のための調査等 |
| | | 95 中央省庁等の再編成に必要な経費 | 0 | 1,100,961 | 1,100,961 | 前年度限りの経費 |
| | | 95 沖縄振興開発金融公庫出資に必要な経費 | 0 | 5,190,000 | 5,190,000 | 前年度限りの経費 |
| | 002 内閣本府施設費 | 95 内閣本府施設整備に必要な経費 | 6,581,601 | 2,389,164 | 4,192,437 | 内閣本府庁舎等の施設整備 |
| | 004 総理大臣官邸施設費 | 95 総理大臣官邸施設整備に必要な経費 | 8,785,906 | 18,976,185 | 10,190,279 | 総理大臣官邸の施設整備 |
| | 029 独立行政法人国立公文書館運営費 | 95 独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費 | 1,642,478 | 1,747,801 | 105,323 | 独立行政法人国立公文書館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立公文書館に対する運営費交付金の交付 |
| | 003 遺棄化学兵器廃棄処理事業費 | 95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費 | 21,489,627 | 5,444,514 | 16,045,113 | 化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理事業等 |
| | 006 民間資金活用等経済政策推進費 | 95 民間資金活用等経済政策推進に必要な経費 | 410,000 | 510,000 | 100,000 | 1 民間の技術力、経営力及び資金力を活用した新たな手法による社会資本整備の推進方策の検討の総合調整 2 景気情報に関連する各省各庁所管の調査の早期化等の検討の総合調整 3 各省各庁の所管する内外経済政策の総合推進調整 |
| | 007 災害対策総合推進調整費 | 95 災害対策の総合推進調整に必要な経費 | 274,860 | 259,590 | 15,270 | 1 災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2 災害対策の総合推進調整に必要な調査等の実施 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-------------------------|-----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | 009 沖縄特別振興対策調整費 | 95 沖縄特別振興対策調整に必要な経費 | 2,180,000 | 2,800,000 | 620,000 | 沖縄県における深刻な経済状況等にかんがみ、更なる沖縄振興策を効果的に展開するために実施する特別振興対策の総合調整 |
| | 035 沖縄振興計画推進調査費 | 95 沖縄振興計画推進調査に必要な経費 | 100,000 | 0 | 100,000 | 「沖縄振興特別措置法」(仮称)等に基づく事業等に関する計画推進調査 |
| | 030 大規模駐留軍用地跡地利用推進費 | 95 大規模駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費 | 200,000 | 200,000 | 0 | 国、沖縄県、関係市町村が行う普天間飛行場等大規模駐留軍用地跡地利用計画の策定に関する調査研究等の総合推進調整 |
| | 011 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費 | 95 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業に必要な経費 | 8,804,599 | 8,053,089 | 751,510 | 沖縄県の米軍基地所在市町村が実施する地域経済活性化事業等に要する経費の一部補助等 |
| | 012 沖縄北部特別振興対策事業費 | 95 沖縄北部特別振興対策事業に必要な経費 | 5,000,000 | 5,000,000 | 0 | 沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることにかんがみ、北部地域の振興事業の着実な推進に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 |
| | 005 国民生活安定対策等生活政策推進費 | 95 国民生活安定対策等生活政策推進に必要な経費 | 500,000 | 467,500 | 32,500 | 1 各省各庁の所管する物価対策の総合効果を確保するための事業の推進 2 「国民生活安定緊急措置法」及び「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」に基づく緊急措置の実施 3 各省各庁の所管する国民生活政策の総合推進調整 |
| | 013 沖縄教育振興事業費 | 14 公立文教施設整備に必要な経費 | 10,432,453 | 12,121,405 | 1,688,952 | 公立文教施設の整備を促進するため 1 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場等の不足解消等のための整備 2 へき地における教員宿舎の整備 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-------------|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | | | | | | 3 公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の一定の範囲内の危険建物の改築等 4 公立の高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)、養護学校及び幼稚園の校舎等の整備 5 公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 6 公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プール等の整備 7 公立の中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の武道場の整備 8 公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の屋外教育環境の整備 9 公立の教職員等の研修施設の整備 10 公立の中等教育学校の後期課程及び併設型高等学校の設置に伴う校舎及び屋内運動場等の新增築等に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等 |
| | | 12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費 | 2,820,000 | 0 | 2,820,000 | 沖縄工業高等専門学校(仮称)の施設整備費の財源の国立学校特別会計への繰入れ |
| 014 | 沖縄文化施設整備費 | 95 国立組踊劇場施設整備に必要な経費 | 4,677,043 | 3,971,470 | 705,573 | 国立組踊劇場(仮称)の施設整備 |
| 015 | 沖縄保健衛生諸費 | 95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費 | 140,027 | 145,774 | 5,747 | 地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣 |
| | | 95 ハブ対策に必要な経費 | 51,197 | 47,357 | 3,840 | ハブ抗毒素製造等研究費の県に対する一部補助 |
| | | 05 無医地区医師派遣に必要な経費 | 104,282 | 104,912 | 630 | 無医地区における診療所勤務医師の給与等の県に対する一部補助 |
| 016 | 沖縄保健衛生施設整備費 | 05 医療施設等施設整備に必要な経費 | 1,080,757 | 1,049,668 | 31,089 | 医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|----------------------|-------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | 017 沖縄農業振興費 | 65 植物防疫対策に必要な経費 | 1,032,571 | 1,032,541 | 30 | 特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバエ、イモゾウムシ等の防除に要する経費の県に対する補助等 |
| | | 65 糖業振興に必要な経費 | 2,039,817 | 2,043,354 | 3,537 | 1 含みつ糖経営を安定させるための県に対する一部補助等 2 分みつ糖の生産を振興させるための県に対する助成金 |
| | 018 沖縄特別振興対策事業費 | 95 沖縄特別振興対策事業に必要な経費 | 2,820,000 | 2,200,000 | 620,000 | 沖縄県における深刻な経済状況等にかんがみ、更なる沖縄振興策を効果的に展開するために実施する特別振興対策事業に要する経費の県に対する一部補助等 |
| | 019 沖縄開発事業指導監督費 | 95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費 | 57,491 | 50,510 | 6,981 | 道路、港湾、農業生産基盤整備等の事業を実施するための事務処理 |
| | 020 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費 | 42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費 | 91,974,000 | 96,464,000 | 4,490,000 | 「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、平成14年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ |
| | 021 沖縄開発事業費 | 41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費 | 10,754,444 | 12,619,352 | 1,864,908 | 河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ |
| | | 41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費 | 794,000 | 918,000 | 124,000 | 国有林野に係る山地治山事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ |
| | | 41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費 | 36,000 | 35,991 | 9 | 国有林野内に係る共生保安林整備事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ |
| | | 41 海岸事業に必要な経費 | 2,959,000 | 3,233,000 | 274,000 | 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良に要する事業費の一部補助等 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|------------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費 | 2,422,000 | 11,385,000 | 8,963,000 | 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ |
| | | 43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費 | 30,034,437 | 33,952,612 | 3,918,175 | 港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ |
| | | 43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費 | 1,236,833 | 1,710,021 | 473,188 | 空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ |
| | | 44 公営住宅建設等事 業に必要な経費 | 5,446,000 | 6,386,000 | 940,000 | 1 「公営住宅法」に基づき (1) 公営住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 公営住宅として借り上げる住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」等に基づき (1) 賃貸住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 賃貸住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体が実施する公営住宅ストック総合改善事業等に要する事業費の一部補助 |
| | | 44 住宅宅地関連公共 施設等総合整備事 業に必要な経費 | 426,000 | 870,000 | 444,000 | 住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する公共施設等の整備に要する事業費の一部補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|--------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | | 44 道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費 | 8,302,000 | 7,547,000 | 755,000 | 道路環境整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ |
| | | 44 都市水環境整備事業に必要な経費 | 12,000 | 524,000 | 512,000 | 都市の水環境整備を推進するため、地方公共団体が施行する下水道の整備に要する事業費の一部補助 |
| | | 45 水道施設整備に必要な経費 | 21,266,000 | 25,659,000 | 4,393,000 | 地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助 |
| | | 45 廃棄物処理施設整備に必要な経費 | 5,172,000 | 4,339,000 | 833,000 | 地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助 |
| | | 45 都市公園事業に必要な経費 | 12,449,616 | 14,007,545 | 1,557,929 | 1 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備及び維持管理 2 地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助 |
| | | 45 下水道事業に必要な経費 | 14,235,000 | 13,561,000 | 674,000 | 地方公共団体が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助 |
| | | 45 工業用水道事業に必要な経費 | 437,000 | 486,000 | 49,000 | 沖縄県が施行する工業用水道の整備に要する事業費の一部補助 |
| | | 46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費 | 20,349,377 | 24,267,579 | 3,918,202 | 1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業に要する事業費の補助 |
| | | 46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費 | 7,181,518 | 7,769,623 | 588,105 | 国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ |
| | | 47 森林整備事業に必要な経費 | 1,320,000 | 1,559,000 | 239,000 | 地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業及び森林居住環境整備事業に要する事業費の補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|--|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 47 水産基盤整備に必要な経費 | 9,005,000 | 10,432,000 | 1,427,000 | 地方公共団体が施行する水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業及び漁村総合整備事業に要する事業費の一部補助等 |
| 022 | 航空機燃料 税財源沖縄 空港整備事 業費 | 43 航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要な 経費 | 2,257,000 | 2,162,000 | 95,000 | 「空港整備特別会計法」に基づき、平成14年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ |
| 023 | 牛肉等関税 財源沖縄農 業生産基盤 整備事業費 | 46 牛肉等関税財源農 業生産基盤整備事 業に必要な経費 | 910,000 | 955,000 | 45,000 | 「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成14年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体等に対する一部補助 |
| 024 | 農林漁業用 揮発油税財 源身替沖縄 農道等整備 事業費 | 46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費 | 174,000 | 225,000 | 51,000 | 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助 |
| | | 47 農林漁業用揮発油 税財源身替漁港関 連道整備事業に必 要な経費 | 132,000 | 180,000 | 48,000 | 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助 |
| 025 | 沖縄住宅対 策諸費 | 44 公営住宅家賃対策 等補助に必要な経 費 | 3,254,000 | 3,090,000 | 164,000 | 「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等 |
| | | 44 公営住宅建設等事 業の指導監督に必 要な経費 | 22,000 | 24,000 | 2,000 | 公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の県に対する交付 |
| 027 | 沖縄北部特 別振興対策 特定開発事 業推進費 | 48 沖縄北部特別振興 対策に係る特定開 発事業の推進等に 必要な経費 | 5,000,000 | 5,000,000 | 0 | 沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることにかんがみ、北部地域の振興事業を着実に進めるために実施する「沖縄振興特別措置法」(仮称)に基づく沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の推進等 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-------------------|--------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | 031 沖縄特定開発事業推進調査費 | 48 沖縄特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費 | 57,000 | 72,000 | 15,000 | 「沖縄振興特別措置法」(仮称)に基づく沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の実施を推進するための調査 |
| | 028 経済社会総合研究所 | 13 経済社会総合研究所に必要な経費 | 4,136,366 | 4,217,845 | 81,479 | 1 経済活動等についての経済理論等を用いた研究 2 国民経済計算の体系の整備及び改善等 |
| | 010 沖縄振興開発総合調査費 | 95 沖縄振興開発総合調査に必要な経費 | 0 | 170,000 | 170,000 | 前年度限りの経費 |
| | | 内閣本府計 | 401,196,030 | 424,877,572 | 23,681,542 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 001 内閣本府 | 58,216,730 | 62,441,170 | 4,224,440 | 95089-2111-05 児童手当 | 6,865 | 5,620 | 1,245 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 5,706,534 | 5,506,584 | 199,950 | 95016-2129-06 諸謝金 | 1,384,334 | 967,542 | 416,792 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 3,134,095 | 3,027,280 | 106,815 | 95016-2129-06 政府開発援助諸謝金 | 97,223 | 112,407 | 15,184 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 697,110 | 663,351 | 33,759 | 95016-2959-06 褒賞金 | 15,000 | 15,000 | 0 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 274,488 | 199,496 | 74,992 | 95016-2122-08 職員旅費 | 152,641 | 121,054 | 31,587 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 337,066 | 307,814 | 29,252 | 95016-2122-08 政府開発援助職員旅費 | 3,752 | 3,662 | 90 |
| 95016-2111-05 休職者給与 | 61,304 | 47,372 | 13,932 | 95016-2122-08 原子力安全業務旅費 | 25,200 | 29,256 | 4,056 |
| 95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 64,560 | 31,432 | 33,128 | 95016-2122-08 赴任旅費 | 49,225 | 51,839 | 2,614 |
| 95016-2151-05 公務災害補償費 | 56,784 | 23,723 | 33,061 | 95016-2122-08 外国旅費 | 191,153 | 175,932 | 15,221 |
| 95016-2111-05 退職手当 | 2,552,850 | 2,428,141 | 124,709 | 95016-2122-08 政府開発援助外国旅費 | 21,319 | 21,333 | 14 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|-------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|----------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 95016-2122-08 | 市場開放問題調査等外国旅費 | 17,477 | 19,885 | 2,408 | 95016-2123-09 | 国民生活充実対策調査費 | 235,991 | 163,895 | 72,096 |
| 95016-2122-08 | 原子力安全業務外国旅費 | 8,727 | 2,747 | 5,980 | 95016-2123-09 | 中央防災通信維持費 | 957,280 | 969,243 | 11,963 |
| 95016-2122-08 | 外国留学旅費 | 42,393 | 44,103 | 1,710 | 95016-2123-09 | 通信専用料 | 63,334 | 61,104 | 2,230 |
| 95072-2122-08 | 青年海外派遣旅費 | 42,645 | 29,821 | 12,824 | 95016-2123-09 | 電子計算機等借料 | 144,755 | 82,999 | 61,756 |
| 95072-2122-08 | 政府開発援助青年海外派遣旅費 | 49,213 | 49,256 | 43 | 95016-2123-09 | 褒賞品製造費 | 2,349,525 | 2,307,606 | 41,919 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 296,087 | 215,674 | 80,413 | 95016-2123-09 | 啓発広報費 | 8,371,802 | 8,325,823 | 45,979 |
| 95016-2122-08 | 政府開発援助委員等旅費 | 9,300 | 8,206 | 1,094 | 95072-2123-09 | 青年の船運航費 | 388,456 | 397,604 | 9,148 |
| 95016-2122-08 | 原子力委員会専門委員等派遣外国旅費 | 50,197 | 36,599 | 13,598 | 95072-2123-09 | 政府開発援助青年の船運航費 | 542,368 | 543,229 | 861 |
| 95016-2122-08 | 外国人招へい旅費 | 192,029 | 179,825 | 12,204 | 95016-2123-09 | 土地建物借料 | 166,600 | 768,625 | 602,025 |
| 95016-2122-08 | 政府開発援助外国人招へい旅費 | 282,360 | 339,869 | 57,509 | 95016-2123-09 | 招へい外国人滞在費 | 3,712 | 4,654 | 942 |
| 95016-2122-08 | 参考人等旅費 | 63 | 63 | 0 | 95016-2123-09 | 各所修繕 | 117,227 | 119,032 | 1,805 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 4,061,902 | 4,575,679 | 513,777 | 95199-2133-09 | 自動車重量税 | 1,494 | 2,723 | 1,229 |
| 95016-2123-09 | 政府開発援助庁費 | 62,377 | 60,716 | 1,661 | 95016-2125-14 | 社会連帯推進運動委託費 | 87,947 | 106,417 | 18,470 |
| 95016-2123-09 | 国会図書館支部庁費 | 3,815 | 3,815 | 0 | 95016-2125-14 | 広報事務地方公共団体委託費 | 60,154 | 61,825 | 1,671 |
| 95016-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 2,001,792 | 1,564,412 | 437,380 | 95016-2125-14 | 広報委託費 | 2,147,681 | 2,531,536 | 383,855 |
| 95016-2123-09 | 原子力安全業務庁費 | 216,648 | 217,214 | 566 | 95016-2125-14 | 世論調査委託費 | 227,826 | 292,095 | 64,269 |
| 95016-2123-09 | 市場開放問題苦情処理等調査費 | 44,870 | 46,841 | 1,971 | 95016-2125-14 | 政府開発援助経済調査等委託費 | 48,005 | 51,436 | 3,431 |
| 95016-2123-09 | 経済新生政策調査費 | 66,024 | 24,211 | 41,813 | 95016-2125-14 | 経済調査等地方公共団体委託費 | 79,169 | 81,458 | 2,289 |
| 95016-2123-09 | 景気動向調査費 | 215,652 | 244,519 | 28,867 | 95016-2125-14 | 経済調査等委託費 | 134,281 | 143,667 | 9,386 |
| 95016-2123-09 | 災害関係調査費 | 1,136,470 | 1,221,125 | 84,655 | 95016-2125-14 | 科学技術基礎調査等委託費 | 512,839 | 515,421 | 2,582 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|-----------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|-------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 95016-2125-14 | 災害関係調査委託費 | 7,838 | 7,053 | 785 | 95059-1825-16 | 沖縄振興特別事業費補助金 | 300,000 | 360,000 | 60,000 |
| 95016-2125-14 | 沖縄振興開発調査委託費 | 519,708 | 435,679 | 84,029 | 95016-1825-16 | 首里城城郭等復元整備費補助金 | 0 | 104,030 | 104,030 |
| 95072-2125-14 | 政府開発援助青少年国際交流事業委託費 | 51,134 | 51,983 | 849 | 95016-2115-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 2,587,176 | 2,570,972 | 16,204 |
| 95072-2125-14 | 青少年問題研究調査等委託費 | 27,340 | 23,422 | 3,918 | 95016-2115-16 | 基礎年金国家公務員共済組合負担金 | 272,142 | 239,737 | 32,405 |
| 95016-2125-14 | 交通事故実態調査等委託費 | 86,143 | 73,830 | 12,313 | 95029-2135-16 | 国有資産所在市町村交付金 | 102,434 | 98,782 | 3,652 |
| 95016-2125-14 | 男女共同参画社会形成促進調査等委託費 | 30,446 | 36,128 | 5,682 | 95072-2815-16 | 青少年育成非行防止推進事業費交付金 | 202,816 | 191,559 | 11,257 |
| 95199-2125-14 | 対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費 | 764 | 675 | 89 | 95016-2815-16 | 交通事故相談所交付金 | 271,646 | 291,577 | 19,931 |
| 95059-2125-14 | 位置境界明確化調査等委託費 | 9,245 | 9,051 | 194 | 95016-2815-16 | 生活情報体制整備等交付金 | 843,645 | 1,094,208 | 250,563 |
| 95016-2204-15 | 無線通信機器等整備費 | 903,006 | 792,832 | 110,174 | 95016-2715-16 | 国民生活センター交付金 | 2,647,186 | 2,610,351 | 36,835 |
| 95199-2815-16 | 民間資金等活用事業調査費補助金 | 150,000 | 250,000 | 100,000 | 95199-2815-16 | 不発弾等処理交付金 | 463,240 | 313,240 | 150,000 |
| 95053-1825-16 | 地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金 | 622,267 | 691,408 | 69,141 | 95199-2405-16 | 沖縄振興開発金融公庫補給金 | 5,262,000 | 5,701,000 | 439,000 |
| 95053-2405-16 | 被災者生活再建支援金補助金 | 100,000 | 340,000 | 240,000 | 95099-2605-16 | 対馬丸遭難学童遺族特別支出金 | 109,702 | 134,153 | 24,451 |
| 95053-2815-16 | 特定地震防災対策施設運営費補助金 | 251,228 | 62,807 | 188,421 | 95016-2725-16 | 経済協力開発機構拠出金 | 21,870 | 10,125 | 11,745 |
| 95059-2815-16 | 沖縄新産業創出対策事業推進費補助金 | 1,814,740 | 400,000 | 1,414,740 | 95016-2129-17 | 交際費 | 14,518 | 12,340 | 2,178 |
| 95059-2815-16 | 沖縄振興特別事業推進費補助金 | 159,680 | 0 | 159,680 | 95016-2959-18 | 賠償償還及払戻金 | 1,130 | 1,130 | 0 |
| 95072-2815-16 | 青少年育成非行防止推進事業費補助金 | 96,696 | 89,293 | 7,403 | 26099-2719-21 | 憲政功労年金 | 15,000 | 15,000 | 0 |
| | | | | | 95016-1959-24 | 国民生活センター出資金 | 0 | 84,995 | 84,995 |
| | | | | | 95199-1959-24 | 沖縄振興開発金融公庫出資金 | 0 | 5,190,000 | 5,190,000 |
| | | | | | 002 | 内閣本府施設費 | 6,581,601 | 2,389,164 | 4,192,437 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--|--------------------|-------------------|----------------|--|--------------------|-------------------|----------------|
| 95016-1202-08 施設施工旅費 | 12,276 | 3,581 | 8,695 | 006 民間資金活用等経済 政策推進費 (95199-2129-) | 410,000 | 510,000 | 100,000 |
| 95016-1203-09 施設施工庁費 | 194,026 | 87,744 | 106,282 | 007 災害対策総合推進調 整費 (95053-2129-) | 274,860 | 259,590 | 15,270 |
| 95016-1204-15 施設整備費 | 6,375,299 | 2,297,839 | 4,077,460 | 009 沖縄特別振興対策調 整費 (95059-2129-) | 2,180,000 | 2,800,000 | 620,000 |
| 004 総理大臣官邸施設費 | 8,785,906 | 18,976,185 | 10,190,279 | 035 沖縄振興計画推進調 査費 (95059-2129-) | 100,000 | 0 | 100,000 |
| 95016-1202-08 施設施工旅費 | 3,039 | 2,431 | 608 | 030 大規模駐留軍用地跡 地利用推進費 (95059-2129-) | 200,000 | 200,000 | 0 |
| 95016-1203-09 施設施工庁費 | 173,615 | 595,310 | 421,695 | 011 沖縄米軍基地所在市 町村活性化特別事業 費 | 8,804,599 | 8,053,089 | 751,510 |
| 95016-1204-15 施設整備費 | 8,609,252 | 18,378,444 | 9,769,192 | 95059-2122-08 沖縄米軍基地所在市 町村活性化特別事業業務旅 費 | 15,641 | 16,105 | 464 |
| 029 独立行政法人国立公 文書館運営費 | | | | 95059-2123-09 沖縄米軍基地所在市 町村活性化特別事業業務庁 費 | 18,157 | 18,454 | 297 |
| 95016-2405-16 独立行政法人国立公 文書館運営 費交付金 | 1,642,478 | 1,747,801 | 105,323 | 95059-2825-16 沖縄米軍基地所在市 町村活性化特別事業費補助 金 | 8,770,801 | 8,018,530 | 752,271 |
| 003 遺棄化学兵器廃棄処 理事業費 | 21,489,627 | 5,444,514 | 16,045,113 | 012 沖縄北部特別振興対 策事業費 | 5,000,000 | 5,000,000 | 0 |
| 95199-2111-05 非常勤職員手当 | 2,845 | 0 | 2,845 | 95059-2122-08 沖縄北部特別振 興対策事業業務旅 費 | 10,402 | 10,402 | 0 |
| 95199-2129-06 諸 謝 金 | 554 | 471 | 83 | 95059-2123-09 沖縄北部特別振 興対策事業業務 庁費 | 9,598 | 9,598 | 0 |
| 95199-2122-08 遺棄化学兵器廃 棄処理業務旅費 | 2,793 | 1,039 | 1,754 | 95059-2825-16 沖縄北部特別振 興対策事業費補 助金 | 4,980,000 | 4,980,000 | 0 |
| 95199-2122-08 遺棄化学兵器廃 棄処理業務外国 旅費 | 64,601 | 46,730 | 17,871 | | | | |
| 95199-2122-08 委員等旅費 | 233 | 186 | 47 | | | | |
| 95199-2123-09 遺棄化学兵器廃 棄処理業務庁費 | 213,655 | 216,058 | 2,403 | | | | |
| 95199-2123-09 土地建物借料 | 24,011 | 24,011 | 0 | | | | |
| 95199-2125-14 遺棄化学兵器廃 棄処理事業等委 託費 | 21,180,935 | 5,156,019 | 16,024,916 | | | | |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--|--------------------|---------------------|----------------|-----------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 005 国民生活安定対策等 生活政策推進費 (95065-2959-) | 500,000 | 467,500 | 32,500 | 017 沖縄農業振興費 | 3,072,388 | 3,075,895 | 3,507 |
| 013 沖縄教育振興事業費 | 13,252,453 | 12,121,405 | 1,131,048 | 65061-2122-08 職員旅費 | 261 | 209 | 52 |
| 14071-1825-16 公立学校施設整備費補助金 | 4,246,008 | 6,505,299 | 2,259,291 | 65061-2123-09 庁 費 | 38 | 32 | 6 |
| 14071-1825-16 公立学校施設整備費負担金 | 6,186,445 | 5,616,106 | 570,339 | 65061-2815-16 特殊病虫害特別防除費補助金 | 1,032,422 | 1,032,422 | 0 |
| 12071-1306-22 国立学校特別会計へ繰入 | 2,820,000 | 0 | 2,820,000 | 65061-2855-16 含みつ糖対策費補助金 | 739,667 | 743,232 | 3,565 |
| 014 沖縄文化施設整備費 | 4,677,043 | 3,971,470 | 705,573 | 65061-2855-16 糖業振興臨時助成金 | 1,300,000 | 1,300,000 | 0 |
| 95072-1202-08 施設施工旅費 | 5,811 | 3,960 | 1,851 | 018 沖縄特別振興対策事業費 | 2,820,000 | 2,200,000 | 620,000 |
| 95072-1203-09 施設施工庁費 | 93,232 | 67,510 | 25,722 | 95059-2125-14 沖縄特別振興対策関係調査等委託費 | 100,293 | 0 | 100,293 |
| 95072-1204-15 施設整備費 | 4,578,000 | 3,900,000 | 678,000 | 95059-2865-16 沖縄特別振興対策事業費補助金 | 2,719,707 | 2,200,000 | 519,707 |
| 015 沖縄保健衛生諸費 | 295,506 | 298,043 | 2,537 | 019 沖縄開発事業指導監督費 | 57,491 | 50,510 | 6,981 |
| 95086-2129-06 諸 謝 金 | 58,252 | 64,076 | 5,824 | 95059-2129-06 諸 謝 金 | 117 | 99 | 18 |
| 95086-2122-08 職員旅費 | 173 | 138 | 35 | 95059-2122-08 職員旅費 | 25,582 | 20,466 | 5,116 |
| 95086-2122-08 委員等旅費 | 81,319 | 81,319 | 0 | 95059-2122-08 災害検査旅費 | 633 | 586 | 47 |
| 95086-2123-09 庁 費 | 283 | 241 | 42 | 95059-2123-09 庁 費 | 31,159 | 29,359 | 1,800 |
| 95086-2815-16 ハブ対策費補助金 | 51,197 | 47,357 | 3,840 | 020 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費 | | | |
| 05086-2815-16 無医地区医師派遣費補助金 | 104,282 | 104,912 | 630 | 42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入 | 91,974,000 | 96,464,000 | 4,490,000 |
| 016 沖縄保健衛生施設整備費 | 1,080,757 | 1,049,668 | 31,089 | 021 沖縄開発事業費 | 153,838,225 | 181,261,723 | 27,423,498 |
| 05086-1825-16 医療施設等施設整備費補助金 | 1,080,757 | 795,234 | 285,523 | 41051-1204-00 海岸事業調査費 | 16,800 | 17,300 | 500 |
| 05086-1825-16 保健衛生施設等施設整備費補助金 | 0 | 254,434 | 254,434 | 41051-1825-00 海岸事業費補助 | 2,942,200 | 3,215,700 | 273,500 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|------------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|---------------------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 44084-1865-00 | 公営住宅建設費 等補助 | 5,446,000 | 6,386,000 | 940,000 | 41051-1306-00 | 治水特別会計へ 繰入 | 10,754,444 | 12,619,352 | 1,864,908 |
| 44084-1865-00 | 住宅宅地関連公 共施設等総合整 備事業費補助 | 426,000 | 870,000 | 444,000 | 41051-1306-00 | 国有林野事業特 別会計へ繰入 | 830,000 | 953,991 | 123,991 |
| 44052-1825-00 | 都市水環境整備 事業費補助 | 12,000 | 524,000 | 512,000 | 42052-1306-00 | 道路整備特別会 計へ繰入 | 2,422,000 | 11,385,000 | 8,963,000 |
| 45086-1925-00 | 水道施設整備費 補助 | 21,266,000 | 25,659,000 | 4,393,000 | 43052-1306-00 | 港湾整備特別会 計へ繰入 | 30,034,437 | 33,952,612 | 3,918,175 |
| 45086-1825-00 | 廃棄物処理施設 整備費補助 | 5,172,000 | 4,339,000 | 833,000 | 43052-1306-00 | 空港整備特別会 計へ繰入 | 1,236,833 | 1,710,021 | 473,188 |
| 45052-1204-00 | 国営公園維持管 理費 | 1,870,616 | 1,966,545 | 95,929 | 44052-1306-00 | 道路環境整備事 業費道路整備特 別会計へ繰入 | 8,302,000 | 7,547,000 | 755,000 |
| 45052-1204-00 | 国営公園整備費 | 3,652,000 | 4,500,000 | 848,000 | 46052-1306-00 | 国営土地改良事 業特別会計へ繰 入 | 7,181,518 | 7,769,623 | 588,105 |
| 45052-1825-00 | 都市公園事業費 補助 | 6,927,000 | 7,541,000 | 614,000 | 022 | 航空機燃料税財源沖 縄空港整備事業費 | | | |
| 45052-1825-00 | 下水道事業費補 助 | 14,235,000 | 13,561,000 | 674,000 | 43052-2306-00 | 航空機燃料税財 源の空港整備特 別会計へ繰入 | 2,257,000 | 2,162,000 | 95,000 |
| 45052-1925-00 | 工業用水道事業 費補助 | 437,000 | 486,000 | 49,000 | 023 | 牛肉等関税財源沖 縄農業生産基盤整 備事業費 | | | |
| 46052-1825-00 | 農業生産基盤整 備調査計画費補 助 | 15,750 | 10,750 | 5,000 | 46052-2825-00 | 牛肉等関税財源 畑地帯総合農地 整備事業費補助 | 910,000 | 955,000 | 45,000 |
| 46052-1825-00 | 農業生産基盤整 備事業費補助 | 8,470,553 | 11,282,879 | 2,812,326 | 024 | 農林漁業用揮発油 税財源身替沖縄農 道等整備事業費 | 306,000 | 405,000 | 99,000 |
| 46052-1825-00 | 農村整備事業費 補助 | 7,640,000 | 8,355,000 | 715,000 | 46052-1825-00 | 農林漁業用揮発 油税財源身替農 道整備事業費補 助 | 174,000 | 225,000 | 51,000 |
| 46052-1825-00 | 農地等保全管理 事業費補助 | 4,223,074 | 4,618,950 | 395,876 | 47052-1825-00 | 農林漁業用揮発 油税財源身替漁 港関連道整備事 業費補助 | 132,000 | 180,000 | 48,000 |
| 47052-1825-00 | 森林環境保全整 備事業費補助 | 1,303,000 | 1,544,000 | 241,000 | 025 | 沖縄住宅対策諸費 | 3,276,000 | 3,114,000 | 162,000 |
| 47052-1825-00 | 森林居住環境整 備事業費補助 | 17,000 | 15,000 | 2,000 | 44084-2305-00 | 公営住宅家賃対 策等補助 | 3,254,000 | 3,090,000 | 164,000 |
| 47052-1204-00 | 水産基盤整備調 査費 | 6,000 | 6,000 | 0 | | | | | |
| 47052-1825-00 | 水産基盤整備調 査費補助 | 4,000 | 4,000 | 0 | | | | | |
| 47052-1825-00 | 水産基盤整備事 業費補助 | 8,995,000 | 10,422,000 | 1,427,000 | | | | | |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---|--------------------|-------------------|----------------|---------------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 44084-2815-00 公営住宅建設等 指導監督交付金 | 22,000 | 24,000 | 2,000 | 13073-2122-08 在外研究員旅費 | 16,762 | 12,932 | 3,830 |
| 027 沖縄北部特別振興対 策特定開発事業推進 費 (48059-1204-) | 5,000,000 | 5,000,000 | 0 | 13073-2122-08 委員等旅費 | 16,741 | 19,160 | 2,419 |
| 031 沖縄特定開発事業推 進調査費 (48059-1204-) | 57,000 | 72,000 | 15,000 | 13073-2122-08 外国人招へい旅 費 | 16,494 | 23,557 | 7,063 |
| 028 経済社会総合研究所 | 4,136,366 | 4,217,845 | 81,479 | 13073-2123-09 庁 費 | 14,364 | 68,757 | 54,393 |
| 13073-2111-02 職員基本給 | 695,688 | 681,931 | 13,757 | 13073-2123-09 情報処理業務庁 費 | 144,298 | 150,895 | 6,597 |
| 13073-2111-03 職員諸手当 | 385,244 | 373,903 | 11,341 | 13073-2123-09 景気動向調査費 | 140,973 | 130,463 | 10,510 |
| 13073-2111-04 超過勤務手当 | 32,583 | 33,694 | 1,111 | 13073-2123-09 試験研究費 | 872,352 | 815,537 | 56,815 |
| 13073-2111-05 非常勤職員手当 | 13,246 | 12,963 | 283 | 13073-2123-09 通信専用料 | 7,232 | 7,232 | 0 |
| 13089-2111-05 児童手当 | 640 | 305 | 335 | 13073-2123-09 電子計算機等借 料 | 1,018,446 | 1,003,485 | 14,961 |
| 13073-2129-06 諸謝金 | 25,967 | 25,389 | 578 | 13073-2123-09 招へい外国人滞 在費 | 9,998 | 9,038 | 960 |
| 13073-2129-06 政府開発援助諸 謝金 | 0 | 326 | 326 | 13073-2123-09 政府開発援助試 験研究費 | 0 | 4,108 | 4,108 |
| 13073-2122-08 職員旅費 | 7,639 | 7,901 | 262 | 13073-2125-14 経済調査等地方 公共団体委託費 | 103,862 | 109,004 | 5,142 |
| 13073-2122-08 試験研究旅費 | 1,317 | 3,400 | 2,083 | 13073-2125-14 経済調査等委託 費 | 596,850 | 704,451 | 107,601 |
| 13073-2122-08 外国旅費 | 15,670 | 19,414 | 3,744 | 010 沖縄振興開発総合調 査費 (95059-2129-) | 0 | 170,000 | 170,000 |
| | | | | 計 | 401,196,030 | 424,877,572 | 23,681,542 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 | |
|----------------------|--------------------|-------------------|--------------------|-----------------------------|--------------------|---|----------------|
| 北方対策本部 | 051 北方対策本部 | 95 北方対策本部に必要な経費 | 136,821 | 124,801 | 12,020 | 「内閣府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理 | |
| | | 95 北方領土問題対策に必要な経費 | 962,470 | 959,278 | 3,192 | 北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに関係行政機関の事務の総合調整 | |
| | | 北方対策本部計 | 1,099,291 | 1,084,079 | 15,212 | | |
| 科 目 別 内 訳 | | | | | | | |
| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
| 051 北方対策本部 | 1,099,291 | 1,084,079 | 15,212 | 95016-2122-08 職員旅費 | 5,847 | 4,817 | 1,030 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 76,085 | 69,678 | 6,407 | 95016-2122-08 委員等旅費 | 5,668 | 7,786 | 2,118 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 40,928 | 38,560 | 2,368 | 95016-2123-09 庁 費 | 24,190 | 23,398 | 792 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 8,001 | 7,448 | 553 | 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 18,354 | 15,601 | 2,753 |
| 95016-2129-06 諸 謝 金 | 10,627 | 11,284 | 657 | 95016-2715-16 北方領土問題対策協会補助金 | 909,591 | 905,507 | 4,084 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|--------------|------------------|-------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| 国際平和協 力本部 | 061 国際平和協 力本部 | 95 国際平和協力本部 に必要な経費 | 599,021 | 431,820 | 167,201 | 「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力本部所掌の一般事務処理 |
| | | 95 国際平和協力業務 の実施等に必要な 経費 | 96,029 | 97,549 | 1,520 | 「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力業務の実施等 |
| | | 国際平和協力本 部計 | 695,050 | 529,369 | 165,681 | |

科 目 別 内 訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|-----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 061 国際平和協力本部 | 695,050 | 529,369 | 165,681 | 95016-2122-08 国際平和協力業務等外国旅費 | 8,238 | 11,219 | 2,981 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 112,430 | 111,431 | 999 | 95016-2122-08 委員等旅費 | 4,980 | 4,076 | 904 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 65,864 | 66,125 | 261 | 95016-2123-09 庁 費 | 202,321 | 180,192 | 22,129 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 13,802 | 12,913 | 889 | 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 6,384 | 6,326 | 58 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 150 | 860 | 710 | 95016-2123-09 国際平和協力業務庁費 | 40,741 | 39,272 | 1,469 |
| 95016-2129-06 諸 謝 金 | 4,977 | 4,421 | 556 | 95016-2123-09 物資協力実施庁費 | 210,346 | 68,368 | 141,978 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 3,124 | 2,499 | 625 | 95016-2129-17 交 際 費 | 176 | 150 | 26 |
| 95016-2122-08 外国旅費 | 21,517 | 21,517 | 0 | | | | |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|---------|----------------------|-------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| 沖縄総合事務局 | 071 沖縄総合事務局 | 95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費 | 5,525,185 | 5,535,069 | 9,884 | 「内閣府設置法」に基づく沖縄総合事務局所掌の一般事務処理 |
| | | 95 行政情報化推進に必要な経費 | 358,811 | 350,762 | 8,049 | 行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報化の推進 |
| | 072 沖縄治水事業工事諸費 | 41 治水事業工事諸費に必要な経費 | 1,561,556 | 1,532,532 | 29,024 | 沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人件費及び事務費 |
| | 073 沖縄道路事業工事諸費 | 42 道路事業工事諸費に必要な経費 | 1,116,000 | 1,127,460 | 11,460 | 沖縄総合事務局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費 |
| | 074 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 | 43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費 | 778,730 | 788,536 | 9,806 | 沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費 |
| | 077 沖縄道路環境整備事業工事諸費 | 44 道路環境整備事業工事諸費に必要な経費 | 115,000 | 111,098 | 3,902 | 沖縄総合事務局が施行する道路環境整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費 |
| | 075 沖縄都市公園事業工事諸費 | 45 都市公園事業工事諸費に必要な経費 | 149,384 | 135,538 | 13,846 | 沖縄総合事務局が施行する国営沖縄記念公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費 |
| | 076 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費 | 46 農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費 | 806,105 | 774,935 | 31,170 | 沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費 |
| | | 沖縄総合事務局計 | 10,410,771 | 10,355,930 | 54,841 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 071 沖縄総合事務局 | 5,883,996 | 5,885,831 | 1,835 | 95016-2111-02 職員基本給 | 2,739,569 | 2,743,938 | 4,369 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|--------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 1,407,969 | 1,402,207 | 5,762 | 95016-2953-09 合同宿舍管理費 | 16,418 | 20,075 | 3,657 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 152,475 | 153,862 | 1,387 | 95016-2123-09 国有財産評価等 手数料 | 8,788 | 9,602 | 814 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 1,092 | 2,093 | 1,001 | 95016-2123-09 土地建物借料 | 275,653 | 271,638 | 4,015 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 34,750 | 33,343 | 1,407 | 95016-2953-09 各省各庁公務員 宿舍借上費 | 30,036 | 48,767 | 18,731 |
| 95016-2111-05 統計調査員手当 | 8,905 | 11,918 | 3,013 | 95016-2123-09 各所修繕 | 64,082 | 63,062 | 1,020 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 22,540 | 10,835 | 11,705 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 569 | 471 | 98 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 21,879 | 21,806 | 73 | 95016-2204-15 施設整備費 | 9,631 | 33,236 | 23,605 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 140,949 | 125,676 | 15,273 | 95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金 | 104,186 | 88,121 | 16,065 |
| 95016-2122-08 検査旅費 | 13,570 | 11,750 | 1,820 | 95016-2129-17 交際費 | 89 | 76 | 13 |
| 95061-2122-08 漁船認定旅費 | 74 | 68 | 6 | 95016-2959-18 賠償償還及払戻 金 | 500 | 500 | 0 |
| 95016-2122-08 研修旅費 | 11,194 | 5,731 | 5,463 | 072 沖縄治水事業工事諸 費 | 1,561,556 | 1,532,532 | 29,024 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 7,673 | 7,642 | 31 | 41051-1201-02 職員基本給 | 414,560 | 404,332 | 10,228 |
| 95016-2122-08 参考人等旅費 | 730 | 975 | 245 | 41051-1201-03 職員諸手当 | 220,328 | 214,474 | 5,854 |
| 95016-2123-09 庁費 | 415,152 | 410,222 | 4,930 | 41051-1201-04 超過勤務手当 | 59,912 | 59,642 | 270 |
| 95016-2123-09 情報処理業務庁 費 | 312,656 | 304,643 | 8,013 | 41051-1201-05 非常勤職員手当 | 516 | 522 | 6 |
| 95016-2123-09 国有財産管理処 分庁費 | 43,724 | 64,683 | 20,959 | 41051-1151-05 公務災害補償費 | 5,242 | 5,038 | 204 |
| 95061-2123-09 漁船依頼検査費 | 14 | 22 | 8 | 41051-1201-05 退職手当 | 59,817 | 28,352 | 31,465 |
| 95016-2123-09 船員手帳作成費 | 99 | 11 | 88 | 41089-1111-05 児童手当 | 3,360 | 3,635 | 275 |
| 95016-2123-09 通信専用料 | 34,007 | 34,007 | 0 | 41051-1209-06 諸謝金 | 778 | 739 | 39 |
| 95016-2123-09 電子計算機借料 | 5,023 | 4,851 | 172 | 41051-1202-08 職員旅費 | 2,147 | 1,905 | 242 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------------|--------------------|---------------------|-------------------|--------------------------------|--------------------|---------------------|-------------------|
| 41051-1202-08 日 額 旅 費 | 3,562 | 3,989 | 427 | 42052-1203-09 庁 費 | 3,014 | 1,960 | 1,054 |
| 41051-1202-08 赴 任 旅 費 | 9,567 | 10,669 | 1,102 | 42052-1203-09 用地処理事務費 | 427 | 1,480 | 1,053 |
| 41051-1203-09 庁 費 | 2,205 | 1,893 | 312 | 42052-1203-09 工 事 雑 費 | 86,932 | 68,427 | 18,505 |
| 41051-1203-09 用地処理事務費 | 813 | 772 | 41 | 42199-1133-09 自動車重量税 | 2,757 | 4,615 | 1,858 |
| 41051-1203-09 工 事 雑 費 | 33,946 | 32,878 | 1,068 | 42052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金 | 80,789 | 78,291 | 2,498 |
| 41199-1133-09 自動車重量税 | 720 | 809 | 89 | 42029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金 | 2,232 | 2,957 | 725 |
| 41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金 | 67,274 | 66,336 | 938 | 42052-1959-18 賠償償還及払戻 金 | 119 | 119 | 0 |
| 41029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金 | 676,620 | 696,358 | 19,738 | 074 沖縄港湾空港整備事 業工事諸費 | 778,730 | 788,536 | 9,806 |
| 41051-1959-18 賠償償還及払戻 金 | 189 | 189 | 0 | 43052-1201-02 職 員 基 本 給 | 376,870 | 371,579 | 5,291 |
| 073 沖縄道路事業工事諸 費 | 1,116,000 | 1,127,460 | 11,460 | 43052-1201-03 職 員 諸 手 当 | 208,441 | 203,118 | 5,323 |
| 42052-1201-02 職 員 基 本 給 | 494,322 | 490,793 | 3,529 | 43052-1201-04 超 過 勤 務 手 当 | 35,577 | 35,373 | 204 |
| 42052-1201-03 職 員 諸 手 当 | 260,563 | 255,690 | 4,873 | 43052-1201-05 非 常 勤 職 員 手 当 | 1,548 | 1,548 | 0 |
| 42052-1201-04 超 過 勤 務 手 当 | 82,184 | 80,560 | 1,624 | 43052-1201-05 退 職 手 当 | 30,128 | 47,999 | 17,871 |
| 42052-1201-05 非 常 勤 職 員 手 当 | 1,032 | 1,044 | 12 | 43089-1111-05 児 童 手 当 | 3,300 | 3,150 | 150 |
| 42052-1201-05 退 職 手 当 | 79,446 | 120,304 | 40,858 | 43052-1209-06 諸 謝 金 | 298 | 297 | 1 |
| 42089-1111-05 児 童 手 当 | 3,900 | 3,015 | 885 | 43052-1202-08 職 員 旅 費 | 1,909 | 1,726 | 183 |
| 42052-1209-06 諸 謝 金 | 1,570 | 1,782 | 212 | 43052-1202-08 日 額 旅 費 | 3,495 | 3,530 | 35 |
| 42052-1202-08 職 員 旅 費 | 2,355 | 2,202 | 153 | 43052-1202-08 赴 任 旅 費 | 12,974 | 14,182 | 1,208 |
| 42052-1202-08 日 額 旅 費 | 4,878 | 5,030 | 152 | 43052-1203-09 庁 費 | 3,596 | 1,722 | 1,874 |
| 42052-1202-08 赴 任 旅 費 | 9,480 | 9,191 | 289 | 43052-1203-09 用地処理事務費 | 805 | 867 | 62 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|--------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 43052-1203-09 工 事 雑 費 | 39,490 | 42,243 | 2,753 | 45052-1201-03 職 員 諸 手 当 | 41,927 | 36,386 | 5,541 |
| 43199-1133-09 自 動 車 重 量 税 | 300 | 509 | 209 | 45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当 | 5,316 | 5,269 | 47 |
| 43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金 | 58,466 | 58,750 | 284 | 45089-1111-05 児 童 手 当 | 420 | 535 | 115 |
| 43029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金 | 1,448 | 1,858 | 410 | 45052-1209-06 諸 謝 金 | 4 | 4 | 0 |
| 43052-1959-18 賠償償還及払戻 金 | 85 | 85 | 0 | 45052-1202-08 職 員 旅 費 | 2,002 | 1,424 | 578 |
| 077 沖縄道路環境整備事 業工事諸費 | 115,000 | 111,098 | 3,902 | 45052-1202-08 日 額 旅 費 | 506 | 697 | 191 |
| 44052-1201-02 職 員 基 本 給 | 62,058 | 52,656 | 9,402 | 45052-1202-08 赴 任 旅 費 | 2,171 | 3,034 | 863 |
| 44052-1201-03 職 員 諸 手 当 | 30,046 | 26,291 | 3,755 | 45052-1203-09 庁 費 | 663 | 714 | 51 |
| 44052-1201-04 超 過 勤 務 手 当 | 8,825 | 9,906 | 1,081 | 45052-1203-09 用 地 処 理 事 務 費 | 4 | 4 | 0 |
| 44089-1111-05 児 童 手 当 | 900 | 645 | 255 | 45052-1203-09 工 事 雑 費 | 8,988 | 7,806 | 1,182 |
| 44052-1209-06 諸 謝 金 | 126 | 258 | 132 | 45199-1133-09 自 動 車 重 量 税 | 615 | 496 | 119 |
| 44052-1202-08 職 員 旅 費 | 380 | 319 | 61 | 45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金 | 10,481 | 10,563 | 82 |
| 44052-1202-08 日 額 旅 費 | 758 | 729 | 29 | 45052-1959-18 賠償償還及払戻 金 | 10 | 10 | 0 |
| 44052-1202-08 赴 任 旅 費 | 812 | 1,000 | 188 | 076 沖縄農業生産基盤整 備事業工事諸費 | 806,105 | 774,935 | 31,170 |
| 44052-1203-09 庁 費 | 329 | 276 | 53 | 46052-1201-02 職 員 基 本 給 | 418,738 | 393,914 | 24,824 |
| 44052-1203-09 用 地 処 理 事 務 費 | 122 | 214 | 92 | 46052-1201-03 職 員 諸 手 当 | 235,934 | 223,712 | 12,222 |
| 44052-1203-09 工 事 雑 費 | 2,045 | 9,912 | 7,867 | 46052-1201-04 超 過 勤 務 手 当 | 27,675 | 28,341 | 666 |
| 44052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金 | 8,599 | 8,892 | 293 | 46089-1111-05 児 童 手 当 | 2,340 | 1,395 | 945 |
| 075 沖縄都市公園事業工 事諸費 | 149,384 | 135,538 | 13,846 | 46052-1209-06 諸 謝 金 | 1,196 | 1,023 | 173 |
| 45052-1201-02 職 員 基 本 給 | 76,277 | 68,596 | 7,681 | 46052-1202-08 職 員 旅 費 | 19,596 | 16,570 | 3,026 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------|--------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 46052-1202-08 日 額 旅 費 | 1,141 | 1,146 | 5 | 46199-1133-09 自動車重量税 | 439 | 530 | 91 |
| 46052-1202-08 赴 任 旅 費 | 14,261 | 19,101 | 4,840 | 46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金 | 60,348 | 62,886 | 2,538 |
| 46052-1203-09 庁 費 | 1,030 | 816 | 214 | 46029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金 | 342 | 508 | 166 |
| 46052-1203-09 用地処理事務費 | 348 | 347 | 1 | 46052-1959-18 賠償償還及払戻 金 | 10 | 10 | 0 |
| 46052-1203-09 工 事 雑 費 | 22,707 | 24,636 | 1,929 | 計 | 10,410,771 | 10,355,930 | 54,841 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 | |
|-----------------------------|--------------------|-------------------|--------------------|--|--------------------|---|----------------|
| 宮 内 庁 | 081 宮 内 庁 | 95 宮内庁に必要な経費 | 12,106,491 | 11,532,410 | 574,081 | 「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に關する行為に係る事務等の処理 | |
| 科 目 別 内 訳 | | | | | | | |
| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
| 081 宮 内 庁 | 12,106,491 | 11,532,410 | 574,081 | 95016-2123-09 庁 費 | 236,238 | 222,750 | 13,488 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 5,002,884 | 4,948,688 | 54,196 | 95016-2123-09 病 院 費 | 33,092 | 33,046 | 46 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 2,654,219 | 2,627,723 | 26,496 | 95016-2123-09 国会図書館支部 庁費 | 2,008 | 1,781 | 227 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 568,579 | 531,749 | 36,830 | 95016-2123-09 情報処理業務庁 費 | 423,673 | 375,210 | 48,463 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 122,845 | 122,845 | 0 | 95016-2123-09 通 信 専 用 料 | 19,264 | 19,705 | 441 |
| 95016-2111-05 休職者給与 | 10,250 | 5,363 | 4,887 | 95016-2123-09 各 所 修 繕 | 45,354 | 40,037 | 5,317 |
| 95016-2151-05 公務災害補償費 | 21,739 | 19,979 | 1,760 | 95016-2123-09 病院患者食糧費 | 2,169 | 2,169 | 0 |
| 95016-2111-05 退職手当 | 1,311,110 | 935,434 | 375,676 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 1,979 | 1,754 | 225 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 14,140 | 11,305 | 2,835 | 95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金 | 1,404,956 | 1,402,912 | 2,044 |
| 95016-2129-06 諸 謝 金 | 23,459 | 23,117 | 342 | 95016-2115-16 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金 | 119,128 | 117,049 | 2,079 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 9,106 | 7,285 | 1,821 | 95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金 | 12,662 | 15,222 | 2,560 |
| 95016-2122-08 皇室活動随伴等 旅費 | 62,154 | 62,154 | 0 | 95016-2129-17 交 際 費 | 1,826 | 1,552 | 274 |
| 95016-2122-08 赴任旅費 | 1,781 | 1,781 | 0 | 95016-2959-18 賠償償還及払戻 金 | 100 | 100 | 0 |
| 95016-2122-08 外国旅費 | 1,776 | 1,700 | 76 | | | | |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|---------------|------------|-------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---|
| 警 察 庁 | 091 警 察 庁 | 95 国家公安委員会に必要な経費 | 116,284 | 112,519 | 3,765 | 「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費 |
| | | 95 警察庁一般行政に必要な経費 | 86,728,951 | 87,650,290 | 921,339 | 「警察法」に基づく 1 警察庁の一般行政事務処理 2 都道府県警察の警視正以上の人件費 |
| | | 95 国際会議等に必要な経費 | 268,637 | 220,426 | 48,211 | 1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 国際機関分担金 |
| | | 95 電子計算機運営に必要な経費 | 11,247,837 | 9,165,574 | 2,082,263 | 警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等 |
| | | 95 警察機動力の整備に必要な経費 | 34,512,308 | 51,108,254 | 16,595,946 | 警察機動力を維持管理及び増強するための 1 車両その他警察装備品の整備等 2 警察通信の拡充等 |
| | | 95 警察教養に必要な経費 | 8,708,806 | 8,388,293 | 320,513 | 警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営 |
| | | 95 生活安全警察に必要な経費 | 808,600 | 763,354 | 45,246 | 犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務の処理 |
| | | 95 刑事警察に必要な経費 | 4,513,833 | 4,072,010 | 441,823 | 犯罪捜査、犯罪鑑識、犯罪統計及び暴力団対策に関する事務の処理 |
| | | 95 交通警察に必要な経費 | 2,819,873 | 1,406,769 | 1,413,104 | 交通警察事務の処理 |
| | | 95 警備警察に必要な経費 | 2,314,779 | 1,733,172 | 581,607 | 警備警察及び警衛に関する事務の処理 |
| 95 警察活動に必要な経費 | 19,995,610 | 19,358,180 | 637,430 | 警察活動に要する旅費及び捜査費 | | |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|----------------------|--------------------------|--------------------|---------------------|----------------|--|
| | | 95 警察電話専用回線の維持に必要な経費 | 5,225,067 | 4,944,461 | 280,606 | 警察電話専用回線の維持 |
| | | 95 犯罪被害給付に必要な経費 | 1,183,027 | 966,847 | 216,180 | 殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金等 |
| | | 95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費 | 0 | 338,940 | 338,940 | 前年度限りの経費 |
| | 092 千葉県警察新東京国際空港警備隊費 | 95 千葉県警察新東京国際空港警備隊に必要な経費 | 11,037,305 | 11,026,829 | 10,476 | 千葉県警察新東京国際空港警備隊の活動費の補助等 |
| | 093 船舶建造費 | 95 船舶建造に必要な経費 | 216,269 | 432,600 | 216,331 | 警察用船舶の建造 |
| | 094 科学警察研究所 | 13 科学警察研究所に必要な経費 | 2,270,561 | 2,219,874 | 50,687 | 科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行う科学警察研究所の運営 |
| | 095 皇宮警察本部 | 95 皇宮警察本部一般行政に必要な経費 | 8,202,466 | 8,057,626 | 144,840 | 皇宮警察本部所掌の一般事務処理 |
| | | 95 護衛・警備に必要な経費 | 837,333 | 950,970 | 113,637 | 皇居の警備及び行幸啓の護衛 |
| | 096 警察庁施設費 | 95 警察庁施設整備に必要な経費 | 8,107,032 | 11,668,671 | 3,561,639 | 警察庁庁舎等の施設整備 |
| | 097 都道府県警察費補助 | 95 都道府県警察費補助に必要な経費 | 31,582,030 | 32,618,733 | 1,036,703 | 「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の活動費の一部補助 |
| | | 95 都道府県警察施設整備費補助に必要な経費 | 23,011,699 | 22,655,443 | 356,256 | 1 「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の施設整備費の一部補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 | |
|-----------------------------|--------------------|-------------------|--------------------|------------------------------|--------------------|---|----------------|
| | | 警 察 庁 計 | 263,708,307 | 279,859,835 | 16,151,528 | 2 「警察法」第37条第3項及び「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助 | |
| 科 目 別 内 訳 | | | | | | | |
| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
| 091 警 察 庁 | 178,443,612 | 190,229,089 | 11,785,477 | 95014-2959-07 報 償 費 | 137,508 | 137,508 | 0 |
| 95014-2111-02 職 員 基 本 給 | 33,817,367 | 33,483,406 | 333,961 | 95014-2122-08 職 員 旅 費 | 338,770 | 286,609 | 52,161 |
| 95014-2111-03 職 員 諸 手 当 | 18,425,308 | 18,347,387 | 77,921 | 95014-2122-08 活 動 旅 費 | 12,720,568 | 12,126,793 | 593,775 |
| 95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当 | 2,721,839 | 2,630,027 | 91,812 | 95014-2122-08 赴 任 旅 費 | 275,355 | 275,355 | 0 |
| 95014-2111-05 委 員 手 当 | 13,691 | 8,499 | 5,192 | 95014-2122-08 外 国 旅 費 | 26,784 | 24,501 | 2,283 |
| 95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当 | 557,664 | 555,968 | 1,696 | 95014-2122-08 政府開発援助外国旅費 | 2,223 | 4,792 | 2,569 |
| 95014-2111-05 休 職 者 給 与 | 40,976 | 40,849 | 127 | 95014-2122-08 外国留学旅費 | 70,222 | 54,030 | 16,192 |
| 95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 123,538 | 90,092 | 33,446 | 95014-2122-08 委員等旅費 | 9,513 | 5,898 | 3,615 |
| 95014-2111-05 再任用短時間勤務職員給与 | 5,615 | 0 | 5,615 | 95014-2122-08 入 校 生 旅 費 | 3,718,643 | 3,345,412 | 373,231 |
| 95014-2151-05 公務災害補償費 | 152,328 | 126,214 | 26,114 | 95014-2122-08 外国人招へい旅費 | 171,614 | 19,838 | 151,776 |
| 95014-2111-05 退 職 手 当 | 10,521,297 | 11,111,322 | 590,025 | 95014-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費 | 40,770 | 45,857 | 5,087 |
| 95089-2111-05 児 童 手 当 | 94,780 | 69,680 | 25,100 | 95014-2122-08 参 考 人 等 旅 費 | 515 | 515 | 0 |
| 95014-2129-06 諸 謝 金 | 1,964,868 | 1,611,483 | 353,385 | 95014-2123-09 庁 費 | 5,976,784 | 5,963,426 | 13,358 |
| 95014-2609-06 犯罪被害給付金 | 1,113,086 | 914,000 | 199,086 | 95014-2123-09 政府開発援助庁費 | 24,717 | 23,540 | 1,177 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--|--------------------|---------------------|----------------|---|--------------------|---------------------|----------------|
| 95014-2123-09 校 費 | 1,553,599 | 2,111,151 | 557,552 | 95014-2125-14 交通安全事業委託費 | 0 | 14,396 | 14,396 |
| 95014-2123-09 国会図書館支部 庁費 | 1,781 | 1,781 | 0 | 95014-2204-15 航空機購入費 | 1,474,709 | 2,267,614 | 792,905 |
| 95014-2123-09 情報処理業務庁 費 | 2,273,467 | 1,407,749 | 865,718 | 95014-2115-16 国家公務員共済 組合負担金 | 16,058,737 | 16,664,808 | 606,071 |
| 95014-2123-09 政府開発援助国際 的犯罪対策調 査費 | 14,243 | 18,393 | 4,150 | 95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金 | 135,787 | 137,426 | 1,639 |
| 95014-2123-09 警 察 装 備 費 | 11,980,172 | 17,065,914 | 5,085,742 | 95014-2725-16 国際刑事警察会 議等分担金 | 207,957 | 163,141 | 44,816 |
| 95014-2203-09 車 両 購 入 費 | 8,112,200 | 10,482,169 | 2,369,969 | 95014-2129-17 交 際 費 | 5,094 | 4,330 | 764 |
| 95014-2203-09 警察通信機器整 備費 | 12,452,463 | 19,202,666 | 6,750,203 | 95014-2959-18 賠償償還及払戻 金 | 5,000 | 5,000 | 0 |
| 95014-2123-09 警察通信維持費 | 8,787,185 | 8,470,838 | 316,347 | 092 千葉県警察新東京国 際空港警備隊費 | 11,037,305 | 11,026,829 | 10,476 |
| 95014-2123-09 通 信 専 用 料 | 323,571 | 311,143 | 12,428 | 95014-2122-08 活 動 旅 費 | 35,284 | 168,516 | 133,232 |
| 95014-2123-09 警察電話専用料 | 5,225,067 | 4,944,461 | 280,606 | 95014-2123-09 庁 費 | 106,127 | 108,806 | 2,679 |
| 95014-2123-09 警察官被服費 | 20,973 | 21,071 | 98 | 95014-2123-09 警 察 装 備 費 | 197,646 | 183,036 | 14,610 |
| 95014-2123-09 土地建物借料 | 80,416 | 80,416 | 0 | 95014-2123-09 警察通信維持費 | 26,415 | 22,601 | 3,814 |
| 95014-2123-09 電子計算機等借 料 | 8,909,438 | 7,588,757 | 1,320,681 | 95014-2123-09 警察電話専用料 | 2,809 | 2,809 | 0 |
| 95014-2123-09 船 舶 借 料 | 12,985 | 12,985 | 0 | 95014-2123-09 各 所 修 繕 | 6,567 | 6,571 | 4 |
| 95014-2123-09 招へい外国人滞 在費 | 64,318 | 8,696 | 55,622 | 95014-2815-16 千葉県警察新東 京国際空港警 備隊費補助金 | 10,662,457 | 10,534,490 | 127,967 |
| 95014-2123-09 政府開発援助招 へい外国人滞 在費 | 10,382 | 11,716 | 1,334 | 093 船 舶 建 造 費 | | | |
| 95014-2123-09 捜 査 費 | 7,275,042 | 7,539,886 | 264,844 | 95014-1204-15 船 舶 建 造 費 | 216,269 | 432,600 | 216,331 |
| 95014-2123-09 各 所 修 繕 | 382,140 | 377,884 | 4,256 | 094 科 学 警 察 研 究 所 | 2,270,561 | 2,219,874 | 50,687 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 10,543 | 11,697 | 1,154 | 13014-2111-02 職 員 基 本 給 | 678,604 | 664,127 | 14,477 |
| | | | | 13014-2111-03 職 員 諸 手 当 | 401,763 | 384,958 | 16,805 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------------------|--------------------|---------------------|-------------------|---|--------------------|---------------------|-------------------|
| 13014-2111-04 超過勤務手当 | 19,402 | 20,220 | 818 | 95014-2129-06 諸 謝 金 | 4,831 | 4,488 | 343 |
| 13014-2111-05 委 員 手 当 | 247 | 247 | 0 | 95014-2122-08 職 員 旅 費 | 8,600 | 7,352 | 1,248 |
| 13089-2111-05 児 童 手 当 | 1,600 | 825 | 775 | 95014-2122-08 活 動 旅 費 | 175,795 | 169,866 | 5,929 |
| 13014-2129-06 諸 謝 金 | 2,908 | 1,965 | 943 | 95014-2122-08 外 国 旅 費 | 3,167 | 3,142 | 25 |
| 13014-2122-08 職 員 旅 費 | 2,169 | 1,735 | 434 | 95014-2122-08 入 校 生 旅 費 | 10,414 | 9,614 | 800 |
| 13014-2122-08 試 験 研 究 旅 費 | 8,168 | 7,439 | 729 | 95014-2123-09 庁 費 | 113,800 | 97,371 | 16,429 |
| 13014-2122-08 活 動 旅 費 | 7,403 | 6,848 | 555 | 95014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費 | 9,994 | 8,495 | 1,499 |
| 13014-2122-08 外 国 旅 費 | 3,311 | 3,238 | 73 | 95014-2123-09 警 察 装 備 費 | 519,018 | 641,956 | 122,938 |
| 13014-2122-08 委 員 等 旅 費 | 800 | 240 | 560 | 95014-2123-09 警 察 官 被 服 費 | 77,847 | 66,200 | 11,647 |
| 13014-2122-08 入 校 生 旅 費 | 31,444 | 30,219 | 1,225 | 95014-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料 | 71,745 | 80,796 | 9,051 |
| 13014-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費 | 1,810 | 925 | 885 | 95014-2129-17 交 際 費 | 177 | 150 | 27 |
| 13014-2123-09 庁 費 | 432,374 | 423,558 | 8,816 | 096 警 察 庁 施 設 費 | 8,107,032 | 11,668,671 | 3,561,639 |
| 13014-2123-09 試 験 研 究 費 | 653,138 | 649,684 | 3,454 | 95014-1202-08 施 設 施 工 旅 費 | 50,501 | 58,219 | 7,718 |
| 13014-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料 | 25,222 | 23,547 | 1,675 | 95014-1203-09 施 設 施 工 庁 費 | 314,327 | 453,534 | 139,207 |
| 13014-2123-09 招 へ い 外 国 人 滞 在 費 | 198 | 99 | 99 | 95014-1204-15 警 察 庁 施 設 費 | 6,985,641 | 10,258,365 | 3,272,724 |
| 095 皇 宮 警 察 本 部 | 9,039,799 | 9,008,596 | 31,203 | 95014-1204-15 通 信 施 設 整 備 費 | 756,563 | 898,553 | 141,990 |
| 95014-2111-02 職 員 基 本 給 | 4,808,291 | 4,783,611 | 24,680 | 097 都 道 府 県 警 察 費 補 助 | 54,593,729 | 55,274,176 | 680,447 |
| 95014-2111-03 職 員 諸 手 当 | 2,286,036 | 2,255,502 | 30,534 | 95014-2815-16 都 道 府 県 警 察 費 補 助 金 | 31,582,030 | 32,618,733 | 1,036,703 |
| 95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当 | 929,574 | 870,643 | 58,931 | 95014-1825-16 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金 | 23,011,699 | 22,655,443 | 356,256 |
| 95089-2111-05 児 童 手 当 | 20,510 | 9,410 | 11,100 | 計 | 263,708,307 | 279,859,835 | 16,151,528 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|---------|--------------|----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| 防 衛 本 庁 | 101 防 衛 本 庁 | 35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費 | 35,570,691 | 33,497,963 | 2,072,728 | 1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集等 |
| | | 35 審議会等に必要な経費 | 11,619 | 9,067 | 2,552 | 防衛施設中央審議会、防衛人事審議会等の運営 |
| | | 35 施設等機関等の運営に必要な経費 | 50,956,015 | 50,564,697 | 391,318 | 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、技術研究本部及び契約本部所掌の一般事務処理 |
| | | 35 陸上自衛隊の運営に必要な経費 | 1,401,178,403 | 1,401,775,290 | 596,887 | 1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金 4 即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金 |
| | | 35 海上自衛隊の運営に必要な経費 | 515,768,687 | 505,496,281 | 10,272,406 | 1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金 |
| | | 35 航空自衛隊の運営に必要な経費 | 494,852,502 | 484,873,456 | 9,979,046 | 1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金 |
| | 102 武器車両等購入費 | 35 武器車両等の購入に必要な経費 | 468,821,725 | 439,079,856 | 29,741,869 | 所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、火砲、地对空誘導弾等の武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入 |
| | 103 航空機購入費 | 35 航空機の購入に必要な経費 | 225,864,139 | 239,571,943 | 13,707,804 | 所掌の任務の遂行に必要な戦闘機等の購入 |
| | 104 艦船建造費 | 35 艦船建造に必要な経費 | 90,246,359 | 90,406,770 | 160,411 | 所掌の任務の遂行に必要な掃海艇等の建造 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 | | |
|-----|-----|-------------------------|--------------------|------------------------------|----------------|------------|------------|---|
| | 109 | 平成10年度 甲型警備艦 建造費 | 35 | 平成10年度甲型警 備艦建造に必要な 経費 | 40,652,950 | 60,340,964 | 19,688,014 | 平成10年度建造計画により平成10年度から平成14年度に わたり継続費で建造している甲型警備艦の平成14年度年割 額 |
| | 110 | 平成10年度 潜水艦建造 費 | 35 | 平成10年度潜水艦 建造に必要な経費 | 19,604,329 | 9,245,128 | 10,359,201 | 平成10年度建造計画により平成10年度から平成14年度に わたり継続費で建造している潜水艦の平成14年度年割額 |
| | 111 | 平成11年度 甲型警備艦 建造費 | 35 | 平成11年度甲型警 備艦建造に必要な 経費 | 29,257,685 | 11,969,354 | 17,288,331 | 平成11年度建造計画により平成11年度から平成15年度に わたり継続費で建造している甲型警備艦の平成14年度年割 額 |
| | 112 | 平成11年度 潜水艦建造 費 | 35 | 平成11年度潜水艦 建造に必要な経費 | 9,439,231 | 18,755,638 | 9,316,407 | 平成11年度建造計画により平成11年度から平成15年度に わたり継続費で建造している潜水艦の平成14年度年割額 |
| | 113 | 平成12年度 甲型警備艦 建造費 | 35 | 平成12年度甲型警 備艦建造に必要な 経費 | 13,647,763 | 707,340 | 12,940,423 | 平成12年度建造計画により平成12年度から平成16年度に わたり継続費で建造している甲型警備艦の平成14年度年割 額 |
| | 114 | 平成12年度 潜水艦建造 費 | 35 | 平成12年度潜水艦 建造に必要な経費 | 18,366,652 | 403,530 | 17,963,122 | 平成12年度建造計画により平成12年度から平成16年度に わたり継続費で建造している潜水艦の平成14年度年割額 |
| | 115 | 平成13年度 甲型警備艦 建造費 | 35 | 平成13年度甲型警 備艦建造に必要な 経費 | 2,151,463 | 98,135 | 2,053,328 | 平成13年度建造計画により平成13年度から平成17年度に わたり継続費で建造している甲型警備艦の平成14年度年割 額 |
| | 116 | 平成13年度 潜水艦建造 費 | 35 | 平成13年度潜水艦 建造に必要な経費 | 392,288 | 55,336 | 336,952 | 平成13年度建造計画により平成13年度から平成17年度に わたり継続費で建造している潜水艦の平成14年度年割額 |
| | 105 | 平成14年度 甲 型警備 艦建造費 | 35 | 平成14年度甲 型 警備艦建造に必要な 経費 | 2,139,119 | 0 | 2,139,119 | 平成14年度建造計画により新たに平成14年度から平成18 年度にわたり継続費で建造を予定する甲 型警備艦の平成 14年度年割額 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---------------------------|-------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | 106 平成14年度 潜水艦建造 費 | 35 平成14年度潜水艦 建造に必要な経費 | 54,814 | 0 | 54,814 | 平成14年度建造計画により新たに平成14年度から平成18年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の平成14年度年割額 |
| | 117 施設整備費 | 35 施設整備に必要な 経費 | 157,027,556 | 161,586,595 | 4,559,039 | 所掌の任務の遂行に必要な 1 隊庁舎、学校施設、公務員宿舍等の新設及び改修 2 港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得 |
| | 118 装備品等整備 諸費 | 35 装備品等の整備維 持に必要な経費 | 672,032,135 | 669,422,136 | 2,609,999 | 所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持 |
| | 119 施設整備等 附帯事務費 | 35 施設整備等の附帯 事務に必要な経費 | 4,667,556 | 4,252,106 | 415,450 | 施設整備、艦船建造等のため必要な事務費 |
| | 120 研究開発費 | 35 研究開発に必要な 経費 | 127,654,080 | 133,879,162 | 6,225,082 | 所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等 |
| | 107 平成9年度 甲型警備艦 建造費 | 35 平成9年度甲型警 備艦建造に必要な 経費 | 0 | 40,127,579 | 40,127,579 | 前年度限りの経費 |
| | 108 平成9年度 潜水艦建造 費 | 35 平成9年度潜水艦 建造に必要な経費 | 0 | 19,466,429 | 19,466,429 | 前年度限りの経費 |
| | | 防 衛 本 庁 計 | 4,380,357,761 | 4,375,584,755 | 4,773,006 | |

科 目 別 内 訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------|--------------------|-------------------|----------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 101 防 衛 本 庁 | 2,498,337,917 | 2,476,216,754 | 22,121,163 | 35030-2111-03 職員諸手当 | 540,868,555 | 542,660,014 | 1,791,459 |
| 35030-2111-02 職員基本給 | 1,073,581,213 | 1,076,839,402 | 3,258,189 | 35030-2111-04 超過勤務手当 | 5,411,888 | 5,308,737 | 103,151 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|---------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 35030-2111-05 委員手当 | 7,206 | 7,206 | 0 | 35030-2122-08 赴任旅費 | 5,345,810 | 5,344,271 | 1,539 |
| 35030-2111-05 非常勤職員手当 | 252,500 | 248,813 | 3,687 | 35030-2122-08 外国旅費 | 1,021,012 | 1,020,851 | 161 |
| 35030-2111-05 休職者給与 | 607,403 | 639,772 | 32,369 | 35030-2122-08 装備品等共同開発 発外国旅費 | 86,022 | 80,226 | 5,796 |
| 35030-2111-05 国際機関等派遣 職員給与 | 36,812 | 31,101 | 5,711 | 35030-2122-08 外国留学旅費 | 22,567 | 21,464 | 1,103 |
| 35030-2151-05 公務災害補償費 | 4,241,725 | 4,179,497 | 62,228 | 35030-2122-08 委員等旅費 | 3,401 | 1,264 | 2,137 |
| 35030-2111-05 退職手当 | 205,930,559 | 200,822,765 | 5,107,794 | 35030-2122-08 講師旅費 | 17,749 | 16,857 | 892 |
| 35030-2111-05 予備隊員手当 | 5,870,400 | 5,433,768 | 436,632 | 35030-2122-08 帰住招集等旅費 | 620,980 | 538,349 | 82,631 |
| 35030-2151-05 特別弔慰金 | 37,400 | 37,400 | 0 | 35030-2123-09 庁 費 | 11,809,946 | 11,568,292 | 241,654 |
| 35089-2111-05 児童手当 | 4,378,445 | 3,992,405 | 386,040 | 35030-2123-09 国会図書館支部 庁費 | 3,008 | 3,008 | 0 |
| 35030-2129-06 諸 謝 金 | 280,931 | 262,751 | 18,180 | 35030-2123-09 調達等業務機械 化庁費 | 1,052,490 | 636,488 | 416,002 |
| 35030-2119-06 学 生 手 当 | 3,417,235 | 3,440,300 | 23,065 | 35030-2123-09 情報処理業務庁 費 | 1,675,992 | 637,129 | 1,038,863 |
| 35030-2959-06 即応予備自衛官 勤続報奨金 | 141,240 | 140,400 | 840 | 35030-2123-09 装備品等契約企 業調査費 | 42,183 | 67,590 | 25,407 |
| 35030-2609-06 自衛官若年定年 退職者給付金 | 74,788,144 | 61,602,013 | 13,186,131 | 35030-2123-09 営 舎 費 | 55,492,632 | 58,692,760 | 3,200,128 |
| 35030-2609-06 即応予備自衛官 雇用企業給付金 | 1,713,994 | 1,596,433 | 117,561 | 35030-2113-09 被 服 費 | 10,709,896 | 11,238,020 | 528,124 |
| 35030-2719-06 教育訓練履修給 付金 | 97,282 | 87,639 | 9,643 | 35030-2113-09 糧 食 費 | 36,046,685 | 37,369,229 | 1,322,544 |
| 35030-2959-07 報 償 費 | 210,397 | 210,397 | 0 | 35030-2123-09 医 療 費 | 13,107,161 | 14,383,294 | 1,276,133 |
| 35030-2959-07 褒 賞 品 費 | 27,181 | 23,104 | 4,077 | 35030-2123-09 通 信 専 用 料 | 6,962,152 | 6,008,695 | 953,457 |
| 35030-2122-08 職 員 旅 費 | 1,569,923 | 1,423,495 | 146,428 | 35030-2123-09 教 育 訓 練 費 | 67,960,164 | 61,221,946 | 6,738,218 |
| 35030-2122-08 入校講習旅費 | 2,144,096 | 2,083,718 | 60,378 | 35030-2123-09 油 購 入 費 | 52,777,079 | 47,642,339 | 5,134,740 |
| 35030-2122-08 募集等旅費 | 472,943 | 428,701 | 44,242 | 35030-2123-09 運 搬 費 | 9,976,042 | 9,553,779 | 422,263 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|-------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|----------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 35030-2953-09 | 宿舍特別借上費 | 15,500,520 | 15,617,377 | 116,857 | 35030-2123-09 | 弾薬購入費 | 149,174,305 | 131,960,202 | 17,214,103 |
| 35030-2123-09 | 電子計算機等借料 | 19,713,058 | 19,075,794 | 637,264 | 35030-2123-09 | 諸器材購入費 | 79,940,427 | 78,895,048 | 1,045,379 |
| 35030-2123-09 | 各所修繕 | 8,162,043 | 8,117,344 | 44,699 | 103 | 航空機購入費 | | | |
| 35199-2133-09 | 自動車重量税 | 63,740 | 67,108 | 3,368 | 35030-2124-15 | 航空機購入費 | 225,864,139 | 239,571,943 | 13,707,804 |
| 35030-2125-14 | 診療委託費 | 11,720,573 | 11,893,934 | 173,361 | 104 | 艦船建造費 | 90,246,359 | 90,406,770 | 160,411 |
| 35030-2125-14 | 調査委託費 | 11,980 | 10,183 | 1,797 | 35030-2124-15 | 艦艇建造費 | 87,890,190 | 88,136,131 | 245,941 |
| 35030-2125-14 | 募集事務地方公共団体委託費 | 134,597 | 134,597 | 0 | 35030-2124-15 | 支援船建造費 | 2,356,169 | 2,270,639 | 85,530 |
| 35030-2715-16 | 退職予定自衛官就職援護業務費補助金 | 518,074 | 513,338 | 4,736 | 109 | 平成10年度甲型警備艦建造費 | | | |
| 35030-2115-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 213,234,941 | 215,719,444 | 2,484,503 | 35030-2124-15 | 艦艇建造費 | 40,652,950 | 60,340,964 | 19,688,014 |
| 35030-2115-16 | 基礎年金国家公務員共済組合負担金 | 27,985,297 | 27,052,555 | 932,742 | 110 | 平成10年度潜水艦建造費 | | | |
| 35029-2135-16 | 国有資産所在市町村交付金 | 1,761 | 1,222 | 539 | 35030-2124-15 | 艦艇建造費 | 19,604,329 | 9,245,128 | 10,359,201 |
| 35030-2725-16 | 国際軍事医学委員会分担金 | 184 | 170 | 14 | 111 | 平成11年度甲型警備艦建造費 | | | |
| 35030-2129-17 | 交際費 | 6,422 | 5,459 | 963 | 35030-2124-15 | 艦艇建造費 | 29,257,685 | 11,969,354 | 17,288,331 |
| 35030-2959-18 | 賠償償還及払戻金 | 450,208 | 448,471 | 1,737 | 112 | 平成11年度潜水艦建造費 | | | |
| 35030-2959-23 | 貸費生貸与金 | 14,076 | 14,076 | 0 | 35030-2124-15 | 艦艇建造費 | 9,439,231 | 18,755,638 | 9,316,407 |
| 102 | 武器車両等購入費 | 468,821,725 | 439,079,856 | 29,741,869 | 113 | 平成12年度甲型警備艦建造費 | | | |
| 35030-2123-09 | 武器購入費 | 140,924,212 | 129,077,835 | 11,846,377 | 35030-2124-15 | 艦艇建造費 | 13,647,763 | 707,340 | 12,940,423 |
| 35030-2123-09 | 通信機器購入費 | 82,398,238 | 84,246,661 | 1,848,423 | 114 | 平成12年度潜水艦建造費 | | | |
| 35030-2123-09 | 車両購入費 | 16,384,543 | 14,900,110 | 1,484,433 | 35030-2124-15 | 艦艇建造費 | 18,366,652 | 403,530 | 17,963,122 |
| | | | | | 115 | 平成13年度甲型警備艦建造費 | | | |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|------------------------|--------------------|---------------------|----------------|-------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 35030-2124-15 艦艇建造費 | 2,151,463 | 98,135 | 2,053,328 | 35030-2123-09 艦船修理費 | 63,362,733 | 63,690,940 | 328,207 |
| 116 平成13年度潜水艦建造費 | | | | 119 施設整備等附带事務費 | 4,667,556 | 4,252,106 | 415,450 |
| 35030-2124-15 艦艇建造費 | 392,288 | 55,336 | 336,952 | 35030-2122-08 施設施工旅費 | 900,410 | 747,777 | 152,633 |
| 105 平成14年度甲型警備艦建造費 | | | | 35030-2122-08 艦船建造旅費 | 752,208 | 666,591 | 85,617 |
| 35030-2124-15 艦艇建造費 | 2,139,119 | 0 | 2,139,119 | 35030-2123-09 施設施工庁費 | 2,416,241 | 2,225,383 | 190,858 |
| 106 平成14年度潜水艦建造費 | | | | 35030-2123-09 艦船建造庁費 | 598,697 | 612,355 | 13,658 |
| 35030-2124-15 艦艇建造費 | 54,814 | 0 | 54,814 | 120 研究開発費 | 127,654,080 | 133,879,162 | 6,225,082 |
| 117 施設整備費 | 157,027,556 | 161,586,595 | 4,559,039 | 35030-2122-08 試験研究旅費 | 168,924 | 139,581 | 29,343 |
| 35030-2204-15 施設整備費 | 140,474,625 | 141,094,597 | 619,972 | 35030-2123-09 試験研究費 | 29,077,814 | 28,107,174 | 970,640 |
| 35030-2934-15 公務員宿舍施設費 | 14,116,828 | 16,948,473 | 2,831,645 | 35030-2123-09 試作品費 | 94,713,384 | 102,760,391 | 8,047,007 |
| 35030-2944-15 不動産購入費 | 2,324,916 | 2,966,479 | 641,563 | 35030-2123-09 研究用機械器具費 | 2,726,005 | 1,961,613 | 764,392 |
| 35030-2959-20 移転等補償金 | 111,187 | 577,046 | 465,859 | 35030-2123-09 電子計算機等借料 | 967,953 | 864,373 | 103,580 |
| 118 装備品等整備諸費 | 672,032,135 | 669,422,136 | 2,609,999 | 35030-2125-14 技術調査研究委託費 | 0 | 46,030 | 46,030 |
| 35030-2123-09 武器修理費 | 74,191,864 | 72,607,944 | 1,583,920 | 107 平成9年度甲型警備艦建造費 | | | |
| 35030-2123-09 通信維持費 | 206,935,504 | 203,963,106 | 2,972,398 | 35030-2124-15 艦艇建造費 | 0 | 40,127,579 | 40,127,579 |
| 35030-2123-09 車両修理費 | 4,781,451 | 4,920,096 | 138,645 | 108 平成9年度潜水艦建造費 | | | |
| 35030-2123-09 諸器材等維持費 | 46,822,299 | 41,818,595 | 5,003,704 | 35030-2124-15 艦艇建造費 | 0 | 19,466,429 | 19,466,429 |
| 35030-2123-09 航空機修理費 | 275,938,284 | 282,421,455 | 6,483,171 | 計 | 4,380,357,761 | 4,375,584,755 | 4,773,006 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------|-------------|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| 防衛施設庁 | 131 防衛施設庁 | 35 防衛施設庁一般行政に必要な経費 | 35,340,082 | 35,487,076 | 146,994 | 「防衛庁設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理 |
| | | 35 審議会等に必要な経費 | 3,327 | 3,041 | 286 | 防衛施設地方審議会等の運営 |
| | | 35 提供施設の管理等に必要な経費 | 33,529 | 43,762 | 10,233 | 1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の管理等の事務処理 2 自衛隊施設の管理等の事務処理 3 旧連合軍隊により調達された物品の返還に伴う事務処理等 |
| | | 35 労務事務に必要な経費 | 128,057 | 88,557 | 39,500 | 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労働者の労務管理等の事務処理 |
| | | 35 独立行政法人移行準備に必要な経費 | 0 | 305,100 | 305,100 | 前年度限りの経費 |
| | 132 調達労務管理費 | 35 駐留軍等労働者の労務管理に必要な経費 | 146,106,068 | 150,069,884 | 3,963,816 | 1 駐留軍等労働者に係る格差給等の給与 2 駐留軍等労働者に係る「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく給与 3 駐留軍等労働者に係る社会保険料等 4 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく特別給付金等 5 駐留軍等労働者の福利に係る業務の独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構への委託 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|--|---|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | | 35 沖縄に関する特別 行動委員会最終報 告に係る駐留軍等 労働者の労務管理 に必要な経費 | 5,281 | 5,281 | 0 | 沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置 を的確かつ迅速に実施するために必要となる技能教育訓練 |
| 136 | 独立行政法 人駐留軍等 労働者労務 管理機構運 営費 | 35 独立行政法人駐留 軍等労働者労務管 理機構運営費交 付金に必要な経費 | 4,852,985 | 0 | 4,852,985 | 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の行う業務の財源 に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付 |
| 133 | 施設運営等 関連諸費 | 35 防衛施設の運営等 に必要な経費 | 371,726,288 | 381,393,669 | 9,667,381 | 1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づ く (1) 騒音防止工事の助成 (2) 障害防止工事の助成 (3) 民生安定施設の助成 (4) 飛行場等周辺の移転の補償等 (5) 損失の補償 (6) 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の 整備のための交付金 2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保 障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における 合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆 国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の 購入、借上げ、施設の整備、補償等 3 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保 障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における 合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな 特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協 定」に基づくアメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等及び 訓練移転費の支払 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-----------------|--------------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に係る防衛施設の運営等に必要経費 | 10,288,194 | 21,379,245 | 11,091,051 | 4 自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等 沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる施設の整備、基地周辺対策等 |
| | 134 提供施設移設整備費 | 35 提供施設の移設に必要な経費 | 495,615 | 4,172,331 | 3,676,716 | アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づき必要となる施設の整備 |
| | | 35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に係る提供施設の移設に必要な経費 | 6,227,944 | 6,127,976 | 99,968 | 沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の移設整備 |
| | 135 相互防衛援助協定交付金 | 35 相互防衛援助協定交付金に必要な経費 | 127,221 | 127,213 | 8 | 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金 |
| | | 防衛施設庁計 | 575,334,591 | 599,203,135 | 23,868,544 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------|--------------------|-------------------|----------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 131 防衛施設庁 | 35,504,995 | 35,927,536 | 422,541 | 35030-2111-04 超過勤務手当 | 1,086,642 | 1,087,368 | 726 |
| 35030-2111-02 職員基本給 | 14,665,323 | 14,851,449 | 186,126 | 35030-2111-05 委員手当 | 2,226 | 2,226 | 0 |
| 35030-2111-03 職員諸手当 | 7,536,701 | 7,619,044 | 82,343 | 35030-2111-05 常勤職員給与 | 21,309 | 21,015 | 294 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-------------------------------|--------------------|---------------------|-------------------|--------------------------------|--------------------|---------------------|-------------------|
| 35030-2111-05 非常勤職員手当 | 26,208 | 23,587 | 2,621 | 35030-2123-09 電子計算機等借料 | 365,286 | 298,815 | 66,471 |
| 35030-2111-05 休職者給与 | 47,628 | 41,218 | 6,410 | 35030-2123-09 返還物品処分費 | 2,324 | 2,973 | 649 |
| 35030-2151-05 公務災害補償費 | 50,292 | 51,522 | 1,230 | 35030-2123-09 施設施工庁費 | 407 | 415 | 8 |
| 35030-2111-05 退職手当 | 2,435,336 | 2,432,275 | 3,061 | 35030-2123-09 土地建物借料 | 265,139 | 180,026 | 85,113 |
| 35089-2111-05 児童手当 | 26,850 | 28,240 | 1,390 | 35030-2123-09 各所修繕 | 60,961 | 68,076 | 7,115 |
| 35030-2129-06 諸謝金 | 3,723 | 3,876 | 153 | 35199-2133-09 自動車重量税 | 3,871 | 3,523 | 348 |
| 35030-2129-06 独立行政法人移行準備謝金 | 0 | 1,130 | 1,130 | 35030-2123-09 独立行政法人移行準備庁費 | 0 | 291,084 | 291,084 |
| 35030-2122-08 職員旅費 | 47,507 | 38,888 | 8,619 | 35030-2204-15 施設整備費 | 93,635 | 112,405 | 18,770 |
| 35030-2122-08 労務管理業務旅費 | 11,245 | 15,423 | 4,178 | 35030-2115-16 国家公務員共済組合負担金 | 4,094,752 | 4,145,973 | 51,221 |
| 35030-2122-08 施設施工旅費 | 622 | 597 | 25 | 35030-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金 | 363,146 | 351,836 | 11,310 |
| 35030-2122-08 赴任旅費 | 128,307 | 124,435 | 3,872 | 35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 1,625,896 | 1,889,092 | 263,196 |
| 35030-2122-08 外国旅費 | 16,950 | 16,994 | 44 | 35030-2129-17 交際費 | 1,975 | 1,679 | 296 |
| 35030-2122-08 委員等旅費 | 623 | 901 | 278 | 35030-2959-18 賠償償還及払戻金 | 103 | 103 | 0 |
| 35030-2122-08 証人等旅費 | 51 | 49 | 2 | 132 調達労務管理費 | 146,111,349 | 150,075,165 | 3,963,816 |
| 35030-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費 | 0 | 12,786 | 12,786 | 35030-2111-05 駐留軍等労働者格差給与等給与 | 9,726,301 | 9,682,776 | 43,525 |
| 35030-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費 | 0 | 100 | 100 | 35030-2111-05 駐留軍等労働者特別協定給与 | 119,207,973 | 119,330,630 | 122,657 |
| 35030-2123-09 庁費 | 1,875,719 | 1,784,011 | 91,708 | 35030-2609-06 特別給付金 | 26,271 | 25,594 | 677 |
| 35030-2123-09 情報処理業務庁費 | 354,892 | 222,227 | 132,665 | 35030-2122-08 施設施工旅費 | 54 | 39 | 15 |
| 35030-2123-09 労務管理業務庁費 | 111,869 | 42,469 | 69,400 | 35030-2123-09 施設施工庁費 | 35 | 27 | 8 |
| 35030-2123-09 通信専用料 | 177,477 | 159,706 | 17,771 | 35030-2123-09 駐留軍等労働者福利費 | 16,757,087 | 17,165,279 | 408,192 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|--------------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|--|--------------------|-----------------|-------------------|
| 35030-2123-09 | 特別行動委員会 関係駐留軍等勞 働者福利費 | 5,281 | 5,281 | 0 | 35030-2913-09 | 提供施設等借料 | 115,133,002 | 112,795,270 | 2,337,732 |
| 35030-2125-14 | 駐留軍等労働者 福利委託費 | 379,947 | 0 | 379,947 | 35030-2913-09 | 特別行動委員会 関係提供施設借 料 | 14,478 | 13,448 | 1,030 |
| 35030-2125-14 | 調達労務管理事 務地方公共団体 委託費 | 0 | 3,836,150 | 3,836,150 | 35030-2125-14 | 施設区域等関連 事務地方公共団 体委託費 | 84,663 | 71,964 | 12,699 |
| 35030-2204-15 | 施設整備費 | 8,400 | 7,416 | 984 | 35030-2204-15 | 提供施設等整備 費 | 82,703,922 | 89,960,376 | 7,256,454 |
| 35030-2715-16 | 駐留軍関係離職 者等対策費補助 金 | 0 | 21,973 | 21,973 | 35030-2204-15 | 特別行動委員会 関係提供施設等 整備費 | 1,553,517 | 616,254 | 937,263 |
| 136 | 独立行政法人駐留軍 等労働者労務管理機 構運営費 | | | | 35030-2944-15 | 不動産購入費 | 8,120,027 | 6,930,711 | 1,189,316 |
| 35030-2405-16 | 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金 | 4,852,985 | 0 | 4,852,985 | 35030-2944-15 | 特別行動委員会 関係不動産購入 費 | 23,842 | 168,228 | 144,386 |
| 133 | 施設運営等関連諸費 | 382,014,482 | 402,772,914 | 20,758,432 | 35030-2825-16 | 障害防止対策事 業費補助金 | 13,217,796 | 14,140,306 | 922,510 |
| 35030-2122-08 | 施設運営等業務 旅費 | 504,914 | 436,797 | 68,117 | 35030-2825-16 | 教育施設等騒音 防止対策事業費 補助金 | 66,880,395 | 74,187,698 | 7,307,303 |
| 35030-2122-08 | 特別行動委員会 関係施設運営等 業務旅費 | 107,392 | 143,314 | 35,922 | 35030-2825-16 | 特別行動委員会 関係教育施設等 騒音防止対策事 業費補助金 | 1,228,500 | 10,275,980 | 9,047,480 |
| 35030-2122-08 | 施設施工旅費 | 202,482 | 168,624 | 33,858 | 35030-2825-16 | 施設周辺整備助 成補助金 | 23,518,007 | 21,297,098 | 2,220,909 |
| 35030-2122-08 | 特別行動委員会 関係施設施工旅 費 | 3,439 | 3,040 | 399 | 35030-2825-16 | 特別行動委員会 関係施設周辺整 備助成補助金 | 1,912,531 | 2,654,467 | 741,936 |
| 35030-2123-09 | 施設運営等業務 庁費 | 1,287,208 | 1,056,758 | 230,450 | 35030-2825-16 | 道路改修等事業 費補助金 | 10,805,248 | 9,950,600 | 854,648 |
| 35030-2123-09 | 特別行動委員会 関係施設運営等 業務庁費 | 228,780 | 348,229 | 119,449 | 35030-2825-16 | 特別行動委員会 関係道路改修等 事業費補助金 | 277,877 | 1,308,679 | 1,030,802 |
| 35030-2123-09 | 施設施工庁費 | 138,362 | 120,579 | 17,783 | 35030-2305-16 | 特定防衛施設周 辺整備調整交付 金 | 13,000,000 | 13,000,000 | 0 |
| 35030-2123-09 | 特別行動委員会 関係施設施工庁 費 | 2,270 | 2,127 | 143 | | | | | |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|--|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|-----------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 35030-2305-16 | 特別行動委員会 関係特定防衛施設 周辺整備調整 交付金 | 3,950,000 | 4,350,000 | 400,000 | 35030-2122-08 | 特別行動委員会 関係提供施設移 設調査旅費 | 2,118 | 0 | 2,118 |
| 35030-2725-16 | 合衆国軍隊特別 協定光熱水料等 支出金 | 26,592,566 | 26,765,473 | 172,907 | 35030-2122-08 | 施設施工旅費 | 563 | 4,047 | 3,484 |
| 35030-2725-16 | 特別行動委員会 関係合衆国軍隊 特別協定訓練移 転費支出金 | 888,171 | 833,702 | 54,469 | 35030-2122-08 | 特別行動委員会 関係施設施工旅 費 | 7,641 | 4,643 | 2,998 |
| 35030-2959-18 | 施設運営等関連 見舞金 | 1,163,172 | 1,239,472 | 76,300 | 35030-2123-09 | 提供施設移設調 査費 | 38,130 | 29,801 | 8,329 |
| 35030-2959-18 | 特別行動委員会 関係施設運営関 連見舞金 | 36,930 | 26,503 | 10,427 | 35030-2123-09 | 特別行動委員会 関係提供施設移 設調査費 | 20,034 | 0 | 20,034 |
| 35030-2959-18 | 賠償償還及払戻 金 | 0 | 34,507 | 34,507 | 35030-2123-09 | 施設施工庁費 | 491 | 3,752 | 3,261 |
| 35030-2959-20 | 施設運営等関連 補償費 | 8,374,524 | 9,237,436 | 862,912 | 35030-2123-09 | 特別行動委員会 関係施設施工庁 費 | 6,667 | 4,051 | 2,616 |
| 35030-2959-20 | 特別行動委員会 関係施設運営関 連補償費 | 60,467 | 635,274 | 574,807 | 35030-2204-15 | 提供施設移設整 備費 | 455,061 | 4,132,591 | 3,677,530 |
| 134 | 提供施設移設整備費 | 6,723,559 | 10,300,307 | 3,576,748 | 35030-2204-15 | 特別行動委員会 関係提供施設移 設整備費 | 6,191,484 | 6,119,282 | 72,202 |
| 35030-2122-08 | 提供施設移設調 査旅費 | 1,370 | 2,140 | 770 | 135 | 相互防衛援助協定交 付金 | | | |
| | | | | | 35030-2725-16 | 相互防衛援助協 定交付金 | 127,221 | 127,213 | 8 |
| | | | | | 計 | | 575,334,591 | 599,203,135 | 23,868,544 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|---------|-----------|---------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| 金 融 庁 | 141 金 融 庁 | 95 金融庁一般行政に必要な経費 | 11,318,445 | 12,682,813 | 1,364,368 | 「金融庁設置法」に基づく金融庁所掌の一般事務処理 |
| | | 95 公認会計士法施行に必要な経費 | 77,163 | 73,530 | 3,633 | 「公認会計士法」に基づく 1 公認会計士試験の実施 2 公認会計士等の監督 |
| | | 95 審議会等に必要な経費 | 74,821 | 79,536 | 4,715 | 金融審議会ほか各種審議会等の運営 |
| | | 95 国際会議等に必要な経費 | 195,726 | 174,141 | 21,585 | 1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際分担金 |
| | | 95 金融機関等の監督等に必要な経費 | 1,254,922 | 1,328,163 | 73,241 | 「金融庁設置法」に基づく金融機関等の監督等 |
| | | 95 証券取引等監視委員会に必要な経費 | 472,351 | 684,965 | 212,614 | 「金融庁設置法」に基づく証券取引等監視委員会の運営 |
| | | 95 中央省庁等の再編成に必要な経費 | 0 | 308,176 | 308,176 | 前年度限りの経費 |
| | 142 経済協力費 | 50 経済協力に必要な経費 | 133,052 | 151,420 | 18,368 | 開発途上国の金融に関する調査研究等 |
| 金 融 庁 計 | | | 13,526,480 | 15,482,744 | 1,956,264 | |

科 目 別 内 訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 141 金 融 庁 | 13,393,428 | 15,331,324 | 1,937,896 | 95016-2111-05 委員手当 | 53,655 | 49,831 | 3,824 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 4,477,099 | 4,076,318 | 400,781 | 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 163,636 | 132,200 | 31,436 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 2,323,256 | 2,131,489 | 191,767 | 95016-2111-05 休職者給与 | 2,178 | 2,173 | 5 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 739,822 | 619,912 | 119,910 | 95016-2151-05 公務災害補償費 | 4,061 | 4,061 | 0 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-------------------------|--------------------|---------------------|----------------|----------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95016-2111-05 退職手当 | 524,767 | 400,803 | 123,964 | 95016-2123-09 各所修繕 | 6,342 | 6,342 | 0 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 10,740 | 6,300 | 4,440 | 95016-2123-09 捜査費 | 13,000 | 18,310 | 5,310 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 232,145 | 223,767 | 8,378 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 398 | 404 | 6 |
| 95016-2959-07 褒賞品費 | 536 | 478 | 58 | 95016-2125-14 国際会計基準事務委託費 | 158,117 | 149,332 | 8,785 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 24,229 | 24,830 | 601 | 95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金 | 940,984 | 883,729 | 57,255 |
| 95016-2122-08 金融機関等検査旅費 | 359,831 | 324,697 | 35,134 | 95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金 | 100,188 | 87,016 | 13,172 |
| 95016-2122-08 研修旅費 | 3,175 | 4,395 | 1,220 | 95016-2725-16 証券監督者国際機構等分担金 | 11,822 | 8,830 | 2,992 |
| 95016-2122-08 赴任旅費 | 14,855 | 14,855 | 0 | 95016-2129-17 交際費 | 3,003 | 2,553 | 450 |
| 95016-2122-08 外国旅費 | 233,764 | 232,186 | 1,578 | 95016-2959-18 賠償償還及払戻金 | 120 | 120 | 0 |
| 95016-2122-08 海外検査等外国旅費 | 58,150 | 45,695 | 12,455 | 142 経済協力費 | 133,052 | 151,420 | 18,368 |
| 95016-2122-08 外国留学旅費 | 5,831 | 0 | 5,831 | 50015-2129-06 政府開発援助諸謝金 | 86,861 | 133,055 | 46,194 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 24,582 | 24,851 | 269 | 50015-2122-08 政府開発援助職員旅費 | 131 | 105 | 26 |
| 95016-2122-08 参考人旅費 | 52 | 52 | 0 | 50015-2122-08 政府開発援助経済協力調査等外国旅費 | 0 | 6,555 | 6,555 |
| 95016-2123-09 庁費 | 1,272,887 | 1,503,860 | 230,973 | 50015-2125-14 政府開発援助経済協力調査等委託費 | 12,388 | 11,705 | 683 |
| 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 1,510,213 | 4,225,991 | 2,715,778 | 50015-2725-16 政府開発援助保険監督者国際機構拠出金 | 33,672 | 0 | 33,672 |
| 95016-2123-09 国会図書館支部庁費 | 1,781 | 1,781 | 0 | 計 | 13,526,480 | 15,482,744 | 1,956,264 |
| 95016-2123-09 通信専用料 | 58,211 | 47,335 | 10,876 | | | | |
| 95016-2123-09 電子計算機等借料 | 59,998 | 76,828 | 16,830 | | | | |

乙号 継続費要求書

| 組 織 | 事 項 | 総 額 (千円) | 年 割 額 | | | | | | 事 由 | |
|------|------------------------|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|--|
| | | | 平成10年度 (千円) | 平成11年度 (千円) | 平成12年度 (千円) | 平成13年度 (千円) | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 (千円) | | |
| 防衛本庁 | (項) 平成10年度甲型 警備艦建造費 | | | | | | | | | |
| | (目) 艦艇建造費 | | | | | | | | | |
| | 既 定 | 126,876,094 | 349,752 | 7,350,784 | 18,316,616 | 60,340,964 | 40,517,978 | - | 平成10年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため | |
| | 改 定 | 127,011,066 | 349,752 | 7,350,784 | 18,316,616 | 60,340,964 | 40,652,950 | - | | |
| | (項) 平成10年度潜水 艦建造費 | | | | | | | | | |
| | (目) 艦艇建造費 | | | | | | | | | |
| | 既 定 | 49,334,645 | 81,515 | 442,082 | 19,961,903 | 9,245,128 | 19,604,017 | - | 平成10年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため | |
| | 改 定 | 49,334,957 | 81,515 | 442,082 | 19,961,903 | 9,245,128 | 19,604,329 | - | | |
| | (項) 平成11年度甲型 警備艦建造費 | | | | | | | | | |
| | (目) 艦艇建造費 | | | | | | | | | |
| | 既 定 | 63,053,871 | - | 108,368 | 1,372,149 | 11,969,354 | 36,031,839 | 13,572,161 | 平成11年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため | |
| | 改 定 | 63,532,456 | - | 108,368 | 1,372,149 | 11,969,354 | 29,257,685 | 20,824,900 | | |

| 組 織 | 事 項 | 総 額 (千円) | 年 割 額 | | | | | | 事 由 | |
|-----|--------------------|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----|---|
| | | | 平成11年度 (千円) | 平成12年度 (千円) | 平成13年度 (千円) | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 (千円) | 平成16年度 (千円) | | |
| | (項) 平成11年度潜水艦建造費 | | | | | | | | | |
| | (目) 艦艇建造費 | | | | | | | | | |
| | 既 定 | 47,440,963 | 68,085 | 417,633 | 18,755,638 | 16,506,073 | 11,693,534 | - | | 平成 11 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため |
| | 改 定 | 47,554,728 | 68,085 | 417,633 | 18,755,638 | 9,439,231 | 18,874,141 | - | | |
| | (項) 平成12年度甲型警備艦建造費 | | | | | | | | | |
| | (目) 艦艇建造費 | | | | | | | | | |
| | 既 定 | 64,216,899 | - | 98,508 | 707,340 | 18,615,218 | 31,310,772 | 13,485,061 | | 平成 12 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため |
| | 改 定 | 65,069,028 | - | 98,508 | 707,340 | 13,647,763 | 37,036,993 | 13,578,424 | | |
| | (項) 平成12年度潜水艦建造費 | | | | | | | | | |
| | (目) 艦艇建造費 | | | | | | | | | |
| | 既 定 | 46,431,270 | - | 67,081 | 403,530 | 23,854,580 | 10,726,251 | 11,379,828 | | 平成 12 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため |
| | 改 定 | 46,535,128 | - | 67,081 | 403,530 | 18,366,652 | 16,314,340 | 11,383,525 | | |

| 組 織 | 事 項 | 総 額 (千円) | 年 割 額 | | | | | | 事 由 | |
|-----|------------------------|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----|--|
| | | | 平成13年度 (千円) | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 (千円) | 平成16年度 (千円) | 平成17年度 (千円) | 平成18年度 (千円) | | |
| | (項) 平成13年度甲型 警備艦建造費 | | | | | | | | | |
| | (目) 艦艇建造費 | | | | | | | | | |
| | 既 定 | 64,299,161 | 98,135 | 5,124,229 | 14,335,498 | 31,686,939 | 13,054,360 | - | | |
| | 改 定 | 65,252,315 | 98,135 | 2,151,463 | 17,862,457 | 32,004,104 | 13,136,156 | - | | 平成13年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため |
| | (項) 平成13年度潜水 艦建造費 | | | | | | | | | |
| | (目) 艦艇建造費 | | | | | | | | | |
| | 既 定 | 47,027,987 | 55,336 | 2,692,895 | 22,330,219 | 10,300,386 | 11,649,151 | - | | |
| | 改 定 | 47,125,135 | 55,336 | 392,288 | 24,681,045 | 10,346,213 | 11,650,253 | - | | 平成13年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため |
| | (項) 平成14年度甲 型警備艦建造費 | | | | | | | | | |
| | (目) 艦艇建造費 | 147,470,798 | - | 2,139,119 | 14,565,590 | 41,476,994 | 70,534,828 | 18,754,267 | | 甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため |

| 組 織 | 事 項 | 総 額 (千円) | 年 割 額 | | | | | 事 由 |
|-----|-----------------------------------|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|
| | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 (千円) | 平成16年度 (千円) | 平成17年度 (千円) | 平成18年度 (千円) | |
| | (項) 平成14年度潜水艦建造費 (目) 艦艇建造費 | 45,839,567 | 54,814 | 2,764,828 | 21,492,850 | 9,950,995 | 11,576,080 | 潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため |

丙号 繰越明許費要求書

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|---------|--|--|
| 内 閣 本 府 | <p>(項) 内 閣 本 府のうち</p> <p>地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金</p> <p>沖縄新産業創出対策事業推進費補助金</p> <p>内 閣 本 府 施 設 費 総 理 大 臣 官 邸 施 設 費</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(実処理技術調査研究庁費及び資機材調達庁費に限る。)</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費</p> <p>沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費のうち</p> | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|----------------------|--|--|
| <p>沖 縄 総 合 事 務 局</p> | <p>(項) 沖 縄 治 水 事 業 工 事 諸 費 の うち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>沖 縄 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>沖 縄 港 湾 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費 の うち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>沖 縄 道 路 環 境 整 備 事 業 工 事 諸 費 の うち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>沖 縄 都 市 公 園 事 業 工 事 諸 費 の うち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> | <p>沖 縄 治 水 事 業 工 事 の 施 行 に 伴 っ て 支 出 す る 経 費 で あ っ て、 そ の 性 質 上 当 該 工 事 が や む を 得 ない 事 由 に よ っ て 年 度 内 に 完 了 し ない 場 合 に は、 こ れ に 関 連 し て 年 度 内 に 支 出 を 完 了 す る こ と が 期 し 難 い 場 合 も あ る た め</p> <p>沖 縄 道 路 事 業 工 事 の 施 行 に 伴 っ て 支 出 す る 経 費 で あ っ て、 そ の 性 質 上 当 該 工 事 が や む を 得 ない 事 由 に よ っ て 年 度 内 に 完 了 し ない 場 合 に は、 こ れ に 関 連 し て 年 度 内 に 支 出 を 完 了 す る こ と が 期 し 難 い 場 合 も あ る た め</p> <p>沖 縄 港 湾 空 港 整 備 事 業 工 事 の 施 行 に 伴 っ て 支 出 す る 経 費 で あ っ て、 そ の 性 質 上 当 該 工 事 が や む を 得 ない 事 由 に よ っ て 年 度 内 に 完 了 し ない 場 合 に は、 こ れ に 関 連 し て 年 度 内 に 支 出 を 完 了 す る こ と が 期 し 難 い 場 合 も あ る た め</p> <p>沖 縄 道 路 環 境 整 備 事 業 工 事 の 施 行 に 伴 っ て 支 出 す る 経 費 で あ っ て、 そ の 性 質 上 当 該 工 事 が や む を 得 ない 事 由 に よ っ て 年 度 内 に 完 了 し ない 場 合 に は、 こ れ に 関 連 し て 年 度 内 に 支 出 を 完 了 す る こ と が 期 し 難 い 場 合 も あ る た め</p> <p>沖 縄 都 市 公 園 事 業 工 事 の 施 行 に 伴 っ て 支 出 す る 経 費 で あ っ て、 そ の 性 質 上 当 該 工 事 が や む を 得 ない 事 由 に よ っ て 年 度 内 に 完 了 し ない 場 合 に は、 こ れ に 関 連 し て 年 度 内 に 支 出 を 完 了 す る こ と が 期 し 難 い 場 合 も あ る た め</p> |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|-----------------------------|---|---|
| <p>警 察 庁</p> <p>防 衛 本 庁</p> | <p>沖縄農業生産基盤整備事業工 事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>(項) 警 察 庁 施 設 費 都 道 府 県 警 察 費 補 助のうち 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金</p> <p>(項) 武 器 車 両 等 購 入 費 航 空 機 購 入 費</p> <p>艦 船 建 造 費のうち 艦 艇 建 造 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>施 設 整 備 等 附 帯 事 務 費</p> <p>研 究 開 発 費のうち</p> | <p>沖縄農業生産基盤整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>施設整備等の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|-----------|--|---|
| 防 衛 施 設 庁 | <p>試 作 品 費 研 究 用 機 械 器 具 費</p> <p>(項) 調 達 労 務 管 理 費のうち 特 別 給 付 金</p> <p>施 設 運 営 等 関 連 諸 費</p> <p>提 供 施 設 移 設 整 備 費</p> | <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

丁号 国庫債務負担行為要求書

| 組 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|---------|----------------|---------------|---------|------------------------|---|----------------|--------------------|--|
| | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| 内 閣 本 府 | 総理大臣官邸施設整備 | 7,822,512 | 平成14年度 | 平成14年度 以降3箇年 度以内 | (項) 総理大臣官邸施設費 (目) 施設整備費 | 920,478 | 6,902,034 | 総理大臣官邸の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため |
| | 遺棄化学兵器廃棄処理施設整備 | 8,236,302 | 平成14年度 | 平成14年度 以降3箇年 度以内 | (項) 遺棄化学兵器廃棄処理事業費 (目) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費 | 2,754,053 | 5,482,249 | 遺棄化学兵器廃棄処理施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため |
| | 公立学校施設整備費補助 | 2,625,242 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 沖縄教育振興事業費 (目) 公立学校施設整備費補助金 | 1,312,622 | 1,312,620 | 公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | 公立学校施設整備費負担 | 1,876,101 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 沖縄教育振興事業費 (目) 公立学校施設整備費負担金 | 938,051 | 938,050 | 公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため |

| 組 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|---------|---------------------------------|---------------|---------|------------------------|-----------------------------------|----------------|--------------------|---|
| | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| | 公営住宅建設事業費補助 | 6,435,000 | 平成14年度 | 平成14年度 以降3箇年度 以内 | (項) 沖縄開発事業費 (目) 公営住宅建設費 等補助 | 972,000 | 5,463,000 | 公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| 警 察 庁 | 警察庁施設整備 | 5,174,385 | 平成14年度 | 平成14年度 以降3箇年度 以内 | (項) 警察庁施設費 (目) 警察庁施設費 | 426,511 | 4,747,874 | 関東管区警察学校ほか4件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため |
| 防 衛 本 庁 | 教育訓練用器材購入 | 34,500,869 | 平成14年度 | 平成14年度 以降3箇年度 以内 | (項) 防 衛 本 庁 (目) 教 育 訓 練 費 | 690,375 | 33,810,494 | 教育訓練用器材のうち戦闘機F-2用飛行訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |
| | 前金の支払方法の変更に伴う教育訓練用器材購入に係る限度額の増額 | 625 | 平成14年度 | 平成15年度 | (項) 防 衛 本 庁 (目) 教 育 訓 練 費 | 0 | 625 | 平成13年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練用器材購入」に基づいて実行した戦闘機F-2用飛行訓練装置等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため |

| 組 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|-----|--|---------------|---------|------------------------|-----------------------------------|----------------|--------------------|--|
| | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| | 武器購入 | 127,370,018 | 平成14年度 | 平成14年度 以降4箇年 度以内 | (項) 武器車両等購入 費 (目) 武器購入費 | 569,082 | 126,800,936 | 武器のうち戦車、装甲車、地对空誘 導弾等の購入には、その生産又は輸入 に多くの日数を要するため |
| | 前金の支払方法 の変更に伴う武器 購入(平成12 年度)に係る限 度額の増額 | 147,494 | 平成14年度 | 平成15年度 | (項) 武器車両等購入 費 (目) 武器購入費 | 0 | 147,494 | 平成12年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「武器購入」に基づいて実行 した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の 購入に係る国庫の負担となる契約につ いて、前金の支払方法の変更に伴いそ の限度額の増額を必要とするものがあ るため |
| | 前金の支払方法 の変更に伴う武器 購入(平成13 年度)に係る限 度額の増額 | 20,346 | 平成14年度 | 平成15年度 及び平成16 年度 | (項) 武器車両等購入 費 (目) 武器購入費 | 0 | 20,346 | 平成13年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「武器購入」に基づいて実行 した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の 購入に係る国庫の負担となる契約につ いて、前金の支払方法の変更に伴いそ の限度額の増額を必要とするものがあ るため |

| 組 | 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|---|---|-----------|---------------|---------|------------------------|---|----------------|--------------------|--|
| | | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| | | 通信機器購入 | 78,539,690 | 平成14年度 | 平成14年度 以降3箇年 度以内 | (項) 武器車両等購入 費 (目) 通信機器購入費 | 65,615 | 78,474,075 | 通信機器のうち航空警戒管制用通信 機器等の購入には、その生産又は輸入 に多くの日数を要するものがあるため |
| | | 車 両 購 入 | 14,756,552 | 平成14年度 | 平成15年度 | (項) 武器車両等購入 費 (目) 車 両 購 入 費 | 0 | 14,756,552 | 車両のうち大型トラック等の購入に は、その生産又は輸入に多くの日数を 要するものがあるため |
| | | 弾 薬 購 入 | 129,495,600 | 平成14年度 | 平成14年度 以降4箇年 度以内 | (項) 武器車両等購入 費 (目) 弾 薬 購 入 費 | 260,260 | 129,235,340 | 弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購 入には、その生産又は輸入に多くの日 数を要するものがあるため |
| | | 諸 器 材 購 入 | 65,385,315 | 平成14年度 | 平成14年度 以降3箇年 度以内 | (項) 武器車両等購入 費 (目) 諸 器 材 購 入 費 | 244,398 | 65,140,917 | 諸器材のうち戦闘機F-2用整備器 材等の購入には、その生産又は輸入に 多くの日数を要するものがあるため |
| | | 航 空 機 購 入 | 228,853,603 | 平成14年度 | 平成14年度 以降5箇年 度以内 | (項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費 | 68,951 | 228,784,652 | 戦闘機F-2等46機の購入には、そ の生産又は輸入に多くの日数を要す るため |

| 組 | 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|---|---|---|---------------|---------|------------------------|------------------------------------|----------------|--------------------|---|
| | | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| | | 前金の支払方法 の変更に伴う航空 機購入(平成 12年度)に係る 限度額の増額 | 48,767 | 平成14年度 | 平成15年度 | (項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費 | 0 | 48,767 | 平成12年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「航空機購入」に基づいて実 行した戦闘機F-2等55機の購入に係 る国庫の負担となる契約について、前 金の支払方法の変更に伴いその限度額 の増額を必要とするものがあるため |
| | | 前金の支払方法 の変更に伴う航空 機購入(平成 13年度)に係る 限度額の増額 | 61,064 | 平成14年度 | 平成15年度 及び平成16 年度 | (項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費 | 0 | 61,064 | 平成13年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「航空機購入」に基づいて実 行した戦闘機F-2等43機の購入に係 る国庫の負担となる契約について、前 金の支払方法の変更に伴いその限度額 の増額を必要とするものがあるため |
| | | 艦 船 建 造 | 13,230,812 | 平成14年度 | 平成14年度 以降4箇年 度以内 | (項) 艦 船 建 造 費 (目) 艦 艇 建 造 費 | 6,136 | 13,224,676 | 掃海艇の建造には、多くの日数を要 するため |
| | | 前金の支払方法 の変更に伴う艦 船建造(平成12 年度)に係る限 度額の増額 | 137,042 | 平成14年度 | 平成15年度 | (項) 艦 船 建 造 費 (目) 艦 艇 建 造 費 | 0 | 137,042 | 平成12年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行 した掃海艇等9隻の建造に係る国庫の 負担となる契約について、前金の支払 方法の変更に伴いその限度額の増額を 必要とするものがあるため |

| 組 | 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|---|---|--|---------------|---------|------------------------|---|---|---|---|
| | | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| | | 前金の支払方法 の変更に伴う艦 船建造(平成13 年度)に係る限 度額の増額 | 102,859 | 平成14年度 | 平成15年度 及び平成16 年度 | (項) 艦 船 建 造 費 (目) 艦 艇 建 造 費 | 0 | 102,859 | 平成13年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行 した掃海艇等12隻の建造に係る国庫 の負担となる契約について、前金の支 払方法の変更に伴いその限度額の増額 を必要とするものがあるため |
| | | 施 設 整 備 | 120,833,903 | 平成14年度 | 平成14年度 以降3箇年 度以内 | (項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費 | 659,852 | 120,174,051 | 祝園弾薬庫ほか157箇所の施設の整 備には、多くの日数を要するものがあ るため |
| | | 公務員宿舍建設 及び改修 | 13,785,687 | 平成14年度 | 平成14年度 以降3箇年 度以内 | (項) 施 設 整 備 費 (目) 公務員宿舍施設 費 | 92,211 | 13,693,476 | 大湊南公務員宿舍ほか11箇所の公 務員宿舍の建設及び青野原公務員宿舍 ほか15箇所の公務員宿舍の改修に は、多くの日数を要するものがあるた め |
| | | 装 備 品 等 整 備 | 510,223,272 | 平成14年度 | 平成14年度 以降3箇年 度以内 | (項) 装 備 品 等 整 備 諸 費 (目) 武 器 修 理 費 (目) 通 信 維 持 費 (目) 諸 器 材 等 維 持 費 (目) 航 空 機 修 理 費 (目) 艦 船 修 理 費 | 3,466,288 645,557 1,534,577 272,568 989,616 23,970 | 506,756,984 65,067,494 138,122,287 15,701,781 241,721,437 46,143,985 | 装備品等の整備には、その修理又は 部品の生産若しくは輸入に多くの日数 を要するものがあるため |

| 組 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|-------|--|---------------|---------|------------------------|--|----------------|--|--|
| | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| 防衛施設庁 | 前金の支払方法 の変更に伴う装 備品等整備に係 る限度額の増額 | 53 | 平成14年度 | 平成15年度 | (項) 装備品等整備諸 費 (目) 航空機修理費 | 0 | 53 | 平成13年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「装備品等整備」に基づいて 実行した国庫の負担となる契約につい て、前金の支払方法の変更に伴いその 限度額の増額を必要とするものがある ため |
| | 研 究 開 発 | 125,974,815 | 平成14年度 | 平成14年度 以降3箇年 度以内 | (項) 研究開発費 (目) 試験研究費 (目) 試作品費 (目) 研究用機械器具 費 | 17,185 | 125,957,630 2,730,769 121,788,501 1,438,360 | 研究開発のうち救難飛行艇等の試作 に必要な資材等の生産又は研究には、 多くの日数を要するものがあるため |
| | 提供施設整備 | 72,701,742 | 平成14年度 | 平成14年度 以降3箇年 度以内 | (項) 施設運営等関連 諸費 (目) 提供施設等整備 費 (目) 特別行動委員会 関係提供施設等 整備費 | 238,581 | 72,463,161 72,139,337 323,824 | 三沢飛行場ほか35箇所の施設の整 備には、多くの日数を要するものがある ため |
| | 障害防止対策施 設整備 | 3,320,121 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 施設運営等関連 諸費 (目) 提供施設等整備 費 | 632,394 | 2,687,727 | 東富士演習場ほか11箇所の施設の 整備には、多くの日数を要するものがある ため |

| 組 | 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|---|---|------------------|---------------|---------|------------------------|--|---|---|---|
| | | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| | | 障害防止対策事業費補助 | 10,318,886 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 施設運営等関連 諸費 (目) 障害防止対策事業費補助金 | 1,965,485 | 8,353,401 | 障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 教育施設等騒音防止対策事業費補助 | 7,135,538 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 施設運営等関連 諸費 (目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助金 | 1,359,132 | 5,776,406 | 教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 施設周辺整備助成補助 | 8,266,844 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 施設運営等関連 諸費 (目) 施設周辺整備助成補助金 (目) 特別行動委員会関係施設周辺整備助成補助金 | 1,574,625 1,338,450 236,175 | 6,692,219 5,688,464 1,003,755 | 施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 道路改修等事業費補助 | 5,402,395 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 施設運営等関連 諸費 (目) 道路改修等事業費補助金 (目) 特別行動委員会関係道路改修等事業費補助金 | 1,029,025 929,501 99,524 | 4,373,370 3,950,394 422,976 | 道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |

| 組 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|-----|----------|---------------|---------|------------------------|--|----------------|--------------------|---|
| | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| | 提供施設移設整備 | 21,090,099 | 平成14年度 | 平成14年度 以降3箇年 度以内 | (項) 提供施設移設整備費 (目) 提供施設移設整備費 (目) 特別行動委員会 関係提供施設移 設整備費 | 82,766 | 21,007,333 | キャンプ桑江及びキャンプ瑞慶覧の 住宅地区ほか5箇所の移設工事には、 多くの日数を要するものがあるため |

内 閣 府 所 管

平成 14 年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣府所管総表

| 区 分 | 適用又は準用を受ける俸給表 | 予 算 定 員 (人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸 給 額 (千円) | | | | |
|-------|-----------------|--|---------|------------|------------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|----------------|--------------|--------------|------------|-----|--|--|---------------|
| | | | 11 級 | 10 級 | 9 級 | 8 級 | 7 級 | 6 級 | 5 級 | 4 級 | 3 級 | 特 2 級 | 2 級 | | 1 級 | | | |
| 特 別 職 | | 外 2(9 箇月) 外 454(11 箇月) 内 1(9 箇月) 内 93(6 箇月) 内 163(1 箇月) 282,422 | | | | | | | | | | | | | | | | 1,028,904,001 |
| | 内 防 衛 庁 の 職 員 | 外 2(9 箇月) 外 454(11 箇月) 内 93(6 箇月) 内 163(1 箇月) 282,339 | | | | | | | | | | | | | | | | 1,028,107,344 |
| 一 般 職 | | 外 15(3 箇月) 外 32(6 箇月) 外 11(9 箇月) 内 25(9 箇月) 内 41(6 箇月) 内 90(3 箇月) 12,386 | | | | | | | | | | | | | | | | 52,091,114 |
| | 指 定 職 俸 給 表 | 128 | | | | | | | | | | | | | | | | 1,474,587 |
| | 行 政 職 俸 給 表(一) | 外 15(3 箇月) 外 28(6 箇月) 外 11(9 箇月) 内 25(9 箇月) 内 20(6 箇月) 内 90(3 箇月) 8,522 | 内 1 | 外 2 内 3 | 外 3 内 5 | 内 28 | 外 1 内 38 | 外 2 内 23 | 外 3 内 24 | 外 2 内 9 | 外 2 内 1,438 | 外 2 内 704 | 外 37 内 75 | | | | | 33,827,573 |
| | 行 政 職 俸 給 表(二) | 553 | | | | | | 15 | 108 | 108 | 131 | | 176 | 15 | | | | 1,788,681 |
| | 専 門 行 政 職 俸 給 表 | 5 | | | | | | - | - | - | 2 | 2 | | 1 | - | | | 24,755 |
| | 公 安 職 俸 給 表(一) | 外 4(6 箇月) 内 21(6 箇月) 2,948 | 145 | 409 | 158 | 165 | 内 6 388 | 400 | 335 | 内 14 296 | 内 1 313 | 25 | 96 | 外 4 218 | | | | 13,962,677 |
| | 研 究 職 俸 給 表 | 171 | | | | | | | 45 | 27 | 41 | | 58 | - | | | | 767,665 |
| | 医 療 職 俸 給 表(一) | 11 | | | | | | | | 1 | 5 | | 5 | - | | | | 60,117 |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|-------------|-------------------|------------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|----|---------|---------|---------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | 1級 | | | |
| | 迎賓館課長補佐 | 3 | | | | 3 | | | | | | | | | | | |
| | 同 係 長 | 5 | | | | | | | 2 | 3 | | | | | | | |
| | 同 専 門 職 | 3 | | | | 1 | | | 1 | 1 | | | | | | | |
| | 一 般 職 員 | 外 14 82 | | | | | | | | | | 70 | | 12 | 外 14 | | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 102 | | | | | | | | 5 | 19 | 22 | 36 | | 20 | - | 334,435 |
| | 医療職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医 師 | 1 | | | | | | | | | | - | - | | 1 | - | 5,227 |
| | 医療職俸給表(三) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 看 護 師 | 3 | | | | | | | - | - | - | - | 1 | | 2 | - | 11,030 |
| 経済社会総合研究所 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一 般 職 | | 129 | | | | | | | | | | | | | | 607,564 | |
| 指 定 職 俸 給 表 | | 11 | | | | | | | | | | | | | | 127,668 | |
| 所 長 | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 次 長 | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総括政策研究官 | | 9 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 行政職俸給表(一) | | 94 | 5 | - | 8 | 16 | 14 | 11 | 4 | 22 | 14 | | | - | - | 397,866 | |
| 部 長 | | 5 | 5 | | | | | | | | | | | | | | |
| 課 長 | | 12 | | | 8 | 4 | | | | | | | | | | | |
| 課 長 補 佐 | | 17 | | | | 11 | 6 | | | | | | | | | | |
| 係 長 | | 4 | | | | | | | | | 4 | | | | | | |
| 専 門 職 | | 52 | | | | 1 | 8 | 11 | 4 | 18 | 10 | | | | | | |
| 一 般 職 員 | | 4 | | | | | | | | | | 4 | | | | | |
| 研究職俸給表 | | 24 | | | | | | | | 9 | 1 | 4 | | 10 | - | 82,030 | |

280 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | |
|----------|-------------------|---------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|---------|----|--|--------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | |
| | 部長等研究員 | 14 | | | | | | | | 9 | 1 | 4 | | | | | |
| | 研究員 | 10 | | | | | | | | | | | | 10 | | | |
| 北方対策本部 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北方対策本部 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 12 | | | | | | | | | | | | | | | 65,245 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | 11,244 |
| | 行政職俸給表(一) | 11 | - | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 3 | - | 2 | | - | - | | | 54,001 |
| | 参事官 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| | 参事官補佐 | 3 | | | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | | | |
| | 係長 | 3 | | | | | | | 1 | 2 | | | | | | | |
| | 調査官 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 1 | | | | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 一般職員 | 2 | | | | | | | | | | 2 | | | | | |
| 国際平和協力本部 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国際平和協力本部 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 20 | | | | | | | | | | | | | | | 98,105 |
| | 指定職俸給表 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | 24,516 |
| | 事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 事務局次長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 18 | 1 | 1 | 2 | 3 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 | | - | - | | | 73,589 |
| | 参事官 | 2 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| | 参事官補佐 | 6 | | | 1 | 3 | 2 | | | | | | | | | | |
| | 係長 | 6 | | | | | | | 3 | 1 | 2 | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|-------------------|--|---------|-----|----|----|-----|-------------------|------------------|-------------------|------------------|-----|------------------|-----------------|---------|--|-----------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | 1級 | | | |
| | 調査官 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 一般職員 | 3 | | | | | | | | | | 3 | | | | | |
| 沖縄総合事務局 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 一般職 | 外 10(3箇月) 外 5(6箇月) 外 1(9箇月) 内 4(6箇月) 1,021 | | | | | | | | | | | | | | | 4,213,333 |
| 沖縄総合事務局 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 一般職 | 外 10(3箇月) 外 5(6箇月) 外 1(9箇月) 内 2(6箇月) 595 | | | | | | | | | | | | | | | 2,533,024 |
| | 指定職俸給表 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | 21,720 |
| | 局長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 外 16 内 2 583 | 4 | 4 | 9 | 42 | 103 | 外 1 内 2 126 | 外 1 内 2 84 | 外 2 内 2 103 | 外 2 内 2 67 | | 外 2 内 2 41 | 外 6 内 6 - | | | 2,466,119 |
| | 次長 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 6 | 3 | 3 | | | | | | | | | | | | | |
| | 課長 | 40 | | | 7 | 30 | 3 | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 55 | | | | | | 38 | 17 | | | | | | | | |
| | 係長 | 161 | | | | | | | 59 | 48 | 54 | | | | | | |
| | 主任 | 31 | | | | | | | | 2 | 12 | 17 | | | | | |
| | 専門職 | 内 2 144 | | 1 | 1 | 10 | 47 | 内 2 48 | | 14 | 23 | | | | | | |
| | 事務所長 | 9 | | | 1 | 2 | 6 | | | | | | | | | | |
| | 事務所次長 | 2 | | | | | 2 | | | | | | | | | | |
| | 同課長 | 4 | | | | | 4 | | | | | | | | | | |
| | 同係長 | 27 | | | | | | | | 16 | 8 | 3 | | | | | |

284 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) |
|-------------|-------------------|-------------------|---------|-----|----|----|-----|-----|-----|-----|----|-----|-----------|-----------|---------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | 1級 | |
| | 行政職俸給表(一)(準用) | 35 | 6 | 7 | 8 | 7 | 1 | 1 | 3 | 2 | - | - | - | 249,229 | |
| | 侍 従 | 7 | 4 | 3 | | | | | | | | | | | |
| | 女 官 | 6 | | 1 | 2 | 3 | | | | | | | | | |
| | 東宮侍従 | 4 | 1 | 2 | 1 | | | | | | | | | | |
| | 東宮女官長 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 東宮女官 | 4 | | | 1 | 2 | 1 | | | | | | | | |
| | 宮務官 | 7 | | 1 | 4 | 2 | | | | | | | | | |
| | 侍女長 | 6 | | | | | | 1 | 3 | 2 | | | | | |
| | 医療職俸給表(一)(準用) | 8 | | | | | | | | 3 | 5 | - | - | 50,728 | |
| | 侍 医 長 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 侍 医 | 3 | | | | | | | | 1 | 2 | | | | |
| | 東宮侍医長 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 東宮侍医 | 3 | | | | | | | | | 3 | | | | |
| | 一 般 職 | 外 1(9箇月) 1,042 | | | | | | | | | | | | 3,875,884 | |
| 指 定 職 俸 給 表 | 8 | | | | | | | | | | | | 98,316 | | |
| 次 長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| 部 長 | 3 | | | | | | | | | | | | | | |
| 式 部 副 長 | 2 | | | | | | | | | | | | | | |
| 審 議 官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| 所 長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| 行政職俸給表(一) | 外 1 704 | 12 | 12 | 24 | 42 | 32 | 106 | 107 | 134 | 131 | | 55 | 外 1 49 | 2,657,448 | |
| 課 長 | 18 | 11 | 7 | | | | | | | | | | | | |
| 室 長 | 2 | | 2 | | | | | | | | | | | | |
| 課 長 補 佐 | 39 | | | 14 | 18 | 7 | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|-------------------|---------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|-----|---------|---|---------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | 1級 | | | |
| | 係長 | 125 | | | | | | 70 | 37 | 18 | | | | | | | |
| | 主任 | 22 | | | | | | | 2 | 19 | 1 | | | | | | |
| | 専門職 | 80 | | 1 | 10 | 16 | 20 | 17 | 12 | 4 | | | | | | | |
| | 所(場)長 | 5 | 1 | | | 1 | 3 | | | | | | | | | | |
| | 所(場)次長 | 2 | | 2 | | | | | | | | | | | | | |
| | 同課長 | 8 | | | | 7 | 1 | | | | | | | | | | |
| | 同課長補佐 | 1 | | | | | 1 | | | | | | | | | | |
| | 同係長 | 28 | | | | | | 19 | 7 | 2 | | | | | | | |
| | 各種業務職員 | 266 | | | | | | | 49 | 91 | 78 | | | 34 | 14 | | |
| | 一般職員 | 108 | 外 | | | | | | | | | 52 | | 21 | 外 | 1 | 35 |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 250 | | | | | | | 5 | 22 | 42 | 47 | | 125 | 9 | | 769,147 |
| | 研究職俸給表 | 46 | | | | | | | | 10 | 7 | 11 | | 18 | - | | 198,117 |
| | 所長 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | | | | |
| | 部長等研究員 | 27 | | | | | | | | 9 | 7 | 11 | | | | | |
| | 研究員 | 18 | | | | | | | | | | | | 18 | | | |
| | 医療職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医師 | 7 | | | | | | | | | 1 | 5 | | 1 | - | | 41,031 |
| | 医療職俸給表(二) | 6 | | | | - | - | - | 2 | - | 4 | | | - | - | | 28,696 |
| | 薬剤主任 | 2 | | | | | | | | 2 | | | | | | | |
| | 薬剤師 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 診療エックス線技師 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 医療技術職員 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 栄養士 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|-------------------|-----------------------|---------|-----|----|-----|------------|------------|----------|------------|-----------|-----|------------|------------|------------|--|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| | 研修所長 | 2 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 情報通信学校長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 管区警察局長 | 7 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 都道警察通信部長 | 2 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 警視庁副總監 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 道府県本部長 | 17 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 警視庁及び府警察部長 | 5 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 外 16 内 11 4,772 | 53 | 40 | 86 | 290 | 内 1 340 | 内 2 884 | 569 | 内 4 913 | 1,016 | | 内 4 563 | 外 16 18 | 18,715,774 | |
| | 〔本 庁〕 | 外 15 内 9 926 | 33 | 20 | 36 | 85 | 内 1 62 | 内 2 154 | 102 | 内 4 234 | 118 | | 内 2 75 | 外 15 7 | | |
| | 課 長 | 35 | 30 | 5 | | | | | | | | | | | | |
| | 室 長 | 11 | | 10 | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 課 長 補 佐 | 149 | | | 27 | 69 | 53 | | | | | | | | | |
| | 係 長 | 内 4 317 | | | | | | | 141 | 79 | 内 4 97 | | | | | |
| | 主 任 | 119 | | | | | | | 6 | 76 | 37 | | | | | |
| | 工 場 長 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 警察大学校部長教授 | 2 | | 1 | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 同 教 授 | 17 | | | 6 | 7 | 4 | | | | | | | | | |
| | 同 課 長 | 2 | | | 1 | 1 | | | | | | | | | | |
| | 同 助 教 授 | 9 | | | | | 3 | 6 | | | | | | | | |
| | セ ン タ ー 所 長 | 2 | 2 | | | | | | | | | | | | | |
| | 情報通信学校部長教授 | 4 | 1 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 同 教 授、 助 教 授 | 内 3 17 | | | | | 8 | 内 1 2 | 内 2 7 | | | | | | | |
| | 技 術 職 員 | 内 2 208 | | | | | | | | 17 | 61 | 76 | | 内 2 54 | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | |
|----------|-------------------|---------------|---------|-----|-----|-----|------------|-----|-----|-------------|----|-----|----|---------|------------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 |
| | 技能労務職員 | 155 | | | | | | 1 | 46 | 37 | 43 | | 22 | 6 | |
| | 公安職俸給表(一) | 内 20 2,024 | 143 | 405 | 152 | 152 | 内 6 352 | 360 | 246 | 内 14 214 | - | - | - | - | 10,006,802 |
| | 〔本 庁〕 | 内 20 757 | 2 | 25 | 42 | 67 | 内 6 240 | 129 | 102 | 内 14 150 | | | | | |
| | 室 長 | 30 | | 19 | 11 | | | | | | | | | | |
| | 課 長 補 佐 | 内 6 303 | | | 21 | 59 | 内 6 223 | | | | | | | | |
| | 係 長 | 内 14 369 | | | | | | 127 | 95 | 内 14 147 | | | | | |
| | 警察大学校部長教授 | 8 | 2 | 6 | | | | | | | | | | | |
| | 同 教 授 | 32 | | | 9 | 7 | 16 | | | | | | | | |
| | 同 課 長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | | |
| | 同 助 教 授 | 12 | | | | | | 2 | 7 | 3 | | | | | |
| | 研 修 所 室 長 | 2 | | | | 1 | 1 | | | | | | | | |
| | 〔管区警察局〕 | 701 | 17 | 15 | 33 | 85 | 112 | 231 | 144 | 64 | | | | | |
| | 管区警察局部長 | 15 | 12 | 3 | | | | | | | | | | | |
| | 同 首 席 監 察 官 | 7 | 1 | 4 | 2 | | | | | | | | | | |
| | 同 監 察 官 | 14 | | | 1 | 8 | 5 | | | | | | | | |
| | 同 課 長 | 59 | | | 21 | 22 | 16 | | | | | | | | |
| | 同 課 長 補 佐 | 207 | | | | | 61 | 94 | 52 | | | | | | |
| | 同 係 長 | 78 | | | | | | | 29 | 49 | | | | | |
| | 専 門 職 | 47 | | | | | | 32 | 15 | | | | | | |
| | 府 県 通 信 部 課 長 | 45 | | | | 45 | | | | | | | | | |
| | 管区警察学校長 | 7 | 4 | 3 | | | | | | | | | | | |
| | 管区警察学校部長教授 | 14 | | 5 | 9 | | | | | | | | | | |
| | 同 科 長 ・ 室 長 教 授 | 40 | | | | 10 | 30 | | | | | | | | |
| | 同 教 官 | 168 | | | | | | 105 | 48 | 15 | | | | | |

292 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | |
|----------|-------------------|---------------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-------------|---------|----|--------|---------------------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | |
| | 課長補佐 | 5 | | | | | 4 | 1 | | | | | | | | | |
| | 係長 | 7 | | | | | | | 2 | 2 | 3 | | | | | | |
| | 主任 | 8 | | | | | | | | 2 | 3 | 3 | | | | | |
| | 警察学校教育主事 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 同 教 官 | 6 | | | | | 1 | 4 | 1 | | | | | | | | |
| | 一般職員 | 12 | | | | | | | | | | 4 | | 2 | 6 | | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 3 | | | | | | | - | 1 | - | - | | 2 | - | | 11,087 |
| | 公安職俸給表(一) | 4 1 919 | 外 内 | | | | | | | | | | | | | 外 内 | 4 4 3,928,836 |
| | 部 長 | 3 | | 2 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 課 長 | 9 | | | 1 | 2 | 6 | | | | | | | | | | |
| | 侍 衛 官 | 3 | | | | | 2 | 1 | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 21 | | | | | | 16 | 3 | 2 | | | | | | | |
| | 係 長 | 37 | | | | | | | | 15 | 12 | 10 | | | | | |
| | 主 任 | 30 | | | | | | | | | | 24 | 3 | 3 | | | |
| | 側 衛 官 | 1 90 | 内 | | | | | | 11 | 22 | 35 | 8 | 内 1 9 | 3 | 2 | | |
| | 専門職 | 73 | | | | | | | | 1 | 4 | 32 | 36 | | | | |
| | 護衛署長 | 4 | | | 2 | 2 | | | | | | | | | | | |
| | 護衛署副署長 | 4 | | | | | 4 | | | | | | | | | | |
| | 同 課 長 | 8 | | | | | | 4 | 3 | 1 | | | | | | | |
| | 同 課 長 補 佐 | 23 | | | | | | | | 11 | 12 | | | | | | |
| | 同 係 長 | 77 | | | | | | | | | 13 | 28 | 36 | | | | |
| | 同 主 任 | 230 | | | | | | | | | | | 194 | 18 | 18 | | |
| | 派出所長 | 4 | | | | | | | | 4 | | | | | | | |

294 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|--------------------|-----------------------------|---------|-----|----|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|-----|----|---------|---------------|------------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| | 防衛大学校長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 防衛医科大学校長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 防衛研究所長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技術研究本部長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 契約本部長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 自衛隊中央病院長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 防衛大学校副校長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 防衛大学校教務部長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 防衛医科大学校副校長 | 3 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技術研究本部副本部長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技術研究本部技術開発官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技術研究本部研究所長 | 5 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 契約本部副本部長 | 3 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 外 内 1 44 11,901 | | | | 内 1 712 | 内 7 1,004 | 内 5 1,394 | 内 8 1,599 | 内 13 2,673 | 内 10 3,071 | | | | 外 1 202 | 43,575,829 |
| | 〔官房各局及び統合〕 幕僚会議 | 内 11 792 | 9 | 13 | 18 | 内 1 51 | 内 2 73 | 内 1 138 | 内 3 120 | 内 4 142 | 143 | | | 70 | 15 | |
| | 部長 | 2 | 2 | | | | | | | | | | | | | |
| | 副本部長 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 課長 | 17 | 7 | 7 | 3 | | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 25 | | | 2 | 23 | | | | | | | | | | |
| | 班長 | 3 | | | 1 | 2 | | | | | | | | | | |
| | 係長 | 201 | | | | | | 89 | 81 | 31 | | | | | | |
| | 主任 | 67 | | | | | | | | 39 | 28 | | | | | |
| | 専門職 | 内 11 276 | | 5 | 12 | 内 1 26 | 内 2 73 | 内 1 49 | 内 3 39 | 内 4 72 | | | | | | |
| | 一般職員 | 200 | | | | | | | | | 115 | | | 70 | 15 | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | |
|----------|-------------------|----------------------|---------|-----|----|-----|------------|------------|-----|--------------|--------------|-----|-----|-----------|----|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 |
| | 〔施設等機関等〕 | 内 1 1,020 | 26 | 25 | 52 | 137 | 100 | 200 | 107 | 内 1 145 | 160 | | 62 | 6 | |
| | 部 長 | 9 | 8 | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 課 長 | 48 | 13 | 16 | 19 | | | | | | | | | | |
| | 室 長 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 企 画 官 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 支 部 長 | 4 | 4 | | | | | | | | | | | | |
| | 副 支 部 長 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 所 長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | | |
| | 課 長 補 佐 | 95 | | | 9 | 82 | 4 | | | | | | | | |
| | 副 場 長 | 4 | | | | 4 | | | | | | | | | |
| | 係 長 | 内 1 314 | | | | | | 188 | 91 | 内 1 35 | | | | | |
| | 主 任 | 124 | | | | | | | | 103 | 21 | | | | |
| | 専 門 職 | 211 | | 6 | 23 | 51 | 96 | 12 | 16 | 7 | | | | | |
| | 一 般 職 員 | 207 | | | | | | | | | 139 | | 62 | 6 | |
| | 〔陸上自衛隊〕 | 外 1 内 19 5,234 | 1 | 14 | 33 | 289 | 内 5 468 | 内 4 575 | 722 | 内 6 1,329 | 内 4 1,468 | | 273 | 外 1 62 | |
| | 中 央 機 関 | 248 | | 1 | 4 | 39 | 40 | 50 | 52 | 35 | 24 | | 3 | | |
| | 室 長 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 班 長 | 4 | | | 4 | | | | | | | | | | |
| | 係 長 | 9 | | | | | | 9 | | | | | | | |
| | 主 任 | 22 | | | | | | | | 18 | 4 | | | | |
| | 専 門 職 | 189 | | | | 39 | 40 | 41 | 52 | 17 | | | | | |
| | 一 般 職 員 | 23 | | | | | | | | | 20 | | 3 | | |
| | 地 方 機 関 | 外 1 内 19 4,986 | 1 | 13 | 29 | 250 | 内 5 428 | 内 4 525 | 670 | 内 6 1,294 | 内 4 1,444 | | 270 | 外 1 62 | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | |
|----------|-------------------|-----------------|---------|-----|----|-----|-----|-----|-----|---------------|---------------|---------------|----|---------|-----|----|--|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | |
| | 室長 | 5 | | | | 5 | | | | | | | | | | | |
| | 班長 | 76 | | | | | | 16 | 31 | 21 | 8 | | | | | | |
| | 係長 | 596 | | | | | | | 169 | 240 | 187 | | | | | | |
| | 主任 | 内 2 422 | | | | | | | | | 内 1 209 | 内 1 213 | | | | | |
| | 専門職 | 内 1 272 | | | | 16 | 76 | 31 | | 内 1 53 | 96 | | | | | | |
| | 一般職員 | 内 2 821 | | | | | | | | | | 内 2 458 | | | 282 | 81 | |
| | [航空自衛隊] | 内 8 2,332 | | 3 | 15 | 105 | 184 | 223 | | 内 4 316 | 内 1 529 | 内 3 597 | | | 322 | 38 | |
| | 中央機関 | 192 | | 1 | 6 | 26 | 26 | 35 | | 22 | 42 | 19 | | | 13 | 2 | |
| | 室長 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| | 班長 | 6 | | | 6 | | | | | | | | | | | | |
| | 係長 | 7 | | | | | | | 6 | | 1 | | | | | | |
| | 主任 | 23 | | | | | | | | | 16 | 7 | | | | | |
| | 専門職 | 128 | | | | 26 | 26 | 29 | | 22 | 25 | | | | | | |
| | 一般職員 | 27 | | | | | | | | | | 12 | | | 13 | 2 | |
| | 地方機関 | 内 8 2,140 | | 2 | 9 | 79 | 158 | 188 | | 内 4 294 | 内 1 487 | 内 3 578 | | | 309 | 36 | |
| | 部長 | 2 | | 2 | | | | | | | | | | | | | |
| | 課長 | 49 | | | 7 | 42 | | | | | | | | | | | |
| | 科長 | 8 | | | | 8 | | | | | | | | | | | |
| | 室長 | 10 | | | 2 | 8 | | | | | | | | | | | |
| | 班長 | 277 | | | | 4 | 84 | 129 | | 58 | 2 | | | | | | |
| | 係長 | 内 1 308 | | | | | | | | 2 | 内 1 154 | 内 1 152 | | | | | |
| | 主任 | 内 1 494 | | | | | | | | | 300 | 内 1 194 | | | | | |
| | 専門職 | 内 4 263 | | | | 17 | 74 | 57 | | 内 4 82 | 33 | | | | | | |
| | 一般職員 | 内 2 729 | | | | | | | | | | 内 2 384 | | | 309 | 36 | |

298 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | |
|----------|--------------------|-----------|---------|-----|----|----|----|-----|-------|-------|-------|-----|-----------|---------|------------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 |
| | 行政職俸給表(二) | 5,825 | | | | | | 101 | 1,208 | 1,182 | 2,110 | | 1,163 | 61 | 18,677,125 |
| | 〔官房各局及び統合〕 幕僚会議 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 135 | | | | | | 4 | 28 | 22 | 55 | | 23 | 3 | |
| | 〔施設等機関等〕 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 216 | | | | | | 2 | 46 | 59 | 83 | | 26 | | |
| | 〔陸上自衛隊〕 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 3,525 | | | | | | 58 | 710 | 643 | 1,206 | | 854 | 54 | |
| | 〔海上自衛隊〕 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 821 | | | | | | 18 | 225 | 178 | 296 | | 100 | 4 | |
| | 〔航空自衛隊〕 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 1,128 | | | | | | 19 | 199 | 280 | 470 | | 160 | | |
| | 教育職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | | |
| | 〔施設等機関等〕 | 681 | | | | | | | 172 | 154 | 86 | | 194 | 75 | 3,493,025 |
| | 教 授 | 172 | | | | | | | 172 | | | | | | |
| | 助 教 授 | 240 | | | | | | | | 154 | 86 | | | | |
| | 助 手 | 194 | | | | | | | | | | | 194 | | |
| | 教 務 職 員 | 75 | | | | | | | | | | | | 75 | |
| | 教育職俸給表(二) | 内 6 86 | | | | | | | | - | 1 | | 内 6 85 | - | 338,588 |
| | 〔陸上自衛隊〕 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 教 官 | 内 4 51 | | | | | | | | | | 1 | 内 4 50 | | |
| | 〔海上自衛隊〕 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 教 官 | 15 | | | | | | | | | | | 15 | | |
| | 〔航空自衛隊〕 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 教 官 | 内 2 20 | | | | | | | | | | | 内 2 20 | | |

300 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|-------------------|---------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|---------|----|-----------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| | 医 師 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | | | |
| | 〔海上自衛隊〕 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医 師 | 3 | | | | | | | | | | | 3 | | | |
| | 医療職俸給表(二) | 内 1 | | | | | - | 1 | 3 | 23 | 75 | 140 | 内 1 | | | |
| | 〔施設等機関等〕 | 475 | | | | | | | | | | | 186 | 47 | | 1,666,486 |
| | 〔施設等機関等〕 | 99 | | | | | | 1 | 3 | 9 | 21 | 29 | | 36 | | |
| | 薬 剤 部 長 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 薬 剤 師 | 20 | | | | | | | 1 | 3 | 6 | 7 | | 3 | | |
| | 栄 養 士 | 8 | | | | | | | | 2 | 1 | 2 | | 3 | | |
| | 医 療 技 術 員 | 70 | | | | | | | 2 | 4 | 14 | 20 | | 30 | | |
| | 〔陸上自衛隊〕 | 213 | | | | | | | | 14 | 34 | 76 | | 66 | 23 | |
| | 薬 剤 師 | 21 | | | | | | | | 6 | 2 | 5 | | 8 | | |
| | 栄 養 士 | 142 | | | | | | | | 6 | 28 | 55 | | 41 | 12 | |
| | 医 療 技 術 員 | 50 | | | | | | | | 2 | 4 | 16 | | 17 | 11 | |
| | 〔海上自衛隊〕 | 内 1 | | | | | | | | | | | 内 1 | | | |
| | 〔海上自衛隊〕 | 83 | | | | | | | | | 13 | 20 | | 40 | 10 | |
| | 薬 剤 師 | 3 | | | | | | | | | | 2 | | 1 | | |
| | 栄 養 士 | 41 | | | | | | | | | 12 | 11 | | 11 | 7 | |
| | 医 療 技 術 員 | 内 1 | | | | | | | | | | | 内 1 | | | |
| | 〔航空自衛隊〕 | 39 | | | | | | | | | 1 | 7 | | 28 | 3 | |
| | 〔航空自衛隊〕 | 80 | | | | | | | | | 7 | 15 | | 44 | 14 | |
| | 栄 養 士 | 44 | | | | | | | | | 7 | 10 | | 19 | 8 | |
| | 医 療 技 術 員 | 36 | | | | | | | | | | 5 | | 25 | 6 | |
| | 医療職俸給表(三) | 内 1 | | | | | | | - | 1 | 11 | 49 | 101 | 内 1 | | |
| | 〔施設等機関等〕 | 789 | | | | | | | | | | | | 625 | 2 | 2,685,858 |
| | 〔施設等機関等〕 | 内 1 | | | | | | | | 1 | 3 | 19 | 40 | 内 1 | | |
| | 〔施設等機関等〕 | 412 | | | | | | | | | | | | 349 | | |
| | 総 看 護 師 長 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 副 総 看 護 師 長 | 3 | | | | | | | | | 3 | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|--------------------|---------------------------------|---------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------|----|-------|----|----|------------------------------|----|---------------|----|--|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| | 看護師長 | 57 | | | | | | | | | 18 | 39 | | | | |
| | 看護師 | 内 1 351 | | | | | | | | | 1 | 1 | | 内 1 349 | | |
| | 〔陸上自衛隊〕 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 看護師 | 78 | | | | | | | | | 9 | 26 | | 43 | | |
| | 〔海上自衛隊〕 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 看護師 | 136 | | | | | | | | 5 | 10 | 14 | | 107 | | |
| | 〔航空自衛隊〕 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 看護師 | 163 | | | | | | | | 3 | 11 | 21 | | 126 | 2 | |
| | 適用を受ける俸給表及び階級 | 予算定員(人) | 陸上自衛官 | | | 海上自衛官 | | | 航空自衛官 | | | 統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官 | | | | |
| | 自衛官俸給表 | 外 内 454 163 258,290 | 外 454 163,330 | 内 14 45,826 | 内 14 47,280 | 内 135 1,854 | 939,208,529 | | | | | | | | | |
| | 陸将 海将 空将 | 57 | 25 | 15 | 13 | 4 | | | | | | | | | | |
| | 陸将補 海将補 空将補 | 194 | 95 | 46 | 48 | 5 | | | | | | | | | | |
| | 1等陸佐 1等海佐 1等空佐 | 内 7 2,158 | 1,086 | 518 | 448 | 内 7 106 | | | | | | | | | | |
| | 2等陸佐 2等海佐 2等空佐 | 内 25 4,949 | 2,489 | 1,123 | 1,119 | 内 25 218 | | | | | | | | | | |
| | 3等陸佐 3等海佐 3等空佐 | 内 23 9,550 | 5,058 | 2,053 | 2,244 | 内 23 195 | | | | | | | | | | |
| | 1等陸尉 1等海尉 1等空尉 | 内 21 12,568 | 6,927 | 2,719 | 2,707 | 内 21 215 | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|-------------------|----------------------------|---------|-----|----|-----|---------------|-----|-----|----------------|---------------|-----|------------------------|------------|----|--|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| | 長 官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 次 長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技 術 審 議 官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 部 長 | 4 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 防 衛 施 設 局 長 | 8 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 外 内 1 18 3,042 | 48 | 38 | 76 | 276 | 内 2 396 | 498 | 359 | 内 13 450 | 599 | 242 | 外 内 1 3 60 | 12,401,087 | | |
| | 課 長 | 25 | 23 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 課 長 補 佐 | 内 1 74 | | | 8 | 52 | 内 1 14 | | | | | | | | | |
| | 係 長 | 内 2 143 | | | | | | 59 | 38 | 内 2 46 | | | | | | |
| | 専 門 職 | 内 1 98 | | 13 | 11 | 53 | 内 1 21 | | | | | | | | | |
| | 防 衛 施 設 局 次 長 | 6 | 6 | | | | | | | | | | | | | |
| | 同 部 長 | 30 | 17 | 12 | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 同 労 務 管 理 官 | 2 | | | 2 | | | | | | | | | | | |
| | 同 調 整 官 | 20 | | 8 | 12 | | | | | | | | | | | |
| | 同 課 長、室 長 | 121 | | | 27 | 94 | | | | | | | | | | |
| | 同 課 長 補 佐 | 298 | | | | | | 242 | 56 | | | | | | | |
| | 同 係 長 | 内 8 701 | | | | | | | 209 | 232 | 内 8 260 | | | | | |
| | 同 専 門 職 | 196 | | | | 39 | 57 | 89 | 11 | | | | | | | |
| | 支 局 長 | 3 | 2 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 支 局 次 長 | 2 | | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 同 課 長 | 20 | | | 1 | 19 | | | | | | | | | | |
| | 同 課 長 補 佐 | 26 | | | | | | 19 | 7 | | | | | | | |
| | 同 係 長 | 67 | | | | | | | 16 | 17 | 34 | | | | | |
| | 同 専 門 職 | 11 | | | | 1 | 3 | 7 | | | | | | | | |

306 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用又は準用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|-------------------|-------------|---------|-----|----|------------|------------|-----------|-----------|----|----|-----|----|---------|----|--------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| | 証券取引等監視委員会事務局専門職 | 内 44 134 | | | | 内 15 35 | 内 18 29 | 内 8 13 | 内 3 23 | 33 | | | | | | |
| | 一般職員 | 28 | | | | | | | | | 20 | | 6 | 2 | | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 9 | | | | | | 1 | 1 | 3 | 2 | | 2 | - | | 35,078 |

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員、「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員並びに「防衛庁の職員の給与等に関する法律」に基づく俸給表を適用する特定任期付職員及び任期付研究員が含まれる。

2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 14 年 度 総 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

| 区 分 | 平成14年度要求額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------|----------------|----------------|-------------|
| 07 総務省所管合計 | 18,550,298,164 | 18,393,392,703 | 156,905,461 |
| [主要経費別内訳] | | | |
| 10 (文教及び科学振興費) | | | |
| 13 科学技術振興費 | 31,880,849 | 29,598,144 | 2,282,705 |
| 25 (恩給関係費) | | | |
| 26 文官等恩給費 | 51,363,993 | 56,228,511 | 4,864,518 |
| 27 旧軍人遺族等恩給費 | 1,143,897,029 | 1,217,960,194 | 74,063,165 |
| 28 恩給支給事務費 | 4,023,064 | 4,036,808 | 13,744 |
| 計 | 1,199,284,086 | 1,278,225,513 | 78,941,427 |
| 31 地方交付税交付金 | 16,107,987,000 | 15,803,785,842 | 304,201,158 |
| 32 地方特例交付金 | 903,588,000 | 901,818,000 | 1,770,000 |
| 40 (公共事業関係費) | | | |
| 45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費 | 5,850,000 | 9,550,000 | 3,700,000 |
| 95 その他の事項経費 | 301,708,229 | 370,415,204 | 68,706,975 |

総
務

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|------|----------|---|--------------------|-------------------|----------------|---|
| 総務本省 | 001 総務本省 | 95 総務本省一般行政に必要な経費 | 48,145,355 | 44,803,665 | 3,341,690 | 「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理 |
| | | 95 審議会等に必要な経費 | 167,458 | 114,669 | 52,789 | 電波監理審議会ほか各種審議会等の運営 |
| | | 95 国際会議等に必要な経費 | 960,022 | 773,322 | 186,700 | 1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金 |
| | | 95 総務行政情報化推進等に必要な経費 | 4,549,485 | 2,823,930 | 1,725,555 | 総務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用等 |
| | | 95 平和祈念事業特別基金の事業運営に必要な経費 | 1,228,287 | 1,129,619 | 98,668 | 平和祈念事業特別基金の行う事業の運営に要する経費の補助 |
| | | 95 平和条約国籍離脱者等である戦没者遺族等に対する弔慰金等の支給に必要な経費 | 2,320,019 | 3,555,283 | 1,235,264 | 「平和条約国籍離脱者等である戦没者遺族等に対する弔慰金等の支給に関する法律」に基づく 1 平和条約国籍離脱者等である戦没者遺族等に対して支給する弔慰金等 2 弔慰金等の請求等に関する事務の地方公共団体に対する委託等 |
| | | 95 行政情報の総合利用の推進に必要な経費 | 2,544,076 | 2,241,078 | 302,998 | 行政情報の総合利用を推進するための行政機関が共用する情報システムの整備及び管理等 |
| | | 95 政策評価の実施等に必要な経費 | 322,869 | 280,597 | 42,272 | 1 政策評価の総合性及び客観性を担保するための評価の実施 2 規制行政の改善合理化を推進するための調査等 |
| | | 95 市町村の合併の推進に必要な経費 | 2,791,608 | 1,928,987 | 862,621 | 自主的な市町村合併推進のための体制の整備 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|---------------------------------|-----------------------|------------------------|----------------|---|
| | | 95 地方行政情報化推進に必要な経費 | 4,603,663 | 7,263,250 | 2,659,587 | 地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための地方公共団体における情報化の推進 |
| | | 95 明るい選挙の推進に必要な経費 | 1,418,850 | 1,308,682 | 110,168 | 「公職選挙法」に基づき、明るい選挙を推進するための都道府県に交付する交付金等 |
| | | 95 在外選挙の管理に必要な経費 | 42,795 | 73,153 | 30,358 | 「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の調製等 |
| | | 95 情報通信の開発等に必要な経費 | 8,876,168 | 4,678,796 | 4,197,372 | 1 情報通信基盤の高度化のための開発調査等 2 情報通信人材研修支援事業に要する経費の民間団体に対する補助 |
| | | 13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費 | 1,500,000 | 0 | 1,500,000 | 競争的資金の活用による情報通信技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等 |
| | | 95 通信・放送機構補助に必要な経費 | 25,437,256 | 4,861,880 | 20,575,376 | 通信・放送機構が行う高度通信・放送技術に係る研究開発等に要する経費の補助 |
| | | 95 電気通信格差是正事業等に必要な経費 | 6,757,300 | 6,354,229 | 403,071 | 電気通信格差を是正するための地域インターネット導入促進施設、新世代地域ケーブルテレビ施設等の整備等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 |
| | | 95 国際協力等に必要な経費 | 1,307,854 | 1,203,659 | 104,195 | 1 放送番組交流促進事業の推進に要する経費の民間団体に対する一部補助 2 海外通信関係技術協力基盤の強化に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 電気通信分野における国際協力に関する基礎調査等 |
| | | 95 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費 | 13,410,516 | 13,398,658 | 11,858 | 統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託 |
| | | 95 自治大学校に必要な経費 | 297,981 | 122,298 | 175,683 | 地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営 |

総務

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|------------------------|---------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | | 95 情報通信研修所に 必要な経費 | 71,822 | 49,058 | 22,764 | 情報通信行政に係る事務を担当する職員の研修を行うための 情報通信研修所の運営 |
| | | 95 独立行政法人移行 準備に必要な経費 | 233,801 | 0 | 233,801 | 統計センターの独立行政法人移行のための準備 |
| | | 95 新千年紀記念行事 の推進に必要な経 費 | 0 | 3,670,618 | 3,670,618 | 前年度限りの経費 |
| | | 95 通信・放送機構出 資に必要な経費 | 0 | 25,603,622 | 25,603,622 | 前年度限りの経費 |
| 002 | 総務本省施 設費 | 95 総務本省施設整備 に必要な経費 | 245,898 | 271,637 | 25,739 | 総務本省庁舎等の施設整備 |
| 024 | 老朽化化学 兵器廃棄処 理事業費 | 95 老朽化化学兵器廃 棄処理事業に必要 な経費 | 2,299,625 | 0 | 2,299,625 | 化学兵器禁止条約に基づく老朽化化学兵器の廃棄処理事業等 |
| 003 | 恩 給 費 | 26 文官等に対する恩 給支給に必要な経 費 | 51,363,993 | 56,228,511 | 4,864,518 | 1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対す る互助年金等の支給 |
| | | 27 旧軍人遺族等に対 する恩給支給に必 要な経費 | 1,143,897,029 | 1,217,960,194 | 74,063,165 | 「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支 給 |
| 004 | 恩給支給事 務費 | 28 恩給支給事務に必 要な経費 | 4,023,064 | 4,036,808 | 13,744 | 1 「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支 給する事務等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる恩給支給事務取扱費 |
| 005 | 過疎地域振 興対策費 | 95 過疎地域振興対策 に必要な経費 | 959,765 | 1,090,375 | 130,610 | 過疎地域において市町村が施行する 1 過疎地域集落等整備事業 2 地域間交流施設整備事業 に要する経費の一部補助等 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-----------------------|----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | 011 政党助成費 | 95 政党助成に必要な経費 | 31,892,953 | 31,554,054 | 338,899 | 「政党助成法」に基づき、法人である政党に対し交付する政党交付金等 |
| | 012 地方交付税交付金 | 31 地方交付税交付金財源の繰入れに必要な経費 | 16,107,987,000 | 15,803,785,842 | 304,201,158 | 「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1 平成14年度の所得税及び酒税の収入見込額のそれぞれ100分の32、法人税の収入見込額の100分の35.8、消費税の収入見込額の100分の29.5並びにたばこ税の収入見込額の100分の25に相当する金額の合算額 12,731,787,000千円 2 平成9年度及び平成10年度の地方交付税に相当する金額を超えて繰り入れた額のうち、平成14年度における控除額 87,000,000千円 3 平成14年度加算額 3,463,200,000千円 |
| | 013 地方特例交付金 | 32 地方特例交付金財源の繰入れに必要な経費 | 903,588,000 | 901,818,000 | 1,770,000 | 「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく地方特例交付金の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ |
| | 015 地方公営企業助成費 | 95 公営地下高速鉄道事業助成に必要な経費 | 2,367,143 | 3,025,969 | 658,826 | 昭和47年度から昭和57年度までの間において発行された公営地下鉄事業債の支払利子に相当するものとして発行を認められた企業債について、利子の一部に係る地方公共団体に対する助成金 |
| | 016 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費 | 23,950,000 | 23,950,000 | 0 | 「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金 |
| | 017 施設等所在市町村調整交付金 | 95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費 | 6,200,000 | 6,200,000 | 0 | 特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金 |

総務

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-----|--------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | 025 | 独立行政法人通信総合研究所運営費 | 19,417,302 | 18,565,892 | 851,410 | 独立行政法人通信総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付 |
| | 026 | 独立行政法人通信総合研究所施設整備費 | 87,500 | 2,519,500 | 2,432,000 | 独立行政法人通信総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助 |
| | 018 | 電気通信監理費 | 604,666 | 454,984 | 149,682 | 「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 日本電信電話株式会社等の監督 2 電気通信事業の許可又は登録等 3 周波数の割当 4 無線局等の免許又は許可 5 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 6 無線局の検査等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等 |
| | | 95 国際放送に必要な経費 | 1,973,500 | 2,282,758 | 309,258 | 「放送法」に基づき総務大臣が日本放送協会に命令する国際放送の実施 |
| | 019 | 電気通信監理施設費 | 45,903 | 51,725 | 5,822 | 電気通信監理施設の整備 |
| | 020 | 電波利用料財源電波監視等実施費 | 37,147,929 | 39,482,463 | 2,334,534 | 「電波法」第103条の3の規定による平成14年度において見込まれる電波利用料収入等を財源として行う 1 電波の監視等の業務の実施 2 電波遮へい対策事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 「電波法」第71条の3第1項の規定により指定された社団法人電波産業会が行う業務に要する費用に充てるための同法人に対する交付金 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|------------------|--------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 13 電波利用料財源電波監視等の技術試験等の実施に必要な経費 | 9,649,988 | 7,296,392 | 2,353,596 | 「電波法」第103条の3の規定による平成14年度において見込まれる電波利用料収入等を財源として行う電波の監視等の技術試験等を実施するための独立行政法人通信総合研究所への委託 |
| | 021 国連アジア統計研修協力費 | 95 国連アジア統計研修の協力に必要な経費 | 418,867 | 383,628 | 35,239 | 国連アジア統計研修の実施に対する協力 |
| | 022 統計調査費 | 95 人口及び経済の経常統計調査に必要な経費 | 4,860,076 | 4,620,634 | 239,442 | 統計局所掌に係る統計調査の実施、製表及び結果の公表 1 労働力調査 2 消費経済調査 3 個人企業経済調査等 |
| | | 95 統計技術の研究及び統計情報の収集等に必要な経費 | 478,203 | 401,137 | 77,066 | 統計技術の研究及び統計情報の収集、蓄積整備、加工提供 |
| | | 95 住宅・土地統計調査に必要な経費 | 834,083 | 0 | 834,083 | 平成15年住宅・土地統計調査の単位区の設定及び試験調査等 |
| | | 95 就業構造基本調査に必要な経費 | 2,272,845 | 0 | 2,272,845 | 雇用政策、国民所得の推計、各種産業計画等の諸施策の基礎資料を得るための平成14年就業構造基本調査の実施 |
| | | 95 全国物価統計調査に必要な経費 | 467,670 | 0 | 467,670 | 価格の地域的分布を把握し、物価対策、地域経済開発計画等各種行政施策の基礎資料を得るための平成14年全国物価統計調査の実施 |
| | | 95 社会生活基本調査に必要な経費 | 31,007 | 571,236 | 540,229 | 平成13年社会生活基本調査の製表及び結果の公表 |
| | | 95 事業所統計調査に必要な経費 | 1,078,103 | 7,586,971 | 6,508,868 | 1 平成13年事業所・企業統計調査の製表及び結果の公表 2 事業所・企業統計調査の基本となる事業所名簿の整備 |
| | | 95 電子計算機運営等に必要な経費 | 1,382,778 | 1,398,579 | 15,801 | 統計局で実施する各種統計調査及び各省各庁からの受託製表を行うための電子計算機の運営等 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|------------------------|--|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 95 全国消費実態調査 に必要な経費 | 0 | 15,872 | 15,872 | 前年度限りの経費 |
| 023 | 国勢調査費 | 95 国勢調査に必要な 経費 | 1,610,897 | 2,091,732 | 480,835 | 平成12年国勢調査の製表及び結果の公表等 |
| 027 | 情報通信格 差是正事業 費 | 45 情報通信格差是正 事業に必要な経費 | 5,850,000 | 9,550,000 | 3,700,000 | 情報通信格差を是正するため、地方公共団体等が施行する地 域イントラネット基盤施設、移動通信基地局用鉄塔施設等の 整備に要する事業費の一部補助 |
| 009 | 参議院議員 通常選挙費 | 95 参議院議員通常選 挙に必要な経費 | 0 | 61,254,342 | 61,254,342 | 前年度限りの経費 |
| | | 95 参議院議員通常選 挙の開票速報に必 要な経費 | 0 | 626,633 | 626,633 | 前年度限りの経費 |
| 010 | 参議院議員 通常選挙啓 発推進費 | 95 参議院議員通常選 挙の啓発推進に必 要な経費 | 0 | 1,051,453 | 1,051,453 | 前年度限りの経費 |
| 014 | 地方債元利 助成費 | 95 新産業都市等建設 事業債調整分の利 子補給に必要な経 費 | 0 | 54,811 | 54,811 | 前年度限りの経費 |
| | | 総 務 本 省 計 | 18,493,972,972 | 18,336,421,185 | 157,551,787 | |

科 目 別 内 訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|--------------------|-------------------|----------------|
| 001 総 務 本 省 | 126,987,185 | 126,239,053 | 748,132 | 95016-2111-05 委 員 手 当 | 66,817 | 69,085 | 2,268 |
| 95016-2111-02 職 員 基 本 給 | 15,681,891 | 15,381,407 | 300,484 | 95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当 | 59,255 | 57,869 | 1,386 |
| 95016-2111-03 職 員 諸 手 当 | 8,203,436 | 8,006,188 | 197,248 | 95016-2111-05 休 職 者 給 与 | 75,119 | 72,520 | 2,599 |
| 95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当 | 1,568,647 | 1,474,907 | 93,740 | 95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与 | 117,178 | 101,175 | 16,003 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|---------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95016-2111-05 再任用短時間勤務職員給与 | 14,521 | 8,453 | 6,068 | 95016-2122-08 外国旅費 | 229,037 | 210,639 | 18,398 |
| 95016-2151-05 公務災害補償費 | 125,205 | 124,569 | 636 | 95016-2122-08 政府開発援助外国旅費 | 914 | 854 | 60 |
| 95016-2111-05 退職手当 | 8,177,465 | 5,553,509 | 2,623,956 | 95016-2122-08 外国留学旅費 | 59,772 | 62,168 | 2,396 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 15,800 | 14,495 | 1,305 | 95016-2122-08 委員等旅費 | 75,264 | 58,619 | 16,645 |
| 95016-2111-05 常勤職員給与 | 0 | 4,936 | 4,936 | 13063-2122-08 情報通信技術研究開発推進委員等旅費 | 10,797 | 0 | 10,797 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 371,140 | 404,672 | 33,532 | 95016-2122-08 外国人招へい旅費 | 6,691 | 9,108 | 2,417 |
| 13063-2129-06 情報通信技術研究開発推進謝金 | 38,625 | 0 | 38,625 | 95016-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費 | 3,083 | 2,791 | 292 |
| 95016-2129-06 政府開発援助諸謝金 | 1,153 | 2,661 | 1,508 | 95016-2122-08 聴聞参考人旅費 | 140 | 140 | 0 |
| 95016-2129-06 独立行政法人移行準備謝金 | 1,241 | 0 | 1,241 | 95016-2122-08 新千年紀記念行事職員旅費 | 0 | 1,122 | 1,122 |
| 95199-2609-06 平和条約国籍離脱者戦没者遺族弔慰金等給付金 | 2,184,000 | 3,436,000 | 1,252,000 | 95016-2122-08 新千年紀記念行事外国旅費 | 0 | 2,541 | 2,541 |
| 95016-2129-06 新千年紀記念行事謝金 | 0 | 424,889 | 424,889 | 95016-2122-08 新千年紀記念行事委員等旅費 | 0 | 14,304 | 14,304 |
| 95016-2959-07 褒賞品費 | 4,338 | 2,298 | 2,040 | 95016-2123-09 庁費 | 3,508,647 | 2,785,313 | 723,334 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 128,197 | 108,474 | 19,723 | 95016-2123-09 校費 | 251,347 | 75,886 | 175,461 |
| 95016-2122-08 政府開発援助職員旅費 | 384 | 308 | 76 | 95016-2123-09 国会図書館支部庁費 | 5,016 | 5,016 | 0 |
| 95016-2122-08 行政評価旅費 | 26,034 | 23,487 | 2,547 | 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 10,656,518 | 12,141,865 | 1,485,347 |
| 95016-2122-08 市町村合併推進業務旅費 | 7,243 | 6,055 | 1,188 | 95016-2123-09 政策評価等業務庁費 | 244,202 | 207,277 | 36,925 |
| 13063-2122-08 情報通信技術研究開発推進業務旅費 | 1,043 | 0 | 1,043 | 95016-2123-09 市町村合併推進業務庁費 | 67,109 | 59,508 | 7,601 |
| 95016-2122-08 研修旅費 | 14,786 | 13,179 | 1,607 | 13063-2123-09 情報通信技術研究開発推進業務庁費 | 99,535 | 0 | 99,535 |
| 95016-2122-08 赴任旅費 | 120,897 | 126,701 | 5,804 | 95016-2123-09 政府開発援助庁費 | 7,513 | 8,187 | 674 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|----------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 95016-2123-09 | 独立行政法人移行準備庁費 | 232,560 | 0 | 232,560 | 95016-2125-14 | 統計調査事務地方公共団体委託費 | 13,410,516 | 13,398,658 | 11,858 |
| 95063-2123-09 | 電気通信技術研究開発調査費 | 8,274,407 | 3,411,594 | 4,862,813 | 95016-2125-14 | 人事管理問題等調査委託費 | 0 | 6,007 | 6,007 |
| 95063-2123-09 | 政府開発援助電気通信技術研究開発調査費 | 72,051 | 167,047 | 94,996 | 95063-2125-14 | 情報通信技術研究開発委託費 | 0 | 999,981 | 999,981 |
| 95016-2123-09 | 啓発広報費 | 207,597 | 176,457 | 31,140 | 95016-2715-16 | 平和祈念事業特別基金補助金 | 1,228,287 | 1,129,619 | 98,668 |
| 95016-2123-09 | 通信専用料 | 170,962 | 118,088 | 52,874 | 95016-2605-16 | 旧日本赤十字社救護看護婦等処遇費補助金 | 286,602 | 296,625 | 10,023 |
| 95016-2123-09 | 電子計算機等借料 | 975,962 | 928,725 | 47,237 | 95016-2305-16 | 勤労者財産形成融資事務費補助金 | 2,008 | 4,680 | 2,672 |
| 95016-2123-09 | 土地建物借料 | 66,598 | 49,356 | 17,242 | 95029-2865-16 | 市町村合併推進体制整備費補助金 | 2,495,000 | 1,674,500 | 820,500 |
| 95016-2123-09 | 招へい外国人滞在費 | 7,648 | 7,112 | 536 | 95016-2825-16 | 地方選挙電磁的記録式投票補助金 | 388,217 | 0 | 388,217 |
| 95016-2123-09 | 政府開発援助招へい外国人滞在費 | 21,056 | 21,056 | 0 | 95063-2405-16 | 通信・放送機構補助金 | 3,626,981 | 4,861,880 | 1,234,899 |
| 95016-2123-09 | 各所修繕 | 73,509 | 77,043 | 3,534 | 95063-2405-16 | 通信・放送機構研究開発等事業費補助金 | 21,810,275 | 0 | 21,810,275 |
| 95199-2133-09 | 自動車重量税 | 2,017 | 1,476 | 541 | 95063-2405-16 | 情報通信人材研修事業費補助金 | 700,000 | 50,000 | 650,000 |
| 95016-2123-09 | 新千年紀記念行事庁費 | 0 | 2,656,562 | 2,656,562 | 95063-1825-16 | 電気通信格差是正事業費補助金 | 2,657,300 | 5,584,300 | 2,927,000 |
| 95016-2125-14 | 引揚者特別交付金等支給事務地方公共団体委託費 | 76,586 | 70,460 | 6,126 | 95063-2825-16 | 情報通信システム整備促進費補助金 | 500,000 | 49,983 | 450,017 |
| 95016-2125-14 | 一般戦災死没者慰霊事業委託費 | 42,017 | 35,472 | 6,545 | 95063-2825-16 | 地域公共ネットワーク基盤整備事業費補助金 | 2,600,000 | 0 | 2,600,000 |
| 95016-2125-14 | 体育センター運営委託費 | 85,571 | 84,997 | 574 | 95063-2825-16 | 地域情報交流基盤整備モデル事業費補助金 | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 |
| 95013-2125-14 | 明るい選挙推進委託費 | 1,100,109 | 1,016,306 | 83,803 | | | | | |
| 95013-2125-14 | 在外選挙人名簿登録事務委託費 | 28,979 | 54,159 | 25,180 | | | | | |
| 13063-2125-14 | 情報通信技術研究開発推進委託費 | 1,350,000 | 0 | 1,350,000 | | | | | |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|-------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|-----------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 95063-2405-16 | 政府開発援助通信・放送国際協力振興事業費補助金 | 135,758 | 133,064 | 2,694 | 95063-2725-16 | 経済協力開発機構拠出金 | 16,025 | 15,411 | 614 |
| 95016-2815-16 | 新千年紀記念行事補助金 | 0 | 571,200 | 571,200 | 95016-2129-17 | 交際費 | 2,767 | 2,351 | 416 |
| 95063-2405-16 | 情報通信新事業創出支援事業費補助金 | 0 | 100,000 | 100,000 | 95016-2959-18 | 賠償償還及払戻金 | 340 | 340 | 0 |
| 95063-2825-16 | 先進の情報通信システム整備推進費補助金 | 0 | 215,946 | 215,946 | 95063-1959-24 | 通信・放送機構出資金 | 0 | 25,603,622 | 25,603,622 |
| 95063-1825-16 | 先進の情報通信施設整備費補助金 | 0 | 504,000 | 504,000 | 002 | 総務本省施設費 | 245,898 | 271,637 | 25,739 |
| 95016-2115-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 8,950,846 | 9,110,495 | 159,649 | 95016-1202-08 | 施設施工旅費 | 1,412 | 1,331 | 81 |
| 95016-2115-16 | 基礎年金国家公務員共済組合負担金 | 808,578 | 766,882 | 41,696 | 95016-1203-09 | 施設施工庁費 | 22,087 | 8,231 | 13,856 |
| 95029-2135-16 | 国有資産所在市町村交付金 | 29,616 | 11,926 | 17,690 | 95016-1204-15 | 施設整備費 | 222,399 | 262,075 | 39,676 |
| 95199-2815-16 | 不発弾等処理交付金 | 31,534 | 42,290 | 10,756 | 024 | 老朽化化学兵器廃棄処理事業費 | 2,299,625 | 0 | 2,299,625 |
| 95013-2815-16 | 明るい選挙推進費交付金 | 294,513 | 278,151 | 16,362 | 95199-2122-08 | 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費 | 1,959 | 0 | 1,959 |
| 95016-2725-16 | 国際行政学会等分担金 | 7,757 | 7,240 | 517 | 95199-2123-09 | 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費 | 2,297,666 | 0 | 2,297,666 |
| 95063-2725-16 | 政府開発援助国際電気通信連合等分担金 | 156,564 | 138,539 | 18,025 | 003 | 恩給費 | 1,195,261,022 | 1,274,188,705 | 78,927,683 |
| 95063-2725-16 | 国際電気通信連合分担金 | 553,534 | 498,960 | 54,574 | 26091-2609-21 | 国会議員互助年金 | 2,885,490 | 3,133,368 | 247,878 |
| 95016-2725-16 | 国際自治体連合等分担金 | 724 | 616 | 108 | 26091-2609-21 | 文官等恩給費 | 48,478,503 | 53,095,143 | 4,616,640 |
| 95063-2725-16 | 政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体拠出金 | 170,800 | 149,800 | 21,000 | 27092-2609-21 | 旧軍人遺族等恩給費 | 1,143,897,029 | 1,217,960,194 | 74,063,165 |
| 95063-2725-16 | 国際電気通信連合拠出金 | 105,014 | 92,902 | 12,112 | 004 | 恩給支給事務費 | 4,023,064 | 4,036,808 | 13,744 |
| | | | | | 28099-2111-02 | 職員基本給 | 1,441,817 | 1,416,129 | 25,688 |
| | | | | | 28099-2111-03 | 職員諸手当 | 740,853 | 729,516 | 11,337 |
| | | | | | 28099-2111-04 | 超過勤務手当 | 95,790 | 94,569 | 1,221 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------------|--------------------|---------------------|----------------|-------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 28099-2111-05 委員手当 | 3,699 | 3,699 | 0 | 95016-2123-09 地方振興対策調査費 | 122,922 | 104,193 | 18,729 |
| 28099-2111-05 非常勤職員手当 | 23,321 | 29,678 | 6,357 | 95016-2125-14 地方振興対策調査委託費 | 4,843 | 4,740 | 103 |
| 28089-2111-05 児童手当 | 550 | 580 | 30 | 95016-2825-16 過疎地域集落等整備事業費補助金 | 292,839 | 325,377 | 32,538 |
| 28099-2129-06 諸謝金 | 3,170 | 2,694 | 476 | 95016-1825-16 地域間交流施設整備事業費補助金 | 514,790 | 0 | 514,790 |
| 28099-2122-08 職員旅費 | 9,170 | 7,336 | 1,834 | 95016-1825-16 地域情報交流拠点施設整備モデル事業費補助金 | 0 | 214,572 | 214,572 |
| 28099-2122-08 恩給受給権調査旅費 | 4,835 | 3,868 | 967 | 95016-1825-16 過疎地域交流施設整備事業費補助金 | 0 | 420,972 | 420,972 |
| 28099-2122-08 赴任旅費 | 535 | 535 | 0 | 011 政党助成費 | 31,892,953 | 31,554,054 | 338,899 |
| 28099-2122-08 外国旅費 | 2,133 | 2,026 | 107 | 95199-2125-14 政党助成事務委託費 | 161,492 | 161,492 | 0 |
| 28099-2122-08 委員等旅費 | 153 | 122 | 31 | 95199-2715-16 政党交付金 | 31,731,461 | 31,392,562 | 338,899 |
| 28099-2123-09 庁費 | 170,490 | 156,094 | 14,396 | 012 地方交付税交付金 | | | |
| 28099-2123-09 恩給受給権調査業務庁費 | 152,336 | 148,508 | 3,828 | 31021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入 | 16,107,987,000 | 15,803,785,842 | 304,201,158 |
| 28099-2123-09 恩給支給業務庁費 | 401,319 | 352,851 | 48,468 | 013 地方特例交付金 | | | |
| 28099-2123-09 通信専用料 | 407,819 | 470,606 | 62,787 | 32021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入 | 903,588,000 | 901,818,000 | 1,770,000 |
| 28199-2133-09 自動車重量税 | 0 | 203 | 203 | 015 地方公営企業助成費 | | | |
| 28099-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入 | 565,074 | 617,794 | 52,720 | 95029-2865-16 公営地下高速鉄道事業助成金 | 2,367,143 | 3,025,969 | 658,826 |
| 005 過疎地域振興対策費 | 959,765 | 1,090,375 | 130,610 | 016 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | | | |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 851 | 727 | 124 | 95030-2305-16 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 23,950,000 | 23,950,000 | 0 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 4,204 | 3,363 | 841 | | | | |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 1,800 | 1,427 | 373 | | | | |
| 95016-2123-09 庁費 | 17,516 | 15,004 | 2,512 | | | | |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-------------------------------------|--------------------|---------------------|-------------------|-------------------------|--------------------|---------------------|-------------------|
| 017 施設等所在市町村調整交付金 | | | | 020 電波利用料財源電波監視等実施費 | 46,797,917 | 46,778,855 | 19,062 |
| 95030-2305-16 施設等所在市町村調整交付金 | 6,200,000 | 6,200,000 | 0 | 95063-2111-02 職員基本給 | 124,329 | 118,696 | 5,633 |
| 025 独立行政法人通信総合研究所運営費 | | | | 95063-2111-03 職員諸手当 | 65,543 | 59,541 | 6,002 |
| 13016-2405-16 独立行政法人通信総合研究所運営費交付金 | 19,417,302 | 18,565,892 | 851,410 | 95063-2111-04 超過勤務手当 | 21,051 | 18,410 | 2,641 |
| 026 独立行政法人通信総合研究所施設整備費 | | | | 95063-2151-05 公務災害補償費 | 623 | 715 | 92 |
| 13016-1925-16 独立行政法人通信総合研究所施設整備費補助金 | 87,500 | 2,519,500 | 2,432,000 | 95063-2111-05 退職手当 | 1,635 | 7,551 | 5,916 |
| 018 電気通信監理費 | 2,578,166 | 2,737,742 | 159,576 | 95089-2111-05 児童手当 | 535 | 410 | 125 |
| 95063-2129-06 諸謝金 | 6,194 | 7,129 | 935 | 95063-2129-06 諸謝金 | 4,551 | 3,933 | 618 |
| 95063-2122-08 職員旅費 | 20,764 | 19,570 | 1,194 | 95063-2122-08 電波監視等業務旅費 | 8,058 | 5,318 | 2,740 |
| 95063-2122-08 無線局検査旅費 | 32,766 | 32,766 | 0 | 95063-2122-08 研修旅費 | 3,818 | 4,145 | 327 |
| 95063-2123-09 庁費 | 49,868 | 46,011 | 3,857 | 95063-2122-08 赴任旅費 | 5,882 | 5,882 | 0 |
| 95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費 | 152,803 | 141,181 | 11,622 | 95063-2122-08 外国旅費 | 24,628 | 17,278 | 7,350 |
| 95063-2123-09 無線局検査費 | 332,141 | 154,820 | 177,321 | 95063-2122-08 委員等旅費 | 383 | 0 | 383 |
| 95063-2123-09 電子計算機等借料 | 10,130 | 53,507 | 43,377 | 95063-2202-08 施設施工旅費 | 772 | 1,479 | 707 |
| 95063-2405-16 日本放送協会交付金 | 1,973,500 | 2,282,758 | 309,258 | 95063-2123-09 庁費 | 4,950 | 1,805 | 3,145 |
| 019 電気通信監理施設費 | 45,903 | 51,725 | 5,822 | 95063-2123-09 電波監視等業務庁費 | 12,703,693 | 16,531,365 | 3,827,672 |
| 95063-1202-08 施設施工旅費 | 199 | 178 | 21 | 95063-2203-09 施設施工庁費 | 772 | 1,479 | 707 |
| 95063-1203-09 施設施工庁費 | 199 | 189 | 10 | 95063-2123-09 通信専用料 | 230,071 | 153,395 | 76,676 |
| 95063-1204-15 施設整備費 | 45,505 | 51,358 | 5,853 | 95063-2123-09 電子計算機等借料 | 5,398,997 | 3,941,718 | 1,457,279 |
| | | | | 95063-2123-09 土地建物借料 | 200,084 | 73,570 | 126,514 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|------------------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|-------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 13063-2125-14 | 電波監視等技術 試験等委託費 | 9,649,988 | 7,296,392 | 2,353,596 | 022 | 統計調査費 | 11,404,765 | 14,594,429 | 3,189,664 |
| 95063-2204-15 | 施設整備費 | 2,840,680 | 3,456,808 | 616,128 | 95016-2129-06 | 諸謝金 | 31,734 | 30,139 | 1,595 |
| 95063-2925-16 | 電波遮へい対策 事業費補助金 | 2,558,187 | 2,052,835 | 505,352 | 95016-2122-08 | 職員旅費 | 41,260 | 40,937 | 323 |
| 95063-2115-16 | 国家公務員共済 組合負担金 | 536,891 | 492,294 | 44,597 | 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 33,717 | 28,003 | 5,714 |
| 95063-2925-16 | 特定周波数変更 対策交付金 | 12,238,546 | 12,334,546 | 96,000 | 95016-2123-09 | 統計調査費 | 2,520,767 | 2,181,694 | 339,073 |
| 95063-2126-22 | 郵政事業特別会 計へ繰入 | 173,250 | 199,290 | 26,040 | 95016-2123-09 | 産業連関表作成 費 | 122,948 | 75,986 | 46,962 |
| 021 | 国連アジア統計研修 協力費 | 418,867 | 383,628 | 35,239 | 95016-2123-09 | 電子計算機等借 料 | 598,512 | 603,319 | 4,807 |
| 95199-2111-02 | 政府開発援助職 員基本給 | 42,660 | 40,179 | 2,481 | 95016-2125-14 | 統計調査地方公 共団体委託費 | 7,975,793 | 11,554,477 | 3,578,684 |
| 95199-2111-03 | 政府開発援助職 員諸手当 | 22,906 | 21,865 | 1,041 | 95016-2125-14 | 統計調査業務地 方公共団体委託 費 | 80,034 | 79,874 | 160 |
| 95199-2111-04 | 政府開発援助超 過勤務手当 | 1,486 | 1,523 | 37 | 023 | 国勢調査費 | 1,610,897 | 2,091,732 | 480,835 |
| 95199-2129-06 | 政府開発援助諸 謝金 | 3,991 | 4,107 | 116 | 95016-2129-06 | 諸謝金 | 787 | 787 | 0 |
| 95199-2122-08 | 政府開発援助職 員旅費 | 780 | 624 | 156 | 95016-2122-08 | 国勢調査旅費 | 3,095 | 12,087 | 8,992 |
| 95199-2122-08 | 政府開発援助委 員等旅費 | 156 | 125 | 31 | 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 341 | 273 | 68 |
| 95199-2123-09 | 政府開発援助庁 費 | 49,625 | 44,897 | 4,728 | 95016-2123-09 | 国勢調査費 | 1,193,024 | 1,674,188 | 481,164 |
| 95199-2123-09 | 政府開発援助電 子計算機等借料 | 13,531 | 13,531 | 0 | 95016-2123-09 | 電子計算機等借 料 | 404,397 | 404,397 | 0 |
| 95199-2123-09 | 政府開発援助建 物借料 | 67,418 | 67,418 | 0 | 95016-2125-14 | 国勢調査地方公 共団体委託費 | 9,253 | 0 | 9,253 |
| 95199-2133-09 | 政府開発援助自 動車重量税 | 57 | 0 | 57 | 027 | 情報通信格差是正事 業費 | | | |
| 95199-2125-14 | 政府開発援助統 計調査事務地方 公共団体委託費 | 2,427 | 2,076 | 351 | 45063-1825-00 | 情報通信格差是 正事業費補助 | 5,850,000 | 9,550,000 | 3,700,000 |
| 95199-2725-16 | 政府開発援助国 連アジア統計研 修援助計画分担 金 | 213,830 | 187,283 | 26,547 | 009 | 参議院議員通常選挙 費 | 0 | 61,880,975 | 61,880,975 |
| | | | | | 95013-2111-04 | 超過勤務手当 | 0 | 13,487 | 13,487 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|---------------------|----------------|-----------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95013-2111-05 委員手当 | 0 | 615 | 615 | 95013-2123-09 候補者用選挙事務所立札及看板類作成費 | 0 | 13,463 | 13,463 |
| 95013-2129-06 諸謝金 | 0 | 199 | 199 | 95013-2123-09 候補者用自動車等立札及看板類作成費 | 0 | 33,851 | 33,851 |
| 95013-2959-07 報償費 | 0 | 268 | 268 | 95013-2123-09 候補者用ポスター作成費 | 0 | 246,348 | 246,348 |
| 95013-2122-08 職員旅費 | 0 | 1,061 | 1,061 | 95013-2125-14 参議院議員通常選挙執行委託費 | 0 | 55,756,425 | 55,756,425 |
| 95013-2122-08 委員等旅費 | 0 | 1,050 | 1,050 | 010 参議院議員通常選挙啓発推進費 | 0 | 1,051,453 | 1,051,453 |
| 95013-2123-09 庁費 | 0 | 181,621 | 181,621 | 95013-2959-07 報償費 | 0 | 598 | 598 |
| 95013-2123-09 情報処理業務庁費 | 0 | 485,442 | 485,442 | 95013-2122-08 職員旅費 | 0 | 891 | 891 |
| 95013-2123-09 候補者用無料乗車券購入費 | 0 | 637,059 | 637,059 | 95013-2123-09 啓発広報費 | 0 | 351,874 | 351,874 |
| 95013-2123-09 候補者用無料葉書購入費 | 0 | 1,971,730 | 1,971,730 | 95013-2125-14 参議院議員通常選挙啓発推進委託費 | 0 | 698,090 | 698,090 |
| 95013-2123-09 新聞広告費 | 0 | 2,141,955 | 2,141,955 | 014 地方債元利助成費 | | | |
| 95013-2123-09 候補者用自動車使用費 | 0 | 107,476 | 107,476 | 95022-2865-16 新産業都市等建設事業債調整分利子補給金 | 0 | 54,811 | 54,811 |
| 95013-2123-09 候補者用通常葉書作成費 | 0 | 83,664 | 83,664 | 計 | 18,493,972,972 | 18,336,421,185 | 157,551,787 |
| 95013-2123-09 候補者用ビラ作成費 | 0 | 205,261 | 205,261 | | | | |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 | |
|-------------------------|--------------------|------------------------|--------------------|--------------------------------|--------------------|--|----------------|
| 日本学術会 議 | 041 日本学術会 議 | 95 日本学術会議の運 営に必要な経費 | 1,355,878 | 1,287,973 | 67,905 | 「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務 の推進 3 出版物の編さん刊行 4 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理 | |
| 科 目 別 内 訳 | | | | | | | |
| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
| 041 日本学術会議 | 1,355,878 | 1,287,973 | 67,905 | 95072-2122-08 外国人招へい旅 費 | 22,638 | 20,918 | 1,720 |
| 95072-2111-02 職員基本給 | 310,899 | 300,167 | 10,732 | 95072-2123-09 庁 費 | 128,440 | 118,250 | 10,190 |
| 95072-2111-03 職員諸手当 | 168,362 | 162,824 | 5,538 | 95072-2123-09 学 術 文 献 費 | 3,188 | 2,755 | 433 |
| 95072-2111-04 超過勤務手当 | 34,919 | 32,443 | 2,476 | 95072-2123-09 国会図書館支部 庁費 | 1,781 | 1,781 | 0 |
| 95072-2111-05 委員手当 | 50,197 | 62,150 | 11,953 | 95072-2123-09 情報処理業務庁 費 | 34,732 | 6,901 | 27,831 |
| 95072-2111-05 会 員 手 当 | 72,239 | 73,578 | 1,339 | 95072-2123-09 国際学術会議開 催庁費 | 127,606 | 116,590 | 11,016 |
| 95072-2111-05 非常勤職員手当 | 7,615 | 7,615 | 0 | 95072-2123-09 通 信 専 用 料 | 3,446 | 3,446 | 0 |
| 95089-2111-05 児 童 手 当 | 710 | 350 | 360 | 95072-2123-09 招へい外国人滞 在費 | 2,956 | 2,956 | 0 |
| 95072-2129-06 諸 謝 金 | 31,380 | 30,667 | 713 | 95072-2123-09 各 所 修 繕 | 6,198 | 6,206 | 8 |
| 95072-2122-08 職 員 旅 費 | 11,002 | 9,469 | 1,533 | 95199-2133-09 自 動 車 重 量 税 | 0 | 133 | 133 |
| 95072-2122-08 外 国 旅 費 | 56,009 | 53,461 | 2,548 | 95072-2725-16 国際学術連合会 議等分担金 | 93,610 | 80,946 | 12,664 |
| 95072-2122-08 委 員 等 旅 費 | 187,922 | 194,342 | 6,420 | 95072-2129-17 交 際 費 | 29 | 25 | 4 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|---------|-------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| 管区行政評価局 | 051 管区行政評価局 | 95 管区行政評価局一般行政に必要な経費 | 8,436,585 | 8,325,780 | 110,805 | 「総務省設置法」に基づく管区行政評価局所掌の一般事務処理 |
| | | 95 政策評価の実施等に必要な経費 | 202,010 | 165,146 | 36,864 | 1 政策評価の総合性及び客観性を担保するための評価の実施 2 規制行政の改善合理化を推進するための調査等 |
| | | 95 行政情報化推進等に必要な経費 | 137,240 | 209,649 | 72,409 | 管区行政評価事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報化の推進等 |
| | | 95 地方環境行政の推進に必要な経費 | 0 | 4,219 | 4,219 | 前年度限りの経費 |
| | | 管区行政評価局計 | 8,775,835 | 8,704,794 | 71,041 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 051 管区行政評価局 | 8,775,835 | 8,704,794 | 71,041 | 95016-2122-08 委員等旅費 | 10,402 | 11,895 | 1,493 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 4,601,866 | 4,580,987 | 20,879 | 95016-2123-09 庁 費 | 613,957 | 566,110 | 47,847 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 2,533,525 | 2,509,131 | 24,394 | 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 67,174 | 144,649 | 77,475 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 123,671 | 125,539 | 1,868 | 95016-2123-09 政策評価等業務庁費 | 70,118 | 53,753 | 16,365 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 9,740 | 8,370 | 1,370 | 95016-2123-09 通信専用料 | 32,841 | 32,841 | 0 |
| 95016-2129-06 諸 謝 金 | 93,271 | 78,079 | 15,192 | 95016-2123-09 各所修繕 | 28,648 | 38,266 | 9,618 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 57,405 | 48,573 | 8,832 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 1,368 | 1,481 | 113 |
| 95016-2122-08 行政評価旅費 | 200,663 | 179,533 | 21,130 | 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 2,428 | 2,136 | 292 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|-------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|-----------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 95016-2129-17 | 交 際 費 | 1,737 | 1,476 | 261 | 95016-2129-18 | 行政相談委員実 費弁償金 | 327,021 | 321,975 | 5,046 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|--------|---------------------|--------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| 総合通信局 | 061 総合通信局 | 95 総合通信局一般行政に必要な経費 | 9,508,160 | 9,331,692 | 176,468 | 「総務省設置法」に基づく総合通信局所掌の一般事務処理 「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 電気通信事業の許可又は登録等 2 周波数の割当 3 無線局等の免許又は許可 4 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 5 無線局の検査等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等 |
| | | 95 電気通信監理に必要な経費 | 556,885 | 459,551 | 97,334 | |
| | 062 電波利用料財源電波監視等実施費 | 95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 | 5,857,719 | 5,637,158 | 220,561 | 「電波法」第103条の3の規定による平成14年度において見込まれる電波利用料収入等を財源として行う電波の監視等の業務の実施 |
| 総合通信局計 | | | 15,922,764 | 15,428,401 | 494,363 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|-----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 061 総合通信局 | 10,065,045 | 9,791,243 | 273,802 | 95063-2122-08 無線局検査旅費 | 204,524 | 204,525 | 1 |
| 95063-2111-02 職員基本給 | 5,701,811 | 5,661,570 | 40,241 | 95063-2123-09 庁 費 | 372,541 | 298,419 | 74,122 |
| 95063-2111-03 職員諸手当 | 2,962,468 | 2,934,002 | 28,466 | 95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費 | 95,712 | 16,687 | 79,025 |
| 95063-2111-04 超過勤務手当 | 294,291 | 294,380 | 89 | 95063-2123-09 無線局検査費 | 191,898 | 163,405 | 28,493 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 28,705 | 19,070 | 9,635 | 95063-2123-09 通信専用料 | 40,201 | 40,561 | 360 |
| 95063-2129-06 諸謝金 | 6,666 | 5,615 | 1,051 | 95063-2123-09 土地建物借料 | 70,276 | 66,918 | 3,358 |
| 95063-2122-08 職員旅費 | 62,488 | 51,702 | 10,786 | 95063-2123-09 各所修繕 | 22,612 | 22,642 | 30 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|---------------------|----------------|-------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 1,142 | 897 | 245 | 95063-2122-08 電波監視等業務旅費 | 134,464 | 134,275 | 189 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 8,826 | 10,099 | 1,273 | 95063-2123-09 庁 費 | 67,105 | 68,519 | 1,414 |
| 95063-2129-17 交 際 費 | 884 | 751 | 133 | 95063-2123-09 電波監視等業務庁費 | 2,858,946 | 2,743,832 | 115,114 |
| 062 電波利用料財源電波監視等実施費 | 5,857,719 | 5,637,158 | 220,561 | 95063-2123-09 通信専用料 | 261,218 | 253,037 | 8,181 |
| 95063-2111-02 職員基本給 | 1,407,950 | 1,391,236 | 16,714 | 95063-2123-09 土地建物借料 | 266,624 | 208,735 | 57,889 |
| 95063-2111-03 職員諸手当 | 735,422 | 717,403 | 18,019 | 95063-2123-09 各所修繕 | 6,230 | 6,165 | 65 |
| 95063-2111-04 超過勤務手当 | 85,516 | 84,812 | 704 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 1,491 | 1,885 | 394 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 10,050 | 4,945 | 5,105 | 95063-2959-18 賠償償還及払戻金 | 19,600 | 19,600 | 0 |
| 95063-2129-06 諸 謝 金 | 1,599 | 1,462 | 137 | 計 | 15,922,764 | 15,428,401 | 494,363 |
| 95063-2122-08 職員旅費 | 1,504 | 1,252 | 252 | | | | |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|---------|-------------|------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| 公正取引委員会 | 071 公正取引委員会 | 95 公正取引委員会に必要な経費 | 6,157,915 | 5,915,943 | 241,972 | 「私的独占禁止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等に基づく 1 各種事業の実態調査 2 経済法令等の調整 3 不公正な取引方法の規制 4 事件の審査、審判及び課徴金の徴収 5 下請代金支払遅延等の防止 6 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等 |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------|-----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 071 公正取引委員会 | 6,157,915 | 5,915,943 | 241,972 | 95016-2122-08 外国留学旅費 | 15,110 | 13,963 | 1,147 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 2,796,097 | 2,699,073 | 97,024 | 95016-2122-08 委員等旅費 | 8,747 | 6,672 | 2,075 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 1,527,305 | 1,474,452 | 52,853 | 95016-2122-08 参考人等旅費 | 19,235 | 18,817 | 418 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 358,037 | 324,572 | 33,465 | 95016-2123-09 庁 費 | 663,665 | 624,479 | 39,186 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 22,876 | 23,059 | 183 | 95016-2123-09 国会図書館支部 庁費 | 1,781 | 1,781 | 0 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 4,650 | 3,475 | 1,175 | 95016-2123-09 情報処理業務 庁費 | 193,579 | 238,749 | 45,170 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 121,973 | 117,559 | 4,414 | 95016-2123-09 経済実態等調査 費 | 17,979 | 14,420 | 3,559 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 65,231 | 58,532 | 6,699 | 95016-2123-09 通信専用料 | 20,796 | 20,796 | 0 |
| 95016-2122-08 審査活動旅費 | 125,297 | 115,668 | 9,629 | 95016-2123-09 電子計算機等借 料 | 26,666 | 17,791 | 8,875 |
| 95016-2122-08 赴任旅費 | 14,268 | 14,268 | 0 | 95016-2123-09 各所修繕 | 5,544 | 5,457 | 87 |
| 95016-2122-08 外国旅費 | 36,202 | 32,516 | 3,686 | 95016-2123-09 審査活動費 | 111,726 | 88,585 | 23,141 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------|--------------------|---------------------|----------------|---------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 356 | 583 | 227 | 95016-2129-17 交 際 費 | 795 | 676 | 119 |

| | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|
| | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 | |
|---------------------------|--------------------|-----------------------|--------------------|-------------------------------|--------------------|--|----------------|
| 公害等調整 委員会 | 081 公害等調整 委員会 | 95 公害等調整委員会 に必要な経費 | 644,621 | 630,827 | 13,794 | 「公害等調整委員会設置法」、「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業 その他の産業との調整等 3 その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理 | |
| 科 目 別 内 訳 | | | | | | | |
| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
| 081 公害等調整委員会 | 644,621 | 630,827 | 13,794 | 95016-2122-08 外 国 旅 費 | 2,209 | 1,950 | 259 |
| 95016-2111-02 職 員 基 本 給 | 304,840 | 301,231 | 3,609 | 95016-2122-08 委 員 等 旅 費 | 6,172 | 6,889 | 717 |
| 95016-2111-03 職 員 諸 手 当 | 167,523 | 162,685 | 4,838 | 95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費 | 466 | 466 | 0 |
| 95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当 | 25,112 | 23,176 | 1,936 | 95016-2123-09 庁 費 | 85,587 | 81,351 | 4,236 |
| 95016-2111-05 委 員 手 当 | 7,572 | 6,106 | 1,466 | 95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費 | 13,514 | 12,947 | 567 |
| 95089-2111-05 児 童 手 当 | 625 | 80 | 545 | 95016-2123-09 各 所 修 繕 | 3,842 | 2,225 | 1,617 |
| 95016-2129-06 諸 謝 金 | 19,893 | 24,325 | 4,432 | 95199-2133-09 自 動 車 重 量 税 | 95 | 76 | 19 |
| 95016-2122-08 職 員 旅 費 | 6,994 | 7,170 | 176 | 95016-2129-17 交 際 費 | 177 | 150 | 27 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------|--------------------|-------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| 消 防 庁 | 091 消 防 庁 | 95 消防庁一般行政に必要な経費 | 1,347,824 | 1,241,459 | 106,365 | 1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営 |
| | | 95 退職消防団員報償に必要な経費 | 352,070 | 336,012 | 16,058 | 多年勤続して退職する消防団員に対する報償 |
| | | 95 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゅつ金に必要な経費 | 70,000 | 70,000 | 0 | 消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は心身障害となった者で、特別の功労があったものに対する賞じゅつ金の支給 |
| | | 95 消防防災の推進調査等に必要な経費 | 2,203,247 | 1,978,163 | 225,084 | 消防防災を推進するための調査、情報収集、啓発等 |
| | | 95 消防大学校に必要な経費 | 142,585 | 125,177 | 17,408 | 消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営 |
| | | 95 教育訓練体制の整備に必要な経費 | 36,640 | 55,250 | 18,610 | 消防大学校の教育訓練体制の整備を図るための教育訓練設備の整備 |
| | | 95 緊急テロ対策の強化に必要な経費 | 0 | 1,724,004 | 1,724,004 | 前年度限りの経費 |
| | 092 消防防災施設等整備費 | 95 消防防災施設等整備に必要な経費 | 18,089,754 | 18,257,155 | 167,401 | 地方公共団体に対する消防防災施設等整備費の一部補助 |
| | 095 独立行政法人消防研究所運営費 | 13 独立行政法人消防研究所運営費交付金に必要な経費 | 1,226,059 | 1,216,360 | 9,699 | 独立行政法人消防研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付 |
| | 消 防 庁 計 | | | 23,468,179 | 25,003,580 | 1,535,401 |

科 目 別 内 訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------|--------------------|-------------------|----------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 091 消 防 庁 | 4,152,366 | 5,530,065 | 1,377,699 | 95014-2111-03 職員諸手当 | 333,418 | 311,781 | 21,637 |
| 95014-2111-02 職員基本給 | 589,732 | 559,504 | 30,228 | 95014-2111-04 超過勤務手当 | 68,540 | 62,657 | 5,883 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------|--------------------|---------------------|----------------|---------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95014-2111-05 委員手当 | 2,592 | 1,779 | 813 | 95014-2123-09 土地建物借料 | 4,342 | 3,416 | 926 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 1,140 | 580 | 560 | 95014-2123-09 招へい外国人滞在費 | 553 | 0 | 553 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 57,914 | 54,466 | 3,448 | 95014-2123-09 各所修繕 | 6,645 | 7,100 | 455 |
| 95014-2959-07 報償費 | 79,000 | 79,000 | 0 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 739 | 556 | 183 |
| 95014-2959-07 褒賞品費 | 14,665 | 12,933 | 1,732 | 95014-2125-14 消防防災推進委託費 | 86,709 | 84,720 | 1,989 |
| 95014-2959-07 退職消防団員褒賞品費 | 352,070 | 336,012 | 16,058 | 95014-2715-16 日本消防協会補助金 | 30,035 | 25,557 | 4,478 |
| 95014-2122-08 職員旅費 | 20,219 | 15,448 | 4,771 | 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 1,340 | 782 | 558 |
| 95014-2122-08 消防防災等業務旅費 | 14,906 | 13,413 | 1,493 | 95014-2129-17 交際費 | 589 | 501 | 88 |
| 95014-2122-08 外国旅費 | 6,457 | 6,123 | 334 | 092 消防防災施設等整備費 | 18,089,754 | 18,257,155 | 167,401 |
| 95014-2122-08 委員等旅費 | 67,737 | 64,893 | 2,844 | 95014-2825-16 消防防災設備整備費補助金 | 5,963,405 | 5,558,568 | 404,837 |
| 95014-2123-09 庁費 | 240,829 | 208,724 | 32,105 | 95014-2825-16 市町村消防設備整備費補助金 | 5,977,757 | 5,947,980 | 29,777 |
| 95014-2123-09 校費 | 202,140 | 201,090 | 1,050 | 95014-1825-16 消防防災施設整備費補助金 | 3,939,082 | 4,295,109 | 356,027 |
| 95014-2123-09 情報処理業務庁費 | 166,072 | 132,139 | 33,933 | 95014-1825-16 市町村消防施設整備費補助金 | 2,209,510 | 2,455,498 | 245,988 |
| 95014-2123-09 消防防災等業務庁費 | 1,671,121 | 3,237,081 | 1,565,960 | 095 独立行政法人消防研究所運営費 | | | |
| 95014-2123-09 消防防災通信維持費 | 114,996 | 91,711 | 23,285 | 13014-2405-16 独立行政法人消防研究所運営費交付金 | 1,226,059 | 1,216,360 | 9,699 |
| 95014-2123-09 通信専用料 | 17,866 | 18,099 | 233 | 計 | 23,468,179 | 25,003,580 | 1,535,401 |

丙号 繰越明許費要求書

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|----------------|---|---|
| <p>総 務 本 省</p> | <p>(項) 総 務 本 省のうち</p> <p>平和条約国籍離脱者戦没者遺族弔慰金等給付金</p> <p>電気通信技術研究開発調査費(インターネット基盤技術の高度化調査費に限る。)</p> <p>通信・放送機構研究開発等事業費補助金</p> <p>電気通信格差是正事業費補助金</p> <p>情報通信システム整備促進費補助金</p> | <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|-----|--|--|
| | <p>地域公共ネットワーク基盤整備事業費補助金</p> <p>地域情報交流基盤整備モデル事業費補助金</p> <p>総務本省施設費</p> <p>老朽化化学兵器廃棄処理事業費のうち</p> <p>老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費(廃棄処理庁費に限る。)</p> <p>恩給費</p> <p>過疎地域振興対策費のうち</p> <p>過疎地域集落等整備事業費補助金</p> <p>地域間交流施設整備事業費補助金</p> | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|-------|--|--|
| 消 防 庁 | <p>電波利用料財源電波監視等実施費のうち</p> <p>施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費</p> <p>電波遮へい対策事業費補助金 特定周波数変更対策交付金 情報通信格差是正事業費</p> <p>(項) 消防防災施設等整備費のうち</p> <p>消防防災設備整備費補助金(救助消防ヘリコプター整備費及び救助消防ヘリコプターテレビ電送システム整備費に限る。)</p> <p>市町村消防設備整備費補助金(消防緊急通信指令システム整備費に限る。)</p> <p>消防防災施設整備費補助金 市町村消防施設整備費補助金</p> | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

丁号 国庫債務負担行為要求書

| 組 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|------|-------|---------------|---------|----------------|-------------------------|----------------|--------------------|--|
| | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| 総務本省 | 外国人恩給 | 年額 12,058 | 平成14年度 | 平成14年度 以降 | (項) 恩 給 費 (目) 文官等恩給費 | 7,765 | 年額 12,058 以内 | 退職外国人教師7名に対し平成14年度以降年額11,670千円以内の年金を支給する契約及び退職した2名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成14年3月以降の年金につき年額388千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため |

344 総務省所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|---------------|------------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|---------|-----------|---------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| | 地方事務所総務管理官 | 3 | | | 3 | | | | | | | | | | | |
| | 同 審 査 統 括 官 | 2 | | | 2 | | | | | | | | | | | |
| | 支 所 長 | 2 | | | 2 | | | | | | | | | | | |
| | 支 所 課 長 | 5 | | | | 2 | 3 | | | | | | | | | |
| | 一 般 職 員 | 外 26 13 | | | | | | | | | | | | 5 | 外 26 8 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 11 | | | | | | | | 1 | 3 | 2 | 4 | | 1 | - |
| 公害等調整委員会 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公害等調整委員会 | | 43 | | | | | | | | | | | | | | 263,750 |
| 特 別 職 | | 4 | | | | | | | | | | | | | | 59,160 |
| | 公害等調整委員会委員長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 公害等調整委員会委員 | 3 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一 般 職 | | 39 | | | | | | | | | | | | | | 204,590 |
| | 指 定 職 俸 給 表 | 2 | | | | | | | | | | | | | | 21,720 |
| | 事 務 局 長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 事 務 局 次 長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 35 | 5 | 3 | 4 | 5 | 2 | 6 | 2 | 4 | 3 | | | 1 | - | 174,681 |
| | 課 長 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| | 課 長 補 佐 | 10 | | | 3 | 5 | 2 | | | | | | | | | |
| | 係 長 | 10 | | | | | | 6 | 2 | 2 | | | | | | |
| | 主 任 | 2 | | | | | | | | 2 | | | | | | |
| | 審 査 官 | 6 | 4 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| | 調 査 官 | 2 | | 1 | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 一 般 職 員 | 4 | | | | | | | | | | 3 | | 1 | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|---------------|---------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|---------|----|---------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 2 | | | | | | | | - | 1 | 1 | - | - | - | 8,189 |
| 消 防 庁 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消 防 庁 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一 般 職 | | 113 | | | | | | | | | | | | | | 505,531 |
| | 指定職俸給表 | 4 | | | | | | | | | | | | | | 46,416 |
| | 長 官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 次 長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 審 議 官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 消防大学校長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 108 | 5 | 6 | 12 | 9 | 14 | 15 | 16 | 11 | 15 | | | 5 | - | 455,549 |
| | 課 長 | 5 | 4 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 室 長 | 7 | | 5 | 2 | | | | | | | | | | | |
| | 課 長 補 佐 | 25 | | | 7 | 8 | 10 | | | | | | | | | |
| | 係 長 | 35 | | | | | | | 9 | 16 | 10 | | | | | |
| | 専 門 職 | 6 | | | | | 2 | 4 | | | | | | | | |
| | 消防大学副校長 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| | 同 部 長、課 長 | 3 | | | 3 | | | | | | | | | | | |
| | 同 教 官 | 4 | | | | 1 | 2 | 1 | | | | | | | | |
| | 同 係 長 | 1 | | | | | | | 1 | | | | | | | |
| | 同 主 任 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 一 般 職 員 | 20 | | | | | | | | | | 15 | | 5 | | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 1 | | | | | | | | - | - | 1 | - | - | - | 3,566 |

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 14 年 度 法 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

| 区 分 | 平成14年度要求額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------|----------------|-------------|-------------|
| 08 法 務 省 所 管 合 計 | 609,988,133 | 617,417,223 | 7,429,090 |
| 〔主 要 経 費 別 内 訳〕 | | | |
| 10 (文教及び科学振興費) | | | |
| 13 科 学 技 術 振 興 費 | 2,206,695 | 2,205,932 | 763 |
| 95 そ の 他 の 事 項 経 費 | 607,781,438 | 615,211,291 | 7,429,853 |

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|---------|-------------|--------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| 法 務 本 省 | 001 法 務 本 省 | 95 法務本省一般行政に必要な経費 | 101,513,306 | 101,434,683 | 78,623 | 「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理 |
| | | 95 法務行政情報化推進に必要な経費 | 1,977,920 | 2,322,578 | 344,658 | 法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用 |
| | | 95 国際会議出席等に必要な経費 | 124,245 | 114,720 | 9,525 | 1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金 |
| | | 95 司法試験の実施に必要な経費 | 93,650 | 91,754 | 1,896 | 「司法試験法」に基づく第1次及び第2次試験の実施 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-----------|------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費 | 22,161 | 21,016 | 1,145 | 「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施 |
| | | 95 審議会に必要な経費 | 64,407 | 60,617 | 3,790 | 法制審議会の運営 |
| | | 95 国籍事務処理に必要な経費 | 9,319 | 8,778 | 541 | 外国人の帰化申請等事件処理 |
| | | 95 矯正医官修学資金に必要な経費 | 7,956 | 7,956 | 0 | 矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与 |
| | | 95 人権擁護制度の運営に必要な経費 | 2,948,679 | 2,748,859 | 199,820 | 1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導 3 自由人権思想の啓発活動の都道府県等に対する委託等 |
| | | 95 法律扶助事業補助等に必要な経費 | 3,000,000 | 2,854,588 | 145,412 | 貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の補助等 |
| | | 95 更生保護施設整備に必要な経費 | 230,700 | 298,000 | 67,300 | 更生保護法人が施行する更生保護施設の整備費の一部補助 |
| | | 95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費 | 219,273 | 398,666 | 179,393 | 「出入国管理及び難民認定法」に基づく難民の認定等 |
| | | 95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費 | 0 | 3,248 | 3,248 | 前年度限りの経費 |
| | 005 登記事務費 | 95 登記特別会計へ繰入れに必要な経費 | 76,486,019 | 75,742,941 | 743,078 | 登記等の事務に要する経費の財源の一部の登記特別会計への繰入れ |
| | 002 訟 務 費 | 95 訟務遂行に必要な経費 | 1,728,176 | 1,799,099 | 70,923 | 国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|--------------|------------------|--------------------|-------------------|----------------|------------------|
| | 003 外国人登録事務費 | 95 外国人登録に関し必要な経費 | 4,881,189 | 4,808,214 | 72,975 | 在留外国人の登録及び署名事務処理 |
| | 004 法務省施設費 | 95 法務省施設整備に必要な経費 | 18,584,300 | 32,766,243 | 14,181,943 | 法務省庁舎等の施設整備 |
| | | 法 務 本 省 計 | 211,891,300 | 225,481,960 | 13,590,660 | |

科 目 別 内 訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 001 法 務 本 省 | 110,211,616 | 110,365,463 | 153,847 | 95014-2959-06 証人等被害給付金 | 100 | 100 | 0 |
| 95014-2111-02 職員基本給 | 4,676,902 | 4,743,697 | 66,795 | 95014-2959-07 報 償 費 | 848 | 806 | 42 |
| 95014-2111-03 職員諸手当 | 2,393,701 | 2,407,206 | 13,505 | 95014-2122-08 職 員 旅 費 | 91,982 | 79,685 | 12,297 |
| 95014-2111-04 超過勤務手当 | 597,989 | 541,773 | 56,216 | 95014-2122-08 債権回収会社検査旅費 | 2,312 | 2,312 | 0 |
| 95014-2111-05 委員手当 | 76,403 | 76,308 | 95 | 95014-2122-08 法律扶助検査旅費 | 1,542 | 4,627 | 3,085 |
| 95014-2111-05 非常勤職員手当 | 53,836 | 53,742 | 94 | 95014-2122-08 出入国管理業務旅費 | 6,276 | 5,021 | 1,255 |
| 95014-2111-05 休職者給与 | 231,374 | 239,424 | 8,050 | 95014-2122-08 研 修 旅 費 | 62 | 9,194 | 9,132 |
| 95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 99,582 | 69,344 | 30,238 | 95014-2122-08 赴 任 旅 費 | 11,159 | 11,159 | 0 |
| 95014-2151-05 公務災害補償費 | 607,341 | 573,785 | 33,556 | 95014-2122-08 外 国 旅 費 | 129,123 | 127,339 | 1,784 |
| 95014-2111-05 退職手当 | 28,131,232 | 28,962,796 | 831,564 | 95014-2122-08 政府開発援助外国旅費 | 1,578 | 1,314 | 264 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 11,990 | 7,645 | 4,345 | 95014-2122-08 外国留学旅費 | 33,005 | 27,884 | 5,121 |
| 95014-2129-06 諸 謝 金 | 86,812 | 94,828 | 8,016 | 95014-2122-08 委員等旅費 | 33,665 | 25,663 | 8,002 |
| 95014-2129-06 政府開発援助諸謝金 | 892 | 903 | 11 | 95014-2122-08 外国人招へい旅費 | 2,910 | 2,910 | 0 |

法
務

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|-------------------|--------------------|---------------------|-------------------|---------------|---------------------|--------------------|---------------------|-------------------|
| 95014-2122-08 | 政府開発援助外国人招へい旅費 | 6,634 | 6,634 | 0 | 95014-1925-16 | 更生保護施設整備費補助金 | 230,700 | 298,000 | 67,300 |
| 95014-2122-08 | 参考人等旅費 | 59 | 59 | 0 | 95014-2715-16 | 政府開発援助出入国管理指導事業費補助金 | 35,705 | 51,303 | 15,598 |
| 95014-2122-08 | 政府開発援助研修生旅費 | 0 | 1,501 | 1,501 | 95014-2715-16 | 人権啓発活動等補助金 | 46,640 | 46,640 | 0 |
| 95014-2123-09 | 庁 費 | 1,790,071 | 1,751,922 | 38,149 | 95014-2115-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 55,247,827 | 55,054,869 | 192,958 |
| 95014-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 2,523,699 | 2,619,990 | 96,291 | 95014-2115-16 | 基礎年金国家公務員共済組合負担金 | 4,772,436 | 4,589,146 | 183,290 |
| 95014-2123-09 | 出入国審査費 | 26,854 | 23,944 | 2,910 | 95029-2135-16 | 国有資産所在市町村交付金 | 134,416 | 141,060 | 6,644 |
| 95014-2123-09 | 政府開発援助出入国審査費 | 9,871 | 8,824 | 1,047 | 95014-2725-16 | 国際私法会議等分担金 | 29,972 | 25,637 | 4,335 |
| 95014-2123-09 | 通信専用料 | 120,028 | 122,523 | 2,495 | 95014-2129-17 | 交 際 費 | 2,650 | 2,252 | 398 |
| 95014-2123-09 | 国会図書館支部庁費 | 2,008 | 2,008 | 0 | 95014-2959-18 | 賠償償還及払戻金 | 54,000 | 54,000 | 0 |
| 95014-2123-09 | 民間資金等活用事業調査費 | 10,500 | 0 | 10,500 | 95014-2959-23 | 貸費生貸与金 | 7,956 | 7,956 | 0 |
| 95014-2123-09 | 電子計算機等借料 | 34,897 | 34,897 | 0 | 005 登 記 事 務 費 | | | | |
| 95014-2123-09 | 招へい外国人滞在費 | 571 | 571 | 0 | 95014-2306-22 | 登記特別会計へ繰入 | 76,486,019 | 75,742,941 | 743,078 |
| 95014-2123-09 | 政府開発援助招へい外国人滞在費 | 3,941 | 3,941 | 0 | 002 訟 務 費 | | 1,728,176 | 1,799,099 | 70,923 |
| 95014-2123-09 | 各 所 修 繕 | 1,910,441 | 1,871,139 | 39,302 | 95191-2129-06 | 諸 謝 金 | 76,167 | 76,167 | 0 |
| 95014-2123-09 | 調 査 活 動 費 | 6,281 | 7,366 | 1,085 | 95191-2122-08 | 訟 務 旅 費 | 426,230 | 427,046 | 816 |
| 95199-2133-09 | 自動車重量税 | 1,462 | 762 | 700 | 95191-2122-08 | 訟務外国旅費 | 3,016 | 3,016 | 0 |
| 95014-2125-14 | 政府開発援助出入国管理調査等委託費 | 61,326 | 79,625 | 18,299 | 95191-2122-08 | 委員等旅費 | 5,394 | 4,989 | 405 |
| 95014-2125-14 | 人権啓発活動等委託費 | 2,875,169 | 2,667,723 | 207,446 | 95191-2123-09 | 訟 務 庁 費 | 733,578 | 733,743 | 165 |
| 95014-2605-16 | 法律扶助事業費補助金 | 2,982,886 | 2,821,706 | 161,180 | 95191-2123-09 | 訴訟用印紙類購入費 | 28,972 | 28,972 | 0 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|---------------------|----------------|------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95191-2123-09 調 査 活 動 費 | 1,319 | 2,440 | 1,121 | 95014-2125-14 外国人登録事務 委託費 | 4,509,264 | 4,392,872 | 116,392 |
| 95191-2959-18 賠償償還及払戻 金 | 3,500 | 3,500 | 0 | 004 法 務 省 施 設 費 | 18,584,300 | 32,766,243 | 14,181,943 |
| 95191-2959-19 保 証 金 | 450,000 | 519,226 | 69,226 | 95014-1202-08 施設施工旅費 | 113,974 | 182,244 | 68,270 |
| 003 外国人登録事務費 | 4,881,189 | 4,808,214 | 72,975 | 95014-1203-09 施設施工庁費 | 67,793 | 112,313 | 44,520 |
| 95014-2122-08 登録業務旅費 | 5,537 | 4,430 | 1,107 | 95014-1204-15 施設整備費 | 17,691,172 | 32,371,686 | 14,680,514 |
| 95014-2123-09 登録業務庁費 | 340,522 | 383,228 | 42,706 | 95014-1944-15 不動産購入費 | 711,361 | 100,000 | 611,361 |
| 95014-2123-09 電子計算機等借 料 | 25,866 | 27,684 | 1,818 | 計 | 211,891,300 | 225,481,960 | 13,590,660 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------------|----------------------------------|-----------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| 法務総合研 究所 | 011 法務総合研 究所 | 13 法務職員の研修に 必要な経費 | 2,073,414 | 2,009,557 | 63,857 | 法務職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する 法務総合研究所の運営 |
| | | 13 法務に関する調査 研究に必要な経費 | 133,281 | 196,375 | 63,094 | 1 刑事政策に関する有効適切な (1) 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 (2) 矯正保護の技術効果に関する実証的研究等 2 諸外国の民商事法制等に関する調査研究 |
| | 012 国連犯罪防 止アジア地 域研修協力 費 | 95 国連犯罪防止アジ ア地域研修の協力 に必要な経費 | 318,626 | 328,580 | 9,954 | 国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力 |
| | | 法務総合研究所 計 | 2,525,321 | 2,534,512 | 9,191 | |

科 目 別 内 訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|-------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 011 法務総合研究所 | 2,206,695 | 2,205,932 | 763 | 13014-2122-08 研 修 旅 費 | 312,727 | 309,129 | 3,598 |
| 13014-2111-02 職 員 基 本 給 | 477,786 | 455,616 | 22,170 | 13014-2122-08 赴 任 旅 費 | 1,421 | 5,061 | 3,640 |
| 13014-2111-03 職 員 諸 手 当 | 240,125 | 227,706 | 12,419 | 13014-2122-08 外 国 旅 費 | 3,162 | 1,851 | 1,311 |
| 13014-2111-04 超 過 勤 務 手 当 | 12,203 | 11,872 | 331 | 13014-2122-08 委 員 等 旅 費 | 177 | 164 | 13 |
| 13014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当 | 4,398 | 4,398 | 0 | 13014-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費 | 4,695 | 4,695 | 0 |
| 13089-2111-05 児 童 手 当 | 2,630 | 680 | 1,950 | 13014-2123-09 庁 費 | 971,940 | 942,983 | 28,957 |
| 13014-2129-06 諸 謝 金 | 61,235 | 41,138 | 20,097 | 13014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費 | 10,833 | 10,636 | 197 |
| 13014-2122-08 職 員 旅 費 | 8,252 | 7,656 | 596 | 13014-2123-09 試 験 研 究 費 | 64,122 | 151,202 | 87,080 |
| 13014-2122-08 試 験 研 究 旅 費 | 8,267 | 5,249 | 3,018 | 13014-2913-09 土 地 借 料 | 15,595 | 18,788 | 3,193 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|----------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|-----------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 13014-2123-09 | 招へい外国人滞在費 | 7,070 | 7,070 | 0 | 95014-2122-08 | 政府開発援助外国旅費 | 3,686 | 3,492 | 194 |
| 13199-2133-09 | 自動車重量税 | 57 | 38 | 19 | 95014-2122-08 | 政府開発援助研修生旅費 | 7,615 | 12,661 | 5,046 |
| 012 | 国連犯罪防止アジア 地域研修協力費 | 318,626 | 328,580 | 9,954 | 95014-2122-08 | 政府開発援助外国人招へい旅費 | 7,997 | 8,736 | 739 |
| 95014-2111-02 | 政府開発援助職員基本給 | 100,321 | 100,009 | 312 | 95014-2123-09 | 政府開発援助庁費 | 106,729 | 113,457 | 6,728 |
| 95014-2111-03 | 政府開発援助職員諸手当 | 53,921 | 49,977 | 3,944 | 95014-2123-09 | 政府開発援助情報処理業務庁費 | 6,270 | 5,663 | 607 |
| 95014-2111-04 | 政府開発援助超過勤務手当 | 3,718 | 3,848 | 130 | 95014-2123-09 | 政府開発援助招へい外国人滞在費 | 6,800 | 8,500 | 1,700 |
| 95089-2111-05 | 政府開発援助児童手当 | 880 | 145 | 735 | 95199-2133-09 | 政府開発援助自動車重量税 | 202 | 126 | 76 |
| 95014-2129-06 | 政府開発援助諸謝金 | 19,032 | 20,635 | 1,603 | | 計 | 2,525,321 | 2,534,512 | 9,191 |
| 95014-2122-08 | 政府開発援助職員旅費 | 1,455 | 1,331 | 124 | | | | | |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------|-------------|--------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| 検 察 庁 | 031 検 察 官 署 | 95 検察官署一般行政 に必要な経費 | 97,435,015 | 95,673,961 | 1,761,054 | 「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理 |
| | | 95 検察運営に必要な 経費 | 2,768,089 | 3,483,677 | 715,588 | 検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査、公判事務処理体制の整備 2 機動力及び通信機器等の整備 3 情報の収集、管理 |
| | | 95 参議院議員通常選 挙の取締りに必要 な経費 | 0 | 59,157 | 59,157 | 前年度限りの経費 |
| | 032 検 察 費 | 95 検察事務に必要な 経費 | 5,441,587 | 5,253,200 | 188,387 | 最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動 |
| | | 95 参議院議員通常選 挙の取締りに必要 な経費 | 0 | 30,210 | 30,210 | 前年度限りの経費 |
| | | 検 察 庁 計 | 105,644,691 | 104,500,205 | 1,144,486 | |

科 目 別 内 訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------------|--------------------|-------------------|----------------|-----------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 031 検 察 官 署 | 100,203,104 | 99,216,795 | 986,309 | 95014-2959-07 報 償 費 | 20,395 | 18,220 | 2,175 |
| 95014-2111-02 職 員 基 本 給 | 58,473,044 | 57,700,368 | 772,676 | 95014-2122-08 職 員 旅 費 | 93,833 | 104,175 | 10,342 |
| 95014-2111-03 職 員 諸 手 当 | 30,176,875 | 29,900,959 | 275,916 | 95014-2122-08 研 修 旅 費 | 67,224 | 66,598 | 626 |
| 95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当 | 1,906,518 | 1,953,324 | 46,806 | 95014-2122-08 赴 任 旅 費 | 311,748 | 311,748 | 0 |
| 95089-2111-05 児 童 手 当 | 169,015 | 134,205 | 34,810 | 95014-2122-08 委 員 等 旅 費 | 3,190 | 2,552 | 638 |
| 95014-2129-06 諸 謝 金 | 10,188 | 7,048 | 3,140 | 95014-2122-08 司 法 警 察 職 員 修 習 旅 費 | 10,851 | 8,681 | 2,170 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|---------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95014-2122-08 司法修習生旅費 | 48,428 | 48,697 | 269 | 032 検 察 費 | 5,441,587 | 5,283,410 | 158,177 |
| 95014-2123-09 庁 費 | 5,683,246 | 5,007,190 | 676,056 | 95014-2129-06 諸 謝 金 | 821,572 | 734,554 | 87,018 |
| 95014-2123-09 情報処理業務庁費 | 1,145,072 | 1,060,838 | 84,234 | 95014-2122-08 検 察 旅 費 | 1,258,037 | 1,315,662 | 57,625 |
| 95014-2123-09 検 察 業 務 庁 費 | 1,211,968 | 1,934,067 | 722,099 | 95014-2122-08 検 察 外 国 旅 費 | 15,937 | 15,610 | 327 |
| 95014-2123-09 通 信 専 用 料 | 226,740 | 221,016 | 5,724 | 95014-2122-08 参 考 人 等 旅 費 | 392,156 | 370,223 | 21,933 |
| 95014-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料 | 170,764 | 170,764 | 0 | 95014-2122-08 選 挙 取 締 旅 費 | 0 | 16,831 | 16,831 |
| 95014-2123-09 土 地 建 物 借 料 | 264,419 | 276,523 | 12,104 | 95014-2123-09 検 察 業 務 庁 費 | 2,952,812 | 2,816,817 | 135,995 |
| 95014-2123-09 調 査 活 動 費 | 85,080 | 158,571 | 73,491 | 95014-2123-09 選 挙 取 締 庁 費 | 0 | 12,640 | 12,640 |
| 95199-2133-09 自 動 車 重 量 税 | 11,829 | 9,859 | 1,970 | 95014-2959-19 予 納 金 | 200 | 200 | 0 |
| 95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 | 107,699 | 117,161 | 9,462 | 95014-2959-20 刑 事 補 償 金 | 873 | 873 | 0 |
| 95014-2129-17 交 際 費 | 4,978 | 4,231 | 747 | 計 | 105,644,691 | 104,500,205 | 1,144,486 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|---------|-------------|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| 矯 正 官 署 | 041 矯 正 官 署 | 95 矯正研修所に必要な経費 | 743,970 | 736,042 | 7,928 | 矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営 |
| | | 95 矯正管区一般行政に必要な経費 | 2,161,889 | 2,135,693 | 26,196 | 「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理 |
| | | 95 刑務所一般行政に必要な経費 | 128,407,299 | 127,123,841 | 1,283,458 | 「法務省設置法」に基づく拘留所、刑務所及び少年刑務所所掌の一般事務処理 |
| | | 95 少年院一般行政に必要な経費 | 19,463,889 | 19,260,877 | 203,012 | 「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理 |
| | | 95 少年鑑別所一般行政に必要な経費 | 10,191,577 | 10,019,465 | 172,112 | 「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理 |
| | | 95 婦人補導院一般行政に必要な経費 | 54,706 | 44,903 | 9,803 | 「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理 |
| | | 95 矯正管理体制の整備に必要な経費 | 3,563,622 | 3,727,599 | 163,977 | 矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 被収容者管理事務の効率化 |
| | 042 矯正収容費 | 95 刑務所被収容者の収容に必要な経費 | 34,645,495 | 32,510,208 | 2,135,287 | 1 拘留所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者の収容 2 受刑者に対し矯正教育の実施 |
| | | 95 少年院被収容者の収容に必要な経費 | 3,225,863 | 3,138,510 | 87,353 | 家庭裁判所から送致された少年及び少年院収容受刑者の収容、矯正教育の実施 |
| | | 95 少年鑑別所被収容者の収容に必要な経費 | 1,167,434 | 1,140,544 | 26,890 | 家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施 |
| | | 95 婦人補導院被収容者の収容に必要な経費 | 5,130 | 7,276 | 2,146 | 「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人の収容、補導の実施 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 | |
|-----------------------|--------------------|-------------------|--------------------|----------------------------|--------------------|-----------------------------------|----------------|
| | 043 刑務所作業費 | 95 刑務所作業に必要な経費 | 3,670,996 | 4,018,556 | 347,560 | 被收容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるための作業の実施 | |
| | | 矯正官署計 | 207,301,870 | 203,863,514 | 3,438,356 | | |
| 科 目 別 内 訳 | | | | | | | |
| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
| 041 矯正官署 | 164,586,952 | 163,048,420 | 1,538,532 | 95014-2123-09 情報処理業務庁費 | 116,550 | 51,375 | 65,175 |
| 95014-2111-02 職員基本給 | 94,444,091 | 93,938,640 | 505,451 | 95014-2123-09 矯正管理業務庁費 | 2,852,043 | 3,025,287 | 173,244 |
| 95014-2111-03 職員諸手当 | 46,081,141 | 45,521,997 | 559,144 | 95014-2123-09 看守等被服費 | 492,260 | 493,168 | 908 |
| 95014-2111-04 超過勤務手当 | 16,477,720 | 16,366,132 | 111,588 | 95014-2123-09 通信専用料 | 697,256 | 669,717 | 27,539 |
| 95014-2111-05 非常勤職員手当 | 147,288 | 147,274 | 14 | 95014-2123-09 土地建物借料 | 130,012 | 126,551 | 3,461 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 387,780 | 315,725 | 72,055 | 95014-2123-09 調査活動費 | 3,684 | 8,832 | 5,148 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 23,541 | 23,859 | 318 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 24,945 | 25,538 | 593 |
| 95014-2959-07 報償費 | 816 | 694 | 122 | 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 55,452 | 37,514 | 17,938 |
| 95014-2122-08 職員旅費 | 84,935 | 69,462 | 15,473 | 95014-2129-17 交際費 | 236 | 201 | 35 |
| 95014-2122-08 研修旅費 | 293,939 | 274,497 | 19,442 | 042 矯正収容費 | 39,043,922 | 36,796,538 | 2,247,384 |
| 95014-2122-08 赴任旅費 | 344,163 | 344,163 | 0 | 95014-2129-06 諸謝金 | 333,631 | 309,123 | 24,508 |
| 95014-2122-08 外国旅費 | 2,887 | 2,824 | 63 | 95014-2129-06 被收容者作業賞与金 | 1,669,937 | 1,538,054 | 131,883 |
| 95014-2122-08 委員等旅費 | 23,063 | 18,450 | 4,613 | 95014-2129-06 職業補導賞与金 | 20,087 | 19,106 | 981 |
| 95014-2123-09 庁費 | 1,903,150 | 1,586,520 | 316,630 | 95014-2719-06 被收容者作業死傷手当 | 26,406 | 26,406 | 0 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|------------------------|--------------------|---------------------|----------------|---------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95014-2719-06 職業補導死傷手当 | 1,407 | 1,407 | 0 | 95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金 | 6,280,122 | 6,005,849 | 274,273 |
| 95014-2122-08 収容業務旅費 | 487,059 | 409,242 | 77,817 | 043 刑務所作業費 | 3,670,996 | 4,018,556 | 347,560 |
| 95014-2122-08 護送旅費 | 1,049,133 | 991,032 | 58,101 | 95014-2129-06 諸謝金 | 16,604 | 15,912 | 692 |
| 95014-2122-08 被収容者旅費 | 166,367 | 155,648 | 10,719 | 95014-2122-08 作業業務旅費 | 147,053 | 147,053 | 0 |
| 95014-2122-08 帰住旅費 | 31,433 | 29,093 | 2,340 | 95014-2123-09 作業諸費 | 3,317,030 | 3,666,138 | 349,108 |
| 95014-2123-09 収容諸費 | 13,902,145 | 13,274,767 | 627,378 | 95014-2123-09 作業場等借料 | 10,319 | 10,319 | 0 |
| 95014-2123-09 被収容者被服費 | 1,032,808 | 967,762 | 65,046 | 95014-2123-10 原材料費 | 179,890 | 179,034 | 856 |
| 95014-2123-09 被収容者食糧費 | 13,963,256 | 12,993,707 | 969,549 | 95014-2959-18 賠償償還及払戻金 | 100 | 100 | 0 |
| 95014-2123-10 原材料費 | 80,131 | 75,342 | 4,789 | 計 | 207,301,870 | 203,863,514 | 3,438,356 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|--------|------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| 更生保護官署 | 051 更生保護官署 | 95 更生保護官署一般行政に必要な経費 | 11,274,350 | 11,102,189 | 172,161 | 「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理 |
| | | 95 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費 | 205,152 | 169,888 | 35,264 | 仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1 刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2 家庭環境等の調査 |
| | 052 補導援護費 | 95 補導援護等に必要な経費 | 7,425,194 | 7,181,475 | 243,719 | 「犯罪者予防更生法」、「執行猶予者保護観察法」及び「売春防止法」に基づく 1 被観察者等の観察補導 2 被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等 |
| | 更生保護官署計 | | 18,904,696 | 18,453,552 | 451,144 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 051 更生保護官署 | 11,479,502 | 11,272,077 | 207,425 | 95014-2122-08 職員旅費 | 17,605 | 13,379 | 4,226 |
| 95014-2111-02 職員基本給 | 6,483,582 | 6,438,201 | 45,381 | 95014-2122-08 仮釈放等審査旅費 | 76,056 | 69,370 | 6,686 |
| 95014-2111-03 職員諸手当 | 3,495,984 | 3,459,848 | 36,136 | 95014-2122-08 研修旅費 | 5,632 | 0 | 5,632 |
| 95014-2111-04 超過勤務手当 | 215,305 | 214,519 | 786 | 95014-2122-08 赴任旅費 | 45,619 | 45,619 | 0 |
| 95014-2111-05 委員手当 | 4,113 | 4,113 | 0 | 95014-2122-08 委員旅費 | 419 | 335 | 84 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 19,345 | 10,750 | 8,595 | 95014-2122-08 研修生旅費 | 33,245 | 26,596 | 6,649 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 1,380 | 1,357 | 23 | 95014-2122-08 参考人等旅費 | 112 | 112 | 0 |
| 95014-2959-07 報償費 | 108 | 92 | 16 | 95014-2123-09 庁費 | 703,720 | 667,575 | 36,145 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|---------------------|----------------|------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95014-2123-09 情報処理業務庁費 | 26,219 | 13,036 | 13,183 | 95014-2609-06 食事費給与金 | 2,023 | 2,023 | 0 |
| 95014-2123-09 仮釈放等審査費 | 127,754 | 99,176 | 28,578 | 95014-2122-08 研修旅費 | 953 | 953 | 0 |
| 95014-2123-09 通信専用料 | 211,619 | 204,993 | 6,626 | 95014-2122-08 補導援護旅費 | 169,180 | 176,053 | 6,873 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 1,437 | 1,361 | 76 | 95014-2122-08 帰宅援護旅費 | 5,756 | 5,756 | 0 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 254 | 180 | 74 | 95014-2123-09 補導援護庁費 | 528,504 | 434,750 | 93,754 |
| 95014-2129-17 交 際 費 | 1,723 | 1,465 | 258 | 95014-2123-09 被保護者被服費 | 3,934 | 3,934 | 0 |
| 95014-2129-18 保護司実費弁償金 | 8,271 | 0 | 8,271 | 95014-2125-14 更生保護委託費 | 3,001,755 | 2,886,211 | 115,544 |
| 052 補 導 援 護 費 | 7,425,194 | 7,181,475 | 243,719 | 95014-2129-18 保護司実費弁償金 | 3,691,030 | 3,652,472 | 38,558 |
| 95014-2129-06 諸 謝 金 | 22,059 | 19,323 | 2,736 | 計 | 18,904,696 | 18,453,552 | 451,144 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------|-----------|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| 法 務 局 | 061 法 務 局 | 95 法務局一般行政に必要な経費 | 14,576,177 | 14,543,635 | 32,542 | 「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理 |
| | | 95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費 | 13,576 | 12,851 | 725 | 「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施 |
| | | 95 国籍及び戸籍事務等処理に必要な経費 | 398,114 | 430,463 | 32,349 | 1 外国人の帰化申請等事件処理 2 戸籍等の事務処理 |
| | | 95 供託事務処理に必要な経費 | 1,351,956 | 975,110 | 376,846 | 「供託法」等の法令に基づく供託事務処理 |
| | | 95 人権擁護制度の運営に必要な経費 | 1,518,687 | 1,581,813 | 63,126 | 1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導 |
| | | 法 務 局 計 | 17,858,510 | 17,543,872 | 314,638 | |

科 目 別 内 訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 061 法 務 局 | 17,858,510 | 17,543,872 | 314,638 | 95014-2959-07 報 償 費 | 49 | 42 | 7 |
| 95014-2111-02 職員基本給 | 8,265,618 | 8,224,632 | 40,986 | 95014-2122-08 職員旅費 | 116,496 | 98,086 | 18,410 |
| 95014-2111-03 職員諸手当 | 4,526,721 | 4,491,860 | 34,861 | 95014-2122-08 研修旅費 | 19,156 | 11,094 | 8,062 |
| 95014-2111-04 超過勤務手当 | 428,487 | 427,630 | 857 | 95014-2122-08 赴任旅費 | 52,695 | 52,695 | 0 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 22,070 | 14,600 | 7,470 | 95014-2123-09 庁 費 | 948,138 | 1,023,238 | 75,100 |
| 95014-2129-06 諸 謝 金 | 38,263 | 36,761 | 1,502 | 95014-2123-09 情報処理業務庁費 | 313,479 | 113,460 | 200,019 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|------------------------|--------------------|---------------------|----------------|----------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95014-2123-09 民事業務庁費 | 1,021,814 | 693,217 | 328,597 | 95014-2123-09 電子計算機等借料 | 0 | 38,262 | 38,262 |
| 95014-2123-09 人権擁護業務庁費 | 577,049 | 651,454 | 74,405 | 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 21,739 | 24,155 | 2,416 |
| 95014-2123-09 通信専用料 | 193,105 | 183,002 | 10,103 | 95014-2129-17 交 際 費 | 1,945 | 1,653 | 292 |
| 95014-2123-09 土地建物借料 | 1,341 | 1,326 | 15 | 95014-2129-18 人権擁護委員実費弁償金 | 845,689 | 843,897 | 1,792 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 2,338 | 2,017 | 321 | 95014-2919-25 供託金 利子 | 462,318 | 610,791 | 148,473 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|----------|--------------|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| 地方入国管理官署 | 071 地方入国管理官署 | 95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費 | 18,795,212 | 17,719,444 | 1,075,768 | 「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理 |
| | | 95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費 | 8,630,836 | 8,987,067 | 356,231 | 出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 外国人登録証明書の調製 |
| | 072 護送収容費 | 95 護送、収容及び送還等に必要な経費 | 1,803,722 | 1,505,964 | 297,758 | 出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還等 |
| | | 地方入国管理官署計 | 29,229,770 | 28,212,475 | 1,017,295 | |

科 目 別 内 訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|-------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 071 地方入国管理官署 | 27,426,048 | 26,706,511 | 719,537 | 95014-2122-08 職員旅費 | 10,536 | 8,923 | 1,613 |
| 95014-2111-02 職員基本給 | 9,933,710 | 9,702,209 | 231,501 | 95014-2122-08 出入国管理業務旅費 | 266,090 | 226,828 | 39,262 |
| 95014-2111-03 職員諸手当 | 5,028,258 | 4,947,325 | 80,933 | 95014-2122-08 登録業務旅費 | 1,214 | 971 | 243 |
| 95014-2111-04 超過勤務手当 | 1,060,748 | 1,042,806 | 17,942 | 95014-2122-08 研修旅費 | 24,551 | 22,206 | 2,345 |
| 95014-2111-05 再任用短時間勤務職員給与 | 5,989 | 0 | 5,989 | 95014-2122-08 赴任旅費 | 77,305 | 72,533 | 4,772 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 32,395 | 24,420 | 7,975 | 95014-2122-08 外国旅費 | 16,200 | 0 | 16,200 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 90,567 | 64,611 | 25,956 | 95014-2122-08 航海日当食卓料 | 511 | 817 | 306 |
| 95014-2959-07 報償費 | 209 | 178 | 31 | 95014-2122-08 証人等旅費 | 219 | 219 | 0 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95014-2123-09 庁 費 | 2,246,528 | 1,605,144 | 641,384 | 95014-2129-17 交 際 費 | 412 | 350 | 62 |
| 95014-2123-09 情報処理業務庁 費 | 1,700,856 | 2,276,930 | 576,074 | 072 護 送 収 容 費 | 1,803,722 | 1,505,964 | 297,758 |
| 95014-2123-09 登録業務庁費 | 690,249 | 610,823 | 79,426 | 95014-2111-05 非常勤職員手当 | 10,743 | 10,664 | 79 |
| 95014-2123-09 出入国審査費 | 1,220,986 | 1,525,162 | 304,176 | 95014-2129-06 諸 謝 金 | 20,093 | 20,093 | 0 |
| 95014-2123-09 審査官等被服費 | 77,911 | 76,452 | 1,459 | 95014-2122-08 護 送 旅 費 | 142,551 | 144,907 | 2,356 |
| 95014-2123-09 通信専用料 | 268,807 | 235,211 | 33,596 | 95014-2122-08 被収容者旅費 | 20,444 | 20,444 | 0 |
| 95014-2123-09 電子計算機等借 料 | 4,083,730 | 3,799,833 | 283,897 | 95014-2123-09 収 容 諸 費 | 1,125,930 | 760,612 | 365,318 |
| 95014-2123-09 船舶運航費 | 25,423 | 13,206 | 12,217 | 95014-2123-09 送 還 諸 費 | 24,156 | 24,156 | 0 |
| 95014-2123-09 土地建物借料 | 544,750 | 420,761 | 123,989 | 95014-2123-09 被収容者被服費 | 845 | 845 | 0 |
| 95014-2123-09 調査活動費 | 13,398 | 23,740 | 10,342 | 95014-2123-09 被護送収容者食 糧費 | 458,960 | 524,243 | 65,283 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 3,826 | 3,799 | 27 | 計 | 29,229,770 | 28,212,475 | 1,017,295 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金 | 670 | 1,054 | 384 | | | | |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|---------|-------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|----------------------------------|
| 公安審査委員会 | 081 公安審査委員会 | 95 公安審査委員会一般行政に必要な経費 | 74,053 | 70,337 | 3,716 | 「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理 |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 081 公安審査委員会 | 74,053 | 70,337 | 3,716 | 95014-2129-06 諸 謝 金 | 444 | 377 | 67 |
| 95014-2111-02 職員基本給 | 25,150 | 23,909 | 1,241 | 95014-2122-08 職員旅費 | 396 | 317 | 79 |
| 95014-2111-03 職員諸手当 | 15,214 | 14,480 | 734 | 95014-2122-08 委員旅費 | 174 | 139 | 35 |
| 95014-2111-04 超過勤務手当 | 781 | 775 | 6 | 95014-2123-09 庁 費 | 12,290 | 11,035 | 1,255 |
| 95014-2111-05 委員手当 | 19,196 | 19,196 | 0 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 57 | 0 | 57 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 235 | 10 | 225 | 95014-2129-17 交 際 費 | 116 | 99 | 17 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------|-----------|--------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| 公安調査庁 | 091 公安調査庁 | 95 公安調査庁一般行政に必要な経費 | 13,746,708 | 13,922,675 | 175,967 | 「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理 |
| | | 95 破壊活動調査に必要な経費 | 2,781,647 | 2,806,565 | 24,918 | 「破壊活動防止法」及び「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査 |
| | | 95 公安調査庁研修所に必要な経費 | 29,567 | 27,556 | 2,011 | 公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施 |
| | | 公安調査庁計 | 16,557,922 | 16,756,796 | 198,874 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------|----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 091 公安調査庁 | 16,557,922 | 16,756,796 | 198,874 | 95014-2122-08 外国旅費 | 5,834 | 4,943 | 891 |
| 95014-2111-02 職員基本給 | 8,227,532 | 8,386,282 | 158,750 | 95014-2122-08 参考人等旅費 | 57 | 57 | 0 |
| 95014-2111-03 職員諸手当 | 4,325,166 | 4,383,671 | 58,505 | 95014-2123-09 庁 費 | 744,049 | 704,430 | 39,619 |
| 95014-2111-04 超過勤務手当 | 336,255 | 342,696 | 6,441 | 95014-2123-09 情報処理業務庁費 | 4,234 | 2,164 | 2,070 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 17,625 | 11,530 | 6,095 | 95014-2123-09 団体等調査業務庁費 | 639,851 | 680,848 | 40,997 |
| 95014-2129-06 諸謝金 | 6,363 | 5,425 | 938 | 95014-2123-09 通信専用料 | 32,244 | 32,244 | 0 |
| 95014-2122-08 職員旅費 | 3,271 | 2,854 | 417 | 95014-2123-09 公安調査官調査活動費 | 1,925,552 | 1,929,138 | 3,586 |
| 95014-2122-08 団体等調査旅費 | 204,283 | 186,420 | 17,863 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 4,030 | 5,058 | 1,028 |
| 95014-2122-08 研修旅費 | 28,036 | 25,455 | 2,581 | 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 1,546 | 1,704 | 158 |
| 95014-2122-08 赴任旅費 | 50,049 | 50,049 | 0 | 95014-2129-17 交際費 | 1,945 | 1,828 | 117 |

丙号 繰越明許費要求書

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|---------|--|---|
| 法 務 本 省 | (項) 法 務 本 省のうち 更 生 保 護 施 設 整 備 費 補 助 金 法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

丁号 国庫債務負担行為要求書

| 組 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|---------|---------|---------------|---------|------------------------|-------------------------|----------------|--------------------|--|
| | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| 法 務 本 省 | 法務省施設整備 | 1,815,999 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 法務省施設費 (目) 施設整備費 | 454,000 | 1,361,999 | 大阪少年鑑別所及び北九州矯正センターの建設には、多くの日数を要するものがあるため |

法 務 省 所 管

平成 14 年度政府職員予算定員及び俸給額表

法 務 省 所 管 総 表

| 区 分 | 適用を受ける俸給表 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | |
|-------|----------------|---|---------|------|-----|-----|-----|--------------|------------|-------|----------------|-------|---------------|----------------------|-----------|------------|-------------|
| | | | 11 級 | 10 級 | 9 級 | 8 級 | 7 級 | 6 級 | 5 級 | 4 級 | 3 級 | 特2級 | 2 級 | | 1 級 | | |
| 特 別 職 | | 7 | | | | | | | | | | | | | | | 57,361 |
| 一 般 職 | | 外 101(6箇月) 外 61(9箇月) 内 421(6箇月) 40,121 | | | | | | | | | | | | | | | 174,199,570 |
| | 指 定 職 俸 給 表 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | 457,715 |
| | 行 政 職 俸 給 表(一) | 外 36(6箇月) 外 10(9箇月) 内 73(6箇月) 5,867 | 94 | 149 | 172 | 708 | 549 | 内 1 1,030 | 内 6 562 | 917 | 内 66 1,298 | | 211 | 外 46 177 | | | 24,869,056 |
| | 行 政 職 俸 給 表(二) | 790 | | | | | | 11 | 69 | 222 | 275 | | 213 | - | | 2,756,329 | |
| | 公 安 職 俸 給 表(一) | 外 52(6箇月) 外 10(9箇月) 内 206(6箇月) 17,303 | 30 | 71 | 117 | 465 | 442 | 522 | 743 | 937 | 3,428 | 2,813 | 内 89 4,170 | 外 62 117 3,565 | | | 70,065,138 |
| | 公 安 職 俸 給 表(二) | 外 13(6箇月) 外 11(9箇月) 内 103(6箇月) 13,085 | 46 | 122 | 221 | 789 | 919 | 2,748 | 1,869 | 2,389 | 内 103 2,980 | | 外 24 1,002 | - | | 54,318,959 | |
| | 研 究 職 俸 給 表 | 17 | | | | | | | | 5 | 3 | 5 | | 4 | - | 110,856 | |
| | 医 療 職 俸 給 表(一) | 335 | | | | | | | | | 15 | 102 | | 154 | 64 | 2,100,938 | |
| | 医 療 職 俸 給 表(二) | 98 | | | | - | - | - | 20 | 4 | 60 | | 14 | - | 387,097 | | |
| | 医 療 職 俸 給 表(三) | 271 | | | | | - | - | 1 | 3 | 42 | | 225 | - | 1,014,981 | | |
| | 検 察 官 | 外 30(9箇月) 内 39(6箇月) 2,313 | | | | | | | | | | | | | | 18,118,501 | |
| | 合 計 | | 40,128 | | | | | | | | | | | | | | 174,256,931 |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|---------------|----------------------|---------|-----|----|-----|-----|-------|-------|-------|---------------|-----|------------|---------|-------------|-----------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| | 事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 〔高等検察庁〕 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 事務局長 | 2 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 外 27 390 | - | 1 | - | - | - | - | - | - | - | 119 | | 128 | 外 27 142 | 950,702 |
| | 〔最高検察庁〕 | 16 | | 1 | | | | | | | | | | 9 | 6 | |
| | 秘書官 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 一般職員 | 15 | | | | | | | | | | | | 9 | 6 | |
| | 〔高等検察庁〕 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 一般職員 | 101 | | | | | | | | | | 12 | | 19 | 70 | |
| | 〔地方検察庁及び区検察庁〕 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 一般職員 | 外 27 273 | | | | | | | | | | 107 | | 100 | 外 27 66 | |
| | 行政職俸給表(二) | 358 | | | | | | | 7 | 29 | 112 | 139 | | 71 | - | 1,260,086 |
| | 〔最高検察庁〕 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 13 | | | | | | | 1 | 2 | 3 | 3 | | 4 | | |
| | 〔高等検察庁〕 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 56 | | | | | | | | 5 | 14 | 20 | | 17 | | |
| | 〔地方検察庁及び区検察庁〕 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 289 | | | | | | | 6 | 22 | 95 | 116 | | 50 | | |
| | 公安職俸給表(二) | 外 5 内 69 8,258 | 16 | 43 | 89 | 432 | 556 | 1,802 | 1,242 | 1,395 | 内 69 2,016 | | 外 5 667 | - | 33,074,574 | |
| | 〔最高検察庁〕 | 69 | 1 | 6 | 2 | 7 | 5 | 12 | 7 | 12 | 12 | | 5 | | | |
| | 課長 | 7 | 1 | 6 | | | | | | | | | | | | |
| | 室長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 10 | | | 1 | 7 | 2 | | | | | | | | | |
| | 係長 | 23 | | | | | | 12 | 5 | 6 | | | | | | |

374 法務省所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | |
|----------|---------------|------------------|---------|-----|----|-----|----|----|-----|-----|-----|-----|----|---------|----------|--|--|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | |
| | 主任 | 14 | | | | | | | | 2 | 6 | 6 | | | | | |
| | 翻訳職 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 2 | | | | | | 2 | | | | | | | | | |
| | 一般職員 | 11 | | | | | | | | | | 6 | | | 5 | | |
| | 〔高等検察庁〕 | 382 | 5 | 4 | 33 | 39 | 29 | 95 | 56 | 67 | 39 | | | | 15 | | |
| | 事務局長 | 6 | 5 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| | 事務局次長 | 7 | | 3 | 4 | | | | | | | | | | | | |
| | 課長 | 59 | | | 29 | 30 | | | | | | | | | | | |
| | 支部課長 | 6 | | | | | | 3 | 3 | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 19 | | | | | | 17 | 2 | | | | | | | | |
| | 係長 | 157 | | | | | | | 77 | 47 | 33 | | | | | | |
| | 主任 | 47 | | | | | | | | 1 | 28 | 18 | | | | | |
| | 専門職 | 19 | | | | | | 7 | 12 | | | | | | | | |
| | 検察監査官 | 11 | | | | 9 | 2 | | | | | | | | | | |
| | 監査専門官 | 15 | | | | | | | 1 | 8 | 6 | | | | | | |
| | 一般職員 | 36 | | | | | | | | | | 21 | | | 15 | | |
| | 〔地方検察庁及び区検察庁〕 | 5 69 7,807 | | | | | | | | | | | | | 5 647 | | |
| | 事務局長 | 50 | 10 | 27 | 13 | | | | | | | | | | | | |
| | 事務局次長 | 13 | | | 12 | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 地検課長 | 176 | | | | 121 | 51 | 4 | | | | | | | | | |
| | 支部課長 | 36 | | | | 2 | 9 | 25 | | | | | | | | | |
| | 区検課長 | 6 | | | | | 3 | 3 | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 73 | | | | | | 16 | 57 | | | | | | | | |
| | 係長 | 543 | | | | | | | 202 | 158 | 183 | | | | | | |

376 法務省所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | | |
|----------|---------------|--|---------|-----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|----|---------|----|--|--|------------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | | |
| 一 般 職 | | 外 60(6箇月) 外 15(9箇月) 内 178(6箇月) 20,928 | | | | | | | | | | | | | | | | 86,858,815 |
| | 指定職俸給表 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | 54,548 |
| | 〔矯正研修所〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 所 長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 〔矯正管区〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 管 区 長 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 361 | 3 | 1 | - | 7 | 7 | 2 | 24 | 79 | 233 | | | 4 | 1 | | | 1,434,082 |
| | 〔矯正研修所〕 | 22 | | 1 | | 7 | 7 | 2 | 2 | 2 | 1 | | | | | | | |
| | 課 長 | 2 | | | | 1 | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 係 長 | 5 | | | | | | | 2 | 2 | 1 | | | | | | | |
| | 主 任 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | | | |
| | 教 頭 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 教 官 | 12 | | | | 6 | 6 | | | | | | | | | | | |
| | 一 般 職 員 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 〔矯正管区〕 | 18 | 3 | | | | | | | | 3 | 9 | | 2 | 1 | | | |
| | 管 区 長 | 3 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 主 任 | 3 | | | | | | | | | 3 | | | | | | | |
| | 一 般 職 員 | 12 | | | | | | | | | | 9 | | 2 | 1 | | | |
| | 〔刑務所〕 | 255 | | | | | | | | 19 | 57 | 179 | | | | | | |
| | 専 門 職 | 122 | | | | | | | | 19 | 57 | 46 | | | | | | |
| | 一 般 職 員 | 133 | | | | | | | | | | 133 | | | | | | |
| 〔少年院〕 | 43 | | | | | | | | 2 | 11 | 28 | | 2 | | | | | |
| 専 門 職 | 18 | | | | | | | | 2 | 11 | 5 | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | |
|----------|---------------|----------------------|---------|-----|----|----|----|-----|-----|-----|-----|-------------|-------------|-------------|----|--|-----------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | |
| | 課長 | 52 | | | | 17 | 31 | 4 | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 21 | | | | | 1 | 10 | 10 | | | | | | | | |
| | 係長 | 152 | | | | | | | 58 | 64 | 30 | | | | | | |
| | 調査官 | 7 | | | | 7 | | | | | | | | | | | |
| | 首席専門官 | 53 | | | 3 | 48 | 2 | | | | | | | | | | |
| | 統括専門官 | 136 | | | | 14 | 81 | 41 | | | | | | | | | |
| | 専門官 | 内 23 1,488 | | | | | | | 399 | 275 | 488 | 内 23 326 | | | | | |
| | 一般職員 | 外 17 272 | | | | | | | | | | 119 | | 外 17 153 | | | |
| | [少年鑑別所] | 外 2 内 11 1,118 | 10 | 21 | 29 | 84 | 87 | 179 | 96 | | 226 | 内 11 290 | | 外 2 96 | | | |
| | 所長 | 52 | 10 | 19 | 23 | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | 18 | | 2 | 4 | 12 | | | | | | | | | | | |
| | 課長 | 52 | | | | 11 | 18 | 23 | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 3 | | | | | | | 2 | 1 | | | | | | | |
| | 係長 | 75 | | | | | | | | 35 | 34 | 6 | | | | | |
| | 首席専門官 | 52 | | | 2 | 47 | 3 | | | | | | | | | | |
| | 統括専門官 | 123 | | | | 14 | 64 | 45 | | | | | | | | | |
| | 専門官 | 内 11 628 | | | | | | | 2 | 109 | 60 | 192 | 内 11 265 | | | | |
| | 一般職員 | 外 2 115 | | | | | | | | | | 19 | | 外 2 96 | | | |
| | [婦人補導院] | 6 | | | 1 | 1 | | | | | | 1 | 3 | | | | |
| | 院長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 課長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 係長 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 一般職員 | 3 | | | | | | | | | | 3 | | | | | |
| | 医療職俸給表(一) | 332 | | | | | | | | | 15 | 101 | | 152 | 64 | | 2,082,613 |

380 法務省所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|---------------|---------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|---------|---------|---------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| | 〔刑務所〕 | 226 | | | | | | | | | 11 | 60 | | 112 | 43 | |
| | 所長 | 4 | | | | | | | | | 4 | | | | | |
| | 医務部長 | 22 | | | | | | | | | 7 | 15 | | | | |
| | 医務課長 | 104 | | | | | | | | | | 45 | | 54 | 5 | |
| | 支所医務課長 | 15 | | | | | | | | | | | | 12 | 3 | |
| | 医師 | 81 | | | | | | | | | | | | 46 | 35 | |
| | 〔少年院〕 | 75 | | | | | | | | | 4 | 31 | | 30 | 10 | |
| | 院長 | 4 | | | | | | | | | 4 | | | | | |
| | 医務課長 | 52 | | | | | | | | | | 31 | | 17 | 4 | |
| | 医師 | 19 | | | | | | | | | | | | 13 | 6 | |
| | 〔少年鑑別所〕 | 31 | | | | | | | | | | 10 | | 10 | 11 | |
| | 医務課長 | 18 | | | | | | | | | | 10 | | 4 | 4 | |
| | 医師 | 13 | | | | | | | | | | | | 6 | 7 | |
| | 医療職俸給表(二) | 96 | | | | - | - | - | 20 | 4 | 58 | | 14 | - | 380,599 | |
| | 〔刑務所〕 | 89 | | | | | | | 18 | 3 | 54 | | 14 | | | |
| | 薬剤師 | 35 | | | | | | | 18 | 2 | 15 | | | | | |
| | 栄養士 | 18 | | | | | | | | | 12 | | 6 | | | |
| | 診療エックス線技師 | 20 | | | | | | | | | 15 | | 5 | | | |
| | 衛生検査技師 | 16 | | | | | | | | 1 | 12 | | 3 | | | |
| | 〔少年院〕 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 薬剤師 | 7 | | | | | | | 2 | 1 | 4 | | | | | |
| | 医療職俸給表(三) | 263 | | | | | | - | - | 1 | 3 | 38 | | 221 | - | 984,562 |
| | 〔刑務所〕 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 看護師 | 252 | | | | | | | 1 | 3 | 36 | | 212 | | | |

382 法務省所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|---------------|---------------------------|-----------|-----|-----------|-----|------------|------------|------------|-----|------------|-----|----|---------|------------|--------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| | 保護観察所課長 | 173 | | | | 124 | 42 | 7 | | | | | | | | |
| | 同課長補佐 | 2 | | | | | 1 | 1 | | | | | | | | |
| | 同係長 | 67 | | | | | | 23 | 17 | 23 | 4 | | | | | |
| | 同支部長 | 3 | | | 1 | 2 | | | | | | | | | | |
| | 同支部課長 | 6 | | | | | 5 | 1 | | | | | | | | |
| | 同保護観察官 | 内 8 750 | | | | | 120 | 169 | 103 | 154 | 内 8 204 | | | | | |
| | 同主任 | 8 | | | | | | | | 5 | 3 | | | | | |
| | 一般職員 | 外 11 36 | | | | | | | | | | 15 | | 7 | 外 11 14 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 14 | | | | | | | - | - | 6 | 6 | | 2 | - | 46,852 |
| 法務局 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法務局 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 内 (20) 7(6箇月) 1,617 | | | | | | | | | | | | | 7,515,402 | |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 法務局長 | (6) 6 | | | | | | | | | | | | | 60,911 | |
| | 行政職俸給表(一) | 内 (14) 7 1,502 | (2) 19 | | (8) 44 | 320 | (4) 161 | 内 1 360 | 内 6 185 | 211 | 114 | | 52 | - | 7,102,123 | |
| | 法務局長 | (2) 2 | (2) 2 | | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | (8) 26 | 10 | 7 | (8) 9 | | | | | | | | | | | |
| | 部次長 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 民事行政調査官 | 8 | | | | 8 | | | | | | | | | | |
| | 課長 | 71 | | | 2 | 59 | 10 | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 5 | | | | | 2 | 3 | | | | | | | | |
| | 地方法務局長 | 42 | 7 | 28 | 7 | | | | | | | | | | | |
| | 地方法務局次長 | 36 | | | 26 | 10 | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | |
|----------|---------------|--|---------|-----|----|-----|-----------|----------|-----------|-----|-------------|-----|----|---------|----|-----|-----------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | |
| | 地方法務局課長 | 212 | | | | 154 | 57 | 1 | | | | | | | | | |
| | 支局課長 | 83 | | | | | 59 | 24 | | | | | | | | | |
| | 支局長補佐 | 65 | | | | | | 63 | 2 | | | | | | | | |
| | 係長 | 319 | | | | | | 142 | 69 | 107 | 1 | | | | | | |
| | 主任 | 63 | | | | | | | 1 | 42 | 20 | | | | | | |
| | 訟務管理官 | 8 | | | | 8 | | | | | | | | | | | |
| | 上席訟務官 | (4) 122 | | | | 81 | (4) 30 | 11 | | | | | | | | | |
| | 訟務官 | 内 6 196 | | | | | | | 内 6 90 | | | | | | | | |
| | 人権擁護専門官 | 内 1 11 | | | | | | 内 1 8 | 3 | | | | | | | | |
| | 戸籍国籍相談官 | 16 | | | | | | 2 | 14 | | | | | | | | |
| | 供託専門職 | 148 | | | | | | | 9 | 62 | 77 | | | | | | |
| | 一般職員 | 68 | | | | | | | | | 16 | | 52 | | | | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 109 | | | | | | | 1 | 9 | 29 | 45 | | 25 | - | | 352,368 |
| 地方入国管理官署 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地方入国管理官署 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外 10(6箇月) 外 4(9箇月) 内 120(6箇月) 2,509 | | | | | | | | | | | | | | | 8,775,969 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | [地方入国管理局] | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 局長 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | 17,409 |
| | 行政職俸給表(一) | 外 8 内 58 1,412 | 9 | 14 | 20 | 78 | 106 | 255 | 151 | 289 | 内 58 461 | | | 9 | 20 | 外 8 | 5,196,347 |
| | [地方入国管理局] | 外 8 内 58 1,382 | 7 | 13 | 17 | 75 | 102 | 248 | 150 | 287 | 内 58 460 | | | 7 | 16 | 外 8 | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | |
|----------|---------------|----------------------------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|----------------|---------------------|---------|-----------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | 1級 | | |
| | 技能労務職員 | 13 | | | | | | | | 5 | 6 | | 2 | | | |
| | 〔入国者収容所〕 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 4 | | | | | | | 2 | 2 | | | | | | |
| | 公安職俸給表(一) | 外 内 6 62 1,070 | - | 2 | 6 | 19 | 21 | 42 | 36 | 58 | 163 | 187 | 内 28 214 | 外 6 34 322 | | 3,467,356 |
| | 〔地方入国管理局〕 | 外 内 5 62 833 | | 2 | 3 | 16 | 17 | 34 | 31 | 44 | 126 | 165 | 内 28 170 | 外 5 34 225 | | |
| | 警備監理官 | 3 | | 2 | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 首席入国警備官 | 22 | | | 2 | 16 | 4 | | | | | | | | | |
| | 統括入国警備官 | 70 | | | | | 13 | 34 | 23 | | | | | | | |
| | 入国警備専門官 | 内 28 468 | | | | | | | 8 | 44 | 111 | 165 | 内 28 140 | | | |
| | 一般職員 | 外 内 5 34 255 | | | | | | | | | | | 30 | 外 5 34 225 | | |
| | 船員 | 15 | | | | | | | | | 15 | | | | | |
| | 〔入国者収容所〕 | 外 1 237 | | | 3 | 3 | 4 | 8 | 5 | 14 | 37 | 22 | 44 | 外 1 97 | | |
| | 首席入国警備官 | 6 | | | 3 | 3 | | | | | | | | | | |
| | 統括入国警備官 | 16 | | | | | 4 | 8 | 4 | | | | | | | |
| | 入国警備専門官 | 110 | | | | | | | 1 | 14 | 37 | 22 | 36 | | | |
| | 一般職員 | 外 1 105 | | | | | | | | | | | 8 | 外 1 97 | | |
| | 医療職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 〔入国者収容所〕 | 3 | | | | | | | | | - | 1 | 2 | - | | 18,325 |
| | 室長 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | | | |
| | 医師 | 2 | | | | | | | | | | | 2 | | | |
| | 医療職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 〔入国者収容所〕 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 薬剤師 | 1 | | | | - | - | - | - | - | 1 | | - | - | | 3,326 |

386 法務省所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|---------------|---------------|-----------|----------|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|---------|----|-----------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| | 医療職俸給表(三) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 〔入国者収容所〕 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 看護師 | 4 | | | | | | - | - | - | - | 2 | | 2 | - | 13,217 |
| 公安審査委員会 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公安審査委員会 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | 行政職俸給表(一) | 4 | - | 1 | - | 1 | 1 | - | - | 1 | - | | - | - | | 21,711 |
| | 事務局長 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 専門職 | 2 | | | | 1 | 1 | | | | | | | | | |
| | 主任 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | | | |
| 公安調査庁 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公安調査庁 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | (15) 1,531 | | | | | | | | | | | | | | 7,258,499 |
| | 指定職俸給表 | (5) 10 | | | | | | | | | | | | | | 123,333 |
| | 長官 | (1) 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | (1) 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | (2) 3 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 公安調査局長 | (1) 5 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | (6) 87 | (4) 13 | (2) 3 | - | - | - | 4 | 8 | 27 | 31 | | 1 | - | | 343,907 |
| | 課長 | (4) 12 | (2) 9 | (2) 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 係長 | 9 | | | | | | 4 | 4 | 1 | | | | | | |
| | 主任 | 8 | | | | | | | | 4 | 4 | | | | | |
| | 研修所長 | (1) 1 | (1) 1 | | | | | | | | | | | | | |
| | 公安調査局長 | (1) 3 | (1) 3 | | | | | | | | | | | | | |
| | 公安調査局係長 | 8 | | | | | | | 4 | 4 | | | | | | |

388 法務省所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | |
|----------|---------------|---------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|---------|----|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 |
| | 公安調査事務所調査官 | 228 | | | | | | 17 | 85 | 72 | 54 | | | | |
| | 同 専 門 職 | 21 | | | | | 16 | 5 | | | | | | | |

- (備考) 1 ()の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。
- 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 14 年 度 外 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

| 区 分 | 平成14年度要求額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-------------|----------------|-------------|-------------|
| 09 外務省所管合計 | 746,589,205 | 818,463,168 | 71,873,963 |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | |
| 50 経済協力費 | 512,006,651 | 531,544,240 | 19,537,589 |
| 63 エネルギー対策費 | 6,050,071 | 5,739,104 | 310,967 |
| 95 その他の事項経費 | 228,532,483 | 281,179,824 | 52,647,341 |

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|------|----------|------------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| 外務本省 | 001 外務本省 | 95 外務本省一般行政 に必要な経費 | 38,572,495 | 35,845,879 | 2,726,616 | 1 「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理 2 外務人事審議会及び海外交流審議会の運営 |
| | | 95 外交運営の充実に 必要な経費 | 15,925,803 | 15,975,337 | 49,534 | 外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等 |
| | | 95 情報啓発事業及び 国際文化事業実施 等に必要な経費 | 18,342,644 | 19,028,787 | 686,143 | 国際間の相互理解の促進のための 1 国際情勢に関する国内啓発 2 海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等 |
| | | 95 在外選挙に必要な 経費 | 38,368 | 221,997 | 183,629 | 「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の登録に関する事務処理等 |

外
務

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---------------|--|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 95 海外渡航関係事務 処理に必要な経費 | 11,592,401 | 15,584,664 | 3,992,263 | 「旅券法」に基づく旅券の発給等海外渡航に関する事務処理 |
| | | 95 諸外国に関する外 交政策の樹立等に 必要な経費 | 6,831,904 | 6,078,012 | 753,892 | 1 諸外国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合 調整等 2 インドシナ難民の定住促進及び一時滞在のための施設の 運営委託等 |
| | | 95 国際経済情勢の調 査及び通商交渉の 準備等に必要な経 費 | 448,943 | 346,548 | 102,395 | 1 国際経済に関する基礎的資料の収集 2 国際経済を的確に把握するための調査 3 通商交渉を行う際の準備のための調査 |
| | | 95 条約締結及び条約 集の編集等に必要な 経費 | 75,643 | 58,387 | 17,256 | 1 国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究 |
| | | 95 国際協力に必要な 経費 | 2,358,201 | 2,587,592 | 229,391 | 1 国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2 各種の国際会議への出席等 |
| 006 | 外務本省施 設費 | 95 外務本省施設整備 に必要な経費 | 292,053 | 326,771 | 34,718 | 外務本省庁舎の施設整備 |
| 002 | 経済協力費 | 50 経済技術協力に必 要な経費 | 5,682,946 | 5,549,255 | 133,691 | 1 海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の 総合調整 2 技術協力事業に要する経費の地方公共団体等に対する補 助等 |
| | | 50 経済開発等の援助 に必要な経費 | 232,334,482 | 237,167,637 | 4,833,155 | 1 開発途上国の経済開発等のために行う援助 2 海外における災害等に対処して行う緊急援助 |
| 003 | 国際分担金 其他諸費 | 50 経済協力をに係る国 際分担金等の支払 に必要な経費 | 103,934,449 | 110,910,446 | 6,975,997 | 経済協力をに係る各種の国際分担金及び拠出金 |
| | | 63 国際原子力機関分 担金等の支払に必 要な経費 | 6,050,071 | 5,739,104 | 310,967 | 国際原子力機関に対する分担金及び拠出金 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|----------------|--------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | 005 国際協力事業団事業費 | 95 国際分担金等の支払に必要な経費 | 9,878,972 | 66,091,542 | 56,212,570 | 各種国際分担金及び拠出金 |
| | | 50 国際協力事業団助成に必要な経費 | 170,054,774 | 175,728,123 | 5,673,349 | 国際協力事業団の行う技術協力事業、青年海外協力活動事業、海外移住事業等に要する経費の同事業団に対する交付等 |
| | | 50 国際協力事業団出資に必要な経費 | 0 | 2,188,779 | 2,188,779 | 前年度限りの経費 |
| | | 外 務 本 省 計 | 622,414,149 | 699,428,860 | 77,014,711 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 001 外 務 本 省 | 94,186,402 | 95,727,203 | 1,540,801 | 95089-2111-05 児 童 手 当 | 22,920 | 13,800 | 9,120 |
| 95015-2111-02 職員基本給 | 10,817,120 | 10,518,499 | 298,621 | 95015-2129-06 諸 謝 金 | 2,557,873 | 2,431,321 | 126,552 |
| 95015-2111-03 職員諸手当 | 5,780,481 | 5,628,897 | 151,584 | 95015-2129-06 政府開発援助諸謝金 | 711,551 | 589,032 | 122,519 |
| 95015-2111-04 超過勤務手当 | 1,422,078 | 1,295,941 | 126,137 | 95015-2129-06 国際連合諸機関調査謝金 | 1,552 | 3,077 | 1,525 |
| 95015-2111-05 委員手当 | 2,259 | 2,144 | 115 | 95015-2129-06 政府開発援助国際連合諸機関調査謝金 | 11,914 | 17,081 | 5,167 |
| 95015-2111-05 待命職員給与 | 246,786 | 246,726 | 60 | 95015-2959-07 報 償 費 | 1,150,000 | 1,628,632 | 478,632 |
| 95015-2111-05 非常勤職員手当 | 66,823 | 66,203 | 620 | 95015-2122-08 職 員 旅 費 | 75,962 | 49,707 | 26,255 |
| 95015-2111-05 旧外地職員給与費 | 936 | 1,014 | 78 | 95015-2122-08 政府開発援助職員旅費 | 10,384 | 9,696 | 688 |
| 95015-2111-05 休職者給与 | 74,225 | 71,856 | 2,369 | 95015-2122-08 研 修 旅 費 | 13,006 | 13,006 | 0 |
| 95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 275,983 | 246,992 | 28,991 | 95015-2122-08 赴 任 旅 費 | 14,402 | 14,402 | 0 |
| 95015-2151-05 公務災害補償費 | 182,385 | 187,513 | 5,128 | 95015-2122-08 外 国 旅 費 | 1,724,579 | 1,439,442 | 285,137 |
| 95015-2111-05 退職手当 | 3,249,487 | 3,532,216 | 282,729 | | | | |

外務

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|---------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|-----------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 95015-2122-08 | 政府開発援助外国旅費 | 232,911 | 182,505 | 50,406 | 95015-2123-09 | 政府開発援助国際連合諸機関調査費 | 4,678 | 4,107 | 571 |
| 95015-2122-08 | 国際連合諸機関調査外国旅費 | 11,064 | 10,466 | 598 | 95015-2123-09 | 啓発宣伝費 | 1,239,645 | 1,188,575 | 51,070 |
| 95015-2122-08 | 政府開発援助国際連合諸機関調査外国旅費 | 10,361 | 10,354 | 7 | 95015-2123-09 | 政府開発援助啓発宣伝費 | 620,130 | 592,756 | 27,374 |
| 95015-2122-08 | 委員等旅費 | 6,154 | 6,058 | 96 | 95015-2123-09 | 通信機器整備費 | 300,629 | 202,105 | 98,524 |
| 95015-2122-08 | 文化人等派遣外国旅費 | 610,776 | 553,764 | 57,012 | 95015-2123-09 | 通信専用料 | 1,158,630 | 994,214 | 164,416 |
| 95015-2122-08 | 政府開発援助文化人等派遣外国旅費 | 151,220 | 99,895 | 51,325 | 95015-2123-09 | 電子計算機等借料 | 1,953,918 | 1,895,714 | 58,204 |
| 95015-2122-08 | 国際会議出席外国人旅費 | 3,002 | 20,123 | 17,121 | 95015-2123-09 | 土地建物借料 | 4,296,514 | 2,188,789 | 2,107,725 |
| 95015-2122-08 | 政府開発援助国際会議出席外国人旅費 | 11,154 | 29,802 | 18,648 | 95015-2123-09 | 政府開発援助土地建物借料 | 293,704 | 321,829 | 28,125 |
| 95015-2123-09 | 庁費 | 3,498,174 | 3,628,029 | 129,855 | 95015-2123-09 | 招へい外国人滞在費 | 390,009 | 399,409 | 9,400 |
| 95015-2123-09 | 政府開発援助庁費 | 158,914 | 142,283 | 16,631 | 95015-2123-09 | 文化人等招へい費 | 888,426 | 982,818 | 94,392 |
| 95015-2123-09 | 研修所庁費 | 191,563 | 166,534 | 25,029 | 95015-2123-09 | 政府開発援助文化人等招へい費 | 744,832 | 833,536 | 88,704 |
| 95015-2123-09 | 国会図書館支部庁費 | 2,008 | 1,781 | 227 | 95015-2123-09 | 各所修繕 | 128,319 | 140,953 | 12,634 |
| 95015-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 3,741,884 | 3,690,963 | 50,921 | 95015-2123-09 | 送還費 | 2,984 | 2,617 | 367 |
| 95015-2123-09 | 在外公館連絡庁費 | 7,678,810 | 7,856,965 | 178,155 | 95199-2133-09 | 自動車重量税 | 2,148 | 1,229 | 919 |
| 95015-2123-09 | 在外選挙事務庁費 | 11,500 | 16,212 | 4,712 | 95015-2125-14 | 政府開発援助啓発宣伝事業等委託費 | 283,748 | 313,082 | 29,334 |
| 95015-2123-09 | 渡航事務庁費 | 11,444,922 | 15,445,930 | 4,001,008 | 95015-2125-14 | 啓発宣伝事業等委託費 | 242,267 | 289,545 | 47,278 |
| 95015-2123-09 | 民間資金等活用事業調査費 | 52,934 | 0 | 52,934 | 95015-2125-14 | 政府開発援助インドシナ難民等救援業務委託費 | 582,556 | 613,467 | 30,911 |
| 95015-2123-09 | 国際連合諸機関調査費 | 936 | 822 | 114 | 95015-2715-16 | 政府開発援助国際文化団体補助金 | 8,135,200 | 8,546,311 | 411,111 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|--------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|-------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 95015-2715-16 | 政府開発援助国際文化民間団体補助金 | 70,431 | 78,526 | 8,095 | 002 | 経済協力費 | 238,017,428 | 242,716,892 | 4,699,464 |
| 95015-2715-16 | 国際文化団体補助金 | 6,546,352 | 6,810,703 | 264,351 | 50015-2129-06 | 政府開発援助諸謝金 | 521,163 | 466,963 | 54,200 |
| 95015-2715-16 | 国際文化民間団体補助金 | 17,580 | 15,170 | 2,410 | 50015-2129-06 | 政府開発援助経済協力評価等調査謝金 | 657,913 | 503,365 | 154,548 |
| 95015-2405-16 | 政府開発援助国際友好団体補助金 | 49,408 | 48,279 | 1,129 | 50015-2959-07 | 政府開発援助褒賞品費 | 586 | 498 | 88 |
| 95015-2405-16 | 政府開発援助国際友好民間団体補助金 | 488,991 | 461,155 | 27,836 | 50015-2122-08 | 政府開発援助職員旅費 | 9,530 | 7,404 | 2,126 |
| 95015-2405-16 | 国際友好団体補助金 | 2,036,279 | 1,681,613 | 354,666 | 50015-2122-08 | 政府開発援助外国旅費 | 27,628 | 26,760 | 868 |
| 95015-2405-16 | 国際友好民間団体補助金 | 227,746 | 237,449 | 9,703 | 50015-2122-08 | 政府開発援助経済協力評価等調査外国旅費 | 118,283 | 118,684 | 401 |
| 95015-2715-16 | 女性アジア平和友好活動事業費等補助金 | 329,626 | 296,893 | 32,733 | 50015-2122-08 | 政府開発援助委員等旅費 | 3,453 | 2,762 | 691 |
| 95015-2715-16 | 北方領土復帰期成同盟補助金 | 51,792 | 44,116 | 7,676 | 50015-2122-08 | 政府開発援助文化人等派遣外国旅費 | 109,699 | 89,379 | 20,320 |
| 95015-2115-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 6,125,882 | 6,012,234 | 113,648 | 50015-2123-09 | 政府開発援助庁費 | 89,961 | 75,239 | 14,722 |
| 95015-2115-16 | 基礎年金国家公務員共済組合負担金 | 653,291 | 619,508 | 33,783 | 50015-2123-09 | 政府開発援助情報処理業務庁費 | 103,497 | 138,496 | 34,999 |
| 95029-2135-16 | 国有資産所在市町村交付金 | 26,417 | 20,532 | 5,885 | 50015-2123-09 | 政府開発援助経済協力評価等調査費 | 99,893 | 83,444 | 16,449 |
| 95015-2129-17 | 交際費 | 62,277 | 19,286 | 42,991 | 50015-2123-09 | 政府開発援助啓発宣伝費 | 994,533 | 908,928 | 85,605 |
| 95015-2959-18 | 賠償償還及払戻金 | 1,000 | 1,000 | 0 | 50015-2123-09 | 政府開発援助電子計算機等借料 | 26,778 | 27,044 | 266 |
| 006 | 外務本省施設費 | 292,053 | 326,771 | 34,718 | 50015-2123-09 | 政府開発援助文化人等招へい費 | 442,266 | 447,069 | 4,803 |
| 95015-1202-08 | 施設施工旅費 | 1,779 | 1,526 | 253 | 50015-2125-14 | 政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費 | 753,250 | 706,513 | 46,737 |
| 95015-1203-09 | 施設施工庁費 | 9,924 | 24,435 | 14,511 | 50015-2815-16 | 政府開発援助海外技術協力推進地方公共団体補助金 | 751,774 | 837,722 | 85,948 |
| 95015-1204-15 | 施設整備費 | 280,350 | 300,810 | 20,460 | | | | | |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|-----------------------|--------------------|---------------------|----------------|---------------|-----------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 50015-2715-16 | 政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金 | 1,229,221 | 1,323,622 | 94,401 | 50015-2725-16 | 経済協力国際機関等拠出金 | 3,349,637 | 6,051,686 | 2,702,049 |
| 50015-2725-16 | 政府開発援助経済開発等援助費 | 208,566,000 | 205,356,000 | 3,210,000 | 63015-2725-16 | 政府開発援助国際原子力機関拠出金 | 1,724,096 | 1,652,816 | 71,280 |
| 50015-2725-16 | 政府開発援助食糧増産等援助費 | 23,512,000 | 31,597,000 | 8,085,000 | 95015-2725-16 | 政府開発援助国際機関等拠出金 | 2,446,882 | 3,009,942 | 563,060 |
| 003 | 国際分担金其他諸費 | 119,863,492 | 182,741,092 | 62,877,600 | 95015-2725-16 | 国際機関等拠出金 | 1,731,830 | 1,923,409 | 191,579 |
| 50015-2725-16 | 政府開発援助経済協力国際機関分担金 | 10,226,046 | 10,884,960 | 658,914 | 005 | 国際協力事業団事業費 | 170,054,774 | 177,916,902 | 7,862,128 |
| 50015-2725-16 | 経済協力国際機関分担金 | 36,373,547 | 32,239,075 | 4,134,472 | 50015-1305-16 | 政府開発援助国際協力事業団施設整備費補助金 | 1,200,000 | 0 | 1,200,000 |
| 63015-2725-16 | 国際原子力機関分担金 | 4,325,975 | 4,086,288 | 239,687 | 50015-2305-16 | 政府開発援助国際協力事業団交付金 | 168,854,774 | 175,728,123 | 6,873,349 |
| 95015-2725-16 | 政府開発援助国際機関分担金 | 110,147 | 104,983 | 5,164 | 50015-1309-24 | 政府開発援助国際協力事業団出資金 | 0 | 2,188,779 | 2,188,779 |
| 95015-2725-16 | 国際機関分担金 | 5,590,113 | 61,053,208 | 55,463,095 | | 計 | 622,414,149 | 699,428,860 | 77,014,711 |
| 50015-2725-16 | 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金 | 53,985,219 | 61,734,725 | 7,749,506 | | | | | |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|---------|-----------------|----------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| 在 外 公 館 | 011 在 外 公 館 | 95 在外公館事務運営 等に必要な経費 | 86,306,413 | 80,951,040 | 5,355,373 | 既設の在外公館 182 館 6 代表部及び平成 14 年度新設予定の 在外公館 1 代表部の維持運営等 |
| | | 95 外交運営の充実に 必要な経費 | 25,060,725 | 24,269,924 | 790,801 | 外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等 |
| | | 95 対外宣伝及び国際 文化事業実施等に 必要な経費 | 4,249,726 | 3,706,369 | 543,357 | 諸外国との親善等に寄与するための 1 日本の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2 国際文化交流の推進 3 海外子女教育の充実等 |
| | | 95 在外選挙に必要な 経費 | 181,428 | 723,125 | 541,697 | 「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の登録に関する事務処 理等 |
| | | 95 自由貿易体制の維 持強化に必要な経 費 | 0 | 147,828 | 147,828 | 前年度限りの経費 |
| | 012 在外公館施 設費 | 95 在外公館施設整備 に必要な経費 | 8,376,764 | 9,236,022 | 859,258 | 在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備 |
| | | 在 外 公 館 計 | 124,175,056 | 119,034,308 | 5,140,748 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------------|--------------------|-------------------|----------------|-----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 011 在 外 公 館 | 115,798,292 | 109,798,286 | 6,000,006 | 95015-2111-05 現地補助員給与 | 8,977,818 | 8,077,627 | 900,191 |
| 95015-2111-02 職員基本給 | 8,654,755 | 8,831,087 | 176,332 | 95015-2111-05 政府開発援助現地補助員給与 | 6,487,400 | 5,187,952 | 1,299,448 |
| 95015-2111-02 政府開発援助職員基本給 | 6,511,331 | 5,896,164 | 615,167 | 95015-2129-06 諸 謝 金 | 6,281,562 | 6,234,078 | 47,484 |
| 95015-2111-03 職員諸手当 | 19,595,460 | 19,675,089 | 79,629 | 95015-2129-06 政府開発援助諸謝金 | 3,677,231 | 3,169,196 | 508,035 |
| 95015-2111-03 政府開発援助職員諸手当 | 14,742,834 | 13,136,249 | 1,606,585 | 95015-2959-07 報 償 費 | 2,190,000 | 1,860,264 | 329,736 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|-------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95015-2959-07 褒 賞 品 費 | 2,072 | 2,811 | 739 | 95015-2123-09 政府開発援助在外公館設備整備費 | 822,947 | 797,377 | 25,570 |
| 95015-2959-07 政府開発援助褒賞品費 | 1,560 | 1,248 | 312 | 95015-2123-09 通 信 専 用 料 | 1,584,694 | 946,632 | 638,062 |
| 95015-2959-07 政府開発援助報償費 | 0 | 1,242,023 | 1,242,023 | 95015-2123-09 政府開発援助通信専用料 | 612 | 628,003 | 627,391 |
| 95015-2122-08 在外職員旅費 | 1,822,561 | 1,150,578 | 671,983 | 95015-2123-09 在外公館等借料 | 9,003,462 | 8,428,019 | 575,443 |
| 95015-2122-08 政府開発援助在外職員旅費 | 1,377,751 | 805,849 | 571,902 | 95015-2123-09 政府開発援助在外公館等借料 | 5,370,640 | 4,459,379 | 911,261 |
| 95015-2122-08 赴任帰朝旅費 | 1,904,011 | 2,020,972 | 116,961 | 95015-2123-09 各 所 修 繕 | 300,137 | 247,994 | 52,143 |
| 95015-2122-08 政府開発援助赴任帰朝旅費 | 1,432,467 | 1,349,319 | 83,148 | 95015-2123-09 政府開発援助各所修繕 | 225,809 | 165,572 | 60,237 |
| 95015-2122-08 引揚者滞在旅費 | 23,748 | 22,079 | 1,669 | 95015-2123-13 渡 切 費 | 0 | 4,676,511 | 4,676,511 |
| 95015-2123-09 庁 費 | 5,095,956 | 608,333 | 4,487,623 | 95015-2123-13 政府開発援助渡切費 | 0 | 2,746,569 | 2,746,569 |
| 95015-2123-09 政府開発援助庁費 | 3,632,631 | 422,795 | 3,209,836 | 95015-2125-14 自由貿易体制維持強化事務委託費 | 0 | 27,646 | 27,646 |
| 95015-2123-09 情報処理業務庁費 | 189,035 | 0 | 189,035 | 95015-2944-15 無体財産権購入費 | 0 | 1,038,516 | 1,038,516 |
| 95015-2123-09 政府開発援助情報処理業務庁費 | 60,252 | 0 | 60,252 | 95015-2944-15 政府開発援助無体財産権購入費 | 0 | 693,375 | 693,375 |
| 95015-2123-09 在外公館連絡庁費 | 2,380,059 | 2,179,564 | 200,495 | 95015-2129-17 交 際 費 | 219,932 | 249,741 | 29,809 |
| 95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費 | 1,553,611 | 1,294,029 | 259,582 | 95015-2129-17 政府開発援助交際費 | 165,463 | 166,742 | 1,279 |
| 95015-2123-09 在外選挙事務庁費 | 57,357 | 19,688 | 37,669 | 012 在外公館施設費 | 8,376,764 | 9,236,022 | 859,258 |
| 95015-2123-09 在外公館交流諸費 | 87,957 | 77,495 | 10,462 | 95015-1203-09 施設施工庁費 | 452,207 | 447,759 | 4,448 |
| 95015-2123-09 政府開発援助在外公館交流諸費 | 66,173 | 51,740 | 14,433 | 95015-1203-09 政府開発援助施設施工庁費 | 340,217 | 298,954 | 41,263 |
| 95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費 | 98,232 | 0 | 98,232 | 95015-1203-13 渡 切 費 | 0 | 49,066 | 49,066 |
| 95015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費 | 86,643 | 0 | 86,643 | 95015-1203-13 政府開発援助渡切費 | 0 | 32,761 | 32,761 |
| 95015-2123-09 在外公館設備整備費 | 1,114,129 | 1,209,981 | 95,852 | | | | |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 95015-1204-15 施設整備費 | 4,328,121 | 4,158,094 | 170,027 | 95015-1944-15 政府開発援助不 動産購入費 | 0 | 589,806 | 589,806 |
| 95015-1204-15 政府開発援助施 設整備費 | 3,256,219 | 2,776,188 | 480,031 | 計 | 124,175,056 | 119,034,308 | 5,140,748 |
| 95015-1944-15 不動産購入費 | 0 | 883,394 | 883,394 | | | | |

丙号 繰越明許費要求書

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|---------|--|--|
| 外 務 本 省 | (項) 外 務 本 省 施 設 費 経 済 協 力 費 の うち 政府開発援助経済開発等援助費 政府開発援助食糧増産等援助費 国 際 協 力 事 業 団 事 業 費 の うち 政府開発援助国際協力事業団施設整備費補助金 | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>開発途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>開発途上国における計画的な食糧増産等に寄与するために行う援助に要する経費であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |
| 在 外 公 館 | (項) 在 外 公 館 施 設 費 | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

丁号 国庫債務負担行為要求書

| 組 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 | |
|---------|-------------|---------------|---------|------------------------|---|----------------|--------------------|--|---|
| | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | | |
| 外 務 本 省 | 文化人等招へい | 130,000 | 平成14年度 | 平成15年度 | (項) 外 務 本 省 (目) 文化人等招へい費 (目) 政府開発援助文化人等招へい費 | 0 | 130,000 | 文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶ必要があるため | |
| | 経済協力文化人等招へい | 40,000 | 平成14年度 | 平成15年度 | (項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助文化人等招へい費 | 0 | 40,000 | | 経済協力文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶ必要があるため |
| | 医療施設建設援助 | 4,329,000 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費 | 975,000 | 3,354,000 | | グアテマラ、ボリヴィア及びフィジーにおける病院建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため |

| 組 | 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|---|---|------------|---------------|---------|------------------------|---|----------------|--------------------|--|
| | | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| | | 教育施設建設援助 | 911,000 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費 | 131,000 | 780,000 | セネガルにおける教育諸施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため |
| | | 農業施設建設援助 | 1,921,000 | 平成14年度 | 平成14年度 以降3箇年 度以内 | (項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費 | 208,000 | 1,713,000 | ボリヴィアにおける農業施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため |
| | | 電力供給施設整備援助 | 3,335,000 | 平成14年度 | 平成14年度 以降3箇年 度以内 | (項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費 | 924,000 | 2,411,000 | カンボディア及びラオスにおける電力供給施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため |
| | | 河川保全施設整備援助 | 2,774,000 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費 | 951,000 | 1,823,000 | インドネシア及びカンボディアにおける河川保全施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため |

| 組 | 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|---|---|------------|---------------|---------|------------------------|-------------------------------------|----------------|--------------------|--|
| | | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| | | 環境改善施設建設援助 | 1,253,000 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費 | 300,000 | 953,000 | モーリタニアにおける環境改善施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため |
| | | 橋梁建設援助 | 2,756,000 | 平成14年度 | 平成14年度 以降3箇年 度以内 | (項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費 | 999,000 | 1,757,000 | フィリピン及びケニアにおける橋梁建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため |
| | | 道路改築援助 | 4,096,000 | 平成14年度 | 平成14年度 以降3箇年 度以内 | (項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費 | 964,000 | 3,132,000 | エチオピア及びタンザニアにおける道路改築資金に充てるための国の援助については、その改築に多くの日数を要するので、あらかじめその改築費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため |
| | | 道路新設援助 | 3,092,000 | 平成14年度 | 平成14年度 以降4箇年 度以内 | (項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費 | 667,000 | 2,425,000 | マダガスカルにおける道路新設資金に充てるための国の援助については、その新設に多くの日数を要するので、あらかじめその新設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため |

| 組 | 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|---------|---|--------------------------|-----------------|---------|------------------------|---|---------------------------------|---|---|
| | | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| 在 外 公 館 | | 漁 港 修 築 援 助 | 1,663,000 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費 | 463,000 | 1,200,000 | ドミニカにおける漁港修築資金に充 てるための国の援助については、その 修築に多くの日数を要するので、あら かじめその修築費の援助に係る約定を 結ぶ必要があるため |
| | | 水産業振興施設 建設援助 | 2,180,000 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費 | 823,000 | 1,357,000 | グレナダ及びモーリシアスにおける 水産業振興施設建設資金に充てるため の国の援助については、その建設に多 くの日数を要するので、あらかじめそ の建設費の援助に係る約定を結ぶ必要 があるため |
| | | 在外公館供用物 品購入 | 350,000 | 平成14年度 | 平成15年度 | (項) 在 外 公 館 (目) 庁 費 (目) 政府開発援助庁 費 | 0 0 0 | 350,000 200,000 150,000 | 在外公館において供用する物品の購 入については、その事務を円滑に実施 するため、あらかじめこれに係る契約 を結ぶ必要があるため |
| | | 在外公館事務所 及び館長公邸借 入れ | 年額 2,336,205 | 平成14年度 | 平成14年度 以降所要の 年限 | (項) 在 外 公 館 (目) 在外公館等借料 (目) 政府開発援助在 外公館等借料 | 1,603,487 949,468 654,019 | 年額 2,164,493 以内 1,269,606 894,887 | 在外公館における事務所及び館長公 邸の用に供するための土地又は建物の 借入れには、その契約期間を1箇年以 上とすることを要するものがあるため |

406 外務省所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | |
|----------|---------------|----------------------|---------|------------|-----|------------|-----|--------------------|----|----|------------|-----|----|-----------|----|--|------------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | |
| | 総領事 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 参事官 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 在外職員 | 外 4 内 41 3,018 | | 内 2 136 | 147 | 内 7 819 | 118 | 外 3 内 32 933 | 17 | 23 | 外 1 560 | | | 153 | 7 | | 12,723,534 |
| | 医療職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医師 | 内 2 76 | | | | | | | | | - | - | | 内 2 74 | 2 | | 352,356 |
| | 医療職俸給表(三) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 看護師 | 3 | | | | | | | - | - | - | - | | 3 | - | | 11,108 |

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 14 年 度 財 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

| 区 分 | 平成14年度要求額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------|----------------|----------------|-------------|
| 10 財務省所管合計 | 18,496,074,832 | 18,273,717,589 | 222,357,243 |
| [主要経費別内訳] | | | |
| 01 (社会保障関係費) | | | |
| 04 社会保険費 | 600,585 | 205,797 | 394,788 |
| 10 (文教及び科学振興費) | | | |
| 13 科学技術振興費 | 1,279,518 | 1,365,507 | 85,989 |
| 20 国債費 | 16,671,212,060 | 16,284,001,177 | 387,210,883 |
| 50 経済協力費 | 262,262,124 | 337,392,707 | 75,130,583 |
| 60 中小企業対策費 | 50,959,800 | 226,386,000 | 175,426,200 |
| 70 産業投資特別会計へ繰入 | 145,524,000 | 153,716,000 | 8,192,000 |
| 95 その他の事項経費 | 1,014,236,745 | 1,020,650,401 | 6,413,656 |
| 98 予備費 | 350,000,000 | 250,000,000 | 100,000,000 |

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|------|----------|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| 財務本省 | 001 財務本省 | 95 財務本省一般行政に必要な経費 | 59,448,463 | 54,256,798 | 5,191,665 | 「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理 |
| | | 95 財政経済の調査及び研究に必要な経費 | 2,901,733 | 1,562,691 | 1,339,042 | 1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1) 内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2) 財政経済事情の周知徹底 2 電子計算機の共同利用 3 財政経済の調査研究 |
| | | 95 国際会議等に必要な経費 | 726,681 | 642,537 | 84,144 | 1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金 |
| | | 95 貨幣交換差減補填金に必要な経費 | 5,706,000 | 34,479,000 | 28,773,000 | 外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補填金 |
| | | 95 予算編成事務等機械合理化に必要な経費 | 3,378,060 | 2,929,138 | 448,922 | 予算編成事務等の合理化、迅速化を図るための調査研究及び電子計算機の利用 |
| | | 95 貿易統計等に必要な経費 | 672,654 | 702,853 | 30,199 | 1 「関税法」第102条の規定による外国貿易統計の作成 2 関税に関する各種統計、調査報告の作成 3 貿易統計等作成事務の合理化、迅速化を図るための電子計算機の利用 |
| | | 95 審議会等に必要な経費 | 58,892 | 50,335 | 8,557 | 財政制度等審議会、関税・外国為替等審議会等の運営 |
| | | 95 財務総合政策研究所に必要な経費 | 477,206 | 415,334 | 61,872 | 1 内外財政経済に関する (1) 基礎的又は総合的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集等 (3) 統計の作成 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|----------------------|--------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | | 95 会計センターに必要な経費 | 8,331,842 | 5,167,998 | 3,163,844 | 2 財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施 1 国の会計事務の機械化、効率化を図るための電子情報処理組織による処理 2 各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施 |
| | | 95 関税中央分析所に必要な経費 | 341,508 | 777,309 | 435,801 | 1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査 |
| | | 95 税関研修所に必要な経費 | 574,816 | 532,895 | 41,921 | 税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施 |
| | | 95 民間資金等の活用による公務員宿舍整備の推進に必要な経費 | 0 | 897,008 | 897,008 | 前年度限りの経費 |
| | 020 財務本省施設費 | 95 財務本省施設整備に必要な経費 | 112,571 | 119,756 | 7,185 | 財務本省施設の整備 |
| | 014 国民生活金融公庫補給金 | 60 国民生活金融公庫に対する補給金に必要な経費 | 22,000,000 | 36,341,000 | 14,341,000 | 国民生活金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金 |
| | 003 国家公務員共済組合連合会等助成費 | 95 国家公務員共済組合連合会の医療施設費等補助に必要な経費 | 8,677,661 | 9,863,988 | 1,186,327 | 国家公務員共済組合連合会が設置する医療施設の建設費の金利及び減価償却費等の補助 |
| | | 95 国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金に必要な経費 | 1,341,301 | 1,353,212 | 11,911 | 「国家公務員共済組合法」及び「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)に基づく基礎年金拠出金等の一部負担 |
| | | 95 旧令による共済組合の年金支給等に必要な経費 | 7,975,332 | 8,909,531 | 934,199 | 「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|--------------------------|--|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | 009 日本鉄道共 済組合等助 成費 | 04 日本鉄道共済組合 補助に必要な経費 | 53,749 | 43,448 | 10,301 | 1 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付 2 日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付 日本鉄道共済組合に対する事務費の一部補助 |
| | | 04 日本鉄道共済組合 等負担金に必要な 経費 | 546,836 | 162,349 | 384,487 | 「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)に基づく年金給付費等の一部負担 |
| | 012 産業投資特 別会計へ繰 入 | 70 貸付け等の財源の 産業投資特別会計 へ繰入れに必要な 経費 | 145,524,000 | 153,716,000 | 8,192,000 | 貸付け等の財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による産業投資特別会計への繰入れ |
| | 005 国 債 費 | 20 定率による国債等 償還財源の国債整 理基金特別会計へ 繰入れに必要な経 費 | 5,899,178,762 | 5,366,481,130 | 532,697,632 | 「国債整理基金特別会計法」第2条第2項の規定による一般会計の負担に属する国債及び借入金の償還財源に充てるための平成13年度首における国債総額の100分の1.6に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ |
| | | 20 割引国債の発行価 格差減額の国債整 理基金特別会計へ 繰入れに必要な経 費 | 106,663,711 | 49,677,549 | 56,986,162 | 「国債整理基金特別会計法」第2条ノ2第1項の規定による一般会計の負担に属する国債の償還財源に充てるため、割引の方法をもって発行した国債の平成13年度首における未償還分の発行価格差減額を発行の日より償還の日までの年数をもって除した額に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ |
| | | 20 産業投資特別会計 受入金の国債整理 基金特別会計へ繰 入れに必要な経費 | 44,420,781 | 37,387,455 | 7,033,326 | 「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入れ |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|----------|------------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | | 20 減税特例国債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費 | 256,773,784 | 256,773,784 | 0 | 「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律」第4条の規定による減税特例国債の償還財源に充てるための金額(「国債整理基金特別会計法」の規定による繰入相当額を除く。)の国債整理基金特別会計への繰入れ |
| | | 20 その他国債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費 | 531,512,276 | 581,006,770 | 49,494,494 | 「国債整理基金特別会計法」第2条ノ3の規定による一般会計の負担に属する国債及び借入金の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ |
| | | 20 国債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費 | 9,594,406,189 | 9,777,901,351 | 183,495,162 | 一般会計の負担に属する国債の利子及び割引料並びに借入金の利子並びに財務省証券発行割引料の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ |
| | | 20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費 | 238,256,557 | 214,773,138 | 23,483,419 | 一般会計の負担に属する国債及び財務省証券の発行並びに償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ |
| 006 | 公務員宿舎施設費 | 95 公務員宿舎建設に必要な経費 | 8,715,898 | 10,624,029 | 1,908,131 | 「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎施設の整備 |
| | | 95 合同宿舎環境整備等に必要な経費 | 6,530,336 | 7,534,457 | 1,004,121 | 「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎のうち合同宿舎の環境整備等 |
| 008 | 政府出資 | 60 中小企業総合事業団信用保険部門出資に必要な経費 | 28,959,800 | 169,845,000 | 140,885,200 | 中小企業総合事業団信用保険部門の行う中小企業信用保険事業に要する準備基金の出資 |
| | | 50 国際協力銀行出資に必要な経費 | 219,100,000 | 284,500,000 | 65,400,000 | 国際協力銀行の行う海外経済協力業務に要する資金の出資 |
| | | 60 国民生活金融公庫出資に必要な経費 | 0 | 20,200,000 | 20,200,000 | 前年度限りの経費 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|----------------|-----------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | 015 特定国有財産整備費 | 95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費 | 2,006,043 | 6,867 | 1,999,176 | 「特定国有財産整備特別会計法」第3条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等の取得に要する費用の財源の一部に充てるための特定国有財産整備特別会計への繰入れ |
| | 023 特定国有財産整備諸費 | 95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費 | 3,269,005 | 0 | 3,269,005 | 「特定国有財産整備特別会計法」第3条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等に係る借入金の子支払財源の一部に充てるための特定国有財産整備特別会計への繰入れ |
| | 011 経済協力費 | 50 経済協力に必要な経費 | 41,624,765 | 50,817,856 | 9,193,091 | 1 開発途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金 |
| | 028 米州投資公社出資 | 50 米州投資公社出資に必要な経費 | 269,468 | 236,738 | 32,730 | 米州投資公社の増資に伴い、同公社に対する出資 |
| | 017 欧州復興開発銀行出資 | 50 欧州復興開発銀行出資に必要な経費 | 1,267,891 | 1,267,891 | 0 | 欧州復興開発銀行の増資に伴い、同銀行に対する出資 |
| | 013 アジア開発銀行出資 | 50 アジア開発銀行出資に必要な経費 | 0 | 570,222 | 570,222 | 前年度限りの経費 |
| | 029 予備費 | 98 予備費 | 350,000,000 | 250,000,000 | 100,000,000 | 予見し難い予算の不足に充てるための予備費 |
| | | 財務本省計 | 17,601,804,571 | 17,392,527,417 | 209,277,154 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------|--------------------|-------------------|----------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 001 財務本省 | 82,617,855 | 102,413,896 | 19,796,041 | 95016-2111-04 超過勤務手当 | 2,242,851 | 2,192,891 | 49,960 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 8,187,595 | 7,943,527 | 244,068 | 95016-2111-05 委員手当 | 26,650 | 25,056 | 1,594 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 4,348,927 | 4,194,841 | 154,086 | 95016-2111-05 常勤職員給与 | 190,536 | 170,734 | 19,802 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-----------------------------|--------------------|---------------------|----------------|--------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 69,739 | 61,923 | 7,816 | 95016-2123-09 庁舎管理改善設備整備費 | 1,759,899 | 1,150,865 | 609,034 |
| 95016-2111-05 休職者給与 | 20,038 | 7,806 | 12,232 | 95016-2123-09 輸出入貨物分析機器整備費 | 224,150 | 158,785 | 65,365 |
| 95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 516,811 | 464,377 | 52,434 | 95016-2123-09 印紙製造費 | 1,123,680 | 1,233,837 | 110,157 |
| 95016-2151-05 公務災害補償費 | 119,884 | 91,215 | 28,669 | 95016-2123-09 国会図書館支部庁費 | 2,445 | 2,445 | 0 |
| 95016-2111-05 退職手当 | 16,686,986 | 13,249,087 | 3,437,899 | 95016-2123-09 貿易調査統計費 | 311,970 | 416,807 | 104,837 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 19,915 | 16,750 | 3,165 | 95016-2123-09 通信専用料 | 4,744,982 | 3,612,685 | 1,132,297 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 474,009 | 420,243 | 53,766 | 95016-2123-09 電子計算機等借料 | 1,928,431 | 1,844,375 | 84,056 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 149,041 | 120,018 | 29,023 | 95016-2123-09 土地建物借料 | 140,667 | 140,667 | 0 |
| 95016-2122-08 外国為替検査旅費 | 793 | 778 | 15 | 95016-2123-09 招へい外国人滞在費 | 2,229 | 2,229 | 0 |
| 95016-2122-08 研修旅費 | 340,925 | 320,855 | 20,070 | 95016-2123-09 各所修繕 | 240,252 | 227,681 | 12,571 |
| 95016-2122-08 赴任旅費 | 379,187 | 379,187 | 0 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 1,212 | 1,457 | 245 |
| 95016-2122-08 外国旅費 | 386,694 | 368,214 | 18,480 | 95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金 | 18,816,091 | 18,529,920 | 286,171 |
| 95016-2122-08 外国留学旅費 | 87,005 | 95,189 | 8,184 | 95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金 | 1,546,154 | 1,491,902 | 54,252 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 39,238 | 28,259 | 10,979 | 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 35,074 | 47,896 | 12,822 |
| 95016-2122-08 外国人招へい旅費 | 2,143 | 2,040 | 103 | 95016-2725-16 関税協力理事会等分担金 | 235,161 | 197,713 | 37,448 |
| 95016-2123-09 庁費 | 3,055,289 | 4,161,466 | 1,106,177 | 95016-2129-17 交際費 | 2,650 | 2,252 | 398 |
| 95016-2123-09 研修所庁費 | 535,449 | 472,459 | 62,990 | 95016-2959-18 賠償償還及払戻金 | 4,000 | 4,000 | 0 |
| 95016-2123-09 予算編成事務等機械化庁費 | 2,032,517 | 1,581,795 | 450,722 | 95016-2959-18 貨幣交換差減補填金 | 5,706,000 | 34,479,000 | 28,773,000 |
| 95016-2123-09 歳入歳出関係事務機械化庁費 | 3,559,968 | 1,506,144 | 2,053,824 | 95199-2409-20 保険会社損失補償金 | 850 | 850 | 0 |
| 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 2,319,768 | 993,676 | 1,326,092 | 020 財務本省施設費 | | | |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---|--------------------|---------------------|----------------|---------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95016-1204-15 施設整備費 | 112,571 | 119,756 | 7,185 | 20100-2306-22 普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入 | 16,548,398,643 | 16,160,777,137 | 387,621,506 |
| 014 国民生活金融公庫補給金 | | | | 006 公務員宿舍施設費 | 15,246,234 | 18,158,486 | 2,912,252 |
| 60062-2405-16 国民生活金融公庫補給金 | 22,000,000 | 36,341,000 | 14,341,000 | 95016-1932-08 施設施工旅費 | 37,833 | 34,953 | 2,880 |
| 003 国家公務員共済組合連合会等助成費 | 17,994,294 | 20,126,731 | 2,132,437 | 95016-1933-09 施設施工庁費 | 329,852 | 396,288 | 66,436 |
| 95081-2925-16 国家公務員共済組合連合会医療施設費等補助金 | 8,677,661 | 9,863,988 | 1,186,327 | 95016-1934-15 施設整備費 | 8,204,707 | 9,253,647 | 1,048,940 |
| 95081-2305-16 国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金 | 126,664 | 143,938 | 17,274 | 95016-1934-15 合同宿舍環境整備費 | 1,876,767 | 2,104,787 | 228,020 |
| 95081-2305-16 基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金 | 1,214,637 | 1,209,274 | 5,363 | 95016-1934-15 合同宿舍施設改修費 | 4,583,075 | 5,333,056 | 749,981 |
| 95081-2605-16 旧令共済組合年金等交付金 | 7,788,903 | 8,694,724 | 905,821 | 95016-1944-15 不動産購入費 | 214,000 | 1,035,755 | 821,755 |
| 95081-2605-16 日本製鉄八幡共済組合年金交付金 | 186,429 | 214,807 | 28,378 | 008 政府出資 | 248,059,800 | 474,545,000 | 226,485,200 |
| 009 日本鉄道共済組合等助成費 | 600,585 | 205,797 | 394,788 | 60062-1959-24 中小企業総合事業団信用保険部門出資金 | 28,959,800 | 169,845,000 | 140,885,200 |
| 04081-2715-16 日本鉄道共済組合補助金 | 53,749 | 43,448 | 10,301 | 50062-1959-24 政府開発援助国際協力銀行出資金 | 219,100,000 | 284,500,000 | 65,400,000 |
| 04081-2305-16 日本鉄道共済組合等負担金 | 546,836 | 162,349 | 384,487 | 60062-1959-24 国民生活金融公庫出資金 | 0 | 20,200,000 | 20,200,000 |
| 012 産業投資特別会計へ繰入 | | | | 015 特定国有財産整備費 | | | |
| 70064-2956-22 産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入 | 145,524,000 | 153,716,000 | 8,192,000 | 95191-1306-22 一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入 | 2,006,043 | 6,867 | 1,999,176 |
| 005 国債費 | 16,671,212,060 | 16,284,001,177 | 387,210,883 | 023 特定国有財産整備諸費 | | | |
| 20100-1306-22 出資国債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入 | 122,813,417 | 123,224,040 | 410,623 | 95191-2306-22 一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入 | 3,269,005 | 0 | 3,269,005 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--|--------------------|---------------------|----------------|---|--------------------|---------------------|----------------|
| 011 経 済 協 力 費 | 41,624,765 | 50,817,856 | 9,193,091 | 50015-2725-16 政府開発援助アジア開発銀行等 拠出金 | 39,921,761 | 49,417,263 | 9,495,502 |
| 50015-2129-06 政府開発援助諸 謝金 | 930,301 | 716,499 | 213,802 | 50015-2725-16 経済協力開発機 構拠出金 | 793 | 664 | 129 |
| 50015-2122-08 政府開発援助職 員旅費 | 8,461 | 4,645 | 3,816 | 028 米州投資公社出資 | | | |
| 50015-2122-08 政府開発援助経 済協力調査等外国旅費 | 112,489 | 94,499 | 17,990 | 50199-1959-24 政府開発援助米 州投資公社出資 金 | 269,468 | 236,738 | 32,730 |
| 50015-2122-08 政府開発援助委 員等旅費 | 70,258 | 50,554 | 19,704 | 017 欧州復興開発銀行出 資 | | | |
| 50015-2122-08 政府開発援助外国 人招へい旅費 | 88,121 | 72,130 | 15,991 | 50199-1959-24 政府開発援助欧 州復興開発銀行 出資金 | 1,267,891 | 1,267,891 | 0 |
| 50015-2123-09 政府開発援助庁 費 | 124,087 | 116,953 | 7,134 | 013 アジア開発銀行出資 | | | |
| 50015-2123-09 政府開発援助情 報処理業務庁費 | 29,885 | 30,107 | 222 | 50199-1959-24 政府開発援助ア ジア開発銀行出 資金 | 0 | 570,222 | 570,222 |
| 50015-2123-09 政府開発援助招 へい外国人滞在 費 | 108,477 | 97,194 | 11,283 | 029 予 備 費 (98110-2959-) | 350,000,000 | 250,000,000 | 100,000,000 |
| 50015-2125-14 政府開発援助経 済協力調査等委 託費 | 230,132 | 217,348 | 12,784 | 計 | 17,601,804,571 | 17,392,527,417 | 209,277,154 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|---------|------------|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| 財 務 局 | 031 財 務 局 | 95 財務局一般行政に必要な経費 | 46,750,177 | 47,022,926 | 272,749 | 「財務省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理 |
| | | 95 財政経済の調査及び研究に必要な経費 | 3,124,401 | 2,447,483 | 676,918 | 1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1) 財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2) 財政経済事情の周知徹底 2 財政経済の調査研究 |
| | | 95 金融機関等の監督に必要な経費 | 607,021 | 645,565 | 38,544 | 「銀行法」等に基づく金融機関等の監督 |
| | | 95 証券取引等の監視に必要な経費 | 249,963 | 224,161 | 25,802 | 証券取引等の監視のための「証券取引法」等に基づく検査、調査等 |
| | | 95 国有財産の管理及び処分に必要な経費 | 11,162,550 | 10,719,696 | 442,854 | 1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分 |
| | | 95 租税外債権の管理及び徴収に必要な経費 | 19,263 | 17,606 | 1,657 | 1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収 |
| | | 95 公務員宿舍の維持管理に必要な経費 | 5,373,286 | 8,745,308 | 3,372,022 | 公務員宿舍の維持管理及び借上げ |
| | 032 財務局施設費 | 95 財務局施設整備に必要な経費 | 185,050 | 196,862 | 11,812 | 財務局施設の整備 |
| 財 務 局 計 | | | 67,471,711 | 70,019,607 | 2,547,896 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------|--------------------|-------------------|----------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 031 財 務 局 | 67,286,661 | 69,822,745 | 2,536,084 | 95016-2111-03 職員諸手当 | 10,670,221 | 10,599,391 | 70,830 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 20,525,686 | 20,525,698 | 12 | 95016-2111-04 超過勤務手当 | 1,099,821 | 1,107,479 | 7,658 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|---------------------|----------------|----------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95016-2111-05 委員手当 | 5,774 | 5,689 | 85 | 95016-2123-09 電子計算機等借料 | 25,322 | 41,485 | 16,163 |
| 95016-2111-05 常勤職員給与 | 19,394 | 38,322 | 18,928 | 95016-2123-09 国有財産評価等手数料 | 1,371,799 | 1,121,980 | 249,819 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 763,536 | 867,254 | 103,718 | 95016-2953-09 合同宿舍管理費 | 1,517,319 | 1,494,891 | 22,428 |
| 95016-2111-05 休職者給与 | 15,218 | 9,475 | 5,743 | 95016-2123-09 土地建物借料 | 53,904 | 60,444 | 6,540 |
| 95016-2111-05 再任用短時間勤務職員給与 | 7,106 | 0 | 7,106 | 95016-2953-09 各省各庁公務員宿舍借上費 | 696,700 | 4,122,187 | 3,425,487 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 55,920 | 47,545 | 8,375 | 95016-2123-09 各所修繕 | 2,783,815 | 2,664,562 | 119,253 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 69,972 | 58,948 | 11,024 | 95016-2123-09 普通財産維持費 | 413,155 | 201,876 | 211,279 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 452,244 | 375,570 | 76,674 | 95016-2123-09 捜査費 | 8,228 | 8,228 | 0 |
| 95016-2122-08 立会検査旅費 | 108,900 | 101,028 | 7,872 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 5,933 | 4,724 | 1,209 |
| 95016-2122-08 金融機関等検査旅費 | 515,106 | 529,662 | 14,556 | 95016-2944-15 換地清算金 | 1,000 | 1,000 | 0 |
| 95016-2122-08 外国為替検査旅費 | 2,126 | 1,804 | 322 | 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 9,671,275 | 9,800,363 | 129,088 |
| 95016-2122-08 国有財産管理処分旅費 | 241,908 | 244,113 | 2,205 | 95016-2129-17 交際費 | 2,121 | 1,803 | 318 |
| 95016-2122-08 研修旅費 | 456 | 365 | 91 | 95016-2959-18 賠償償還及払戻金 | 80,000 | 80,000 | 0 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 7,455 | 6,549 | 906 | 95016-2959-20 離作等補償金 | 3,665 | 3,665 | 0 |
| 95016-2123-09 庁費 | 4,067,058 | 4,343,742 | 276,684 | 032 財務局施設費 | | | |
| 95016-2123-09 国有財産管理処分庁費 | 8,857,289 | 8,847,918 | 9,371 | 95016-1204-15 施設整備費 | 185,050 | 196,862 | 11,812 |
| 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 2,565,214 | 1,974,230 | 590,984 | 計 | 67,471,711 | 70,019,607 | 2,547,896 |
| 95016-2123-09 通信専用料 | 602,021 | 530,755 | 71,266 | | | | |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------|-----------|---------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| 税 関 | 041 税 関 | 95 税関一般行政に必要な経費 | 64,289,218 | 63,574,653 | 714,565 | 「財務省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理 |
| | | 95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費 | 21,887,829 | 22,966,318 | 1,078,489 | 1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 税関手続の効率化を図るための電子情報処理組織による処理 4 郵政事業特別会計へ繰り入れる関税等取扱事務費 |
| | | 95 監視取締りに必要な経費 | 7,100,555 | 6,680,331 | 420,224 | 関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り |
| | 042 税関施設費 | 95 税関施設整備に必要な経費 | 188,810 | 2,320,568 | 2,131,758 | 税関施設の整備 |
| | 043 船舶建造費 | 95 船舶建造に必要な経費 | 493,758 | 491,498 | 2,260 | 税関監視艇の建造 |
| 税 関 計 | | | 93,960,170 | 96,033,368 | 2,073,198 | |

科 目 別 内 訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------|----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 041 税 関 | 93,277,602 | 93,221,302 | 56,300 | 95017-2111-05 休職者給与 | 47,279 | 27,167 | 20,112 |
| 95017-2111-02 職員基本給 | 35,412,116 | 35,194,084 | 218,032 | 95017-2111-05 再任用短時間勤務職員給与 | 17,672 | 0 | 17,672 |
| 95017-2111-03 職員諸手当 | 18,307,955 | 18,205,147 | 102,808 | 95089-2111-05 児童手当 | 91,275 | 74,810 | 16,465 |
| 95017-2111-04 超過勤務手当 | 6,377,319 | 6,332,426 | 44,893 | 95017-2129-06 諸謝金 | 52,678 | 49,929 | 2,749 |
| 95017-2111-05 委員手当 | 166 | 166 | 0 | 95017-2959-07 報償費 | 500 | 425 | 75 |
| 95017-2111-05 常勤職員給与 | 26,866 | 25,379 | 1,487 | 95017-2959-07 褒賞品費 | 2,903 | 2,468 | 435 |
| 95017-2111-05 非常勤職員手当 | 226,299 | 205,114 | 21,185 | 95017-2122-08 職員旅費 | 107,855 | 84,073 | 23,782 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|--------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95017-2122-08 輸出入調査旅費 | 423,395 | 391,002 | 32,393 | 95017-2123-09 土地建物借料 | 1,539,796 | 1,097,596 | 442,200 |
| 95017-2122-08 監視取締旅費 | 304,058 | 263,537 | 40,521 | 95017-2123-09 各所修繕 | 223,395 | 218,285 | 5,110 |
| 95017-2122-08 外航船警乗旅費 | 65,284 | 41,534 | 23,750 | 95017-2123-09 捜査費 | 139,341 | 120,815 | 18,526 |
| 95017-2122-08 分析技術等調査 外国旅費 | 2,528 | 4,994 | 2,466 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 18,424 | 14,254 | 4,170 |
| 95017-2122-08 委員等旅費 | 2,599 | 2,079 | 520 | 95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金 | 79,547 | 88,430 | 8,883 |
| 95017-2122-08 航海日当食卓料 | 49,025 | 49,659 | 634 | 95017-2129-17 交際費 | 1,008 | 857 | 151 |
| 95017-2122-08 参考人旅費 | 238 | 238 | 0 | 95017-2959-18 賠償償還及払戻 金 | 1,500 | 1,500 | 0 |
| 95017-2123-09 庁 費 | 3,120,092 | 2,903,233 | 216,859 | 95017-2126-22 郵政事業特別会 計へ繰入 | 357,914 | 433,766 | 75,852 |
| 95017-2123-09 税関業務特別庁 費 | 17,317,665 | 18,476,928 | 1,159,263 | 042 税関施設費 | | | |
| 95017-2123-09 被服費 | 196,892 | 145,245 | 51,647 | 95017-1204-15 施設整備費 | 188,810 | 2,320,568 | 2,131,758 |
| 95017-2123-09 船舶運航費 | 699,662 | 580,933 | 118,729 | 043 船舶建造費 | | | |
| 95017-2123-09 通信専用料 | 827,413 | 752,380 | 75,033 | 95017-1204-15 船舶建造費 | 493,758 | 491,498 | 2,260 |
| 95017-2123-09 通関電子情報処理 組織使用料 | 5,036,068 | 5,517,932 | 481,864 | 計 | 93,960,170 | 96,033,368 | 2,073,198 |
| 95017-2123-09 電子計算機等借 料 | 2,200,875 | 1,914,917 | 285,958 | | | | |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------|-------------|-------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| 国 税 庁 | 051 税 務 官 署 | 95 国税庁一般行政に必要な経費 | 583,030,286 | 569,497,116 | 13,533,170 | 「財務省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理 |
| | | 95 電子計算機運営に必要な経費 | 79,546,395 | 73,284,838 | 6,261,557 | 内国税等の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための電子計算機の利用 |
| | | 95 国税調査事務等に必要な経費 | 42,609,996 | 42,146,761 | 463,235 | 所得税、法人税、消費税その他の内国税等について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための 1 調査、検査、取締り等の実施 2 申告指導 3 各種資料の整備 4 課税物件の実態把握 5 脱税の防止等 |
| | | 95 調査査察事務に必要な経費 | 3,356,589 | 3,155,407 | 201,182 | 1 資本金額1億円以上の法人等に対する法人税等の課税標準の調査、検査等の実施 2 内国税等のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する (1) 査察資料の収集 (2) 「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等 |
| | | 95 徴収管理事務に必要な経費 | 7,605,293 | 7,852,731 | 247,438 | 1 徴収事務の整理及び納付督促等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる国税金等取扱事務費 |
| | | 95 滞納整理に必要な経費 | 2,271,136 | 2,226,472 | 44,664 | 租税滞納を整理するための 1 巡回整理等の実施 2 物件の差押え及び公売処分等 |
| | | 95 国税の広報活動等に必要な経費 | 465,733 | 368,811 | 96,922 | 納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための 1 納税功労者の表彰 2 税法解説書、租税教育用教材等の配付 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|------------------|------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 95 審議会に必要な経費 | 101,789 | 81,633 | 20,156 | 3 納期周知のための広告放送等 国税審議会及び土地評価審議会の運営 |
| | | 95 税務大学校に必要な経費 | 3,061,044 | 2,792,165 | 268,879 | 税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営 |
| | | 95 行政機関の官署の移転に必要な経費 | 0 | 2,219,857 | 2,219,857 | 前年度限りの経費 |
| 053 | 国税不服審判所 | 95 国税不服審判所に必要な経費 | 5,537,024 | 5,375,837 | 161,187 | 租税に関する不服申立の処理 |
| 056 | 税務官署施設費 | 95 税務官署施設整備に必要な経費 | 3,973,577 | 4,551,620 | 578,043 | 税務官署施設の整備 |
| 058 | 独立行政法人酒類総合研究所運営費 | 13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費 | 1,279,518 | 1,365,507 | 85,989 | 独立行政法人酒類総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付 |
| 057 | しょうちゅう乙類製造業安定対策費 | 95 しょうちゅう乙類製造業安定対策に必要な経費 | 0 | 218,442 | 218,442 | 前年度限りの経費 |
| | | 国 税 庁 計 | 732,838,380 | 715,137,197 | 17,701,183 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 051 税 務 官 署 | 722,048,261 | 703,625,791 | 18,422,470 | 95017-2111-05 委員手当 | 11,103 | 10,883 | 220 |
| 95017-2111-02 職員基本給 | 285,828,297 | 282,986,632 | 2,841,665 | 95017-2111-05 常勤職員給与 | 64,940 | 88,970 | 24,030 |
| 95017-2111-03 職員諸手当 | 144,559,813 | 143,132,852 | 1,426,961 | 95017-2111-05 非常勤職員手当 | 1,040,866 | 1,078,993 | 38,127 |
| 95017-2111-04 超過勤務手当 | 18,613,627 | 18,855,491 | 241,864 | 95017-2111-05 休職者給与 | 83,877 | 74,516 | 9,361 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|---------------------|----------------|--------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95017-2111-05 再任用短時間勤務職員給与 | 152,920 | 0 | 152,920 | 95017-2123-09 税務特別庁費 | 73,052,628 | 66,198,293 | 6,854,335 |
| 95017-2151-05 公務災害補償費 | 227,326 | 219,916 | 7,410 | 95017-2123-09 証紙製造費 | 424 | 424 | 0 |
| 95017-2111-05 退職手当 | 35,290,421 | 28,303,633 | 6,986,788 | 95017-2123-09 通信専用料 | 1,727,399 | 4,149,246 | 2,421,847 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 693,735 | 551,185 | 142,550 | 95017-2123-09 電子計算機等借料 | 39,074,374 | 37,206,359 | 1,868,015 |
| 95017-2129-06 諸謝金 | 5,260,398 | 5,109,182 | 151,216 | 95017-2123-09 土地建物借料 | 642,128 | 581,992 | 60,136 |
| 95017-2129-06 政府開発援助諸謝金 | 4,565 | 3,880 | 685 | 95017-2123-09 招へい外国人滞在費 | 346 | 346 | 0 |
| 95017-2959-07 報償費 | 930 | 790 | 140 | 95017-2123-09 各所修繕 | 1,098,442 | 1,134,677 | 36,235 |
| 95017-2959-07 褒賞品費 | 43,539 | 44,934 | 1,395 | 95017-2123-09 捜査費 | 597,411 | 597,418 | 7 |
| 95017-2122-08 職員旅費 | 579,352 | 511,128 | 68,224 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 97,629 | 91,205 | 6,424 |
| 95017-2122-08 政府開発援助職員旅費 | 1,083 | 900 | 183 | 95017-2125-14 税務委託費 | 1,219,229 | 1,464,333 | 245,104 |
| 95017-2122-08 税務調査旅費 | 11,483,014 | 10,828,402 | 654,612 | 95017-2115-16 国家公務員共済組合負担金 | 76,637,121 | 75,232,838 | 1,404,283 |
| 95017-2122-08 滞納処分旅費 | 1,143,447 | 1,061,018 | 82,429 | 95017-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金 | 7,094,055 | 6,803,816 | 290,239 |
| 95017-2122-08 研修旅費 | 1,300,975 | 1,103,700 | 197,275 | 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 303,905 | 378,518 | 74,613 |
| 95017-2122-08 赴任旅費 | 1,031,477 | 1,031,477 | 0 | 95017-2725-16 経済協力開発機構拠出金 | 3,660 | 9,898 | 6,238 |
| 95017-2122-08 外国税務調査旅費 | 276,993 | 270,773 | 6,220 | 95017-2129-17 交際費 | 16,456 | 13,988 | 2,468 |
| 95017-2122-08 委員等旅費 | 41,161 | 36,047 | 5,114 | 95017-2959-18 賠償償還及払戻金 | 60,600 | 60,600 | 0 |
| 95017-2122-08 外国人招へい旅費 | 1,513 | 1,456 | 57 | 95017-2959-19 保証金 | 200 | 200 | 0 |
| 95017-2123-09 庁費 | 9,518,819 | 11,111,527 | 1,592,708 | 95017-2959-20 国有特許発明補償費 | 20 | 0 | 20 |
| 95017-2123-09 政府開発援助庁費 | 11,876 | 11,750 | 126 | 95017-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入 | 1,731,781 | 1,961,626 | 229,845 |
| 95017-2123-09 校費 | 1,424,386 | 1,309,979 | 114,407 | 053 国税不服審判所 | 5,537,024 | 5,375,837 | 161,187 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------|--------------------|---------------------|----------------|-------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95017-2111-02 職員基本給 | 3,137,439 | 3,080,091 | 57,348 | 95017-2129-17 交 際 費 | 505 | 429 | 76 |
| 95017-2111-03 職員諸手当 | 1,767,398 | 1,727,647 | 39,751 | 056 税務官署施設費 | 3,973,577 | 4,551,620 | 578,043 |
| 95017-2111-04 超過勤務手当 | 148,174 | 148,116 | 58 | 95017-1204-15 施設整備費 | 3,873,577 | 4,451,620 | 578,043 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 3,075 | 2,565 | 510 | 95017-1944-15 不動産購入費 | 100,000 | 100,000 | 0 |
| 95017-2129-06 諸 謝 金 | 1,405 | 1,405 | 0 | 058 独立行政法人酒類総合研究所運営費 | | | |
| 95017-2122-08 職員旅費 | 3,274 | 2,619 | 655 | 13062-2405-16 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金 | 1,279,518 | 1,365,507 | 85,989 |
| 95017-2122-08 不服審査旅費 | 116,133 | 116,673 | 540 | 057 しょうちゅう乙類製造業安定対策費 | | | |
| 95017-2122-08 委員等旅費 | 569 | 569 | 0 | 95017-2955-16 しょうちゅう乙類製造業振興対策事業費補助金 | 0 | 218,442 | 218,442 |
| 95017-2123-09 庁 費 | 358,485 | 295,458 | 63,027 | 計 | 732,838,380 | 715,137,197 | 17,701,183 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 567 | 265 | 302 | | | | |

丁号 国庫債務負担行為要求書

| 組 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|---------|---------------------------|---------------|---------|------------------------|---|----------------|--------------------|---------------------------------------|
| | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| 財 務 本 省 | 民間資金等活用 公務員宿舍整備 等事業 | 11,146,427 | 平成14年度 | 平成16年度 以降8箇年 度以内 | (項) 財 務 本 省 (目) 公共施設等維持 管理運営費 | 0 | 11,146,427 | 民間資金等を活用した公務員宿舍の 整備等には、多くの日数を要するため |
| | 公務員宿舍建設 | 6,500,380 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 公務員宿舍施設 費 (目) 不動産購入費 | 0 | 8,710,748 | |
| | | | | | (項) 公務員宿舍施設 費 (目) 施設整備費 | 3,095,420 | 3,404,960 | 公務員宿舍の建設には、多くの日数 を要するものがあるため |

財 務 省 所 管

平成 14 年度政府職員予算定員及び俸給額表

財務省所管総表

| 区 分 | 適用を受ける俸給表 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | |
|-------|----------------|--|---------|------|------------|--------------|--------------|--------------|-------|--------------|--------------|-----|----------------|-----------------------|-----|-----------|-------------|
| | | | 11 級 | 10 級 | 9 級 | 8 級 | 7 級 | 6 級 | 5 級 | 4 級 | 3 級 | 特2級 | 2 級 | | 1 級 | | |
| 特 別 職 | | 6 | | | | | | | | | | | | | | | 15,590 |
| 一 般 職 | | 外 601(6箇月) 外 4(9箇月) 内 8(9箇月) 内 536(6箇月) 70,894 | | | | | | | | | | | | | | | 315,516,139 |
| | 指 定 職 俸 給 表 | 76 | | | | | | | | | | | | | | | 842,080 |
| | 行 政 職 俸 給 表(一) | 外 111(6箇月) 外 3(9箇月) 内 8(9箇月) 内 237(6箇月) 14,603 | 142 | 178 | 内 2 415 | 内 1 2,022 | 内 4 2,121 | 内 1 1,761 | 1,073 | 内 2 2,114 | 内 2 2,427 | | 内 186 1,687 | 外 114 47 663 | | | 55,549,557 |
| | 行 政 職 俸 給 表(二) | 1,819 | | | | | | 31 | 143 | 475 | 629 | | 535 | 6 | | 5,188,657 | |
| | 税 務 職 俸 給 表 | 外 490(6箇月) 外 1(9箇月) 内 299(6箇月) 54,108 | 115 | 570 | 1,694 | 7,655 | 5,702 | 9,548 | 6,684 | 6,404 | 12,457 | | 内 181 1,895 | 外 491 118 1,384 | | | 252,867,377 |
| | 海 事 職 俸 給 表(一) | 17 | | | | | | - | - | - | 5 | 6 | 5 | 1 | | 65,887 | |
| | 海 事 職 俸 給 表(二) | 144 | | | | | | | 3 | 93 | 48 | - | - | - | | 552,010 | |
| | 医 療 職 俸 給 表(一) | 30 | | | | | | | | | - | 7 | 19 | 4 | | 151,972 | |
| | 医 療 職 俸 給 表(二) | 35 | | | | - | - | - | 1 | 2 | 23 | | 8 | 1 | | 117,527 | |
| | 医 療 職 俸 給 表(三) | 62 | | | | | | - | - | - | - | 11 | 51 | - | | 181,072 | |
| | 合 計 | | 70,900 | | | | | | | | | | | | | | 315,531,729 |

428 財務省所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | |
|----------|---------------|----------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----|-----|------------|-----|----|---------|----|--|--|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | |
| | 課長 | 52 | 51 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 4 310 | | | 73 | 155 | 内 4 82 | | | | | | | | | | |
| | 係長 | 1 398 | | | | | | | 124 | 115 | 内 1 159 | | | | | | |
| | 主任 | 175 | | | | | | | | 27 | 60 | 88 | | | | | |
| | 専門職 | 1 255 | 1 | 68 | 内 1 21 | 47 | 38 | 35 | 26 | 19 | | | | | | | |
| | 研究所部長 | 5 | 1 | 3 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 同課長 | 15 | | | | 14 | 1 | | | | | | | | | | |
| | 同係長 | 14 | | | | | | | 3 | 4 | 7 | | | | | | |
| | 同主任 | 2 | | | | | | | | | 2 | | | | | | |
| | 同専門職 | 2 20 | | | 内 1 3 | 5 | 6 | 3 | | | 内 1 3 | | | | | | |
| | センター次長 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 同部長 | 4 | | 3 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 同課長 | 2 | | | | 2 | | | | | | | | | | | |
| | 同係長 | 3 | | | | | | | 2 | 1 | | | | | | | |
| | 同主任 | 2 | | | | | | | | | 2 | | | | | | |
| | 同専門職 | 10 | | | 1 | 3 | 1 | | | 2 | 3 | | | | | | |
| | 分析所長 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 分析所課長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 同係長 | 2 | | | | | | | | 1 | 1 | | | | | | |
| | 同分析官 | 13 | | 1 | 1 | 4 | 2 | 3 | 2 | | | | | | | | |
| | 研修所副所長 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 同部長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 同課長 | 12 | | | | 11 | 1 | | | | | | | | | | |
| | 同係長 | 7 | | | | | | | 2 | 3 | 2 | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|---------------|---|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------------|-------------|----------------|------------|------------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| | 研修所主任 | 5 | | | | | | | | | 4 | 1 | | | | |
| | 同 専門職 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 一般職員 | 外 36 内 1 167 | | | | | | | | | | 内 1 142 | | | 外 36 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 105 | | | | | | | 6 | 28 | 16 | 37 | | 18 | - | 362,073 |
| | 医療職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医 師 | 2 | | | | | | | | | - | 1 | | 1 | - | 9,684 |
| | 医療職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 薬 劑 師 | 1 | | | | - | - | - | - | - | - | 1 | | - | - | 3,464 |
| | 医療職俸給表(三) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 看 護 師 | 2 | | | | | | | - | - | - | - | 1 | 1 | - | 6,165 |
| 財 務 局 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 財 務 局 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一 般 職 | | 外 75(6箇月) 外 2(9箇月) 内 52(6箇月) 4,490 | | | | | | | | | | | | | | 18,265,096 |
| | 指定職俸給表 | 11 | | | | | | | | | | | | | | 109,946 |
| | 局長、支局長 | 10 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取引所監理官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 外 77 内 52 4,395 | 30 | 47 | 111 | 735 | 848 | 624 | 344 | 780 | 317 | | 内 45 552 | 外 77 7 7 | 17,862,210 | |
| | 部 長 | 31 | 23 | 7 | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 部 次 長 | 27 | | 18 | 9 | | | | | | | | | | | |
| | 検査監理官、金融監督官 | 20 | | 5 | 15 | | | | | | | | | | | |
| | 課 長 | 158 | | | 25 | 132 | 1 | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|---------------|-------------------------|---------|-----|-----|-------|-------|-----|-----|-------|-------|-----|----------------|-------------------|------------|--------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 税関長 | 8 | | | | | | | | | | | | | | 81,172 |
| | 行政職俸給表(一) | 外内 1 181 7,993 | 29 | 42 | 178 | 1,001 | 1,121 | 945 | 523 | 1,056 | 1,869 | | 内 141 1,107 | 外内 1 40 122 | 29,874,821 | |
| | 部長 | 32 | 26 | 5 | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 部次長 | 45 | | 22 | 23 | | | | | | | | | | | |
| | 課長 | 103 | | | 23 | 79 | 1 | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 167 | | | | | 110 | 57 | | | | | | | | |
| | 係長 | 245 | | | | | | 146 | 64 | 35 | | | | | | |
| | 主任 | 106 | | | | | | | 11 | 26 | 69 | | | | | |
| | 地区税関長 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| | 地区税関次長 | 3 | | 2 | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 同課長 | 9 | | | 1 | 7 | 1 | | | | | | | | | |
| | 同課長補佐 | 10 | | | | | 9 | 1 | | | | | | | | |
| | 同係長 | 21 | | | | | | 7 | 10 | 4 | | | | | | |
| | 同主任 | 5 | | | | | | | 1 | | 4 | | | | | |
| | 支署長 | 68 | 2 | 4 | 28 | 29 | 5 | | | | | | | | | |
| | 支署次長 | 33 | | 2 | 13 | 18 | | | | | | | | | | |
| | 同課長 | 48 | | | | 45 | 1 | 2 | | | | | | | | |
| | 同係長 | 92 | | | | | | 9 | 62 | 21 | | | | | | |
| | 同主任 | 17 | | | | | | | | 3 | 14 | | | | | |
| | 出張所長 | 129 | | 6 | 16 | 41 | 49 | 17 | | | | | | | | |
| | 出張所次長 | 26 | | | 14 | 12 | | | | | | | | | | |
| | 同課長 | 36 | | | | 30 | 6 | | | | | | | | | |
| | 同係長 | 87 | | | | | | | 56 | 31 | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|-----------------|--------------------------|---------|-----|-------|-----------|-------|-----------|-------|-------|----------|-----|----------------|-------------------------|----|-------------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| | 長 官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 次 長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 部 長 | 3 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 審 議 官 | 2 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 国 税 局 長 | 11 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 税 務 大 学 校 長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 内 3 718 | 18 | 12 | 23 | 内 1 43 | 21 | 内 1 20 | 23 | 14 | 内 1 8 | | 2 | 534 | | 1,509,273 |
| | 課 長 | 17 | 16 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 課 長 補 佐 | 内 1 77 | | | 20 | 内 1 36 | 21 | | | | | | | | | |
| | 係 長 | 内 1 49 | | | | | | 内 1 18 | 21 | 10 | | | | | | |
| | 主 任 | 5 | | | | | | | | | 5 | | | | | |
| | 専 門 職 | 19 | | 11 | 2 | 6 | | | | | | | | | | |
| | 国 税 事 務 所 長 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| | 税 務 大 学 校 副 校 長 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| | 同 課 長 | 2 | | | 1 | 1 | | | | | | | | | | |
| | 同 課 長 補 佐 | 2 | | | | | | 2 | | | | | | | | |
| | 同 係 長 | 5 | | | | | | | 2 | 3 | | | | | | |
| | 同 主 任 | 2 | | | | | | | | 1 | 1 | | | | | |
| | 一 般 職 員 | 内 1 538 | | | | | | | | | 内 1 2 | | 2 | 534 | | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技 能 労 務 職 員 | 1,474 | | | | | | 14 | 69 | 365 | 538 | | 482 | 6 | | 3,997,815 |
| | 税 務 職 俸 給 表 | 外 491 内 299 53,665 | 111 | 523 | 1,525 | 7,587 | 5,625 | 9,502 | 6,673 | 6,394 | 12,455 | | 内 181 1,894 | 外 491 内 118 1,376 | | 250,339,597 |
| | 監 察 官 | 144 | 1 | 48 | 56 | 29 | 6 | 2 | 2 | | | | | | | |
| | 主 任 | 3 | | | | | | | | | 3 | | | | | |

434 財務省所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | |
|----------|--------------------|---------|---------|-----|-----|-----|-------|-------|-------|-------|----|-----|----|---------|----|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 |
| | 専門職 | 106 | | 7 | 30 | 42 | 15 | 5 | 5 | 2 | | | | | |
| | 実査官、調査官、査察官 | 204 | | | | 158 | 14 | 7 | 16 | 9 | | | | | |
| | 国税局部長 | 59 | 46 | 13 | | | | | | | | | | | |
| | 同部次長 | 62 | | 62 | | | | | | | | | | | |
| | 同課長 | 556 | | | 283 | 273 | | | | | | | | | |
| | 同鑑定官室長 | 12 | 3 | 8 | 1 | | | | | | | | | | |
| | 同鑑定官 | 49 | | | 13 | 13 | 16 | 7 | | | | | | | |
| | 同訟務官室長 | 8 | | 8 | | | | | | | | | | | |
| | 同訟務官 | 100 | | | 76 | 24 | | | | | | | | | |
| | 同税務相談室長、副室長 | 20 | | 8 | 9 | 3 | | | | | | | | | |
| | 同税務相談官 | 602 | | | 5 | 235 | 255 | 107 | | | | | | | |
| | 同特別調査官、特別査察官、特別徴収官 | 122 | | 4 | 118 | | | | | | | | | | |
| | 同課長補佐 | 406 | | | | | 368 | 38 | | | | | | | |
| | 同係長 | 341 | | | | | | 262 | 56 | 23 | | | | | |
| | 同主任 | 5 | | | | | | | 1 | 1 | 3 | | | | |
| | 同専門職 | 687 | | | 36 | 272 | 175 | 144 | 40 | 20 | | | | | |
| | 同実査官、調査官、徴収官、査察官 | 6,212 | | | | 330 | 1,413 | 2,361 | 1,077 | 1,031 | | | | | |
| | 同鑑定技官 | 19 | | | | | | | 1 | 1 | 17 | | | | |
| | 国税事務所次長 | 3 | | 3 | | | | | | | | | | | |
| | 同課長 | 14 | | | 4 | 9 | 1 | | | | | | | | |
| | 同鑑定官 | 2 | | | 1 | | 1 | | | | | | | | |
| | 同訟務官 | 2 | | | | 2 | | | | | | | | | |
| | 同税務相談室長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | | |
| | 同税務相談官 | 5 | | | | | 3 | 2 | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | |
|----------|--------------------|-------------------------|---------|-----|-----|-------|-------|-----|-------|-------|-------|-------|--------|---------|----|----------------|-------------------------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | |
| | 国税事務所課長補佐 | 9 | | | | | 7 | 2 | | | | | | | | | |
| | 同 係 長 | 10 | | | | | | | 1 | 8 | 1 | | | | | | |
| | 同 専 門 職 | 7 | | | | 3 | 2 | 1 | | | 1 | | | | | | |
| | 同実査官、調査官、徴収官、査察官 | 78 | | | | 2 | 13 | 16 | 21 | 26 | | | | | | | |
| | 税 務 署 長 | 524 | 61 | 337 | 104 | 22 | | | | | | | | | | | |
| | 税 務 署 副 署 長 | 552 | | | 496 | 56 | | | | | | | | | | | |
| | 同 課 長 | 524 | | | | 524 | | | | | | | | | | | |
| | 同 課 長 補 佐 | 282 | | | | | 134 | 148 | | | | | | | | | |
| | 同 係 長 | 882 | | | | | | | | 352 | 530 | | | | | | |
| | 同 主 任 | 581 | | | | | | | | | 6 | 575 | | | | | |
| | 同特別調査官、特別徴収官、酒類指導官 | 1,707 | | | 219 | 1,485 | 3 | | | | | | | | | | |
| | 同統括調査官、統括徴収官 | 5,059 | | | | 3,712 | 1,023 | 324 | | | | | | | | | |
| | 同 専 門 職 | 494 | | | | 355 | 139 | | | | | | | | | | |
| | 同 調 査 官、 徴 収 官 | 29,608 | | | | | | | 1,995 | 6,028 | 5,081 | 4,730 | 11,774 | | | | |
| | 税務大学校地方研修所長 | 8 | | 8 | | | | | | | | | | | | | |
| | 税務大学校教頭、幹事 | 15 | | 3 | 8 | 4 | | | | | | | | | | | |
| | 同 主 事 | 11 | | | 2 | 4 | 5 | | | | | | | | | | |
| | 同 教 育 官 | 183 | | 14 | 63 | 30 | 37 | 39 | | | | | | | | | |
| | 同 教 育 官 補 | 21 | | | | | | | | 3 | 3 | 15 | | | | | |
| | 同 係 長 | 31 | | | | | | | | 8 | 10 | 10 | 3 | | | | |
| | 同 主 任 | 13 | | | | | | | | | | 13 | | | | | |
| | 一 般 職 員 | 外 491 内 299 3,322 | | | | | | | | | | | | | 52 | 内 181 1,894 | 外 491 内 118 1,376 |
| | 医療職俸給表(一) | 28 | | | | | | | | | | - | 6 | | 18 | 4 | 142,288 |
| | 診 療 所 長 | 11 | | | | | | | | | | | 6 | | 5 | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | |
|----------|---------------|---------|---------|-----|-----|----|----|----|----|----|----|-----|----|---------|-----------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 |
| | 技能労務職員 | 13 | | | | | | - | - | 5 | 7 | | 1 | - | 46,367 |
| | 税務職俸給表 | 443 | 4 | 47 | 169 | 68 | 77 | 46 | 11 | 10 | 2 | | 1 | 8 | 2,527,780 |
| | 次席審判官 | 3 | 3 | | | | | | | | | | | | |
| | 審判官 | 143 | 1 | 47 | 95 | | | | | | | | | | |
| | 副審判官 | 82 | | | 65 | 17 | | | | | | | | | |
| | 審査官 | 171 | | | | 49 | 74 | 40 | 5 | 3 | | | | | |
| | 課長 | 11 | | | 9 | 2 | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 3 | | | | | 3 | | | | | | | | |
| | 係長 | 19 | | | | | | 6 | 6 | 7 | | | | | |
| | 主任 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | |
| | 一般職員 | 10 | | | | | | | | | 1 | | 1 | 8 | |

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 14 年度 文 部 科 学 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

| 区 分 | 平成14年度要求額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------|----------------|---------------|-------------|
| 11 文部科学省所管合計 | 6,579,814,505 | 6,547,448,760 | 32,365,745 |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | |
| 10 (文教及び科学振興費) | | | |
| 11 義務教育費国庫負担金 | 3,056,414,110 | 3,012,264,780 | 44,149,330 |
| 12 国立学校特別会計へ繰入 | 1,542,460,651 | 1,566,904,742 | 24,444,091 |
| 13 科学技術振興費 | 750,181,586 | 667,220,152 | 82,961,434 |
| 14 文教施設費 | 141,044,600 | 183,560,850 | 42,516,250 |
| 15 教育振興助成費 | 656,526,191 | 644,750,536 | 11,775,655 |
| 16 育英事業費 | 112,698,369 | 124,918,889 | 12,220,520 |
| 計 | 6,259,325,507 | 6,199,619,949 | 59,705,558 |
| 25 (恩給関係費) | | | |
| 26 文官等恩給費 | 661,500 | 647,500 | 14,000 |
| 50 経済協力費 | 42,969,396 | 42,777,635 | 191,761 |
| 63 エネルギー対策費 | 115,966,568 | 138,120,879 | 22,154,311 |
| 95 その他の事項経費 | 160,891,534 | 166,282,797 | 5,391,263 |

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|--------|------------|---------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| 文部科学本省 | 001 文部科学本省 | 95 文部科学本省一般行政に必要な経費 | 28,431,482 | 28,282,853 | 148,629 | 「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理 |
| | | 95 審議会等に必要な経費 | 486,780 | 417,686 | 69,094 | 科学技術・学術審議会ほか各種審議会等の運営 |
| | | 95 国際会議等に必要な経費 | 920,638 | 711,626 | 209,012 | 1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 国際分担金等 |
| | | 95 国際教育交流の促進等に必要な経費 | 1,570,450 | 1,225,541 | 344,909 | 1 日米間の教育・文化交流の促進等 2 海外勤務者等の子女に対する教育の充実等 |
| | | 95 教育改革の推進に必要な経費 | 457,343 | 419,556 | 37,787 | 教育改革を推進するための教育改革の趣旨徹底等 |
| | | 95 学校教育制度等に関する調査研究等に必要な経費 | 2,486,030 | 1,684,657 | 801,373 | 1 学校教育制度に係る諸問題の調査研究 2 各学校段階における新しい教育方法等の研究開発等 |
| | | 95 教育委員会の運営指導等に必要な経費 | 31,496 | 33,148 | 1,652 | 教育委員会の運営等に対する指導、助言及び援助 |
| | | 95 教育内容の刷新改善に必要な経費 | 3,563,466 | 3,256,993 | 306,473 | 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校及び特殊教育諸学校における教育内容の刷新改善を図るための 1 学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集改訂等 2 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校におけるコンピュータ利用等の調査研究等 |
| | | 95 道徳教育の充実強化に必要な経費 | 697,949 | 790,780 | 92,831 | 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び幼稚園における道徳教育の充実強化を図るための道徳教育推進事業の実施 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|--------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 95 生徒指導の充実強化に必要な経費 | 3,061,618 | 3,548,567 | 486,949 | 小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校における生徒指導の充実強化を図るための 1 生徒指導総合推進事業等の実施 2 心の教室相談員配置調査研究等 3 進路指導総合改善事業の実施 |
| | | 95 教科書制度の運営に必要な経費 | 152,427 | 121,213 | 31,214 | 1 教科書検定調査等事務処理 2 教科書及び教師用指導書の内容改善 3 教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等 |
| | | 95 公立文教施設整備等事務に必要な経費 | 377,011 | 393,274 | 16,263 | 公立文教施設の整備等を促進するための事務処理 |
| | | 50 内外学生センター補助に必要な経費 | 1,253,442 | 1,369,104 | 115,662 | 財団法人内外学生センターが行う学生等の厚生補導に関する事業等に要する経費の一部補助 |
| | | 50 外国人留学生等に必要な経費 | 38,152,449 | 34,085,150 | 4,067,299 | 1 アジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2 アジア地域等からの私費外国人留学生等に対する学習奨励給付金の支給等 3 外国政府が我が国に派遣する留学生に対する受入前教育 4 アジア地域等へ派遣する留学生に対する給与及び旅費の支給等 5 教育・文化交流事業等に要する経費の民間団体に対する補助 |
| | | 50 外国人留学生受入れ関係団体補助に必要な経費 | 3,563,505 | 7,323,381 | 3,759,876 | 1 財団法人日本国際教育協会が行う外国人留学生の受入れ事業等に要する経費の一部補助 2 財団法人国際学友会が行う外国人留学生の日本語教育事業等に要する経費の一部補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---------------|----------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 95 地震調査研究推進 に必要な経費 | 2,262,929 | 2,102,761 | 160,168 | 地震防災対策の強化を図るため行う地震に関する調査観測結果等の分析・評価等 |
| | | 95 ユネスコ活動及び 文化交流の促進に 必要な経費 | 1,705,864 | 1,948,836 | 242,972 | 1 「ユネスコ活動に関する法律」に基づく日本ユネスコ国内委員会の運営、ユネスコ事業計画の推進及びユネスコ活動の助成 2 各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進等 |
| | | 95 中央省庁等の再編 成に必要な経費 | 0 | 757,935 | 757,935 | 前年度限りの経費 |
| | | 95 国立教育会館の承 継債務の償還に必 要な経費 | 0 | 184,306 | 184,306 | 前年度限りの経費 |
| | | 95 防災科学技術設備 整備に必要な経費 | 0 | 1,786,000 | 1,786,000 | 前年度限りの経費 |
| 002 | 文部科学本 省施設費 | 95 文部科学本省施設 整備に必要な経費 | 1,564,795 | 5,865,850 | 4,301,055 | 実大三次元震動破壊実験施設等の施設整備 |
| 004 | 文化功労者 年金 | 26 文化功労者年金支 給に必要な経費 | 661,500 | 647,500 | 14,000 | 「文化功労者年金法」第8条第1項の規定による文化功労者年金の支給 |
| 003 | 教育統計調 査費 | 95 教育文化の統計調 査に必要な経費 | 224,671 | 214,484 | 10,187 | 1 指定統計調査 (1) 学校基本調査 (2) 学校保健統計調査 (3) 社会教育調査 2 都道府県及び市町村の教育委員会並びに公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特殊教育諸学校、幼稚園、専修学校及び各種学校に関する地方教育費等の実態調査 3 教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-------------------------|-------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | 005 生涯学習振興費 | 15 生涯学習の振興に必要な経費 | 8,219,348 | 6,511,798 | 1,707,550 | 1 生涯学習の総合的な振興を図るための地域・家庭教育力活性化推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 生涯学習フェスティバルの開催、生涯学習の振興方策に関する調査研究等 |
| | | 15 教育メディアを利用した学習の推進に必要な経費 | 910,432 | 680,654 | 229,778 | 学校教育及び社会教育における教育メディアの積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るための 1 衛星通信を利用した学習システムの調査研究等 2 教材映画の配布等 3 教育放送の実施委託 |
| | | 15 社会通信教育の振興に必要な経費 | 14,612 | 12,397 | 2,215 | 社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等 |
| | | 15 社会教育指導の充実強化に必要な経費 | 86,096 | 83,229 | 2,867 | 社会教育に関する指導の充実強化を図るための 1 社会教育主事等の養成 2 調査研究及び資料の作成配布等 |
| | | 15 民間社会教育活動の振興に必要な経費 | 327,459 | 309,267 | 18,192 | 民間社会教育活動の振興を図るため、青少年団体、女性団体その他の社会教育関係団体の行う事業の助成 |
| | 027 独立行政法人国立科学博物館運営費 | 13 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費 | 2,885,451 | 2,869,348 | 16,103 | 独立行政法人国立科学博物館の行う業務の財源の一部に充てるための同科学博物館に対する運営費交付金の交付 |
| | 028 独立行政法人国立女性教育会館運営費 | 95 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費 | 700,298 | 724,061 | 23,763 | 独立行政法人国立女性教育会館の行う業務の財源の一部に充てるための同会館に対する運営費交付金の交付 |
| | 029 独立行政法人国立女性教育会館施設整備費 | 95 独立行政法人国立女性教育会館施設整備に必要な経費 | 58,707 | 65,230 | 6,523 | 独立行政法人国立女性教育会館が施行する研修施設の整備費の補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|--------------------|------------------------------|------------|--------------------|-------------------|---|--|
| 007 義務教育費 国庫負担金 | 11 義務教育費国庫負担金に必要な経費 | | 2,912,812,000 | 2,871,265,234 | 41,546,766 | 「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)、盲学校及び聾学校の教職員の給与費等の一部負担 |
| | | | 143,602,110 | 140,999,546 | 2,602,564 | 「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費等の一部負担 |
| | 15 放送大学学園補助に必要な経費 | 10,081,815 | 10,590,866 | 509,051 | 1 放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する経費の一部補助 2 放送大学学園が施行する学習センター等施設の整備費の補助 | |
| 008 学校教育振 興費 | 15 高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費 | | 855,252 | 1,102,642 | 247,390 | 高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の定時制教育及び通信教育の振興を図るための 1 定時制及び通信教育の設備費の設置者に対する一部補助 2 通信教育の運営に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 定時制及び通信制課程の教科用図書等の給与及び修学奨励費の貸与等の修学奨励に要する経費の都道府県に対する一部補助 |
| | | | 1,009,735 | 1,132,385 | 122,650 | へき地教育の振興を図るため 1 児童生徒の通学用バス等の購入 2 へき地出身等児童生徒の寄宿舍居住 3 児童生徒の保健管理 4 高度へき地学校の児童生徒の修学旅行 5 遠距離通学児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)の通学 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 |
| | 15 へき地教育の振興に必要な経費 | 1,009,735 | 1,132,385 | 122,650 | へき地教育の振興を図るため 1 児童生徒の通学用バス等の購入 2 へき地出身等児童生徒の寄宿舍居住 3 児童生徒の保健管理 4 高度へき地学校の児童生徒の修学旅行 5 遠距離通学児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)の通学 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 | |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|--------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | | 15 理科教育の振興に必要な経費 | 1,500,000 | 1,647,810 | 147,810 | 「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助 |
| | | 15 要保護及び準要保護児童生徒援助に必要な経費 | 15,171,981 | 15,345,517 | 173,536 | <ol style="list-style-type: none"> 1 小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)の準要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品の給与等を行う市町村に対するその費用の一部補助 2 小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)の要保護及び準要保護児童生徒に対し修学旅行費の給与を行う市町村に対するその費用の一部補助 3 公立の義務教育諸学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し、伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病に係る医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助 |
| | | 15 高等学校等奨学事業に必要な経費 | 5,400,583 | 0 | 5,400,583 | <ol style="list-style-type: none"> 1 経済的理由により高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)及び高等専門学校での修学が困難な者に対し、都道府県が行う奨学金貸与事業に要する経費の一部補助 2 「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」附則第1条第7項の規定による奨学金貸与事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 |
| | | 15 幼稚園教育の振興に必要な経費 | 17,937,920 | 17,437,083 | 500,837 | 幼稚園教育の振興を図るための <ol style="list-style-type: none"> 1 幼稚園就園奨励費の地方公共団体に対する一部補助 2 教員の指導力向上を目的とする講習会開催等 |
| | | 15 特殊教育の振興に必要な経費 | 7,008,665 | 6,835,074 | 173,591 | 特殊教育の振興を図るための <ol style="list-style-type: none"> 1 特殊教育諸学校及び特殊学級の児童生徒に係る学校給食費、交通費、寄宿舍居住費、修学旅行費、学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|-------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | | 15 教職員の研修等に 必要な経費 | 34,938,522 | 33,193,178 | 1,745,344 | <p>2 養護学校及び特殊学級の設置等に要する特別な教材教具等の購入費並びに特殊教育諸学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の設置者に対する一部補助等</p> <p>3 障害児の理解、認識の推進等</p> <p>1 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の校長等の学校管理及び指導力の向上を図るための研修会の開催</p> <p>2 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校の教員等指導者の養成、教員の指導力向上のための講習会の開催等</p> <p>3 小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校の英語教育の充実を図るための調査研究等</p> <p>4 各種教育研究団体の研究調査活動等の助成</p> <p>5 教員の研修事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p> <p>6 在外教育施設における教員の確保及び長期研修に係る経費の都道府県等に対する交付等</p> <p>7 大学教官等の学生指導の充実を図るための研修会の開催等</p> <p>8 初任者研修の実施に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等</p> |
| | | 15 産業教育の振興に 必要な経費 | 965,266 | 976,897 | 11,631 | 「産業教育振興法」に基づく高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の産業教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助等 |
| | | 15 教育情報通信設備 整備に必要な経費 | 837,187 | 2,123,671 | 1,286,484 | 教育センター等における教育情報通信ネットワークの設備の整備費の地方公共団体に対する一部補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|------------------------|-------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | | 15 公立大学等設備整備等の助成に必要な経費 | 719,954 | 847,911 | 127,957 | 公立の大学及び高等専門学校の内容の充実振興を図るための設備費等の設置者に対する一部補助 |
| | | 15 日本体育・学校健康センター補助に必要な経費 | 8,217,532 | 8,540,559 | 323,027 | 日本体育・学校健康センターが行う 1 その設置する体育施設等を運営し、これらの施設を利用して体育の振興のために行う事業 2 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業及び学校安全の普及充実に関する事業 3 学校給食用物資の供給等の事業 に要する経費の一部補助 |
| | | 15 児童生徒等の健康教育の充実に必要な経費 | 1,458,164 | 1,063,833 | 394,331 | 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特殊教育諸学校及び幼稚園における健康教育の充実 |
| | | 15 放送大学学園出資に必要な経費 | 0 | 582,909 | 582,909 | 前年度限りの経費 |
| | | 15 地域改善対策としての教育の振興に必要な経費 | 0 | 5,556,498 | 5,556,498 | 前年度限りの経費 |
| 061 | 独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費 | 13 独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費に必要経費 | 1,203,213 | 1,192,479 | 10,734 | 独立行政法人国立特殊教育総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付 |
| 062 | 独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費 | 13 独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備に必要経費 | 584,873 | 814,234 | 229,361 | 独立行政法人国立特殊教育総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-------------------------|-------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | 006 義務教育教科書費 | 15 義務教育教科書に必要な経費 | 41,866,222 | 43,775,470 | 1,909,248 | 「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与等 |
| | 063 独立行政法人教員研修センター運営費 | 95 独立行政法人教員研修センター運営費交付金に必要な経費 | 2,448,426 | 2,587,925 | 139,499 | 独立行政法人教員研修センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付 |
| | 064 独立行政法人教員研修センター施設整備費 | 95 独立行政法人教員研修センター施設整備に必要な経費 | 175,839 | 117,576 | 58,263 | 独立行政法人教員研修センターが施行する研修施設の整備費の補助 |
| | 009 公立文教施設整備費 | 14 公立文教施設整備に必要な経費 | 140,245,000 | 179,843,029 | 39,598,029 | 公立文教施設の整備を促進するため 1 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場等の不足解消等のための整備 2 公立の小学校及び中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新增築 3 へき地における集会室、寄宿舍及び教員宿舍の整備 4 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)、高等学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の一定の範囲内の危険建物の改築等 5 公立の高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)、養護学校及び幼稚園の校舎等の整備 6 公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 7 公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プール等の整備 8 公立の中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の武道場の整備 9 公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の屋外教育環境の整備 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-----|-------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | 010 | 公立文教施設災害復旧費 | 799,600 | 3,717,821 | 2,918,221 | 10 公立の教職員等の研修施設の整備 11 公立の中等教育学校の後期課程及び併設型高等学校の設置に伴う校舎及び屋内運動場等の新增築等に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等 平成13年及び平成14年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等 |
| | 011 | 育英事業費 | 112,698,369 | 124,918,889 | 12,220,520 | 優れた学生及び生徒であって経済的理由により修学に困難があるものに対し、学資の貸与等を行う日本育英会に対する 1 奨学資金の原資の貸付 2 有利子貸与資金に係る利子補給 3 事務費等の補助 |
| | 065 | 独立行政法人大学入試センター運営費 | 375,693 | 385,262 | 9,569 | 独立行政法人大学入試センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付 |
| | 012 | 私立学校助成費 | 43,446,086 | 42,010,932 | 1,435,154 | 「私立学校教職員共済法」及び「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第106号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助 |
| | | | 5,880,574 | 8,120,866 | 2,240,292 | 私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校、特殊教育諸学校及び専修学校の学術の研究を促進するための研究設備整備費等の一部補助 |
| | | | 418,139,233 | 402,620,142 | 15,519,091 | 1 私立の大学及び高等専門学校の教育研究の充実向上を図り、経営の健全化に寄与するための経常費の一部補助 2 都道府県が行う私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---------|---------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| 014 | 科学技術振興費 | 15 私立学校施設整備に必要な経費 | 23,422,530 | 25,542,783 | 2,120,253 | 3 財団法人私学研修福祉会が行う施設高度化推進事業に要する経費の補助 私立学校の施設の整備を図るため 1 学校法人立幼稚園の施設の整備 2 私立高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の産業教育施設の整備 3 私立学校の武道場等の整備 4 私立の大学、高等専門学校及び専修学校の研究装置等施設の整備 5 私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校の高機能化施設の整備 に要する経費の一部補助 |
| | | 15 日本私立学校振興・共済事業団出資に必要な経費 | 0 | 250,000 | 250,000 | 前年度限りの経費 |
| | | 13 産学官連携による新産業創出の推進に必要な経費 | 16,568,000 | 5,797,690 | 10,770,310 | 産学官連携による新産業創出の推進を図るための 1 産学官連携支援事業の民間団体への委託等 2 民間団体が行う地域科学技術振興事業の事業費の補助等 3 産学官連携イノベーション創出に関する試験研究費の研究者に対する補助等 |
| | | 13 科学技術者の資質向上に必要な経費 | 249,352 | 286,013 | 36,661 | 各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための海外における留学研究等 |
| | | 13 地域先導科学技術基盤施設整備に必要な経費 | 1,249,000 | 2,200,000 | 951,000 | 地域先導科学技術基盤施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助 |
| | | 13 科学技術振興事業団補助に必要な経費 | 89,048,995 | 18,005,239 | 71,043,756 | 科学技術振興事業団が行う科学技術振興のための基盤整備及び新技術の創製に資すると認められる基礎的研究等に要する経費の補助 |
| | | | | | | |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|-----------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | | 13 生体機能国際協力 基礎研究の推進等 に必要な経費 | 2,499,787 | 2,478,721 | 21,066 | 1 生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等 2 地球規模問題の解決に資する研究を推進することを目的とする国際科学技術センターの研究事業の実施等 |
| | | 13 科学技術重要分野 の研究開発の推進 に必要な経費 | 39,849,269 | 0 | 39,849,269 | 科学技術重要分野の研究開発を推進するための 1 ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究 2 科学技術関係人材の養成に関する調査研究の民間団体等への委託等 |
| | | 13 日本学術振興会補助 に必要な経費 | 29,933,727 | 24,370,567 | 5,563,160 | 日本学術振興会が行う研究者援助事業等に要する経費の一部補助 |
| | | 13 科学研究の振興に 必要な経費 | 198,130,625 | 146,550,954 | 51,579,671 | 1 世界最高水準の大学を育成し、我が国の科学技術の水準向上を図るための研究拠点形成費の研究者に対する補助等 2 人文、自然両科学部門における基礎的研究等を推進するための (1) 科学研究費等の研究者に対する補助 (2) 日本学術振興会が研究者に対して交付する科学研究費等についての補助 3 米国国立科学財団に対する分担金等 |
| | | 13 民間学術研究の振 興に必要な経費 | 72,559 | 77,876 | 5,317 | 民間学術研究関係機関に対する経費の一部補助 |
| | | 13 特定放射光施設の 共用の促進に必要な 経費 | 578,165 | 776,020 | 197,855 | 「特定放射光施設の共用の促進に関する法律」第11条第1項の規定により指定された財団法人高輝度光科学研究センターが行う業務に要する費用に充てるための同センターに対する交付金 |
| | | 13 理化学研究所補助 に必要な経費 | 68,931,467 | 10,690,452 | 58,241,015 | 1 理化学研究所が行う科学技術に関する総合的試験研究等に要する経費の補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|--------------|-------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 13 種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費 | 700,000 | 700,000 | 0 | 2 理化学研究所が施行する研究施設の整備費の補助 ロケット打上げ実験に伴い種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁業対策事業費の県に対する一部補助 |
| | | 13 宇宙開発事業団補助に必要な経費 | 144,724,272 | 14,874,623 | 129,849,649 | 1 宇宙開発事業団が行う人工衛星及びロケットの開発等に要する経費の補助 2 宇宙開発事業団が施行する研究施設の整備費の補助 |
| | | 13 科学技術振興事業団出資に必要な経費 | 0 | 75,599,994 | 75,599,994 | 前年度限りの経費 |
| | | 13 日本学術振興会出資に必要な経費 | 0 | 17,860,410 | 17,860,410 | 前年度限りの経費 |
| | | 13 理化学研究所出資に必要な経費 | 0 | 60,177,398 | 60,177,398 | 前年度限りの経費 |
| | | 13 宇宙開発事業団出資に必要な経費 | 0 | 135,071,503 | 135,071,503 | 前年度限りの経費 |
| 015 | 科学技術振興調整費 | 13 科学技術振興調整に必要な経費 | 36,500,000 | 31,736,750 | 4,763,250 | 総合科学技術会議の方針に沿って実施する科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整 |
| 020 | 放射能調査研究費 | 13 放射能調査研究に必要な経費 | 1,230,400 | 1,245,255 | 14,855 | 各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調査及び研究 |
| 018 | 原子力平和利用研究促進費 | 63 原子力利用の安全対策等に必要な経費 | 3,060,595 | 2,396,045 | 664,550 | 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく安全規制及び保障措置の実施等 |
| | | 63 理化学研究所補助に必要な経費 | 5,764,642 | 0 | 5,764,642 | 1 理化学研究所が行う原子力利用に関する試験研究等に要する経費の補助 2 理化学研究所が施行する研究施設の整備費の補助 |
| | | 63 日本原子力研究所補助に必要な経費 | 90,696,768 | 34,872,554 | 55,824,214 | 1 日本原子力研究所が行う原子力の開発に関する研究等に要する経費の補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-----------------------|---------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | | 63 核燃料サイクル開発機構補助に必要な経費 | 16,444,563 | 11,746,111 | 4,698,452 | 2 日本原子力研究所が施行する研究施設の整備費の補助 1 核燃料サイクル開発機構が行う高速増殖炉の開発及びこれに必要な研究等に要する経費の補助 2 核燃料サイクル開発機構が施行する研究施設の整備費の補助 |
| | | 63 理化学研究所出資に必要な経費 | 0 | 6,529,300 | 6,529,300 | 前年度限りの経費 |
| | | 63 日本原子力研究所出資に必要な経費 | 0 | 66,009,556 | 66,009,556 | 前年度限りの経費 |
| | | 63 核燃料サイクル開発機構出資に必要な経費 | 0 | 16,567,313 | 16,567,313 | 前年度限りの経費 |
| 066 | 独立行政法人物質・材料研究機構運営費 | 13 独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費 | 16,660,481 | 17,160,933 | 500,452 | 独立行政法人物質・材料研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付 |
| 067 | 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費 | 13 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費 | 291,400 | 822,558 | 531,158 | 独立行政法人物質・材料研究機構が施行する研究施設の整備費の補助 |
| 068 | 独立行政法人放射線医学総合研究所運営費 | 13 独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費 | 13,861,147 | 14,521,704 | 660,557 | 独立行政法人放射線医学総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付 |
| 069 | 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費 | 13 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備に必要な経費 | 323,000 | 305,000 | 18,000 | 独立行政法人放射線医学総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|--------------------------|--------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | 070 独立行政法人防災科学技術研究所運営費 | 13 独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費 | 8,070,911 | 7,878,338 | 192,573 | 独立行政法人防災科学技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付 |
| | 071 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費 | 13 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費 | 4,395,689 | 3,415,745 | 979,944 | 独立行政法人防災科学技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助 |
| | 016 南極地域観測事業費 | 13 南極地域観測事業に必要な経費 | 3,066,605 | 2,891,482 | 175,123 | 南極地域における観測事業の実施 |
| | 017 海洋開発及地球科学技術調査研究促進費 | 13 地球環境遠隔探査技術等の研究に必要な経費 | 104,591 | 108,389 | 3,798 | 人工衛星等による遠隔探査手法を適用した地球環境観測技術等の研究 |
| | | 13 海洋科学技術センター補助に必要な経費 | 34,821,903 | 3,036,668 | 31,785,235 | 1 海洋科学技術センターが行う海洋の開発に係る科学技術に関する総合的試験研究等に要する経費の補助 2 海洋科学技術センターが施行する研究施設の整備費の補助 3 海洋科学技術センターが行う地球深部探査船の建造費の補助 |
| | | 13 海洋科学技術センター出資に必要な経費 | 0 | 33,157,686 | 33,157,686 | 前年度限りの経費 |
| | 072 独立行政法人航空宇宙技術研究所運営費 | 13 独立行政法人航空宇宙技術研究所運営費交付金に必要な経費 | 22,777,691 | 19,018,971 | 3,758,720 | 独立行政法人航空宇宙技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付 |
| | 073 独立行政法人航空宇宙技術研究所施設整備費 | 13 独立行政法人航空宇宙技術研究所施設整備に必要な経費 | 84,459 | 634,755 | 550,296 | 独立行政法人航空宇宙技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|--|--|-----------------------|----------------------|----------------|---|
| | 019 原子力試験 研究費 | 13 試験研究機関等の 試験研究に必要な 経費 | 2,159,528 | 2,230,640 | 71,112 | 各省各庁所管の試験研究機関等における 1 原子力に関連する各種試験研究 2 放射線の利用に関する各種試験研究 |
| | 021 スポーツ振 興費 | 15 社会体育施設整備 に必要な経費 | 2,086,094 | 2,400,364 | 314,270 | 地域スポーツセンター等の社会体育施設の整備費の設置者 に対する一部補助 |
| | | 15 地方スポーツの振 興等に必要な経費 | 2,812,909 | 2,532,027 | 280,882 | 1 地方におけるスポーツの振興を図るための (1) 体育指導者等の養成、研修、スポーツテストの実施等 (2) 全国スポーツ・レクリエーション祭の開催 (3) 生涯スポーツ推進事業等に要する経費の地方公共団 体に対する一部補助 2 中学校及び高等学校体育大会の開催等の事業に要する経 費の都道府県に対する一部補助 3 競技力向上方策の充実を図るための競技者育成プログラ ム策定モデル事業等 |
| | | 15 国民体育大会に必 要な経費 | 456,908 | 388,372 | 68,536 | 「スポーツ振興法」に基づく国民体育大会の開催費の開催都道 府県に対する一部補助 |
| | | 15 民間スポーツの振 興等に必要な経費 | 2,219,178 | 1,999,302 | 219,876 | 1 「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るため の財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館及び財団法人 日本オリンピック委員会に対する事業費の一部補助 2 保健関係団体に対する事業費の一部補助 |
| | | 15 国民健康体力増強 に必要な経費 | 160,241 | 150,838 | 9,403 | 国民の健康を増進し、その体力を増強するための体力づくり 運動推進事業費の補助等 |
| | 074 独立行政法 人国立オリ ンピック記 念青少年総 合センター 運営費 | 95 独立行政法人国立 オリンピック記念 青少年総合セン ター運営費交付金 に必要な経費 | 4,300,743 | 4,477,640 | 176,897 | 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターの行 う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営 費交付金の交付 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-----|--------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | 075 | 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター施設整備費 | 256,673 | 68,315 | 188,358 | 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターが施行する研修施設の整備費の補助 |
| | 077 | 独立行政法人国立青年の家運営費 | 4,680,336 | 4,491,318 | 189,018 | 独立行政法人国立青年の家の行う業務の財源の一部に充てるための同青年の家に対する運営費交付金の交付 |
| | 078 | 独立行政法人国立青年の家施設整備費 | 721,365 | 839,716 | 118,351 | 独立行政法人国立青年の家が施行する訓練施設の整備費の補助 |
| | 079 | 独立行政法人国立少年自然の家運営費 | 4,250,022 | 4,329,041 | 79,019 | 独立行政法人国立少年自然の家の行う業務の財源の一部に充てるための同少年自然の家に対する運営費交付金の交付 |
| | 080 | 独立行政法人国立少年自然の家施設整備費 | 663,516 | 772,377 | 108,861 | 独立行政法人国立少年自然の家が施行する訓練施設の整備費の補助 |
| | 024 | 国立学校運営費 | 1,462,097,440 | 1,461,742,335 | 355,105 | 国立学校等の運営費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ |
| | 025 | 国立学校施設費 | 79,553,959 | 104,402,092 | 24,848,133 | 国立学校等の施設整備費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ |
| | 026 | 国立学校船舶建造費 | 809,252 | 760,315 | 48,937 | 国立学校の実習船建造費の財源の国立学校特別会計への繰入れ |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---------------------------------|--------------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|----------|
| | 076 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター出資 | 95 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター出資に必要な経費 | 0 | 10,000,000 | 10,000,000 | 前年度限りの経費 |
| | | 文部科学本省計 | 6,476,548,819 | 6,454,723,471 | 21,825,348 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--------------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 001 文部科学本省 | 89,174,879 | 90,443,367 | 1,268,488 | 50016-2129-06 留学生業務謝金 | 201 | 0 | 201 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 8,700,082 | 8,511,049 | 189,033 | 50016-2129-06 政府開発援助留学生業務謝金 | 112,900 | 110,269 | 2,631 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 4,724,745 | 4,538,432 | 186,313 | 50016-2719-06 政府開発援助外国人留学生給与 | 21,045,934 | 20,399,573 | 646,361 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 1,220,943 | 1,132,705 | 88,238 | 50016-2719-06 アジア地域等派遣留学生給与 | 41,820 | 41,810 | 10 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 213,527 | 203,552 | 9,975 | 95072-2719-06 政府開発援助留日研究生等給与 | 64,846 | 64,608 | 238 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 116,855 | 116,878 | 23 | 50016-2719-06 政府開発援助私費外国人留学生等学習奨励給付金 | 7,852,248 | 7,692,972 | 159,276 |
| 95016-2111-05 休職者給与 | 14,341 | 12,070 | 2,271 | 50016-2719-06 交流留学生給付金 | 63,000 | 0 | 63,000 |
| 95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 189,125 | 156,804 | 32,321 | 95016-2959-07 褒賞品費 | 8,623 | 7,603 | 1,020 |
| 95016-2151-05 公務災害補償費 | 64,788 | 63,436 | 1,352 | 95016-2122-08 職員旅費 | 188,825 | 154,934 | 33,891 |
| 95016-2111-05 退職手当 | 1,847,748 | 1,790,533 | 57,215 | 95016-2122-08 政府開発援助職員旅費 | 881 | 397 | 484 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 14,095 | 9,605 | 4,490 | 95016-2122-08 検査旅費 | 10,086 | 9,330 | 756 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 1,784,410 | 3,506,003 | 1,721,593 | 50016-2122-08 政府開発援助留学生業務旅費 | 4,922 | 6,137 | 1,215 |
| 95016-2129-06 政府開発援助諸謝金 | 20,453 | 19,847 | 606 | | | | |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|-----------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|-----------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 95016-2122-08 | 原子力安全業務 旅費 | 1,224 | 9,143 | 7,919 | 95016-2122-08 | 地震調査研究推 進本部委員等派 遣外国旅費 | 4,718 | 3,839 | 879 |
| 95016-2122-08 | 地震調査研究推 進業務旅費 | 9,075 | 2,231 | 6,844 | 95016-2122-08 | 宇宙開発委員会 専門委員等派遣 外国旅費 | 2,772 | 2,161 | 611 |
| 95016-2122-08 | 赴任旅費 | 50,210 | 50,210 | 0 | 95016-2122-08 | 外国人招へい旅 費 | 45,434 | 34,553 | 10,881 |
| 95016-2122-08 | 外国旅費 | 196,801 | 185,727 | 11,074 | 95016-2122-08 | 政府開発援助外 国人招へい旅費 | 25,114 | 32,559 | 7,445 |
| 95016-2122-08 | 政府開発援助外 国旅費 | 8,713 | 8,126 | 587 | 95072-2122-08 | 文化人等派遣外 国旅費 | 111,370 | 25,812 | 85,558 |
| 95016-2122-08 | 在外教育施設指 導外国旅費 | 9,320 | 9,392 | 72 | 50016-2122-08 | アジア地域等派 遣留学生旅費 | 4,912 | 4,912 | 0 |
| 50016-2122-08 | 政府開発援助留 学生業務外国旅 費 | 13,817 | 14,839 | 1,022 | 50016-2122-08 | 政府開発援助教 員等派遣旅費 | 42,937 | 43,843 | 906 |
| 95016-2122-08 | 原子力安全業務 外国旅費 | 8,681 | 8,784 | 103 | 95072-2122-08 | 政府開発援助文 化人等派遣外国 旅費 | 0 | 39,514 | 39,514 |
| 95016-2122-08 | 外国留学旅費 | 48,242 | 46,279 | 1,963 | 95016-2123-09 | 庁費 | 3,770,916 | 4,415,585 | 644,669 |
| 95016-2122-08 | 在外研究員等旅 費 | 99,065 | 78,752 | 20,313 | 95016-2123-09 | 政府開発援助庁 費 | 52,091 | 22,719 | 29,372 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 827,840 | 546,442 | 281,398 | 95016-2123-09 | 国会図書館支部 庁費 | 3,008 | 3,008 | 0 |
| 95016-2122-08 | 政府開発援助委 員等旅費 | 7,021 | 4,089 | 2,932 | 95016-2123-09 | 情報処理業務庁 費 | 1,338,609 | 2,107,695 | 769,086 |
| 50016-2122-08 | 留学生指導教員 等旅費 | 808 | 214 | 594 | 50016-2123-09 | 留学生業務庁費 | 1,181 | 784 | 397 |
| 50016-2122-08 | 政府開発援助留 学生指導教員等 旅費 | 10,115 | 8,858 | 1,257 | 50016-2123-09 | 政府開発援助留 学生業務庁費 | 57,084 | 50,512 | 6,572 |
| 50016-2122-08 | 政府開発援助外 国人留学生招致 及帰国旅費 | 1,033,154 | 976,724 | 56,430 | 95016-2123-09 | 原子力安全業務 庁費 | 26,898 | 73,071 | 46,173 |
| 50016-2122-08 | 政府開発援助留 学生研究旅費 | 7,000 | 70,619 | 63,619 | 95016-2123-09 | 地震調査研究推 進業務庁費 | 466,104 | 247,988 | 218,116 |
| 95072-2122-08 | 政府開発援助外 国人研修生研究 旅費 | 1,477 | 1,391 | 86 | 95016-2123-09 | 世界水フォーラ ム閣僚級国際会 議開催庁費 | 6,294 | 0 | 6,294 |
| 50016-2122-08 | 交流留学生渡航 旅費 | 36,000 | 0 | 36,000 | 95016-2123-09 | 民間資金等活用 事業調査費 | 25,218 | 25,405 | 187 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-------------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|------------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 95016-2123-09 教職員研修費 | 1,451,296 | 1,184,899 | 266,397 | 95072-2715-16 国際文化交流促進費補助金 | 538,428 | 530,997 | 7,431 |
| 95016-2203-09 設備整備費 | 15,450 | 1,850,132 | 1,834,682 | 50016-2715-16 政府開発援助内外学生センター補助金 | 386,287 | 525,300 | 139,013 |
| 95016-2123-09 通信専用料 | 53,366 | 54,789 | 1,423 | 50016-2715-16 内外学生センター補助金 | 867,155 | 843,804 | 23,351 |
| 95016-2123-09 電子計算機等借料 | 842,921 | 791,606 | 51,315 | 50072-2715-16 政府開発援助文化交流団体補助金 | 124,471 | 121,833 | 2,638 |
| 95016-2123-09 土地建物借料 | 219,314 | 201,378 | 17,936 | 50072-2715-16 文化交流団体補助金 | 662,561 | 672,961 | 10,400 |
| 95016-2123-09 招へい外国人滞在費 | 20,132 | 6,707 | 13,425 | 50072-2715-16 政府開発援助外国人留学生修学援助費補助金 | 3,541,614 | 4,189,667 | 648,053 |
| 95016-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費 | 27,235 | 27,315 | 80 | 50072-2715-16 政府開発援助留学生関係団体補助金 | 1,581,550 | 1,761,406 | 179,856 |
| 95016-2123-09 世界水フォーラム閣僚級国際会議開催招へい費 | 3,373 | 0 | 3,373 | 50072-2715-16 留学生関係団体補助金 | 1,388,474 | 1,372,308 | 16,166 |
| 95016-2123-09 各所修繕 | 209,173 | 246,791 | 37,618 | 95072-2715-16 政府開発援助ユネスコ活動費補助金 | 257,080 | 269,809 | 12,729 |
| 50016-2123-09 政府開発援助外国人留学生教育費 | 1,395,210 | 1,407,949 | 12,739 | 95072-2715-16 ユネスコ活動費補助金 | 4,249 | 5,035 | 786 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 1,155 | 1,295 | 140 | 95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金 | 4,941,960 | 4,919,452 | 22,508 |
| 95016-2125-14 教育改革推進委託費 | 35,132 | 33,606 | 1,526 | 95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金 | 628,862 | 607,302 | 21,560 |
| 95016-2125-14 教育方法等実践研究委託費 | 3,289,611 | 3,620,357 | 330,746 | 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 17,277 | 21,263 | 3,986 |
| 95016-2125-14 教育方法等改善研究委託費 | 2,590,588 | 182,877 | 2,407,711 | 95071-2815-16 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金 | 206,577 | 229,550 | 22,973 |
| 95016-2125-14 科学技術調査資料作成委託費 | 86,657 | 95,027 | 8,370 | 95016-2815-16 地震関係基礎調査交付金 | 1,305,000 | 1,341,250 | 36,250 |
| 95016-2125-14 科学技術基礎調査等委託費 | 446,580 | 485,292 | 38,712 | 95072-2725-16 日米教育交流計画等分担金 | 437,812 | 428,399 | 9,413 |
| 95016-2125-14 政府開発援助科学技術調査資料作成委託費 | 9,728 | 10,238 | 510 | | | | |
| 95016-2125-14 国立南蔵王青少年野営場業務委託費 | 56,964 | 53,574 | 3,390 | | | | |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|-----------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|---------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 95016-2725-16 | 経済協力開発機構国際機関分担金 | 84,411 | 77,378 | 7,033 | 95071-2122-08 | 委員等旅費 | 7,401 | 5,741 | 1,660 |
| 50072-2725-16 | 政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金 | 2,694,041 | 2,460,341 | 233,700 | 95071-2123-09 | 庁費 | 60,435 | 57,390 | 3,045 |
| 95016-2725-16 | 経済協力開発機構拠出金 | 32,930 | 30,000 | 2,930 | 95071-2125-14 | 教育統計調査委託費 | 139,932 | 129,849 | 10,083 |
| 95072-2725-16 | 政府開発援助コネスコ事業等拠出金 | 608,265 | 726,717 | 118,452 | 005 | 生涯学習振興費 | 9,557,947 | 7,597,345 | 1,960,602 |
| 95072-2725-16 | コネスコ事業等拠出金 | 1,449,736 | 1,162,947 | 286,789 | 15072-2129-06 | 諸謝金 | 156,477 | 3,088,484 | 2,932,007 |
| 95016-2129-17 | 交際費 | 3,002 | 2,552 | 450 | 15072-2122-08 | 職員旅費 | 16,697 | 13,698 | 2,999 |
| 95016-2959-18 | 賠償償還及払戻金 | 610 | 610 | 0 | 15072-2122-08 | 外国旅費 | 4,477 | 5,319 | 842 |
| 95016-2959-18 | 国立教育会館承継債務償還費 | 0 | 184,306 | 184,306 | 15072-2122-08 | 委員等旅費 | 55,988 | 55,955 | 33 |
| 95016-2126-22 | 郵政事業特別会計へ繰入 | 21 | 21 | 0 | 15072-2122-08 | 外国人招へい旅費 | 3,097 | 3,097 | 0 |
| 002 | 文部科学本省施設費 | 1,564,795 | 5,865,850 | 4,301,055 | 15072-2122-08 | 学芸員等外国研修旅費 | 12,946 | 12,946 | 0 |
| 95016-1202-08 | 施設施工旅費 | 4,757 | 18,003 | 13,246 | 15072-2123-09 | 庁費 | 287,841 | 302,280 | 14,439 |
| 95016-1203-09 | 施設施工庁費 | 34,978 | 72,074 | 37,096 | 15072-2123-09 | 生涯学習フェスティバル運営費 | 123,570 | 105,148 | 18,422 |
| 95016-1204-15 | 施設整備費 | 1,525,060 | 5,676,233 | 4,151,173 | 15072-2125-14 | 教育放送調査及実施委託費 | 280,964 | 264,744 | 16,220 |
| 95016-1944-15 | 不動産購入費 | 0 | 99,540 | 99,540 | 15072-2125-14 | 教育方法等実践研究委託費 | 4,419,008 | 167,473 | 4,251,535 |
| 004 | 文化功労者年金 | | | | 15072-2715-16 | 民間社会教育活動振興費補助金 | 327,459 | 309,267 | 18,192 |
| 26072-2719-21 | 文化功労者年金 | 661,500 | 647,500 | 14,000 | 15072-2815-16 | 地域・家庭教育力活性化推進費補助金 | 3,869,423 | 0 | 3,869,423 |
| 003 | 教育統計調査費 | 224,671 | 214,484 | 10,187 | 15072-2815-16 | 社会参加促進費補助金 | 0 | 3,268,934 | 3,268,934 |
| 95071-2129-06 | 諸謝金 | 15,019 | 19,053 | 4,034 | 027 | 独立行政法人国立科学博物館運営費 | | | |
| 95071-2122-08 | 職員旅費 | 1,884 | 2,451 | 567 | 13016-2405-16 | 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金 | 2,885,451 | 2,869,348 | 16,103 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 028 独立行政法人国立女性教育会館運営費 | | | | 15071-2305-16 放送大学学園補助金 | 9,643,736 | 10,590,866 | 947,130 |
| 95016-2405-16 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金 | 700,298 | 724,061 | 23,763 | 15071-1305-16 放送大学学園施設整備費補助金 | 438,079 | 0 | 438,079 |
| 029 独立行政法人国立女性教育会館施設整備費 | | | | 15071-2845-16 高等学校定時制及通信教育振興奨励費補助金 | 803,077 | 1,049,018 | 245,941 |
| 95016-1925-16 独立行政法人国立女性教育会館施設整備費補助金 | 58,707 | 65,230 | 6,523 | 15071-2845-16 へき地児童生徒援助費等補助金 | 1,009,735 | 1,132,385 | 122,650 |
| 007 義務教育費国庫負担金 | 3,056,414,110 | 3,012,264,780 | 44,149,330 | 15071-2825-16 学校教育設備整備費等補助金 | 2,897,755 | 2,970,078 | 72,323 |
| 11071-2815-16 義務教育費国庫負担金 | 2,912,812,000 | 2,871,265,234 | 41,546,766 | 15071-2845-16 要保護及準要保護児童生徒援助費補助金 | 15,171,981 | 15,345,517 | 173,536 |
| 11071-2815-16 公立養護学校教育費国庫負担金 | 143,602,110 | 140,999,546 | 2,602,564 | 15071-2845-16 教育振興事業費補助金 | 244,167 | 240,950 | 3,217 |
| 008 学校教育振興費 | 106,102,576 | 106,976,833 | 874,257 | 15071-2845-16 高等学校等奨学事業費補助金 | 5,400,493 | 0 | 5,400,493 |
| 15071-2111-05 非常勤職員手当 | 1,667 | 1,667 | 0 | 15071-2845-16 幼稚園就園奨励費補助金 | 17,823,000 | 17,328,000 | 495,000 |
| 15071-2129-06 諸 謝 金 | 1,394,484 | 1,060,639 | 333,845 | 15071-2845-16 特殊教育就学奨励費補助金 | 2,223,201 | 2,404,966 | 181,765 |
| 15071-2129-06 在外教育施設派遣教員等謝金 | 12,436,195 | 11,201,999 | 1,234,196 | 15071-2715-16 教員研修事業費等補助金 | 9,429,385 | 8,675,207 | 754,178 |
| 15071-2122-08 職 員 旅 費 | 28,295 | 27,378 | 917 | 15071-2865-16 教育研修活動費補助金 | 77,784 | 134,055 | 56,271 |
| 15071-2122-08 外 国 旅 費 | 5,115 | 5,017 | 98 | 15071-2825-16 情報教育等設備整備費補助金 | 837,187 | 2,123,671 | 1,286,484 |
| 15071-2122-08 在外研究員等旅費 | 98,233 | 108,553 | 10,320 | 15071-2815-16 公立大学等設備整備費等補助金 | 719,954 | 847,911 | 127,957 |
| 15071-2122-08 委員等旅費 | 310,567 | 280,532 | 30,035 | 15071-2715-16 日本体育・学校健康センター補助金 | 8,217,532 | 8,540,559 | 323,027 |
| 15071-2122-08 在外教育施設派遣教員等外国旅費 | 1,595,340 | 1,813,252 | 217,912 | 15071-2845-16 地域改善対策高等学校等進学奨励費補助金 | 0 | 5,556,422 | 5,556,422 |
| 15071-2123-09 庁 費 | 64,943 | 58,575 | 6,368 | 15071-2845-16 特殊教育就学奨励費負担金 | 3,802,318 | 3,556,251 | 246,067 |
| 15071-2123-09 教職員研修費 | 999,849 | 857,158 | 142,691 | 15071-2815-16 公立学校学校医等公務災害補償費負担金 | 0 | 4,002 | 4,002 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|---------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|-----------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 15071-2845-16 | 特殊教育就学奨励費交付金 | 459,627 | 455,986 | 3,641 | 009 | 公立文教施設整備費 | 140,245,000 | 179,843,029 | 39,598,029 |
| 15071-2815-16 | 在外教育施設派遣教員経費交付金 | 9,968,877 | 10,023,310 | 54,433 | 14071-1825-16 | 公立学校施設整備費補助金 | 71,354,000 | 93,343,000 | 21,989,000 |
| 15071-1309-24 | 放送大学学園出資金 | 0 | 582,909 | 582,909 | 14071-1825-16 | 首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額 | 245,000 | 437,029 | 192,029 |
| 061 | 独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費 | | | | 14071-1825-16 | 公立学校施設整備費負担金 | 68,646,000 | 86,063,000 | 17,417,000 |
| 13016-2405-16 | 独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費交付金 | 1,203,213 | 1,192,479 | 10,734 | 010 | 公立文教施設災害復旧費 | 799,600 | 3,717,821 | 2,918,221 |
| 062 | 独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費 | | | | 14074-1825-16 | 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 | 100,200 | 159,929 | 59,729 |
| 13016-1925-16 | 独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費補助金 | 584,873 | 814,234 | 229,361 | 14074-1825-16 | 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 | 699,400 | 3,557,892 | 2,858,492 |
| 006 | 義務教育教科書費 | 41,866,222 | 43,775,470 | 1,909,248 | 011 | 育英事業費 | 112,698,369 | 124,918,889 | 12,220,520 |
| 15071-2122-08 | 職員旅費 | 2,530 | 2,024 | 506 | 16071-2715-16 | 日本育英会補助金 | 9,097,939 | 9,003,033 | 94,906 |
| 15071-2123-09 | 庁費 | 18,692 | 18,350 | 342 | 16071-2715-16 | 育英資金利子補給金 | 11,707,862 | 11,278,587 | 429,275 |
| 15071-2143-09 | 教科書購入費 | 41,845,000 | 43,755,096 | 1,910,096 | 16071-1959-23 | 育英資金貸付金 | 91,892,568 | 104,637,269 | 12,744,701 |
| 063 | 独立行政法人教員研修センター運営費 | | | | 065 | 独立行政法人大学入試センター運営費 | | | |
| 95016-2405-16 | 独立行政法人教員研修センター運営費交付金 | 2,448,426 | 2,587,925 | 139,499 | 15016-2405-16 | 独立行政法人大学入試センター運営費交付金 | 375,693 | 385,262 | 9,569 |
| 064 | 独立行政法人教員研修センター施設整備費 | | | | 012 | 私立学校助成費 | 490,888,423 | 478,544,723 | 12,343,700 |
| 95016-1925-16 | 独立行政法人教員研修センター施設整備費補助金 | 175,839 | 117,576 | 58,263 | 15081-2305-16 | 日本私立学校振興・共済事業団補助金 | 3,979,410 | 4,122,129 | 142,719 |
| | | | | | 15081-2305-16 | 基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金 | 39,466,676 | 37,888,803 | 1,577,873 |
| | | | | | 15071-2925-16 | 私立大学等研究設備整備費等補助金 | 5,880,574 | 8,120,866 | 2,240,292 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|-------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|----------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 15071-2715-16 | 政府開発援助私立大学等經常費補助金 | 5,247,000 | 5,611,375 | 364,375 | 13073-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 0 | 1,982 | 1,982 |
| 15071-2715-16 | 私立大学等經常費補助金 | 314,503,000 | 303,909,950 | 10,593,050 | 13073-2123-09 | 試験研究費 | 0 | 762,000 | 762,000 |
| 15071-2715-16 | 私立高等学校等經常費助成費補助金 | 97,750,000 | 92,250,000 | 5,500,000 | 13073-2125-14 | 科学技術試験研究委託費 | 39,585,307 | 0 | 39,585,307 |
| 15071-1925-16 | 私立学校施設整備費補助金 | 23,422,530 | 25,542,783 | 2,120,253 | 13073-2125-14 | 産学官連携支援事業委託費 | 885,231 | 160,000 | 725,231 |
| 15071-2955-16 | 私立学校施設高度化推進事業費補助金 | 639,233 | 848,817 | 209,584 | 13073-2715-16 | 研究拠点形成費補助金 | 18,200,000 | 0 | 18,200,000 |
| 15071-1959-24 | 日本私立学校振興・共済事業団出資金 | 0 | 250,000 | 250,000 | 13073-2305-16 | 科学技術振興事業団補助金 | 6,728,647 | 6,093,255 | 635,392 |
| 014 | 科学技術振興費 | 592,535,218 | 515,517,460 | 77,017,758 | 13073-2305-16 | 科学技術振興事業団事業費補助金 | 82,320,348 | 0 | 82,320,348 |
| 13073-2111-05 | 委員手当 | 8,591 | 14,036 | 5,445 | 13073-1825-16 | 地域先端科学技術基盤施設整備費補助金 | 1,249,000 | 2,200,000 | 951,000 |
| 13073-2111-05 | 非常勤職員手当 | 188,411 | 23,943 | 164,468 | 13073-2715-16 | 地域科学技術振興事業費補助金 | 8,500,000 | 400,000 | 8,100,000 |
| 13073-2129-06 | 諸謝金 | 129,703 | 51,358 | 78,345 | 13073-2715-16 | 政府開発援助日本学術振興会補助金 | 1,085,110 | 1,238,912 | 153,802 |
| 13073-2122-08 | 職員旅費 | 27,063 | 8,198 | 18,865 | 13073-2715-16 | 日本学術振興会補助金 | 28,848,617 | 23,131,655 | 5,716,962 |
| 13073-2122-08 | 外国旅費 | 3,544 | 3,355 | 189 | 13073-2715-16 | 産学官連携イノベーション創出事業費補助金 | 6,837,139 | 300,000 | 6,537,139 |
| 13073-2122-08 | 在外研究員等旅費 | 206,091 | 280,293 | 74,202 | 13073-2715-16 | 科学研究費補助金 | 170,300,000 | 146,117,625 | 24,182,375 |
| 13073-2122-08 | 委員等旅費 | 175,849 | 29,449 | 146,400 | 13073-2715-16 | 民間学術研究振興費補助金 | 72,559 | 66,230 | 6,329 |
| 13073-2122-08 | 外国人招へい旅費 | 20,605 | 0 | 20,605 | 13073-2715-16 | 未来開拓学術研究費補助金 | 9,000,000 | 0 | 9,000,000 |
| 13073-2122-08 | 研修旅費 | 0 | 3,701 | 3,701 | 13073-2405-16 | 政府開発援助理化学研究所補助金 | 3,520 | 0 | 3,520 |
| 13073-2123-09 | 庁費 | 365,461 | 139,264 | 226,197 | 13073-2405-16 | 理化学研究所補助金 | 18,788,277 | 10,690,452 | 8,097,825 |
| 13073-2123-09 | 招へい外国人滞在費 | 3,666 | 0 | 3,666 | 13073-2405-16 | 理化学研究所研究費補助金 | 46,919,189 | 0 | 46,919,189 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|-------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 13073-1925-16 理化学研究所施設整備費補助金 | 3,220,481 | 0 | 3,220,481 | 13073-1959-24 政府開発援助理化学研究所出資金 | 0 | 4,833 | 4,833 |
| 13073-2825-16 種子島周辺漁業対策事業費補助金 | 700,000 | 700,000 | 0 | 13073-1309-24 宇宙開発事業団出資金 | 0 | 135,071,503 | 135,071,503 |
| 13073-2305-16 宇宙開発事業団補助金 | 24,914,178 | 14,874,623 | 10,039,555 | 015 科学技術振興調整費 (13073-2129-) | 36,500,000 | 31,736,750 | 4,763,250 |
| 13073-2305-16 宇宙開発事業団研究費補助金 | 109,436,806 | 0 | 109,436,806 | 020 放射能調査研究費 | 1,230,400 | 1,245,255 | 14,855 |
| 13073-1305-16 宇宙開発事業団施設整備費補助金 | 10,373,288 | 0 | 10,373,288 | 13073-2111-05 非常勤職員手当 | 9,435 | 9,435 | 0 |
| 13073-2715-16 革新的技術開発研究推進費補助金 | 0 | 4,014,500 | 4,014,500 | 13073-2129-06 諸 謝 金 | 1,517 | 1,204 | 313 |
| 13073-2715-16 政府開発援助民間学術研究振興費補助金 | 0 | 11,646 | 11,646 | 13073-2122-08 職 員 旅 費 | 16,576 | 14,715 | 1,861 |
| 13073-2405-16 特定放射光施設利用研究支援等交付金 | 578,165 | 776,020 | 197,855 | 13073-2122-08 委員等旅費 | 12,781 | 10,225 | 2,556 |
| 13073-2305-16 科学技術振興事業団交付金 | 0 | 11,911,984 | 11,911,984 | 13073-2123-09 放射能測定費 | 562,913 | 560,349 | 2,564 |
| 13073-2725-16 国際深海掘削計画分担金 | 359,900 | 315,650 | 44,250 | 13073-2125-14 放射能測定調査委託費 | 622,409 | 644,219 | 21,810 |
| 13073-2725-16 生体機能国際協力基礎研究拠出金 | 2,399,224 | 2,399,224 | 0 | 13073-2125-14 放射能調査対策研究委託費 | 4,769 | 5,108 | 339 |
| 13073-2725-16 国際科学技術センター拠出金 | 82,948 | 72,750 | 10,198 | 018 原子力平和利用研究促進費 | 115,966,568 | 138,120,879 | 22,154,311 |
| 13073-2725-16 地球圏・生物圏国際協同研究計画拠出金 | 18,300 | 16,050 | 2,250 | 63073-2111-05 非常勤職員手当 | 23,340 | 23,340 | 0 |
| 13073-1309-24 科学技術振興事業団出資金 | 0 | 75,599,994 | 75,599,994 | 63073-2129-06 諸 謝 金 | 5,449 | 4,511 | 938 |
| 13073-1959-24 日本学術振興会出資金 | 0 | 17,860,410 | 17,860,410 | 63073-2122-08 検 査 旅 費 | 30,749 | 30,086 | 663 |
| 13073-1959-24 理化学研究所出資金 | 0 | 60,172,565 | 60,172,565 | 63073-2122-08 原子力安全業務旅費 | 22,686 | 27,967 | 5,281 |
| | | | | 63073-2122-08 原子力安全業務外国旅費 | 18,104 | 14,432 | 3,672 |
| | | | | 63073-2122-08 委員等旅費 | 16,972 | 13,577 | 3,395 |
| | | | | 63073-2123-09 原子力安全業務庁費 | 307,973 | 195,485 | 112,488 |
| | | | | 63073-2123-09 情報処理業務庁費 | 114,460 | 143,288 | 28,828 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|--|--------------------|---------------------|----------------|
| 63073-2913-09 土地借料 | 2,877 | 2,481 | 396 | 63073-1959-24 日本原子力研究所出資金 | 0 | 65,824,111 | 65,824,111 |
| 63073-2203-09 設備整備費 | 793,165 | 441,094 | 352,071 | 63073-1959-24 政府開発援助日本原子力研究所出資金 | 0 | 185,445 | 185,445 |
| 63199-2133-09 自動車重量税 | 152 | 0 | 152 | 63073-1309-24 核燃料サイクル開発機構出資金 | 0 | 16,526,456 | 16,526,456 |
| 63073-2125-14 原子力利用安全対策等委託費 | 371,857 | 362,419 | 9,438 | 63073-1309-24 政府開発援助核燃料サイクル開発機構出資金 | 0 | 40,857 | 40,857 |
| 63073-2405-16 理化学研究所補助金 | 439,450 | 0 | 439,450 | 066 独立行政法人物質・材料研究機構運営費 | | | |
| 63073-2405-16 理化学研究所研究費補助金 | 1,443,743 | 0 | 1,443,743 | 13073-2405-16 独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金 | 16,660,481 | 17,160,933 | 500,452 |
| 63073-1925-16 理化学研究所施設整備費補助金 | 3,881,449 | 0 | 3,881,449 | 067 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費 | | | |
| 63073-2405-16 政府開発援助日本原子力研究所補助金 | 178,371 | 0 | 178,371 | 13073-1925-16 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費補助金 | 291,400 | 822,558 | 531,158 |
| 63073-2405-16 日本原子力研究所補助金 | 34,952,802 | 34,872,554 | 80,248 | 068 独立行政法人放射線医学総合研究所運営費 | | | |
| 63073-2405-16 日本原子力研究所研究費補助金 | 47,797,455 | 0 | 47,797,455 | 13073-2405-16 独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金 | 13,861,147 | 14,521,704 | 660,557 |
| 63073-1925-16 日本原子力研究所施設整備費補助金 | 7,768,140 | 0 | 7,768,140 | 069 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費 | | | |
| 63073-2305-16 政府開発援助核燃料サイクル開発機構補助金 | 37,168 | 0 | 37,168 | 13073-1925-16 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金 | 323,000 | 305,000 | 18,000 |
| 63073-2305-16 核燃料サイクル開発機構補助金 | 10,108,368 | 11,746,111 | 1,637,743 | 070 独立行政法人防災科学技術研究所運営費 | | | |
| 63073-2305-16 核燃料サイクル開発機構研究費補助金 | 5,051,678 | 0 | 5,051,678 | 13073-2405-16 独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金 | 8,070,911 | 7,878,338 | 192,573 |
| 63073-1305-16 核燃料サイクル開発機構施設整備費補助金 | 1,247,349 | 0 | 1,247,349 | | | | |
| 63073-2405-16 保障措置交付金 | 1,162,779 | 957,044 | 205,735 | | | | |
| 63073-2815-16 原子力安全防災対策交付金 | 190,032 | 180,321 | 9,711 | | | | |
| 63073-1959-24 理化学研究所出資金 | 0 | 6,529,300 | 6,529,300 | | | | |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|---------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 071 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費 | | | | 13073-2405-16 独立行政法人航空宇宙技術研究所運営費交付金 | 22,777,691 | 19,018,971 | 3,758,720 |
| 13073-1925-16 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費補助金 | 4,395,689 | 3,415,745 | 979,944 | 073 独立行政法人航空宇宙技術研究所施設整備費 | | | |
| 016 南極地域観測事業費 (13073-2129-) | 3,066,605 | 2,891,482 | 175,123 | 13073-1925-16 独立行政法人航空宇宙技術研究所施設整備費補助金 | 84,459 | 634,755 | 550,296 |
| 017 海洋開発及地球科学技術調査研究促進費 | 34,926,494 | 36,302,743 | 1,376,249 | 019 原子力試験研究費 | 2,159,528 | 2,230,640 | 71,112 |
| 13073-2129-06 諸 謝 金 | 135 | 125 | 10 | 13073-2129-06 諸 謝 金 | 431 | 0 | 431 |
| 13073-2122-08 職 員 旅 費 | 79 | 117 | 38 | 13073-2122-08 職 員 旅 費 | 3,239 | 3,781 | 542 |
| 13073-2122-08 委 員 等 旅 費 | 257 | 238 | 19 | 13073-2122-08 外国人招へい旅費 | 9,859 | 9,858 | 1 |
| 13073-2123-09 庁 費 | 501 | 538 | 37 | 13073-2122-08 外来研究員等旅費 | 1,329 | 1,229 | 100 |
| 13073-2123-09 試 験 研 究 費 | 18,087 | 19,823 | 1,736 | 13073-2123-09 試 験 研 究 費 | 199,985 | 210,586 | 10,601 |
| 13073-2125-14 地球環境遠隔探査技術等調査研究委託費 | 85,532 | 87,548 | 2,016 | 13073-2123-09 招へい外国人滞在費 | 16,450 | 16,451 | 1 |
| 13073-2405-16 海洋科学技術センター補助金 | 6,486,184 | 3,036,668 | 3,449,516 | 13073-2125-14 原子力試験研究委託費 | 1,928,235 | 1,988,735 | 60,500 |
| 13073-2405-16 海洋科学技術センター研究費補助金 | 23,342,394 | 0 | 23,342,394 | 021 スポーツ振興費 | 7,735,330 | 7,470,903 | 264,427 |
| 13073-1925-16 海洋科学技術センター施設整備費補助金 | 489,300 | 0 | 489,300 | 15072-2129-06 諸 謝 金 | 997,629 | 663,304 | 334,325 |
| 13073-1925-16 海洋科学技術センター船舶建造費補助金 | 4,504,025 | 0 | 4,504,025 | 15072-2122-08 職 員 旅 費 | 10,813 | 7,834 | 2,979 |
| 13073-1959-24 海洋科学技術センター出資金 | 0 | 33,157,686 | 33,157,686 | 15072-2122-08 委 員 等 旅 費 | 70,938 | 41,253 | 29,685 |
| 072 独立行政法人航空宇宙技術研究所運営費 | | | | 15072-2122-08 参 考 人 等 旅 費 | 0 | 102 | 102 |
| | | | | 15072-2123-09 庁 費 | 132,201 | 156,796 | 24,595 |
| | | | | 15072-2123-09 スポーツ・レクリエーション祭運営費 | 208,318 | 177,070 | 31,248 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|-----------------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|------------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 15072-1825-16 | 社会体育施設整備費補助金 | 1,286,094 | 1,472,114 | 186,020 | 078 | 独立行政法人国立青年の家施設整備費 | | | |
| 15072-1715-16 | 日本体育・学校健康センター施設整備費補助金 | 800,000 | 928,250 | 128,250 | 95016-1925-16 | 独立行政法人国立青年の家施設整備費補助金 | 721,365 | 839,716 | 118,351 |
| 15072-2815-16 | 地方スポーツ振興費補助金 | 1,414,771 | 1,505,720 | 90,949 | 079 | 独立行政法人国立少年自然の家運営費 | | | |
| 15072-2815-16 | 国民体育大会補助金 | 456,908 | 388,372 | 68,536 | 95016-2405-16 | 独立行政法人国立少年自然の家運営費交付金 | 4,250,022 | 4,329,041 | 79,019 |
| 15072-2715-16 | 政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金 | 27,000 | 25,500 | 1,500 | 080 | 独立行政法人国立少年自然の家施設整備費 | | | |
| 15072-2715-16 | 民間スポーツ振興費等補助金 | 2,192,178 | 1,973,802 | 218,376 | 95016-1925-16 | 独立行政法人国立少年自然の家施設整備費補助金 | 663,516 | 772,377 | 108,861 |
| 15072-2815-16 | 国民健康体力増強費補助金 | 138,480 | 130,786 | 7,694 | 024 | 国立学校運営費 | | | |
| 074 | 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター運営費 | | | | 12071-2306-22 | 国立学校特別会計へ繰入 | 1,462,097,440 | 1,461,742,335 | 355,105 |
| 95016-2405-16 | 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター運営費交付金 | 4,300,743 | 4,477,640 | 176,897 | 025 | 国立学校施設費 | | | |
| 075 | 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター施設整備費 | | | | 12071-1306-22 | 国立学校特別会計へ繰入 | 79,553,959 | 104,402,092 | 24,848,133 |
| 95016-1925-16 | 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター施設整備費補助金 | 256,673 | 68,315 | 188,358 | 026 | 国立学校船舶建造費 | | | |
| 077 | 独立行政法人国立青年の家運営費 | | | | 12071-1306-22 | 国立学校特別会計へ繰入 | 809,252 | 760,315 | 48,937 |
| 95016-2405-16 | 独立行政法人国立青年の家運営費交付金 | 4,680,336 | 4,491,318 | 189,018 | 076 | 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター出資 | | | |
| | | | | | 95016-1959-24 | 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター出資金 | 0 | 10,000,000 | 10,000,000 |
| | | | | | 計 | | 6,476,548,819 | 6,454,723,471 | 21,825,348 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|------------------|--|
| 文部科学本省所轄機関 | 031 文部科学本省所轄研究所 | 13 国立教育政策研究所に必要な経費 | 3,252,716 | 3,344,536 | 91,820 | 教育に関する政策に係る基礎的な調査研究 |
| | | 13 科学技術政策研究所に必要な経費 | 897,339 | 859,388 | 37,951 | 科学技術に関する基本的な政策に関する基礎的な調査研究等 |
| | 032 文部科学本省所轄研究所施設費 | 26,275 | 51,114 | 24,839 | 文部科学本省所轄研究所の施設整備 | |
| | 033 日本学士院 | 95 日本学士院運営に必要な経費 | 613,166 | 506,955 | 106,211 | 1 学術上功績顕著な科学者の優遇 2 学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授賞 3 会員の提出又は紹介に係る学術論文を發表するための紀要の編集刊行 4 学術研究を奨励するための事業等 |
| | | 文部科学本省所轄機関計 | 4,789,496 | 4,761,993 | 27,503 | |

科 目 別 内 訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 031 文部科学本省所轄研究所 | 4,150,055 | 4,203,924 | 53,869 | 13089-2111-05 児 童 手 当 | 1,885 | 1,165 | 720 |
| 13073-2111-02 職 員 基 本 給 | 1,132,399 | 1,109,677 | 22,722 | 13073-2129-06 諸 謝 金 | 266,186 | 239,079 | 27,107 |
| 13073-2111-03 職 員 諸 手 当 | 650,180 | 625,723 | 24,457 | 13073-2129-06 政府開発援助諸謝金 | 2,235 | 3,269 | 1,034 |
| 13073-2111-04 超 過 勤 務 手 当 | 43,711 | 43,551 | 160 | 13073-2122-08 職 員 旅 費 | 3,047 | 2,390 | 657 |
| 13073-2111-05 委 員 手 当 | 548 | 548 | 0 | 13073-2122-08 政府開発援助職員旅費 | 576 | 441 | 135 |
| 13073-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当 | 37,806 | 38,898 | 1,092 | 13073-2122-08 試 験 研 究 旅 費 | 36,395 | 30,913 | 5,482 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|--------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 13073-2122-08 外国旅費 | 3,359 | 2,317 | 1,042 | 13073-1202-08 施設施工旅費 | 121 | 190 | 69 |
| 13073-2122-08 政府開発援助外国旅費 | 1,993 | 0 | 1,993 | 13073-1203-09 施設施工庁費 | 1,886 | 3,162 | 1,276 |
| 13073-2122-08 委員等旅費 | 166,428 | 105,294 | 61,134 | 13073-1204-15 施設整備費 | 24,268 | 47,762 | 23,494 |
| 13073-2122-08 外国人招へい旅費 | 5,251 | 5,297 | 46 | 033 日本学士院 | 613,166 | 506,955 | 106,211 |
| 13073-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費 | 12,506 | 16,580 | 4,074 | 95072-2111-02 職員基本給 | 48,701 | 48,229 | 472 |
| 13073-2122-08 政府開発援助外国人研修生研究旅費 | 1,442 | 1,555 | 113 | 95072-2111-03 職員諸手当 | 24,220 | 23,812 | 408 |
| 13073-2122-08 政府開発援助委員等旅費 | 0 | 20 | 20 | 95072-2111-04 超過勤務手当 | 2,726 | 2,703 | 23 |
| 13073-2123-09 庁 費 | 120,676 | 208,700 | 88,024 | 95072-2711-05 日本学士院会員年金 | 375,700 | 327,128 | 48,572 |
| 13073-2123-09 政府開発援助庁費 | 11,337 | 9,160 | 2,177 | 95089-2111-05 児童手当 | 100 | 20 | 80 |
| 13073-2123-09 情報処理業務庁費 | 38,292 | 23,406 | 14,886 | 95072-2129-06 諸 謝 金 | 271 | 231 | 40 |
| 13073-2123-09 試験研究費 | 1,556,443 | 1,680,237 | 123,794 | 95072-2959-06 日本学士院賞金 | 9,000 | 9,000 | 0 |
| 13073-2123-09 通信専用料 | 6,890 | 6,890 | 0 | 95072-2122-08 職員旅費 | 879 | 718 | 161 |
| 13073-2123-09 電子計算機等借料 | 14,754 | 14,754 | 0 | 95072-2122-08 外国旅費 | 4,189 | 4,068 | 121 |
| 13073-2123-09 土地建物借料 | 23,814 | 19,003 | 4,811 | 95072-2122-08 日本学士院会員等旅費 | 22,618 | 17,904 | 4,714 |
| 13073-2123-09 招へい外国人滞在費 | 2,021 | 2,098 | 77 | 95072-2122-08 外国人招へい旅費 | 2,951 | 2,250 | 701 |
| 13073-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費 | 8,336 | 11,094 | 2,758 | 95072-2123-09 庁 費 | 64,480 | 63,250 | 1,230 |
| 13199-2133-09 自動車重量税 | 38 | 38 | 0 | 95072-2123-09 通信専用料 | 3,445 | 3,445 | 0 |
| 13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 1,507 | 1,827 | 320 | 95072-2913-09 土地借料 | 49,191 | 0 | 49,191 |
| 032 文部科学本省所轄研究所施設費 | 26,275 | 51,114 | 24,839 | 95072-2123-09 招へい外国人滞在費 | 3,178 | 3,266 | 88 |
| | | | | 95199-2133-09 自動車重量税 | 0 | 38 | 38 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|----------------|-----------------------|--------------------|-------------------|---------------|-----|-----------------------|--------------------|-------------------|
| 95072-2715-16 | 学術研究奨励費 交付金 | 1,200 | 600 | 600 | 95072-2129-17 | 交際費 | 30 | 25 | 5 |
| 95072-2725-16 | 国際学士院連合 分担金 | 287 | 268 | 19 | | 計 | 4,789,496 | 4,761,993 | 27,503 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 | |
|-------|------------|----------------------|----------------------|-------------------|----------------|--|--|
| 文 化 庁 | 041 文 化 庁 | 95 文化庁一般行政に必要な経費 | 2,673,932 | 2,552,236 | 121,696 | 「文部科学省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理 | |
| | | 95 審議会に必要な経費 | 39,588 | 36,423 | 3,165 | 文化審議会及び宗教法人審議会の運営 | |
| | | 95 文化政策の推進に必要な経費 | 572,613 | 230,851 | 341,762 | 文化に関する政策を推進するための計画の企画立案及び調査研究 | |
| | | 95 著作権の保護に必要な経費 | 223,079 | 208,347 | 14,732 | 著作権の保護のための事業等の実施 | |
| | | 95 日本芸術文化振興会補助に必要な経費 | 12,748,100 | 15,051,237 | 2,303,137 | 1 日本芸術文化振興会が行う伝統芸能及び現代舞台芸術のための国立劇場の維持、管理及び運営並びに創作性の高い公演の助成に要する経費の一部補助 2 日本芸術文化振興会が施行する国立劇場等施設の整備費の補助 | |
| | 042 文化庁施設費 | 95 文化庁施設整備に必要な経費 | 95 日本芸術文化振興会出資に必要な経費 | 0 | 3,355,712 | 3,355,712 | 前年度限りの経費 |
| | | | 95 文化庁施設整備に必要な経費 | 5,029,333 | 5,313,227 | 283,894 | 九州国立博物館(仮称)等の施設整備 |
| | | | 95 芸術文化の振興に必要な経費 | 24,627,028 | 9,281,453 | 15,345,575 | 1 芸術文化の振興を図るための (1) 芸術各分野の優秀なものの選奨 (2) 芸術祭の開催等 (3) 文化芸術創造プランの実施 2 正しい日本語の普及 3 文化情報総合システムの整備 4 アイヌ文化の振興等に関する事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等 5 地域における文化の振興を図るための活動基盤整備事業等に要する経費の都道府県に対する一部補助 |
| | 043 文化振興費 | 95 芸術文化の振興に必要な経費 | 24,627,028 | 9,281,453 | 15,345,575 | 1 芸術文化の振興を図るための (1) 芸術各分野の優秀なものの選奨 (2) 芸術祭の開催等 (3) 文化芸術創造プランの実施 2 正しい日本語の普及 3 文化情報総合システムの整備 4 アイヌ文化の振興等に関する事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等 5 地域における文化の振興を図るための活動基盤整備事業等に要する経費の都道府県に対する一部補助 | |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|----------------------|------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | 053 独立行政法人国立国語研究所運営費 | 13 独立行政法人国立国語研究所運営費交付金に必要な経費 | 1,194,977 | 1,073,778 | 121,199 | 独立行政法人国立国語研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付 |
| | 044 文化財保存事業費 | 95 国宝重要文化財等の買上げに必要な経費 | 2,516,364 | 2,516,238 | 126 | 国に対する売渡しの申し出のあった国宝及び重要文化財の「文化財保護法」に基づく買上げ等 |
| | | 95 国有文化財等の保存整備等に必要な経費 | 591,526 | 530,447 | 61,079 | 国の所有する重要文化財旧岩崎家住宅等の保存修理等 |
| | | 95 有形文化財等の保存整備等に必要な経費 | 15,811,899 | 15,574,401 | 237,498 | 保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の「文化財保護法」に基づく保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助 |
| | | 95 無形文化財等の保護に必要な経費 | 923,227 | 920,699 | 2,528 | 無形文化財及び民俗文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等を行うための地方公共団体等に対する一部補助等 |
| | 045 文化財保存施設整備費 | 95 平城及び飛鳥・藤原宮跡等の保存整備に必要な経費 | 1,228,432 | 1,005,827 | 222,605 | 歴史上貴重な遺跡である平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の保存整備 |
| | | 95 国宝重要文化財等保存施設整備に必要な経費 | 1,965,411 | 2,058,347 | 92,936 | 地方公共団体の設置する地方埋蔵文化財センター等の整備及び保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の収蔵庫の「文化財保護法」に基づく整備等に要する経費の地方公共団体、所有者又は管理団体に対する一部補助 |
| | | 95 史跡等の買上げに必要な経費 | 15,338,817 | 15,155,431 | 183,386 | 史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそれがあるものの買上げに必要な経費の地方公共団体に対する一部補助 |
| | 057 独立行政法人文化財研究所運営費 | 13 独立行政法人文化財研究所運営費交付金に必要な経費 | 3,253,719 | 3,332,941 | 79,222 | 独立行政法人文化財研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同文化財研究所に対する運営費交付金の交付 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-----|------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | 054 | 独立行政法人国立美術館運営費 | 4,275,524 | 4,425,868 | 150,344 | 独立行政法人国立美術館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立美術館に対する運営費交付金の交付 |
| | 055 | 独立行政法人国立博物館運営費 | 4,688,345 | 4,611,820 | 76,525 | 独立行政法人国立博物館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立博物館に対する運営費交付金の交付 |
| | 056 | 独立行政法人国立博物館施設整備費 | 308,007 | 308,007 | 0 | 独立行政法人国立博物館が施行する国立博物館施設の整備費の補助 |
| | 052 | 日本芸術院 | 466,269 | 420,006 | 46,263 | 功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行うことを目的とする日本芸術院の維持運営 |
| | | 文化庁計 | 98,476,190 | 87,963,296 | 10,512,894 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------|----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 041 文化庁 | 16,257,312 | 21,434,806 | 5,177,494 | 95072-2959-06 国宝重要文化財出陳給与金 | 17,325 | 17,325 | 0 |
| 95072-2111-02 職員基本給 | 1,182,311 | 1,137,578 | 44,733 | 95072-2959-06 日本伝統工芸展褒賞金 | 400 | 400 | 0 |
| 95072-2111-03 職員諸手当 | 655,152 | 624,026 | 31,126 | 95072-2959-06 埋蔵文化財報償金 | 5,000 | 5,000 | 0 |
| 95072-2111-04 超過勤務手当 | 146,229 | 134,328 | 11,901 | 95072-2122-08 職員旅費 | 42,881 | 35,587 | 7,294 |
| 95072-2111-05 委員手当 | 29,036 | 29,096 | 60 | 95072-2122-08 外国旅費 | 19,725 | 18,129 | 1,596 |
| 95072-2111-05 非常勤職員手当 | 1,431 | 1,431 | 0 | 95072-2122-08 海外文化財調査等外国旅費 | 20,633 | 19,867 | 766 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 2,255 | 1,930 | 325 | 95072-2122-08 著作権制度調査外国旅費 | 3,787 | 3,678 | 109 |
| 95072-2129-06 諸謝金 | 189,210 | 200,774 | 11,564 | 95072-2122-08 委員等旅費 | 75,909 | 64,862 | 11,047 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|---------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|----------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 95072-2122-08 | 外国人招へい旅費 | 25,141 | 25,591 | 450 | 042 | 文化庁施設費 | 5,029,333 | 5,313,227 | 283,894 |
| 95072-2123-09 | 庁費 | 478,975 | 447,450 | 31,525 | 95072-1202-08 | 施設施工旅費 | 23,689 | 16,974 | 6,715 |
| 95072-2123-09 | 政府開発援助庁費 | 64,917 | 55,179 | 9,738 | 95072-1203-09 | 施設施工庁費 | 222,289 | 839,364 | 617,075 |
| 95072-2123-09 | 通信専用料 | 6,890 | 8,485 | 1,595 | 95072-1204-15 | 施設整備費 | 4,681,603 | 4,355,137 | 326,466 |
| 95072-2913-09 | 土地借料 | 373,767 | 39,162 | 334,605 | 95072-1944-15 | 不動産購入費 | 101,752 | 101,752 | 0 |
| 95072-2123-09 | 招へい外国人滞在費 | 17,088 | 18,398 | 1,310 | 043 | 文化振興費 | 24,627,028 | 9,281,453 | 15,345,575 |
| 95199-2133-09 | 自動車重量税 | 114 | 164 | 50 | 95072-2129-06 | 諸謝金 | 4,382,508 | 1,100,237 | 3,282,271 |
| 95072-2715-16 | 日本芸術文化振興会補助金 | 12,452,238 | 15,051,237 | 2,598,999 | 95072-2129-06 | 政府開発援助諸謝金 | 134 | 191 | 57 |
| 95072-1925-16 | 日本芸術文化振興会施設整備費補助金 | 295,862 | 0 | 295,862 | 95072-2959-06 | 芸能賞金 | 46,500 | 45,300 | 1,200 |
| 95029-2135-16 | 国有資産所在市町村交付金 | 1,707 | 6,091 | 4,384 | 95072-2122-08 | 職員旅費 | 15,176 | 7,549 | 7,627 |
| 95072-2725-16 | 政府開発援助文化財保存修復研究国際センター等分担金 | 25,823 | 23,011 | 2,812 | 95072-2122-08 | 文化財等公開業務旅費 | 8,109 | 5,910 | 2,199 |
| 95072-2725-16 | 文化財保存修復研究国際センター等分担金 | 73,164 | 65,153 | 8,011 | 95072-2122-08 | 外国旅費 | 13,254 | 4,977 | 8,277 |
| 95072-2725-16 | 政府開発援助世界知的所有権機関拠出金 | 41,593 | 37,492 | 4,101 | 95072-2122-08 | 海外文化財調査等外国旅費 | 961 | 941 | 20 |
| 95072-2725-16 | 文化財保存修復研究国際センター拠出金 | 8,060 | 7,069 | 991 | 95072-2122-08 | 委員等旅費 | 89,521 | 38,061 | 51,460 |
| 95072-2129-17 | 交際費 | 589 | 501 | 88 | 95072-2122-08 | 政府開発援助委員等旅費 | 93 | 637 | 544 |
| 95072-2959-20 | 文化財保護補償金 | 100 | 100 | 0 | 95072-2122-08 | 外国人招へい旅費 | 12,052 | 10,990 | 1,062 |
| 95072-1959-24 | 日本芸術文化振興会出資金 | 0 | 3,355,712 | 3,355,712 | 95072-2122-08 | 芸術家外国研修旅費 | 804,605 | 552,613 | 251,992 |
| | | | | | 95072-2122-08 | 政府開発援助外国人招へい旅費 | 0 | 1,250 | 1,250 |
| | | | | | 95072-2123-09 | 庁費 | 32,055 | 44,163 | 12,108 |
| | | | | | 95072-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 154,385 | 175,525 | 21,140 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|----------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|----------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 95072-2123-09 | 芸術祭等運営費 | 18,025,973 | 5,922,234 | 12,103,739 | 95072-2715-16 | 重要無形文化財 保存特別助成金 | 232,000 | 222,000 | 10,000 |
| 95072-2123-09 | 政府開発援助芸術祭等運営費 | 32,729 | 33,775 | 1,046 | 045 | 文化財保存施設整備費 | 18,532,660 | 18,219,605 | 313,055 |
| 95072-2123-09 | 招へい外国人滞在費 | 156,460 | 64,025 | 92,435 | 95072-1202-08 | 施設施工旅費 | 2,631 | 1,529 | 1,102 |
| 95072-2123-09 | 政府開発援助招へい外国人滞在費 | 0 | 8,850 | 8,850 | 95072-1203-09 | 施設施工庁費 | 119,143 | 107,188 | 11,955 |
| 95072-2125-14 | 政府開発援助インドシナ難民救援業務委託費 | 68,133 | 68,133 | 0 | 95072-1204-15 | 平城宮跡地等整備費 | 782,896 | 537,374 | 245,522 |
| 95072-2715-16 | アイヌ文化振興等事業費補助金 | 263,220 | 267,095 | 3,875 | 95072-1944-15 | 平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費 | 323,762 | 359,736 | 35,974 |
| 95072-2815-16 | 地域文化振興費補助金 | 521,160 | 928,997 | 407,837 | 95072-1825-16 | 国宝重要文化財等保存活用施設整備費補助金 | 1,876,130 | 1,959,146 | 83,016 |
| 053 | 独立行政法人国立国語研究所運営費 | | | | 95072-1925-16 | 国宝重要文化財等保存施設整備費補助金 | 89,281 | 99,201 | 9,920 |
| 13016-2405-16 | 独立行政法人国立国語研究所運営費交付金 | 1,194,977 | 1,073,778 | 121,199 | 95072-1865-16 | 史跡等購入費補助金 | 15,338,817 | 15,155,431 | 183,386 |
| 044 | 文化財保存事業費 | 19,843,016 | 19,541,785 | 301,231 | 057 | 独立行政法人文化財研究所運営費 | | | |
| 95072-2129-06 | 諸謝金 | 10,761 | 8,557 | 2,204 | 13016-2405-16 | 独立行政法人文化財研究所運営費交付金 | 3,253,719 | 3,332,941 | 79,222 |
| 95072-2122-08 | 職員旅費 | 8,302 | 5,139 | 3,163 | 054 | 独立行政法人国立美術館運営費 | | | |
| 95072-2122-08 | 委員等旅費 | 13,482 | 7,569 | 5,913 | 95016-2405-16 | 独立行政法人国立美術館運営費交付金 | 4,275,524 | 4,425,868 | 150,344 |
| 95072-2123-09 | 庁費 | 155,474 | 139,004 | 16,470 | 055 | 独立行政法人国立博物館運営費 | | | |
| 95072-2123-09 | 国宝其他模写模造費 | 65,438 | 82,580 | 17,142 | 95016-2405-16 | 独立行政法人国立博物館運営費交付金 | 4,688,345 | 4,611,820 | 76,525 |
| 95072-2123-09 | 国宝重要文化財等買上費 | 2,515,675 | 2,515,675 | 0 | 056 | 独立行政法人国立博物館施設整備費 | | | |
| 95072-2204-15 | 国有文化財保存整備費 | 338,758 | 288,161 | 50,597 | 95016-1925-16 | 独立行政法人国立博物館施設整備費補助金 | 308,007 | 308,007 | 0 |
| 95072-2715-16 | 国宝重要文化財等保存整備費補助金 | 16,503,126 | 16,273,100 | 230,026 | | | | | |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|---------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 052 日 本 芸 術 院 | 466,269 | 420,006 | 46,263 | 95072-2122-08 職 員 旅 費 | 940 | 751 | 189 |
| 95072-2111-02 職 員 基 本 給 | 31,137 | 27,793 | 3,344 | 95072-2122-08 委 員 等 旅 費 | 2,263 | 1,810 | 453 |
| 95072-2111-03 職 員 諸 手 当 | 15,819 | 14,615 | 1,204 | 95072-2123-09 庁 費 | 41,401 | 38,371 | 3,030 |
| 95072-2111-04 超 過 勤 務 手 当 | 1,358 | 1,358 | 0 | 95072-2913-09 土 地 借 料 | 53,448 | 53,448 | 0 |
| 95072-2111-05 日 本 芸 術 院 会 員 手 当 | 303,000 | 275,475 | 27,525 | 95199-2133-09 自 動 車 重 量 税 | 38 | 0 | 38 |
| 95089-2111-05 児 童 手 当 | 300 | 90 | 210 | 95072-2129-17 交 際 費 | 30 | 25 | 5 |
| 95072-2129-06 諸 謝 金 | 1,535 | 1,270 | 265 | | | | |
| 95072-2959-06 日 本 芸 術 院 賞 金 | 15,000 | 5,000 | 10,000 | 計 | 98,476,190 | 87,963,296 | 10,512,894 |

丙号 繰越明許費要求書

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|--------------------|---|--|
| <p>文 部 科 学 本 省</p> | <p>(項) 文 部 科 学 本 省 施 設 費</p> <p>学 校 教 育 振 興 費のうち</p> <p>放送大学学園施設整備費補助金</p> <p>学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)</p> <p>独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費</p> <p>公立文教施設整備費</p> <p>公立文教施設災害復旧費</p> <p>私立学校助成費のうち</p> <p>私立学校施設整備費補助金</p> <p>科学技術振興費のうち</p> <p>科学技術試験研究委託費</p> | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|-----|-------------------------|--|
| | 研究拠点形成費補助金(研究拠点形成費に限る。) | 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため |
| | 科学技術振興事業団事業費補助金 | 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため |
| | 地域先導科学技術基盤施設整備費補助金 | 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため |
| | 地域科学技術振興事業費補助金 | 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため |
| | 理化学研究所研究費補助金 | 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため |
| | 理化学研究所施設整備費補助金 | 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|-----|--|---|
| | <p>宇宙開発事業団研究費補助金</p> <p>宇宙開発事業団施設整備費補助金</p> <p>放射能調査研究費のうち</p> <p>放射能測定調査委託費 放射能調査対策研究委託費</p> <p>原子力平和利用研究促進費のうち</p> <p>理化学研究所研究費補助金</p> <p>理化学研究所施設整備費補助金</p> | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|-----|-----------------------|--|
| | 日本原子力研究所研究費補助金 | 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため |
| | 日本原子力研究所施設整備費補助金 | 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため |
| | 核燃料サイクル開発機構研究費補助金 | 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、輸送の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため |
| | 核燃料サイクル開発機構施設整備費補助金 | 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため |
| | 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費 | 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため |
| | 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費 | 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|-----|---|--|
| | <p>独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費</p> <p>海洋開発及地球科学技術調査研究促進費のうち</p> <p>試験研究費</p> <p>地球環境遠隔探査技術等調査研究委託費</p> <p>海洋科学技術センター研究費補助金</p> <p>海洋科学技術センター船舶建造費補助金</p> <p>独立行政法人航空宇宙技術研究所施設整備費</p> <p>原子力試験研究費のうち</p> <p>試験研究費</p> <p>原子力試験研究委託費</p> <p>スポーツ振興費のうち</p> | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|----------------|---|---|
| 文部科学本省所轄機 関 | 社会体育施設整備費補助金 日本体育・学校健康センター施設整備費補助金 独立行政法人国立青年の家施設整備費 独立行政法人国立少年自然の家施設整備費 (項) 文部科学本省所轄研究所施設費 | 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため |
| 文 化 庁 | (項) 文 化 庁のうち 日本芸術文化振興会施設整備費補助金 文 化 庁 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 文 化 財 保 存 事 業 費のうち 国 有 文 化 財 保 存 整 備 費 国 宝 重 要 文 化 財 等 保 存 整 備 費 補 助 金 文 化 財 保 存 施 設 整 備 費 | 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法又は技術の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため |

丁号 国庫債務負担行為要求書

| 組 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|--------|-----------------|---------------|---------|------------------------|---|----------------|--------------------|--|
| | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| 文部科学本省 | 義務教育教科書 購入 | 31,443,000 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 義務教育教科書 費 (目) 教科書購入費 | 21,369,000 | 10,074,000 | 平成15年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成15年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため |
| | 公立学校施設整 備費補助 | 13,764,000 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 公立文教施設整 備費 (目) 公立学校施設整 備費補助金 | 5,506,000 | 8,258,000 | 公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | 公立学校施設整 備費負担 | 51,552,000 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 公立文教施設整 備費 (目) 公立学校施設整 備費負担金 | 20,622,000 | 30,930,000 | 公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため |

| 組 | 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|---|---|--------------------------------------|---------------|---------|------------------------|--|----------------|--------------------|--|
| | | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| | | 科学技術振興理 化学研究所施設 整備費補助 | 5,807,714 | 平成14年度 | 平成14年度 以降3箇年 度以内 | (項) 科学技術振興費 (目) 理化学研究所施 設整備費補助金 | 2,194,264 | 3,613,450 | 理化学研究所が行う施設整備事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め |
| | | 宇宙開発事業団 研究費補助 | 113,860,710 | 平成14年度 | 平成14年度 以降5箇年 度以内 | (項) 科学技術振興費 (目) 宇宙開発事業団 研究費補助金 | 28,126,641 | 85,734,069 | 宇宙開発事業団が行う研究事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の全部又は一部 を補助する旨の決定を行うことを要す るものがあるため |
| | | 宇宙開発事業団 施設整備費補助 | 2,953,591 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 科学技術振興費 (目) 宇宙開発事業団 施設整備費補助 金 | 812,811 | 2,140,780 | 宇宙開発事業団が行う施設整備事業 には、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費を補助する 旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 原子力平和利用 研究促進理化学 研究所施設整備 費補助 | 8,653,886 | 平成14年度 | 平成14年度 以降4箇年 度以内 | (項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 理化学研究所施 設整備費補助金 | 1,188,554 | 7,465,332 | 理化学研究所が行う施設整備事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め |

| 組 | 織 | 事 | 項 | 限 | 度 | 額 | 行 | 為 | 年 | 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 | 出 | 予 | 算 | 科 | 目 | 支 | | 出 | 予 | 定 | 額 | 事 | 由 |
|---|---|---|--------------------------|------------|--------|------------------------|---|-----------|------------|---|----------------|---|---|---|---|---|---|----------------|--------------------|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | | | | | | |
| | | | 日本原子力研究 所研究費補助 | 4,273,584 | 平成14年度 | 平成14年度 以降3箇年 度以内 | (項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 日本原子力研究 所研究費補助金 | 550,043 | 3,723,541 | 日本原子力研究所が行う研究事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 日本原子力研究 所施設整備費補 助 | 42,805,579 | 平成14年度 | 平成14年度 以降5箇年 度以内 | (項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 日本原子力研究 所施設整備費補 助金 | 5,861,587 | 36,943,992 | 日本原子力研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 核燃料サイクル 開発機構研究費 補助 | 1,637,370 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 核燃料サイクル 開発機構研究費 補助金 | 971,624 | 665,746 | 核燃料サイクル開発機構が行う研究事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため | | | | | | | | | | | | | | | |

| 組 | 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|---|---|------------------------------------|---------------|---------|--------------------------|---|----------------|--------------------|---|
| | | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| | | 核燃料サイクル 開発機構施設整 備費補助 | 1,604,629 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 核燃料サイクル 開発機構施設整 備費補助金 | 1,135,641 | 468,988 | 核燃料サイクル開発機構が行う施設 整備事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため |
| | | 独立行政法人防 災科学技術研究 所施設整備費補 助 | 2,830,000 | 平成14年度 | 平成14年度 以降 3 箇年 度以内 | (項) 独立行政法人防 災科学技術研究 所施設整備費 (目) 独立行政法人防 災科学技術研究 所施設整備費補 助金 | 1,132,000 | 1,698,000 | 独立行政法人防災科学技術研究所が 行う施設整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため |
| | | 海洋科学技術セ ンター船舶建造 費補助 | 23,192,151 | 平成14年度 | 平成14年度 以降 4 箇年 度以内 | (項) 海洋開発及地球 科学技術調査研 究促進費 (目) 海洋科学技術セ ンター船舶建造 費補助金 | 4,359,497 | 18,832,654 | 海洋科学技術センターが行う地球深 部探査船建造事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため |

| 組 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|-------|---------------|---------------|---------|------------------------|---------------------------------|----------------|--------------------|--|
| | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| 文 化 庁 | 社会体育施設整備費補助 | 344,000 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) スポーツ振興費 (目) 社会体育施設整備費補助金 | 137,600 | 206,400 | 社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | 新国立美術展示施設施設整備 | 3,300,000 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 文化庁施設費 (目) 施設整備費 | 230,000 | 3,070,000 | 新国立美術展示施設(ナショナル・ギャラリー)(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するため |
| | 国立国際美術館施設整備 | 4,096,458 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 文化庁施設費 (目) 施設整備費 | 995,747 | 3,100,711 | 国立国際美術館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | | |
|----------|---------------|---------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|---------|----|---|--------|---------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | | |
| | 課長 | 3 | | | 2 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 2 | | | | | 1 | 1 | | | | | | | | | | |
| | 係長 | 5 | | | | | | 1 | 2 | 1 | 1 | | | | | | | |
| | 主任 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 専門職 | 23 | | 1 | 1 | 7 | 6 | 5 | 1 | 2 | | | | | | | | |
| | 一般職員 | 2 | | | | | | | | | | 2 | | | | | | |
| | 行政職俸給表(二) | 2 | | | | | | | - | - | 2 | - | | - | - | | 6,346 | |
| | 〔国立教育政策研究所〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | | | |
| | 〔科学技術政策研究所〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | | | |
| | 研究職俸給表 | 82 | | | | | | | | 29 | 24 | 17 | | | 12 | - | | 400,674 |
| | 〔国立教育政策研究所〕 | 69 | | | | | | | | 27 | 19 | 14 | | | 9 | | | |
| | 部長等研究員 | 60 | | | | | | | | 27 | 19 | 14 | | | | | | |
| | 研究員 | 9 | | | | | | | | | | | | | 9 | | | |
| | 〔科学技術政策研究所〕 | 13 | | | | | | | | 2 | 5 | 3 | | | 3 | | | |
| | 部長等研究員 | 10 | | | | | | | | 2 | 5 | 3 | | | | | | |
| 研究員 | 3 | | | | | | | | | | | | | 3 | | | | |
| 日本学士院 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | 行政職俸給表(一) | 12 | - | - | 1 | - | - | 2 | 1 | 3 | 4 | | | 1 | - | | 42,800 | |
| | 事務長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| | 係長 | 4 | | | | | | 2 | 1 | | 1 | | | | | | | |
| | 主任 | 3 | | | | | | | | 3 | | | | | | | | |
| | 一般職員 | 4 | | | | | | | | | 3 | | | 1 | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|---------------|---------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|---------|----|--------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| 一 般 職 | | 7 | | | | | | | | | | | | | | 26,959 |
| | 行政職俸給表(一) | 6 | - | - | 1 | - | - | 1 | - | 1 | 3 | | - | - | | 22,934 |
| | 事務長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 係長 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 主任 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 一般職員 | 3 | | | | | | | | | 3 | | | | | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 1 | | | | | | | - | - | 1 | - | | - | - | 4,025 |

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 14 年度 厚生労働省所管

甲号 予定経費要求書

| 区 分 | 平成14年度要求額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------|----------------|----------------|-------------|
| 12 厚生労働省所管合計 | 18,668,362,703 | 19,648,425,422 | 980,062,719 |
| [主要経費別内訳] | | | |
| 01 (社会保障関係費) | | | |
| 02 生活保護費 | 1,383,727,793 | 1,581,977,268 | 198,249,475 |
| 03 社会福祉費 | 1,721,754,903 | 1,825,045,588 | 103,290,685 |
| 04 社会保険費 | 13,995,223,957 | 14,243,104,649 | 247,880,692 |
| 05 保健衛生対策費 | 523,691,289 | 524,088,677 | 397,388 |
| 06 失業対策費 | 487,235,282 | 899,482,330 | 412,247,048 |
| 計 | 18,111,633,224 | 19,073,698,512 | 962,065,288 |
| 10 (文教及び科学振興費) | | | |
| 13 科学技術振興費 | 102,510,232 | 97,815,554 | 4,694,678 |
| 25 (恩給関係費) | | | |
| 29 遺族及び留守家族等援護費 | 72,192,560 | 76,254,604 | 4,062,044 |
| 40 (公共事業関係費) | | | |
| 45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費 | 113,449,000 | 131,837,000 | 18,388,000 |
| 50 経済協力費 | 10,901,323 | 11,275,519 | 374,196 |
| 60 中小企業対策費 | 4,421,234 | 4,565,589 | 144,355 |
| 95 その他の事項経費 | 253,255,130 | 252,978,644 | 276,486 |

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|--------|------------|------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|--|
| 厚生労働本省 | 001 厚生労働本省 | 95 厚生労働本省一般行政に必要な経費 | 88,108,060 | 87,248,936 | 859,124 | 「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理 |
| | | 95 審議会等に必要な経費 | 265,052 | 263,697 | 1,355 | 社会保障審議会ほか各種審議会等の運営 |
| | | 95 社会保障構造改革の推進に必要な経費 | 1,034,635 | 965,392 | 69,243 | 社会保障構造改革を推進するための 1 社会保障制度の諸問題の調査研究 2 社会保障制度に関する施策の企画立案等 |
| | | 95 社会保障関係情報の総合利用の推進に必要な経費 | 2,724,228 | 1,727,198 | 997,030 | 社会保障関係情報の総合利用を推進するための 1 保健医療福祉分野の情報化実施指針の策定等 2 医療情報システム等の開発及び整備等 |
| | | 95 国際会議等に必要な経費 | 7,286,634 | 7,441,137 | 154,503 | 1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等 |
| | | 50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費 | 10,901,323 | 11,275,519 | 374,196 | 経済協力に係る国際分担金及び拠出金 |
| | | 95 保健師、助産師及び看護師等の養成指導等に必要な経費 | 9,578,492 | 11,106,019 | 1,527,527 | 1 保健師、助産師及び看護師の再教育等 2 看護職員の充足を図るための貸費生貸与金 3 看護師養成所運営費等の都道府県等に対する一部補助 |
| | | 95 医師等国家試験実施に必要な経費 | 505,002 | 444,343 | 60,659 | 「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験 |
| | | 95 医師の臨床研修等に必要な経費 | 5,533,015 | 5,455,988 | 77,027 | 医師の臨床研修事業等を行うために要する経費の臨床研修指定病院等に対する補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|-------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 95 ハンセン病療養所入所者等に対する補償金に必要な経費 | 100,000 | 0 | 100,000 | 「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」第3条の規定によるハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給 |
| | | 95 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構等に必要な経費 | 1,278,800 | 1,223,411 | 55,389 | 1 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構の運営に要する事務費の一部補助等 2 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構が行う希少疾病用医薬品等の開発助成事業に要する経費の一部補助 |
| | | 95 医薬品等健康被害対策に必要な経費 | 3,741,136 | 3,893,158 | 152,022 | 1 医薬品等健康被害に係る訴訟事務の遂行 2 エイズ訴訟等における和解の履行 3 血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業の財団法人友愛福祉財団に対する補助 4 旧陸海軍造兵廠に従業員として従事し、ガス障害にり患した者等の救済対策事業の地方公共団体に対する委託 |
| | | 95 医薬品等の承認審査及び国家検定等に必要な経費 | 1,101,269 | 1,126,568 | 25,299 | 「薬事法」に基づく 1 医薬品等の承認審査 2 医薬品及び医療用具の再審査 3 医薬品及び医療用具の再評価 4 医薬品及び医療用具の国家検定 5 医薬品等の取締検査 |
| | | 95 麻薬・覚せい剤対策に必要な経費 | 740,865 | 663,944 | 76,921 | 1 「麻薬及び向精神薬取締法」及び「あへん法」に基づく麻薬取締員の人件費等の都道府県に対する交付金 2 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための (1) 麻薬・覚せい剤禍濃厚地区の重点的啓発 (2) 麻薬・覚せい剤対策を推進するための本省事務費 (3) 覚せい剤等に関する研究等 |
| | | 95 血液製剤対策に必要な経費 | 131,384 | 115,008 | 16,376 | 1 「採血及び供血あつせん業取締法」に基づく採血業者及び供血あつせん業者の指導監督 |

厚生労働

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|---------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 95 食品衛生の試験検査等に必要な経費 | 1,315,086 | 1,112,094 | 202,992 | 2 血液製剤の製造技術の指導講習 3 献血制度及び血液製剤使用適正化の普及徹底 4 血液製剤の基礎的調査 1 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査 2 食品衛生に関する調査研究の推進等 |
| | | 95 労働保険の審査に必要な経費 | 49,300 | 48,748 | 552 | 「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく 1 労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理 2 雇用保険における被保険者資格の得喪の確認又は失業等給付金の支給に関する処分の不服の処理 |
| | | 95 監督行政に必要な経費 | 44,772 | 43,193 | 1,579 | 「労働基準法」等に基づく 1 事業場等の監督の実施 2 都道府県労働局及び労働基準監督署の業務の指導監督等 |
| | | 95 賃金労働時間行政に必要な経費 | 17,890 | 4,738 | 13,152 | 1 賃金労働時間問題の調査研究 2 賃金制度の合理化の指導 |
| | | 95 最低賃金制度実施に必要な経費 | 33,582 | 21,759 | 11,823 | 「最低賃金法」に基づく 1 最低賃金決定調査の実施 2 最低賃金行政運営指導等 |
| | | 95 労働災害防止対策に必要な経費 | 18,020 | 110,401 | 92,381 | 「労働安全衛生法」等に基づく 1 災害防止に関する企画、調整及び指導 2 安全衛生教育の推進 3 危険有害設備の事前審査及び有害物表示制度の実施 4 危険作業に伴う機械等についての検定の実施 5 災害防止に関する調査研究 |
| | | 95 勤労者財産形成政策に必要な経費 | 20,886 | 20,533 | 353 | 1 勤労者財産形成に関する調査の実施等 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | | | | | 2 勤労者財産形成持家個人融資を行う雇用・能力開発機構等に対する利子補給金 |
| | | 60 中小企業退職金共済制度実施に必要な経費 | 4,421,234 | 4,565,589 | 144,355 | 「中小企業退職金共済法」に基づく退職金共済制度を実施するための勤労者退職金共済機構に対する事務費の補助 |
| | | 95 雇用計画の策定及び推進に必要な経費 | 27,912 | 30,981 | 3,069 | 「雇用対策法」に基づく 1 労働力の需給に関する計画の策定 2 産業別雇用会議の開催等 |
| | | 95 職業紹介等に必要な経費 | 1,021,979 | 1,515,298 | 493,319 | 1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく (1) 職業紹介事業等の企画調整及び指導監督 (2) 労働市場センターの整備及び雇用に関する情報の提供 2 インドシナ難民の定住促進及び一時滞在のための職業紹介等の委託 3 高年齢者の雇用環境整備のための調査研究の委託等 |
| | | 95 職業能力開発行政に必要な経費 | 459,950 | 36,389 | 423,561 | 「職業能力開発促進法」に基づく 1 職業能力開発計画の策定 2 職業訓練基準の作成 3 職業能力開発校の設置等に関する指導監督等 |
| | | 95 障害者の職業訓練に必要な経費 | 3,877,647 | 3,951,133 | 73,486 | 障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営委託等 |
| | | 95 年少労働者の保護福祉に必要な経費 | 16,312 | 14,787 | 1,525 | 年少労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 年少労働者福祉員制度の充実 2 年少労働者の啓発等 |
| | | 95 技能向上対策に必要な経費 | 14,816 | 14,881 | 65 | 技能検定の適正な運営を図るための指導監督 |

厚生労働

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|-----------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 95 女性労働者の保護 福祉に必要な経費 | 82,426 | 120,800 | 38,374 | 女性労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 女性労働者の特殊性及び実態の調査 2 女性労働者の啓発等 |
| | | 95 総合的・家内労働対 策に必要な経費 | 4,415 | 3,731 | 684 | 総合的・家内労働対策の推進を図るための 1 家内労働実態調査及び広報 2 家内労働行政措置の実施 |
| | | 95 生活保護の企画運 営及び指導・監査に 必要な経費 | 517,210 | 531,851 | 14,641 | 1 生活保護に関する調査及び企画 2 地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導 |
| | | 95 社会事業学校等の 経営に必要な経費 | 593,510 | 602,022 | 8,512 | 社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会 事業大学に対する養成委託等 |
| | | 95 戦没者追悼式挙 行等に必要な経費 | 436,230 | 324,683 | 111,547 | 1 戦没者追悼式の実施等 2 戦没者遺族等の参列 3 千鳥ヶ淵戦没者墓苑納骨室等の整備 |
| | | 95 戦没者叙勲等の進 達等に必要な経費 | 7,574 | 8,225 | 651 | 戦没者叙勲等の進達等を行うための本省の事務及びこれらの 事務の地方公共団体に対する委託 |
| | | 95 旧軍人遺族等恩給 の事務処理に必要 な経費 | 97,840 | 94,796 | 3,044 | 旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行うための本省 の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託 |
| | | 95 社会保険の審査に 必要な経費 | 17,438 | 16,138 | 1,300 | 「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険の 資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収金の賦課、徴 収等に関する処分に対する不服の処理 |
| | | 95 労働教育に必要な 経費 | 369,696 | 371,304 | 1,608 | 労働組合及び使用者に対して行う労働教育のための 1 各種刊行物の発行 2 日本労働研究機構に対する事業費の一部補助 |
| | | 95 労働関係法施行に 必要な経費 | 42,439 | 37,160 | 5,279 | 1 労働協約の締結及び運用の指導 2 各種指導資料の発行等 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-----------|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------|--|
| | | 95 労使関係の安定促進に必要な経費 | 92,723 | 98,749 | 6,026 | 労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確に把握し適切な対策を推進するための 1 労働事情調査の実施 2 都道府県に対する労働関係調査委託等 |
| | | 95 労働研修所に必要な経費 | 59,286 | 63,674 | 4,388 | 厚生労働省の所掌事務を担当する職員等に対し、労働に関する事務に従事するため必要な研修の実施 |
| | | 95 中央省庁等の再編成に必要な経費 | 0 | 1,484,088 | 1,484,088 | 前年度限りの経費 |
| | | 95 ワクチン等の備蓄に必要な経費 | 0 | 906,822 | 906,822 | 前年度限りの経費 |
| | | 95 生活福祉資金貸付の推進に必要な経費 | 0 | 12,777 | 12,777 | 前年度限りの経費 |
| 002 | 厚生労働本省施設費 | 95 厚生労働本省施設整備に必要な経費 | 291,352 | 392,458 | 101,106 | 厚生労働本省庁舎等の施設整備 |
| 003 | 厚生労働統計調査費 | 95 厚生労働統計調査に必要な経費 | 7,086,383 | 6,835,669 | 250,714 | 「統計法」等に基づく人口動態統計、毎月勤労統計その他厚生労働行政関係の統計調査のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体等に対する委託 |
| 004 | 科学研究費 | 13 科学技術の試験研究に必要な経費 | 72,111,522 | 64,676,902 | 7,434,620 | 1 アジア地域等にまん延している疾病に関する日米両国共同の医学的研究 2 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性及び開発等に関する試験研究費の補助 3 スモン、ベーチェット病等特定疾患に関する治療研究費の一部補助 4 原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の一部補助 5 小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---------------------|---------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 13 保健医療技術の研究開発に必要な経費 | 2,700,000 | 0 | 2,700,000 | 保健医療技術に係る基礎的研究 |
| | | 13 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構補助に必要な経費 | 7,384,337 | 125,314 | 7,259,023 | 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構が行う保健医療技術に係る研究開発等に要する経費の補助 |
| | | 13 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構出資に必要な経費 | 0 | 10,645,607 | 10,645,607 | 前年度限りの経費 |
| 041 | 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費 | 13 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費 | 954,627 | 851,797 | 102,830 | 独立行政法人国立健康・栄養研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付 |
| 005 | 保健衛生諸費 | 05 医療施設等設備整備に必要な経費 | 3,640,000 | 3,855,035 | 215,035 | へき地医療拠点病院、公的医療機関、救急医療施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助 |
| | | 05 医療施設の運営等に必要な経費 | 22,323,765 | 18,854,024 | 3,469,741 | 1 へき地における医療の確保を図るためのへき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助 2 公的病院等の特殊診療部門の運営等に要する経費の都道府県等に対する一部補助 3 救急医療の確保を図るための救急医療施設及び救急医療情報センターの運営費等の地方公共団体等に対する一部補助 |
| | | 05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費 | 11,002,260 | 8,317,723 | 2,684,537 | 1 保健所が行う地域保健活動の推進等に要する経費の一部補助 2 保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 05 疾病予防及び健康 づくり推進に必要な経費 | 10,121,158 | 9,965,375 | 155,783 | <p>1 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する予防費及び医療費等の一部負担</p> <p>2 「予防接種法」に基づく医療費、医療手当、障害児養育年金等の地方公共団体等に対する一部負担等</p> <p>3 「栄養改善法」に基づく国民栄養調査の地方公共団体に対する委託</p> <p>4 疾病予防対策事業として行われるエイズ対策促進費等の地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>5 地域健康づくり推進対策事業費の財団法人日本食生活協会等に対する補助</p> <p>6 心臓、肝臓、腎臓等の臓器移植並びに骨髄及び臍帯血の造血幹細胞移植の円滑な推進を図るため、臓器提供者確保事業等を行う社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対する補助</p> <p>7 エイズのまん延の防止を図るため、知識の啓発普及事業等を行う財団法人エイズ予防財団に対する委託</p> |
| | | 05 ハンセン病対策に 必要な経費 | 3,279,746 | 606,858 | 2,672,888 | <p>1 国立ハンセン病療養所等退所者給与金の支給等</p> <p>2 都道府県が支弁する国立ハンセン病療養所等入所者家族の生活援護</p> <p>3 私立ハンセン病療養所の運営費の補助及びハンセン病対策事業の財団法人藤楓協会に対する委託</p> <p>4 ハンセン病対策事業に従事する職員設置の沖縄県に対する委託</p> |
| | | 05 生活衛生金融対策 に必要な経費 | 1,428,559 | 2,002,166 | 573,607 | 生活衛生資金融資に係る国民生活金融公庫に対する補給金 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-----------|----------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 05 国立病院等の再編成に伴う公的医療機関等設備整備に必要な経費 | 1,002,985 | 1,002,985 | 0 | 「国立病院等の再編成に伴う特別措置に関する法律」に基づく公的医療機関の開設者等に対する設備整備費の一部補助 |
| | | 05 重要医薬品及びあへんの供給確保に必要な経費 | 1,759,783 | 1,747,255 | 12,528 | 1 急性伝染病の予防及び治療のためのコレラ及び狂犬病等のワクチン並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又は一部の買上げ等 2 「あへん法」に基づく外国産あへん及び国内産あへんの買取費並びにあへんの売買業務に必要な事務費等 |
| | | 05 血液対策推進に必要な経費 | 1,501,119 | 1,422,601 | 78,518 | 1 血液対策の推進のための献血者健康増進事業、献血推進基盤整備事業等の日本赤十字社等に対する補助等 2 財団法人友愛福祉財団に対する (1) 血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調査研究事業 (2) エイズ訴訟において和解したエイズ患者の健康管理支援事業に要する経費の補助等 |
| | | 05 保健事業に必要な経費 | 29,865,480 | 28,319,544 | 1,545,936 | 1 「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する保健事業費の一部負担 2 保健事業推進事業費の地方公共団体に対する一部補助 |
| | | 05 国民生活金融公庫出資に必要な経費 | 0 | 700,000 | 700,000 | 前年度限りの経費 |
| 006 | 保健衛生施設整備費 | 05 医療施設等施設整備に必要な経費 | 19,378,000 | 22,000,000 | 2,622,000 | へき地医療拠点病院、公的医療機関、救急医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助 |
| | | 05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費 | 11,156,000 | 13,100,000 | 1,944,000 | 保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|------------------|----------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | | 05 国立病院等の再編成に伴う公的医療機関等施設整備に必要な経費 | 1,029,000 | 1,167,765 | 138,765 | 「国立病院等の再編成に伴う特別措置に関する法律」に基づく公的医療機関の開設者等に対する施設整備費の一部補助 |
| 007 | 原爆障害対策費 | 05 原爆障害対策に必要な経費 | 154,841,057 | 157,707,712 | 2,866,655 | 1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく (1) 原爆被爆者に対する医療の給付 (2) 原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等の地方公共団体に対する交付等 2 原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助 3 原爆疾病の治療方法等の調査研究及び原爆死没者追悼平和祈念館の開設準備の事務等の委託等 |
| | | 05 原爆死没者追悼平和祈念館の運営等に必要な経費 | 607,520 | 0 | 607,520 | 原爆死没者追悼平和祈念館の運営委託等 |
| 008 | 原爆死没者追悼平和祈念館施設費 | 05 原爆死没者追悼平和祈念館施設整備に必要な経費 | 2,940,316 | 3,876,281 | 935,965 | 原爆死没者追悼平和祈念館の施設整備 |
| 009 | 結核医療費 | 05 結核医療に必要な経費 | 8,365,005 | 9,105,413 | 740,408 | 「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の一部負担等 |
| 010 | 国立病院及療養所経営費 | 05 国立病院及療養所経営費の繰入れに必要な経費 | 115,862,423 | 118,994,233 | 3,131,810 | 国立病院及び国立療養所の経営費の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ |
| 011 | 国立病院及療養所施設費 | 05 国立病院及療養所施設費の繰入れに必要な経費 | 6,299,895 | 6,430,167 | 130,272 | 国立病院及び国立療養所の施設費等の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ |
| 042 | 独立行政法人産業安全研究所運営費 | 13 独立行政法人産業安全研究所運営費交付金に必要な経費 | 545,512 | 707,130 | 161,618 | 独立行政法人産業安全研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 | |
|-------------------|-----|--------------------|--------------------------------|-------------------|---|--|--|
| | 043 | 独立行政法人産業医学総合研究所運営費 | 13 独立行政法人産業医学総合研究所運営費交付金に必要な経費 | 440,111 | 496,885 | 56,774 | 独立行政法人産業医学総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付 |
| | 012 | 労働者災害補償保険費 | 95 労働者災害補償保険に必要な経費 | 1,307,000 | 1,307,000 | 0 | 「労働者災害補償保険法」第32条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の一部補助 |
| | 016 | 職業転換対策事業費 | 06 就職促進手当の支給に必要な経費 | 2,695,143 | 1,963,534 | 731,609 | 「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給 |
| 06 職業転換特別給付に必要な経費 | | | 351,646 | 147,676 | 203,970 | 1 中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する (1) 居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転費の支給 (2) 広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等 2 上記の失業者で就職が特に困難な者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給 | |
| 06 職業転換訓練に必要な経費 | | 6,872,466 | 7,287,524 | 415,058 | 中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、特定不況業種離職者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための 1 都道府県が行う職業能力開発校の運営に要する経費等の交付又は一部負担 2 都道府県が行う職場適応訓練に要する経費の一部負担 | | |
| | | | 06 高齢者就業機会確保事業の実施等に必要な経費 | 20,961,433 | 393,994,357 | 373,032,924 | 1 高齢者就業機会確保事業等を実施する民間団体に対する経費の一部補助 2 地域人材育成推進事業等を実施する地方公共団体に対する経費の一部補助 3 緊急雇用支援事業等の民間団体等への委託 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|--------------------------|--|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | | | | | | 4 職業能力開発支援事業の雇用・能力開発機構等への委託 5 学卒未就職者を試行雇用する事業主に対する奨励給付金の支給 |
| | 013 政府職員等 失業者退職 手当 | 95 失業中の退職政府 職員等に対する退 職手当に必要な経 費 | 1,352,385 | 1,308,091 | 44,294 | 「国家公務員退職手当法」第10条の規定により、退職した政府職員(国有林野事業特別会計に係るものを除く。)等の失業中の退職手当の支給 |
| | 014 雇用保険国 庫負担金 | 06 雇用保険国庫負担 に必要な経費 | 449,773,000 | 489,275,298 | 39,502,298 | 「雇用保険法」第66条第1項及び第6項の規定による求職者給付、雇用継続給付及び雇用保険事業の事務の執行に要する費用に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ |
| | 015 特定地域開 発就労事業 費 | 06 特定地域開発就労 事業に必要な経費 | 6,581,594 | 6,813,941 | 232,347 | 特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助 |
| | 017 社会福祉諸 費 | 03 在宅福祉事業等に 必要な経費 | 115,603,164 | 111,280,424 | 4,322,740 | 1 介護予防・生活支援事業費、居宅介護等事業費、高齢者社会活動推進等事業費等の地方公共団体等に対する補助 2 重症スモン患者介護事業の委託 3 高齢者世帯の在宅福祉等を促進するための生活福祉資金貸付事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 4 点字図書製作及び貸出等の事業の委託 5 手話通訳指導者養成研修等の事業の委託 |
| | | 03 社会福祉事業育成 に必要な経費 | 661,770 | 779,437 | 117,667 | 1 民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等 2 社会福祉事業の育成強化に要する経費の社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対する補助 |
| | | 03 地方改善に必要な 経費 | 7,361,786 | 7,046,350 | 315,436 | 隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-------------------|--|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 03 消費生活協同組合 貸付金に必要な経 費 | 35,000 | 90,000 | 55,000 | 「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道府県が貸し付ける消費生活協同組合の協同施設等の設備整備資金の原資の貸付け |
| | | 03 地方改善施設設備 整備に必要な経費 | 131,475 | 206,074 | 74,599 | 不良環境地区における生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助 |
| | | 03 社会福祉・医療事 業団事務費補助に 必要な経費 | 13,679,134 | 13,636,120 | 43,014 | 社会福祉・医療事業団の業務に必要な事務費の補助 |
| | | 03 社会福祉施設等設 備整備に必要な経 費 | 10,089,000 | 8,389,000 | 1,700,000 | 社会福祉施設等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助等 |
| | | 03 社会福祉施設職員 等の退職手当共済 事業に必要な経費 | 19,506,564 | 19,338,689 | 167,875 | 社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する経費の社会福祉・医療事業団に対する一部補助 |
| | | 03 国連・障害者の十 年記念施設の運営 等に必要な経費 | 571,967 | 790,142 | 218,175 | 国連・障害者の十年記念施設の運営委託等 |
| | | 03 心身障害児総合医 療療育センターの 運営等に必要な経 費 | 91,704 | 95,037 | 3,333 | 心身障害児の特性に応じた医療、療育及び相談、判定、指導等の事業の社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する委託等 |
| | | 03 心身障害者福祉協 会の運営に必要な 経費 | 3,040,469 | 3,074,089 | 33,620 | 心身障害者福祉協会の運営に必要な経費の補助 |
| | | 03 生活福祉資金に必 要な経費 | 0 | 77,825,222 | 77,825,222 | 前年度限りの経費 |
| | 018 社会福祉施 設整備費 | 03 地方改善施設施設 整備に必要な経費 | 5,545,000 | 8,686,000 | 3,141,000 | 不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助 |
| | | 03 社会福祉施設等施 設整備に必要な経 費 | 124,670,000 | 149,230,000 | 24,560,000 | 社会福祉施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----------|----------------|-------------------|--------------------|-------------------|--|---|
| | 019 児童保護費 | 03 児童保護に必要な経費 | 749,268,719 | 749,603,506 | 334,787 | 1 「児童福祉法」及び「知的障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費の一部負担等 2 「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する保育所における保育費用等の一部負担 |
| | | 03 児童福祉事業に必要な経費 | 62,454,386 | 57,081,687 | 5,372,699 | 保育士養成所費、産休代替保育士費、特別保育事業費、児童相談等特別事業費、心身障害児通園事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 |
| | | 03 母子保健衛生対策に必要な経費 | 4,756,817 | 4,655,257 | 101,560 | 1 「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費及び3歳児健康診査費等の一部負担 2 神経芽細胞腫等検査費等の地方公共団体に対する一部補助 |
| | | 03 身体障害児等対策に必要な経費 | 6,158,198 | 5,775,948 | 382,250 | 「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する身体障害児に対する育成医療費、補装具給付費及び結核児童に対する療育の給付費の一部負担 |
| | 020 児童扶養手当給付諸費 | 03 児童扶養手当支給に必要な経費 | 263,743,889 | 284,001,819 | 20,257,930 | 「児童扶養手当法」に基づく 1 生別母子世帯等に対して支給する手当 2 地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担 3 地方公共団体に対する事務取扱交付金等 |
| 022 母子福祉費 | 03 母子福祉等に必要な経費 | 4,970,000 | 4,970,000 | 0 | 「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及び寡婦等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け | |
| 024 婦人保護費 | 03 婦人保護に必要な経費 | 2,501,950 | 1,688,155 | 813,795 | 「売春防止法」第40条第1項及び第2項並びに「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条の規定による地方公共団体が支弁する 1 婦人保護施設の保護費等の一部補助 | |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-------------------------|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | 021 児童手当国 庫負担金 | 04 児童手当国庫負担 に必要な経費 | 191,656,431 | 189,804,451 | 1,851,980 | 2 一時保護所の保護費等の一部負担 1 「児童手当法」に基づく児童手当及び就学前特例給付の給 付に要する費用の一部に充てるための財源の厚生保険特別 会計への繰入れ 2 「児童手当法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てる ための財源の厚生保険特別会計への繰入れ |
| | 023 生活保護費 | 02 生活保護に必要な 経費 | 1,383,727,793 | 1,581,977,268 | 198,249,475 | 1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する生活扶助 費等の各扶助費及び保護施設事務費等の一部負担等 2 生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対す る委託 |
| | 025 災害救助等 諸費 | 95 災害救助等に必要 な経費 | 720,000 | 840,000 | 120,000 | 1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費 の一部負担 2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく (1) 地方公共団体が災害により死亡した者の遺族に対し て支給する災害弔慰金等の一部負担 (2) 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯 主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け |
| | 026 遺族及留守 家族等援護 費 | 29 引揚者等援護事業 に必要な経費 | 1,916,281 | 2,053,014 | 136,733 | 1 引揚者等に対する自立支度金、医療の給付等及び引揚者 等の移送並びにこれらに関連する各種の援護措置等 2 「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利 の認定等のための事務の地方公共団体に対する委託 |
| | | 29 戦傷病者等の援護 に必要な経費 | 1,831,519 | 2,045,199 | 213,680 | 1 「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当等の支 給 2 「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当等の 支給等 3 「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料の支給 4 地方公共団体等に対する支給事務委託等 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-------------------|----------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 29 戦傷病者戦没者遺族等援護に必要な経費 | 67,897,649 | 71,627,767 | 3,730,118 | 1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年金等並びにこれらの支給事務に必要な本省の事務、地方公共団体に対するこれらの事務の委託及び郵政事業特別会計への繰入れ 2 昭和館の運営委託等 |
| | | 29 戦没者等の遺族等に対する特別給付金等の支給事務に必要な経費 | 547,111 | 528,624 | 18,487 | 「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別甲慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託 |
| | 027 身体障害者保護費 | 03 身体障害者保護更生に必要な経費 | 118,470,700 | 112,194,913 | 6,275,787 | 1 「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部負担 (1) 身体障害者更生援護施設運営費 (2) 身体障害者に対する更生医療費、補装具給付費等 2 身体障害者日帰り介護事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 |
| | 028 特別児童扶養手当等給付諸費 | 03 特別児童扶養手当支給に必要な経費 | 81,231,267 | 79,234,113 | 1,997,154 | 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく 1 重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等 |
| | | 03 重度障害者に対する特別障害者手当等支給に必要な経費 | 34,605,380 | 34,884,829 | 279,449 | 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部負担 |
| | 029 精神保健費 | 05 精神保健事業等に必要な経費 | 67,593,165 | 65,937,469 | 1,655,696 | 1 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく医療費、精神保健福祉センター運営費及び精神障害者社会復帰施設運営費等の地方公共団体等に対する一部補助等 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-----|---------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | 030 | 老人福祉費 | | | | 2 「麻薬及び向精神薬取締法」に基づく都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担 3 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための都道府県に対する補助 |
| | 030 | 老人福祉費 | 81,438,936 | 79,187,221 | 2,251,715 | 「老人福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する老人福祉施設の入所保護費等の一部負担等 |
| | 031 | 介護保険推進費 | 46,881,681 | 42,827,485 | 4,054,196 | 1 「介護保険法」に基づく保険者等に対する指導等 2 「介護保険法」に基づく保険者に対する要介護認定事務費等の一部の交付 3 社会保険診療報酬支払基金等に対する介護保険関係業務等に要する費用の一部補助 |
| | 044 | 老人医療・介護保険給付諸費 | 1,152,577,773 | 1,074,840,175 | 77,737,598 | 「介護保険法」に基づく保険者等に対する介護給付費等の一部の負担又は交付 |
| | | | 2,101,299,902 | 2,183,696,452 | 82,396,550 | 「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する老人医療給付費等の一部負担等 |
| | 032 | 健康保険組合助成費 | 32,743,528 | 31,145,475 | 1,598,053 | 1 「健康保険法」に基づく事務費の負担 2 基礎ぜい弱な健康保険組合等に対する給付費の一部の臨時補助 |
| | 033 | 国民健康保険助成費 | 3,831,099,781 | 3,941,466,326 | 110,366,545 | 1 「国民健康保険法」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部の負担又は補助 2 「国民健康保険法」に基づく保険者に対する事務費の負担及び国民健康保険組合の出産育児一時金の支給に要する費用の補助 3 国民健康保険特別対策事業費の保険者に対する補助 4 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---------------------------|-------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | | | | | 5 「国民健康保険法」の規定による都道府県に対する保険者の広域化等を支援するための基金の造成等に要する費用の一部補助 6 国民健康保険の財政を調整するための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する財政調整交付金の交付 |
| | 034 農業者年金 実施費 | 04 農業者年金の実施 に必要な経費 | 736,971 | 1,106,010 | 369,039 | 農業者年金の実施のための本省の事務及び農業者年金基金に対する事務費の補助 |
| | 035 厚生年金基金 連合会等 助成費 | 04 厚生年金基金連合 会等助成に必要な 経費 | 525,393 | 588,784 | 63,391 | 厚生年金基金連合会等が行う業務に要する費用の一部補助 |
| | 036 国民年金基金 等助成費 | 04 国民年金基金等助 成に必要な経費 | 1,503,999 | 3,123,738 | 1,619,739 | 1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づき、国民年金基金等で支給する給付費の一部負担 2 国民年金基金連合会が行う業務に要する費用の一部補助 |
| | 037 社会保険国 庫負担金 | 04 社会保険国庫負担 に必要な経費 | 1,066,202,483 | 1,379,285,823 | 313,083,340 | 1 「健康保険法」及び「厚生年金保険法」第80条第2項の規定による政府管掌の健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「健康保険法」に基づく保険給付費、老人保健医療費拠出金及び介護納付金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ 3 「船員保険法」の規定による保険給付費及び業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ 4 「船員保険法」の規定による疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の船員保険特別会計への繰入れ |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-------------------------|-------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | 038 厚生年金保 険国庫負担 金 | 04 厚生年金保険国庫 負担に必要な経費 | 4,003,622,223 | 3,816,383,180 | 187,239,043 | 「厚生年金保険法」第 80 条第 1 項及び「国民年金法等の一部を 改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)附則第 79 条の規定に よる基礎年金拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への 繰入れ |
| | 039 国民年金国 庫負担金 | 04 国民年金国庫負担 に必要な経費 | 1,566,373,792 | 1,578,836,750 | 12,462,958 | 1 「国民年金法」第 85 条第 1 項及び「国民年金法等の一部を 改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)附則第 34 条第 1 項 の規定による国民年金事業に要する費用に充てるため必要 な財源の国民年金特別会計への繰入れ 2 「国民年金法」に基づく国民年金事業の運営に要する費用 に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ |
| | 040 水道施設整 備費 | 45 水道施設整備に必 要な経費 | 113,449,000 | 131,837,000 | 18,388,000 | 1 水資源開発事業計画策定のための調査等 2 地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費 の一部補助 3 「産炭地域振興臨時措置法」附則第 6 項の規定により、平 成 13 年度において関係市町村が施行した特定事業に対す る補助率引上差額の補助 |
| | | 厚生労働本省計 | 18,477,996,400 | 19,458,817,004 | 980,820,604 | |

科 目 別 内 訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 001 厚生労働本省 | 146,690,068 | 149,117,662 | 2,427,594 | 95016-2111-05 委員手当 | 319,341 | 335,959 | 16,618 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 15,242,627 | 14,766,915 | 475,712 | 95016-2111-05 常勤職員給与 | 32,884 | 32,854 | 30 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 8,315,526 | 8,146,425 | 169,101 | 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 115,141 | 103,196 | 11,945 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 2,308,242 | 2,115,864 | 192,378 | 95016-2111-05 休職者給与 | 191,976 | 191,476 | 500 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---|--------------------|---------------------|----------------|---|--------------------|---------------------|----------------|
| 95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与 | 331,610 | 290,472 | 41,138 | 95016-2122-08 老人保健事業適 正化業務旅費 | 2,545 | 2,036 | 509 |
| 95016-2151-05 公務災害補償費 | 279,209 | 191,162 | 88,047 | 95016-2122-08 研 修 旅 費 | 43,379 | 49,531 | 6,152 |
| 95016-2111-05 退 職 手 当 | 20,184,609 | 20,143,810 | 40,799 | 95016-2122-08 赴 任 旅 費 | 393,700 | 401,530 | 7,830 |
| 95089-2111-05 児 童 手 当 | 25,790 | 19,815 | 5,975 | 95016-2122-08 外 国 旅 費 | 234,245 | 205,206 | 29,039 |
| 95016-2129-06 諸 謝 金 | 393,456 | 486,103 | 92,647 | 95016-2122-08 政府開発援助外国 旅費 | 12,493 | 11,849 | 644 |
| 95016-2129-06 政府開発援助諸 謝金 | 6,974 | 2,554 | 4,420 | 95016-2122-08 医薬品輸入調査 等外国旅費 | 76,256 | 75,801 | 455 |
| 95016-2129-06 アジア太平洋経 済協力人材養成 大臣会合等開催 謝金 | 0 | 2,142 | 2,142 | 95083-2122-08 検定検査外国旅 費 | 4,782 | 4,657 | 125 |
| 95016-2959-07 報 償 費 | 10,827 | 9,433 | 1,394 | 95016-2122-08 遺骨収集等外国 旅費 | 79,409 | 82,718 | 3,309 |
| 95016-2959-07 褒 賞 品 費 | 61,875 | 47,951 | 13,924 | 95016-2122-08 外国留学旅費 | 45,095 | 45,284 | 189 |
| 95016-2122-08 職 員 旅 費 | 270,295 | 231,474 | 38,821 | 95016-2122-08 委 員 等 旅 費 | 444,280 | 432,768 | 11,512 |
| 95016-2122-08 政府開発援助職員 旅費 | 1,731 | 2,055 | 324 | 95016-2122-08 政府開発援助委 員等旅費 | 4,351 | 4,984 | 633 |
| 95016-2122-08 医療給付等調査 旅費 | 43,709 | 37,410 | 6,299 | 95016-2122-08 医薬品等安全性 調査委員等外国 旅費 | 5,399 | 3,836 | 1,563 |
| 95083-2122-08 検 定 検 査 旅 費 | 14,047 | 13,418 | 629 | 95016-2122-08 外国人招へい旅 費 | 30,916 | 1,724 | 29,192 |
| 95016-2122-08 監 査 旅 費 | 55,242 | 57,550 | 2,308 | 95016-2122-08 政府開発援助外国 人招へい旅費 | 3,201 | 0 | 3,201 |
| 95086-2122-08 麻 薬 取 締 旅 費 | 1,127 | 1,042 | 85 | 95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費 | 2,140 | 2,016 | 124 |
| 95016-2122-08 若年者就業対策 業務旅費 | 331 | 541 | 210 | 95016-2122-08 戦没者追悼式参 列旅費 | 89,359 | 89,149 | 210 |
| 95016-2122-08 不法就労業務旅 費 | 717 | 1,619 | 902 | 95016-2122-08 アジア太平洋経 済協力人材養成 大臣会合等開催 旅費 | 0 | 6,647 | 6,647 |
| 95016-2122-08 高年齢者就業対 策業務旅費 | 3,236 | 2,661 | 575 | 95016-2122-08 情報処理業務旅 費 | 0 | 922 | 922 |
| 95016-2122-08 障害者雇用促進 業務旅費 | 1,277 | 1,022 | 255 | | | | |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|----------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|--------------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 95016-2122-08 | アジア太平洋経済協力人材養成大臣会合等開催外国旅費 | 0 | 1,851 | 1,851 | 95016-2123-09 | 環境保全調査費 | 5,860 | 7,098 | 1,238 |
| | | | | | 95016-2123-09 | 感染症流行予測調査費 | 37,499 | 25,670 | 11,829 |
| 95016-2122-08 | アジア太平洋経済協力人材養成大臣会合等開催委員等旅費 | 0 | 711 | 711 | 95016-2123-09 | 公的扶助資料調査費 | 301,350 | 304,442 | 3,092 |
| | | | | | 95016-2123-09 | 家庭用品等試験検査費 | 206,835 | 151,732 | 55,103 |
| 95016-2123-09 | 庁 費 | 4,758,063 | 5,667,411 | 909,348 | 95016-2123-09 | 食品等試験検査費 | 797,137 | 645,095 | 152,042 |
| 95016-2123-09 | 政府開発援助庁費 | 27,408 | 27,395 | 13 | 95083-2123-09 | 検 定 検 査 費 | 6,549 | 3,051 | 3,498 |
| 95016-2123-09 | 国会図書館支部庁費 | 3,008 | 3,008 | 0 | 95016-2123-09 | 医師等国家試験費 | 390,825 | 336,913 | 53,912 |
| 95016-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 965,907 | 986,696 | 20,789 | 95016-2123-09 | 通 信 専 用 料 | 20,669 | 66,025 | 45,356 |
| 95016-2123-09 | 社会保障関係情報化業務庁費 | 1,322,101 | 1,167,383 | 154,718 | 95016-2123-09 | 電子計算機等借料 | 39,094 | 44,396 | 5,302 |
| 95016-2123-09 | 医薬品審査等業務庁費 | 1,381,838 | 1,268,189 | 113,649 | 95016-2123-09 | 土地建物借料 | 56,578 | 372,838 | 316,260 |
| 95016-2123-09 | 国際会議開催庁費 | 141,485 | 52,873 | 88,612 | 95016-2123-09 | 世界水フォーラム閣僚級国際会議開催招へい費 | 3,373 | 0 | 3,373 |
| 95016-2123-09 | 世界水フォーラム閣僚級国際会議開催庁費 | 6,294 | 0 | 6,294 | 95016-2123-09 | 各 所 修 繕 | 217,157 | 204,007 | 13,150 |
| 95016-2123-09 | 若年者就業対策業務庁費 | 77,982 | 69,793 | 8,189 | 95199-2133-09 | 自動車重量税 | 1,298 | 2,010 | 712 |
| 95016-2123-09 | 不法就労業務庁費 | 72,267 | 60,790 | 11,477 | 95016-2123-09 | アジア太平洋経済協力人材養成大臣会合等開催庁費 | 0 | 60,634 | 60,634 |
| 95016-2123-09 | 高年齢者就業対策業務庁費 | 66,578 | 21,285 | 45,293 | 95016-2123-09 | ワクチン等購入費 | 0 | 906,822 | 906,822 |
| 95016-2123-09 | 障害者雇用促進業務庁費 | 10,154 | 17,263 | 7,109 | 95016-2123-09 | アジア太平洋経済協力人材養成大臣会合等開催招へい外国人滞在費 | 0 | 4,536 | 4,536 |
| 95016-2123-09 | 人材育成推進業務庁費 | 50,539 | 0 | 50,539 | | | | | |
| 95016-2123-09 | 医療給付適正化業務庁費 | 669,862 | 245,067 | 424,795 | 95016-2125-14 | 労使関係総合調査地方公共団体委託費 | 12,707 | 11,301 | 1,406 |
| 95016-2123-09 | 遺骨収集等庁費 | 654,131 | 582,454 | 71,677 | | | | | |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|----------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|----------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 95016-2125-14 | 保健福祉調査地方公共団体委託費 | 133,410 | 243,286 | 109,876 | 95016-2125-14 | 政府開発援助外国人基礎技能研修生受入事業等委託費 | 772,244 | 1,049,213 | 276,969 |
| 95016-2125-14 | 保健福祉調査委託費 | 265,373 | 163,885 | 101,488 | 95016-2125-14 | 政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費 | 429,112 | 352,013 | 77,099 |
| 95016-2125-14 | 政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費 | 257,171 | 266,443 | 9,272 | 95016-2125-14 | 公的扶助資料調査委託費 | 146,047 | 162,656 | 16,609 |
| 95016-2125-14 | 衛生関係指導者養成等委託費 | 165,671 | 172,487 | 6,816 | 95016-2125-14 | 社会事業学校等経営委託費 | 587,383 | 596,814 | 9,431 |
| 95016-2125-14 | 医療情報システム開発普及等委託費 | 107,427 | 115,192 | 7,765 | 95016-2125-14 | 旧軍関係調査事務等委託費 | 65,817 | 60,990 | 4,827 |
| 95016-2125-14 | 薬事工業生産動態統計調査委託費 | 44,580 | 44,452 | 128 | 95016-2125-14 | 遺骨収集等委託費 | 81,872 | 78,081 | 3,791 |
| 95016-2125-14 | 薬事経済調査委託費 | 13,767 | 56,896 | 43,129 | 95016-2125-14 | 社会保険基礎調査委託費 | 286,322 | 331,312 | 44,990 |
| 95016-2125-14 | 特定疾患調査委託費 | 1,335,912 | 1,494,819 | 158,907 | 95016-2125-14 | 労働関係調査地方公共団体委託費 | 21,116 | 19,099 | 2,017 |
| 95016-2125-14 | 生活習慣病調査委託費 | 112,234 | 86,006 | 26,228 | 95016-2125-14 | 労働関係調査委託費 | 41,478 | 53,189 | 11,711 |
| 95016-2125-14 | 医薬品等試験調査委託費 | 431,816 | 443,974 | 12,158 | 95016-2125-14 | 衛生関係指導者養成等地方公共団体委託費 | 0 | 16,477 | 16,477 |
| 95016-2125-14 | 医薬品等調査事務等委託費 | 74,377 | 61,855 | 12,522 | 95016-2125-14 | 薬事経済調査等集計分析事業委託費 | 0 | 5,448 | 5,448 |
| 95016-2125-14 | 検定検査事務等委託費 | 152,357 | 143,124 | 9,233 | 95085-2125-14 | 日雇労働者実態調査委託費 | 0 | 37,008 | 37,008 |
| 95016-2125-14 | 血液製剤使用適正化普及委託費 | 31,979 | 27,056 | 4,923 | 95016-2204-15 | 戦没者慰霊碑建設費 | 127,280 | 99,044 | 28,236 |
| 95016-2125-14 | 食品試験調査委託費 | 35,278 | 33,380 | 1,898 | 95016-2815-16 | 医療関係者養成確保対策費等補助金 | 9,523,430 | 11,138,450 | 1,615,020 |
| 95016-2125-14 | 労働条件研究調査等委託費 | 713,615 | 883,112 | 169,497 | 95016-2715-16 | 医療関係者研修費等補助金 | 397,257 | 401,343 | 4,086 |
| 95016-2125-14 | 政府開発援助インドシナ難民救援業務委託費 | 62,532 | 77,055 | 14,523 | 95016-2715-16 | 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構事務費等補助金 | 1,260,459 | 1,205,841 | 54,618 |
| 95016-2125-14 | 障害者職業能力開発校運営委託費 | 3,084,521 | 3,154,897 | 70,376 | | | | | |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|----------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 95016-2815-16 | 臨床研修費等補助金 | 5,374,789 | 5,304,047 | 70,742 | 95016-2725-16 | 国際労働機関分担金 | 3,806,350 | 3,745,043 | 61,307 |
| 95016-2815-16 | 地域診療情報連携推進費補助金 | 530,578 | 0 | 530,578 | 50086-2725-16 | 政府開発援助世界保健機関分担金 | 7,356,053 | 6,729,387 | 626,666 |
| 95016-2815-16 | 生活衛生振興助成費等補助金 | 310,361 | 271,794 | 38,567 | 50086-2725-16 | 世界保健機関分担金 | 1,659,799 | 2,195,529 | 535,730 |
| 95016-2715-16 | 医薬品等健康被害対策事業費補助金 | 76,069 | 69,144 | 6,925 | 95086-2725-16 | 国際がん研究機関等分担金 | 211,363 | 186,435 | 24,928 |
| 95016-2715-16 | 衛生組織振興強化費補助金 | 65,810 | 55,941 | 9,869 | 95016-2725-16 | 政府開発援助国際労働機関等拠出金 | 150,647 | 203,030 | 52,383 |
| 60016-2305-16 | 勤労者退職金共済機構補助金 | 4,421,234 | 4,565,589 | 144,355 | 95016-2725-16 | 国際労働機関拠出金 | 29,323 | 29,749 | 426 |
| 95016-2715-16 | 政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金 | 322,122 | 491,671 | 169,549 | 50086-2725-16 | 政府開発援助世界保健機関等拠出金 | 1,410,956 | 2,207,758 | 796,802 |
| 95016-2715-16 | 日本赤十字社救護業務費等補助金 | 156,587 | 142,312 | 14,275 | 50086-2725-16 | 世界保健機関等拠出金 | 474,515 | 142,845 | 331,670 |
| 95016-2715-16 | 遺骨収集等派遣費補助金 | 305,137 | 293,817 | 11,320 | 95016-2725-16 | 経済協力開発機構等拠出金 | 84,786 | 88,110 | 3,324 |
| 95016-2715-16 | 日本労働研究機構補助金 | 369,696 | 365,526 | 4,170 | 95016-2129-17 | 交際費 | 2,650 | 2,252 | 398 |
| 95016-2115-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 29,681,136 | 30,155,677 | 474,541 | 95016-2959-18 | 賠償償還及払戻金 | 2,335,872 | 2,337,522 | 1,650 |
| 95016-2115-16 | 基礎年金国家公務員共済組合負担金 | 2,588,074 | 2,493,918 | 94,156 | 95016-2959-20 | ハンセン病療養所入所者等補償金 | 100,000 | 0 | 100,000 |
| 95029-2135-16 | 国有資産所在市町村交付金 | 32,105 | 34,917 | 2,812 | 002 | 厚生労働本省施設費 | | | |
| 95086-2815-16 | 麻薬取締員費等交付金 | 479,074 | 479,555 | 481 | 95016-1204-15 | 施設整備費 | 291,352 | 392,458 | 101,106 |
| 95016-2405-16 | 中央障害者職業能力開発校等運営費交付金 | 793,126 | 796,236 | 3,110 | 003 | 厚生労働統計調査費 | 7,086,383 | 6,835,669 | 250,714 |
| 95089-2305-16 | 勤労者財産形成持家個人融資利子補給金 | 100 | 100 | 0 | 95089-2129-06 | 諸謝金 | 2,567 | 2,380 | 187 |
| 95016-2725-16 | 政府開発援助国際労働機関分担金 | 812,022 | 680,541 | 131,481 | 95089-2122-08 | 職員旅費 | 8,868 | 6,347 | 2,521 |
| | | | | | 95089-2122-08 | 委員等旅費 | 4,877 | 4,142 | 735 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|---|--------------------|---------------------|----------------|
| 95089-2123-09 庁 費 | 74,970 | 66,449 | 8,521 | 13087-2715-16 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構基礎研究費補助金 | 7,062,000 | 0 | 7,062,000 |
| 95089-2123-09 情報処理業務庁費 | 1,227,996 | 1,259,235 | 31,239 | | | | |
| 95089-2123-09 厚生労働統計調査費 | 867,424 | 701,705 | 165,719 | 13087-2815-16 科学試験研究費補助金 | 28,028,887 | 30,233,150 | 2,204,263 |
| 95089-2123-09 通信専用料 | 28,319 | 28,319 | 0 | 13087-2715-16 政府開発援助結核研究所補助金 | 25,885 | 26,825 | 940 |
| 95089-2123-09 電子計算機等借料 | 1,295,690 | 1,118,998 | 176,692 | 13087-2715-16 結核研究所補助金 | 609,666 | 662,805 | 53,139 |
| 95089-2125-14 厚生労働統計調査委託費 | 104,059 | 110,758 | 6,699 | 13087-2715-16 放射線影響研究所補助金 | 2,488,233 | 2,485,457 | 2,776 |
| 95089-2125-14 国民生活基礎調査等委託費 | 2,416,409 | 2,507,245 | 90,836 | 13087-1959-24 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構出資金 | 0 | 10,645,607 | 10,645,607 |
| 95089-2125-14 毎月勤労統計調査委託費 | 1,055,204 | 1,030,091 | 25,113 | | | | |
| 004 科学研究費 | 82,195,859 | 75,447,823 | 6,748,036 | 041 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費 | | | |
| 13087-2129-06 諸 謝 金 | 18,673 | 0 | 18,673 | 13087-2405-16 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金 | 954,627 | 851,797 | 102,830 |
| 13087-2122-08 職 員 旅 費 | 2,220 | 0 | 2,220 | | | | |
| 13087-2122-08 保健医療基礎研究旅費 | 19,120 | 0 | 19,120 | 005 保健衛生諸費 | 85,924,855 | 76,793,566 | 9,131,289 |
| 13087-2122-08 外 国 旅 費 | 756 | 0 | 756 | 05086-2129-06 諸 謝 金 | 1,707 | 1,772 | 65 |
| 13087-2122-08 委員等旅費 | 8,152 | 0 | 8,152 | 05086-2609-06 国立ハンセン病療養所等退所者給与金 | 2,361,142 | 0 | 2,361,142 |
| 13087-2123-09 庁 費 | 49,898 | 0 | 49,898 | 05086-2122-08 職 員 旅 費 | 1,262 | 1,010 | 252 |
| 13087-2123-09 保健医療基礎研究費 | 2,680,880 | 0 | 2,680,880 | 05086-2122-08 あへん需給調査旅費 | 4,509 | 4,112 | 397 |
| 13087-2125-14 日米医学協力研究事業委託費 | 177,242 | 173,992 | 3,250 | 05086-2122-08 外 国 旅 費 | 2,384 | 2,045 | 339 |
| 13087-2715-16 厚生労働科学研究費補助金 | 40,701,910 | 31,094,673 | 9,607,237 | 05086-2122-08 委 員 等 旅 費 | 2,968 | 2,771 | 197 |
| 13087-2715-16 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構補助金 | 322,337 | 125,314 | 197,023 | 05086-2123-09 庁 費 | 280,702 | 33,225 | 247,477 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|-------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|--------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 05086-2123-09 | あへん等取扱業務庁費 | 63,097 | 67,390 | 4,293 | 05086-2715-16 | 骨髓提供者登録事業費等補助金 | 1,577,224 | 1,335,216 | 242,008 |
| 05086-2123-09 | あへん購入費 | 1,570,715 | 1,555,991 | 14,724 | 05086-2715-16 | 予防接種対策費等補助金 | 332,786 | 302,614 | 30,172 |
| 05086-2123-09 | 医薬品買上費 | 87,434 | 87,434 | 0 | 05086-2715-16 | 血液確保事業等補助金 | 1,320,569 | 1,211,266 | 109,303 |
| 05086-2123-09 | 各所修繕 | 342 | 359 | 17 | 05086-2715-16 | 水道水源水質情報化推進費補助金 | 0 | 27,762 | 27,762 |
| 05199-2133-09 | 自動車重量税 | 38 | 0 | 38 | 05086-2845-16 | 保健事業費等負担金 | 32,542,030 | 30,731,757 | 1,810,273 |
| 05086-2125-14 | 栄養調査委託費 | 80,255 | 72,060 | 8,195 | 05086-2405-16 | 生活衛生資金融資補給金 | 1,428,559 | 2,002,166 | 573,607 |
| 05086-2125-14 | ハンセン病対策事業委託費 | 262,702 | 183,646 | 79,056 | 05086-2959-20 | けし耕作者災害補償費 | 200 | 200 | 0 |
| 05086-2605-14 | 国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費 | 139,241 | 152,719 | 13,478 | 05086-1959-24 | 国民生活金融公庫出資金 | 0 | 700,000 | 700,000 |
| 05086-2125-14 | エイズ予防対策事業委託費 | 383,955 | 393,545 | 9,590 | 006 | 保健衛生施設整備費 | 31,563,000 | 36,267,765 | 4,704,765 |
| 05086-2815-16 | 医療施設運営費等補助金 | 21,415,961 | 17,925,769 | 3,490,192 | 05086-1825-16 | 医療施設等施設整備費補助金 | 20,407,000 | 23,167,765 | 2,760,765 |
| 05086-2815-16 | 地域医療対策費等補助金 | 1,478,536 | 1,508,979 | 30,443 | 05086-1825-16 | 保健衛生施設等施設整備費補助金 | 11,156,000 | 13,100,000 | 1,944,000 |
| 05086-2825-16 | 医療施設等設備整備費補助金 | 4,642,985 | 4,858,020 | 215,035 | 007 | 原爆障害対策費 | 155,448,577 | 157,707,712 | 2,259,135 |
| 05086-2715-16 | 病院機能評価支援事業費補助金 | 34,557 | 30,830 | 3,727 | 05086-2843-09 | 原爆被爆者医療費 | 37,508,938 | 38,690,348 | 1,181,410 |
| 05086-2715-16 | 中毒情報基盤整備事業費補助金 | 19,156 | 19,156 | 0 | 05086-2913-09 | 土地借料 | 34,930 | 0 | 34,930 |
| 05086-2815-16 | 歯科保健医療事業費補助金 | 711,560 | 604,269 | 107,291 | 05086-2125-14 | 原爆症調査研究等委託費 | 777,974 | 618,296 | 159,678 |
| 05086-2815-16 | 疾病予防対策事業費等補助金 | 7,543,608 | 8,724,871 | 1,181,263 | 05086-2125-14 | 原爆死没者追悼平和祈念館運営等委託費 | 574,830 | 0 | 574,830 |
| 05086-2825-16 | 保健衛生施設等設備整備費補助金 | 6,718,000 | 3,312,802 | 3,405,198 | 05086-2845-16 | 原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金 | 4,427,217 | 3,778,108 | 649,109 |
| 05086-2715-16 | ハンセン病療養所費補助金 | 262,792 | 270,493 | 7,701 | 05086-2845-16 | 原爆被爆者介護手当等負担金 | 1,305,728 | 1,522,598 | 216,870 |
| 05086-2715-16 | 臓器移植対策事業費等補助金 | 653,879 | 669,317 | 15,438 | | | | | |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---|--------------------|---------------------|----------------|--|--------------------|---------------------|----------------|
| 05086-2815-16 原爆被爆者健康 診断費交付金 | 3,193,493 | 3,219,958 | 26,465 | 95081-2306-22 労働保険特別会 計へ繰入 | 1,307,000 | 1,307,000 | 0 |
| 05086-2845-16 原爆被爆者手当 交付金 | 106,279,223 | 108,674,098 | 2,394,875 | 016 職業転換対策事業費 | 30,880,688 | 403,393,091 | 372,512,403 |
| 05086-2845-16 原爆被爆者葬祭 料交付金 | 1,346,244 | 1,204,306 | 141,938 | 06085-2609-06 就職促進手当 | 2,695,143 | 1,963,534 | 731,609 |
| 008 原爆死没者追悼平和 祈念館施設費 | 2,940,316 | 3,876,281 | 935,965 | 06085-2609-06 職業転換特別給 付金 | 351,646 | 147,676 | 203,970 |
| 05086-1202-08 施設施工旅費 | 10,124 | 10,279 | 155 | 06085-2609-06 緊急若年者試行 雇用奨励給付金 | 840,000 | 0 | 840,000 |
| 05086-1203-09 施設施工庁費 | 76,319 | 107,465 | 31,146 | 06085-2125-14 緊急雇用支援事 業等委託費 | 1,118,234 | 3,111,618 | 1,993,384 |
| 05086-1204-15 施設整備費 | 2,853,873 | 3,758,537 | 904,664 | 06085-2125-14 職業能力開発支 援事業委託費 | 4,826,931 | 7,700,372 | 2,873,441 |
| 009 結核医療費 | 8,365,005 | 9,105,413 | 740,408 | 06085-2405-16 高齢者就業機 会確保事業費等 補助金 | 14,023,208 | 14,019,141 | 4,067 |
| 05086-2845-16 結核医療費補助 金 | 564,653 | 758,106 | 193,453 | 06085-2855-16 地域人材育成推 進事業費等補助 金 | 153,060 | 163,226 | 10,166 |
| 05086-2845-16 結核医療費負担 金 | 7,800,352 | 8,347,307 | 546,955 | 06085-2955-16 緊急雇用創出特 別基金補助金 | 0 | 19,000,000 | 19,000,000 |
| 010 国立病院及療養所経 営費 | | | | 06085-2845-16 職業転換訓練費 負担金 | 3,269,961 | 3,306,705 | 36,744 |
| 05086-2306-22 国立病院特別会 計へ繰入 | 115,862,423 | 118,994,233 | 3,131,810 | 06085-2815-16 職業転換訓練費 交付金 | 3,602,505 | 3,980,819 | 378,314 |
| 011 国立病院及療養所施 設費 | | | | 06085-2865-16 緊急地域雇用創 出特別交付金 | 0 | 350,000,000 | 350,000,000 |
| 05086-1306-22 国立病院特別会 計へ繰入 | 6,299,895 | 6,430,167 | 130,272 | 013 政府職員等失業者退 職手当 | | | |
| 042 独立行政法人産業安 全研究所運営費 | | | | 95085-2601-05 政府職員等失業 者退職手当 | 1,352,385 | 1,308,091 | 44,294 |
| 13087-2405-16 独立行政法人産 業安全研究所運 営費交付金 | 545,512 | 707,130 | 161,618 | 014 雇用保険国庫負担金 | | | |
| 043 独立行政法人産業医 学総合研究所運営費 | | | | 06081-2306-22 労働保険特別会 計へ繰入 | 449,773,000 | 489,275,298 | 39,502,298 |
| 13087-2405-16 独立行政法人産 業医学総合研究 所運営費交付金 | 440,111 | 496,885 | 56,774 | 015 特定地域開発就労事 業費 | | | |
| 012 労働者災害補償保険 費 | | | | 06085-2825-16 特定地域開発就 労事業費補助金 | 6,581,594 | 6,813,941 | 232,347 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-----|---------------------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|-----------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 017 | 社会福祉諸費 | 170,772,033 | 242,550,584 | 71,778,551 | 03083-2715-16 | 心身障害者福祉協会運営費補助金 | 3,040,469 | 3,074,089 | 33,620 |
| | 03083-2959-07 褒賞品費 | 2,695 | 33,789 | 31,094 | 03083-2815-16 | 高齢者福祉推進事業費補助金 | 70,000 | 83,026 | 13,026 |
| | 03083-2123-09 民生委員手帳等作成費 | 10,735 | 10,812 | 77 | 03083-2715-16 | 高齢者社会活動支援事業費補助金 | 144,900 | 191,205 | 46,305 |
| | 03083-2203-09 医療機器等整備費 | 10,527 | 11,886 | 1,359 | 03083-2865-16 | 生活福祉資金貸付等補助金 | 0 | 77,755,094 | 77,755,094 |
| | 03083-2913-09 土地借料 | 169,076 | 169,076 | 0 | 03083-2825-16 | 社会福祉施設等設備整備費負担金 | 663,000 | 823,000 | 160,000 |
| | 03083-2203-09 設備整備費 | 0 | 233,750 | 233,750 | 03083-1959-23 | 消費生活協同組合貸付金 | 35,000 | 90,000 | 55,000 |
| | 03083-2125-14 医薬品事故障害者対策事業委託費 | 157,298 | 156,716 | 582 | 018 | 社会福祉施設整備費 | 130,215,000 | 157,916,000 | 27,701,000 |
| | 03083-2125-14 身体障害者福祉促進事業委託費 | 571,608 | 637,121 | 65,513 | 03083-1825-16 | 地方改善施設整備費補助金 | 5,545,000 | 8,686,000 | 3,141,000 |
| | 03083-2125-14 国連・障害者の十年記念施設運営委託費 | 402,891 | 387,316 | 15,575 | 03083-1825-16 | 社会福祉施設等施設整備費補助金 | 111,484,000 | 127,194,000 | 15,710,000 |
| | 03083-2125-14 心身障害児総合医療療育センター運営委託費 | 81,177 | 83,151 | 1,974 | 03083-1825-16 | 社会福祉施設等施設整備費負担金 | 13,186,000 | 22,036,000 | 8,850,000 |
| | 03083-2715-16 民間社会福祉事業助成費補助金 | 648,340 | 804,964 | 156,624 | 019 | 児童保護費 | 822,638,120 | 817,116,398 | 5,521,722 |
| | 03083-2815-16 在宅福祉事業費補助金 | 114,659,358 | 110,212,356 | 4,447,002 | 03083-2845-16 | 児童保護費等補助金 | 64,601,452 | 59,219,724 | 5,381,728 |
| | 03083-2815-16 地方改善事業費補助金 | 7,361,786 | 7,046,350 | 315,436 | 03083-2815-16 | 児童福祉事業対策費等補助金 | 1,306,951 | 998,839 | 308,112 |
| | 03083-2825-16 地方改善施設設備整備費補助金 | 131,475 | 206,074 | 74,599 | 03083-2715-16 | 保育所保育士研修等事業費補助金 | 50,917 | 56,680 | 5,763 |
| | 03083-2405-16 社会福祉・医療事業団事務費補助金 | 14,199,981 | 14,147,888 | 52,093 | 03083-2845-16 | 母子保健衛生費補助金 | 1,414,070 | 1,379,531 | 34,539 |
| | 03083-2405-16 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 | 18,985,717 | 18,826,921 | 158,796 | 03083-2815-16 | 通所援護事業助成費補助金 | 1,026,300 | 1,026,300 | 0 |
| | 03083-2825-16 社会福祉施設等設備整備費補助金 | 9,426,000 | 7,566,000 | 1,860,000 | 03083-2815-16 | 児童保護費等負担金 | 750,895,683 | 751,159,598 | 263,915 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|--|--------------------|---------------------|----------------|
| 03083-2845-16 母子保健衛生費 負担金 | 3,342,747 | 3,275,726 | 67,021 | 95088-1959-23 災害援護貸付金 | 380,000 | 500,000 | 120,000 |
| 020 児童扶養手当給付諸 費 | 263,743,889 | 284,001,819 | 20,257,930 | 026 遺族及留守家族等援 護費 | 72,192,560 | 76,254,604 | 4,062,044 |
| 03083-2845-16 児童扶養手当給 付費負担金 | 258,180,392 | 275,769,042 | 17,588,650 | 29099-2111-05 委 員 手 当 | 1,724 | 1,724 | 0 |
| 03083-2815-16 事務取扱交付金 | 2,070,730 | 1,722,718 | 348,012 | 29099-2129-06 諸 謝 金 | 7,753 | 7,399 | 354 |
| 03083-2609-21 児童扶養手当給 付費 | 3,491,260 | 6,508,337 | 3,017,077 | 29099-2609-06 留守家族等援護 費 | 24,130 | 35,315 | 11,185 |
| 03083-2126-22 郵政事業特別会 計へ繰入 | 1,507 | 1,722 | 215 | 29099-2609-06 戦傷病者特別援 護費 | 1,684,223 | 1,896,255 | 212,032 |
| 022 母 子 福 祉 費 | | | | 29099-2609-06 引揚者給与費 | 98,637 | 148,201 | 49,564 |
| 03083-1959-23 母子寡婦福祉貸 付金 | 4,970,000 | 4,970,000 | 0 | 29099-2609-06 未帰還者特別措 置費 | 1,380 | 1,370 | 10 |
| 024 婦 人 保 護 費 | 2,501,950 | 1,688,155 | 813,795 | 29099-2122-08 職 員 旅 費 | 6,073 | 4,643 | 1,430 |
| 03083-2845-16 婦人保護事業費 補助金 | 1,713,567 | 1,274,531 | 439,036 | 29099-2122-08 孤児調査外国旅 費 | 6,244 | 7,093 | 849 |
| 03083-2845-16 婦人保護事業費 負担金 | 788,383 | 413,624 | 374,759 | 29099-2122-08 委員等旅費 | 11,219 | 9,404 | 1,815 |
| 021 児童手当国庫負担金 | | | | 29099-2122-08 参考人等旅費 | 156 | 156 | 0 |
| 04089-2306-22 厚生保険特別会 計へ繰入 | 191,656,431 | 189,804,451 | 1,851,980 | 29099-2123-09 庁 費 | 44,808 | 43,651 | 1,157 |
| 023 生 活 保 護 費 | 1,383,727,793 | 1,581,977,268 | 198,249,475 | 29099-2123-09 遺族年金等支給 業務庁費 | 81,999 | 78,476 | 3,523 |
| 02082-2125-14 生活保護指導監 査委託費 | 2,402,720 | 2,403,290 | 570 | 29099-2603-09 引揚者援護費 | 193,968 | 222,604 | 28,636 |
| 02082-2845-16 生活保護費補助 金 | 6,183,620 | 6,541,272 | 357,652 | 29099-2123-09 電子計算機等借 料 | 35,384 | 30,038 | 5,346 |
| 02082-2845-16 生活保護費負担 金 | 1,375,141,453 | 1,573,032,706 | 197,891,253 | 29099-2123-09 各 所 修 繕 | 5,288 | 5,433 | 145 |
| 025 災 害 救 助 等 諸 費 | 720,000 | 840,000 | 120,000 | 29099-2125-14 遺族及留守家族 等援護事務委託 費 | 2,895,004 | 2,878,529 | 16,475 |
| 95088-2865-16 災害救助費負担 金 | 200,000 | 200,000 | 0 | 29099-2865-16 遺族及留守家族 等援護活動費補 助金 | 30,037 | 0 | 30,037 |
| 95088-2845-16 災害弔慰金等負 担金 | 140,000 | 140,000 | 0 | | | | |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|-----------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 29099-2609-21 遺族等年金 | 67,056,238 | 70,874,763 | 3,818,525 | 03083-2845-16 軽費老人ホーム事務費補助金 | 15,987,820 | 14,381,868 | 1,605,952 |
| 29099-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入 | 8,295 | 9,550 | 1,255 | 03083-2845-16 養護老人ホーム等保護費負担金 | 56,964,347 | 56,510,481 | 453,866 |
| 027 身体障害者保護費 | 118,470,700 | 112,194,913 | 6,275,787 | 031 介護保険推進費 | 46,881,681 | 42,827,485 | 4,054,196 |
| 03083-2845-16 身体障害者福祉費補助金 | 19,696,971 | 17,009,747 | 2,687,224 | 04081-2129-06 諸 謝 金 | 37,363 | 37,546 | 183 |
| 03083-2815-16 障害者社会参加促進費補助金 | 1,483,378 | 1,276,289 | 207,089 | 04081-2122-08 職 員 旅 費 | 5,672 | 4,538 | 1,134 |
| 03083-2715-16 身体障害者体育等振興費補助金 | 131,287 | 88,227 | 43,060 | 04081-2122-08 監 査 旅 費 | 18,819 | 17,408 | 1,411 |
| 03083-2815-16 通所援護事業助成費補助金 | 1,069,200 | 1,069,200 | 0 | 04081-2122-08 委 員 等 旅 費 | 7,054 | 6,008 | 1,046 |
| 03083-2845-16 身体障害者保護費負担金 | 96,089,864 | 92,751,450 | 3,338,414 | 04081-2123-09 庁 費 | 177,361 | 159,414 | 17,947 |
| 028 特別児童扶養手当等給付諸費 | 115,836,647 | 114,118,942 | 1,717,705 | 04081-2125-14 要介護認定調査委託費 | 988,900 | 249,895 | 739,005 |
| 03083-2845-16 特別障害者手当等給付費負担金 | 34,605,380 | 34,884,829 | 279,449 | 04081-2815-16 介護保険事業費補助金 | 20,020,142 | 15,164,207 | 4,855,935 |
| 03083-2815-16 事務取扱交付金 | 864,415 | 826,519 | 37,896 | 04081-2715-16 介護保険関係業務費等補助金 | 436,355 | 2,162,134 | 1,725,779 |
| 03083-2609-21 特別児童扶養手当給付費 | 80,352,929 | 78,391,865 | 1,961,064 | 04081-2815-16 介護保険事務費交付金 | 25,190,015 | 25,026,335 | 163,680 |
| 03083-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入 | 13,923 | 15,729 | 1,806 | 044 老人医療・介護保険給付諸費 | 3,253,877,675 | 3,258,536,627 | 4,658,952 |
| 029 精神保健費 | 67,593,165 | 65,937,469 | 1,655,696 | 04081-2609-06 臨時老人薬剤費特別給付金 | 3,778 | 80,049 | 76,271 |
| 05086-2815-16 精神医療適正化対策費等補助金 | 296,434 | 289,843 | 6,591 | 04081-2125-14 臨時老人薬剤費特別給付金支給事務委託費 | 150 | 2,510 | 2,360 |
| 05086-2845-16 精神保健対策費補助金 | 62,372,242 | 60,568,528 | 1,803,714 | 04081-2305-16 介護給付費負担金 | 903,976,638 | 842,159,241 | 61,817,397 |
| 05086-2815-16 通所援護事業助成費等補助金 | 996,967 | 996,446 | 521 | 04081-2305-16 財政安定化基金負担金 | 22,606,976 | 22,141,124 | 465,852 |
| 05086-2845-16 精神障害者措置入院費等負担金 | 3,927,522 | 4,082,652 | 155,130 | 04081-2305-16 老人医療給付費負担金 | 2,101,295,974 | 2,183,613,893 | 82,317,919 |
| 030 老人福祉費 | 81,438,936 | 79,187,221 | 2,251,715 | 04081-2305-16 介護給付費財政調整交付金 | 225,994,159 | 210,539,810 | 15,454,349 |
| 03083-2305-16 老人保健事業推進費等補助金 | 8,486,769 | 8,294,872 | 191,897 | 032 健康保険組合助成費 | 32,743,528 | 31,145,475 | 1,598,053 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---|--------------------|---------------------|----------------|---|--------------------|---------------------|----------------|
| 04081-2305-16 給付費臨時補助金 | 27,900,000 | 26,200,000 | 1,700,000 | 04081-2123-09 庁 費 | 2,101 | 3,246 | 1,145 |
| 04081-2715-16 事務費負担金 | 4,843,528 | 4,945,475 | 101,947 | 04081-2715-16 農業者年金基金 事務費補助金 | 734,268 | 1,102,282 | 368,014 |
| 033 国民健康保険助成費 | 3,831,099,781 | 3,941,466,326 | 110,366,545 | 035 厚生年金基金連合会 等助成費 | | | |
| 04081-2305-16 療養給付費等補助金 | 173,433,337 | 185,440,072 | 12,006,735 | 04081-2715-16 厚生年金基金連合会等事務費補助金 | 525,393 | 588,784 | 63,391 |
| 04081-2305-16 老人保健医療費 拠出金補助金 | 116,294,031 | 108,863,207 | 7,430,824 | 036 国民年金基金等助成 費 | 1,503,999 | 3,123,738 | 1,619,739 |
| 04081-2305-16 介護納付金補助金 | 19,898,838 | 22,278,600 | 2,379,762 | 04081-2715-16 国民年金基金連合会事務費補助金 | 1,370,199 | 3,038,519 | 1,668,320 |
| 04081-2305-16 国民健康保険特別 対策費補助金 | 4,720,000 | 5,500,000 | 780,000 | 04081-2305-16 国民年金基金等 給付費負担金 | 133,800 | 85,219 | 48,581 |
| 04081-2715-16 国民健康保険団 体連合会等補助金 | 6,312,595 | 7,312,963 | 1,000,368 | 037 社会保険国庫負担金 | 1,066,202,483 | 1,379,285,823 | 313,083,340 |
| 04081-2865-16 国民健康保険広 域化等支援事業 費等補助金 | 5,634,213 | 0 | 5,634,213 | 04081-2306-22 厚生保険特別会 計へ繰入 | 625,078,983 | 935,319,980 | 310,240,997 |
| 04081-2815-16 国民健康保険保 険者等指導監督 事務費等補助金 | 0 | 704,779 | 704,779 | 04081-2306-22 老人保健医療費 拠出金厚生保険 特別会計へ繰入 | 369,990,213 | 366,884,228 | 3,105,985 |
| 04081-2305-16 療養給付費等負 担金 | 1,643,819,858 | 1,701,324,650 | 57,504,792 | 04081-2306-22 介護納付金厚生 保険特別会計へ 繰入 | 65,374,709 | 71,407,781 | 6,033,072 |
| 04081-2305-16 老人保健医療費 拠出金負担金 | 954,152,617 | 989,176,311 | 35,023,694 | 04081-2306-22 船員保険特別会 計へ繰入 | 5,758,578 | 5,673,834 | 84,744 |
| 04081-2305-16 介護納付金負担 金 | 176,404,083 | 177,424,412 | 1,020,329 | 038 厚生年金保険国庫負 担金 | 4,003,622,223 | 3,816,383,180 | 187,239,043 |
| 04081-2305-16 財政調整交付金 | 447,791,033 | 451,791,625 | 4,000,592 | 04081-2306-22 厚生保険特別会 計へ繰入 | 704,922,420 | 723,354,006 | 18,431,586 |
| 04081-2305-16 老人保健医療費 拠出金財政調整 交付金 | 238,538,155 | 247,293,604 | 8,755,449 | 04081-2306-22 基礎年金厚生保 険特別会計へ繰 入 | 3,298,699,803 | 3,093,029,174 | 205,670,629 |
| 04081-2305-16 介護納付金財政 調整交付金 | 44,101,021 | 44,356,103 | 255,082 | 039 国民年金国庫負担金 | 1,566,373,792 | 1,578,836,750 | 12,462,958 |
| 034 農業者年金実施費 | 736,971 | 1,106,010 | 369,039 | 04081-2306-22 国民年金特別会 計へ繰入 | 126,139,666 | 161,300,321 | 35,160,655 |
| 04081-2122-08 職 員 旅 費 | 602 | 482 | 120 | | | | |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|-----------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|-------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 04081-2306-22 | 基礎年金国民年金特別会計へ繰入 | 1,440,234,126 | 1,417,536,429 | 22,697,697 | 45086-1925-00 | 水道施設整備費補助 | 113,357,000 | 131,757,000 | 18,400,000 |
| 040 | 水道施設整備費 | 113,449,000 | 131,837,000 | 18,388,000 | 45086-1825-00 | 産炭地域事業補助率差額 | 22,000 | 6,000 | 16,000 |
| 45086-1204-00 | 水道施設整備事業調査費 | 70,000 | 74,000 | 4,000 | | 計 | 18,477,996,400 | 19,458,817,004 | 980,820,604 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------|------------|-------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| 検 疫 所 | 081 検 疫 所 | 05 検疫所一般行政に必要な経費 | 6,535,660 | 6,374,356 | 161,304 | 「厚生労働省設置法」に基づく検疫所所掌の一般事務処理 1 「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫 2 「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査 |
| | | 05 輸入食品の検査等に必要な経費 | 1,478,980 | 1,416,415 | 62,565 | |
| | 082 検疫所施設費 | 05 検疫所施設整備に必要な経費 | 39,445 | 65,718 | 26,273 | 検疫所の施設整備 |
| | 検 疫 所 計 | | 8,054,085 | 7,856,489 | 197,596 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 081 検 疫 所 | 8,014,640 | 7,790,771 | 223,869 | 05086-2123-09 庁 費 | 442,523 | 441,921 | 602 |
| 05086-2111-02 職員基本給 | 3,364,233 | 3,314,679 | 49,554 | 05086-2123-09 検 疫 庁 費 | 679,324 | 669,734 | 9,590 |
| 05086-2111-03 職員諸手当 | 1,875,265 | 1,863,861 | 11,404 | 05086-2123-09 食品試験検査費 | 739,368 | 608,108 | 131,260 |
| 05086-2111-04 超過勤務手当 | 226,871 | 225,386 | 1,485 | 05086-2123-09 船舶運航費 | 51,431 | 34,022 | 17,409 |
| 05086-2111-05 非常勤職員手当 | 8,767 | 6,711 | 2,056 | 05086-2123-09 被 服 費 | 8,492 | 15,113 | 6,621 |
| 05086-2111-05 再任用短時間勤務職員給与 | 6,637 | 0 | 6,637 | 05086-2123-09 通 信 専 用 料 | 248,861 | 248,861 | 0 |
| 05089-2111-05 児 童 手 当 | 12,495 | 7,510 | 4,985 | 05086-2123-09 電子計算機等借料 | 161,661 | 186,702 | 25,041 |
| 05086-2129-06 諸 謝 金 | 8,927 | 9,064 | 137 | 05086-2123-09 土地建物借料 | 62,402 | 54,763 | 7,639 |
| 05086-2122-08 職 員 旅 費 | 7,364 | 5,473 | 1,891 | 05086-2123-09 各 所 修 繕 | 37,434 | 39,261 | 1,827 |
| 05086-2122-08 検 疫 旅 費 | 63,704 | 50,361 | 13,343 | 05086-2123-09 停留者食糧費 | 148 | 148 | 0 |
| 05086-2122-08 委 員 等 旅 費 | 1,011 | 952 | 59 | 05199-2133-09 自動車重量税 | 1,895 | 1,895 | 0 |
| 05086-2122-08 航海日当食卓料 | 2,985 | 2,985 | 0 | 05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 2,842 | 3,261 | 419 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------------|--------------------|---------------------|----------------|-------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 082 検 疫 所 施 設 費 | 39,445 | 65,718 | 26,273 | 05086-1204-15 施 設 整 備 費 | 34,248 | 65,103 | 30,855 |
| 05086-1202-08 施 設 施 工 旅 費 | 117 | 178 | 61 | 計 | 8,054,085 | 7,856,489 | 197,596 |
| 05086-1203-09 施 設 施 工 庁 費 | 5,080 | 437 | 4,643 | | | | |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|------------|-------------------|-------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--------------------------------|
| 国立ハンセン病療養所 | 091 国立ハンセン病療養所運営費 | 05 国立ハンセン病療養所の運営等に必要経費 | 37,213,588 | 36,702,378 | 511,210 | 1 国立ハンセン病療養所の運営 2 看護師養成所の運営 |
| | 092 国立ハンセン病療養所施設費 | 05 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費 | 4,426,380 | 4,417,204 | 9,176 | 国立ハンセン病療養所の建物その他の整備 |
| | | 国立ハンセン病療養所計 | 41,639,968 | 41,119,582 | 520,386 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------|------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 091 国立ハンセン病療養所運営費 | 37,213,588 | 36,702,378 | 511,210 | 05086-2122-08 生徒旅費 | 258 | 335 | 77 |
| 05086-2111-02 職員基本給 | 13,938,708 | 13,829,915 | 108,793 | 05086-2122-08 入所者転送等旅費 | 2,926 | 2,926 | 0 |
| 05086-2111-03 職員諸手当 | 7,117,474 | 7,042,946 | 74,528 | 05086-2123-09 庁 費 | 387,728 | 319,593 | 68,135 |
| 05086-2111-04 超過勤務手当 | 2,360,084 | 2,338,840 | 21,244 | 05086-2123-09 入所者療養諸費 | 8,313,699 | 8,010,771 | 302,928 |
| 05086-2111-05 非常勤職員手当 | 67,808 | 67,808 | 0 | 05086-2123-09 受託研究費 | 3,031 | 3,031 | 0 |
| 05089-2111-05 児童手当 | 25,050 | 20,925 | 4,125 | 05086-2203-09 医療機器整備費 | 451,408 | 451,408 | 0 |
| 05086-2129-06 諸 謝 金 | 50,078 | 52,169 | 2,091 | 05086-2123-09 船舶運航費 | 9,067 | 6,323 | 2,744 |
| 05086-2129-06 入所者作業謝金 | 49,606 | 52,236 | 2,630 | 05086-2123-09 医薬品等購入費 | 2,241,957 | 2,032,377 | 209,580 |
| 05086-2609-06 入所者給与金 | 756,429 | 761,566 | 5,137 | 05086-2123-09 土地建物借料 | 1,735 | 1,390 | 345 |
| 05086-2122-08 職員旅費 | 13,919 | 11,036 | 2,883 | 05086-2123-09 各所修繕 | 166,328 | 157,841 | 8,487 |
| 05086-2122-08 外国旅費 | 516 | 516 | 0 | 05086-2123-09 入所者食糧費 | 1,244,684 | 1,307,751 | 63,067 |
| 05086-2122-08 委員等旅費 | 8,792 | 8,767 | 25 | 05199-2133-09 自動車重量税 | 1,938 | 1,899 | 39 |

530 厚生労働省所管 国立ハンセン病療養所

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|-------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|--------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 05086-2123-09 | 生徒食糧費 | 0 | 3,310 | 3,310 | 05086-1202-08 | 施設施工旅費 | 7,956 | 6,365 | 1,591 |
| 05086-2204-15 | 船舶購入費 | 0 | 216,300 | 216,300 | 05086-1203-09 | 施設施工庁費 | 50,565 | 42,980 | 7,585 |
| 05029-2135-16 | 国有資産所在市 町村交付金 | 365 | 399 | 34 | 05086-1204-15 | 施設整備費 | 4,367,859 | 4,367,859 | 0 |
| 092 | 国立ハンセン病療養 所施設費 | 4,426,380 | 4,417,204 | 9,176 | | 計 | 41,639,968 | 41,119,582 | 520,386 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|----------------------|-------------------------|------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| 厚生労働本 省試験研究 機関 | 071 厚生労働本 省試験研究 所 | 13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費 | 4,756,110 | 4,696,813 | 59,297 | 1 医薬品等の試験研究 2 薬用植物の栽培及び研究 |
| | | 13 国立保健医療科学院に必要な経費 | 2,190,320 | 0 | 2,190,320 | 1 保健医療事業関係職員等の養成訓練 2 保健医療等に関する学理の応用についての調査研究 |
| | | 13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費 | 962,552 | 924,010 | 38,542 | 社会保障及び人口問題に関する調査研究 |
| | | 13 国立感染症研究所に必要な経費 | 6,661,303 | 6,578,716 | 82,587 | 1 感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査 3 医用霊長類の育成事業の委託等 |
| | | 13 国立公衆衛生院に必要な経費 | 0 | 1,836,210 | 1,836,210 | 前年度限りの経費 |
| | | 13 国立医療・病院管理研究所に必要な経費 | 0 | 262,116 | 262,116 | 前年度限りの経費 |
| | | 13 行政機関の官署の移転に必要な経費 | 0 | 546,626 | 546,626 | 前年度限りの経費 |
| | 072 血清等製造 及検定費 | 13 血清その他の製造及び検定に必要な経費 | 646,809 | 624,101 | 22,708 | ワクチン、血清及び消毒材料等の試験、研究的製造、検定等 |
| | | 13 医薬品等の承認審査、国家検定及び検査等に必要な経費 | 657,214 | 654,481 | 2,733 | 1 「薬事法」に基づく (1) 医薬品等の承認審査 (2) 医薬品及び医療用具の再審査 (3) 医薬品の再評価 (4) 医薬品等の国家検定及び検査 (5) 医薬品の依頼試験等 2 「食品衛生法」に基づく |
| | | | | | | |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 | |
|--------------------------|--------------------|--------------------------|--------------------|----------------------------|--------------------|---|----------------|
| | 073 厚生労働本省試験研究所施設費 | 13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費 | 2,499,815 | 4,188,846 | 1,689,031 | (1) 輸入食品の試験検査 (2) 食品等の製品検査 厚生労働本省試験研究所の施設整備 | |
| | | 厚生労働本省試験研究機関計 | 18,374,123 | 20,311,919 | 1,937,796 | | |
| 科 目 別 内 訳 | | | | | | | |
| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
| 071 厚生労働本省試験研究所 | 14,570,285 | 14,844,491 | 274,206 | 13087-2122-08 外国旅費 | 3,767 | 3,759 | 8 |
| 13087-2111-02 職員基本給 | 5,113,920 | 4,984,591 | 129,329 | 13087-2122-08 政府開発援助外国旅費 | 1,206 | 1,206 | 0 |
| 13087-2111-03 職員諸手当 | 2,985,150 | 2,864,101 | 121,049 | 13087-2122-08 委員等旅費 | 31,903 | 13,909 | 17,994 |
| 13087-2111-04 超過勤務手当 | 155,806 | 156,198 | 392 | 13087-2122-08 政府開発援助委員等旅費 | 225 | 225 | 0 |
| 13087-2111-05 非常勤職員手当 | 3,973 | 3,973 | 0 | 13087-2122-08 外国人招へい旅費 | 5,674 | 5,674 | 0 |
| 13089-2111-05 児童手当 | 4,690 | 3,640 | 1,050 | 13087-2122-08 外来研究員等旅費 | 4,804 | 3,843 | 961 |
| 13087-2129-06 諸謝金 | 94,285 | 84,570 | 9,715 | 13087-2123-09 庁費 | 1,270,317 | 1,176,538 | 93,779 |
| 13087-2129-06 政府開発援助諸謝金 | 3,195 | 3,572 | 377 | 13087-2123-09 政府開発援助庁費 | 16,862 | 18,992 | 2,130 |
| 13087-2122-08 職員旅費 | 3,488 | 2,554 | 934 | 13087-2123-09 試験研究費 | 3,161,699 | 3,369,909 | 208,210 |
| 13087-2122-08 政府開発援助職員旅費 | 552 | 442 | 110 | 13087-2123-09 政府開発援助試験研究費 | 104,874 | 108,543 | 3,669 |
| 13087-2122-08 試験研究旅費 | 23,657 | 17,986 | 5,671 | 13087-2123-09 受託研究費 | 218,746 | 218,746 | 0 |
| 13087-2122-08 受託研究旅費 | 15,363 | 15,363 | 0 | 13087-2203-09 試験研究所研究設備整備費 | 207,106 | 644,102 | 436,996 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|--|--------------------|---------------------|----------------|
| 13087-2123-09 通信専用料 | 21,205 | 21,031 | 174 | 13086-2122-08 医薬品輸入調査 等外国旅費 | 5,934 | 5,934 | 0 |
| 13087-2123-09 電子計算機等借 料 | 413,040 | 385,748 | 27,292 | 13086-2122-08 委員等旅費 | 1,116 | 9,976 | 8,860 |
| 13087-2123-09 試験製造費 | 41,252 | 39,097 | 2,155 | 13086-2122-08 医薬品等安全性 調査委員等外国 旅費 | 0 | 4,880 | 4,880 |
| 13087-2123-09 土地建物借料 | 237,230 | 237,230 | 0 | 13086-2123-09 庁 費 | 43,349 | 39,374 | 3,975 |
| 13087-2123-09 招へい外国人滞 在費 | 28,054 | 28,054 | 0 | 13086-2123-09 医薬品審査等業 務庁費 | 534,119 | 499,459 | 34,660 |
| 13087-2123-09 各所修繕 | 58,376 | 54,643 | 3,733 | 13086-2123-09 検定検査材料費 | 668,721 | 666,059 | 2,662 |
| 13199-2133-09 自動車重量税 | 518 | 411 | 107 | 13086-2123-09 電子計算機等借 料 | 35,241 | 35,241 | 0 |
| 13087-2125-14 医用霊長類育成 委託費 | 336,227 | 372,208 | 35,981 | 13086-2123-09 試験製造費 | 2,171 | 2,028 | 143 |
| 13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金 | 3,121 | 3,633 | 512 | 13086-2123-09 菌株維持費 | 991 | 917 | 74 |
| 072 血清等製造及検定費 | 1,304,023 | 1,278,582 | 25,441 | 073 厚生労働本省試験研 究所施設費 | 2,499,815 | 4,188,846 | 1,689,031 |
| 13086-2129-06 諸 謝 金 | 1,835 | 6,276 | 4,441 | 13087-1202-08 施設施工旅費 | 15,243 | 13,884 | 1,359 |
| 13086-2122-08 職 員 旅 費 | 8,190 | 6,553 | 1,637 | 13087-1203-09 施設施工庁費 | 82,272 | 247,724 | 165,452 |
| 13086-2122-08 医療給付等調査 旅費 | 2,199 | 1,759 | 440 | 13087-1204-15 施設整備費 | 2,402,300 | 3,927,238 | 1,524,938 |
| 13086-2122-08 試験研究旅費 | 157 | 126 | 31 | 計 | 18,374,123 | 20,311,919 | 1,937,796 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|---------------|--------------------|---|-----------------------|----------------------|----------------|--|
| 国立更生援 護機関 | 101 国立更生援 護所運営費 | 03 国立児童自立支援 施設に必要な経費 | 815,453 | 796,186 | 19,267 | 1 病的性格等により性状が特に不良な児童等の自立を支援 するための国立児童自立支援施設の運営 2 児童自立支援事業に従事する職員の養成 |
| | | 03 国立光明寮に必要な 経費 | 2,070,430 | 2,070,386 | 44 | 失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の 運営 |
| | | 03 国立保養所に必要 な経費 | 998,763 | 938,859 | 59,904 | 重度の身体障害者を入所させ、医学的管理のもとにその保養 を行わせるための国立保養所の運営 |
| | | 03 国立知的障害児施設 に必要な経費 | 924,773 | 912,399 | 12,374 | 1 重度の知的障害児及び盲又はろうあ児の知的障害児を保護 指導するための国立知的障害児施設の運営 2 知的障害児保護事業に従事する職員の養成 |
| | | 03 国立身体障害者リ ハビリテーション センターに必要な 経費 | 5,347,480 | 5,260,258 | 87,222 | 身体障害者の更生と福祉を図るための国立身体障害者リハビ リテーションセンターの運営 1 リハビリテーションの実施 2 リハビリテーションに関する調査研究 3 リハビリテーションに従事する職員の養成及び研修 |
| | 102 国立更生援 護所施設費 | 03 国立更生援護所施設 整備に必要な経 費 | 1,010,729 | 1,323,468 | 312,739 | 国立更生援護所の施設整備 |
| 国立更生援護機 関計 | | | 11,167,628 | 11,301,556 | 133,928 | |

科 目 別 内 訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------------|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------|
| 101 国立更生援護所運営 費 | 10,156,899 | 9,978,088 | 178,811 | 03083-2111-03 職員諸手当 | 1,851,073 | 1,836,233 | 14,840 |
| 03083-2111-02 職員基本給 | 3,650,674 | 3,626,258 | 24,416 | 03083-2111-04 超過勤務手当 | 308,070 | 305,722 | 2,348 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-----------------------------|--------------------|---------------------|----------------|--------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 03083-2111-05 非常勤職員手当 | 76,779 | 74,183 | 2,596 | 03083-2123-09 通信専用料 | 40,575 | 40,575 | 0 |
| 03089-2111-05 児 童 手 当 | 8,085 | 7,415 | 670 | 03083-2913-09 土 地 借 料 | 77,262 | 82,780 | 5,518 |
| 03083-2129-06 諸 謝 金 | 214,155 | 195,816 | 18,339 | 03083-2123-09 各 所 修 繕 | 59,537 | 54,287 | 5,250 |
| 03083-2609-06 更生訓練費等給 付金 | 105,271 | 107,957 | 2,686 | 03083-2123-09 患 者 食 糧 費 | 53,836 | 54,478 | 642 |
| 03083-2122-08 職 員 旅 費 | 31,071 | 23,900 | 7,171 | 03083-2123-09 入所者食糧費 | 274,409 | 282,635 | 8,226 |
| 03083-2122-08 保護指導等旅費 | 8,278 | 7,920 | 358 | 03199-2133-09 自動車重量税 | 1,363 | 1,647 | 284 |
| 03083-2122-08 委員等旅費 | 18,017 | 13,007 | 5,010 | 03083-2123-10 義肢製作原材料 費 | 21,928 | 21,732 | 196 |
| 03083-2122-08 入所者見学等旅 費 | 5,126 | 4,679 | 447 | 03029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金 | 9,414 | 7,536 | 1,878 |
| 03083-2123-09 庁 費 | 1,008,291 | 954,401 | 53,890 | 102 国立更生援護所施設 費 | 1,010,729 | 1,323,468 | 312,739 |
| 03083-2123-09 政府開発援助庁 費 | 17,548 | 16,581 | 967 | 03083-1202-08 施設施工旅費 | 6,079 | 6,115 | 36 |
| 03083-2123-09 更生援護庁費 | 1,731,668 | 1,683,579 | 48,089 | 03083-1203-09 施設施工庁費 | 46,809 | 112,662 | 65,853 |
| 03083-2203-09 医療機器整備費 | 58,590 | 63,315 | 4,725 | 03083-1204-15 施設整備費 | 957,841 | 1,204,691 | 246,850 |
| 03083-2203-09 入所施設器材整 備費 | 165,736 | 165,736 | 0 | | | | |
| 03083-2123-09 医薬品等購入費 | 360,143 | 345,716 | 14,427 | 計 | 11,167,628 | 11,301,556 | 133,928 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------|-----------|--------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| 地方厚生局 | 121 地方厚生局 | 95 地方厚生局一般行政に必要な経費 | 5,907,424 | 5,615,067 | 292,357 | 「厚生労働省設置法」に基づく地方厚生局所掌の一般事務処理 厚生労働行政施策の策定に資するための情報処理 「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験 |
| | | 95 情報管理に必要な経費 | 551,630 | 544,020 | 7,610 | |
| | | 95 医師等国家試験実施に必要な経費 | 174,866 | 166,733 | 8,133 | |
| | | 地方厚生局計 | 6,633,920 | 6,325,820 | 308,100 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 121 地方厚生局 | 6,633,920 | 6,325,820 | 308,100 | 95089-2122-08 参考人等旅費 | 99 | 99 | 0 |
| 95089-2111-02 職員基本給 | 2,922,778 | 2,784,166 | 138,612 | 95089-2123-09 庁 費 | 359,897 | 325,080 | 34,817 |
| 95089-2111-03 職員諸手当 | 1,527,016 | 1,475,254 | 51,762 | 95089-2123-09 情報処理業務庁費 | 495,409 | 490,126 | 5,283 |
| 95089-2111-04 超過勤務手当 | 132,199 | 125,215 | 6,984 | 95089-2123-09 医療給付適正化業務庁費 | 442 | 376 | 66 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 6,015 | 4,905 | 1,110 | 95089-2123-09 医薬品審査等業務庁費 | 17,641 | 17,641 | 0 |
| 95089-2129-06 諸謝金 | 82,983 | 81,901 | 1,082 | 95089-2123-09 麻薬取締業務庁費 | 369,352 | 348,504 | 20,848 |
| 95089-2122-08 職員旅費 | 62,581 | 46,719 | 15,862 | 95089-2123-09 医師等国家試験費 | 86,454 | 79,007 | 7,447 |
| 95089-2122-08 医療給付等調査旅費 | 9,412 | 8,046 | 1,366 | 95089-2123-09 通信専用料 | 32,841 | 32,841 | 0 |
| 95089-2122-08 監査旅費 | 47,597 | 41,421 | 6,176 | 95089-2123-09 土地建物借料 | 327,926 | 328,448 | 522 |
| 95089-2122-08 麻薬取締旅費 | 58,580 | 52,671 | 5,909 | 95089-2123-09 各所修繕 | 6,135 | 3,633 | 2,502 |
| 95089-2122-08 麻薬取締調査外国旅費 | 8,002 | 8,002 | 0 | 95089-2123-09 麻薬取締活動費 | 72,466 | 64,076 | 8,390 |
| 95089-2122-08 委員等旅費 | 5,657 | 5,906 | 249 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 1,857 | 1,036 | 821 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|-------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 95029-2135-16 | 国有資産所在市 町村交付金 | 113 | 349 | 236 | 95089-2129-17 | 交 際 費 | 468 | 398 | 70 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|----------|----------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| 都道府県労働局 | 131 都道府県労働局 | 95 都道府県労働局一般行政に必要な経費 | 95,074,585 | 93,744,062 | 1,330,523 | 「厚生労働省設置法」に基づく都道府県労働局所掌の一般事務処理 |
| | | 95 最低賃金制度実施に必要な経費 | 421,291 | 413,040 | 8,251 | 「最低賃金法」に基づく 1 地方最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査等 3 最低賃金行政運営指導 |
| | | 95 職業紹介等に必要な経費 | 6,170,367 | 5,744,199 | 426,168 | 1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく職業紹介事業等の実施 2 職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等 |
| | | 95 総合的家内労働対策に必要な経費 | 12,009 | 38,441 | 26,432 | 総合的家内労働対策の推進を図るための 1 家内労働実態調査及び広報 2 家内労働行政措置の実施 |
| | 132 都道府県労働局施設費 | 95 都道府県労働局施設整備に必要な経費 | 714,068 | 717,660 | 3,592 | 都道府県労働局の施設整備 |
| | 133 厚生労働統計調査費 | 95 厚生労働統計調査に必要な経費 | 225,138 | 221,639 | 3,499 | 「統計法」に基づく屋外労働者職種別賃金調査及び賃金構造基本統計の統計調査のための事務費 |
| 都道府県労働局計 | | | 102,617,458 | 100,879,041 | 1,738,417 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------|--------------------|-------------------|----------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 131 都道府県労働局 | 101,678,252 | 99,939,742 | 1,738,510 | 95083-2111-03 職員諸手当 | 30,581,207 | 29,967,271 | 613,936 |
| 95083-2111-02 職員基本給 | 57,799,343 | 57,668,282 | 131,061 | 95083-2111-04 超過勤務手当 | 3,869,041 | 3,887,362 | 18,321 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|---------------------|----------------|----------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95083-2111-05 委員手当 | 502,951 | 505,331 | 2,380 | 95083-2123-09 高年齢者就業対策業務庁費 | 488,054 | 439,535 | 48,519 |
| 95083-2111-05 雇用均等行政特別協助手当 | 74,054 | 74,054 | 0 | 95083-2123-09 障害者雇用促進業務庁費 | 134,655 | 111,122 | 23,533 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 198,000 | 184,145 | 13,855 | 95083-2123-09 検 定 検 査 費 | 52,201 | 47,097 | 5,104 |
| 95083-2129-06 諸 謝 金 | 2,288,448 | 2,065,844 | 222,604 | 95083-2123-09 土地建物借料 | 342,357 | 344,962 | 2,605 |
| 95083-2122-08 職 員 旅 費 | 455,741 | 458,361 | 2,620 | 95083-2123-09 各 所 修 繕 | 110,605 | 105,466 | 5,139 |
| 95083-2122-08 検定検査旅費 | 77,761 | 73,309 | 4,452 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 3,470 | 4,872 | 1,402 |
| 95083-2122-08 監 督 旅 費 | 176,621 | 163,663 | 12,958 | 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 12,869 | 14,099 | 1,230 |
| 95083-2122-08 若年者就業対策業務旅費 | 43,733 | 40,576 | 3,157 | 95083-2129-17 交 際 費 | 2,905 | 2,469 | 436 |
| 95083-2122-08 不法就労業務旅費 | 30,106 | 45,295 | 15,189 | 132 都道府県労働局施設費 | 714,068 | 717,660 | 3,592 |
| 95083-2122-08 高年齢者就業対策業務旅費 | 34,244 | 29,867 | 4,377 | 95083-1202-08 施設施工旅費 | 2,938 | 2,422 | 516 |
| 95083-2122-08 障害者雇用促進業務旅費 | 54,140 | 42,581 | 11,559 | 95083-1203-09 施設施工庁費 | 43,107 | 27,193 | 15,914 |
| 95083-2122-08 研 修 旅 費 | 8,616 | 7,237 | 1,379 | 95083-1204-15 施設整備費 | 668,023 | 688,045 | 20,022 |
| 95083-2122-08 委員等旅費 | 239,855 | 202,890 | 36,965 | 133 厚生労働統計調査費 | 225,138 | 221,639 | 3,499 |
| 95083-2122-08 参考人等旅費 | 8,819 | 8,901 | 82 | 95089-2111-05 統計調査員手当 | 196,735 | 196,735 | 0 |
| 95083-2123-09 庁 費 | 1,916,737 | 1,748,699 | 168,038 | 95089-2122-08 職 員 旅 費 | 5,700 | 4,523 | 1,177 |
| 95083-2123-09 若年者就業対策業務庁費 | 1,118,499 | 916,874 | 201,625 | 95089-2122-08 委員等旅費 | 6,217 | 4,956 | 1,261 |
| 95083-2123-09 不法就労業務庁費 | 180,709 | 170,967 | 9,742 | 95089-2123-09 厚生労働統計調査費 | 16,486 | 15,425 | 1,061 |
| 95083-2123-09 情報処理業務庁費 | 872,511 | 608,611 | 263,900 | 計 | 102,617,458 | 100,879,041 | 1,738,417 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------------|-----------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| 中央労働委 員会 | 111 中央労働委 員会 | 95 中央労働委員会に 必要な経費 | 1,879,121 | 1,814,011 | 65,110 | 「労働組合法」、「労働関係調整法」、「国営企業及び特定独立 行政法人の労働関係に関する法律」、「地方公営企業労働関係 法」等に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1 労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理 3 労働組合の資格審査 4 労働条件の実態調査等 |

科 目 別 内 訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 111 中央労働委員会 | 1,879,121 | 1,814,011 | 65,110 | 95016-2122-08 委員等旅費 | 11,899 | 12,684 | 785 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 702,596 | 678,229 | 24,367 | 95016-2122-08 証人等旅費 | 5,185 | 5,195 | 10 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 415,805 | 393,653 | 22,152 | 95016-2123-09 庁 費 | 215,792 | 198,763 | 17,029 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 80,032 | 78,006 | 2,026 | 95016-2123-09 公益事業等賃金 調査費 | 48,360 | 41,454 | 6,906 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 362,297 | 368,921 | 6,624 | 95016-2123-09 通信専用料 | 3,445 | 3,445 | 0 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 805 | 735 | 70 | 95016-2123-09 各所修繕 | 9,453 | 9,464 | 11 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 6,813 | 7,405 | 592 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 133 | 95 | 38 |
| 95016-2959-07 報償費 | 77 | 65 | 12 | 95016-2129-17 交際費 | 590 | 501 | 89 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 14,481 | 14,069 | 412 | 95016-2959-19 予納金 | 281 | 281 | 0 |
| 95016-2122-08 外国旅費 | 1,077 | 1,046 | 31 | | | | |

丙号 繰越明許費要求書

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|--------|---|---|
| 厚生労働本省 | (項) 科 学 研 究 費のうち 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構基礎研究費補助金 保 健 衛 生 施 設 整 備 費 原爆死没者追悼平和祈念館施設費 社 会 福 祉 施 設 整 備 費 児 童 扶 養 手 当 給 付 諸 費のうち 児 童 扶 養 手 当 給 付 費 遺 族 及 留 守 家 族 等 援 護 費のうち | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|---------------|---|--|
| 国立ハンセン病療養所 | 遺 族 等 年 金 | 戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため |
| | 特別児童扶養手当等給付諸費のうち | |
| | 特 別 児 童 扶 養 手 当 給 付 費 | 経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため |
| | 介 護 保 険 推 進 費 の うち | |
| | 介護保険事業費補助金(介護報酬見直しに係るシステム改修経費及び介護保険広域化支援事業費のうちシステム経費に限る。) | 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため |
| 水 道 施 設 整 備 費 | | |
| | (項) 国立ハンセン病療養所施設費 | 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|--------------|--------------------|--|
| 厚生労働本省試験研究機関 | (項) 厚生労働本省試験研究所施設費 | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |
| 国立更生援護機関 | (項) 国立更生援護所施設費 | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |
| 都道府県労働局 | (項) 都道府県労働局施設費 | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

丁号 国庫債務負担行為要求書

| 組 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|--------------|---------------|---------------|---------|------------------------|-------------------------------------|----------------|--------------------|--------------------------------------|
| | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| 国立更生援 護機関 | 国立光明寮施設 整備 | 1,974,996 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 国立更生援護所 施設費 (目) 施設整備費 | 789,998 | 1,184,998 | 国立福岡視力障害センターの施設の 整備には、多くの日数を要するため |

| 組 織 別 等 内 訳 | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|---------------|--------------------|---------|-----|-----|-----|-------------|-----|-----|-------------|-----|-----|----|----|------------|
| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) |
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | 1級 | |
| 厚生労働本省 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生労働本省 | | 内 26(6箇月) 2,901 | | | | | | | | | | | | | 13,173,673 |
| 特 別 職 | | 18 | | | | | | | | | | | | | 186,230 |
| | 大 臣 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| | 副 大 臣 | 2 | | | | | | | | | | | | | |
| | 大 臣 政 務 官 | 2 | | | | | | | | | | | | | |
| | 社会保険審査会委員長 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| | 労働保険審査会委員 | 6 | | | | | | | | | | | | | |
| | 社会保険審査会委員 | 5 | | | | | | | | | | | | | |
| | 秘 書 官 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| 一 般 職 | | 内 26(6箇月) 2,883 | | | | | | | | | | | | | 12,987,443 |
| | 指 定 職 俸 給 表 | 36 | | | | | | | | | | | | | 467,216 |
| | 事 務 次 官 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| | 厚生労働審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| | 官 房 長、 局 長 | 12 | | | | | | | | | | | | | |
| | 政 策 統 括 官 | 2 | | | | | | | | | | | | | |
| | 総 括 審 議 官 | 2 | | | | | | | | | | | | | |
| | 技 術 総 括 審 議 官 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| | 部 長、 局 次 長 | 8 | | | | | | | | | | | | | |
| | 審 議 官 | 8 | | | | | | | | | | | | | |
| | 研 修 所 長 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 内 26 2,757 | 92 | 107 | 161 | 647 | 内 11 233 | 375 | 320 | 内 15 597 | 129 | | 77 | 19 | 12,162,781 |
| | 〔本 省〕 | 内 26 2,620 | 92 | 107 | 161 | 582 | 内 11 196 | 375 | 318 | 内 15 596 | 122 | | 62 | 9 | |

548 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|---------------|---------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|---------|----|-----------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| | [本省] | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 73 | | | | | | | 7 | 31 | 21 | 14 | | - | - | 277,885 |
| | 医療職俸給表(一) | 9 | | | | | | | | | - | 1 | | 6 | 2 | 50,053 |
| | [本省] | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医師 | 4 | | | | | | | | | | | | 2 | 2 | |
| | [地方社会保険事務局] | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 指導医療官 | 5 | | | | | | | | | | 1 | | 4 | | |
| | 医療職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | [本省] | 5 | | | | - | - | - | - | - | | 1 | | 4 | - | 16,518 |
| | 薬剤師 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | | | |
| | 歯科衛生士 | 4 | | | | | | | | | | | | 4 | | |
| | 医療職俸給表(三) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | [本省] | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 看護師長 | 3 | | | | | | - | - | - | - | 3 | | - | - | 12,990 |
| 検疫所 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 検疫所 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 777 | | | | | | | | | | | | | | 2,995,471 |
| | 行政職俸給表(一) | 312 | - | 6 | 6 | 10 | 24 | 56 | 28 | 59 | 57 | | | 53 | 13 | 1,192,469 |
| | 次長 | 12 | | 6 | 6 | | | | | | | | | | | |
| | 課長、室長 | 12 | | | | 10 | 2 | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 13 | | | | | 7 | 6 | | | | | | | | |
| | 支所課長 | 14 | | | | | 12 | 2 | | | | | | | | |
| | 係長 | 74 | | | | | | 41 | 28 | 5 | | | | | | |
| | 主任 | 56 | | | | | | | | | 54 | 2 | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | | |
|----------|---------------|---------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|---------|----|-----|-----------|---------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | | |
| | 空港検疫管理官 | 10 | | | | | 3 | 7 | | | | | | | | | | |
| | 一般職員 | 121 | | | | | | | | | | 55 | | 53 | 13 | | | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 12 | | | | | | | | - | 1 | 9 | 1 | | 1 | - | 42,880 | |
| | 専門行政職俸給表 | 297 | | | | | | | - | 2 | 9 | 25 | 72 | | 53 | 136 | 1,029,786 | |
| | 企画調整官 | 2 | | | | | | | | | 2 | | | | | | | |
| | センタ－長 | 2 | | | | | | | | | 2 | | | | | | | |
| | 課長、室長 | 44 | | | | | | | | | 7 | 25 | 12 | | | | | |
| | 支所課長 | 17 | | | | | | | | | | | 17 | | | | | |
| | 検疫専門官 | 16 | | | | | | | | | | | 15 | | 1 | | | |
| | 食品専門職 | 216 | | | | | | | | | | | 28 | | 52 | 136 | | |
| | 海事職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 小型船舶船員 | 28 | | | | | | | | | | - | 24 | 4 | - | - | - | 118,693 |
| | 医療職俸給表(一) | 79 | | | | | | | | | | 12 | 25 | | 27 | 15 | 425,424 | |
| | 所長 | 13 | | | | | | | | | | 12 | 1 | | | | | |
| | 企画調整官 | 2 | | | | | | | | | | | 2 | | | | | |
| | 課長 | 13 | | | | | | | | | | | 11 | | 2 | | | |
| | 支所長 | 14 | | | | | | | | | | | 11 | | 3 | | | |
| | 出張所長 | 11 | | | | | | | | | | | | | 11 | | | |
| | 検疫医官 | 26 | | | | | | | | | | | | | 11 | 15 | | |
| | 医療職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医療技術職員 | 32 | | | | | - | - | - | - | - | - | 14 | | 18 | - | 118,357 | |
| | 医療職俸給表(三) | 17 | | | | | | - | - | - | - | - | 3 | | 14 | - | 67,862 | |
| | 看護師長 | 3 | | | | | | | | | | | 3 | | | | | |

550 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|---------------|---------------|--------------------------------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|--------------|-----------|------------|---------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| | 看護師 | 14 | | | | | | | | | | | 14 | | | |
| 国立ハンセン病療養所 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国立ハンセン病療養所運営費 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外 5(6箇月) 内 63(6箇月) 3,184 | | | | | | | | | | | | | 13,339,936 | |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 所長 | 5 | | | | | | | | | | | | | 62,655 | |
| | 行政職俸給表(一) | 208 | - | 2 | 5 | 18 | 11 | 32 | 40 | 85 | 15 | | - | - | 1,111,426 | |
| | 事務部長 | 7 | | 2 | 5 | | | | | | | | | | | |
| | 課長 | 27 | | | | 18 | 9 | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 16 | | | | | 2 | 14 | | | | | | | | |
| | 係長 | 80 | | | | | | 18 | 28 | 28 | 6 | | | | | |
| | 主任 | 56 | | | | | | | 9 | 47 | | | | | | |
| | 技術職員 | 22 | | | | | | | 3 | 10 | 9 | | | | | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 外 5 内 9 1,507 | | | | | | | | | | | 内 9 1,071 | 外 5 11 | 5,905,608 | |
| | 教育職俸給表(四) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 養成所講師 | 6 | | | | | | | - | - | - | | 6 | - | 31,818 | |
| | 医療職俸給表(一) | 139 | | | | | | | | | | 24 | 55 | 37 | 23 | 901,048 |
| | 所長 | 8 | | | | | | | | | | 8 | | | | |
| | 副所長 | 13 | | | | | | | | | | 11 | 2 | | | |
| | 医長 | 65 | | | | | | | | | | 5 | 51 | 9 | | |
| | 医師 | 53 | | | | | | | | | | | 2 | 28 | 23 | |
| | 医療職俸給表(二) | 180 | | | | - | 4 | 3 | 26 | 35 | 48 | | 54 | 10 | 784,712 | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | | |
|--------------|----------------|-----------------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|------------|----|-------------|----|-----|-----------|-----------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | | |
| | 薬 劑 科 長 | 13 | | | | | 4 | 3 | 6 | | | | | | | | | |
| | 薬 劑 師 | 24 | | | | | | | 11 | 1 | 6 | | 6 | | | | | |
| | 診療エックス線技師 | 17 | | | | | | | | 1 | 7 | 8 | | | | 1 | | |
| | 医療技術職員 | 126 | | | | | | | | 8 | 27 | 34 | | | 48 | 9 | | |
| | 医療職俸給表(三) | 内 54 1,139 | | | | | | - | 4 | 13 | 30 | 内 4 117 | | 内 50 743 | | 232 | 4,542,669 | |
| | 総看護師長 | 13 | | | | | | | 4 | 9 | | | | | | | | |
| | 副総看護師長 | 13 | | | | | | | | 4 | 9 | | | | | | | |
| | 看護師長 | 内 4 138 | | | | | | | | | | 内 4 117 | | | | | | |
| | 看護師 | 内 50 975 | | | | | | | | | | | | 内 50 743 | | 232 | | |
| 厚生労働本省試験研究機関 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生労働本省試験研究所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一 般 職 | | 内 5(6箇月) 916 | | | | | | | | | | | | | | | | 4,420,278 |
| | 指定職俸給表 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | 99,873 |
| | 院 長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 研 究 所 長 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 副 所 長 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 次 長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 企 画 調 整 官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 161 | 4 | - | 4 | 10 | 14 | 31 | 20 | 39 | 32 | | | 7 | - | | | 635,785 |
| | 〔国立医薬品食品衛生研究所〕 | 49 | 2 | | 1 | 5 | 3 | 9 | 4 | 15 | 8 | | | 2 | | | | |
| | 部 長 | 2 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 課 長、室 長 | 7 | | | 1 | 5 | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 課 長 補 佐 | 4 | | | | | | 2 | 2 | | | | | | | | | |
| | 係 長 | 21 | | | | | | | 7 | 3 | 11 | | | | | | | |

552 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|----------------------|---------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|---------|----|--|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| | 主任 | 7 | | | | | | | | 1 | 4 | 2 | | | | |
| | 一般職員 | 8 | | | | | | | | | | 6 | | 2 | | |
| | 〔国立保健医療科学 院〕 | 37 | 1 | | 1 | 2 | 3 | 9 | 5 | 11 | 5 | | | | | |
| | 部長 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| | 課長 | 3 | | | 1 | 2 | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 5 | | | | | | 2 | 3 | | | | | | | |
| | 係長 | 13 | | | | | | | 6 | 4 | 3 | | | | | |
| | 主任 | 9 | | | | | | | | 1 | 8 | | | | | |
| | 専門職 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 一般職員 | 5 | | | | | | | | | | 5 | | | | |
| | 〔国立社会保障・人 口問題研究所〕 | 10 | | | 1 | | | 1 | 1 | 2 | 2 | 3 | | | | |
| | 課長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 係長 | 4 | | | | | | | 1 | 2 | 1 | | | | | |
| | 主任 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 一般職員 | 3 | | | | | | | | | | 3 | | | | |
| | 〔国立感染症研究所〕 | 65 | 1 | | 1 | 3 | 7 | 12 | 9 | 11 | 16 | | | 5 | | |
| | 部長 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| | 課長 | 5 | | | 1 | 3 | 1 | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 6 | | | | | | 4 | 2 | | | | | | | |
| | 係長 | 20 | | | | | | | 10 | 6 | 4 | | | | | |
| | 主任 | 14 | | | | | | | | 3 | 7 | 4 | | | | |
| | 専門職 | 2 | | | | | | 2 | | | | | | | | |
| | 一般職員 | 17 | | | | | | | | | | 12 | | 5 | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|------------------|---------|---------|-----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|---------|----|-----------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| | 行政職俸給表(二) | 34 | | | | | | | - | 11 | 13 | 9 | | 1 | - | 120,820 |
| | 〔国立医薬品食品衛生研究所〕 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 16 | | | | | | | | 5 | 4 | 6 | | 1 | | |
| | 〔国立保健医療科学院〕 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 2 | | | | | | | | 2 | | | | | | |
| | 〔国立社会保障・人口問題研究所〕 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | | | |
| | 〔国立感染症研究所〕 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 15 | | | | | | | | 4 | 9 | 2 | | | | |
| | 専門行政職俸給表 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 〔国立医薬品食品衛生研究所〕 | 内 2 | | | | | | | | | | 内 2 | | | | |
| | センター長 | 51 | | | | | | 1 | 3 | 4 | 17 | 15 | | 8 | 3 | 217,907 |
| | 部長 | 3 | | | | | | | 3 | | | | | | | |
| | 審査官 | 内 2 | | | | | | | | | | 内 2 | | | | |
| | | 47 | | | | | | | | 4 | 17 | 15 | | 8 | 3 | |
| | 研究職俸給表 | 内 3 | | | | | | | | | | 内 2 | | 内 1 | | |
| | | 651 | | | | | | | | 221 | 129 | 145 | | 156 | - | 3,294,264 |
| | 〔国立医薬品食品衛生研究所〕 | 内 1 | | | | | | | | | | 内 1 | | | | |
| | | 212 | | | | | | | | 72 | 51 | 49 | | 40 | | |
| | センター長 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 部長等研究員 | 内 1 | | | | | | | | | | 内 1 | | | | |
| | | 171 | | | | | | | | 71 | 51 | 49 | | | | |
| | 研究員 | 40 | | | | | | | | | | | | 40 | | |
| | 〔国立保健医療科学院〕 | 84 | | | | | | | | 37 | 14 | 27 | | 6 | | |
| | 部長等研究員 | 78 | | | | | | | | 37 | 14 | 27 | | | | |
| | 研究員 | 6 | | | | | | | | | | | | 6 | | |
| | 〔国立社会保障・人口問題研究所〕 | 43 | | | | | | | | 10 | 12 | 10 | | 11 | | |
| | 部長等研究員 | 32 | | | | | | | | 10 | 12 | 10 | | | | |

554 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | |
|------------|----------------|--------------------|---------|-----|----|----|----|--------------|----|-----|----|--------------|----|--------------|----|---|-----------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | |
| | 研究員 | 11 | | | | | | | | | | | | 11 | | | |
| | 〔国立感染症研究所〕 | 内 2 312 | | | | | | | | 102 | 52 | 内 1 59 | | 内 1 99 | | | |
| | センター長 | 2 | | | | | | | | 2 | | | | | | | |
| | 部長等研究員 | 内 1 211 | | | | | | | | 100 | 52 | 内 1 59 | | | | | |
| | 研究員 | 内 1 99 | | | | | | | | | | | | 内 1 99 | | | |
| | 医療職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 〔国立医薬品食品衛生研究所〕 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 臨床医学審査官 | 11 | | | | | | | | | | | - | - | 5 | 6 | 51,629 |
| 国立更生援護機関 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国立更生援護所運営費 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 内 5(6箇月) 786 | | | | | | | | | | | | | | | 3,294,334 |
| | 指定職俸給表 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | 24,489 |
| | 総長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 更生訓練所長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 内 3 142 | 4 | 7 | 6 | 16 | 10 | 内 3 32 | 8 | 28 | 29 | | | 2 | - | | 601,979 |
| | 〔国立児童自立支援施設〕 | 15 | 2 | 1 | | 2 | 1 | 1 | 2 | 4 | 2 | | | | | | |
| | 院長 | 2 | 2 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| | 課長 | 2 | | | | 2 | | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 係長 | 6 | | | | | | | 1 | 2 | 3 | | | | | | |
| | 主任 | 2 | | | | | | | | | 1 | 1 | | | | | |
| | 一般職員 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 〔国立光明寮〕 | 内 1 43 | | 2 | 2 | 4 | 3 | 内 1 10 | 3 | 7 | 12 | | | | | | |

556 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | |
|----------|------------------------|---------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|---------|-----|---|---------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | |
| | 係 長 | 16 | | | | | | | 8 | | 8 | | | | | | |
| | 主 任 | 2 | | | | | | | | | 1 | 1 | | | | | |
| | 主 幹 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 民生専門職 | 1 | | | | | | | 内 | 1 | | | | | | | |
| | 教 官 | 8 | | | | 3 | 2 | 1 | 2 | 1 | 3 | | | | | | |
| | 一般職員 | 9 | | | | | | | | | | 9 | | | | | |
| | 行政職俸給表(二) | 40 | | | | | | | | - | 2 | 13 | 23 | | 2 | - | 143,645 |
| | 〔国立児童自立支援施設〕 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 5 | | | | | | | | | | 1 | 4 | | | | |
| | 〔国立光明寮〕 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 16 | | | | | | | | | | 5 | 11 | | | | |
| | 〔国立保養所〕 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 9 | | | | | | | | | | 3 | 6 | | | | |
| | 〔国立知的障害児施設〕 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 5 | | | | | | | | | | 1 | 2 | | 2 | | |
| | 〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 5 | | | | | | | | | 2 | 3 | | | | | |
| | 教育職俸給表(四) | 125 | | | | | | | | | - | - | - | | 125 | - | 597,411 |
| | 〔国立光明寮〕 | 88 | | | | | | | | | | | | | 88 | | |
| | 課 長 | 4 | | | | | | | | | | | | | 4 | | |
| | 教 官 | 84 | | | | | | | | | | | | | 84 | | |
| | 〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕 | 37 | | | | | | | | | | | | | 37 | | |
| | 課 長 | 1 | | | | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 教 官 | 36 | | | | | | | | | | | | | 36 | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|------------------------|-----------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|-----------|----|---------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| | 研究職俸給表 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕 | 25 | | | | | | | | 6 | 4 | 7 | | 8 | - | 88,974 |
| | 研究所長 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 部長等研究員 | 16 | | | | | | | | 5 | 4 | 7 | | | | |
| | 研究員 | 8 | | | | | | | | | | | | 8 | | |
| | 医療職俸給表(一) | 31 | | | | | | | | | 2 | 9 | | 17 | 3 | 170,711 |
| | 〔国立児童自立支援施設〕 | 3 | | | | | | | | | | 1 | | 2 | | |
| | 課長 | 2 | | | | | | | | | | 1 | | 1 | | |
| | 医師 | 1 | | | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 〔国立保養所〕 | 6 | | | | | | | | | | 2 | | 3 | 1 | |
| | 課長 | 2 | | | | | | | | | | 2 | | | | |
| | 医師 | 4 | | | | | | | | | | | | 3 | 1 | |
| | 〔国立知的障害児施設〕 | 2 | | | | | | | | | | 1 | | 1 | | |
| | 課長 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | | | |
| | 医師 | 1 | | | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕 | 20 | | | | | | | | | 2 | 5 | | 11 | 2 | |
| | 病院長 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 副院長 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 部長 | 5 | | | | | | | | | | 5 | | | | |
| | 医長 | 11 | | | | | | | | | | | | 11 | | |
| | 医師 | 2 | | | | | | | | | | | | | 2 | |
| | 医療職俸給表(二) | 内 1 80 | | | | | - | - | - | 7 | 12 | 24 | | 内 1 31 | 6 | 294,954 |
| | 〔国立児童自立支援施設〕 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医療技術職員 | 内 1 3 | | | | | | | | | | 2 | | 内 1 1 | | |

558 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|------------------------|---------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|---------|----|---------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| | 〔国立光明寮〕 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 栄 養 士 | 4 | | | | | | | | | | 2 | | 2 | | |
| | 〔国立保養所〕 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医 療 技 術 職 員 | 22 | | | | | | | | | 1 | 6 | | 10 | 5 | |
| | 〔国立知的障害児施設〕 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医 療 技 術 職 員 | 3 | | | | | | | | | | 3 | | | | |
| | 〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕 | 48 | | | | | | | | 7 | 11 | 11 | | 18 | 1 | |
| | 薬 剤 科 長 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 薬 剤 師 | 2 | | | | | | | | | 1 | | | 1 | | |
| | 診療エックス線技師 | 3 | | | | | | | | | 1 | 1 | | 1 | | |
| | 医 療 技 術 職 員 | 42 | | | | | | | | 6 | 9 | 10 | | 16 | 1 | |
| | 医療職俸給表(三) | 119 | | | | | | - | 1 | 1 | 2 | 13 | | 102 | - | 437,596 |
| | 〔国立児童自立支援施設〕 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 看 護 師 | 3 | | | | | | | | | | | | 3 | | |
| | 〔国立光明寮〕 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 看 護 師 | 4 | | | | | | | | | | | | 4 | | |
| | 〔国立保養所〕 | 19 | | | | | | | | | | 2 | | 17 | | |
| | 看 護 師 長 | 2 | | | | | | | | | | 2 | | | | |
| | 看 護 師 | 17 | | | | | | | | | | | | 17 | | |
| | 〔国立知的障害児施設〕 | 13 | | | | | | | | | | 2 | | 11 | | |
| | 看 護 師 長 | 2 | | | | | | | | | | 2 | | | | |
| | 看 護 師 | 11 | | | | | | | | | | | | 11 | | |
| | 〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕 | 80 | | | | | | | | 1 | 1 | 2 | 9 | 67 | | |
| | 総 看 護 師 長 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|---------------|----------------|---------|-----|-----|-------|--------------|-------|--------------|--------------|---------------|-----|-------------|---------|----|------------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 局長 | 7 | | | | | | | | | | | | | | 74,100 |
| | 行政職俸給表(一) | 内 79 12,672 | 22 | 31 | 135 | 1,169 | 内 6 2,284 | 2,324 | 内 1 1,253 | 内 1 2,312 | 内 22 2,562 | | 内 49 579 | 1 | | 53,104,802 |
| | 局長 | 40 | 20 | 16 | 4 | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 94 | 2 | 8 | 21 | 63 | | | | | | | | | | |
| | 雇用均等室長 | 47 | | 3 | 9 | 29 | 6 | | | | | | | | | |
| | 総務調整官 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 課長 | 254 | | | | 205 | 44 | 5 | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 283 | | | | | 257 | 26 | | | | | | | | |
| | 雇用均等室長補佐 | 47 | | | | | 12 | 18 | 17 | | | | | | | |
| | 係長 | 604 | | | | | | | 131 | 180 | 293 | | | | | |
| | 主任 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 労働基準監督署長 | 341 | | 3 | 47 | 268 | 23 | | | | | | | | | |
| | 労働基準監督署次長 | 124 | | | | 45 | 74 | 5 | | | | | | | | |
| | 同 課 長 | 554 | | | | | 155 | 374 | 25 | | | | | | | |
| | 同 係 長 | 116 | | | | | | | 3 | 113 | | | | | | |
| | 同 主 任 | 6 | | | | | | | | 3 | 3 | | | | | |
| | 同 支 署 長 | 4 | | | | 1 | 3 | | | | | | | | | |
| | 同 支 署 課 長 | 4 | | | | | | | 4 | | | | | | | |
| | 公共職業安定所長 | 478 | | 1 | 53 | 349 | 75 | | | | | | | | | |
| | 公共職業安定所次長 | 206 | | | | 38 | 153 | 15 | | | | | | | | |
| | 同 課 長 | 512 | | | | | 240 | 272 | | | | | | | | |
| | 同 係 長 | 506 | | | | | | | 26 | 356 | 124 | | | | | |
| | 同 主 任 | 226 | | | | | | | | 61 | 165 | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|---------------|---------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|---------|----|-------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| | 技能労務職員 | 1 | | | | | | | - | 1 | - | - | | - | - | 3,307 |

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 14 年度 農 林 水 産 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

| 区 分 | 平成14年度要求額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------|----------------|---------------|-------------|
| 13 農林水産省所管合計 | 2,822,809,130 | 3,112,706,525 | 289,897,395 |
| [主要経費別内訳] | | | |
| 01 (社会保障関係費) | | | |
| 04 社会保険費 | 162,554,954 | 152,024,049 | 10,530,905 |
| 10 (文教及び科学振興費) | | | |
| 13 科学技術振興費 | 112,148,832 | 112,439,858 | 291,026 |
| 40 (公共事業関係費) | | | |
| 41 治山治水対策事業費 | 158,264,000 | 183,938,542 | 25,674,542 |
| 46 農業農村整備事業費 | 709,115,000 | 830,068,599 | 120,953,599 |
| 47 森林水産基盤整備事業費 | 263,178,000 | 302,216,000 | 39,038,000 |
| 小 計 | 1,130,557,000 | 1,316,223,141 | 185,666,141 |
| 49 災害復旧等事業費 | 19,219,700 | 81,676,688 | 62,456,988 |
| 計 | 1,149,776,700 | 1,397,899,829 | 248,123,129 |
| 50 経済協力費 | 1,812,476 | 1,858,326 | 45,850 |
| 65 食料安定供給関係費 | 726,485,272 | 731,448,746 | 4,963,474 |
| 95 その他の事項経費 | 670,030,896 | 717,035,717 | 47,004,821 |

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|--------|------------|----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| 農林水産本省 | 001 農林水産本省 | 95 農林水産本省一般行政に必要な経費 | 72,734,323 | 71,936,847 | 797,476 | 「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理 |
| | | 95 審議会等に必要な経費 | 59,739 | 55,580 | 4,159 | 食料・農業・農村政策審議会ほか各種審議会等の運営 |
| | | 95 食料・農業・農村基本対策実施に必要な経費 | 848,247 | 518,272 | 329,975 | 1 「食料・農業・農村基本法」に基づく食料・農業・農村基本対策の推進のための (1) 食料、農業及び農村の動向に関する年次報告の作成 (2) 次年度施策の策定 (3) 食料・農業・農村基本計画の検討等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析 3 農業におけるエネルギー対策の基本方策の検討等 |
| | | 95 農林水産研修所の運営に必要な経費 | 270,037 | 272,583 | 2,546 | 農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営 |
| | | 95 農林水産行政情報化推進に必要な経費 | 1,516,659 | 883,237 | 633,422 | 農林水産行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用 |
| | | 95 国際会議等に必要な経費 | 781,762 | 630,699 | 151,063 | 1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金 |
| | | 95 農業協同組合及び同連合会等育成指導に必要な経費 | 195,730 | 167,832 | 27,898 | 農業協同組合及び同連合会等の健全な発達を図るための指導監督、検査等 |
| | | 95 統計の管理事務に必要な経費 | 105,451 | 86,543 | 18,908 | 農林漁業統計の管理事務及び資料の保存等 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---------------|----------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 95 肥料対策に必要な経費 | 12,586 | 10,834 | 1,752 | 肥料対策の円滑な運営に資するための 1 肥料取締り 2 肥料生産費調査等 |
| | | 95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費 | 30,000 | 30,375 | 375 | 「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助 |
| | | 95 農業農村整備等情報化推進に必要な経費 | 1,289,329 | 490,000 | 799,329 | 農業農村整備等の電子情報化を図るためのシステムの開発及び運用等 |
| | | 95 中央省庁等の再編成に必要な経費 | 0 | 102,721 | 102,721 | 前年度限りの経費 |
| | 033 農林水産本省施設費 | 95 農林水産本省施設整備に必要な経費 | 472,007 | 421,068 | 50,939 | 農林水産本省庁舎等の施設整備 |
| | 005 農林漁業統計情報費 | 95 農林漁業統計情報業務運営等に必要な経費 | 3,784,863 | 3,535,863 | 249,000 | 農林水産業に関する統計の整備、分析及び的確な情報提供等を行うための 1 農林漁業統計情報業務の運営 2 統計情報の編さん公表 3 農林水産統計の総合分析 4 農林漁業統計情報技術の開発 5 情報システムの整備及び運営等 |
| | | 95 構造統計調査に必要な経費 | 705,539 | 635,532 | 70,007 | 農畜水産業の基本構造等の実態と動向を把握する基礎資料並びに地域及び環境に関する情報を整備するための 1 農業構造動態調査 2 漁業動態調査 3 地域構造及び環境に関する調査等 |
| | | 95 経営統計調査に必要な経費 | 919,176 | 976,455 | 57,279 | 農林漁業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1 農林漁業経営調査 |

農林水産

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---------|------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | | 95 生産統計調査に必要な経費 | 831,011 | 989,297 | 158,286 | 2 農山漁村物価調査等 資源利用と農林畜産物等の生産の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1 農作物作付面積等調査 2 農作物生産量調査 3 畜産調査 4 木材生産流通調査等 |
| | | 95 流通消費統計調査に必要な経費 | 1,123,670 | 1,190,517 | 66,847 | 農畜水産物の流通、加工及び消費の実態と動向を把握する基礎資料及び国際統計情報を整備し、並びに生鮮食料品の市況等に関する情報を提供するための 1 食品調査 2 水産物流通調査 3 国際農林水産統計に関する情報の収集及び提供 4 生鮮食料品流通情報サービス事業等 |
| | | 95 農林漁業センサス実施に必要な経費 | 242,669 | 1,588,225 | 1,345,556 | 農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施 |
| 007 | 総合食料対策費 | 65 総合食料対策事業指導事務等に必要な経費 | 671,214 | 623,793 | 47,421 | 総合食料対策事業を実施するための事務処理等 |
| | | 65 食料流通等対策に必要な経費 | 3,678,523 | 7,608,836 | 3,930,313 | 食料流通等対策を推進するための 1 食品産業経営体質強化対策事業 2 食品流通効率化対策事業 3 食品等安全・品質・表示対策事業 4 食品流通構造改善施設整備事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助 |
| | | 65 大豆の備蓄に必要な経費 | 585,102 | 585,102 | 0 | 大豆の安定的な供給の確保及び価格の安定に資するため、大豆の備蓄に要する経費の民間団体に対する補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---|
| | | 65 食料消費対策に必要な経費 | 650,162 | 1,106,544 | 456,382 | 食料消費対策を推進するための食生活健全化・食料消費改善対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助 |
| | | 65 国際協力等に必要な経費 | 4,086,946 | 4,333,236 | 246,290 | 1 国際連合食糧農業機関等に対する拠出金及び国際連合食糧農業機関の要請に基づく調査等に要する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 2 農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入研修及び農業技術の国際交流等 3 農業協力の推進に関する調査研究 4 海外農協間協力の推進及び海外農林業開発に関する調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助 5 海外農業開発に関する技術情報の整備等に要する経費の緑資源公団に対する補助 |
| | | 65 緊急食糧支援に必要な経費 | 9,660,118 | 5,908,168 | 3,751,950 | 大規模な緊急食糧支援ニーズに円滑に対処するための緊急食糧支援事業に要する経費の社団法人国際農業交流・食糧支援基金に対する補助 |
| | 152 独立行政法人農林水産消費技術センター運営費 | 95 独立行政法人農林水産消費技術センター運営費交付金に必要な経費 | 5,375,527 | 4,901,662 | 473,865 | 独立行政法人農林水産消費技術センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付 |
| | 153 独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費 | 95 独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備に必要な経費 | 75,912 | 161,284 | 85,372 | 独立行政法人農林水産消費技術センターが施行する検査施設の整備費の補助 |
| | 002 卸売市場施設整備費 | 65 卸売市場施設整備に必要な経費 | 5,961,635 | 8,125,540 | 2,163,905 | 生鮮食料品等の適正かつ円滑な流通を推進するための 1 中央卸売市場、公設地方卸売市場等の施設整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 |

農林水産

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-------------|------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | 010 農業生産振興費 | 65 農業生産振興事業指導事務等に必要な経費 | 1,282,077 | 1,162,968 | 119,109 | 2 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成13年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助 農業生産振興対策事業を実施するための事務処理等 |
| | | 65 生産振興総合対策に必要な経費 | 20,420,010 | 35,897,348 | 15,477,338 | 耕種と畜産の連携強化による農業生産を総合的に振興するための 1 農業生産総合対策事業 （1）産地システム化推進対策事業 （2）消費者・実需者連携促進対策事業 （3）新技術・新品種導入対策事業 2 畜産振興総合対策事業 （1）畜産振興対策事業 （2）飼料対策事業 （3）畜産技術衛生対策事業 （4）畜産物流通対策事業等 3 耕畜連携・資源循環総合対策事業 （1）資源循環型農業推進総合対策事業 （2）食品リサイクル総合対策事業 （3）耕種作物活用型飼料増産対策事業 （4）総合コントラクター育成対策事業 （5）地域活性化プラン推進事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助 |
| | | 65 農業生産資材総合対策に必要な経費 | 3,216,880 | 3,443,607 | 226,727 | 1 農業生産資材対策を総合的に推進するための （1）農業生産資材費低減対策事業 （2）農業生産資材技術開発事業 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|--------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 65 植物防疫に必要な経費 | 1,790,943 | 1,826,741 | 35,798 | <p>(3) 農業生産資材安全・品質確保事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p> <p>2 農業機械の改良の研究、検査及び鑑定を実施する生物系 特定産業技術研究推進機構に対する運営費等の補助</p> <p>植物防疫を推進するための</p> <p>1 農作物病害虫の発生予察</p> <p>2 病害虫防除組織の整備</p> <p>3 特殊病害虫の緊急防除</p> <p>4 奄美群島等における特殊病害虫特別防除事業</p> <p>5 農林水産航空技術安全・効率化対策推進事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助</p> |
| | | 65 農畜産物需給等対策に必要な経費 | 47,356,999 | 37,306,429 | 10,050,570 | <p>1 野菜の需給の調整及び価格の安定を図るための</p> <p>(1) 野菜需給均衡総合推進対策事業</p> <p>(2) 野菜生産出荷安定資金造成事業 に要する経費の野菜供給安定基金等に対する補助</p> <p>2 果実の価格の安定等を図るための果実生産出荷安定基金 造成事業に要する経費の財団法人中央果実生産出荷安定基金 協会に対する補助</p> <p>3 なたねの価格の安定等を図るためのなたね契約栽培推進 対策事業に要する経費の生産者団体等に対する補助</p> <p>4 鶏卵の価格安定を図るための鶏卵価格安定事業に要する 経費の民間団体に対する一部補助</p> <p>5 飼料の安定的供給を図るための飼料穀物備蓄対策事業に 要する経費の社団法人配合飼料供給安定機構に対する補助</p> <p>6 「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第21条及び「農 畜産業振興事業団法」第37条第1項の規定により同事業団 に交付する交付金等</p> |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---------------------------------|---|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 65 農畜産業振興事業 団交付金に必要な 経費 | 5,114,515 | 6,161,536 | 1,047,021 | 農畜産業振興事業団の行う学校給食用牛乳供給事業及び乳業 再編整備等対策事業に要する経費に充てるための同事業団に 交付する交付金 |
| | | 65 生物系特定産業技 術研究推進機構出 資に必要な経費 | 0 | 178,641 | 178,641 | 前年度限りの経費 |
| 037 | 水田農業経営確立対策 費 | 65 水田農業経営確立 対策に必要な経費 | 83,506,941 | 89,960,478 | 6,453,537 | 需要に応じた米の計画的生産を推進するとともに、水田にお ける麦・大豆等の本格的生産を図り、安定した水田農業経営 を確立するための 1 水田農業経営確立対策の指導推進に要する経費の地方公 共団体等に交付する交付金等 2 水田農業経営確立助成等補助金 |
| 011 | 国産大豆生 産安定対策 費 | 65 国産大豆の生産安 定対策に必要な経 費 | 21,502,009 | 18,672,003 | 2,830,006 | 「大豆交付金暫定措置法」第2条第1項の規定により生産者団 体等に交付する交付金等 |
| 018 | 糖価調整等 対策費 | 65 農畜産業振興事業 団助成等に必要な 経費 | 14,720,395 | 16,027,860 | 1,307,465 | 1 農畜産業振興事業団の運営に要する事務費の補助 2 農畜産業振興事業団の行う国内産糖交付金の交付に要す る経費の一部に充てるための同事業団に交付する交付金等 3 甘しょでん粉製造業者が特定原料用甘しょを生産者から 円滑に買い入れるための特別集荷奨励金 |
| 154 | 独立行政法 人種苗管理 センター運 営費 | 95 独立行政法人種苗 管理センター運営 費交付金に必要な 経費 | 3,198,368 | 3,177,370 | 20,998 | 独立行政法人種苗管理センターの行う業務の財源の一部に充 てるための同センターに対する運営費交付金の交付 |
| 155 | 独立行政法 人種苗管理 センター施 設整備費 | 95 独立行政法人種苗 管理センター施設 整備に必要な経費 | 237,262 | 279,723 | 42,461 | 独立行政法人種苗管理センターが施行する種苗管理施設の整 備費の補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-----|---------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | 156 | 独立行政法人肥飼料検査所運営費 | 1,868,369 | 1,899,442 | 31,073 | 独立行政法人肥飼料検査所が行う業務の財源の一部に充てるための同検査所に対する運営費交付金の交付 |
| | 157 | 独立行政法人肥飼料検査所施設整備費 | 27,626 | 32,398 | 4,772 | 独立行政法人肥飼料検査所が施行する検査施設の整備費の補助 |
| | 158 | 独立行政法人農薬検査所運営費 | 820,777 | 920,318 | 99,541 | 独立行政法人農薬検査所が行う業務の財源の一部に充てるための同検査所に対する運営費交付金の交付 |
| | 031 | 牛肉等関税財源畜産振興費 | 16,131,792 | 11,165,218 | 4,966,574 | 「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成14年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助 |
| | | | 92,508,603 | 122,888,288 | 30,379,685 | 「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成14年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、同法第14条の規定により農畜産業振興事業団に交付する交付金 |
| | 160 | 独立行政法人家畜改良センター運営費 | 8,930,087 | 8,745,966 | 184,121 | 独立行政法人家畜改良センターが行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付 |
| | 161 | 独立行政法人家畜改良センター施設整備費 | 401,931 | 482,132 | 80,201 | 独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備費の補助 |
| | 015 | 飼料需給安定費 | 1,400,000 | 3,960,000 | 2,560,000 | 「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定への繰入れ |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|------------------|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---|
| | 014 家畜伝染病 予防費 | 65 家畜伝染病予防対 策に必要な経費 | 996,350 | 996,350 | 0 | 「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防 止のための 1 消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2 へい殺畜棄却手当 3 へい殺畜焼却又は埋却費 4 へい殺畜評価人手当等 の経費の都道府県等に対する負担又は交付 |
| | 029 農業経営対 策費 | 65 農業経営対策事業 指導事務等に必要な経費 | 325,805 | 295,440 | 30,365 | 農業経営対策事業を実施するための事務処理等 |
| | | 65 農業経営総合対策 に必要な経費 | 34,280,646 | 35,321,878 | 1,041,232 | 農業経営対策を総合的に推進するための 1 農業経営総合対策の推進指導等 2 経営構造対策事業等 3 農地等利用関係の紛争処理事務等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助又は交付 |
| | | 65 農業委員会等 に必要な経費 | 15,620,609 | 15,568,673 | 51,936 | 「農業委員会等に関する法律」に基づき、全国農業会議所、都 道府県農業会議及び農業委員会が行う 1 農地利用関係の調整 2 農業及び農村に関する振興計画の樹立 3 自立経営農家の育成指導 4 構造政策業務推進体制整備事業の実施等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付等 |
| | | 65 農業改良普及事業 に必要な経費 | 29,091,782 | 29,240,028 | 148,246 | 1 「農業改良助長法」に基づき、都道府県が実施する協同農 業普及事業 2 普及職員等資質向上緊急対策事業等 に要する経費の都道府県等に対する交付又は補助 |
| | | 65 農業協同組合助成 等に必要な経費 | 632,790 | 898,631 | 265,841 | 1 「農業協同組合法」に基づき、農業協同組合中央会が行う 農業協同組合の監査 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-------------------------------|-------------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | | | | | 2 農業協同組合等相互扶助事業の実施 3 農業協同組合経営指導強化対策等事業の実施 4 農協系統事業・組織改革推進事業の実施等 に要する経費の都道府県等に対する補助 |
| | | 04 農林漁業団体職員 共済組合補助に必 要な経費 | 14,286,167 | 60,462,726 | 46,176,559 | 「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統 合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等 の法律」に基づく基礎年金拠出金等の一部補助 |
| | | 65 小規模零細地域対 策に必要な経費 | 0 | 6,268,302 | 6,268,302 | 前年度限りの経費 |
| | 030 農業者年金 等実施費 | 04 農業者年金等の実 施に必要な経費 | 148,268,787 | 91,561,323 | 56,707,464 | 「農業者年金基金法の一部を改正する法律」(平成13年法律第 39号)に基づく農業者年金の実施等のための 1 農業者年金等の業務指導等 2 農業者年金基金の業務費の補助 3 農業者年金等の給付費等の負担 4 農業者年金基金の農地等売渡業務等の円滑な運営に資す るための補給金 |
| | | 95 担い手確保農業者 年金の実施に必要 な経費 | 13,809,082 | 4,899,236 | 8,909,846 | 「農業者年金基金法」及び「農業者年金基金法の一部を改正す る法律」(平成13年法律第39号)に基づく担い手確保農業者 年金の実施のための 1 農業者年金基金の業務費の補助 2 特例付加年金の給付費財源の補助 |
| | 162 独立行政法人農業者大 学校運営費 | 95 独立行政法人農業 者大学校運営費交 付金に必要な経費 | 625,014 | 619,248 | 5,766 | 独立行政法人農業者大学校の行う業務の財源の一部に充てる ための同大学校に対する運営費交付金の交付 |
| | 163 独立行政法人農業者大 学校施設整備 費 | 95 独立行政法人農業 者大学校施設整備 に必要な経費 | 52,988 | 62,142 | 9,154 | 独立行政法人農業者大学校が施行する教育施設の整備費の補 助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------------|----|---------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|--|
| 003 農林漁業金融費 | 65 | 農林漁業金融指導 監査に必要な経費 | 21,079 | 17,610 | 3,469 | 農林漁業金融の指導監査 |
| | | 農林漁業災害営農 資金利子補給補助 等に必要な経費 | 139,466 | 52,850 | 86,616 | 「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しその再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対する一部補助 |
| | | 農業信用基金協会 出資補助等に必要な 経費 | 1,251,000 | 526,390 | 724,610 | 農業近代化資金等に係る債務保証を行うため必要な基金造成等について農業信用基金協会等に出資及び補助金を交付する都道府県に対する一部補助 |
| | | 農業近代化資金利 子補給補助等によ る経費 | 6,101,397 | 10,309,261 | 4,207,864 | 農業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県が行う融資機関への利子補給に対する一部補助等 |
| | | 農林漁業金融公庫 に対する補給金に 必要な経費 | 66,281,000 | 82,381,000 | 16,100,000 | 農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金 |
| | | 農林漁業信用基金 出資に必要な経費 | 300,000 | 2,870,000 | 2,570,000 | 農林漁業信用基金の行う農業信用基金協会の債務保証に対する保険業務に要する資金の同基金に対する出資 |
| | | 農林漁業金融公庫 出資に必要な経費 | 0 | 500,000 | 500,000 | 前年度限りの経費 |
| | | 004 農業保険費 | 95 | 農業共済保険実施 に必要な経費 | 130,918,514 | 131,057,196 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-----------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | 032 農村振興費 | 95 農村振興事業指導事務等に必要な経費 | 396,027 | 333,385 | 62,642 | 農村振興対策事業を実施するための事務処理等 |
| | | 95 農村振興対策に必要な経費 | 41,177,976 | 46,826,353 | 5,648,377 | 1 農村の振興に必要な事業の実施を促進するための (1) 基盤整備促進事業 (2) 食品基幹物流高度化事業 (3) 野菜産地強化特別対策事業 (4) いぐさ・畳表産地強化特別対策事業 (5) 販路開拓緊急対策事業等 2 農業交流促進事業 3 農村振興対策の推進指導等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助 |
| | | 95 中山間地域等振興対策に必要な経費 | 37,164,835 | 38,992,235 | 1,827,400 | 1 中山間地域等の振興に必要な事業の実施を促進するための (1) ふるさと水と土ふれあい事業 (2) 棚田地域等保全整備事業 2 中山間地域振興対策の推進指導等 3 中山間地域等における農業者等に対する直接支払いの実施 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助 |
| | | 95 山村振興等対策に必要な経費 | 12,618,174 | 18,585,627 | 5,967,453 | 1 「山村振興法」等に基づき、山村地域等の振興と定住の促進に必要な事業の総合的な実施を促進するための新山村振興等農林漁業特別対策事業 2 「山村振興法」に基づき指定された振興山村において実施する山村地域環境保全機能向上実験モデル事業 3 山村地域の振興を促進するための開発調査 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|------------------------------|-------------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 95 活動火山周辺地域 防災営農対策に必要 な経費 | 1,780,402 | 1,672,271 | 108,131 | 「活動火山対策特別措置法」第8条第1項に規定する防災営農 施設整備計画に基づく事業の実施に要する経費の地方公共団 体等に対する一部補助 |
| | | 95 農業経営基盤強化 措置特別会計へ繰 入れに必要な経費 | 0 | 18,497,000 | 18,497,000 | 前年度限りの経費 |
| 021 | 農業生産基 盤整備事業 等指導監督 費 | 95 農業生産基盤整備 事業等指導監督に 必要な経費 | 268,547 | 230,996 | 37,551 | 海岸、農業生産基盤整備、農村整備、農地等保全管理、農業 施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理 |
| 022 | 海岸事業費 | 41 海岸事業に必要な 経費 | 7,795,350 | 9,423,170 | 1,627,820 | 1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 有明海岸ほか2海岸について国が施行する海岸堤防 等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及 び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離 岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公 有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、平成13年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助 |
| 023 | 農業生産基 盤整備事業 費 | 46 農業生産基盤整備 事業に必要な経費 | 183,671,224 | 222,180,310 | 38,509,086 | 1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する 調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する次の農業生産基盤整備事業に 要する事業費の補助 (1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-----|--------------------|--|--------------------------|-----------------------|--|
| | | | | | | (2) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 (3) 土地改良総合整備事業等の諸土地改良事業 (4) 畑地帯総合整備事業、畑地帯開発整備事業等の畑地帯総合農地整備事業 3 緑資源公団が施行する事業に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成13年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 |
| | 019 | 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費 | 46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費 3,908,000 | 154,553,079 4,164,000 | 21,972,990 256,000 | 国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成14年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体等に対する一部補助 |
| | 025 | 農村整備事業費 | 46 農村整備事業に必要な経費 262,787,114 | 303,767,728 | 40,980,614 | 1 地方公共団体等が施行する農道整備事業、農業集落排水事業、農村総合整備事業、農村振興整備事業及び中山間総合整備事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成13年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 |
| | 024 | 農地等保全管理事業費 | 46 農地等保全管理事業に必要な経費 67,741,374 | 81,323,869 | 13,582,495 | 1 板倉地区ほか5地区において国が施行する排水路工等の地すべり対策事業 2 地方公共団体等が施行する次の農地等保全管理事業に要する事業費の補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|----------------------|------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | | | | | (1) 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 (2) 地すべり対策事業、農地侵食防止事業等の農地保全事業 (3) 水質保全対策事業等の農村環境保全対策事業 (4) 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業 (5) 土地改良施設維持管理適正化事業 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成13年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 |
| | | 46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費 | 30,002,769 | 30,520,009 | 517,240 | 国が施行する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ |
| 026 | 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費 | 46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費 | 27,779,000 | 32,933,229 | 5,154,229 | 1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成13年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 |
| 027 | 農業施設災害復旧事業費 | 49 農業施設災害復旧事業に必要な経費 | 9,105,700 | 29,709,688 | 20,603,988 | 平成13年以前及び平成14年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 3 国が施行する災害復旧事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-----------------|--------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | 028 農業施設災害関連事業費 | 49 農業施設災害関連事業に必要な経費 | 937,125 | 1,000,125 | 63,000 | 1 国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2 地方公共団体等が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等の事業費の一部補助 3 地方公共団体が施行する鉱毒水等に起因する農地及び農業用施設の機能復旧事業の事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成13年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 |
| | 151 農林水産政策研究所 | 13 農林水産政策研究所の運営に必要な経費 | 845,040 | 816,056 | 28,984 | 農林水産業に関する経済上の諸問題の総合的な調査及び研究 |
| | | 13 農林水産業政策研究の強化に必要な経費 | 106,914 | 96,861 | 10,053 | 農林水産業に関する政策研究の強化 |
| | 020 風水害等対策費 | 95 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費 | 0 | 2,885 | 2,885 | 前年度限りの経費 |
| | | 農林水産本省計 | 1,724,771,657 | 1,951,602,271 | 226,830,614 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 001 農林水産本省 | 77,843,863 | 75,185,523 | 2,658,340 | 95016-2111-05 委員手当 | 32,426 | 32,110 | 316 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 14,586,992 | 14,416,430 | 170,562 | 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 54,249 | 54,249 | 0 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 7,866,915 | 7,832,677 | 34,238 | 95016-2111-05 休職者給与 | 69,853 | 34,976 | 34,877 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 2,225,583 | 2,049,289 | 176,294 | 95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 876,310 | 965,867 | 89,557 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-----------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|-------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95016-2111-05 再任用短時間勤務職員給与 | 5,668 | 0 | 5,668 | 95016-2123-09 土地建物借料 | 83,130 | 74,920 | 8,210 |
| 95016-2151-05 公務災害補償費 | 250,378 | 248,691 | 1,687 | 95016-2123-09 世界水フォーラム閣僚級国際会議開催招へい費 | 12,645 | 0 | 12,645 |
| 95016-2111-05 退職手当 | 15,043,948 | 15,009,698 | 34,250 | 95016-2123-09 各所修繕 | 139,101 | 136,815 | 2,286 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 29,135 | 20,425 | 8,710 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 1,262 | 1,709 | 447 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 86,633 | 65,726 | 20,907 | 95016-2125-14 農業問題調査等委託費 | 125,501 | 136,583 | 11,082 |
| 95016-2959-07 褒賞品費 | 10,704 | 10,323 | 381 | 95016-2125-14 農業問題調査等民間団体委託費 | 323,020 | 278,840 | 44,180 |
| 95016-2122-08 職員旅費 | 192,681 | 159,488 | 33,193 | 95016-2125-14 食料品等流通対策調査委託費 | 0 | 1,233 | 1,233 |
| 95061-2122-08 農業協同組合等検査旅費 | 136,190 | 119,359 | 16,831 | 95016-2405-16 農林水産調査研究普及費補助金 | 389,139 | 119,408 | 269,731 |
| 95016-2122-08 研修旅費 | 110,273 | 94,633 | 15,640 | 95016-1925-16 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金 | 30,000 | 30,375 | 375 |
| 95016-2122-08 赴任旅費 | 457,215 | 462,215 | 5,000 | 95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金 | 25,518,396 | 25,488,634 | 29,762 |
| 95016-2122-08 外国旅費 | 406,612 | 391,213 | 15,399 | 95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金 | 2,534,329 | 2,351,022 | 183,307 |
| 95016-2122-08 外国留学旅費 | 79,324 | 77,044 | 2,280 | 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 53,471 | 56,202 | 2,731 |
| 95016-2122-08 委員等旅費 | 65,441 | 50,987 | 14,454 | 95016-2725-16 国際捕鯨委員会等分担金 | 285,143 | 249,300 | 35,843 |
| 95016-2123-09 庁費 | 3,051,135 | 2,942,605 | 108,530 | 95016-2129-17 交際費 | 2,650 | 2,252 | 398 |
| 95016-2123-09 国会図書館支部庁費 | 2,445 | 2,445 | 0 | 95016-2959-18 賠償償還及払戻金 | 15,456 | 15,456 | 0 |
| 95016-2123-09 情報処理業務庁費 | 1,271,060 | 600,402 | 670,658 | 033 農林水産本省施設費 | 472,007 | 421,068 | 50,939 |
| 95016-2123-09 世界水フォーラム閣僚級国際会議開催庁費 | 23,607 | 0 | 23,607 | 95016-1202-08 施設施工旅費 | 2,753 | 1,992 | 761 |
| 95016-2123-09 農業農村整備等情報化推進調査費 | 1,289,329 | 490,000 | 799,329 | 95016-1203-09 施設施工庁費 | 18,817 | 7,839 | 10,978 |
| 95016-2123-09 通信専用料 | 106,514 | 111,922 | 5,408 | 95016-1204-15 施設整備費 | 450,437 | 411,237 | 39,200 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|--------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 005 農林漁業統計情報費 | 7,606,928 | 8,915,889 | 1,308,961 | 65061-2122-08 職 員 旅 費 | 108,325 | 92,538 | 15,787 |
| 95061-2111-05 統計調査員手当 | 480,043 | 503,987 | 23,944 | 65061-2122-08 政府開発援助職員旅費 | 873 | 701 | 172 |
| 95061-2129-06 諸 謝 金 | 471,674 | 424,149 | 47,525 | 65061-2122-08 外 国 旅 費 | 26,951 | 26,592 | 359 |
| 95061-2122-08 職 員 旅 費 | 224,564 | 200,863 | 23,701 | 65061-2122-08 政府開発援助外国旅費 | 11,230 | 11,119 | 111 |
| 95061-2122-08 調査連絡特別旅費 | 685,780 | 636,567 | 49,213 | 65061-2122-08 委員等旅費 | 7,089 | 6,552 | 537 |
| 95061-2122-08 農林漁業センサ 又実施旅費 | 27,281 | 19,153 | 8,128 | 65061-2122-08 政府開発援助委員等旅費 | 518 | 441 | 77 |
| 95061-2122-08 研 修 旅 費 | 20,044 | 16,076 | 3,968 | 65061-2123-09 庁 費 | 231,746 | 207,437 | 24,309 |
| 95061-2122-08 外 国 旅 費 | 2,650 | 2,580 | 70 | 65061-2123-09 政府開発援助庁費 | 47,951 | 32,807 | 15,144 |
| 95061-2122-08 委員等旅費 | 36,306 | 27,004 | 9,302 | 65061-2123-09 招へい外国人滞在費 | 2,722 | 2,722 | 0 |
| 95061-2123-09 庁 費 | 2,301,597 | 2,421,150 | 119,553 | 65061-2125-14 総合食料対策調査等委託費 | 64,271 | 65,971 | 1,700 |
| 95061-2123-09 情報処理業務庁費 | 1,556,936 | 1,423,618 | 133,318 | 65061-2125-14 総合食料対策調査等民間団体委託費 | 298,049 | 300,851 | 2,802 |
| 95061-2123-09 農林漁業センサ 又実施庁費 | 162,644 | 1,540,090 | 1,377,446 | 65061-2125-14 政府開発援助総合食料対策調査等委託費 | 202,926 | 212,831 | 9,905 |
| 95061-2123-09 通 信 専 用 料 | 445,733 | 445,733 | 0 | 65061-2125-14 政府開発援助総合食料対策調査等民間団体委託費 | 411,872 | 448,242 | 36,370 |
| 95061-2123-09 電子計算機等借料 | 1,123,997 | 1,182,484 | 58,487 | 65061-1825-16 総合食料対策事業費補助金 | 60,000 | 1,869,011 | 1,809,011 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 11,874 | 11,619 | 255 | 65061-2815-16 総合食料対策地方公共団体事業推進費補助金 | 603,261 | 1,282,512 | 679,251 |
| 95061-2125-14 農林統計調査研究委託費 | 21,276 | 33,186 | 11,910 | 65061-2405-16 総合食料対策民間団体事業推進費補助金 | 3,665,424 | 5,563,857 | 1,898,433 |
| 95061-2125-14 農林漁業センサ 又実施委託費 | 34,529 | 27,630 | 6,899 | 65061-2405-16 大豆備蓄対策費補助金 | 585,102 | 585,102 | 0 |
| 007 総合食料対策費 | 19,332,065 | 20,165,679 | 833,614 | | | | |
| 65061-2129-06 諸 謝 金 | 19,767 | 16,822 | 2,945 | | | | |
| 65061-2129-06 政府開発援助諸謝金 | 618 | 549 | 69 | | | | |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|----------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|-------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 65061-2405-16 | 政府開発援助国際協力事業費補助金 | 482,973 | 611,549 | 128,576 | 65061-2122-08 | 研修旅費 | 6,165 | 6,126 | 39 |
| 65061-2405-16 | 政府開発援助国際協力事業費民間団体補助金 | 468,866 | 566,900 | 98,034 | 65061-2122-08 | 外国旅費 | 22,923 | 18,983 | 3,940 |
| 65061-2405-16 | 国際協力事業費補助金 | 18,014 | 19,057 | 1,043 | 65061-2122-08 | 委員等旅費 | 26,022 | 21,871 | 4,151 |
| 65061-2405-16 | 緊急食糧支援事業費補助金 | 9,660,118 | 5,908,168 | 3,751,950 | 65061-2123-09 | 庁費 | 453,399 | 402,364 | 51,035 |
| 65061-2725-16 | 政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金 | 2,199,956 | 2,184,801 | 15,155 | 65061-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 8,946 | 31,604 | 22,658 |
| 65061-2725-16 | 国際連合食糧農業機関等拠出金 | 153,443 | 148,547 | 4,896 | 65061-2125-14 | 農業生産振興調査等地方公共団体委託費 | 15,562 | 14,158 | 1,404 |
| 152 | 独立行政法人農林水産消費技術センター運営費 | | | | 65061-2125-14 | 農業生産振興調査等委託費 | 389,847 | 331,353 | 58,494 |
| 95061-2405-16 | 独立行政法人農林水産消費技術センター運営費交付金 | 5,375,527 | 4,901,662 | 473,865 | 65061-2125-14 | 農業生産振興調査等民間団体委託費 | 164,695 | 171,398 | 6,703 |
| 153 | 独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費 | | | | 65061-1825-16 | 生産振興総合対策事業費補助金 | 15,869,330 | 28,951,726 | 13,082,396 |
| 95061-1925-16 | 独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費補助金 | 75,912 | 161,284 | 85,372 | 65061-2815-16 | 農業生産振興事業推進費補助金 | 3,623,693 | 4,544,468 | 920,775 |
| 002 | 卸売市場施設整備費 | | | | 65061-2815-16 | 農業生産振興地方公共団体事業推進費補助金 | 3,320,200 | 4,725,662 | 1,405,462 |
| 65061-1925-16 | 卸売市場施設整備費補助金 | 5,961,635 | 8,125,540 | 2,163,905 | 65061-2405-16 | 農業生産振興民間団体事業推進費補助金 | 795,731 | 1,459,742 | 664,011 |
| 010 | 農業生産振興費 | 79,181,424 | 85,977,270 | 6,795,846 | 65061-2405-16 | 野菜価格安定対策費補助金 | 18,486,236 | 5,070,471 | 13,415,765 |
| 65061-2111-05 | 非常勤職員手当 | 194 | 194 | 0 | 65061-2405-16 | 野菜需給均衡総合推進費補助金 | 172,498 | 162,513 | 9,985 |
| 65061-2129-06 | 諸謝金 | 17,067 | 15,213 | 1,854 | 65061-2405-16 | 生物系特定産業技術研究推進機構運営費補助金 | 2,296,867 | 2,437,755 | 140,888 |
| 65061-2122-08 | 職員旅費 | 177,257 | 147,319 | 29,938 | 65061-1925-16 | 生物系特定産業技術研究推進機構施設整備費補助金 | 173,169 | 0 | 173,169 |
| | | | | | 65061-2855-16 | 鶏卵価格安定対策費補助金 | 1,452,743 | 1,501,641 | 48,898 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|--------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 65061-2405-16 | 飼料穀物備蓄対策費補助金 | 2,023,169 | 0 | 2,023,169 | 65065-2122-08 | 職員旅費 | 1,125 | 901 | 224 |
| 65061-2405-16 | 流通飼料対策費補助金 | 0 | 2,800,000 | 2,800,000 | 65065-2123-09 | 庁費 | 182 | 155 | 27 |
| 65065-2405-16 | 農畜産業振興事業団交付金 | 28,747,497 | 32,038,469 | 3,290,972 | 65065-2405-16 | 農畜産業振興事業団運営費補助金 | 1,540,088 | 1,531,804 | 8,284 |
| 65061-2815-16 | 植物防疫事業交付金 | 938,214 | 943,214 | 5,000 | 65065-2405-16 | 農畜産業振興事業団交付金 | 11,615,000 | 12,915,000 | 1,300,000 |
| 65061-2959-20 | 国有特許発明補償費 | 0 | 2,385 | 2,385 | 65061-2855-16 | 特定原料用甘しょ特別集荷奨励金 | 1,564,000 | 1,580,000 | 16,000 |
| 65061-1959-24 | 生物系特定産業技術研究推進機構出資金 | 0 | 178,641 | 178,641 | 154 | 独立行政法人種苗管理センター運営費 | | | |
| 037 | 水田農業経営確立対策費 | 83,506,941 | 89,960,478 | 6,453,537 | 95061-2405-16 | 独立行政法人種苗管理センター運営費交付金 | 3,198,368 | 3,177,370 | 20,998 |
| 65061-2129-06 | 諸謝金 | 306 | 278 | 28 | 155 | 独立行政法人種苗管理センター施設整備費 | | | |
| 65061-2122-08 | 職員旅費 | 23,691 | 22,619 | 1,072 | 95061-1925-16 | 独立行政法人種苗管理センター施設整備費補助金 | 237,262 | 279,723 | 42,461 |
| 65061-2122-08 | 委員等旅費 | 679 | 934 | 255 | 156 | 独立行政法人肥飼料検査所運営費 | | | |
| 65061-2123-09 | 庁費 | 25,265 | 25,147 | 118 | 95061-2405-16 | 独立行政法人肥飼料検査所運営費交付金 | 1,868,369 | 1,899,442 | 31,073 |
| 65061-2405-16 | 水田農業経営確立助成等補助金 | 76,657,000 | 82,311,500 | 5,654,500 | 157 | 独立行政法人肥飼料検査所施設整備費 | | | |
| 65061-2815-16 | 水田農業経営確立対策推進交付金 | 6,800,000 | 7,600,000 | 800,000 | 95061-1925-16 | 独立行政法人肥飼料検査所施設整備費補助金 | 27,626 | 32,398 | 4,772 |
| 011 | 国産大豆生産安定対策費 | 21,502,009 | 18,672,003 | 2,830,006 | 158 | 独立行政法人農薬検査所運営費 | | | |
| 65065-2122-08 | 職員旅費 | 5,005 | 4,017 | 988 | 95061-2405-16 | 独立行政法人農薬検査所運営費交付金 | 820,777 | 920,318 | 99,541 |
| 65065-2123-09 | 庁費 | 5,079 | 4,317 | 762 | 031 | 牛肉等関税財源畜産振興費 | 108,640,395 | 134,053,506 | 25,413,111 |
| 65065-2405-16 | 大豆作経営安定資金等補助金 | 1,649,417 | 1,580,883 | 68,534 | | | | | |
| 65065-2405-16 | 大豆生産者団体等交付金 | 19,842,508 | 17,082,786 | 2,759,722 | | | | | |
| 018 | 糖価調整等対策費 | 14,720,395 | 16,027,860 | 1,307,465 | | | | | |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|------------------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|------------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 95061-2825-16 | 牛肉等関税財源 生産振興総合対 策費補助金 | 12,272,331 | 10,776,666 | 1,495,665 | 65061-2122-08 | 外国旅費 | 1,450 | 1,409 | 41 |
| 95061-2405-16 | 牛肉等関税財源 流通飼料対策費 補助金 | 228,560 | 388,552 | 159,992 | 65061-2122-08 | 委員等旅費 | 9,385 | 7,714 | 1,671 |
| 95061-2405-16 | 牛肉等関税財源 飼料穀物備蓄対 策費補助金 | 3,630,901 | 0 | 3,630,901 | 65061-2123-09 | 庁費 | 150,279 | 129,194 | 21,085 |
| 95065-2405-16 | 牛肉等関税財源 農畜産業振興事 業団交付金 | 92,508,603 | 122,888,288 | 30,379,685 | 65061-2125-14 | 農業経営対策調 査等地方公共団 体委託費 | 38,474 | 43,545 | 5,071 |
| 160 | 独立行政法人家畜改 良センター運営費 | | | | 65061-2125-14 | 農業経営対策調 査等民間団体系 委託費 | 37,658 | 40,268 | 2,610 |
| 95061-2405-16 | 独立行政法人家 畜改良センター 運営費交付金 | 8,930,087 | 8,745,966 | 184,121 | 65061-1825-16 | 農業経営対策事 業費補助金 | 25,894,271 | 27,907,371 | 2,013,100 |
| 161 | 独立行政法人家畜改 良センター施設整備 費 | | | | 65061-2405-16 | 農業経営対策事 業推進費補助金 | 3,514,849 | 3,128,765 | 386,084 |
| 95061-1925-16 | 独立行政法人家 畜改良センター 施設整備費補助 金 | 401,931 | 482,132 | 80,201 | 65061-2815-16 | 農業経営対策地 方公共団体事業 推進費補助金 | 3,099,797 | 3,016,708 | 83,089 |
| 015 | 飼料需給安定費 | | | | 65061-2405-16 | 農業経営対策民 間団体事業推進 費補助金 | 2,222,879 | 2,088,549 | 134,330 |
| 65065-2406-22 | 食糧管理特別会 計へ繰入 | 1,400,000 | 3,960,000 | 2,560,000 | 65061-2815-16 | 農業委員会費補 助金 | 2,158,635 | 1,834,946 | 323,689 |
| 014 | 家畜伝染病予防費 | 996,350 | 996,350 | 0 | 65061-2815-16 | 農業改良普及事 業費補助金 | 1,044,623 | 704,195 | 340,428 |
| 65061-2815-16 | 家畜伝染病予防 費負担金 | 876,732 | 876,732 | 0 | 65061-2405-16 | 農業改良普及及 民間団体事業費 補助金 | 301,336 | 190,010 | 111,326 |
| 65061-2815-16 | 患畜処理手当等 交付金 | 119,618 | 119,618 | 0 | 04081-2305-16 | 農林漁業団体職 員共済組合費補 助金 | 3,919,295 | 15,270,275 | 11,350,980 |
| 029 | 農業経営対策費 | 94,237,799 | 148,055,678 | 53,817,879 | 04081-2305-16 | 基礎年金農林漁 業団体職員共済 組合費補助金 | 10,366,872 | 45,192,451 | 34,825,579 |
| 65061-2129-06 | 諸謝金 | 12,951 | 11,595 | 1,356 | 65061-1825-16 | 小規模零細地域 対策事業費補助 金 | 0 | 6,151,413 | 6,151,413 |
| 65061-2122-08 | 職員旅費 | 75,608 | 61,715 | 13,893 | 65061-2815-16 | 都道府県農業会 議会議員手当等 負担金 | 666,566 | 671,748 | 5,182 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|------------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|----------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 65061-2815-16 | 農地調整費交付金 | 181,640 | 196,005 | 14,365 | 003 | 農林漁業金融費 | 74,093,942 | 96,657,111 | 22,563,169 |
| 65061-2815-16 | 農業委員会交付金 | 12,795,408 | 13,061,979 | 266,571 | 65061-2129-06 | 諸謝金 | 149 | 126 | 23 |
| 65061-2815-16 | 協同農業普及事業交付金 | 27,745,823 | 28,345,823 | 600,000 | 65061-2122-08 | 職員旅費 | 7,388 | 5,911 | 1,477 |
| 030 | 農業者年金等実施費 | 162,077,869 | 96,460,559 | 65,617,310 | 65061-2122-08 | 委員等旅費 | 14 | 11 | 3 |
| 04061-2129-06 | 諸謝金 | 374 | 318 | 56 | 65061-2123-09 | 庁費 | 13,528 | 11,562 | 1,966 |
| 04061-2122-08 | 職員旅費 | 3,717 | 2,975 | 742 | 65061-2855-16 | 被害農家営農資金 利子補給等補助金 | 139,466 | 52,850 | 86,616 |
| 04061-2123-09 | 庁費 | 8,825 | 7,500 | 1,325 | 65061-2865-16 | 農業信用基金協 会等出資補助金 | 395,000 | 526,390 | 131,390 |
| 04061-2125-14 | 農業者年金監査 等委託費 | 13,060 | 13,474 | 414 | 65061-2865-16 | 担い手育成緊急 対策費補助金 | 856,000 | 0 | 856,000 |
| 04061-2715-16 | 農業者年金等業 務費補助金 | 1,498,227 | 2,508,547 | 1,010,320 | 65061-2855-16 | 農業近代化資金 利子補給等補助金 | 5,595,601 | 5,755,168 | 159,567 |
| 95061-2715-16 | 担い手確保農業者 年金業務費補助金 | 1,859,266 | 1,297,136 | 562,130 | 65061-2955-16 | 農山漁村振興緊急 対策費補助金 | 450,000 | 4,494,000 | 4,044,000 |
| 95061-2305-16 | 特例付加年金助 成補助金 | 11,949,816 | 3,602,100 | 8,347,716 | 65061-2405-16 | 農業近代化資金 利子補給金 | 55,796 | 60,093 | 4,297 |
| 04061-2305-16 | 経営移讓年金給 付費補助金 | 0 | 50,292,334 | 50,292,334 | 65061-2405-16 | 農林漁業金融公 庫補助金 | 66,281,000 | 82,381,000 | 16,100,000 |
| 04061-2305-16 | 農業者年金給付 費等負担金 | 146,357,678 | 12,176,071 | 134,181,607 | 65061-1959-24 | 農林漁業信用基 金出資金 | 300,000 | 2,870,000 | 2,570,000 |
| 04061-2305-16 | 経営移讓年金給 付費負担金 | 0 | 26,094,965 | 26,094,965 | 65061-1959-24 | 農林漁業金融公 庫出資金 | 0 | 500,000 | 500,000 |
| 04061-2715-16 | 農業者年金基金 補給金 | 386,906 | 465,139 | 78,233 | 004 | 農業保険費 | 130,918,514 | 131,057,196 | 138,682 |
| 162 | 独立行政法人農業者 大学校運営費 | | | | 95061-2855-16 | 農業共済事業特 別事務費補助金 | 476,652 | 519,437 | 42,785 |
| 95061-2405-16 | 独立行政法人農 業者大学校運営 費交付金 | 625,014 | 619,248 | 5,766 | 95061-2855-16 | 農業共済事業運 営基盤強化対策 費補助金 | 860,063 | 563,017 | 297,046 |
| 163 | 独立行政法人農業者 大学校施設整備費 | | | | 95061-2855-16 | 農業共済事業事 務費負担金 | 53,241,187 | 53,541,188 | 300,001 |
| 95061-1925-16 | 独立行政法人農 業者大学校施設 整備費補助金 | 52,988 | 62,142 | 9,154 | 95061-2406-22 | 農業共済再保険 特別会計へ繰入 | 76,340,612 | 76,433,554 | 92,942 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|---------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 032 農 村 振 興 費 | 93,137,414 | 124,906,871 | 31,769,457 | 95061-1825-16 山村振興等対策事業費補助金 | 12,427,953 | 18,190,498 | 5,762,545 |
| 95061-2129-06 諸 謝 金 | 4,804 | 4,081 | 723 | 95061-2865-16 中山間地域等直接支払交付金 | 33,000,363 | 33,000,363 | 0 |
| 95061-2122-08 職 員 旅 費 | 43,306 | 33,717 | 9,589 | 95061-1306-22 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入 | 0 | 18,497,000 | 18,497,000 |
| 95061-2122-08 研 修 旅 費 | 1,109 | 887 | 222 | 021 農業生産基盤整備事業等指導監督費 | 268,547 | 230,996 | 37,551 |
| 95061-2122-08 外 国 旅 費 | 1,083 | 2,003 | 920 | 95059-2129-06 諸 謝 金 | 358 | 304 | 54 |
| 95061-2122-08 移住現地調査旅費 | 921 | 893 | 28 | 95059-2122-08 職 員 旅 費 | 107,446 | 87,952 | 19,494 |
| 95061-2122-08 委 員 等 旅 費 | 7,414 | 5,946 | 1,468 | 95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費 | 74,691 | 69,089 | 5,602 |
| 95061-2123-09 庁 費 | 149,451 | 128,485 | 20,966 | 95059-2122-08 鉅 害 検 査 旅 費 | 6,507 | 6,019 | 488 |
| 95061-2125-14 農村振興対策調査等地方公共団体委託費 | 21,009 | 17,702 | 3,307 | 95059-2123-09 庁 費 | 79,545 | 67,632 | 11,913 |
| 95061-2125-14 農村振興対策調査等民間団体委託費 | 166,930 | 139,671 | 27,259 | 022 海 岸 事 業 費 | 7,795,350 | 9,423,170 | 1,627,820 |
| 95061-1825-16 農村振興対策事業費補助金 | 31,457,889 | 37,456,638 | 5,998,749 | 41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費 | 3,645,350 | 4,123,170 | 477,820 |
| 95061-2815-16 農村振興対策事業推進費補助金 | 1,973,533 | 1,854,937 | 118,596 | 41051-1204-00 海岸事業調査費 | 27,100 | 27,400 | 300 |
| 95061-2815-16 農村振興対策地方公共団体事業推進費補助金 | 8,983,996 | 9,422,312 | 438,316 | 41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助 | 2,998,900 | 3,848,600 | 849,700 |
| 95061-2405-16 農村振興対策民間団体事業推進費補助金 | 1,247,432 | 642,196 | 605,236 | 41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助 | 340,000 | 586,000 | 246,000 |
| 95061-2715-16 農業交流促進事業費補助金 | 200,294 | 197,726 | 2,568 | 41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費統合補助 | 24,000 | 78,000 | 54,000 |
| 95061-1825-16 中山間地域等振興対策事業費補助金 | 2,250,221 | 4,010,213 | 1,759,992 | 41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額 | 760,000 | 760,000 | 0 |
| 95061-2815-16 中山間地域等直接支払推進費補助金 | 1,199,706 | 1,301,603 | 101,897 | 023 農業生産基盤整備事業費 | 316,251,313 | 376,733,389 | 60,482,076 |
| | | | | 46052-1825-00 農業生産基盤整備調査計画費補助 | 115,450 | 79,150 | 36,300 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|-----------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 46052-1825-00 | かんがい排水事業費補助 | 32,393,657 | 39,107,500 | 6,713,843 | 46052-1825-00 | 農地防災事業費補助 | 31,203,710 | 39,253,963 | 8,050,253 |
| 46052-1825-00 | 圃場整備事業費補助 | 77,488,715 | 93,482,404 | 15,993,689 | 46052-1825-00 | 農地保全事業費補助 | 9,178,685 | 11,282,965 | 2,104,280 |
| 46052-1825-00 | 諸土地改良事業費補助 | 18,464,782 | 24,472,158 | 6,007,376 | 46052-1825-00 | 農村環境保全対策事業費補助 | 7,446,000 | 9,579,390 | 2,133,390 |
| 46052-1825-00 | 畑地帯総合農地整備事業費補助 | 21,351,832 | 25,420,934 | 4,069,102 | 46052-1825-00 | 土地改良施設管理費補助 | 11,304,409 | 11,526,758 | 222,349 |
| 46052-1925-00 | 緑資源公団事業費補助 | 18,848,788 | 21,735,164 | 2,886,376 | 46052-1825-00 | 後進地域特例法適用団体補助率差額 | 4,294,000 | 5,079,000 | 785,000 |
| 46052-1825-00 | 後進地域特例法適用団体補助率差額 | 15,008,000 | 17,883,000 | 2,875,000 | 46052-1306-00 | 国営土地改良事業特別会計へ繰入 | 30,002,769 | 30,520,009 | 517,240 |
| 46052-1306-00 | 国営土地改良事業特別会計へ繰入 | 132,580,089 | 154,553,079 | 21,972,990 | 026 | 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費 | 27,779,000 | 32,933,229 | 5,154,229 |
| 019 | 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費 | | | | 46052-1825-00 | 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助 | 24,976,000 | 29,669,229 | 4,693,229 |
| 46052-2825-00 | 牛肉等関税財源畑地帯総合農地整備事業費補助 | 3,908,000 | 4,164,000 | 256,000 | 46052-1825-00 | 後進地域特例法適用団体補助率差額 | 2,803,000 | 3,264,000 | 461,000 |
| 025 | 農村整備事業費 | 262,787,114 | 303,767,728 | 40,980,614 | 027 | 農業施設災害復旧事業費 | 9,105,700 | 29,709,688 | 20,603,988 |
| 46052-1825-00 | 農道整備事業費補助 | 47,778,199 | 61,412,253 | 13,634,054 | 49053-1204-00 | 直轄地すべり防止施設災害復旧費 | 117,498 | 117,498 | 0 |
| 46052-1825-00 | 農業集落排水事業費補助 | 107,482,808 | 125,997,170 | 18,514,362 | 49053-1825-00 | 農業用施設災害復旧事業費補助 | 7,158,000 | 21,737,000 | 14,579,000 |
| 46052-1825-00 | 農村総合整備事業費補助 | 20,450,117 | 24,061,605 | 3,611,488 | 49053-1825-00 | 農地災害復旧事業費補助 | 1,591,000 | 7,279,000 | 5,688,000 |
| 46052-1825-00 | 農村振興整備事業費補助 | 21,941,500 | 21,827,992 | 113,508 | 49053-1825-00 | 海岸保全施設等災害復旧事業費補助 | 110,000 | 117,000 | 7,000 |
| 46052-1825-00 | 中山間総合整備事業費補助 | 54,550,490 | 57,822,708 | 3,272,218 | 49053-1306-00 | 国営土地改良事業特別会計へ繰入 | 129,202 | 459,190 | 329,988 |
| 46052-1825-00 | 後進地域特例法適用団体補助率差額 | 10,584,000 | 12,646,000 | 2,062,000 | 028 | 農業施設災害関連事業費 | 937,125 | 1,000,125 | 63,000 |
| 024 | 農地等保全管理事業費 | 97,744,143 | 111,843,878 | 14,099,735 | | | | | |
| 46052-1204-00 | 直轄地すべり対策事業費 | 4,314,570 | 4,601,793 | 287,223 | | | | | |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|-------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|-----------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 49053-1204-00 | 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費 | 41,125 | 41,125 | 0 | 13061-2122-08 | 受託研究等旅費 | 1,697 | 1,701 | 4 |
| 49053-1825-00 | 農業用施設等災害関連事業費補助 | 330,000 | 368,000 | 38,000 | 13061-2122-08 | 外国旅費 | 3,324 | 1,920 | 1,404 |
| 49053-1825-00 | 鉍毒対策事業費補助 | 551,000 | 567,000 | 16,000 | 13061-2122-08 | 委員等旅費 | 6,255 | 4,410 | 1,845 |
| 49053-1825-00 | 後進地域特例法適用団体補助率差額 | 15,000 | 24,000 | 9,000 | 13061-2122-08 | 外国研究者招へい旅費 | 1,220 | 1,174 | 46 |
| 151 | 農林水産政策研究所 | 951,954 | 912,917 | 39,037 | 13061-2123-09 | 庁費 | 26,083 | 24,380 | 1,703 |
| 13061-2111-02 | 職員基本給 | 454,232 | 436,295 | 17,937 | 13061-2123-09 | 試験研究費 | 96,153 | 102,745 | 6,592 |
| 13061-2111-03 | 職員諸手当 | 256,653 | 245,924 | 10,729 | 13061-2123-09 | 試験研究所特別研究費 | 57,938 | 50,416 | 7,522 |
| 13061-2111-04 | 超過勤務手当 | 15,663 | 13,997 | 1,666 | 13061-2123-09 | 受託研究等調査費 | 225 | 225 | 0 |
| 13061-2111-05 | 委員手当 | 158 | 158 | 0 | 13061-2123-09 | 通信専用料 | 3,445 | 3,445 | 0 |
| 13061-2111-05 | 非常勤職員手当 | 2,908 | 2,908 | 0 | 13061-2123-09 | 招へい外国人滞在費 | 1,554 | 1,554 | 0 |
| 13089-2111-05 | 児童手当 | 345 | 150 | 195 | 13061-2123-09 | 各所修繕 | 2,109 | 1,911 | 198 |
| 13061-2129-06 | 諸謝金 | 4,806 | 4,181 | 625 | 13199-2133-09 | 自動車重量税 | 38 | 0 | 38 |
| 13061-2122-08 | 職員旅費 | 1,266 | 1,013 | 253 | 13029-2135-16 | 国有資産所在市町村交付金 | 814 | 1,045 | 231 |
| 13061-2122-08 | 試験研究旅費 | 9,681 | 8,984 | 697 | 020 | 風水害等対策費 | | | |
| 13061-2122-08 | 試験研究所特別研究旅費 | 5,387 | 4,381 | 1,006 | 95061-2825-16 | 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金 | 0 | 2,885 | 2,885 |
| | | | | | 計 | | 1,724,771,657 | 1,951,602,271 | 226,830,614 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|--------------|--------------------|--------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| 農林水産本省検査指導機関 | 061 農林水産本省検査指導所 | 95 植物防疫所の運営に必要な経費 | 7,879,246 | 7,729,849 | 149,397 | 国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1 輸出入植物の検疫 2 国内植物の検疫 3 植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止 |
| | | 95 動物検疫所の運営に必要な経費 | 2,820,000 | 3,608,405 | 788,405 | 「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等 |
| | | 95 動物医薬品検査所の運営に必要な経費 | 872,481 | 872,541 | 60 | 「薬事法」に基づく 1 指定医薬品の国家検定 2 動物医薬品及び用具の検査 |
| | | 95 検査指導等の充実強化に必要な経費 | 993,372 | 801,819 | 191,553 | 農林水産本省検査指導所における検査指導等の充実強化を図るための高度検査指導事業等の実施 |
| | 063 農林水産本省検査指導所施設費 | 95 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費 | 328,515 | 367,210 | 38,695 | 農林水産本省検査指導所庁舎等の施設整備 |
| | | 農林水産本省検査指導機関計 | 12,893,614 | 13,379,824 | 486,210 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 061 農林水産本省検査指導所 | 12,565,099 | 13,012,614 | 447,515 | 95089-2111-05 児童手当 | 16,260 | 13,305 | 2,955 |
| 95061-2111-02 職員基本給 | 5,986,155 | 5,864,677 | 121,478 | 95061-2129-06 諸謝金 | 4,061 | 3,676 | 385 |
| 95061-2111-03 職員諸手当 | 3,090,089 | 3,023,896 | 66,193 | 95061-2122-08 職員旅費 | 17,755 | 15,417 | 2,338 |
| 95061-2111-04 超過勤務手当 | 405,638 | 394,107 | 11,531 | 95061-2122-08 検査検疫旅費 | 214,196 | 190,163 | 24,033 |
| 95061-2111-05 非常勤職員手当 | 60,133 | 60,133 | 0 | 95061-2122-08 委員等旅費 | 2,861 | 2,258 | 603 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------|--------------------|---------------------|----------------|--------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95061-2123-09 庁 費 | 828,039 | 731,050 | 96,989 | 95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金 | 2,849 | 2,289 | 560 |
| 95061-2123-09 検査検疫庁費 | 1,739,532 | 2,531,748 | 792,216 | 063 農林水産本省検査指 導所施設費 | 328,515 | 367,210 | 38,695 |
| 95061-2123-09 通信専用料 | 10,851 | 10,851 | 0 | 95061-1202-08 施設施工旅費 | 2,095 | 1,852 | 243 |
| 95061-2123-09 土地建物借料 | 143,096 | 126,738 | 16,358 | 95061-1203-09 施設施工庁費 | 6,395 | 11,493 | 5,098 |
| 95061-2123-09 各所修繕 | 42,207 | 41,383 | 824 | 95061-1204-15 施設整備費 | 320,025 | 353,865 | 33,840 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 1,377 | 923 | 454 | 計 | 12,893,614 | 13,379,824 | 486,210 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|----------|----------------------|----------------------------|--------------------|-------------------|---------------------------------|--|
| 農林水産技術会議 | 041 | 農林水産技術会議 | 2,367,346 | 2,263,702 | 103,644 | 「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理 |
| | 042 | 農林水産業技術振興費 | 17,008,310 | 15,781,600 | 1,226,710 | 農林水産業技術研究の促進強化 |
| | | 13 農林水産試験研究の助成に必要な経費 | 4,058,985 | 4,888,583 | 829,598 | 都道府県等が行う農林水産業に関する試験研究事業費の補助等 |
| | | 13 生物系特定産業技術研究推進機構補助に必要な経費 | 5,853,000 | 252,030 | 5,600,970 | 生物系特定産業技術研究推進機構が行う農林水産業技術に係る研究開発等に必要な経費の補助 |
| | | 13 生物系特定産業技術研究推進機構出資に必要な経費 | 0 | 6,287,348 | 6,287,348 | 前年度限りの経費 |
| | 043 | 農林水産業技術振興施設費 | 374,682 | 854,568 | 479,886 | 農林水産業技術研究の促進強化等に必要な施設の整備 |
| | 180 | 独立行政法人農業技術研究機構運営費 | 38,186,338 | 38,005,332 | 181,006 | 独立行政法人農業技術研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付 |
| | 181 | 独立行政法人農業技術研究機構施設整備費 | 993,484 | 2,824,728 | 1,831,244 | 独立行政法人農業技術研究機構が施行する研究施設の整備費の補助 |
| | 182 | 独立行政法人農業生物資源研究所運営費 | 7,757,995 | 8,011,040 | 253,045 | 独立行政法人農業生物資源研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付 |
| 183 | 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費 | 84,905 | 108,992 | 24,087 | 独立行政法人農業生物資源研究所が施行する研究施設の整備費の補助 | |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-----|--------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | 184 | 独立行政法人農業環境技術研究所運営費 | 3,485,273 | 3,570,986 | 85,713 | 独立行政法人農業環境技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付 |
| | 185 | 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費 | 158,859 | 35,194 | 123,665 | 独立行政法人農業環境技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助 |
| | 186 | 独立行政法人農業工学研究所運営費 | 2,292,504 | 2,165,349 | 127,155 | 独立行政法人農業工学研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付 |
| | 187 | 独立行政法人農業工学研究所施設整備費 | 290,658 | 30,000 | 260,658 | 独立行政法人農業工学研究所が施行する研究施設の整備費の補助 |
| | 188 | 独立行政法人食品総合研究所運営費 | 2,441,012 | 2,490,272 | 49,260 | 独立行政法人食品総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付 |
| | 189 | 独立行政法人食品総合研究所施設整備費 | 223,113 | 129,754 | 93,359 | 独立行政法人食品総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助 |
| | 190 | 独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費 | 3,530,066 | 3,439,046 | 91,020 | 独立行政法人国際農林水産業研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付 |
| | 191 | 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費 | 0 | 77,799 | 77,799 | 前年度限りの経費 |
| | | 農林水産技術会議計 | 89,106,530 | 91,216,323 | 2,109,793 | |

| 科目別内訳 | | | | | | | | |
|----------------------------|--------------------|---------------------|----------------|-------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|--|
| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | |
| 041 農林水産技術会議 | 2,367,346 | 2,263,702 | 103,644 | 042 農林水産業技術振興費 | 26,920,295 | 27,209,561 | 289,266 | |
| 13061-2111-02 職員基本給 | 1,230,538 | 1,200,434 | 30,104 | 13061-2111-05 委員手当 | 7,976 | 7,976 | 0 | |
| 13061-2111-03 職員諸手当 | 668,380 | 644,234 | 24,146 | 13061-2111-05 非常勤職員手当 | 17,692 | 17,692 | 0 | |
| 13061-2111-04 超過勤務手当 | 177,163 | 167,475 | 9,688 | 13061-2129-06 諸謝金 | 13,436 | 17,038 | 3,602 | |
| 13061-2111-05 委員手当 | 7,531 | 7,531 | 0 | 13061-2122-08 職員旅費 | 56,493 | 49,613 | 6,880 | |
| 13089-2111-05 児童手当 | 3,540 | 2,905 | 635 | 13061-2122-08 外国旅費 | 18,105 | 17,605 | 500 | |
| 13061-2129-06 諸謝金 | 1,185 | 1,034 | 151 | 13061-2122-08 国際農林水産業調査研究旅費 | 3,200 | 3,113 | 87 | |
| 13061-2122-08 職員旅費 | 14,091 | 11,292 | 2,799 | 13061-2122-08 委員等旅費 | 31,710 | 32,548 | 838 | |
| 13061-2122-08 研修旅費 | 755 | 3,182 | 2,427 | 13061-2122-08 外国研究者招へい旅費 | 2,461 | 2,375 | 86 | |
| 13061-2122-08 外国旅費 | 1,811 | 1,811 | 0 | 13061-2122-08 研修旅費 | 0 | 6,747 | 6,747 | |
| 13061-2122-08 委員等旅費 | 2,986 | 2,404 | 582 | 13061-2123-09 庁費 | 456,446 | 428,529 | 27,917 | |
| 13061-2123-09 庁費 | 128,421 | 88,741 | 39,680 | 13061-2123-09 試験研究費 | 1,929,903 | 2,457,374 | 527,471 | |
| 13061-2123-09 通信専用料 | 3,617 | 3,617 | 0 | 13061-2123-09 筑波研究施設等設備整備費 | 111,636 | 93,109 | 18,527 | |
| 13061-2123-09 土地建物借料 | 30,597 | 30,862 | 265 | 13061-2123-09 通信専用料 | 352,465 | 352,465 | 0 | |
| 13061-2123-09 招へい外国人滞在費 | 231 | 231 | 0 | 13061-2123-09 電子計算機等借料 | 644,623 | 644,623 | 0 | |
| 13061-2123-09 各所修繕 | 63,778 | 60,227 | 3,551 | 13061-2123-09 招へい外国人滞在費 | 654 | 654 | 0 | |
| 13199-2133-09 自動車重量税 | 151 | 226 | 75 | 13199-2133-09 自動車重量税 | 88 | 106 | 18 | |
| 13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 31,982 | 36,995 | 5,013 | 13061-2125-14 政府開発援助試験研究調査委託費 | 28,580 | 32,211 | 3,631 | |
| 13061-2129-17 交際費 | 589 | 501 | 88 | | | | | |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|-------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 13061-2125-14 | 試験研究調査委託費 | 14,444,947 | 12,684,103 | 1,760,844 | 13061-2405-16 | 独立行政法人農業生物資源研究所運営費交付金 | 7,757,995 | 8,011,040 | 253,045 |
| 13061-2125-14 | 試験研究調査民間団体委託費 | 44,090 | 49,508 | 5,418 | 183 | 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費 | | | |
| 13061-2815-16 | 農林水産試験研究費補助金 | 2,765,361 | 3,611,900 | 846,539 | | | | | |
| 13061-2825-16 | 農林水産試験研究費地方公共団体補助金 | 85,218 | 98,730 | 13,512 | 13061-1925-16 | 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費補助金 | 84,905 | 108,992 | 24,087 |
| 13061-2405-16 | 農林水産試験研究費民間団体補助金 | 52,211 | 62,164 | 9,953 | 184 | 独立行政法人農業環境技術研究所運営費 | | | |
| 13061-2405-16 | 生物系特定産業技術研究推進機構補助金 | 5,853,000 | 252,030 | 5,600,970 | 13061-2405-16 | 独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金 | 3,485,273 | 3,570,986 | 85,713 |
| 13061-1959-24 | 生物系特定産業技術研究推進機構出資金 | 0 | 6,287,348 | 6,287,348 | 185 | 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費 | | | |
| 043 | 農林水産業技術振興施設費 | 374,682 | 854,568 | 479,886 | 13061-1925-16 | 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費補助金 | 158,859 | 35,194 | 123,665 |
| 13061-1202-08 | 施設施工旅費 | 2,439 | 4,500 | 2,061 | 186 | 独立行政法人農業工学研究所運営費 | | | |
| 13061-1203-09 | 施設施工庁費 | 18,628 | 34,730 | 16,102 | 13061-2405-16 | 独立行政法人農業工学研究所運営費交付金 | 2,292,504 | 2,165,349 | 127,155 |
| 13061-1204-15 | 施設整備費 | 353,615 | 815,338 | 461,723 | 187 | 独立行政法人農業工学研究所施設整備費 | | | |
| 180 | 独立行政法人農業技術研究機構運営費 | | | | 13061-1925-16 | 独立行政法人農業工学研究所施設整備費補助金 | 290,658 | 30,000 | 260,658 |
| 13061-2405-16 | 独立行政法人農業技術研究機構運営費交付金 | 38,186,338 | 38,005,332 | 181,006 | 188 | 独立行政法人食品総合研究所運営費 | | | |
| 181 | 独立行政法人農業技術研究機構施設整備費 | | | | 13061-2405-16 | 独立行政法人食品総合研究所運営費交付金 | 2,441,012 | 2,490,272 | 49,260 |
| 13061-1925-16 | 独立行政法人農業技術研究機構施設整備費補助金 | 993,484 | 2,824,728 | 1,831,244 | 189 | 独立行政法人食品総合研究所施設整備費 | | | |
| 182 | 独立行政法人農業生物資源研究所運営費 | | | | 13061-1925-16 | 独立行政法人食品総合研究所施設整備費補助金 | 223,113 | 129,754 | 93,359 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|---------------------|--------------------------|-----------------------|--------------------|-------------------|--|-------------------------------------|
| 地方農政局 | 071 地方農政局 | 95 地方農政局事務処理に必要な経費 | 55,516,342 | 54,619,548 | 896,794 | 「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理 |
| | | 95 情報管理に必要な経費 | 368,229 | 297,409 | 70,820 | 農林水産行政施策の策定に資するための情報処理 |
| | | 95 地域農政推進に必要な経費 | 367,090 | 324,926 | 42,164 | 地域における食料・農業・農村の施策を推進するための普及活動等 |
| | | 95 行政機関の官署の移転に必要な経費 | 0 | 15,903 | 15,903 | 前年度限りの経費 |
| | 075 地方農政局施設費 | 95 地方農政局施設整備に必要な経費 | 259,026 | 302,303 | 43,277 | 地方農政局庁舎等の施設整備 |
| | 072 海岸事業工事諸費 | 41 海岸事業工事諸費に必要な経費 | 354,650 | 369,525 | 14,875 | 地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費 |
| | 073 地すべり対策事業工事諸費 | 46 地すべり対策事業工事諸費に必要な経費 | 645,430 | 626,375 | 19,055 | 地方農政局が施行する地すべり対策の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費 |
| 074 農業施設災害復旧事業等工事諸費 | 49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 | 3,377 | 3,377 | 0 | 地方農政局が施行する地すべり防止施設災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費 | |
| | | 地方農政局計 | 57,514,144 | 56,559,366 | 954,778 | |

科 目 別 内 訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 071 地方農政局 | 56,251,661 | 55,257,786 | 993,875 | 95061-2111-05 非常勤職員手当 | 16,943 | 16,943 | 0 |
| 95061-2111-02 職員基本給 | 33,730,254 | 33,316,065 | 414,189 | 95061-2111-05 再任用短時間勤務職員給与 | 34,652 | 0 | 34,652 |
| 95061-2111-03 職員諸手当 | 17,044,121 | 16,895,655 | 148,466 | 95089-2111-05 児童手当 | 156,370 | 144,940 | 11,430 |
| 95061-2111-04 超過勤務手当 | 1,887,636 | 1,886,924 | 712 | 95061-2129-06 諸謝金 | 39,849 | 36,187 | 3,662 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--|--------------------|---------------------|----------------|--|--------------------|---------------------|----------------|
| 95061-2122-08 職 員 旅 費 | 131,992 | 112,966 | 19,026 | 41051-1201-03 職 員 諸 手 当 | 90,388 | 90,907 | 519 |
| 95061-2122-08 農業協同組合等 検査旅費 | 20,233 | 18,753 | 1,480 | 41051-1201-04 超 過 勤 務 手 当 | 12,103 | 13,893 | 1,790 |
| 95061-2122-08 研 修 旅 費 | 3,066 | 2,475 | 591 | 41089-1111-05 児 童 手 当 | 1,500 | 1,540 | 40 |
| 95061-2122-08 委 員 等 旅 費 | 32,548 | 28,030 | 4,518 | 41051-1209-06 諸 謝 金 | 91 | 116 | 25 |
| 95061-2123-09 庁 費 | 2,651,339 | 2,363,894 | 287,445 | 41051-1202-08 職 員 旅 費 | 1,553 | 1,366 | 187 |
| 95061-2123-09 情報処理業務庁 費 | 297,928 | 227,512 | 70,416 | 41051-1202-08 日 額 旅 費 | 4,575 | 4,606 | 31 |
| 95061-2123-09 通 信 専 用 料 | 54,168 | 54,168 | 0 | 41051-1202-08 赴 任 旅 費 | 2,973 | 2,882 | 91 |
| 95061-2123-09 土 地 建 物 借 料 | 33,560 | 34,802 | 1,242 | 41051-1203-09 庁 費 | 365 | 421 | 56 |
| 95061-2123-09 各 所 修 繕 | 95,866 | 95,652 | 214 | 41051-1203-09 用 地 処 理 事 務 費 | 33 | 42 | 9 |
| 95199-2133-09 自 動 車 重 量 税 | 2,237 | 1,967 | 270 | 41051-1203-09 工 事 雑 費 | 16,328 | 16,497 | 169 |
| 95061-2944-15 換 地 清 算 金 | 0 | 21 | 21 | 41199-1133-09 自 動 車 重 量 税 | 199 | 331 | 132 |
| 95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 | 17,056 | 19,250 | 2,194 | 41051-1205-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金 | 59,102 | 62,729 | 3,627 |
| 95061-2129-17 交 際 費 | 1,738 | 1,477 | 261 | 41029-1135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 | 102 | 199 | 97 |
| 95061-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金 | 105 | 105 | 0 | 073 地 す べ り 対 策 事 業 工 事 諸 費 | 645,430 | 626,375 | 19,055 |
| 075 地 方 農 政 局 施 設 費 | 259,026 | 302,303 | 43,277 | 46052-1201-02 職 員 基 本 給 | 320,340 | 309,683 | 10,657 |
| 95061-1202-08 施 設 施 工 旅 費 | 1,756 | 1,616 | 140 | 46052-1201-03 職 員 諸 手 当 | 175,819 | 168,699 | 7,120 |
| 95061-1203-09 施 設 施 工 庁 費 | 1,152 | 6,027 | 4,875 | 46052-1201-04 超 過 勤 務 手 当 | 21,171 | 21,464 | 293 |
| 95061-1204-15 施 設 整 備 費 | 256,118 | 294,660 | 38,542 | 46089-1111-05 児 童 手 当 | 1,420 | 1,075 | 345 |
| 072 海 岸 事 業 工 事 諸 費 | 354,650 | 369,525 | 14,875 | 46052-1209-06 諸 謝 金 | 469 | 458 | 11 |
| 41051-1201-02 職 員 基 本 給 | 165,338 | 173,996 | 8,658 | 46052-1202-08 職 員 旅 費 | 17,067 | 15,164 | 1,903 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|--------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 46052-1202-08 日 額 旅 費 | 6,076 | 6,723 | 647 | 46029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金 | 295 | 559 | 264 |
| 46052-1202-08 赴 任 旅 費 | 4,494 | 4,875 | 381 | 074 農業施設災害復旧事 業等工事諸費 | 3,377 | 3,377 | 0 |
| 46052-1203-09 庁 費 | 949 | 947 | 2 | 49053-1201-04 超過勤務手当 | 1,200 | 1,200 | 0 |
| 46052-1203-09 用地処理事務費 | 219 | 212 | 7 | 49053-1202-08 日 額 旅 費 | 255 | 255 | 0 |
| 46052-1203-09 工 事 雑 費 | 26,381 | 27,707 | 1,326 | 49053-1203-09 工 事 雑 費 | 1,922 | 1,922 | 0 |
| 46199-1133-09 自動車重量税 | 442 | 313 | 129 | 計 | 57,514,144 | 56,559,366 | 954,778 |
| 46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金 | 70,288 | 68,496 | 1,792 | | | | |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|----------------|--------------------|---------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|-----------------------------------|
| 北海道統計 情報事務所 | 081 北海道統計 情報事務所 | 95 北海道統計情報事 務所一般事務に必 要な経費 | 2,884,052 | 2,849,506 | 34,546 | 「農林水産省設置法」に基づく北海道統計情報事務所所掌の一般事務処理 |

科 目 別 内 訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 081 北海道統計情報事務所 | 2,884,052 | 2,849,506 | 34,546 | 95061-2123-09 庁 費 | 123,166 | 113,635 | 9,531 |
| 95061-2111-02 職員基本給 | 1,741,616 | 1,728,637 | 12,979 | 95061-2203-09 施設施工庁費 | 40 | 34 | 6 |
| 95061-2111-03 職員諸手当 | 909,053 | 899,396 | 9,657 | 95061-2123-09 土地建物借料 | 136 | 136 | 0 |
| 95061-2111-04 超過勤務手当 | 77,684 | 78,754 | 1,070 | 95061-2123-09 各所修繕 | 6,515 | 6,717 | 202 |
| 95061-2111-05 再任用短時間勤務職員給与 | 3,694 | 0 | 3,694 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 95 | 38 | 57 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 9,000 | 8,675 | 325 | 95061-2204-15 施設整備費 | 8,909 | 8,909 | 0 |
| 95061-2122-08 職員旅費 | 2,276 | 1,860 | 416 | 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 1,690 | 2,566 | 876 |
| 95061-2202-08 施設施工旅費 | 62 | 50 | 12 | 95061-2129-17 交際費 | 116 | 99 | 17 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------|---------------|-----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| 食 糧 庁 | 091 食 糧 庁 | 95 食糧庁一般行政に必要な経費 | 12,612,411 | 11,569,053 | 1,043,358 | 「農林水産省設置法」に基づく食糧庁所掌の一般事務処理等 |
| | | 95 審議会に必要な経費 | 18,224 | 16,393 | 1,831 | 食料・農業・農村政策審議会主要食糧分科会の運営 |
| | | 95 米麦の流通消費改善対策に必要な経費 | 54,445 | 53,374 | 1,071 | 1 精米品質表示制度の適正な運営を図るための指導監督等 2 開発途上国における穀物管理技術の改善を図るためのアジア地域穀物流通効率化支援事業の民間団体への委託等 |
| | | 95 農産物登録検査機関の指導等に必要な経費 | 95,201 | 91,744 | 3,457 | 適正な業務運営を確保するための農産物登録検査機関の指導監督等 |
| | 093 主要食糧需給安定費 | 65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費 | 295,594,699 | 250,379,136 | 45,215,563 | 「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ |
| | | 食 糧 庁 計 | 308,374,980 | 262,109,700 | 46,265,280 | |

科 目 別 内 訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------------|--------------------|-------------------|----------------|----------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 091 食 糧 庁 | 12,780,281 | 11,730,564 | 1,049,717 | 95061-2122-08 職 員 旅 費 | 63,694 | 49,603 | 14,091 |
| 95061-2111-02 職 員 基 本 給 | 8,089,820 | 7,451,474 | 638,346 | 95061-2122-08 委 員 等 旅 費 | 6,068 | 4,606 | 1,462 |
| 95061-2111-03 職 員 諸 手 当 | 3,869,834 | 3,565,840 | 303,994 | 95061-2123-09 庁 費 | 306,306 | 161,676 | 144,630 |
| 95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当 | 375,973 | 407,125 | 31,152 | 95061-2123-09 各 所 修 繕 | 5,367 | 4,915 | 452 |
| 95061-2111-05 委 員 手 当 | 5,437 | 3,684 | 1,753 | 95061-2125-14 政府開発援助穀物流通効率化支援委託費 | 13,006 | 14,538 | 1,532 |
| 95089-2111-05 児 童 手 当 | 37,740 | 27,965 | 9,775 | 95061-2125-14 米麦加工食品改善推進委託費 | 0 | 6,266 | 6,266 |
| 95061-2129-06 諸 謝 金 | 5,534 | 4,737 | 797 | | | | |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|----------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|-----------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 95061-2405-16 | 農産物検査民営 化移行整備事業 費補助金 | 0 | 26,577 | 26,577 | 093 | 主要食糧需給安定費 | | | |
| 95029-2135-16 | 国有資産所在市 町村交付金 | 913 | 1,057 | 144 | 65065-2406-22 | 食糧管理特別会 計へ繰入 | 295,594,699 | 250,379,136 | 45,215,563 |
| 95061-2129-17 | 交 際 費 | 589 | 501 | 88 | | 計 | 308,374,980 | 262,109,700 | 46,265,280 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------|------------|-------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| 林 野 庁 | 101 林 野 庁 | 95 林野庁一般行政に必要な経費 | 5,674,148 | 5,532,490 | 141,658 | 「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理 |
| | | 95 審議会等に必要な経費 | 5,892 | 5,517 | 375 | 林政審議会等の運営 |
| | | 95 森林技術総合研修所の運営に必要な経費 | 101,969 | 93,102 | 8,867 | 森林、林業の経営及び技術に関する総合的な研修を行うための森林技術総合研修所の運営 |
| | | 95 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費 | 49,353,641 | 47,024,215 | 2,329,426 | 1 「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による保安林等の公益的機能が高い森林の保全管理等に要する経費に充てるための財源の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ 2 「国有林野事業の改革のための特別措置法」第21条の規定による借入金の利子の支払いに要する経費に充てるための財源の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ |
| | 114 林野庁施設費 | 95 林野庁施設整備に必要な経費 | 44,550 | 49,872 | 5,322 | 林野庁庁舎の施設整備 |
| | 102 林業振興費 | 95 林業振興事業指導事務等に必要な経費 | 448,571 | 485,440 | 36,869 | 林業振興対策事業を実施するための事務処理等 |
| | | 95 保安林等整備管理に必要な経費 | 1,030,860 | 900,782 | 130,078 | 1 「森林法」に基づく (1) 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県に対する委託 (2) 保安林整備管理の事務及び実行に要する経費の都道府県に対する一部補助 (3) 保安林指定に伴う損失補償 2 保安林区域及び山火事多発危険地域についての森林の巡視等に要する経費の都道府県等に対する一部補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|---------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 95 森林計画に必要な経費 | 1,289,776 | 1,144,011 | 145,765 | 森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく 1 森林施業計画の認定に係る現地調査等の都道府県等に対する委託 2 地域森林計画の樹立等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 |
| | | 95 林業生産流通総合対策に必要な経費 | 19,569,825 | 30,933,319 | 11,363,494 | 林業及び木材産業の生産流通対策を総合的に推進するための 1 森林・林業総合対策事業 2 森林地域環境整備事業 3 林業担い手育成対策強化事業 4 木材安定供給体制整備事業 5 優良種苗確保事業 6 緑化推進対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助 |
| | | 95 林業普及指導に必要な経費 | 4,007,553 | 4,089,340 | 81,787 | 林業技術の改良普及を図るための林業普及指導事業に要する経費の都道府県に対する交付 |
| | | 95 森林病虫害等防除に必要な経費 | 2,231,048 | 2,704,738 | 473,690 | 1 国又は都道府県による森林病虫害等の駆除命令又はその代執行等を実施するための (1) 森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託 (2) 森林病虫害等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 (3) 森林所有者に対する損失補償 2 突発森林病虫害の緊急防除及び森林病虫害等防除推進に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 |
| | | 95 農林漁業信用基金出資に必要な経費 | 1,900,000 | 4,000,000 | 2,100,000 | 農林漁業信用基金の行う林業寄託業務に要する資金に充てるための同基金に対する出資 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---------------------|-------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | | 95 国際林業協力に必要な経費 | 560,239 | 613,395 | 53,156 | 国際林業協力を円滑に推進するための 1 林業技術に関する調査、分析等 2 情報収集及び調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助 |
| | | 95 林業改善資金造成に必要な経費 | 5,000 | 5,000 | 0 | 「林業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う林業生産の高度化、新たな林業経営への転換及び林業労働安全衛生施設の導入並びに林業後継者の養成等のための資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助 |
| | | 95 森林整備地域活動支援対策に必要な経費 | 11,233,593 | 0 | 11,233,593 | 1 森林整備地域活動支援対策の推進指導等 2 森林所有者等による森林施業の実施に不可欠な森林の現況調査等の地域活動を確保するための支援 に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助 |
| 115 | 独立行政法人林木育種センター運営費 | 95 独立行政法人林木育種センター運営費交付金に必要な経費 | 2,189,614 | 2,065,388 | 124,226 | 独立行政法人林木育種センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付 |
| 116 | 独立行政法人林木育種センター施設整備費 | 95 独立行政法人林木育種センター施設整備に必要な経費 | 132,008 | 132,008 | 0 | 独立行政法人林木育種センターが施行する林木育種施設の整備費の補助 |
| 117 | 独立行政法人森林総合研究所運営費 | 13 独立行政法人森林総合研究所運営費交付金に必要な経費 | 8,951,865 | 8,836,945 | 114,920 | 独立行政法人森林総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付 |
| 118 | 独立行政法人森林総合研究所施設整備費 | 13 独立行政法人森林総合研究所施設整備に必要な経費 | 167,597 | 161,303 | 6,294 | 独立行政法人森林総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|--------------------------|------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | 103 山林事業指導監督費 | 95 山林事業指導監督に必要な経費 | 46,458 | 40,732 | 5,726 | 治山、森林環境保全整備、森林居住環境整備、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理 |
| | 104 治山事業費 | 41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費 | 114,556,000 | 137,003,215 | 22,447,215 | 民有林野等に係る山地治山事業、水土保持治山事業及び共生保安林整備事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ |
| | | 41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費 | 25,142,000 | 25,371,632 | 229,632 | 国有林野内に係る山地治山事業、水土保持治山事業及び共生保安林整備事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ |
| | 105 森林環境保全整備事業費 | 47 森林環境保全整備事業に必要な経費 | 46,072,000 | 56,005,316 | 9,933,316 | 1 地方公共団体又は森林組合等が施行する水土保持林整備事業、共生林整備事業、資源循環林整備事業及び機能回復整備事業に要する事業費の一部補助 2 国が行う森林環境保全整備事業調査 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成13年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 |
| | | 47 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費 | 28,812,000 | 26,042,000 | 2,770,000 | 「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野の森林環境保全整備事業として施行する造林事業及び林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ |
| | 107 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費 | 47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費 | 3,149,000 | 3,283,000 | 134,000 | 1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成13年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-------------------------|----------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | 108 緑資源公団 事業費 | 47 緑資源公団事業に 必要な経費 | 20,508,000 | 16,048,000 | 4,460,000 | 緑資源公団が施行する大規模林業圏開発林道事業、水源林造成事業及び特定中山間保全整備事業に要する事業費の一部補助 |
| | 113 緑資源公団 事業助成費 | 47 緑資源公団に対す る補給金の交付に 必要な経費 | 773,000 | 890,000 | 117,000 | 緑資源公団の借入金に係る利息の一部の同公団に対する補給 |
| | | 47 緑資源公団出資に 必要な経費 | 24,535,000 | 34,133,000 | 9,598,000 | 緑資源公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資 |
| | 106 森林居住環 境整備事業 費 | 47 森林居住環境整備 事業に必要な経費 | 39,422,000 | 48,000,684 | 8,578,684 | 1 地方公共団体又は森林組合等が施行する森林居住環境整備事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成13年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 |
| | | 47 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費 | 168,000 | 838,000 | 670,000 | 「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野の森林居住環境整備事業として施行する造林事業及び林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ |
| | 109 山林施設災 害復旧事業 費 | 49 山林施設災害復旧 事業に必要な経費 | 4,729,000 | 20,585,000 | 15,856,000 | 1 平成13年以前及び平成14年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため (1) 国が施行する災害復旧事業 (2) 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 2 「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野の林道施設災害復旧事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-----------------|---------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | 110 山林施設災害関連事業費 | 49 山林施設災害関連事業に必要な経費 | 3,840,000 | 28,907,000 | 25,067,000 | <p>3 治山施設の直轄災害復旧工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ</p> <p>1 国が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等及び治山等災害関連緊急事業</p> <p>2 地方公共団体等が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等及び災害関連緊急治山等事業の事業費の一部補助</p> <p>3 激甚な災害等を受けた集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための事業費の一部補助</p> <p>4 激甚な災害を受けた森林に対し地方公共団体等が施行する森林災害復旧造林事業の事業費の一部補助</p> <p>5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成13年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>6 「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野の森林災害復旧造林事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ</p> <p>7 治山施設等の直轄災害復旧工事に関連する改良工事等及び治山等の直轄災害関連緊急工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ</p> |
| | | 林 野 庁 計 | 420,650,207 | 505,924,444 | 85,274,237 | |

| 科目別内訳 | | | | | | | | | | |
|-------|---------------|-----------------------|-----------------|-------------------|---------------|---------------|--------------------|-----------------|-------------------|-----------|
| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | |
| 101 | 林野庁 | 55,135,650 | 52,655,324 | 2,480,326 | 95061-2123-09 | 各所修繕 | 24,179 | 22,370 | 1,809 | |
| | 95061-2111-02 | 職員基本給 | 2,453,400 | 2,398,617 | 54,783 | 95199-2133-09 | 自動車重量税 | 503 | 516 | 13 |
| | 95061-2111-03 | 職員諸手当 | 1,299,977 | 1,268,516 | 31,461 | 95061-2115-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 1,097,078 | 1,109,333 | 12,255 |
| | 95061-2111-04 | 超過勤務手当 | 355,690 | 329,636 | 26,054 | 95061-2115-16 | 基礎年金国家公務員共済組合負担金 | 158,210 | 152,833 | 5,377 |
| | 95061-2111-05 | 委員手当 | 3,793 | 3,793 | 0 | 95029-2135-16 | 国有資産所在市町村交付金 | 4,532 | 6,662 | 2,130 |
| | 95061-2111-05 | 非常勤職員手当 | 1,551 | 1,551 | 0 | 95061-2129-17 | 交際費 | 589 | 501 | 88 |
| | 95089-2111-05 | 児童手当 | 5,700 | 3,880 | 1,820 | 95061-2406-22 | 国有林野事業特別会計へ繰入 | 49,353,641 | 47,024,215 | 2,329,426 |
| | 95061-2129-06 | 諸謝金 | 15,539 | 13,028 | 2,511 | 114 | 林野庁施設費 | 44,550 | 49,872 | 5,322 |
| | 95061-2122-08 | 職員旅費 | 26,668 | 21,074 | 5,594 | 95061-1202-08 | 施設施工旅費 | 289 | 262 | 27 |
| | 95061-2122-08 | 外国旅費 | 3,447 | 928 | 2,519 | 95061-1203-09 | 施設施工庁費 | 3,561 | 3,433 | 128 |
| | 95061-2122-08 | 委員等旅費 | 11,972 | 9,059 | 2,913 | 95061-1204-15 | 施設整備費 | 40,700 | 46,177 | 5,477 |
| | 95061-2123-09 | 庁費 | 227,431 | 193,031 | 34,400 | 102 | 林業振興費 | 42,276,465 | 44,876,025 | 2,599,560 |
| | 95061-2123-09 | 国会図書館支部庁費 | 2,008 | 1,781 | 227 | 95061-2129-06 | 諸謝金 | 10,189 | 8,661 | 1,528 |
| | 95061-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 18,179 | 16,381 | 1,798 | 95061-2129-06 | 政府開発援助諸謝金 | 8,541 | 7,900 | 641 |
| | 95061-2123-09 | 世界水フォーラム閣僚級国際会議開催庁費 | 6,294 | 0 | 6,294 | 95061-2122-08 | 職員旅費 | 45,716 | 36,611 | 9,105 |
| | 95061-2123-09 | 通信専用料 | 6,890 | 7,319 | 429 | 95061-2122-08 | 政府開発援助職員旅費 | 675 | 624 | 51 |
| | 95061-2123-09 | 土地建物借料 | 55,006 | 70,300 | 15,294 | 95061-2122-08 | 外国旅費 | 8,075 | 7,866 | 209 |
| | 95061-2123-09 | 世界水フォーラム閣僚級国際会議開催招へい費 | 3,373 | 0 | 3,373 | 95061-2122-08 | 政府開発援助外国旅費 | 2,337 | 2,281 | 56 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|--------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95061-2122-08 委員等旅費 | 7,879 | 6,320 | 1,559 | 95061-2405-16 国際林業協力事業費補助金 | 38,402 | 96,502 | 58,100 |
| 95061-2122-08 政府開発援助委員等旅費 | 337 | 312 | 25 | 95061-2815-16 森林整備地域活動支援推進費補助金 | 388,372 | 0 | 388,372 |
| 95061-2123-09 庁 費 | 125,874 | 104,329 | 21,545 | 95061-2815-16 林業普及指導事業交付金 | 4,007,553 | 4,089,340 | 81,787 |
| 95061-2123-09 政府開発援助庁費 | 8,351 | 7,725 | 626 | 95061-2865-16 森林整備地域活動支援交付金 | 10,845,221 | 0 | 10,845,221 |
| 95061-2125-14 保安林整備事業委託費 | 172,273 | 167,981 | 4,292 | 95061-2959-20 保安林及保安施設地区補償金 | 260,160 | 241,160 | 19,000 |
| 95061-2125-14 森林害虫駆除事業委託費 | 3,651 | 3,651 | 0 | 95061-2959-20 森林害虫駆除損失補償金 | 2,874 | 2,874 | 0 |
| 95061-2125-14 森林害虫駆除事業民間団体委託費 | 9,664 | 15,026 | 5,362 | 95061-2959-20 特別母樹林保存損失補償金 | 11,650 | 11,650 | 0 |
| 95061-2125-14 森林計画推進地方公共団体委託費 | 25,768 | 65,649 | 39,881 | 95061-1959-24 農林漁業信用基金出資金 | 1,900,000 | 4,000,000 | 2,100,000 |
| 95061-2125-14 森林計画推進民間団体委託費 | 370,457 | 183,223 | 187,234 | 115 独立行政法人林木育種センター運営費 | | | |
| 95061-2125-14 林業振興対策調査等委託費 | 239,188 | 310,003 | 70,815 | 95061-2405-16 独立行政法人林木育種センター運営費交付金 | 2,189,614 | 2,065,388 | 124,226 |
| 95061-2855-16 森林資源管理費補助金 | 2,439,126 | 2,697,250 | 258,124 | 116 独立行政法人林木育種センター施設整備費 | | | |
| 95061-2855-16 森林資源地方公共団体管理費補助金 | 1,267,711 | 1,372,717 | 105,006 | 95061-1925-16 独立行政法人林木育種センター施設整備費補助金 | 132,008 | 132,008 | 0 |
| 95061-2855-16 林業生産流通振興事業費補助金 | 516,321 | 406,343 | 109,978 | 117 独立行政法人森林総合研究所運営費 | | | |
| 95061-2855-16 林業生産流通振興地方公共団体事業費補助金 | 1,927,851 | 2,756,609 | 828,758 | 13061-2405-16 独立行政法人森林総合研究所運営費交付金 | 8,951,865 | 8,836,945 | 114,920 |
| 95061-2405-16 林業生産流通振興民間団体事業費補助金 | 1,825,235 | 4,254,124 | 2,428,889 | 118 独立行政法人森林総合研究所施設整備費 | | | |
| 95061-1825-16 林業生産流通総合対策施設整備費補助金 | 15,305,418 | 23,521,243 | 8,215,825 | 13061-1925-16 独立行政法人森林総合研究所施設整備費補助金 | 167,597 | 161,303 | 6,294 |
| 95061-2405-16 政府開発援助国際林業協力事業費補助金 | 501,596 | 498,051 | 3,545 | 103 山林事業指導監督費 | 46,458 | 40,732 | 5,726 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--|--------------------|---------------------|----------------|---|--------------------|---------------------|----------------|
| 95059-2129-06 諸 謝 金 | 338 | 287 | 51 | 47052-1925-00 特定中山間保全 整備事業費補助 | 24,000 | 22,000 | 2,000 |
| 95059-2122-08 職 員 旅 費 | 13,968 | 11,612 | 2,356 | 113 緑資源公団事業助成 費 | 25,308,000 | 35,023,000 | 9,715,000 |
| 95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費 | 20,043 | 18,540 | 1,503 | 47051-2405-00 緑資源公団補給 金 | 773,000 | 890,000 | 117,000 |
| 95059-2123-09 庁 費 | 12,109 | 10,293 | 1,816 | 47051-1959-00 緑資源公団出資 金 | 24,535,000 | 34,133,000 | 9,598,000 |
| 104 治 山 事 業 費 | | | | 106 森林居住環境整備事 業費 | 39,590,000 | 48,838,684 | 9,248,684 |
| 41051-1306-00 国有林野事業特 別会計へ繰入 | 139,698,000 | 162,374,847 | 22,676,847 | 47052-1825-00 森林居住環境整 備事業費補助 | 35,990,000 | 44,890,684 | 8,900,684 |
| 105 森林環境保全整備事 業費 | 74,884,000 | 82,047,316 | 7,163,316 | 47052-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額 | 3,432,000 | 3,110,000 | 322,000 |
| 47052-1204-00 森林環境保全整 備事業調査費 | 137,862 | 153,180 | 15,318 | 47052-1406-00 国有林野事業特 別会計へ繰入 | 168,000 | 838,000 | 670,000 |
| 47052-1825-00 森林環境保全整 備事業費補助 | 45,013,138 | 55,013,136 | 9,999,998 | 109 山林施設災害復旧事 業費 | 4,729,000 | 20,585,000 | 15,856,000 |
| 47052-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額 | 921,000 | 839,000 | 82,000 | 49053-1204-00 直轄治山施設災 害復旧費 | 722,645 | 1,980,144 | 1,257,499 |
| 47052-1406-00 国有林野事業特 別会計へ繰入 | 28,812,000 | 26,042,000 | 2,770,000 | 49053-1825-00 治山施設災害復 旧事業費補助 | 829,000 | 2,378,000 | 1,549,000 |
| 107 農林漁業用揮発油税 財源身替林道整備事 業費 | 3,149,000 | 3,283,000 | 134,000 | 49053-1825-00 林道施設災害復 旧事業費補助 | 1,958,000 | 10,431,000 | 8,473,000 |
| 47052-1825-00 農林漁業用揮発 油税財源身替林 道整備事業費補 助 | 3,083,000 | 3,213,000 | 130,000 | 49053-1406-00 国有林野事業特 別会計へ繰入 | 1,219,355 | 5,795,856 | 4,576,501 |
| 47052-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額 | 66,000 | 70,000 | 4,000 | 110 山林施設災害関連事 業費 | 3,840,000 | 28,907,000 | 25,067,000 |
| 108 緑資源公団事業費 | 20,508,000 | 16,048,000 | 4,460,000 | 49053-1204-00 国有林野内直轄 治山施設等災害 関連事業費 | 3,933 | 3,933 | 0 |
| 47052-1925-00 大規模林業圏開 発林道事業費補 助 | 14,273,000 | 16,026,000 | 1,753,000 | 49053-1204-00 直轄治山等災害 関連緊急事業費 | 716,745 | 20,006,885 | 19,290,140 |
| 47051-1955-00 水源林造成事業 費補助 | 6,211,000 | 0 | 6,211,000 | 49053-1825-00 治山施設等災害 関連事業費補助 | 50,000 | 96,000 | 46,000 |
| | | | | 49053-1825-00 災害関連緊急治 山等事業費補助 | 1,996,000 | 6,661,000 | 4,665,000 |
| | | | | 49053-1825-00 林地崩壊対策事 業費補助 | 76,000 | 91,000 | 15,000 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|--------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|-------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 49053-1825-00 | 森林災害復旧造 林事業費補助 | 162,000 | 763,000 | 601,000 | 49053-1406-00 | 国有林野事業特 別会計へ繰入 | 13,322 | 343,182 | 329,860 |
| 49053-1825-00 | 後進地域特例法 適用団体補助率 差額 | 822,000 | 942,000 | 120,000 | | 計 | 420,650,207 | 505,924,444 | 85,274,237 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------|-------------|-------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| 水 産 庁 | 121 水 産 庁 | 95 水産庁一般行政に必要な経費 | 7,759,238 | 7,579,431 | 179,807 | 「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理 |
| | | 95 審議会等に必要な経費 | 37,944 | 33,534 | 4,410 | 水産政策審議会等の運営 |
| | | 95 国際漁業対策に必要な経費 | 361,524 | 275,804 | 85,720 | 1 国際漁業条約の交渉、実施及び改定等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等 2 海外漁場における漁業の操業の円滑化に資するための入漁関係事務処理、諸外国における漁業制度調査等に要する経費の民間団体に対する補助 |
| | | 95 漁船の管理及び改善に必要な経費 | 19,399 | 18,479 | 920 | 1 「漁船法」に基づく (1) 漁船の建造許可、登録及び認定 (2) 漁船依頼検査 2 漁船性能改善のための調査等 |
| | 135 水産庁施設費 | 95 水産庁施設整備に必要な経費 | 918,412 | 1,077,299 | 158,887 | 水産庁庁舎等の施設整備 |
| | 139 船舶建造費 | 95 船舶改装に必要な経費 | 28,245 | 0 | 28,245 | 漁業取締船の改装 |
| | | 95 船舶建造に必要な経費 | 0 | 1,777,160 | 1,777,160 | 前年度限りの経費 |
| | 122 漁業調査取締費 | 65 漁業調整に必要な経費 | 445,953 | 455,054 | 9,101 | 「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費の都道府県に対する交付 |
| | | 65 漁業調査取締指導等に必要な経費 | 9,390,877 | 8,670,145 | 720,732 | 1 漁業調整の実施に必要な本庁及び漁業調整事務所の運営 2 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締り及び指導等 |
| | | 65 沿岸沖合漁業漁況海況予報事業に必要な経費 | 55,271 | 70,526 | 15,255 | 沿岸及び沖合の漁況海況予報の普及広報事業に要する経費の社団法人漁業情報サービスセンターに対する補助等 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|--------|----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 65 漁業協定等の実施に必要な経費 | 156,895 | 137,423 | 19,472 | 1 「排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律」に基づく排他的経済水域制度の実施 2 我が国周辺国との漁業協定を円滑に実施するための民間協定の締結等に要する経費の社団法人日本水産会に対する補助等 |
| | | 65 漁業資源調査に必要な経費 | 5,039,024 | 4,751,482 | 287,542 | 1 国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するための船舶の運航等 2 漁業資源の適正な利用に資するための我が国 200 海里水域内における漁業資源調査等 3 漁業資源の科学的資料を整備するための民間団体等への委託調査 |
| | | 65 海洋新漁場開発に必要な経費 | 4,132,562 | 4,423,536 | 290,974 | 海洋新漁場開発事業等に要する経費の海洋水産資源開発センター等に対する補助等 |
| 123 | 水産業振興費 | 65 水産業振興事業指導事務等に必要な経費 | 5,036,056 | 4,310,834 | 725,222 | 内水面漁業、栽培漁業等の事業を実施するための事務処理等 |
| | | 95 漁業災害及び漁船損害等補償制度実施に必要な経費 | 16,945,963 | 17,079,123 | 133,160 | 1 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の補助及び漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 2 「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による 100 トン未満の漁船及び集団加入による 20 トン未満の漁船の保険料国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ 3 「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|---------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | | 65 水産業振興総合対策に必要な経費 | 16,863,944 | 18,586,398 | 1,722,454 | 水産業振興対策を総合的に推進するための 1 水産業振興総合対策施設整備事業 (1) 漁業経営構造改善事業 (2) 水産物産地流通加工施設高度化対策事業等 2 水産業振興総合対策推進事業 (1) 新漁業管理制度実施事業 (2) 内水面振興対策事業及び栽培漁業振興対策事業 (3) 漁業協同組合の経営強化事業 (4) 漁場環境維持保全対策等 3 水産業振興総合対策推進指導 に要する経費の地方公共団体等に対する補助 |
| | | 65 水産業改良普及事業に必要な経費 | 702,835 | 717,179 | 14,344 | 水産業の改良普及事業に要する経費の都道府県に対する交付 |
| | | 65 水産物流通調整対策に必要な経費 | 1,177,600 | 1,306,058 | 128,458 | 水産物の価格安定及び流通改善を図るための水産物調整保管事業に要する魚価安定基金造成等に要する経費の財団法人魚価安定基金等に対する補助 |
| | | 50 国際漁業振興協力事業に必要な経費 | 1,812,476 | 1,858,326 | 45,850 | 我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1 海外への専門家派遣 2 海外からの研修生受入事業等 に要する経費の財団法人海外漁業協力財団等に対する一部補助等 |
| | | 65 漁業経営対策に必要な経費 | 7,013,663 | 8,436,087 | 1,422,424 | 漁業経営の安定を図るため |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|--|
| | | 65 沿岸漁業改善資金 造成に必要な経費 | 229,500 | 270,000 | 40,500 | <p>1 「漁業再建整備特別措置法」(漁業再建整備特別措置法等の一部を改正する法律(仮称)の施行により「漁業再建整備特別措置法」が「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」(仮称)となった場合には、「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」(仮称))に基づく漁業経営維持安定資金等について都道府県等が行う利子補給に対する補助</p> <p>2 水産加工業者の経営改善を促進するための資金について都道府県が行う利子補給に対する一部補助</p> <p>3 漁業者団体が行う自主的な生産構造の再編事業等を推進するための資源回復推進等再編整備事業及び資源回復計画推進支援事業に要する経費の社団法人大日本水産会に対する補助</p> <p>4 「漁業近代化資金助成法」に基づく漁業近代化資金について都道府県が行う利子補給に対する一部補助等</p> <p>5 都道府県が行う漁業信用基金協会に対する出資の一部補助</p> <p>6 農林漁業信用基金の行う漁業信用基金協会の債務保証に対する保険業務に要する資金の同基金に対する出資</p> <p>「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う漁業経営の改善、漁家生活の改善、漁業後継者の養成等のための資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助</p> |
| | | 65 小規模零細地域対 策に必要な経費 | 0 | 540,160 | 540,160 | 前年度限りの経費 |
| | | 65 さけ・ます漁業協 力事業に必要な経 費 | 0 | 259,485 | 259,485 | 前年度限りの経費 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-----|------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | 140 | 独立行政法人水産大学 校運営費 | 2,437,542 | 2,385,885 | 51,657 | 独立行政法人水産大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付 |
| | 141 | 独立行政法人水産大学 校施設整備費 | 185,936 | 372,664 | 186,728 | 独立行政法人水産大学校が施行する教育施設の整備費の補助 |
| | 142 | 独立行政法人水産総合 研究センター運営費 | 11,054,840 | 10,975,300 | 79,540 | 独立行政法人水産総合研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付 |
| | 143 | 独立行政法人水産総合 研究センター施設整備費 | 321,762 | 337,070 | 15,308 | 独立行政法人水産総合研究センターが施行する研究施設の整備費の補助 |
| | 146 | 独立行政法人水産総合 研究センター船舶建造費 | 1,594,284 | 0 | 1,594,284 | 独立行政法人水産総合研究センターが行う漁業調査船の建造費の補助 |
| | 144 | 独立行政法人さけ・ます 資源管理センター運営費 | 1,867,081 | 1,836,674 | 30,407 | 独立行政法人さけ・ます資源管理センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付 |
| | 145 | 独立行政法人さけ・ます 資源管理センター施設整備費 | 244,546 | 286,790 | 42,244 | 独立行政法人さけ・ます資源管理センターが施行するふ化放流施設の整備費の補助 |
| | 124 | 水産基盤整備事業等指 導監督費 | 21,076 | 18,687 | 2,389 | 海岸、水産基盤整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-------------|-----------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | 125 海岸事業費 | 41 海岸事業に必要な経費 | 10,416,000 | 11,771,000 | 1,355,000 | <p>1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等</p> <p>2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助</p> <p>3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助</p> <p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成13年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p> |
| | 126 水産基盤整備費 | 47 水産基盤整備に必要な経費 | 98,430,000 | 115,323,000 | 16,893,000 | <p>1 国が行う水産基盤整備調査</p> <p>2 地方公共団体が行う水産基盤整備調査に要する調査費の一部補助</p> <p>3 安全で効率的な水産物供給体制の整備を図るため、地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>4 漁場等の保全・創造を図るため、地方公共団体が施行する水産資源環境整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>5 漁村の生活環境整備を図るため、地方公共団体が施行する漁村総合整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成13年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|---------|---|---|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | 127 農林漁業用 揮発油税財 源身替漁港 関連道整備 事業費 | 47 農林漁業用揮発油 税財源身替漁港関 連道整備に必要な 経費 | 1,309,000 | 1,653,000 | 344,000 | 1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共 団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部 補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、平成13年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助 |
| | 129 漁港施設災 害復旧事業 費 | 49 漁港施設災害復旧 事業に必要な経費 | 602,498 | 1,454,498 | 852,000 | 平成13年以前及び平成14年の発生に係る台風、豪雨等によ る漁港施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補 助 |
| | 130 漁港施設災 害関連事業 費 | 49 漁港施設災害関連 事業に必要な経費 | 2,000 | 17,000 | 15,000 | 1 地方公共団体が施行する漁港施設の災害復旧工事に関連 する改良事業の事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、平成13年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助 |
| 水 産 庁 計 | | | 206,613,946 | 229,065,091 | 22,451,145 | |

科 目 別 内 訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------|--------------------|-------------------|----------------|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 121 水 産 庁 | 8,178,105 | 7,907,248 | 270,857 | 95061-2111-04 超過勤務手当 | 627,146 | 581,911 | 45,235 |
| 95061-2111-02 職員基本給 | 4,465,084 | 4,410,690 | 54,394 | 95061-2111-05 委員手当 | 13,471 | 13,471 | 0 |
| 95061-2111-03 職員諸手当 | 2,306,440 | 2,277,126 | 29,314 | 95061-2111-05 非常勤職員手当 | 14,517 | 9,501 | 5,016 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|---------------------|----------------|-------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95089-2111-05 児 童 手 当 | 7,320 | 5,420 | 1,900 | 135 水産庁施設費 | 918,412 | 1,077,299 | 158,887 |
| 95061-2129-06 諸 謝 金 | 38,351 | 11,223 | 27,128 | 95061-1202-08 施設施工旅費 | 5,856 | 5,594 | 262 |
| 95061-2122-08 職 員 旅 費 | 51,692 | 38,547 | 13,145 | 95061-1203-09 施設施工庁費 | 62,258 | 56,372 | 5,886 |
| 95061-2122-08 漁船認定旅費 | 4,988 | 4,642 | 346 | 95061-1204-15 施設整備費 | 850,298 | 1,015,333 | 165,035 |
| 95061-2122-08 漁船依頼検査旅費 | 9,767 | 9,817 | 50 | 139 船舶建造費 | 28,245 | 1,777,160 | 1,748,915 |
| 95061-2122-08 外 国 旅 費 | 71,108 | 72,087 | 979 | 95061-1202-08 船舶建造旅費 | 2,084 | 834 | 1,250 |
| 95061-2122-08 捕鯨国際監視員派遣旅費 | 14,566 | 14,566 | 0 | 95061-1203-09 船舶建造庁費 | 1,040 | 170 | 870 |
| 95061-2122-08 委員等旅費 | 29,572 | 20,241 | 9,331 | 95061-1204-15 船舶建造費 | 25,121 | 1,776,156 | 1,751,035 |
| 95061-2122-08 外国人招へい旅費 | 5,008 | 5,008 | 0 | 122 漁業調査取締費 | 19,220,582 | 18,508,166 | 712,416 |
| 95061-2123-09 庁 費 | 297,775 | 219,631 | 78,144 | 65061-2111-05 非常勤職員手当 | 121,214 | 89,310 | 31,904 |
| 95061-2123-09 漁船依頼検査費 | 417 | 354 | 63 | 65061-2129-06 諸 謝 金 | 991 | 842 | 149 |
| 95061-2913-09 土 地 借 料 | 2,985 | 3,429 | 444 | 65061-2122-08 職 員 旅 費 | 79,445 | 64,600 | 14,845 |
| 95061-2123-09 招へい外国人滞在費 | 7,470 | 7,470 | 0 | 65061-2122-08 乗船監督旅費 | 146,424 | 145,047 | 1,377 |
| 95061-2123-09 各 所 修 繕 | 31,125 | 31,117 | 8 | 65061-2122-08 研 修 旅 費 | 2,845 | 2,276 | 569 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 38 | 303 | 265 | 65061-2122-08 外 国 旅 費 | 49,793 | 50,313 | 520 |
| 95061-2125-14 水産業基礎調査等委託費 | 30,085 | 23,186 | 6,899 | 65061-2122-08 航海日当食卓料 | 198,418 | 209,315 | 10,897 |
| 95061-2125-14 国際展示会出展事業委託費 | 0 | 25,990 | 25,990 | 65061-2122-08 委員等旅費 | 4,003 | 3,115 | 888 |
| 95061-2405-16 海外漁場操業対策費補助金 | 141,313 | 110,832 | 30,481 | 65061-2123-09 庁 費 | 295,190 | 238,407 | 56,783 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 7,278 | 10,185 | 2,907 | 65061-2123-09 船 舶 運 航 費 | 2,487,101 | 2,180,712 | 306,389 |
| 95061-2129-17 交 際 費 | 589 | 501 | 88 | 65061-2123-09 船 舶 借 料 | 6,592,094 | 6,234,730 | 357,364 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|-------------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 65061-2123-09 | 航空機借料 | 475,578 | 423,728 | 51,850 | 65061-2125-14 | 水産業振興事業 地方公共団体委 託費 | 264,605 | 144,814 | 119,791 |
| 65061-2123-09 | 土地建物借料 | 28,305 | 20,743 | 7,562 | 65061-2125-14 | 水産業振興事業 委託費 | 3,486,861 | 3,099,760 | 387,101 |
| 65061-2123-09 | 招へい外国人滞 在費 | 4,143 | 4,143 | 0 | 65061-2125-14 | 水産業振興事業 民間団体委託費 | 1,024,884 | 827,647 | 197,237 |
| 65199-2133-09 | 自動車重量税 | 122 | 65 | 57 | 50061-2125-14 | 政府開発援助国 際漁業振興協力 事業委託費 | 349,468 | 450,756 | 101,288 |
| 65061-2125-14 | 漁業資源調査等 委託費 | 4,063,494 | 3,857,220 | 206,274 | 65061-2855-16 | 水産物流通対策 事業費補助金 | 1,177,600 | 1,306,058 | 128,458 |
| 65061-2405-16 | 漁業協定等実施 費補助金 | 39,523 | 36,061 | 3,462 | 65061-2855-16 | 水産業振興事業 費補助金 | 4,323,258 | 993,602 | 3,329,656 |
| 65061-2405-16 | 海洋水産資源開 発費補助金 | 4,132,234 | 4,423,274 | 291,040 | 65061-2825-16 | 水産業振興地方 公共団体事業費 補助金 | 3,907,413 | 3,453,050 | 454,363 |
| 65061-2405-16 | 漁況海況情報 サービス費補助 金 | 53,712 | 69,211 | 15,499 | 65061-2405-16 | 水産業振興民間 団体事業費補助 金 | 3,075,894 | 3,675,133 | 599,239 |
| 65061-2815-16 | 漁業調整委員会 等交付金 | 445,953 | 455,054 | 9,101 | 65061-1825-16 | 水産業振興総合 対策施設整備費 補助金 | 9,179,806 | 10,734,613 | 1,554,807 |
| 123 | 水産業振興費 | 49,782,037 | 53,363,650 | 3,581,613 | 95061-2405-16 | 漁業共済事業実 施費補助金 | 378,450 | 427,750 | 49,300 |
| 65061-2129-06 | 諸謝金 | 5,224 | 4,489 | 735 | 95061-2405-16 | 漁業共済事業業 務費補助金 | 317,910 | 198,889 | 119,021 |
| 65061-2122-08 | 職員旅費 | 49,987 | 43,938 | 6,049 | 65061-2855-16 | 漁業近代化資金 利子補給等補助 金 | 2,434,298 | 2,275,341 | 158,957 |
| 65061-2122-08 | 政府開発援助職 員旅費 | 212 | 170 | 42 | 50061-2405-16 | 政府開発援助国 際漁業振興協力 事業費補助金 | 1,463,008 | 1,407,570 | 55,438 |
| 65061-2122-08 | 外国旅費 | 3,738 | 3,727 | 11 | 65061-2955-16 | 漁業信用基金協 会出資補助金 | 181,266 | 204,782 | 23,516 |
| 65061-2122-08 | 政府開発援助外 国旅費 | 11,157 | 11,157 | 0 | 65061-2405-16 | 基幹漁業総合再 編推進等民間団 体事業費補助金 | 0 | 4,550,540 | 4,550,540 |
| 65061-2122-08 | 委員等旅費 | 12,788 | 10,045 | 2,743 | 65061-1825-16 | 小規模零細地域 対策事業費補助 金 | 0 | 540,160 | 540,160 |
| 65061-2123-09 | 庁費 | 108,944 | 97,702 | 11,242 | | | | | |
| 65061-2123-09 | 政府開発援助庁 費 | 1,808 | 1,537 | 271 | | | | | |
| 65061-2123-09 | 航空機借料 | 11,881 | 11,881 | 0 | | | | | |
| 65061-2913-09 | 土地借料 | 53,967 | 53,967 | 0 | | | | | |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|--------------------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|---|--------------------|-----------------|-------------------|
| 65061-2405-16 | さけ・ます漁業 協力事業費補助 金 | 0 | 259,485 | 259,485 | 13061-1925-16 | 独立行政法人水 産総合研究セン ター船舶建造費 補助金 | 1,594,284 | 0 | 1,594,284 |
| 65061-2815-16 | 水産業改良普及 事業交付金 | 702,835 | 717,179 | 14,344 | 144 | 独立行政法人さけ・ ます資源管理セン ター運営費 | | | |
| 65061-2405-16 | 漁業近代化資金 利子補給金 | 5,172 | 5,424 | 252 | 95061-2405-16 | 独立行政法人さ け・ます資源管 理センター運営 費交付金 | 1,867,081 | 1,836,674 | 30,407 |
| 95061-2715-16 | 農林漁業信用基 金補給金 | 0 | 7,318 | 7,318 | 145 | 独立行政法人さけ・ ます資源管理セン ター施設整備費 | | | |
| 95061-2406-22 | 漁船再保険及漁 業共済保険特別 会計へ繰入 | 16,249,603 | 16,445,166 | 195,563 | 95061-1925-16 | 独立行政法人さ け・ます資源管 理センター施設 整備費補助金 | 244,546 | 286,790 | 42,244 |
| 65061-1959-24 | 農林漁業信用基 金出資金 | 1,000,000 | 1,400,000 | 400,000 | 124 | 水産基盤整備事業等 指導監督費 | 21,076 | 18,687 | 2,389 |
| 140 | 独立行政法人水産大 学校運営費 | | | | 95059-2122-08 | 職員旅費 | 5,423 | 4,602 | 821 |
| 95061-2405-16 | 独立行政法人水 産大学校運営費 交付金 | 2,437,542 | 2,385,885 | 51,657 | 95059-2122-08 | 災害検査旅費 | 10,361 | 9,587 | 774 |
| 141 | 独立行政法人水産大 学校施設整備費 | | | | 95059-2123-09 | 庁費 | 5,292 | 4,498 | 794 |
| 95061-1925-16 | 独立行政法人水 産大学校施設整 備費補助金 | 185,936 | 372,664 | 186,728 | 125 | 海岸事業費 | 10,416,000 | 11,771,000 | 1,355,000 |
| 142 | 独立行政法人水産総 合研究センター運営 費 | | | | 41051-1204-00 | 海岸事業調査費 | 35,300 | 35,600 | 300 |
| 13061-2405-16 | 独立行政法人水 産総合研究セン ター運営費交付 金 | 11,054,840 | 10,975,300 | 79,540 | 41051-1825-00 | 海岸保全施設整 備事業費補助 | 6,927,700 | 7,439,200 | 511,500 |
| 143 | 独立行政法人水産総 合研究センター施設 整備費 | | | | 41051-1825-00 | 海岸環境整備事 業費補助 | 2,657,000 | 3,352,000 | 695,000 |
| 13061-1925-16 | 独立行政法人水 産総合研究セン ター施設整備費 補助金 | 321,762 | 337,070 | 15,308 | 41051-1825-00 | 公有地造成護岸 等整備事業費統 合補助 | 61,000 | 77,200 | 16,200 |
| 146 | 独立行政法人水産総 合研究センター船舶 建造費 | | | | 41051-1825-00 | 後進地域特例法 適用団体等補助 率差額 | 735,000 | 867,000 | 132,000 |
| | | | | | 126 | 水産基盤整備費 | 98,430,000 | 115,323,000 | 16,893,000 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|---------------------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|--------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 47052-1204-00 | 水産基盤整備調査費 | 578,600 | 611,000 | 32,400 | 47052-1825-00 | 後進地域特例法 適用団体補助率 差額 | 159,000 | 253,000 | 94,000 |
| 47052-1825-00 | 水産基盤整備調査費補助 | 134,000 | 158,000 | 24,000 | 129 | 漁港施設災害復旧事 業費 | 602,498 | 1,454,498 | 852,000 |
| 47052-1825-00 | 水産物供給基盤 整備事業費補助 | 73,993,400 | 87,677,000 | 13,683,600 | 49053-1204-00 | 直轄漁港災害復 旧費 | 117,498 | 117,498 | 0 |
| 47052-1825-00 | 水産資源環境整 備事業費補助 | 2,226,000 | 2,313,000 | 87,000 | 49053-1825-00 | 漁港施設災害復 旧事業費補助 | 485,000 | 1,337,000 | 852,000 |
| 47052-1825-00 | 漁村総合整備事 業費補助 | 13,385,000 | 15,779,000 | 2,394,000 | 130 | 漁港施設災害関連事 業費 | 2,000 | 17,000 | 15,000 |
| 47052-1825-00 | 後進地域特例法 適用団体補助率 差額 | 8,113,000 | 8,785,000 | 672,000 | 49053-1825-00 | 漁港施設災害関 連事業費補助 | 1,000 | 16,000 | 15,000 |
| 127 | 農林漁業用揮発油税 財源身替漁港関連道 整備事業費 | 1,309,000 | 1,653,000 | 344,000 | 49053-1825-00 | 後進地域特例法 適用団体補助率 差額 | 1,000 | 1,000 | 0 |
| 47052-1825-00 | 農林漁業用揮発 油税財源身替漁 港関連道整備事 業費補助 | 1,150,000 | 1,400,000 | 250,000 | 計 | | 206,613,946 | 229,065,091 | 22,451,145 |

丙号 繰越明許費要求書

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|-------------|--|---|
| 農 林 水 産 本 省 | <p>(項) 農 林 水 産 本 省のうち</p> <p>民間能力活用特定施設緊急整備費補助金</p> <p>農 林 水 産 本 省 施 設 費</p> <p>総 合 食 料 対 策 費のうち</p> <p>総合食料対策事業費補助金</p> <p>総合食料対策地方公共団体事業推進費補助金(フードシステム連携強化・循環推進対策事業費補助金のうちフードシステム連携強化・循環推進基盤整備事業費に限る。)</p> <p>総合食料対策民間団体事業推進費補助金(食品産業技術対策推進事業費補助金のうち産業基盤強化技術開発費に限る。)</p> <p>独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費</p> <p>卸 売 市 場 施 設 整 備 費</p> <p>農 業 生 産 振 興 費のうち</p> <p>生産振興総合対策事業費補助金</p> <p>生物系特定産業技術研究推進機構施設整備費補助金</p> <p>独立行政法人種苗管理センター施設整備費</p> | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|-----|--|-----|
| | <p>独立行政法人肥飼料検査所施設整備費</p> <p>牛肉等関税財源畜産振興費のうち</p> <p>牛肉等関税財源生産振興総合対策費補助金(生産振興総合対策事業費補助金に限る。)</p> <p>独立行政法人家畜改良センター施設整備費</p> <p>農 業 経 営 対 策 費のうち</p> <p>農 業 経 営 対 策 事 業 費 補 助 金</p> <p>独立行政法人農業者大学校施設整備費</p> <p>農 村 振 興 費のうち</p> <p>農 村 振 興 対 策 事 業 費 補 助 金</p> <p>中山間地域等振興対策事業費補助金</p> <p>山村振興等対策事業費補助金</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>農業生産基盤整備事業費</p> <p>牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費</p> <p>農 村 整 備 事 業 費</p> <p>農 地 等 保 全 管 理 事 業 費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費</p> <p>農業施設災害復旧事業費</p> | |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|--|--|---|
| <p>農林水産本省検査指導機関</p> <p>農林水産技術会議</p> <p>地方農政局</p> | <p>農業施設災害関連事業費</p> <p>(項) 農林水産本省検査指導所施設費</p> <p>(項) 農林水産業技術振興費のうち</p> <p>農林水産試験研究費地方公共団体補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。)</p> <p>生物系特定産業技術研究推進機構補助金(研究開発事業費補助金に限る。)</p> <p>農林水産業技術振興施設費</p> <p>独立行政法人農業技術研究機構施設整備費</p> <p>独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人農業工学研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人食品総合研究所施設整備費</p> <p>(項) 海岸事業工事諸費のうち</p> | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|-------|--|---|
| 林 野 庁 | <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> | <p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |
| | <p>地すべり対策事業工事諸費のうち</p> | |
| | <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> | <p>地すべり対策事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |
| | <p>農業施設災害復旧事業等工事 諸費</p> | <p>農業施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |
| | <p>(項) 林 野 庁 施 設 費</p> | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |
| | <p>林 業 振 興 費のうち 林業生産流通総合対策施設整備費補助金 独立行政法人林木育種センター施設整備費</p> | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|-------|--|---|
| 水 産 庁 | 独立行政法人森林総合研究所 施設整備費 治 山 事 業 費 森林環境保全整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替 林道整備事業費 緑 資 源 公 団 事 業 費 森林居住環境整備事業費 山林施設災害復旧事業費 山林施設災害関連事業費 (項) 水 産 庁 施 設 費 船 舶 建 造 費 水 産 業 振 興 費のうち 水産業振興地方公共団体事業費補助 金(栽培漁業地域展開事業費補助金 のうち地域展開実証試験対策費に限 る。) 水産業振興総合対策施設整備費補助 金 独立行政法人水産大学校施設 整備費 | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|-----|--|---|
| | <p>独立行政法人水産総合研究センター施設整備費</p> <p>独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費</p> <p>独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>水 産 基 盤 整 備 費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費</p> <p>漁港施設災害復旧事業費</p> <p>漁港施設災害関連事業費</p> | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |
| | | |

丁号 国庫債務負担行為要求書

| 組 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|--------|-------------------------|---------------|---------|----------------|---|----------------|--------------------|---|
| | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| 農林水産本省 | 指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助 | 41,693,201 | 平成14年度 | 平成15年度 | (項) 農業生産振興費 (目) 野菜価格安定対策費補助金 | 0 | 41,693,201 | 野菜供給安定基金が平成14年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため |
| 水 産 庁 | 独立行政法人水産大学校施設整備費補助 | 745,328 | 平成14年度 | 平成14年度及び平成15年度 | (項) 独立行政法人水産大学校施設整備費 (目) 独立行政法人水産大学校施設整備費補助金 | 185,936 | 559,392 | 独立行政法人水産大学校が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費補助 | 5,521,018 | 平成14年度 | 平成14年度以降3箇年度以内 | (項) 独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費 (目) 独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費補助金 | 1,594,284 | 3,926,734 | 独立行政法人水産総合研究センターが行う漁業調査船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

農 林 水 産 省 所 管

平成 14 年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

| 区 分 | 適用を受ける俸給表 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | |
|-------|-----------------|----------------------------------|---------|------|-----|-------|--------------|---------------|-------|---------------|--------------|-----|-------------|-----------|------------|-------------|------------|
| | | | 11 級 | 10 級 | 9 級 | 8 級 | 7 級 | 6 級 | 5 級 | 4 級 | 3 級 | 特2級 | 2 級 | | 1 級 | | |
| 特 別 職 | | 6 | | | | | | | | | | | | | | | 15,600 |
| 一 般 職 | | 外 27(6箇月) 内 64(6箇月) 15,840 | | | | | | | | | | | | | | | 65,763,959 |
| | 指 定 職 俸 給 表 | 48 | | | | | | | | | | | | | | | 545,724 |
| | 行 政 職 俸 給 表(一) | 外 27(6箇月) 内 35(6箇月) 14,167 | 129 | 175 | 255 | 1,543 | 内 7 1,940 | 内 11 2,943 | 2,170 | 内 17 3,420 | 外 2 1,223 | | 外 17 341 | 外 8 28 | | | 58,807,177 |
| | 行 政 職 俸 給 表(二) | 208 | | | | | | | 10 | 61 | 44 | 89 | | 4 | - | | 742,176 |
| | 専 門 行 政 職 俸 給 表 | 内 29(6箇月) 1,081 | | | | | | | 3 | 13 | 17 | 122 | 内 14 382 | | 内 1 387 | 内 14 157 | 4,223,889 |
| | 海 事 職 俸 給 表(一) | 106 | | | | | | | 2 | 15 | 11 | 23 | 36 | | 19 | - | 475,066 |
| | 海 事 職 俸 給 表(二) | 150 | | | | | | | | 3 | 21 | 25 | 21 | | 63 | 17 | 583,245 |
| | 研 究 職 俸 給 表 | 70 | | | | | | | | | 25 | 18 | 15 | | 12 | - | 349,211 |
| | 医 療 職 俸 給 表(一) | 1 | | | | | | | | | | - | - | | 1 | - | 5,758 |
| | 医 療 職 俸 給 表(二) | 1 | | | | | | - | - | - | - | - | 1 | | - | - | 3,146 |
| | 医 療 職 俸 給 表(三) | 8 | | | | | | | - | - | - | - | 1 | | 7 | - | 28,567 |
| 合 計 | | 15,846 | | | | | | | | | | | | | | | 65,779,559 |

636 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | |
|----------|---------------|---------------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|-----|-------------|----|------------|-------------|---|-----------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | |
| | 課長 | 3 | | | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 2 | | | | | | 2 | | | | | | | | | |
| | 支所課長 | 6 | | | | | | 5 | 1 | | | | | | | | |
| | 同課長補佐 | 1 | | | | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 係長 | 18 | | | | | | | 10 | 4 | 4 | | | | | | |
| | 主任 | 4 | | | | | | | | | 4 | | | | | | |
| | 一般職員 | 6 | | | | | | | | | | 3 | | 2 | 1 | | |
| | 〔動物医薬品検査所〕 | 47 | 1 | | 1 | 6 | 5 | 8 | 12 | 6 | 6 | | | 1 | 1 | | |
| | 所長 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 課長 | 5 | | | 1 | 4 | | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 係長 | 12 | | | | | | | 4 | 3 | 5 | | | | | | |
| | 動物医薬品専門官 | 4 | | | | 2 | 2 | | | | | | | | | | |
| | 検査員 | 22 | | | | | | 2 | 4 | 9 | 1 | 6 | | | | | |
| | 一般職員 | 2 | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | |
| | 行政職俸給表(二) | 35 | | | | | | | | 1 | 8 | 8 | 17 | | 1 | - | 124,359 |
| | 〔植物防疫所〕 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 6 | | | | | | | | | 2 | 4 | | | | | |
| | 〔動物検疫所〕 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 14 | | | | | | | | | 3 | 2 | 8 | | 1 | | |
| | 〔動物医薬品検査所〕 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 15 | | | | | | | | 1 | 3 | 2 | 9 | | | | |
| | 専門行政職俸給表 | 内 29 1,081 | | | | | | 3 | 13 | 17 | 122 | 内 14 382 | | 内 1 387 | 内 14 157 | | 4,223,889 |
| | 〔植物防疫所〕 | 内 16 798 | | | | | | 2 | 6 | 11 | 83 | 内 11 316 | | 300 | 内 5 80 | | |

640 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|--------------|---------------|---------------|---------|-----|----|----|----|-----|-----|----|----|--------------|----|---------|----|---------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| | 地区統計官 | 491 | | | | | 28 | 209 | 254 | | | | | | | |
| | 一般職員 | 外 1 281 | | | | | | | | | | 外 1 59 | | 222 | | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 54 | | | | | | | 5 | 13 | 19 | 17 | | - | - | 208,779 |
| | 医療職俸給表(三) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 看護師 | 2 | | | | | | | - | - | - | - | - | | 2 | - |
| 海岸事業工事諸費 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | 行政職俸給表(一) | 38 | - | - | - | 2 | 4 | 6 | 6 | 8 | 10 | | | 2 | - | 150,544 |
| | 事業所長 | 2 | | | | 2 | | | | | | | | | | |
| | 事業所課長 | 4 | | | | | 4 | | | | | | | | | |
| | 同専門職 | 4 | | | | | | 4 | | | | | | | | |
| | 同支所長 | 2 | | | | | | | 2 | | | | | | | |
| | 工区長、係長 | 13 | | | | | | | | 6 | 7 | | | | | |
| | 主任 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 一般職員 | 12 | | | | | | | | | | 10 | | 2 | | |
| 地すべり対策事業工事諸費 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | 行政職俸給表(一) | 76 | - | - | 1 | 5 | 1 | 21 | 1 | 20 | 25 | | | 2 | - | 289,828 |
| | 事業所長 | 5 | | | 1 | 4 | | | | | | | | | | |
| | 事業所次長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | | | |
| | 同課長 | 15 | | | | | | 1 | 14 | | | | | | | |
| | 同専門職 | 7 | | | | | | | 7 | | | | | | | |
| | 工区長、係長 | 41 | | | | | | | | 1 | 20 | 20 | | | | |
| | 一般職員 | 7 | | | | | | | | | | 5 | | 2 | | |
| 北海道統計情報事務所 | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | |
|------------|---------------|---------|---------|-----|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|-----------|-----------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | 1級 | | |
| 北海道統計情報事務所 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 433 | | | | | | | | | | | | | | 1,645,781 |
| | 行政職俸給表(一) | 432 | 1 | - | 5 | 31 | 73 | 104 | 102 | 114 | 2 | | - | - | 1,642,286 | |
| | 所長 | 4 | 1 | | 3 | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | 4 | | | 1 | 3 | | | | | | | | | | |
| | 課長 | 23 | | | 1 | 20 | 2 | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 27 | | | | | 19 | 8 | | | | | | | | |
| | 係長 | 103 | | | | | | 8 | 36 | 59 | | | | | | |
| | 出張所長 | 27 | | | | 8 | 19 | | | | | | | | | |
| | 出張所次長 | 22 | | | | | 16 | 6 | | | | | | | | |
| | 同課長 | 25 | | | | | 4 | 21 | | | | | | | | |
| | 同係長 | 100 | | | | | | | 44 | 55 | 1 | | | | | |
| | 専門職 | 59 | | | | | 9 | 40 | 10 | | | | | | | |
| | 地区統計官 | 37 | | | | | 4 | 21 | 12 | | | | | | | |
| | 一般職員 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 1 | | | | | | - | - | - | - | | 1 | - | 3,495 | |
| 食糧庁 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 食糧庁 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 1,947 | | | | | | | | | | | | | 7,576,006 | |
| | 指定職俸給表 | 2 | | | | | | | | | | | | | 25,464 | |
| | 長官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 1,945 | 3 | 2 | 6 | 26 | 446 | 206 | 166 | 406 | 641 | | 27 | 16 | 7,550,542 | |

642 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | |
|----------|---------------|-----------------------------|---------|-----|----|----|-----|-----------|-----|-----|-----------|-----------|-----|----------|----------|----|-----------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | |
| | 課長 | 4 | 3 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| | 室長 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 23 | | | 6 | 14 | 3 | | | | | | | | | | |
| | 係長 | 44 | | | | | | | 24 | 10 | 10 | | | | | | |
| | 事務所課長 | 47 | | | | 12 | 30 | 5 | | | | | | | | | |
| | 同課長補佐 | 186 | | | | | | 92 | 94 | | | | | | | | |
| | 支所課長 | 124 | | | | | | 124 | | | | | | | | | |
| | 事務所係長、支所係長 | 582 | | | | | | | | 30 | 156 | 396 | | | | | |
| | 事務所専門職 | 250 | | | | | | | 197 | 53 | | | | | | | |
| | 一般職員 | 684 | | | | | | | | | | | 641 | | 27 | 16 | |
| 林野庁 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 林野庁 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外 3(6箇月) 内 4(6箇月) 487 | | | | | | | | | | | | | | | 2,089,436 |
| | 指定職俸給表 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | 45,660 |
| | 長官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 外 3 内 4 477 | | | | | | 内 1 23 | | | 内 3 66 | 外 1 29 | | 外 1 7 | 外 1 - | | 2,025,177 |
| | 課長 | 10 | 8 | 2 | | | | | | | | | | | | | |
| | 室長 | 18 | | 12 | 6 | | | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 内 1 150 | | | | 14 | 115 | 内 1 21 | | | | | | | | | |
| | 係長 | 内 3 251 | | | | | | | | 125 | 63 | 内 3 63 | | | | | |
| 主任 | 7 | | | | | | | | | | 3 | 4 | | | | | |

644 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|---------------|---------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|----|---------|--|---------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | 1級 | | | |
| | 事務所課長 | 12 | | | | 8 | 2 | 2 | | | | | | | | | |
| | 一般職員 | 39 | | | | | | | | | | 11 | | 18 | 10 | | |
| | 海事職俸給表(一) | 106 | | | | | | 2 | 15 | 11 | 23 | 36 | | 19 | - | | 475,066 |
| | 大型船舶(一種)船員 | 22 | | | | | | 2 | 3 | 2 | 4 | 5 | | 6 | | | |
| | 大型船舶(二種)船員 | 39 | | | | | | | 6 | 9 | 5 | 13 | | 6 | | | |
| | 大型船舶(三種)船員 | 27 | | | | | | | 6 | | 9 | 9 | | 3 | | | |
| | 中型船舶(二種)船員 | 5 | | | | | | | | | 2 | 3 | | | | | |
| | 船舶予備員 | 13 | | | | | | | | | 3 | 6 | | 4 | | | |
| | 海事職俸給表(二) | 150 | | | | | | | | 3 | 21 | 25 | 21 | 63 | 17 | | 583,245 |
| | 大型船舶船員 | 124 | | | | | | | 3 | 21 | 22 | 17 | | 47 | 14 | | |
| | 中型船舶船員 | 8 | | | | | | | | | 3 | 2 | | | 3 | | |
| | 船舶予備員 | 18 | | | | | | | | | | 2 | | 16 | | | |

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 14 年 度 経 済 産 業 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

| 区 分 | 平成14年度要求額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | | | |
|--|----------------|---------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------------------------------|
| 14 経済産業省所管合計 | 909,169,763 | 1,021,606,877 | 112,437,114 | | | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | | | |
| 10 (文教及び科学振興費) | | | | | | |
| 13 科学技術振興費 | 118,812,362 | 124,927,604 | 6,115,242 | | | |
| 40 (公共事業関係費) | | | | | | |
| 45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費 | 6,435,000 | 9,322,000 | 2,887,000 | | | |
| 50 経済協力費 | 26,497,562 | 30,250,006 | 3,752,444 | | | |
| 60 中小企業対策費 | 130,704,021 | 208,844,737 | 78,140,716 | | | |
| 63 エネルギー対策費 | 447,395,333 | 465,614,269 | 18,218,936 | | | |
| 95 その他の事項経費 | 179,325,485 | 182,648,261 | 3,322,776 | | | |
| 〔組織別事項別内訳〕 | | | | | | |
| (前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。) | | | | | | |
| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
| 経済産業本省 | 001 経済産業本省 | 95 経済産業本省一般行政に必要な経費 | 43,162,529 | 41,450,431 | 1,712,098 | 「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理 |

経済産業

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|----------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | | 95 国際会議等に必要な経費 | 1,013,182 | 912,095 | 101,087 | 1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等 |
| | | 95 審議会等に必要な経費 | 119,476 | 88,704 | 30,772 | 産業構造審議会ほか各種審議会等の運営 |
| | | 95 経済産業行政情報化推進に必要な経費 | 3,100,454 | 3,012,441 | 88,013 | 経済産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用 |
| | | 95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費 | 100,000 | 345,000 | 245,000 | 「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助 |
| | | 95 経済構造改革の推進に必要な経費 | 538,379 | 447,321 | 91,058 | 経済構造改革を推進するための 1 内外価格動向の実態調査等 2 産業構造政策の企画立案に必要な調査研究の民間団体への委託等 |
| | | 95 新事業創出促進対策等に必要な経費 | 503,997 | 1,617,135 | 1,113,138 | 新事業創出促進等を図るための 1 「新事業創出促進法」及び「産業活力再生特別措置法」の施行 2 新規サービス産業の実態調査等 |
| | | 60 大学等発ベンチャーの創業環境の整備に必要な経費 | 100,240 | 0 | 100,240 | 大学等発ベンチャーの創業環境を整備するための大学等が保有する技術の事業化支援のための基盤構築事業の独立行政法人経済産業研究所への委託 |
| | | 95 日本貿易振興会の事業運営に必要な経費 | 21,961,917 | 23,165,658 | 1,203,741 | 1 日本貿易振興会の運営に要する事務費の一部補助 2 日本貿易振興会が行う我が国の貿易の振興に関する事業に要する経費の一部補助 |
| | | 95 貿易の円滑化等に必要な経費 | 3,009,955 | 2,999,402 | 10,553 | 健全な貿易の発展を図るための 1 海外市場の調査、経済交流 2 貿易秩序維持対策のための輸出入統計作成 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|--------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | | 95 産業公害対策等に 必要な経費 | 9,868,910 | 8,054,192 | 1,814,718 | 3 貿易管理品目の実態把握 4 対外経済摩擦に係る問題解決のための調査、研究及び交渉等 5 地方公共団体が行う輸入関連事業者集積促進事業に要する経費の一部補助 産業公害の防止等を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 産業公害に関する各種の調査指導等 3 地球環境問題等に関する調査等 4 民間団体等が行う資源循環型地域振興事業等の事業費の一部補助等 |
| | | 95 商務流通対策に必要 な経費 | 702,269 | 664,947 | 37,322 | 商務流通対策の推進を図るための 1 「特定商取引に関する法律」等の施行等 2 大規模小売店舗が周辺的生活環境に与える影響を調査、分析するための民間団体への委託等 |
| | | 95 国際博覧会の開催 準備に必要な経費 | 7,972,285 | 1,454,717 | 6,517,568 | 平成17年に国際博覧会を日本において開催するため、その会場の設計等に要する経費の一部補助等 |
| | | 60 小規模事業活性化 の推進に必要な経 費 | 150,000 | 0 | 150,000 | 市民活動を活性化することにより新たな経済活動の担い手を育成するために必要な経費 |
| | | 95 特許特別会計へ繰 入れに必要な経費 | 17,144 | 17,296 | 152 | 「特許特別会計法」第7条第1項の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ |
| | | 95 貿易再保険特別会 計へ繰入れに必要 な経費 | 7,000,000 | 10,000,000 | 3,000,000 | 重債務貧困国等の債務返済負担の軽減の実施のために必要な資本として貿易再保険特別会計への繰入れ |
| | | 95 経済産業研修所に 必要な経費 | 521,060 | 422,558 | 98,502 | 経済産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施 |

経済産業

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|----------------------|------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 60 ベンチャー企業の創業・経営革新の支援に必要な経費 | 0 | 100,000 | 100,000 | 前年度限りの経費 |
| | | 95 新エネルギー・産業技術総合開発機構出資に必要な経費 | 0 | 1,407,352 | 1,407,352 | 前年度限りの経費 |
| | | 60 商業等創業・経営革新緊急支援に必要な経費 | 0 | 894,120 | 894,120 | 前年度限りの経費 |
| | 002 経済産業本省施設費 | 95 経済産業本省施設整備に必要な経費 | 1,050,970 | 1,051,510 | 540 | 経済産業本省庁舎の施設整備 |
| | 005 産業技術振興施設費 | 13 産業技術振興施設整備に必要な経費 | 2,159,468 | 2,623,085 | 463,617 | 低温バイオ研究センターの施設整備 |
| | 015 独立行政法人経済産業研究所運営費 | 95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費 | 2,038,674 | 2,048,919 | 10,245 | 独立行政法人経済産業研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付 |
| | 016 地域経済活性化対策費 | 95 地域経済産業活性化に必要な経費 | 2,040,128 | 4,598,237 | 2,558,109 | 1 工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための (1) 「工場立地法」の施行 (2) 工業、技術の地方分散を促進するための総合調査及び産業立地適正化の諸調査等 2 農村地域への工業等の導入を促進するための「農村地域工業等導入促進法」の施行 3 工業の再配置を促進するための (1) 「工業再配置促進法」の施行 (2) 工場等の移転又は新增設に伴い地方公共団体等が行う環境保全施設、研修施設等の設置に要する資金等の一部補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|----------------|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 60 地域新産業創出に必要な経費 | 4,244,144 | 3,803,892 | 440,252 | (3) 地域振興整備公団が行う工業再配置等業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給 (4) 地方公共団体等が行う工業団地造成のための借入金等に対する利子補給 (5) 工業再配置促進事務 4 地域産業集積の発展を図るための「特定産業集積の活性化に関する臨時措置法」の施行等 5 地域の特性に応じた産業立地に関する調査等 6 地域新産業の創造を推進するための地域の特性に応じた調査 7 民間団体が行う産業復興支援事業の事業費の一部補助 8 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化等の調査 9 海水淡水化等造水促進対策の調査 10 新産業社会基盤施設整備基本調査等 地域新産業の創出を促進するための 1 地域の特性に応じた調査等 2 地方公共団体等が行う新事業支援施設の整備費の一部補助 3 民間団体等が行う広域的新事業支援連携等の事業に要する事業費の補助 4 地方公共団体等が行う地域再生産業集積対策事業に要する事業費の一部補助 5 地域振興整備公団が行う出資事業に要する資金としての同公団に対する出資 |
| 004 | 中心市街地商業等活性化対策費 | 60 中心市街地の商業等活性化に必要な経費 | 7,269,460 | 7,869,574 | 600,114 | 中心市街地の商業等の活性化を図るための 1 地域の特性に応じた調査等 |

経済産業

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-----------------|-------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | | | | | 2 地方公共団体が行う商業・サービス業集積関連施設の整備事業費等の一部補助 3 地域振興整備公団が行う出資事業に要する資金としての同公団に対する出資 |
| | 006 商工鉱業統計調査費 | 95 商工鉱業統計調査に必要な経費 | 1,083,419 | 1,071,607 | 11,812 | 経済産業省生産動態統計等の作成、公表等 |
| | 007 中小商工業等統計調査費 | 60 中小商工業等統計調査に必要な経費 | 5,369,604 | 2,338,212 | 3,031,392 | 商業統計、工業統計等の作成、公表等 |
| | 008 経済協力費 | 50 技術協力等の推進に必要な経費 | 21,951,447 | 24,854,334 | 2,902,887 | 開発途上国に対する技術指導等を推進するための 1 開発計画等の調査、分析 2 技術者の受入れ等研修 3 研究開発協力の実施等 |
| | | 50 日本貿易振興会のアジア地域等の調査研究等に必要な経費 | 4,546,115 | 5,395,672 | 849,557 | 1 日本貿易振興会の運営に要する事務費の一部補助 2 日本貿易振興会が行うアジア地域等の経済事情に関する調査研究及び成果提供事業に要する経費の補助 3 日本貿易振興会の施設の敷地購入に要する資金に充てるための同振興会に対する出資 |
| | 009 産業技術振興費 | 13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費 | 22,072,284 | 15,560,075 | 6,512,209 | 1 産業技術研究開発の推進を図るための構造改革特別重点分野研究開発等の民間団体等への委託等 2 国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等 3 民間企業が行う新規産業の創出を推進するための技術開発等に要する経費の一部補助等 |
| | | 13 産学連携推進対策等に必要な経費 | 734,187 | 49,960 | 684,227 | 産学連携を推進し新産業・新市場の創出を図るため 1 産学連携推進協議会の運営等 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|------------|------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 13 新エネルギー・産業技術総合開発機構補助に必要な経費 | 22,842,042 | 9,254,155 | 13,587,887 | 2 民間企業等が行う大学等技術移転推進事業等の事業費の一部補助等 3 大学等における起業家育成プログラム導入促進事業等の民間団体への委託等 新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う産業技術に係る研究開発、研究開発助成、技術者の養成等に要する資金に充てるための同機構に対する補助 |
| | | 13 基準認証政策の推進に必要な経費 | 2,333,051 | 1,648,944 | 684,107 | 基準認証に関する総合的な政策及び計画を推進するための 1 「工業標準化法」及び「計量法」の施行等 2 基準認証政策に関する施策等の普及、調査等 3 国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業 4 国際標準作成に必要な研究開発の民間団体等への委託等 |
| | | 13 新エネルギー・産業技術総合開発機構出資に必要な経費 | 0 | 23,288,287 | 23,288,287 | 前年度限りの経費 |
| 010 | 中小企業新技術振興費 | 60 中小企業新技術研究開発の推進に必要な経費 | 4,032,559 | 8,679,746 | 4,647,187 | 1 中小企業新技術の研究開発の推進を図るための中小企業地域新生コンソーシアム研究開発事業等の民間団体等への委託等 2 新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う中小企業の産業技術に関する研究開発及び研究開発助成に要する資金に充てるための同機構に対する補助 |
| | | 60 新エネルギー・産業技術総合開発機構出資に必要な経費 | 0 | 838,352 | 838,352 | 前年度限りの経費 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-----|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | 017 | 独立行政法人産業技術総合研究所運営費 | 68,411,330 | 69,310,487 | 899,157 | 独立行政法人産業技術総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付 |
| | 018 | 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費 | 260,000 | 3,192,611 | 2,932,611 | 独立行政法人産業技術総合研究所が施行する研究開発施設の整備費の補助 |
| | 011 | エネルギー技術振興費 | 27,674 | 36,741 | 9,067 | 国際エネルギー機関に対する分担金等 |
| | | | 0 | 1,586,387 | 1,586,387 | 前年度限りの経費 |
| | 019 | 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費 | 7,720,484 | 7,520,453 | 200,031 | 独立行政法人製品評価技術基盤機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付 |
| | 020 | 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費 | 22,993 | 135,576 | 112,583 | 独立行政法人製品評価技術基盤機構が施行する評価試験等施設の整備費の補助 |
| | 023 | 製造産業対策費 | 1,610,295 | 1,587,486 | 22,809 | 化学物質等の安全性の確保向上を図るための 1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」及び「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の施行 2 化学物質安全対策の情報収集等 |
| | | | 88,176 | 99,309 | 11,133 | アルコール流通管理対策等の推進を図るための 1 「アルコール事業法」の施行 2 アルコールの流通等に関する調査等 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---------------|--------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | | 95 高度技術集約型産業等の研究開発に必要な経費 | 4,714,931 | 4,570,033 | 144,898 | 高度技術集約型産業等の育成及び振興を図るための 1 高度技術集約型産業の動向調査 2 次世代高度生産技術に関する国際共同研究 3 次世代航空機の開発調査に要する経費の民間団体に対する一部補助等 |
| | | 60 中小企業の製造技術の基盤強化に必要な経費 | 1,286,279 | 0 | 1,286,279 | 中小企業の製造技術の基盤強化を図るための製造技術高度情報化研究開発等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 |
| | | 95 航空機の国際共同開発の促進に必要な経費 | 2,657,751 | 2,506,817 | 150,934 | 「航空機工業振興法」第5条の規定により指定開発促進機関に交付する交付金等 |
| | | 60 繊維産業の振興対策に必要な経費 | 196,066 | 199,561 | 3,495 | 繊維産業の振興を図るための中小企業総合事業団が行う情報化導入支援事業等に要する経費の一部補助等 |
| | | 60 ベトナム産等救済対策に必要な経費 | 115,470 | 224,324 | 108,854 | 希少野生動植物の国際取引の規制強化等に伴い、影響を受ける中小ベトナム事業者等の救済対策のために実施する野生動植物持続的利用調査、タイムリソース調査等に要する経費の民間団体に対する補助 |
| | | 60 皮革産業の振興対策に必要な経費 | 370,173 | 363,301 | 6,872 | 中小皮革事業者の製造技術の向上等のために実施する技術研修事業、公害防止対策事業等に要する経費の全国中小企業団体中央会等に対する補助等 |
| | | 95 繊維産業構造改善対策に必要な経費 | 0 | 10,984 | 10,984 | 前年度限りの経費 |
| | 012 情報処理振興対策費 | 95 情報処理の振興対策に必要な経費 | 14,397,510 | 16,641,665 | 2,244,155 | 情報処理の振興を図るための 1 情報処理技術者の育成確保 2 情報処理の実態調査及び普及促進等 |
| | | 95 情報処理振興事業協会の事業運営に必要な経費 | 4,837,302 | 5,600,192 | 762,890 | 電子計算機の利用技術の開発を促進するため、情報処理振興事業協会が行う |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|---------|-------------------|-------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | | 60 中小企業情報化支援に必要な経費 | 520,019 | 0 | 520,019 | 1 プログラム開発等の事業に対する一部補助 2 次世代ソフトウェア開発事業等に対する補助 3 情報セキュリティ対策研究開発評価等事業に対する補助 情報処理振興事業協会が行う中小企業の経営に関する戦略的情報化投資活性化支援事業に対する補助 |
| | | 95 電子計算機の高度化技術開発に必要な経費 | 0 | 651,185 | 651,185 | 前年度限りの経費 |
| 025 | 工業用水道事業費 | 45 工業用水道事業に必要な経費 | 6,435,000 | 9,322,000 | 2,887,000 | 工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が敷設する工業用水道の事業費の一部補助等 新規着工釧路白糠工業用水道事業ほか3事業 |
| 024 | アルコール専売事業特別会計整理諸費 | 95 アルコール専売事業特別会計の廃止整理に伴い必要な経費 | 0 | 965,822 | 965,822 | 前年度限りの経費 |
| 経済産業本省計 | | | 317,280,802 | 336,552,864 | 19,272,062 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 001 経済産業本省 | 99,841,797 | 97,053,369 | 2,788,428 | 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 135,316 | 127,960 | 7,356 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 11,884,294 | 11,631,073 | 253,221 | 95016-2111-05 休職者給与 | 97,609 | 94,324 | 3,285 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 6,576,738 | 6,346,223 | 230,515 | 95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 267,714 | 199,930 | 67,784 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 1,731,019 | 1,605,683 | 125,336 | 95016-2151-05 公務災害補償費 | 129,446 | 97,282 | 32,164 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 81,692 | 70,742 | 10,950 | 95016-2111-05 退職手当 | 7,493,183 | 7,080,918 | 412,265 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---|--------------------|---------------------|----------------|---|--------------------|---------------------|----------------|
| 95089-2111-05 児 童 手 当 | 12,370 | 11,345 | 1,025 | 95016-2123-09 研 修 所 庁 費 | 304,491 | 242,025 | 62,466 |
| 95016-2129-06 諸 謝 金 | 390,255 | 281,723 | 108,532 | 95016-2123-09 内 外 価 格 動 向 等 調 査 費 | 84,848 | 81,606 | 3,242 |
| 95016-2129-06 政 府 開 発 援 助 諸 謝 金 | 435 | 370 | 65 | 95062-2123-09 産 業 公 害 防 止 対 策 調 査 費 | 178,546 | 188,196 | 9,650 |
| 95016-2122-08 職 員 旅 費 | 158,907 | 139,582 | 19,325 | 95016-2123-09 余 暇 活 用 推 進 対 策 調 査 費 | 11,376 | 9,670 | 1,706 |
| 95016-2122-08 研 修 旅 費 | 100,425 | 80,494 | 19,931 | 95016-2123-09 資 格 検 定 国 家 試 験 費 | 24,069 | 21,968 | 2,101 |
| 95016-2122-08 赴 任 旅 費 | 59,966 | 59,966 | 0 | 95016-2123-09 通 信 専 用 料 | 213,134 | 223,891 | 10,757 |
| 95016-2122-08 外 国 旅 費 | 604,499 | 592,855 | 11,644 | 95016-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料 | 2,155,599 | 2,245,269 | 89,670 |
| 95016-2122-08 海 外 市 場 調 査 等 外 国 旅 費 | 148,195 | 148,369 | 174 | 95016-2123-09 各 所 修 繕 | 79,208 | 85,319 | 6,111 |
| 95016-2122-08 政 府 開 発 援 助 海 外 市 場 調 査 等 外 国 旅 費 | 20,078 | 28,358 | 8,280 | 95199-2133-09 自 動 車 重 量 税 | 1,124 | 1,414 | 290 |
| 95016-2122-08 国 際 博 覧 会 開 催 準 備 外 国 旅 費 | 18,815 | 18,837 | 22 | 95016-2913-09 土 地 借 料 | 0 | 3,314 | 3,314 |
| 95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費 | 157,744 | 128,490 | 29,254 | 95016-2125-14 経 済 産 業 政 策 研 究 委 託 費 | 58,484 | 0 | 58,484 |
| 95016-2122-08 在 外 研 究 員 旅 費 | 41,706 | 17,405 | 24,301 | 95016-2125-14 政 策 評 価 調 査 委 託 費 | 42,945 | 0 | 42,945 |
| 95016-2122-08 委 員 等 旅 費 | 53,586 | 42,269 | 11,317 | 95016-2125-14 産 業 経 済 研 究 委 託 費 | 550,098 | 630,171 | 80,073 |
| 95016-2122-08 政 府 開 発 援 助 委 員 等 旅 費 | 157 | 126 | 31 | 60062-2125-14 大 学 等 技 術 事 業 化 支 援 基 盤 構 築 事 業 委 託 費 | 100,240 | 0 | 100,240 |
| 95016-2122-08 海 外 貿 易 会 議 委 員 等 外 国 旅 費 | 62,380 | 46,632 | 15,748 | 95016-2125-14 政 府 開 発 援 助 海 外 産 業 事 情 等 調 査 委 託 費 | 16,491 | 16,332 | 159 |
| 95016-2123-09 庁 費 | 3,822,887 | 3,460,158 | 362,729 | 95016-2125-14 海 外 産 業 事 情 等 調 査 委 託 費 | 69,035 | 81,705 | 12,670 |
| 95016-2123-09 政 府 開 発 援 助 庁 費 | 24,787 | 26,636 | 1,849 | 95016-2125-14 政 府 開 発 援 助 地 球 環 境 問 題 調 査 等 委 託 費 | 16,024 | 18,373 | 2,349 |
| 95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費 | 1,361,631 | 1,594,658 | 233,027 | 95016-2125-14 環 境 問 題 対 策 調 査 等 委 託 費 | 1,178,153 | 940,361 | 237,792 |
| 95016-2123-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費 | 3,346 | 3,346 | 0 | 95016-2125-14 技 術 基 準 等 調 査 委 託 費 | 80,705 | 61,873 | 18,832 |
| 95016-2123-09 国 際 博 覧 会 開 催 準 備 庁 費 | 10,095 | 9,692 | 403 | | | | |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|-----------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|------------------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 95016-2125-14 | 生活用品再利用 促進対策調査等 委託費 | 10,502 | 12,010 | 1,508 | 95016-2405-16 | 地域地球温暖化 防止支援事業費 補助金 | 231,129 | 0 | 231,129 |
| 95016-2125-14 | 日本国際博覧会 出展事業委託費 | 347,866 | 305,290 | 42,576 | 95016-2815-16 | 資源循環型地域 振興事業費補助 金 | 80,492 | 0 | 80,492 |
| 95016-2125-14 | サービス産業構 造改革推進調査 委託費 | 166,761 | 60,144 | 106,617 | 95016-1865-16 | 資源循環型地域 振興施設整備費 補助金 | 8,000,495 | 0 | 8,000,495 |
| 60062-2125-14 | 小規模事業活 性化推進委託費 | 150,000 | 0 | 150,000 | 95016-2405-16 | 特定家庭用機器 再商品化地域モ デル事業費補助 金 | 30,001 | 0 | 30,001 |
| 95016-2125-14 | 流通合理化促 進調査等委託費 | 529,982 | 492,443 | 37,539 | 95016-2405-16 | 消費生活等合理 化対策費補助金 | 78,692 | 226,317 | 147,625 |
| 95016-2125-14 | 産業技術知識基 盤構築事業委託 費 | 0 | 417,288 | 417,288 | 95016-2405-16 | 日本国際博覧会 事業費補助金 | 6,457,024 | 1,087,689 | 5,369,335 |
| 95016-2125-14 | 海外開発計画調 査委託費 | 0 | 49,435 | 49,435 | 95016-2405-16 | 新事業創出促進 等情報提供等事 業費補助金 | 0 | 61,878 | 61,878 |
| 95016-2125-14 | 環境対応技術開 発等委託費 | 0 | 217,323 | 217,323 | 95016-2405-16 | 大学等技術移転 促進費補助金 | 0 | 425,000 | 425,000 |
| 95016-2125-14 | 国際博覧会国際 企画検討委託費 | 0 | 27,058 | 27,058 | 95016-2405-16 | 産学連携人材育 成支援事業費補 助金 | 0 | 186,948 | 186,948 |
| 95016-2204-15 | 日本国際博覧会 出展施設整備費 | 1,132,930 | 0 | 1,132,930 | 95016-2815-16 | 環境調和型地域 振興事業費補助 金 | 0 | 79,952 | 79,952 |
| 95016-1925-16 | 民間能力活用特 定施設緊急整備 費補助金 | 100,000 | 345,000 | 245,000 | 95016-1825-16 | 環境調和型地域 振興施設整備費 補助金 | 0 | 6,296,000 | 6,296,000 |
| 95016-2405-16 | 政府開発援助日 本貿易振興会事 業費補助金 | 5,430,777 | 5,214,411 | 216,366 | 95016-2405-16 | 特定博覧会推進 事業費補助金 | 0 | 25,500 | 25,500 |
| 95016-2405-16 | 日本貿易振興会 事業費補助金 | 16,531,140 | 17,951,247 | 1,420,107 | 60062-2405-16 | 中小企業経営支 援対策費補助金 | 0 | 100,000 | 100,000 |
| 95016-2405-16 | 政府開発援助海 外市場調査等事 業費補助金 | 73,730 | 76,780 | 3,050 | 60062-2855-16 | 中小企業活性化 補助金 | 0 | 894,120 | 894,120 |
| 95016-2405-16 | 海外市場調査等 事業費補助金 | 465,679 | 449,732 | 15,947 | 95016-2115-16 | 国家公務員共済 組合負担金 | 10,128,798 | 9,989,049 | 139,749 |
| 95016-2405-16 | 海外経済交流等 事業費補助金 | 434,184 | 2,797 | 431,387 | 95016-2115-16 | 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金 | 1,144,334 | 1,094,512 | 49,822 |
| 95016-2815-16 | 輸入関連事業者 集積促進事業費 補助金 | 276,844 | 340,547 | 63,703 | | | | | |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|------------------------------|--------------------|---------------------|-------------------|---------------|-------------------------------|--------------------|---------------------|-------------------|
| 95029-2135-16 | 国有資産所在市 町村交付金 | 45,819 | 45,904 | 85 | 95062-2129-06 | 諸 謝 金 | 3,563 | 3,116 | 447 |
| 95016-2725-16 | 国際度量衡中央 事務局等分担金 | 309,916 | 275,121 | 34,795 | 60062-2129-06 | 地域産業活性化 計画調査諸謝金 | 2,994 | 0 | 2,994 |
| 95016-2725-16 | 経済協力開発機 構拠出金 | 49,974 | 37,438 | 12,536 | 95062-2122-08 | 職 員 旅 費 | 22,031 | 22,510 | 479 |
| 95016-2129-17 | 交 際 費 | 2,650 | 2,252 | 398 | 60062-2122-08 | 地域産業活性化 計画調査旅費 | 14,085 | 717 | 13,368 |
| 95016-2959-18 | 賠償償還及払戻 金 | 989 | 989 | 0 | 95062-2122-08 | 世界水フォーラ ム閣僚級国際会 議開催旅費 | 850 | 0 | 850 |
| 95016-2959-20 | 国有特許発明補 償費 | 100 | 41,614 | 41,514 | 95062-2122-08 | 委 員 等 旅 費 | 4,630 | 3,940 | 690 |
| 95016-2306-22 | 特許特別会計へ 繰入 | 17,144 | 17,296 | 152 | 60062-2122-08 | 地域産業活性化 計画調査委員等 旅費 | 4,877 | 0 | 4,877 |
| 95016-2406-22 | 政府開発援助貿 易再保険特別会 計へ繰入 | 7,000,000 | 10,000,000 | 3,000,000 | 95062-2123-09 | 庁 費 | 119,578 | 114,596 | 4,982 |
| 95062-1309-24 | 新エネルギー・ 産業技術総合開 発機構出資金 | 0 | 1,407,352 | 1,407,352 | 95062-2123-09 | 情報処理業務庁 費 | 14,171 | 12,045 | 2,126 |
| 002 | 経済産業本省施設費 | 1,050,970 | 1,051,510 | 540 | 95062-2123-09 | 世界水フォーラ ム閣僚級国際会 議開催庁費 | 6,294 | 0 | 6,294 |
| 95016-1203-09 | 施設施工庁費 | 54,031 | 35,530 | 18,501 | 60062-2123-09 | 地域産業活性化 計画調査費 | 30,232 | 2,813 | 27,419 |
| 95016-1204-15 | 施設整備費 | 996,939 | 1,015,980 | 19,041 | 95062-2123-09 | 工業用水調査費 | 59,011 | 54,158 | 4,853 |
| 005 | 産業技術振興施設費 | 2,159,468 | 2,623,085 | 463,617 | 95062-2123-09 | 世界水フォーラ ム閣僚級国際会 議開催招へい費 | 3,373 | 0 | 3,373 |
| 13062-1202-08 | 施設施工旅費 | 7,854 | 7,635 | 219 | 95062-2125-14 | 新産業社会基盤 施設整備基本調 査委託費 | 16,676 | 24,846 | 8,170 |
| 13062-1203-09 | 施設施工庁費 | 31,408 | 38,580 | 7,172 | 95062-2125-14 | 工業立地適正化 等調査委託費 | 153,889 | 221,530 | 67,641 |
| 13062-1204-15 | 施設整備費 | 2,120,206 | 2,576,870 | 456,664 | 95062-2125-14 | 工業立地適正化 等調査事務委託 費 | 0 | 33,302 | 33,302 |
| 015 | 独立行政法人経済産 業研究所運営費 | | | | 95062-2815-16 | 産業再配置促進 環境整備費補助 金 | 210,000 | 335,870 | 125,870 |
| 95062-2405-16 | 独立行政法人経 済産業研究所運 営費交付金 | 2,038,674 | 2,048,919 | 10,245 | | | | | |
| 016 | 地域経済活性化対策 費 | 6,284,272 | 8,402,129 | 2,117,857 | | | | | |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|------------------------|---------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------------|-------------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 95062-2405-16 | 産業再配置促進 事業環境整備費 補助金 | 110,000 | 175,929 | 65,929 | 60062-2125-14 | 中心市街地商業 等活性化支援業 務委託費 | 84,446 | 83,101 | 1,345 |
| 95062-1825-16 | 産業再配置促進 施設整備費補助 金 | 646,000 | 1,088,143 | 442,143 | 60062-2855-16 | 中心市街地商業 等活性化総合支 援事業費補助金 | 3,500,139 | 306,121 | 3,194,018 |
| 95062-2405-16 | 産業復興支援事 業費補助金 | 143,000 | 148,181 | 5,181 | 60062-1825-16 | 商業・サービス 業集積関連施設 整備費補助金 | 1,470,074 | 2,175,872 | 705,798 |
| 60062-1825-16 | 新事業支援施設 整備費補助金 | 1,470,000 | 0 | 1,470,000 | 60062-1959-24 | 地域振興整備公 団出資金 | 2,200,000 | 5,300,000 | 3,100,000 |
| 60062-2405-16 | 広域の新事業支 援連携等補助金 | 621,956 | 0 | 621,956 | 006 商工鉦業統計調査費 | | 1,083,419 | 1,071,607 | 11,812 |
| 60062-2815-16 | 地域再生産業集 積対策事業費補 助金 | 300,000 | 0 | 300,000 | 95062-2129-06 | 諸 謝 金 | 3,628 | 3,528 | 100 |
| 60062-2815-16 | 地域新産業創出 総合支援事業費 補助金 | 0 | 2,165,362 | 2,165,362 | 95062-2122-08 | 商工鉦業統計調 査旅費 | 10,903 | 8,723 | 2,180 |
| 60062-1825-16 | 地域新事業創出 基盤施設整備費 補助金 | 0 | 500,000 | 500,000 | 95062-2123-09 | 商工鉦業統計調 査費 | 593,913 | 524,246 | 69,667 |
| 95062-2815-16 | 地域産業集積活 性化対策事業費 補助金 | 0 | 425,590 | 425,590 | 95062-2125-14 | 商工業統計調査 事務地方公共団 体委託費 | 474,975 | 535,110 | 60,135 |
| 95062-1825-16 | 地域産業集積活 性化対策施設費 補助金 | 0 | 1,125,558 | 1,125,558 | 007 中小商工業等統計調 査費 | | 5,369,604 | 2,338,212 | 3,031,392 |
| 95062-2405-16 | 地域振興整備公 団補給金 | 473,232 | 742,128 | 268,896 | 60062-2129-06 | 諸 謝 金 | 373 | 339 | 34 |
| 95062-2865-16 | 工業団地造成利 子補給金 | 46,895 | 59,860 | 12,965 | 60062-2122-08 | 中小商工業等統 計調査旅費 | 14,241 | 10,054 | 4,187 |
| 95062-2959-20 | 漁業補償費 | 6,935 | 6,935 | 0 | 60062-2122-08 | 委員等旅費 | 48 | 38 | 10 |
| 60062-1959-24 | 地域振興整備公 団出資金 | 1,800,000 | 1,135,000 | 665,000 | 60062-2123-09 | 中小商工業等統 計調査費 | 505,112 | 518,385 | 13,273 |
| 004 中心市街地商業等活 性化対策費 | | 7,269,460 | 7,869,574 | 600,114 | 60062-2125-14 | 中小商工業等統 計調査事務地方 公共団体委託費 | 4,849,830 | 1,809,396 | 3,040,434 |
| 60062-2122-08 | 職員旅費 | 4,978 | 1,706 | 3,272 | 008 経済協力費 | | 26,497,562 | 30,250,006 | 3,752,444 |
| 60062-2123-09 | 庁 費 | 9,823 | 2,774 | 7,049 | 50062-2129-06 | 諸 謝 金 | 650 | 552 | 98 |
| | | | | | 50062-2122-08 | 職員旅費 | 935 | 748 | 187 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|--------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 50062-2123-09 庁 費 | 13,878 | 11,795 | 2,083 | 13062-2129-06 諸 謝 金 | 54,471 | 43,327 | 11,144 |
| 50062-2125-14 政府開発援助海外開発計画調査委託費 | 8,215,190 | 9,355,238 | 1,140,048 | 13062-2122-08 職 員 旅 費 | 16,356 | 14,603 | 1,753 |
| 50062-2125-14 政府開発援助総合開発計画調査委託費 | 900,355 | 413,577 | 486,778 | 13062-2122-08 研究開発等推進業務旅費 | 28,251 | 0 | 28,251 |
| 50062-2125-14 政府開発援助海外経済協力事業委託費 | 199,768 | 221,425 | 21,657 | 13062-2122-08 技術評価調査旅費 | 9,747 | 6,819 | 2,928 |
| 50062-2125-14 政府開発援助国際機関協力事業委託費 | 301,903 | 330,312 | 28,409 | 13062-2122-08 指定商品規格審査検査等旅費 | 29,649 | 23,596 | 6,053 |
| 50062-2405-16 政府開発援助研究協力事業費補助金 | 2,668,000 | 3,029,171 | 361,171 | 13062-2122-08 外 国 旅 費 | 65,708 | 60,295 | 5,413 |
| 50062-2405-16 政府開発援助海外経済協力費補助金 | 344,159 | 429,477 | 85,318 | 13062-2122-08 委員等旅費 | 17,214 | 9,069 | 8,145 |
| 50062-2405-16 政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金 | 8,307,392 | 10,000,473 | 1,693,081 | 13062-2122-08 技術評価調査委員等旅費 | 15,960 | 13,187 | 2,773 |
| 50062-2405-16 政府開発援助日本貿易振興会事業費補助金 | 4,486,115 | 4,535,672 | 49,557 | 13062-2122-08 日本工業標準調査会委員等外国旅費 | 54,428 | 35,190 | 19,238 |
| 50062-2725-16 政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金 | 761,217 | 781,566 | 20,349 | 13062-2122-08 外国人招へい旅費 | 971 | 996 | 25 |
| 50062-2725-16 日韓産業技術協力共同事業体拠出金 | 238,000 | 280,000 | 42,000 | 13062-2123-09 庁 費 | 307,463 | 248,963 | 58,500 |
| 50062-1959-24 政府開発援助日本貿易振興会出資金 | 60,000 | 860,000 | 800,000 | 13062-2123-09 技術評価調査実施庁費 | 151,204 | 76,734 | 74,470 |
| 009 産業技術振興費 | 47,981,564 | 49,801,421 | 1,819,857 | 13062-2123-09 情報処理業務庁費 | 170,000 | 0 | 170,000 |
| 13062-2111-05 委員手当 | 46,005 | 46,019 | 14 | 13062-2123-09 国有特許外国出願費 | 3,440 | 4,484 | 1,044 |
| 13062-2111-05 非常勤職員手当 | 32,941 | 32,941 | 0 | 13062-2123-09 招へい外国人滞在費 | 300 | 300 | 0 |
| | | | | 13062-2125-14 技術評価調査委託費 | 464,255 | 324,837 | 139,418 |
| | | | | 13062-2125-14 産業技術研究開発委託費 | 2,474,632 | 6,588,177 | 4,113,545 |
| | | | | 13062-2125-14 大学等技術移転情報提供事業委託費 | 19,683 | 0 | 19,683 |
| | | | | 13062-2125-14 産業技術人材育成支援事業委託費 | 192,855 | 0 | 192,855 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|---------------|------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 13062-2125-14 | 重点分野研究開発委託費 | 10,262,800 | 0 | 10,262,800 | 13062-1309-24 | 新工ネルギー・産業技術総合開発機構出資金 | 0 | 23,288,287 | 23,288,287 |
| 13062-2125-14 | 工業標準化推進調査等委託費 | 844,826 | 1,322,016 | 477,190 | 010 | 中小企業新技術振興費 | 4,032,559 | 9,518,098 | 5,485,539 |
| 13062-2125-14 | 工業標準化推進調査等独立行政法人委託費 | 40,717 | 0 | 40,717 | | | | | |
| 13062-2405-16 | 新規産業創造技術開発費補助金 | 1,700,000 | 6,788,500 | 5,088,500 | 60062-2129-06 | 諸 謝 金 | 10,806 | 9,687 | 1,119 |
| 13062-2405-16 | 地域新規産業創造技術開発費補助金 | 1,271,936 | 0 | 1,271,936 | 60062-2122-08 | 研究開発等推進業務旅費 | 24,249 | 0 | 24,249 |
| 13062-2405-16 | 産業技術実用化開発事業費補助金 | 4,858,443 | 0 | 4,858,443 | 60062-2122-08 | 委員等旅費 | 2,710 | 2,359 | 351 |
| 13062-2405-16 | 大学等技術移転促進費補助金 | 399,092 | 0 | 399,092 | 60062-2122-08 | 職員旅費 | 0 | 5,251 | 5,251 |
| 13062-2405-16 | 産学連携人材育成支援事業費補助金 | 98,855 | 0 | 98,855 | 60062-2123-09 | 庁 費 | 14,382 | 20,199 | 5,817 |
| 13062-2305-16 | 政府開発援助新工ネルギー・産業技術総合開発機構補助金 | 73,012 | 69,717 | 3,295 | 60062-2125-14 | 中小企業産業技術研究開発委託費 | 2,572,912 | 5,421,639 | 2,848,727 |
| 13062-2305-16 | 新工ネルギー・産業技術総合開発機構補助金 | 3,318,030 | 9,184,438 | 5,866,408 | 60062-2125-14 | 中小企業産業技術調査等委託費 | 320,000 | 137,942 | 182,058 |
| 13062-2305-16 | 新工ネルギー・産業技術総合開発機構研究開発等事業費補助金 | 19,451,000 | 0 | 19,451,000 | 60062-2305-16 | 新工ネルギー・産業技術総合開発機構研究開発等事業費補助金 | 1,087,500 | 0 | 1,087,500 |
| 13062-2405-16 | 基準認証研究開発事業費補助金 | 90,000 | 0 | 90,000 | 60062-2305-16 | 新工ネルギー・産業技術総合開発機構補助金 | 0 | 618,669 | 618,669 |
| 13062-2405-16 | 地域新産業創出総合支援事業費補助金 | 0 | 49,960 | 49,960 | 60062-2405-16 | 新規産業創造技術開発費補助金 | 0 | 2,464,000 | 2,464,000 |
| 13062-2725-16 | 生体機能国際協力基礎研究拠出金 | 1,413,000 | 1,564,686 | 151,686 | 60062-1309-24 | 新工ネルギー・産業技術総合開発機構出資金 | 0 | 838,352 | 838,352 |
| 13062-2725-16 | 経済協力開発機構科学技術政策委員会拠出金 | 4,320 | 4,280 | 40 | 017 | 独立行政法人産業技術総合研究所運営費 | | | |
| | | | | | 13062-2405-16 | 独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金 | 68,411,330 | 69,310,487 | 899,157 |
| | | | | | 018 | 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費 | | | |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--|--------------------|---------------------|----------------|--|--------------------|---------------------|----------------|
| 13062-1925-16 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助金 | 260,000 | 3,192,611 | 2,932,611 | 95062-2122-08 職 員 旅 費 | 32,234 | 20,995 | 11,239 |
| | | | | 95062-2122-08 委 員 等 旅 費 | 18,168 | 7,787 | 10,381 |
| 011 エネルギー技術振興費 | 27,674 | 1,623,128 | 1,595,454 | 95062-2122-08 海外貿易会議委員等外国旅費 | 2,344 | 919 | 1,425 |
| 63062-2129-06 諸 謝 金 | 0 | 416 | 416 | 95062-2123-09 庁 費 | 143,151 | 141,363 | 1,788 |
| 63062-2122-08 職 員 旅 費 | 406 | 1,663 | 1,257 | 95062-2123-09 化学物質安全確保対策等調査費 | 29,744 | 44,244 | 14,500 |
| 63062-2122-08 外 国 旅 費 | 4,654 | 5,894 | 1,240 | 95062-2123-09 アルコール流通管理等調査費 | 83,963 | 75,815 | 8,148 |
| 63062-2122-08 委 員 等 旅 費 | 0 | 896 | 896 | 95062-2123-09 通 信 専 用 料 | 0 | 8,157 | 8,157 |
| 63062-2122-08 科学技術協力委員等外国旅費 | 0 | 1,018 | 1,018 | 95062-2125-14 技術基準等調査委託費 | 1,929,446 | 2,178,382 | 248,936 |
| 63062-2123-09 庁 費 | 2,847 | 8,534 | 5,687 | 95062-2125-14 化学物質管理基盤整備等委託費 | 237,562 | 438,626 | 201,064 |
| 63062-2725-16 国際エネルギー機関技術協力分担金 | 19,767 | 18,320 | 1,447 | 95062-2125-14 環境対応技術開発等委託費 | 2,062,017 | 1,328,510 | 733,507 |
| 63062-1309-24 新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金 | 0 | 1,586,387 | 1,586,387 | 60062-2125-14 製造技術高度情報化研究開発委託費 | 84,286 | 0 | 84,286 |
| 019 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費 | | | | 60062-2125-14 製造技術高度情報化推進対策調査等委託費 | 143,927 | 0 | 143,927 |
| 95062-2405-16 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金 | 7,720,484 | 7,520,453 | 200,031 | 60062-2125-14 繊維産業活性化対策調査委託費 | 45,222 | 35,794 | 9,428 |
| 020 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費 | | | | 60062-2125-14 皮革産業振興対策調査等委託費 | 40,232 | 40,232 | 0 |
| | | | | 95062-2125-14 化学物質等分析手法開発委託費 | 0 | 45,363 | 45,363 |
| 95062-1925-16 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金 | 22,993 | 135,576 | 112,583 | 95062-2305-16 新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発等事業費補助金 | 1,515,582 | 0 | 1,515,582 |
| 023 製造産業対策費 | 11,039,141 | 9,561,815 | 1,477,326 | 60062-2405-16 製造技術高度情報化研究開発費補助金 | 1,058,066 | 0 | 1,058,066 |
| 95062-2129-06 諸 謝 金 | 7,453 | 7,199 | 254 | 95062-2405-16 次世代航空機開発調査費補助金 | 357,973 | 155,363 | 202,610 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|--------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|---------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 60062-2305-16 | 中小企業総合事業団補助金 | 150,844 | 163,767 | 12,923 | 60062-2405-16 | 中小企業情報化支援事業費補助金 | 520,019 | 0 | 520,019 |
| 60062-2405-16 | ベトナム産業等救済対策事業費補助金 | 115,470 | 224,324 | 108,854 | 95062-2405-16 | 情報セキュリティ対策推進事業費補助金 | 300,000 | 122,362 | 177,638 |
| 60062-2405-16 | 皮革産業振興対策事業費補助金 | 288,626 | 277,164 | 11,462 | 95062-2405-16 | 情報処理技術普及等事業費補助金 | 846,000 | 271,659 | 574,341 |
| 60062-2855-16 | 地方皮革産業振興対策事業費補助金 | 41,315 | 45,905 | 4,590 | 95062-2405-16 | 情報通信基盤整備事業費補助金 | 650,000 | 0 | 650,000 |
| 95062-2305-16 | 新エネルギー・産業技術総合開発機構補助金 | 0 | 1,820,377 | 1,820,377 | 95062-2825-16 | 先進の情報通信システム整備推進費補助金 | 0 | 215,946 | 215,946 |
| 95062-2405-16 | 航空機開発助成事業交付金 | 2,651,516 | 2,501,529 | 149,987 | 95062-1825-16 | 先進の情報通信施設整備費補助金 | 0 | 504,000 | 504,000 |
| 012 | 情報処理振興対策費 | 19,754,831 | 22,893,042 | 3,138,211 | 95062-2405-16 | 新規産業創造情報技術開発費補助金 | 0 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 95062-2129-06 | 諸謝金 | 4,541 | 5,310 | 769 | 025 | 工業用水道事業費 | 6,435,000 | 9,322,000 | 2,887,000 |
| 95062-2122-08 | 職員旅費 | 27,092 | 15,263 | 11,829 | 45052-1204-00 | 工業用水道事業調査費 | 83,000 | 92,000 | 9,000 |
| 95062-2122-08 | 委員等旅費 | 3,693 | 2,995 | 698 | 45052-1925-00 | 工業用水道事業費補助 | 6,352,000 | 9,230,000 | 2,878,000 |
| 95062-2123-09 | 庁費 | 71,672 | 72,645 | 973 | 024 | アルコール専売事業特別会計整理諸費 | 0 | 965,822 | 965,822 |
| 95062-2205-14 | 情報処理システム開発等委託費 | 11,125,782 | 9,254,031 | 1,871,751 | 95062-2111-04 | 超過勤務手当 | 0 | 3,769 | 3,769 |
| 95062-2205-14 | 電子政府環境整備委託費 | 995,761 | 2,597,708 | 1,601,947 | 95062-2111-05 | 退職手当 | 0 | 28,096 | 28,096 |
| 95062-2125-14 | 情報セキュリティ対策等委託費 | 265,969 | 2,299,414 | 2,033,445 | 95062-2123-09 | 業務費 | 0 | 14,916 | 14,916 |
| 95062-2125-14 | 情報セキュリティ対策評価認証基盤整備事業等委託費 | 107,000 | 85,303 | 21,697 | 95062-2133-09 | 消費税 | 0 | 870,473 | 870,473 |
| 95062-2125-14 | 電子計算機高度化技術開発委託費 | 0 | 646,214 | 646,214 | 95062-2125-14 | 研究開発調査委託費 | 0 | 48,568 | 48,568 |
| 95062-2405-16 | 情報処理振興対策費補助金 | 4,837,302 | 5,600,192 | 762,890 | | 計 | 317,280,802 | 336,552,864 | 19,272,062 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------|---------------|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| 経済産業局 | 071 経済産業局 | 95 経済産業局一般行政に必要な経費 | 17,251,816 | 16,894,157 | 357,659 | 「経済産業省設置法」に基づく経済産業局所掌の一般事務処理 |
| | | 95 地域経済産業活性化に必要な経費 | 564,974 | 507,102 | 57,872 | 1 地域経済産業活性化を推進するための調査等 2 工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための (1) 工場環境整備促進の調査、指導 (2) 産業立地適正化のための諸調査等 3 農村地域への工業等の導入を促進するための (1) 「農村地域工業等導入促進法」の施行 (2) 農村地域工業開発拠点調査 4 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化のための調査 |
| | | 95 産業公害対策等に必要な経費 | 307,972 | 299,910 | 8,062 | 産業公害の防止等を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 産業公害に関する各種の調査指導等 3 地球環境問題等に関する調査等 |
| | | 95 アルコール流通管理対策等に必要な経費 | 62,066 | 51,327 | 10,739 | アルコール流通管理対策等の推進を図るための「アルコール事業法」の施行等 |
| | | 95 商務流通対策に必要な経費 | 201,491 | 153,101 | 48,390 | 商務流通対策の推進を図るための「特定商取引に関する法律」等の施行等 |
| | 072 経済産業局施設費 | 95 経済産業局施設整備に必要な経費 | 170,000 | 99,605 | 70,395 | 経済産業局庁舎等の施設整備 |
| | 073 商工鉦業統計調査費 | 95 商工鉦業統計調査に必要な経費 | 303,616 | 339,240 | 35,624 | 鉦工業の生産動態統計等の作成 |
| | 074 エネルギー対策費 | 63 エネルギー政策の推進に必要な経費 | 86,894 | 89,582 | 2,688 | エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための調査等 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 | |
|-----------------------------|--------------------|------------------------|--------------------|-----------------------------|--------------------|------------------------------|----------------|
| | | 63 電気等の安定的供給の確保等に必要な経費 | 44,690 | 39,504 | 5,186 | 電気及びガスの安定的かつ効率的な供給の確保のための調査等 | |
| | 075 原子力安全等対策費 | 63 電気等の保安対策等に必要な経費 | 192,516 | 169,374 | 23,142 | 電気施設及びガス施設の保安監督等 | |
| | | 経済産業局計 | 19,186,035 | 18,642,902 | 543,133 | | |
| 科 目 別 内 訳 | | | | | | | |
| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
| 071 経済産業局 | 18,388,319 | 17,905,597 | 482,722 | 95062-2123-09 情報処理業務庁費 | 52,540 | 52,160 | 380 |
| 95062-2111-02 職員基本給 | 9,873,089 | 9,686,777 | 186,312 | 95062-2123-09 国際博覧会開催準備庁費 | 2,687 | 2,485 | 202 |
| 95062-2111-03 職員諸手当 | 5,033,946 | 4,949,612 | 84,334 | 95062-2123-09 地域産業活性化計画調査費 | 37,586 | 32,008 | 5,578 |
| 95062-2111-04 超過勤務手当 | 651,865 | 644,710 | 7,155 | 95062-2123-09 工業用水調査費 | 49,515 | 45,736 | 3,779 |
| 95062-2111-05 委員手当 | 2,436 | 5,516 | 3,080 | 95062-2123-09 産業公害防止対策調査費 | 237,936 | 230,276 | 7,660 |
| 95062-2111-05 非常勤職員手当 | 115,670 | 74,866 | 40,804 | 95062-2123-09 アルコール流通管理等調査費 | 18,778 | 16,627 | 2,151 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 19,590 | 17,970 | 1,620 | 95062-2123-09 通信専用料 | 30,962 | 30,962 | 0 |
| 95062-2129-06 諸謝金 | 32,228 | 33,289 | 1,061 | 95062-2123-09 土地建物借料 | 9,309 | 6,062 | 3,247 |
| 95062-2122-08 職員旅費 | 291,199 | 241,193 | 50,006 | 95062-2123-09 各所修繕 | 46,377 | 42,278 | 4,099 |
| 95062-2122-08 地域産業活性化計画調査旅費 | 22,047 | 17,764 | 4,283 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 661 | 1,166 | 505 |
| 95062-2122-08 委員等旅費 | 40,093 | 29,430 | 10,663 | 95062-2125-14 地域活性化推進委託費 | 178,529 | 151,473 | 27,056 |
| 95062-2122-08 立入検査旅費 | 41,974 | 33,579 | 8,395 | 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 22,094 | 15,313 | 6,781 |
| 95062-2123-09 庁 費 | 1,576,500 | 1,543,743 | 32,757 | 95062-2129-17 交 際 費 | 708 | 602 | 106 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------|--------------------|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 072 經濟產業局施設費 | 170,000 | 99,605 | 70,395 | 63062-2122-08 参考人旅費 | 27 | 27 | 0 |
| 95062-1203-09 施設施工庁費 | 34,642 | 0 | 34,642 | 63062-2123-09 庁 費 | 43,522 | 49,190 | 5,668 |
| 95062-1204-15 施設整備費 | 135,358 | 99,605 | 35,753 | 63062-2123-09 揮発油等品質検査費 | 23,721 | 22,631 | 1,090 |
| 073 商工鉦業統計調査費 | 303,616 | 339,240 | 35,624 | 63062-2123-09 資格検定国家試験費 | 745 | 0 | 745 |
| 95062-2111-05 統計調査員手当 | 135,225 | 173,487 | 38,262 | 075 原子力安全等対策費 | 192,516 | 169,374 | 23,142 |
| 95062-2129-06 諸 謝 金 | 2,421 | 2,058 | 363 | 63062-2129-06 諸 謝 金 | 2,637 | 2,241 | 396 |
| 95062-2122-08 商工鉦業統計調査旅費 | 21,108 | 17,524 | 3,584 | 63062-2122-08 職 員 旅 費 | 18,018 | 14,215 | 3,803 |
| 95062-2122-08 委員等旅費 | 1,811 | 2,062 | 251 | 63062-2122-08 検 査 旅 費 | 132,732 | 120,481 | 12,251 |
| 95062-2123-09 商工鉦業統計調査費 | 143,051 | 144,109 | 1,058 | 63062-2122-08 原子力安全業務旅費 | 1,747 | 1,398 | 349 |
| 074 エネルギー対策費 | 131,584 | 129,086 | 2,498 | 63062-2122-08 原子力発電所等訴訟業務旅費 | 628 | 913 | 285 |
| 63062-2111-05 非常勤職員手当 | 6,790 | 6,182 | 608 | 63062-2122-08 委員等旅費 | 600 | 480 | 120 |
| 63062-2129-06 諸 謝 金 | 1,607 | 1,474 | 133 | 63062-2123-09 庁 費 | 31,903 | 25,850 | 6,053 |
| 63062-2122-08 職 員 旅 費 | 35,379 | 31,333 | 4,046 | 63062-2123-09 原子力安全業務庁費 | 1,940 | 1,658 | 282 |
| 63062-2122-08 揮発油等品質検査旅費 | 19,312 | 17,864 | 1,448 | 63062-2123-09 資格検定国家試験費 | 2,311 | 2,138 | 173 |
| 63062-2122-08 委員等旅費 | 481 | 385 | 96 | 計 | 19,186,035 | 18,642,902 | 543,133 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------------|-----------------------------|---|-----------------------|----------------------|--|--|
| 資源エネルギー庁 | 041 資源エネルギー庁 | 95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費 | 2,506,558 | 2,326,007 | 180,551 | 「経済産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理 |
| | | 95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費 | 46,738 | 21,666 | 25,072 | 総合資源エネルギー調査会の運営 |
| | 042 エネルギー対策費 | 63 エネルギー政策の推進に必要な経費 | 541,262 | 834,455 | 293,193 | 1 エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための (1) エネルギー政策に関する施策等の普及、調査等 (2) 原子力利用の推進のために必要な核燃料サイクル確立のための調査等 2 省エネルギー対策の推進を図るためのエネルギー使用合理化判断基準の策定等 |
| | | 63 電気等の安定的供給の確保等に必要な経費 | 44,752 | 40,313 | 4,439 | 電気、ガス及び熱の安定的かつ効率的な供給の確保のための調査等 |
| | 043 石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費 | 63 石油税財源の石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定へ繰入れに必要な経費 | 445,625,350 | 462,000,000 | 16,374,650 | 「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」附則第14項の規定により読み替えられた第4条の規定による平成14年度において見込まれる石油税収入相当額の石油及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定への繰入れ |
| 044 地下資源対策費 | 95 国内鉱物資源の基礎的調査及び探鉱に必要な経費 | 704,777 | 970,660 | 265,883 | 1 国内の有望な金属鉱床密集地域において広域的な地質構造の概要を把握するための鉱床の組織的基礎調査 2 金属鉱業事業団が行う国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等 3 鉱業権者等が行う鉱床周辺調査等に要する経費の一部補助等 | |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|-------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 95 海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費 | 709,534 | 797,784 | 88,250 | 金属鉱業事業団が行う海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の一部補助等 |
| | | 95 鉱物資源の探査技術開発等調査に必要な経費 | 768,556 | 886,706 | 118,150 | 1 鉱物資源の探査技術の開発調査 2 深海底鉱物資源の賦存状況調査及び探査技術等の開発調査 |
| | | 95 非鉄金属の備蓄に必要な経費 | 1,456,697 | 1,519,039 | 62,342 | 金属鉱業事業団が行う希少金属の備蓄事業等に要する経費の一部補助等 |
| | | 95 金属鉱業事業団の事業運営に必要な経費 | 1,163,692 | 1,145,319 | 18,373 | 金属鉱業事業団の運営に要する事務費の一部補助 |
| | | 資源エネルギー庁計 | 453,567,916 | 470,541,949 | 16,974,033 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 041 資源エネルギー庁 | 2,553,296 | 2,347,673 | 205,623 | 95062-2122-08 委員等旅費 | 10,304 | 1,151 | 9,153 |
| 95062-2111-02 職員基本給 | 1,375,377 | 1,322,685 | 52,692 | 95062-2123-09 庁 費 | 158,604 | 98,151 | 60,453 |
| 95062-2111-03 職員諸手当 | 777,485 | 725,982 | 51,503 | 95062-2123-09 通信専用料 | 3,445 | 3,445 | 0 |
| 95062-2111-04 超過勤務手当 | 187,610 | 172,857 | 14,753 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 146 | 184 | 38 |
| 95062-2111-05 委員手当 | 31,717 | 16,542 | 15,175 | 95062-2129-17 交 際 費 | 589 | 501 | 88 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 2,620 | 2,400 | 220 | 042 エネルギー対策費 | 586,014 | 874,768 | 288,754 |
| 95062-2129-06 諸 謝 金 | 230 | 260 | 30 | 63062-2111-05 非常勤職員手当 | 1,557 | 1,557 | 0 |
| 95062-2122-08 職員旅費 | 5,169 | 3,515 | 1,654 | 63062-2129-06 諸 謝 金 | 6,679 | 9,337 | 2,658 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--|--------------------|---------------------|----------------|---|--------------------|---------------------|----------------|
| 63062-2122-08 職 員 旅 費 | 27,367 | 23,168 | 4,199 | 63062-2306-22 石油税石油及び エネルギー需給 構造高度化対策 交付金等財源の 石油及びエネル ギー需給構造高 度化対策特別会 計へ繰入 | 423,254,350 | 415,185,700 | 8,068,650 |
| 63062-2122-08 揮発油等品質検査旅費 | 874 | 808 | 66 | | | | |
| 63062-2122-08 国際エネルギー フォーラム開催 旅費 | 27,774 | 0 | 27,774 | | | | |
| 63062-2122-08 外 国 旅 費 | 52,974 | 36,163 | 16,811 | | | | |
| 63062-2122-08 委 員 等 旅 費 | 4,855 | 5,974 | 1,119 | | | | |
| 63062-2122-08 参 考 人 旅 費 | 15 | 15 | 0 | | | | |
| 63062-2123-09 庁 費 | 163,329 | 209,790 | 46,461 | | | | |
| 63062-2123-09 国際エネルギー フォーラム開催 庁費 | 272,109 | 0 | 272,109 | 044 地下資源対策費 | 4,803,256 | 5,319,508 | 516,252 |
| 63062-2123-09 揮発油等品質検査費 | 537 | 512 | 25 | 95062-2129-06 諸 謝 金 | 1,677 | 1,599 | 78 |
| 63062-2123-09 資格検定国家試験費 | 638 | 647 | 9 | 95062-2122-08 職 員 旅 費 | 2,994 | 2,451 | 543 |
| 63062-2125-14 技術基準等調査委託費 | 27,306 | 29,602 | 2,296 | 95062-2122-08 委 員 等 旅 費 | 2,299 | 2,197 | 102 |
| 63062-2405-16 地域地球温暖化 防止支援事業費 補助金 | 0 | 557,195 | 557,195 | 95062-2123-09 庁 費 | 33,256 | 25,909 | 7,347 |
| 043 石油税財源石油及工 ネルギー需給構造高 度化対策費 | 445,625,350 | 462,000,000 | 16,374,650 | 95062-2125-14 広域地質構造調査委託費 | 188,086 | 339,686 | 151,600 |
| 63062-2306-22 石油税石油及び エネルギー需給 構造高度化対策 出資金財源の石 油及びエネル ギー需給構造高 度化対策特別会 計へ繰入 | 22,371,000 | 46,814,300 | 24,443,300 | 95062-2125-14 鉱物資源探査技術開発等調査委託費 | 768,146 | 885,695 | 117,549 |
| | | | | 95062-2305-16 政府開発援助地下資源探鉱費等補助金 | 312,000 | 396,107 | 84,107 |
| | | | | 95062-2305-16 地下資源探鉱費等補助金 | 2,038,301 | 2,146,985 | 108,684 |
| | | | | 95062-2305-16 希少金属備蓄対策費補助金 | 1,456,497 | 1,518,879 | 62,382 |
| | | | | 計 | 453,567,916 | 470,541,949 | 16,974,033 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 | |
|----------------------|--------------------------|-------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|--|
| 原 子 力 安 全 ・ 保 安 院 | 051 原 子 力 安 全 ・ 保 安 院 | 95 原子力安全・保安 院一般行政に必要な経費 | 3,383,892 | 3,206,616 | 177,276 | 「経済産業省設置法」に基づく原子力安全・保安院所掌の一般 事務処理 | |
| | | 95 高圧ガス及び火薬 類保安対策に必要な経費 | 105,545 | 83,543 | 22,002 | 高圧ガス及び火薬類による災害を防止するための 1 「高圧ガス保安法」及び「火薬類取締法」の施行等 2 高圧ガス及び火薬類保安技術基準作成事業等の民間団体 等への委託 | |
| | | 95 鉱山保安対策に必 要な経費 | 4,039,192 | 4,695,180 | 655,988 | 鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るた めの 1 鉱山保安技術の向上 2 鉱山労働者に対する指導等 3 休廃止鉱山の鉱害防止に係る地方公共団体への工事費の 一部補助等 4 金属鉱業事業団が行う鉱害対策事業のための事業費の補 助等 | |
| | 052 原子力安全 等対策費 | 63 原子力利用の安全 対策に必要な経費 | 655,370 | 629,280 | 26,090 | 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に 基づく安全規制の実施等 | |
| | | 63 電気等の保安対策 に必要な経費 | 176,825 | 188,633 | 11,808 | 電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督等 | |
| | 053 鉱山保安監 督官署 | 95 鉱山保安監督官署 一般行政に必要な 経費 | 1,611,116 | 1,602,025 | 9,091 | 「経済産業省設置法」に基づく鉱山保安監督部等所掌の一般事 務処理 | |
| | | 95 鉱山保安対策に必 要な経費 | 331,405 | 254,890 | 76,515 | 「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及 び鉱害の防止を図るための 1 鉱山保安監督及び検査 2 鉱害防止対策の実施 3 鉱山保安技術職員の国家試験等 | |
| | | | 原子力安全・保 安院計 | 10,303,345 | 10,660,167 | 356,822 | |

| 科目別内訳 | | | | | | | | |
|--|--------------------|-----------------|-------------------|---------------------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|--|
| 項目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | |
| 051 原子力安全・保安院 | 7,528,629 | 7,985,339 | 456,710 | 95062-2305-16 金属鉱業事業団 運営費補助金 | 1,051,091 | 1,085,606 | 34,515 | |
| 95062-2111-02 職員基本給 | 1,869,435 | 1,799,294 | 70,141 | 95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金 | 1,386 | 1,700 | 314 | |
| 95062-2111-03 職員諸手当 | 1,057,894 | 1,008,492 | 49,402 | 95062-2305-16 鉱害防止工事資 金融資利子補給 金 | 29,954 | 33,642 | 3,688 | |
| 95062-2111-04 超過勤務手当 | 258,851 | 240,171 | 18,680 | 95062-2129-17 交際費 | 295 | 251 | 44 | |
| 95062-2111-05 委員手当 | 2,418 | 2,418 | 0 | 052 原子力安全等対策費 | 832,195 | 817,913 | 14,282 | |
| 95089-2111-05 児童手当 | 2,030 | 4,100 | 2,070 | 63062-2111-05 非常勤職員手当 | 2,568 | 2,568 | 0 | |
| 95062-2129-06 諸謝金 | 2,335 | 1,529 | 806 | 63062-2129-06 諸謝金 | 17,328 | 28,756 | 11,428 | |
| 95062-2122-08 職員旅費 | 26,604 | 20,687 | 5,917 | 63062-2122-08 職員旅費 | 7,355 | 7,777 | 422 | |
| 95062-2122-08 外国旅費 | 1,407 | 1,373 | 34 | 63062-2122-08 検査旅費 | 134,899 | 122,263 | 12,636 | |
| 95062-2122-08 委員等旅費 | 4,962 | 3,128 | 1,834 | 63062-2122-08 原子力安全業務 旅費 | 13,428 | 13,856 | 428 | |
| 95062-2123-09 庁費 | 187,601 | 138,691 | 48,910 | 63062-2122-08 原子力発電所等 訴訟業務旅費 | 9,008 | 8,260 | 748 | |
| 95062-2123-09 資格検定国家試験 費 | 8,545 | 7,904 | 641 | 63062-2122-08 研修旅費 | 25,531 | 20,425 | 5,106 | |
| 95062-2123-09 通信専用料 | 3,445 | 3,445 | 0 | 63062-2122-08 外国旅費 | 17,646 | 17,581 | 65 | |
| 95062-2123-09 土地建物借料 | 28,800 | 28,800 | 0 | 63062-2122-08 原子力安全業務 外国旅費 | 14,503 | 15,129 | 626 | |
| 95062-2123-09 各所修繕 | 1,665 | 961 | 704 | 63062-2122-08 放射性廃棄物対 策外国旅費 | 5,385 | 5,552 | 167 | |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 95 | 196 | 101 | 63062-2122-08 委員等旅費 | 36,865 | 47,027 | 10,162 | |
| 95062-2125-14 高压ガス等保安 対策事業委託費 | 71,494 | 59,786 | 11,708 | 63062-2122-08 科学技術協力委 員等外国旅費 | 2,865 | 2,266 | 599 | |
| 95062-2825-16 休廃止鉱山鉱害 防止等工事費補 助金 | 2,918,322 | 3,543,165 | 624,843 | 63062-2123-09 庁費 | 80,390 | 89,517 | 9,127 | |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---|--------------------|---------------------|----------------|--|--------------------|---------------------|----------------|
| 63062-2123-09 原子力安全業務 庁費 | 266,580 | 235,759 | 30,821 | 95089-2111-05 児 童 手 当 | 2,350 | 2,070 | 280 |
| 63062-2123-09 研 修 所 庁 費 | 18,873 | 16,042 | 2,831 | 95062-2129-06 諸 謝 金 | 913 | 283 | 630 |
| 63062-2123-09 資格検定国家試 験費 | 2,523 | 2,494 | 29 | 95062-2122-08 職 員 旅 費 | 2,701 | 1,077 | 1,624 |
| 63062-2125-14 放射性廃棄物処 理処分対策調査 研究委託費 | 35,561 | 34,882 | 679 | 95062-2122-08 鉦山保安監督旅 費 | 144,917 | 105,777 | 39,140 |
| 63062-2125-14 原子力利用安全 対策等委託費 | 46,008 | 33,175 | 12,833 | 95062-2122-08 委 員 等 旅 費 | 5,811 | 2,904 | 2,907 |
| 63062-2125-14 技術基準等調査 委託費 | 94,879 | 114,584 | 19,705 | 95062-2122-08 参 考 人 旅 費 | 535 | 535 | 0 |
| 053 鉦山保安監督官署 | 1,942,521 | 1,856,915 | 85,606 | 95062-2123-09 庁 費 | 199,542 | 163,302 | 36,240 |
| 95062-2111-02 職 員 基 本 給 | 948,897 | 961,485 | 12,588 | 95062-2123-09 産 業 公 害 防 止 対 策 調 査 費 | 59,992 | 49,815 | 10,177 |
| 95062-2111-03 職 員 諸 手 当 | 517,006 | 508,260 | 8,746 | 95062-2123-09 各 所 修 繕 | 330 | 333 | 3 |
| 95062-2111-04 超 過 勤 務 手 当 | 54,306 | 55,798 | 1,492 | 95199-2133-09 自 動 車 重 量 税 | 207 | 291 | 84 |
| 95062-2111-05 委 員 手 当 | 4,100 | 4,080 | 20 | 95062-2129-17 交 際 費 | 60 | 51 | 9 |
| 95062-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当 | 854 | 854 | 0 | 計 | 10,303,345 | 10,660,167 | 356,822 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------|-------------|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|--|
| 中小企業庁 | 061 中小企業庁 | 95 中小企業庁一般行政に必要な経費 | 1,781,658 | 1,675,340 | 106,318 | 「中小企業庁設置法」第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理 |
| | 062 中小企業対策費 | 60 中小企業関係法の施行等に必要な経費 | 137,465 | 112,517 | 24,948 | 「中小企業団体の組織に関する法律」等中小企業関係法の施行等 |
| | | 60 審議会に必要な経費 | 23,137 | 22,090 | 1,047 | 中小企業政策審議会の運営 |
| | | 60 中小企業基本対策の実施に必要な経費 | 787,754 | 492,397 | 295,357 | 1 中小企業の振興を図るための基本的調査 2 「中小企業基本法」第11条の規定による中小企業の動向に関する年次報告の作成等 |
| | | 60 中小企業施策の広報に必要な経費 | 68,916 | 221,060 | 152,144 | 中小企業政策に関する諸情報の提供及び施策の普及 |
| | | 60 中小企業の事業環境の整備に必要な経費 | 4,469,846 | 4,219,587 | 250,259 | 中小企業の事業環境の整備を図るため、日本貿易振興会等の行う中小企業国際化対策事業に要する経費の一部補助等 |
| | | 60 中小企業総合事業団の事業運営に必要な経費 | 20,045,328 | 20,042,113 | 3,215 | 中小企業総合事業団が行う 1 中小企業の経営管理の合理化及び技術の向上を図るための中小企業支援担当者等の養成、研修等に必要な経費の一部補助 2 小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度の運営に要する事務費の補助 |
| | | 60 中小企業金融公庫に対する補給金に必要な経費 | 19,700,000 | 54,743,000 | 35,043,000 | 中小企業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金 |
| | | 60 信用保証協会基金補助に必要な経費 | 4,200,000 | 5,400,000 | 1,200,000 | 中小企業の金融の円滑化を図るため、信用保証協会に財政援助を行う地方公共団体に対する一部補助 |
| | | 60 中小企業の経営支援に必要な経費 | 29,434,292 | 26,819,292 | 2,615,000 | 1 中小企業の経営革新を図るため、都道府県等の行う中小企業経営革新支援事業等に要する経費の一部補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|---------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|--|
| | | 60 小規模事業対策の 推進に必要な経費 | 16,902,115 | 13,464,664 | 3,437,451 | <p>2 中小企業の経営資源の確保を支援するため、地方公共団体等の行う診断助言事業等に要する経費の一部補助</p> <p>3 中小企業の交流、連携及び共同化を推進するための (1) 総合指導機関である都道府県中小企業団体中央会に対し補助金を交付する都道府県に対する一部補助 (2) 都道府県中小企業団体中央会等の指導機関である全国中小企業団体中央会に対して行う経費の一部補助</p> <p>4 伝統的工芸品産業の振興を図るため、製造協同組合等が行う産地活性化事業等に要する経費の一部補助</p> <p>5 商店街等の活性化を図るため、中小小売業者の組合等が行う商業基盤施設等の整備に要する経費の一部補助</p> <p>6 中小企業総合事業団の行う機械類信用特例保険事業に要する補給金等</p> <p>1 小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行う商工会等に対し補助金を交付する都道府県に対する一部補助</p> <p>2 商工会等に対する指導事業を行う全国商工会連合会及び日本商工会議所の事業費の一部補助等</p> <p>3 小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を図るため、都道府県の実行貸付事業に要する資金の一部貸付け</p> |
| | | 60 小企業等経営改善 資金融資制度に必要 な経費 | 4,079,000 | 4,087,000 | 8,000 | 小企業等経営改善資金融資に係る国民生活金融公庫に対する補給金 |
| | | 60 中小企業の技術力 強化に必要な経費 | 7,202,154 | 6,209,935 | 992,219 | 中小企業者等が行う技術開発のための研究に要する経費の一部補助等 |
| | | 60 経営安定関連保証 等対策に必要な経 費 | 0 | 17,400,000 | 17,400,000 | 前年度限りの経費 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 | |
|-----------------------|--------------------|------------------------------|--------------------|------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| | | 60 中小企業金融公庫 等出資に必要な経 費 | 0 | 30,300,000 | 30,300,000 | 前年度限りの経費 | |
| | | 中小企業庁計 | 108,831,665 | 185,208,995 | 76,377,330 | | |
| 科 目 別 内 訳 | | | | | | | |
| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
| 061 中小企業庁 | 1,781,658 | 1,675,340 | 106,318 | 60062-2122-08 職員旅費 | 141,265 | 107,943 | 33,322 |
| 95062-2111-02 職員基本給 | 980,616 | 942,999 | 37,617 | 60062-2122-08 下請事業取引検査旅費 | 43,586 | 34,869 | 8,717 |
| 95062-2111-03 職員諸手当 | 548,110 | 523,969 | 24,141 | 60062-2122-08 委員等旅費 | 68,084 | 50,960 | 17,124 |
| 95062-2111-04 超過勤務手当 | 149,352 | 139,605 | 9,747 | 60062-2122-08 参考人旅費 | 931 | 931 | 0 |
| 95062-2111-05 非常勤職員手当 | 22,000 | 17,957 | 4,043 | 60062-2123-09 庁 費 | 678,367 | 567,859 | 110,508 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 1,140 | 465 | 675 | 60062-2123-09 情報処理業務庁費 | 8,438 | 7,871 | 567 |
| 95062-2122-08 職員旅費 | 1,854 | 1,483 | 371 | 60062-2123-09 中小商工業等実態基本調査費 | 0 | 2,887 | 2,887 |
| 95062-2123-09 庁 費 | 74,400 | 44,802 | 29,598 | 60062-2125-14 中小企業統計調査委託費 | 32,452 | 29,512 | 2,940 |
| 95062-2123-09 通信専用料 | 3,445 | 3,445 | 0 | 60062-2125-14 中小企業施策情報提供委託費 | 25,269 | 0 | 25,269 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 152 | 114 | 38 | 60062-2125-14 事業環境向上等委託費 | 26,046 | 618,504 | 592,458 |
| 95062-2129-17 交 際 費 | 589 | 501 | 88 | 60062-2125-14 地域中小企業対策調査等委託費 | 94,367 | 66,408 | 27,959 |
| 062 中小企業対策費 | 107,050,007 | 183,533,655 | 76,483,648 | 60062-2125-14 中小企業対策調査委託費 | 1,972,015 | 1,515,112 | 456,903 |
| 60062-2111-05 委員手当 | 17,290 | 17,290 | 0 | 60062-2125-14 中小企業情報提供委託費 | 0 | 183,978 | 183,978 |
| 60062-2129-06 諸 謝 金 | 46,938 | 35,122 | 11,816 | 60062-2125-14 中小企業政策研究委託費 | 0 | 72,810 | 72,810 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|---------------------------|--------------------|---------------------|----------------|---------------|-------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 60062-2405-16 | 中小企業海外展開等支援事業費補助金 | 2,753,386 | 3,235,309 | 481,923 | 60062-2955-16 | 資金供給円滑化信用保証協会基金補助金 | 4,200,000 | 5,400,000 | 1,200,000 |
| 60062-2855-16 | 中小企業活性化補助金 | 24,275,152 | 15,466,236 | 8,808,916 | 60062-2855-16 | 中心市街地等商店街・商業集積活性化事業費補助金 | 0 | 3,372,500 | 3,372,500 |
| 60062-2405-16 | 中小企業経営支援対策費補助金 | 5,129,467 | 2,842,894 | 2,286,573 | 60062-2955-16 | 経営安定関連保証等対策費補助金 | 0 | 17,400,000 | 17,400,000 |
| 60062-2405-16 | 小規模事業対策推進事業費補助金 | 1,139,419 | 627,791 | 511,628 | 60062-2405-16 | 中小企業等災害復旧資金利子補助金 | 4,048 | 79 | 3,969 |
| 60062-2855-16 | 小規模事業経営支援事業費補助金 | 15,610,617 | 13,007,325 | 2,603,292 | 60062-2405-16 | 小企業等経営改善資金融資補助金 | 4,079,000 | 1,087,000 | 2,992,000 |
| 60062-2405-16 | 中小企業連携組織対策推進事業費補助金 | 2,825,448 | 4,369,659 | 1,544,211 | 60062-2405-16 | 中小企業金融公庫補助金 | 19,700,000 | 54,743,000 | 35,043,000 |
| 60062-2405-16 | 全国下請企業振興協会補助金 | 130,229 | 126,415 | 3,814 | 60062-2405-16 | 機械類信用特例保険補助金 | 103,967 | 138,678 | 34,711 |
| 60062-2405-16 | 中小企業技術基盤強化推進事業費補助金 | 668,007 | 686,350 | 18,343 | 60062-1959-23 | 小規模企業者等設備導入資金貸付金 | 50,000 | 50,000 | 0 |
| 60062-2405-16 | 中小商業振興対策費補助金 | 30,891 | 26,250 | 4,641 | 60062-1959-23 | 小企業等経営改善資金貸付金 | 0 | 3,000,000 | 3,000,000 |
| 60062-1865-16 | 中心市街地等商店街・商業集積活性化施設整備費補助金 | 3,150,000 | 4,300,000 | 1,150,000 | 60062-1959-24 | 中小企業金融公庫出資金 | 0 | 21,200,000 | 21,200,000 |
| 60062-2305-16 | 中小企業総合事業団補助金 | 20,045,328 | 20,042,113 | 3,215 | 60062-1959-24 | 商工組合中央金庫出資金 | 0 | 9,100,000 | 9,100,000 |
| | | | | | 計 | | 108,831,665 | 185,208,995 | 76,377,330 |

丙号 繰越明許費要求書

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|---------------|--|---|
| <p>経済産業本省</p> | <p>(項) 経済産業本省のうち</p> <p>日本国際博覧会出展事業委託費(実施設計費及び展示等企画設計費に限る。)</p> <p>日本国際博覧会出展施設整備費</p> <p>民間能力活用特定施設緊急整備費補助金</p> <p>政府開発援助日本貿易振興会事業費補助金</p> <p>日本貿易振興会事業費補助金(海外広報展示事業費補助金に限る。)</p> <p>資源循環型地域振興施設整備費補助金</p> | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|-----|--|---|
| | <p>日本国際博覧会事業費補助金 経済産業本省施設費</p> <p>産業技術振興施設費</p> <p>地域経済活性化対策費のうち</p> <p>産業再配置促進環境整備費補助金 産業再配置促進事業環境整備費補助金 産業再配置促進施設整備費補助金 新事業支援施設整備費補助金</p> <p>中心市街地商業等活性化対策費のうち</p> <p>中心市街地商業等活性化総合支援事業費補助金</p> <p>商業・サービス業集積関連施設整備費補助金</p> <p>経済協力費のうち</p> <p>政府開発援助海外開発計画調査委託費</p> | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|-----|--|---|
| | <p>政府開発援助研究協力事業費補助金</p> <p>産 業 技 術 振 興 費のうち</p> <p>産 業 技 術 研 究 開 発 委 託 費</p> <p>重 点 分 野 研 究 開 発 委 託 費</p> <p>新 規 産 業 創 造 技 術 開 発 費 補 助 金</p> <p>地 域 新 規 産 業 創 造 技 術 開 発 費 補 助 金</p> <p>産 業 技 術 実 用 化 開 発 事 業 費 補 助 金</p> <p>新 エ ネ ル ギ ー ・ 産 業 技 術 総 合 開 発 機 構 研 究 開 発 等 事 業 費 補 助 金</p> <p>基 準 認 証 研 究 開 発 事 業 費 補 助 金</p> <p>中 小 企 業 新 技 術 振 興 費のうち</p> <p>中 小 企 業 産 業 技 術 研 究 開 発 委 託 費 (地域中小企業支援型研究開発委託費、中小企業関連情報流通円滑化研究開発委託費及び革新的部材産業創出プログラムに限る。)</p> <p>新 エ ネ ル ギ ー ・ 産 業 技 術 総 合 開 発 機 構 研 究 開 発 等 事 業 費 補 助 金</p> <p>独 立 行 政 法 人 産 業 技 術 総 合 研 究 所 施 設 整 備 費</p> <p>独 立 行 政 法 人 製 品 評 価 技 術 基 盤 機 構 施 設 整 備 費</p> <p>製 造 産 業 対 策 費のうち</p> | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|---|---|---|
| <p>経済産業局</p> <p>資源エネルギー庁</p> <p>原子力安全・保安院</p> | <p>新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発等事業費補助金</p> | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |
| | <p>工業用水道事業費のうち</p> <p>工業用水道事業費補助</p> | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |
| | <p>(項) 経済産業局 施設費</p> | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |
| | <p>(項) 地下資源対策費のうち</p> <p>広域地質構造調査委託費</p> | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |
| | <p>政府開発援助地下資源探鉱費等補助金</p> <p>地下資源探鉱費等補助金(精密地質構造調査費補助金及び海外鉱物資源基礎調査費補助金に限る。)</p> <p>(項) 原子力安全・保安院のうち</p> | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|------------------|--|--|
| <p>中 小 企 業 庁</p> | <p>(項) 中 小 企 業 対 策 費のうち</p> <p>休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金</p> <p>中小企業海外展開等支援事業費補助金(中小企業国際化対策事業費補助金のうち日本貿易振興会事業費に限る。)</p> <p>中小企業活性化補助金(中小商業活性化事業費補助金のうち施設整備事業費及び地域活性化創造技術研究開発費補助金のうち地域活性化創造技術研究開発事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援対策費補助金(創造技術研究開発費補助金のうち創造技術研究開発事業費に限る。)</p> <p>小規模事業経営支援事業費補助金(商工会・商工会議所のうち指導施設建設費に限る。)</p> <p>中心市街地等商店街・商業集積活性化施設整備費補助金</p> | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

丁号 国庫債務負担行為要求書

| 組 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|--------|---------------------|---------------|---------|------------------------|--|----------------|--------------------|---|
| | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| 経済産業本省 | 日本国際博覧会 政府出展施設整備 | 4,998,940 | 平成14年度 | 平成14年度 以降3箇年 度以内 | (項) 経済産業本省 (目) 日本国際博覧会 出展施設整備費 | 1,100,000 | 3,898,940 | 平成17年に開催される2005年日本 国際博覧会において政府が出展する施 設の建設には、多くの日数を要するた め |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | | | |
|----------|---------------|---|---------|-----|----|----|-------------------|----|-----|-------------|----|-----|----|---------|--------------------|------------|------------|-----|------------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | | | |
| 経済産業本省 | | 外 1(3箇月) 外 69(6箇月) 外 8(9箇月) 内 1(9箇月) 内 23(6箇月) 2,454 | | | | | | | | | | | | | | | 10,231,606 | | |
| 特別職 | | 6 | | | | | | | | | | | | | | | 15,160 | | |
| | 大臣 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 副大臣 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 大臣政務官 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 秘書官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外 1(3箇月) 外 69(6箇月) 外 8(9箇月) 内 1(9箇月) 内 23(6箇月) 2,448 | | | | | | | | | | | | | | | 10,216,446 | | |
| | 指定職俸給表 | 37 | | | | | | | | | | | | | | | 414,877 | | |
| | 事務次官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 経済産業審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 官房長、局長 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技術総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 地域経済産業審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 部長、局次長 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 参事官 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 研修所長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 研修所次長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 外 78 内 24 2,347 | | 74 | | 87 | 外 1 内 1 115 | | 484 | 内 10 292 | | 270 | | 175 | 外 1 内 13 470 | 外 4 221 | | 149 | 外 72 10 |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | |
|-----------|-----------------|-----------------------------|---------|-----|----|-----------|-----------|----|----|-----------|-----------|-----|----|---------|----------|-----------|-----------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | |
| 一 般 職 | | 外 8(6箇月) 内 3(6箇月) 270 | | | | | | | | | | | | | | | 1,175,535 |
| | 指定職俸給表 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | 53,122 |
| | 長 官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 次 長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 部 長 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 外 8 内 3 259 | 14 | 15 | 17 | 70 | 内 1 30 | 15 | 25 | 内 2 62 | 9 | | | | 外 8 - | | 1,099,043 |
| | 課 長 | 17 | 14 | 3 | | | | | | | | | | | | | |
| | 課 長 補 佐 | 内 1 60 | | | 5 | 46 | 内 1 9 | | | | | | | | | | |
| | 係 長 | 内 2 93 | | | | | | | 15 | 23 | 内 2 55 | | | | | | |
| | 専 門 職 | 87 | | 12 | 12 | 24 | 21 | | 2 | 7 | 9 | | | | | | |
| | 一 般 職 員 | 外 8 2 | | | | | | | | | | | | | 2 | 外 8 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 6 | | | | | | | | 1 | 1 | - | 3 | | 1 | - | 23,370 |
| 原子力安全・保安院 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一 般 職 | 内 3(6箇月) 555 | | | | | | | | | | | | | | | 2,441,811 | |
| 原子力安全・保安院 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一 般 職 | 内 3(6箇月) 361 | | | | | | | | | | | | | | | 1,595,864 | |
| 指定職俸給表 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | 60,737 | |
| 院 長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 次 長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 審 議 官 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 首席統括安全審査官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 行政職俸給表(一) | 内 3 355 | 8 | 9 | 24 | 69 | 内 3 76 | 24 | 23 | 82 | 28 | | | 12 | - | | 1,535,127 | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | |
|----------|---------------|---------------|---------|-----|----|----|----|---------|----|----|----|-----|----|---------|----|-------------|--------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | |
| | 次長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 2 2 186 | | | | | 内 | 2 18 | | 14 | 19 | 51 | 14 | | | 外 2 - | |
| | 課長 | 10 | 6 | 4 | | | | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 47 | | | 3 | 35 | 9 | | | | | | | | | | |
| | 係長 | 68 | | | | | | 9 | 13 | 46 | | | | | | | |
| | 専門職 | 2 55 | | | | | 内 | 2 9 | 5 | 6 | 5 | 9 | | | | | |
| | 一般職員 | 2 6 | | | | | | | | | | 5 | | | 1 | 外 2 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 4 | | | | | | | - | 2 | - | 2 | | | - | - | 15,916 |

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 14 年度 国 土 交 通 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

| 区 分 | 平成14年度要求額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------|----------------|---------------|---------------|
| 15 国土交通省所管合計 | 7,349,523,459 | 8,660,638,795 | 1,311,115,336 |
| [主要経費別内訳] | | | |
| 01 (社会保障関係費) | | | |
| 06 失業対策費 | 831,441 | 727,689 | 103,752 |
| 10 (文教及び科学振興費) | | | |
| 13 科学技術振興費 | 29,711,986 | 31,218,813 | 1,506,827 |
| 25 (恩給関係費) | | | |
| 29 遺族及び留守家族等援護費 | 554,332 | 601,754 | 47,422 |
| 40 (公共事業関係費) | | | |
| 41 治山治水対策事業費 | 1,096,711,000 | 1,241,610,256 | 144,899,256 |
| 42 道路整備事業費 | 2,129,770,000 | 2,395,379,111 | 265,609,111 |
| 43 港湾空港鉄道等整備事業費 | 554,202,000 | 623,242,913 | 69,040,913 |
| 44 住宅都市環境整備事業費 | 1,443,922,000 | 1,626,015,675 | 182,093,675 |
| 45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費 | 1,103,084,000 | 1,266,408,728 | 163,324,728 |
| 46 農業農村整備事業費 | 185,634,000 | 211,874,946 | 26,240,946 |
| 47 森林水産基盤整備事業費 | 104,983,000 | 118,028,915 | 13,045,915 |

| 区 | 分 | 平成14年度要求額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増減額(千円) | |
|----|-----------|---------------|---------------|---------------|--|
| 48 | 調整費等 | 39,529,000 | 32,179,000 | 7,350,000 | |
| | 小計 | 6,657,835,000 | 7,514,739,544 | 856,904,544 | |
| 49 | 災害復旧等事業費 | 53,454,300 | 300,028,575 | 246,574,275 | |
| | 計 | 6,711,289,300 | 7,814,768,119 | 1,103,478,819 | |
| 65 | 食料安定供給関係費 | 105,519 | 205,883 | 100,364 | |
| 95 | その他の事項経費 | 607,030,881 | 813,116,537 | 206,085,656 | |

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

| 組織 | 項 | 事項 | 平成14年度 要求額(千円) | 前年度 予算額(千円) | 比較増 減額 (千円) | 説明 |
|--------|------------|--------------------------|-------------------|----------------|-------------------|---|
| 国土交通本省 | 001 国土交通本省 | 95 国土交通本省一般行政に必要な経費 | 114,898,091 | 111,844,129 | 3,053,962 | 「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理 |
| | | 95 審議会等に必要な経費 | 243,517 | 229,999 | 13,518 | 国土審議会ほか各種審議会等の運営 |
| | | 95 国際会議等に必要な経費 | 2,954,310 | 2,650,122 | 304,188 | 1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等 |
| | | 95 情報管理に必要な経費 | 6,199,126 | 6,959,661 | 760,535 | 国土交通行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等 |
| | | 95 建設機械施工技術検定等に必要な経費 | 10,685 | 9,709 | 976 | 「建設業法」、「土地区画整理法」及び「浄化槽法」に基づく建設機械施工技術検定等のための試験の実施等 |
| | | 13 建設技術及び運輸技術の研究開発に必要な経費 | 2,863,160 | 3,898,281 | 1,035,121 | 1 重要な建設技術及び運輸技術である次世代内航船等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|---------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | | 95 住宅・社会資本整備の効率的な推進に必要な経費 | 3,878,449 | 8,038,269 | 4,159,820 | 2 建設技術の高度化を促進するために必要な研究開発費の研究者等に対する補助 住宅・社会資本整備の効率的な推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等 |
| | | 95 国際協力に必要な経費 | 1,139,072 | 1,177,547 | 38,475 | 1 建設技術及び運輸技術の国際協力の推進に関する調査研究等 2 技術協力の推進に要する経費等の民間団体に対する一部補助 |
| | | 95 大都市交通センサス実施に必要な経費 | 78,999 | 182,431 | 103,432 | 大都市圏における公共輸送網整備計画等の諸施策の基礎資料を得るための大都市交通センサスの実施 |
| | | 95 交通施設利用円滑化対策に必要な経費 | 361,351 | 438,877 | 77,526 | 交通施設の利用を円滑化するための調査等 |
| | | 95 総合物流政策の検討推進に必要な経費 | 272,619 | 243,849 | 28,770 | 高コスト構造の是正、産業の活性化に資する総合物流政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等 |
| | | 95 国土交通政策の企画立案等に必要な経費 | 88,732 | 169,795 | 81,063 | 国土交通政策の企画及び立案並びに総合調整 |
| | | 95 交通需要マネジメント等実証実験に必要な経費 | 718,994 | 10,311 | 708,683 | 交通需要マネジメント等実証実験事業に要する経費の自動車運送事業者等に対する一部補助等 |
| | | 95 観光振興対策に必要な経費 | 494,867 | 672,120 | 177,253 | 1 観光振興対策のための各種調査等 2 観光レクリエーション地区等の施設の整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 |
| | | 95 通信・放送機構補助に必要な経費 | 10,000 | 0 | 10,000 | 通信・放送機構が行う高度通信技術に係る研究開発等に要する経費の補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | | 95 大都市圏の整備の 推進に必要な経費 | 1,209,112 | 1,194,523 | 14,589 | 1 「首都圏整備法」及び「近畿圏整備法」に基づく圏域の整備並びに「中部圏開発整備法」に基づく圏域の開発及び整備に関する総合的な計画の作成及び実施の推進並びにこれらに必要な調査の実施 2 大都市過密対策を推進するために必要な調査の実施 3 首都圏整備の推進方策に関する調査の実施 4 筑波研究学園都市の活性化に必要な調査の実施等 5 地方公共団体が施行する大都市広域防災街づくり推進事業に要する経費の一部補助 |
| | | 95 地方定住構想の推 進等に必要な経費 | 1,342,578 | 1,228,748 | 113,830 | 1 地方公共団体が施行する地域間交流支援事業に要する経費の一部補助等 2 地方における定住構想推進のための計画的な地方振興方策に関する調査等の実施 3 豪雪地帯等における定住構想を推進するための調査等の実施等 |
| | | 95 全国総合開発計画 策定等に必要な経 費 | 1,918,239 | 1,720,795 | 197,444 | 1 全国総合開発計画の推進及びこれに必要な調査の実施 2 全国総合開発計画関連調査の実施等 |
| | | 95 土地利用規制等に 必要な経費 | 4,356,684 | 4,468,190 | 111,506 | 1 土地政策の基礎資料を得るための土地基本調査の実施 2 「国土利用計画法」に基づく土地利用規制等に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助等 |
| | | 95 地価公示等に必要 な経費 | 4,945,428 | 4,935,696 | 9,732 | 1 「地価公示法」に基づく (1) 地価公示書類の作成等 (2) 土地価格の調査 2 「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく (1) 不動産鑑定士試験の実施 (2) 不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 (3) 不動産鑑定業者の登録等 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 95 水資源対策に必要な経費 | 267,355 | 261,503 | 5,852 | 3 収益価格調査等の実施 1 長期的な水需給計画の作成及びこれに必要な調査の実施 2 「水源地域対策特別措置法」に基づく水源地域整備計画の作成及びこれに必要な調査の実施 3 水資源の有効利用等の推進 4 地下水利用等の調査の実施 |
| | | 95 防災のための集団移転促進事業に必要な経費 | 44,661 | 270,107 | 225,446 | 「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業費の地方公共団体に対する一部補助等 |
| | | 95 地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費 | 141,932 | 171,000 | 29,068 | 地域振興整備公団が行う地方都市開発整備等業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給 |
| | | 95 奄美群島の振興開発に必要な経費 | 101,609 | 85,459 | 16,150 | 1 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島振興開発調査等に要する経費の鹿児島県に対する一部補助 2 奄美群島に関する調査の実施 |
| | | 95 日本下水道事業団補助に必要な経費 | 553,190 | 601,444 | 48,254 | 日本下水道事業団の運営に要する事務費の一部補助 |
| | | 95 公共交通移動円滑化対策に必要な経費 | 1,717,200 | 0 | 1,717,200 | 公共交通の移動円滑化設備の整備に要する経費の旅客自動車運送事業者等に対する一部補助 |
| | | 29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費 | 554,332 | 601,754 | 47,422 | 九州旅客鉄道株式会社等の鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担 |
| | | 95 交通施設バリアフリー化対策に必要な経費 | 3,400,000 | 0 | 3,400,000 | 交通施設のバリアフリー化設備の整備に要する経費の鉄道軌道事業者に対する一部補助 |
| | | 95 自動車重量税業務取扱費財源繰入れに必要な経費 | 1,992,365 | 2,001,910 | 9,545 | 自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-----------|-------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 95 バス運行対策に必要な経費 | 7,318,437 | 8,181,754 | 863,317 | 地方バス路線の運行を維持するために要する経費の都道府県に対する一部補助 |
| | | 95 低公害車普及促進対策に必要な経費 | 2,701,050 | 92,493 | 2,608,557 | 事業用自動車の低公害化を図るための車両又は装置の導入に要する経費の自動車運送事業者等に対する一部補助 |
| | | 95 海難防止対策に必要な経費 | 54,835 | 54,301 | 534 | 海難の防止を推進するための老朽船舶の安全に関する調査等 |
| | | 95 アイヌの伝統等の普及啓発等に必要な経費 | 97,987 | 98,702 | 715 | アイヌの伝統等の普及啓発等の事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等 |
| | | 95 国土交通政策研究所に必要な経費 | 75,894 | 53,605 | 22,289 | 国土交通行政に関する 1 基礎的な調査及び研究 2 資料及び情報の収集整理 |
| | | 95 国土交通大学校に必要な経費 | 531,273 | 481,708 | 49,565 | 国土交通省の所掌事務に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等 |
| | | 95 通信・放送機構出資に必要な経費 | 0 | 9,686 | 9,686 | 前年度限りの経費 |
| | | 95 水資源開発公団出資に必要な経費 | 0 | 229,200 | 229,200 | 前年度限りの経費 |
| | | 95 日本下水道事業団出資に必要な経費 | 0 | 30,600 | 30,600 | 前年度限りの経費 |
| | | 95 自動車損害賠償責任再保険特別会計へ繰入れに必要な経費 | 0 | 200,000,000 | 200,000,000 | 前年度限りの経費 |
| | | 95 造船業基盤整備対策に必要な経費 | 0 | 23,815 | 23,815 | 前年度限りの経費 |
| 002 | 国土交通本省施設費 | 95 国土交通本省施設整備に必要な経費 | 57,647 | 117,334 | 59,687 | 国土交通本省宿舍の施設整備 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|----------------------------------|------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|--|
| | 003 地域活性化 施策推進費 | 95 地域活性化施策の 推進に必要な経費 | 1,000,000 | 850,000 | 150,000 | 地域活性化施策の推進 |
| | 201 独立行政法 人土木研究 所運営費 | 13 独立行政法人土木 研究所運営費交付 金に必要な経費 | 2,228,657 | 2,572,364 | 343,707 | 独立行政法人土木研究所の行う業務の財源の一部に充てるた めの同研究所に対する運営費交付金の交付 |
| | 202 独立行政法 人土木研究 所施設整備 費 | 13 独立行政法人土木 研究所施設整備に 必要な経費 | 125,413 | 140,000 | 14,587 | 独立行政法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助 |
| | 203 独立行政法 人建築研究 所運営費 | 13 独立行政法人建築 研究所運営費交付 金に必要な経費 | 2,212,005 | 2,298,960 | 86,955 | 独立行政法人建築研究所の行う業務の財源の一部に充てるた めの同研究所に対する運営費交付金の交付 |
| | 204 独立行政法 人建築研究 所施設整備 費 | 13 独立行政法人建築 研究所施設整備に 必要な経費 | 106,925 | 119,362 | 12,437 | 独立行政法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の補助 |
| | 004 官庁営繕費 | 95 官庁営繕に必要な 経費 | 25,000,122 | 28,367,465 | 3,367,343 | 「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が 行う官庁施設の整備 |
| | 191 民間資金等 活用官庁営 繕費 | 95 民間資金等活用事 業に必要な経費 | 119,000 | 110,000 | 9,000 | 「官公庁施設の建設等に関する法律」及び「民間資金等の活用 による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づき、 国土交通省が行う官庁施設の整備に関する調査 |
| | 005 運輸施設整 備事業団助 成費 | 95 基礎的研究費補助 に必要な経費 | 392,000 | 0 | 392,000 | 運輸施設整備事業団が行う運輸技術に係る研究開発費の補助 |
| | | 95 運輸施設整備事業 団事務費補助に必 要な経費 | 422,929 | 408,529 | 14,400 | 運輸施設整備事業団が行う業務に必要な事務費の補助 |
| | | 95 新線調査費等補助 に必要な経費 | 719,192 | 728,775 | 9,583 | 日本鉄道建設公団が行う新線調査等に要する費用等に充てる 資金を交付する運輸施設整備事業団に対する補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|-----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 95 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助に必要な経費 | 3,168,000 | 3,600,000 | 432,000 | 日本鉄道建設公団が行う整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する費用に充てる資金を交付する運輸施設整備事業団に対する補助 |
| | | 95 譲渡線建設費等利子補給に必要な経費 | 743,031 | 542,000 | 201,031 | 日本鉄道建設公団が行う譲渡線の建設等に要した借入金等に係る支払利子の一部に対し補給金を交付する運輸施設整備事業団に対する補給金 |
| | | 95 鉄道軌道整備費等補助に必要な経費 | 2,953,457 | 3,054,557 | 101,100 | 1 鉄道事業者が行う地方鉄道新線の運営 2 鉄道軌道の近代化を促進するための鉄道軌道事業者の欠損路線に係る近代化設備の整備 3 鉄道軌道事業者が行う平成13年度及び平成14年度の発生に係る豪雨等による鉄道施設の大規模な災害の復旧事業 4 「踏切道改良促進法」に基づく経営が困難な鉄道事業者が行う踏切保安設備の整備 に要する費用に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助 |
| | | 95 鉄道の技術開発等に必要な経費 | 1,524,934 | 1,651,026 | 126,092 | 財団法人鉄道総合技術研究所が行う磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する費用に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助 |
| | | 95 運輸施設整備事業団に対する補給金に必要な経費 | 250,000 | 250,000 | 0 | 運輸施設整備事業団の行う内航海運活性化業務の円滑化に資するための補給金 |
| | | 95 高度船舶技術研究開発費補助に必要な経費 | 160,000 | 290,000 | 130,000 | 民間団体が行う高度船舶技術の研究開発に要する費用に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助 |
| | | 95 運輸施設整備事業団出資に必要な経費 | 0 | 405,276 | 405,276 | 前年度限りの経費 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|----------------|------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 95 交通需要マネジメント実証実験事業費補助に必要な経費 | 0 | 546,550 | 546,550 | 前年度限りの経費 |
| | | 95 公共交通移動円滑化設備整備費補助に必要な経費 | 0 | 1,076,500 | 1,076,500 | 前年度限りの経費 |
| | | 95 交通施設バリアフリー化設備整備費補助に必要な経費 | 0 | 3,500,000 | 3,500,000 | 前年度限りの経費 |
| 006 | 観光事業費 | 95 国際観光事業費補助に必要な経費 | 2,521,825 | 2,640,637 | 118,812 | 「国際観光事業の助成に関する法律」第1条の規定による国際観光事業を行う団体に対する一部補助 |
| | | 95 国際観光振興会出資に必要な経費 | 0 | 149,250 | 149,250 | 前年度限りの経費 |
| 007 | 新全国総合開発計画推進調査費 | 95 新全国総合開発計画推進調査に必要な経費 | 225,000 | 212,500 | 12,500 | 新全国総合開発計画を推進するための 1 多様な地域連携の形成等に関連する各省各庁所管の調査の総合調整 2 国土の利用等に関連する調査の総合効果の確保 |
| 008 | 地域戦略プラン調整費 | 95 地域戦略プランの調整に必要な経費 | 400,000 | 425,000 | 25,000 | 生活空間倍增戦略プランの一環として市町村等が策定した地域戦略プランの推進調整 |
| 009 | 国土調査費 | 95 国土調査に必要な経費 | 15,140,811 | 14,873,685 | 267,126 | 1 「国土調査法」に基づく (1) 土地分類調査等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 (2) 基準点測量等の基本調査 2 地籍活用地理情報システム推進事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 |
| 010 | 豪雪地帯対策特別事業費 | 95 豪雪地帯対策特別事業に必要な経費 | 144,273 | 160,304 | 16,031 | 「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において地方公共団体が施行する 1 個性と活力に満ちた雪国創造事業 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|--------------------------|------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | | | | | 2 特別豪雪地帯産官学連携プロジェクト推進事業 に要する経費の一部補助 |
| | 011 小笠原諸島 振興開発事 業費 | 95 小笠原諸島の振興 開発に必要な経費 | 117,297 | 106,195 | 11,102 | 1 「小笠原諸島振興開発特別措置法」に基づく病害虫防除等 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 2 小笠原諸島に関する調査の実施 |
| | | 95 小笠原諸島振興開 発事業に必要な経 費 | 1,724,378 | 2,102,595 | 378,217 | 「小笠原諸島振興開発特別措置法」に基づく小笠原諸島におい て、地方公共団体等が施行する道路、港湾等の産業基盤施設 及び簡易水道等の生活基盤施設等の整備事業に要する経費の 一部補助 |
| | 012 離島振興特 別事業費 | 95 離島振興特別事業 に必要な経費 | 225,347 | 256,073 | 30,726 | 「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行するコミュニティ・アイランド推進事業等に要する 経費の一部補助 |
| | | 95 奄美群島産業振興 等に必要な経費 | 293,996 | 170,455 | 123,541 | 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体等が施行する産業振興事業等に要する経費の一 部補助 |
| | 013 奄美群島園 芸振興費 | 65 奄美群島園芸振興 に必要な経費 | 105,519 | 205,883 | 100,364 | 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実 施する園芸振興産地定着促進事業費の地方公共団体等に対す る一部補助 |
| | 014 河川管理費 | 95 洪水予報施設運営 に必要な経費 | 24,196 | 23,006 | 1,190 | 洪水予報に必要な施設の維持及び運営 |
| | | 95 河川管理に必要な 経費 | 1,296,550 | 1,287,481 | 9,069 | 「河川法」に基づく 1 一級河川の管理 2 一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費 及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ |
| | | 95 河川水理調査に必 要な経費 | 81,997 | 81,049 | 948 | 河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及 び補修 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|--------------------------|--------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | 015 河川管理施設整備費 | 95 河川管理施設整備に必要な経費 | 152,935 | 170,723 | 17,788 | 河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等 |
| | 016 日本鉄道建設公団助成費 | 95 日本鉄道建設公団補助に必要な経費 | 65,000,000 | 65,000,000 | 0 | 「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づき、日本鉄道建設公団が行う特例業務に要する経費の一部に充てるための同公団に対する補助 |
| | 205 独立行政法人交通安全環境研究所運営費 | 13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費 | 928,073 | 940,622 | 12,549 | 独立行政法人交通安全環境研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付 |
| | 017 海運助成費 | 95 離島航路整備費補助に必要な経費 | 3,943,408 | 4,389,940 | 446,532 | 「離島航路整備法」第3条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助等 |
| | 019 船員雇用促進対策事業費 | 06 船員雇用促進対策に必要な経費 | 831,441 | 727,689 | 103,752 | 船員の雇用促進を図るため 1 「漁業再建整備特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」及び「本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法」に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」に基づく船員の雇用促進等の事業を行う者に対する事業費の一部補助等 |
| | 207 独立行政法人海上技術安全研究所運営費 | 13 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費 | 3,536,790 | 3,701,365 | 164,575 | 独立行政法人海上技術安全研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付 |
| | 208 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費 | 13 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費 | 296,287 | 338,851 | 42,564 | 独立行政法人海上技術安全研究所が施行する研究施設の整備費の補助 |
| | 209 独立行政法人海技大学校運営費 | 95 独立行政法人海技大学校運営費交付金に必要な経費 | 1,172,843 | 1,186,665 | 13,822 | 独立行政法人海技大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 | | |
|-----|-----|------------------------|--------------------|---|----------------|-----------|---------|--|
| | 210 | 独立行政法人海技大学 校施設整備費 | 95 | 独立行政法人海技 大学校施設整備に 必要な経費 | 136,788 | 0 | 136,788 | 独立行政法人海技大学校が施行する教育施設の整備費の補助 |
| | 211 | 独立行政法人航海訓練 所運営費 | 95 | 独立行政法人航海 訓練所運営費交付 金に必要な経費 | 7,306,994 | 7,411,760 | 104,766 | 独立行政法人航海訓練所の行う業務の財源の一部に充てるための同航海訓練所に対する運営費交付金の交付 |
| | 212 | 独立行政法人航海訓練 所船舶建造費 | 95 | 独立行政法人航海 訓練所船舶建造に 必要な経費 | 1,559,613 | 667,643 | 891,970 | 独立行政法人航海訓練所が行う練習船の建造費の補助 |
| | 213 | 独立行政法人海員学校 運営費 | 95 | 独立行政法人海員 学校運営費交付金 に必要な経費 | 1,916,756 | 1,912,742 | 4,014 | 独立行政法人海員学校の行う業務の財源の一部に充てるための同学校に対する運営費交付金の交付 |
| | 214 | 独立行政法人海員学校 施設整備費 | 95 | 独立行政法人海員 学校施設整備に必 要な経費 | 200,549 | 39,626 | 160,923 | 独立行政法人海員学校が施行する教育施設の整備費の補助 |
| | 215 | 独立行政法人港湾空港 技術研究所運営費 | 13 | 独立行政法人港湾 空港技術研究所運 営費交付金に必要 な経費 | 1,598,357 | 1,619,103 | 20,746 | 独立行政法人港湾空港技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付 |
| | 217 | 独立行政法人航空大学 校運営費 | 95 | 独立行政法人航空 大学校運営費交付 金に必要な経費 | 3,095,616 | 2,922,045 | 173,571 | 独立行政法人航空大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付 |
| | 218 | 独立行政法人航空大学 校施設整備費 | 95 | 独立行政法人航空 大学校施設整備に 必要な経費 | 133,604 | 141,049 | 7,445 | 独立行政法人航空大学校が施行する教育施設の整備費の補助 |
| | 219 | 独立行政法人電子航法 研究所運営費 | 13 | 独立行政法人電子 航法研究所運営費 交付金に必要な経 費 | 724,804 | 730,085 | 5,281 | 独立行政法人電子航法研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-------------------------------------|---|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | 020 北海道開発 計画費 | 95 北海道開発計画調 査等に必要経費 | 540,365 | 775,204 | 234,839 | 「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力そ の他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査の実 施等 |
| | 221 独立行政法 人北海道開 発土木研究 所運営費 | 13 独立行政法人北海 道開発土木研究所 運営費交付金に必 要な経費 | 1,928,082 | 1,964,966 | 36,884 | 独立行政法人北海道開発土木研究所の行う業務の財源の一部 に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付 |
| | 021 国土交通事 業指導監督 費 | 95 国土交通事業指導 監督に必要な経費 | 1,133,669 | 983,418 | 150,251 | 治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理 |
| | 022 水資源開発 事業費 | 41 水資源開発の促進 に必要な経費 | 176,000 | 196,000 | 20,000 | 1 水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となるべき水資源開発基本計画の決定 2 水源地域の振興と水没関係住民の生活再建を図るため、 地方公共団体が施行する水源地域再建計画策定に要する経 費の一部補助 |
| | | 41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費 | 30,401,000 | 33,778,000 | 3,377,000 | 水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設のうち治 水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会 計への繰入れ |
| | | 45 水道水源開発施設 整備に必要な経費 | 13,207,000 | 15,445,000 | 2,238,000 | 水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち水道事業の 負担に係る部分に関する事業費の一部補助 |
| | | 45 工業用水道事業に 必要な経費 | 992,000 | 1,279,000 | 287,000 | 水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち工業用水道 事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助 |
| | | 46 農業生産基盤整備 事業に必要な経費 | 13,188,000 | 15,515,000 | 2,327,000 | 水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設等のうち 農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費の一 部補助 |
| | 023 治水事業費 | 41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費 | 806,976,000 | 914,584,724 | 107,608,724 | 河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特 別会計への繰入れ |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | 024 急傾斜地崩壊対策等事業費 | 41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費 | 41,093,000 | 46,403,000 | 5,310,000 | <p>1 豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助等</p> <p>2 雪崩による被害を防止するため、地方公共団体が施行する雪崩対策事業に要する事業費の一部補助等</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成13年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> |
| | 025 海岸事業費 | 41 海岸事業に必要な経費 | 51,831,865 | 59,379,936 | 7,548,071 | <p>1 国が施行する沖ノ鳥島海岸の維持管理</p> <p>2 海岸保全施設の整備を図るため</p> <p>(1) 有明海岸ほか20海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助</p> <p>3 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助</p> <p>4 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助</p> <p>5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成13年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p> |
| | 026 海岸事業工事諸費 | 41 海岸事業工事諸費に必要な経費 | 2,064,135 | 1,970,344 | 93,791 | <p>海岸保全施設の直轄工事に従事する</p> <p>1 治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ</p> <p>2 港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ</p> |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-----------------------------|--|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | 027 揮発油税等 財源道路整 備事業費 | 42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費 | 1,753,807,085 | 1,761,623,288 | 7,816,203 | 「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、平成14年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ |
| | 028 道路整備事 業費 | 42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費 | 46,177,915 | 271,840,105 | 225,662,190 | 道路、街路、道路用建設機械等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ |
| | 029 港湾事業費 | 43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費 | 197,314,000 | 223,002,747 | 25,688,747 | 港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ |
| | | 43 港湾利用高度化拠 点施設整備事業の 緊急実施に必要な 経費 | 358,000 | 361,000 | 3,000 | 港湾利用の高度化を図るため、臨港地区等において民間事業者が緊急に実施する拠点施設の整備事業の事業費の一部補助 |
| | 030 空港整備事 業費 | 43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費 | 46,478,119 | 66,837,653 | 20,359,534 | 空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ |
| | 031 航空機燃料 税財源空港 整備事業費 | 43 航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要な 経費 | 78,687,881 | 73,831,244 | 4,856,637 | 「空港整備特別会計法」に基づき、平成14年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ |
| | 037 都市鉄道・ 幹線鉄道整 備事業費 | 43 都市鉄道・幹線鉄 道整備事業に必要な 経費 | 56,317,000 | 67,125,000 | 10,808,000 | 1 地方公共団体等が施行する地下高速鉄道の路線の整備に資するための地下高速鉄道整備事業 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|----------------|--------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | | | | | <p>2 地方公共団体等が施行する大規模住宅団地住民の通勤通学等の大量輸送手段を確保するためのニュータウン鉄道等整備事業</p> <p>3 民間事業者が施行する幹線鉄道等活性化事業及び鉄道駅総合改善事業</p> <p>に要する事業費に充てる資金の一部及び日本鉄道建設公団が施行する地方開発線の整備事業に要する事業費に充てる資金を交付する運輸施設整備事業団等に対する補助</p> <p>新規着工成田新高速鉄道アクセス線(仮称)及び山陽線鉄道貨物輸送力増強事業</p> |
| | 038 鉄道防災事業費 | 43 鉄道防災事業に必要な経費 | 610,000 | 566,000 | 44,000 | <p>1 九州旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業</p> <p>2 日本鉄道建設公団が施行する青函トンネルの防災事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助</p> |
| | 039 新幹線鉄道整備事業費 | 43 新幹線鉄道整備事業に必要な経費 | 70,000,000 | 75,000,000 | 5,000,000 | 日本鉄道建設公団が施行する新幹線鉄道整備事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助 |
| | 032 住宅建設等事業費 | 44 公営住宅建設等事業に必要な経費 | 183,252,000 | 230,822,000 | 47,570,000 | <p>1 「公営住宅法」に基づき</p> <p>(1) 公営住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助</p> <p>(2) 公営住宅として借り上げる住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」等に基づき</p> <p>(1) 賃貸住宅の建設等を行う地方公共団体等に対する一部補助</p> |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|------------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---|
| | | 44 住宅地区改良事業 に必要な経費 | 23,714,000 | 28,823,000 | 5,109,000 | <p>(2) 賃貸住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する 地方公共団体に対する一部補助</p> <p>3 地方公共団体等が実施する公営住宅ストック総合改善事業等に要する事業費の一部補助等</p> <p>4 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成13年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 「住宅地区改良法」に基づき、地方公共団体が実施する住宅地区改良事業に要する事業費の一部補助</p> <p>2 地方公共団体等が実施する改良住宅等改善事業等に要する事業費の一部補助等</p> <p>3 「産炭地域振興臨時措置法」附則第6項の規定により、平成13年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p> |
| | | 44 住宅宅地関連公共 施設等総合整備事 業に必要な経費 | 45,141,000 | 49,968,000 | 4,827,000 | 住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する公共施設等の整備に要する事業費の一部補助等 |
| | | 44 住宅市街地整備総 合支援事業に必要な 経費 | 65,706,000 | 62,434,000 | 3,272,000 | <p>「大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法」等に基づき</p> <p>1 住宅の共同施設整備等を行う地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>2 住宅の共同施設整備等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>3 地方公共団体等が施行する公共施設の整備に要する事業費の一部補助等</p> |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|------------|-------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|--|
| | | 44 密集住宅市街地整備促進事業に必要な経費 | 14,450,000 | 13,100,000 | 1,350,000 | 「密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律」等に基づき 1 密集住宅市街地整備促進事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助 2 密集住宅市街地整備促進事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助等 |
| | | 44 都市開発資金金融通特別会計へ繰入れに必要な経費 | 2,400,000 | 2,700,000 | 300,000 | 「都市開発資金の貸付けに関する法律」の規定による土地区画整理事業等に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金金融通特別会計への繰入れ |
| | | 44 都市基盤整備公団住宅建設事業に必要な経費 | 0 | 9,244,291 | 9,244,291 | 前年度限りの経費 |
| | 033 住宅対策諸費 | 44 公営住宅家賃対策等補助に必要な経費 | 144,694,000 | 140,719,000 | 3,975,000 | 「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等 |
| | | 44 阪神・淡路災害公営住宅等特別家賃低減対策に必要な経費 | 4,800,000 | 4,820,000 | 20,000 | 阪神・淡路大震災に係る低所得の被災者の恒久住宅への円滑な移行を促進するため、災害公営住宅等について特別に家賃低減を行う地方公共団体に対する一部補助 |
| | | 44 公営住宅建設等事業の指導監督に必要な経費 | 805,000 | 894,000 | 89,000 | 公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の都府県に対する交付 |
| | | 44 住宅地区改良事業の指導監督に必要な経費 | 98,000 | 98,000 | 0 | 住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の都府県に対する交付 |
| | | 44 住宅金融公庫に対する補給金に必要な経費 | 375,900,000 | 440,500,000 | 64,600,000 | 住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---------------|-----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 44 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給に必要な経費 | 4,693,000 | 5,260,066 | 567,066 | 「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金等 |
| | | 44 がけ地近接等の危険住宅移転費補助に必要な経費 | 714,000 | 418,350 | 295,650 | がけの崩壊等による危険から住民の生命等の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある危険住宅の移転を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 |
| | | 44 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助に必要な経費 | 1,566,000 | 1,858,000 | 292,000 | 大都市地域において土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するため、その建設資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助 |
| | | 44 都市基盤整備公団出資に必要な経費 | 13,650,000 | 18,800,000 | 5,150,000 | 都市基盤整備公団が行う賃貸住宅の建設等に要する資金の一部としての同公団に対する出資 |
| | | 44 住宅宅地関連公共公益施設整備事業助成に必要な経費 | 40,000 | 378 | 39,622 | 地方公共団体等の施行する住宅建設及び宅地開発に関連して市町村等の行う公共公益施設の整備事業に充当される地方債の利子に係る当該市町村等に対する助成金 |
| | | 44 都市基盤整備公団に対する補給金に必要な経費 | 0 | 86,260,097 | 86,260,097 | 前年度限りの経費 |
| | | 44 住宅金融公庫出資に必要な経費 | 0 | 2,500,000 | 2,500,000 | 前年度限りの経費 |
| | 034 都市環境整備事業費 | 44 市街地再開発事業等に必要な経費 | 40,005,000 | 39,751,000 | 254,000 | 「都市再開発法」等に基づき 1 市街地再開発事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助 2 市街地再開発事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3 都市の再開発を促進するため、市街地再開発事業等に関連して地方公共団体が施行する公共施設の整備に要する事業費の一部補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|--------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | | 44 都市再生推進事業 等に必要な経費 | 18,474,000 | 14,458,000 | 4,016,000 | 4 田園居住区整備事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助 都市の再生・再構築を推進するため 1 都市再生推進事業を施行する地方公共団体等に対する補助 2 都市再生推進事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助等 |
| | | 44 まちづくり総合支援事業に必要な経費 | 51,000,000 | 45,000,000 | 6,000,000 | 地域の創意工夫を活かしたまちづくりを推進するため 1 市町村等が施行するまちづくり総合支援事業の事業費の一部補助 2 まちづくり総合支援事業を施行する者に対し補助金を交付する市町村等に対する一部補助 |
| | | 44 民間都市開発推進機構に対する補給金に必要な経費 | 1,737,000 | 2,076,000 | 339,000 | 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」の規定により指定された民間都市開発推進機構の業務の円滑な運営に資するための補給金 |
| | | 44 都市開発資金金融通特別会計へ繰入れに必要な経費 | 4,100,000 | 5,945,000 | 1,845,000 | 「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づく都市施設等用地の買取り等に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金金融通特別会計への繰入れ |
| | | 44 都市基盤整備公団出資に必要な経費 | 10,400,000 | 11,550,000 | 1,150,000 | 都市基盤整備公団が行う土地有効利用事業等に要する資金の一部としての同公団に対する出資 |
| | | 44 地域振興整備公団出資に必要な経費 | 360,000 | 400,000 | 40,000 | 地域振興整備公団が行う地方都市開発整備事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資 |
| | | 44 道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費 | 332,843,000 | 298,917,545 | 33,925,455 | 道路環境整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------------|--------------------|------------------|-----------------------|----------------------|--|--|
| 035 都市計画事業費 | 44 都市水環境整備事業に必要な経費 | | 39,878,000 | 41,441,613 | 1,563,613 | 都市の水環境整備を推進するため 1 地方公共団体等が施行する下水道の整備及び下水道事業に関連して地方公共団体が施行する河川等の整備に要する事業費の一部補助 2 都市水環境整備事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ |
| | | 45 都市公園事業等に必要な経費 | 123,409,203 | 139,012,716 | 15,603,513 | 1 国が施行する国営昭和記念公園ほか 13 箇所の国営公園の施設の整備及び維持管理等 2 地方公共団体等が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助 3 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 4 「首都圏近郊緑地保全法」等に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 5 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 6 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成 13 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助 |
| | 45 下水道事業に必要な経費 | 877,396,000 | 1,003,154,000 | 125,758,000 | 1 地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助等 新規着工日光川下流流域下水道事業 公共下水道事業及び都市下水路事業 41 箇所 | |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|--------------------|-------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | 036 都市計画事業諸費 | 45 下水道緊急整備事業の助成に必要な経費 | 2,852,000 | 3,759,000 | 907,000 | 2 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成13年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助 水質環境基準の達成等のため、公共下水道を緊急に整備する地方公共団体に対する特別の地方債等に係る利子補給補助 |
| | 040 河川等災害復旧事業費 | 49 河川等災害復旧事業に必要な経費 | 39,056,219 | 249,330,085 | 210,273,866 | 平成13年以前及び平成14年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 |
| | 073 河川等災害復旧事業等工事諸費 | 49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 | 1,806,244 | 3,077,690 | 1,271,446 | 河川等の直轄災害復旧等工事に従事する 1 治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ 2 港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ |
| | 041 河川等災害関連事業費 | 49 河川等災害関連事業に必要な経費 | 11,932,546 | 46,912,667 | 34,980,121 | 1 国が施行する河川等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧工事に関連する改良事業等及び災害関連緊急砂防等事業の事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成13年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|----------------------------------|---|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | 043 揮発油税等 財源離島道 路整備事業 費 | 42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費 | 37,412,000 | 38,054,000 | 642,000 | 「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、平成14年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ |
| | 044 離島振興事 業費 | 41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費 | 7,164,000 | 8,140,000 | 976,000 | 「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ |
| | | 41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費 | 2,095,000 | 2,271,000 | 176,000 | 「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の国有林野において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ |
| | | 41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費 | 325,000 | 324,808 | 192 | 「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の国有林野内において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ |
| | | 41 海岸事業に必要な 経費 | 5,405,000 | 6,711,000 | 1,306,000 | 「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 |
| | | 41 奄美群島海岸事業 に必要な経費 | 529,000 | 767,000 | 238,000 | 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|--------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|--|
| | | | | | | <p>1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良に要する事業費の一部補助</p> <p>2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助</p> |
| | | 42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費 | 985,000 | 3,686,000 | 2,701,000 | 「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ |
| | | 43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費 | 31,530,000 | 34,951,776 | 3,421,776 | 「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ |
| | | 43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費 | 2,815,000 | 3,643,643 | 828,643 | 「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ |
| | | 44 道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費 | 208,000 | 204,000 | 4,000 | 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路環境整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ |
| | | 45 都市公園事業に必要な経費 | 512,000 | 818,000 | 306,000 | 「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助 |
| | | 45 奄美群島都市公園事業に必要な経費 | 219,000 | 215,000 | 4,000 | 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|--|
| | | 45 下水道事業に必要な経費 | 3,705,000 | 4,018,000 | 313,000 | 「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に要する事業費の一部補助 新規着工公共下水道事業 1 箇所 |
| | | 45 奄美群島下水道事業に必要な経費 | 657,000 | 725,000 | 68,000 | 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する公共下水道の公共施設の整備に要する事業費の一部補助 |
| | | 45 水道施設整備に必要な経費 | 2,760,000 | 2,207,000 | 553,000 | 「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助 |
| | | 45 奄美群島水道施設整備に必要な経費 | 433,000 | 461,000 | 28,000 | 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助 |
| | | 45 廃棄物処理施設整備に必要な経費 | 2,712,000 | 4,385,000 | 1,673,000 | 「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助 |
| | | 45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費 | 337,000 | 1,556,000 | 1,219,000 | 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助 |
| | | 46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費 | 8,912,000 | 11,549,839 | 2,637,839 | 「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業の事業費の一部補助 |
| | | 46 奄美群島農業生産基盤整備事業等に必要な経費 | 8,238,000 | 8,693,141 | 455,141 | 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業の事業費の一部補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|--------------------------|--------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---|
| | | 46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費 | 6,422,000 | 6,736,872 | 314,872 | 「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する国営土地改良事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ |
| | | 47 森林整備事業に必要な経費 | 2,479,000 | 2,779,000 | 300,000 | 「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業及び森林居住環境整備事業の事業費の一部補助 |
| | | 47 奄美群島森林整備事業に必要な経費 | 738,000 | 849,000 | 111,000 | 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業及び森林居住環境整備事業の事業費の一部補助 |
| | | 47 水産基盤整備に必要な経費 | 42,775,000 | 46,834,000 | 4,059,000 | 「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業及び漁村総合整備事業の事業費の一部補助 |
| | | 47 奄美群島水産基盤整備に必要な経費 | 2,505,000 | 3,133,000 | 628,000 | 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する水産物供給基盤整備事業及び漁村総合整備事業の事業費の一部補助 |
| | 045 航空機燃料税財源離島空港整備事業費 | 43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費 | 4,765,000 | 4,778,000 | 13,000 | 「空港整備特別会計法」に基づき、平成14年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ |
| | 046 牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費 | 46 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業に必要な経費 | 291,000 | 351,000 | 60,000 | 「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成14年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体に対する一部補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|---|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | | 46 牛肉等関税財源奄 美群島農業生産基 盤整備事業に必要な経費 | 450,000 | 445,000 | 5,000 | 「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成14年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体に対する一部補助 |
| | 047 農林漁業用 揮発油税財 源身替離島 農道等整備 事業費 | 46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費 | 925,000 | 900,000 | 25,000 | 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助 |
| | | 46 農林漁業用揮発油 税財源身替奄美群 島農道整備事業に 必要な経費 | 675,000 | 643,250 | 31,750 | 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助 |
| | | 47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費 | 168,000 | 200,000 | 32,000 | 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助 |
| | | 47 農林漁業用揮発油 税財源身替奄美群 島林道整備事業に 必要な経費 | 163,000 | 107,000 | 56,000 | 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助 |
| | | 47 農林漁業用揮発油 税財源身替漁港関 連道整備事業に必 要な経費 | 225,000 | 410,000 | 185,000 | 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助 |
| | | 47 農林漁業用揮発油 税財源身替奄美群 島漁港関連道整備 事業に必要な経費 | 0 | 35,000 | 35,000 | 前年度限りの経費 |
| | 048 北海道治水 事業費 | 41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費 | 115,764,000 | 130,983,000 | 15,219,000 | 河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-----------------------|-------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | 049 北海道急傾斜地崩壊対策事業費 | 41 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費 | 1,393,000 | 1,576,000 | 183,000 | 豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助 |
| | 050 北海道治山事業費 | 41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費 | 9,710,000 | 11,480,097 | 1,770,097 | 民有林野等に係る山地治山事業、水土保持治山事業及び共生保安林整備事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ |
| | | 41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費 | 6,223,000 | 6,201,593 | 21,407 | 国有林野内に係る山地治山事業、水土保持治山事業及び共生保安林整備事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ |
| | 051 北海道海岸事業費 | 41 海岸事業に必要な経費 | 6,160,000 | 6,687,000 | 527,000 | 1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 胆振海岸について国が施行する潜堤の新設工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 |
| | 052 揮発油税等財源北海道道路整備事業費 | 42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費 | 261,157,000 | 263,870,000 | 2,713,000 | 「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、平成14年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ |
| | 053 北海道道路整備事業費 | 42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費 | 6,876,000 | 32,328,000 | 25,452,000 | 道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ |
| | 054 北海道港湾事業費 | 43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費 | 43,787,000 | 49,044,000 | 5,257,000 | 港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|------------------------------------|--|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | 056 北海道空港 整備事業費 | 43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費 | 3,318,000 | 4,781,416 | 1,463,416 | 空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源 以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ |
| | 057 航空機燃料 税財源北海 道空港整備 事業費 | 43 航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要な 経費 | 6,331,000 | 6,468,000 | 137,000 | 「空港整備特別会計法」に基づき、平成14年度において見込 まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、空港 整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ |
| | 058 北海道住宅 建設等事業 費 | 44 公営住宅建設等事 業に必要な経費 | 23,986,000 | 28,653,000 | 4,667,000 | 1 「公営住宅法」に基づき (1) 公営住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部 補助 (2) 公営住宅として借り上げる住宅の建設等を行う者 に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」等に基づ き (1) 賃貸住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部 補助 (2) 賃貸住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する 地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体が実施する公営住宅ストック総合改善事業 等に要する事業費の一部補助 |
| | | 44 住宅地区改良事業 に必要な経費 | 1,600,000 | 1,483,000 | 117,000 | 地方公共団体が実施する改良住宅等改善事業等に要する事業 費の一部補助 |
| | | 44 住宅宅地関連公共 施設等総合整備事 業に必要な経費 | 2,160,000 | 2,222,000 | 62,000 | 住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等 に関連して地方公共団体が施行する公共施設等の整備に要す る事業費の一部補助 |
| | | 44 住宅市街地整備総 合支援事業に必要な 経費 | 537,000 | 938,000 | 401,000 | 既成市街地における居住環境の整備及び良質な市街地住宅の 供給を推進するため 1 住宅の共同施設整備等を行う地方公共団体等に対する一 部補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|--------------------------|--|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | 059 北海道住宅 対策諸費 | 44 公営住宅家賃対策 等補助に必要な経 費 | 8,691,000 | 8,121,000 | 570,000 | 2 住宅の共同施設整備等を行う者に対し補助金を交付する 地方公共団体に対する一部補助 「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等 |
| | | 44 公営住宅建設等事 業の指導監督に必 要な経費 | 77,000 | 85,000 | 8,000 | 公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の北海道に対す る交付 |
| | | 44 住宅地区改良事業 の指導監督に必要 な経費 | 12,000 | 12,000 | 0 | 住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の北海道に対す る交付 |
| | 055 北海道都市 環境整備事 業費 | 44 道路環境整備に係 る道路整備特別会 計へ繰入れに必要な 経費 | 23,339,000 | 22,524,000 | 815,000 | 道路環境整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊 急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路 整備特別会計への繰入れ |
| | | 44 都市水環境整備事 業に必要な経費 | 1,173,000 | 1,194,000 | 21,000 | 都市の水環境整備を推進するため 1 地方公共団体が施行する下水道の整備に要する事業費の 一部補助 2 都市水環境整備事業に要する経費の財源の治水特別会計 への繰入れ |
| | 060 北海道都市 計画事業費 | 45 都市公園事業等に 必要な経費 | 9,981,000 | 11,058,000 | 1,077,000 | 1 国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備及び維 持管理 2 地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要 する事業費等の一部補助 3 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保 全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する 費用の一部補助 |
| | | 45 下水道事業に必要 な経費 | 46,673,000 | 60,391,000 | 13,718,000 | 地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施 設の整備に要する事業費の一部補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|------------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | | | | | | 新規着工公共下水道事業 5 箇所 |
| | 061 北海道水道 施設整備費 | 45 水道施設整備に必 要な経費 | 4,247,000 | 5,055,000 | 808,000 | 地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助 |
| | 075 北海道廃棄 物処理施設 整備費 | 45 廃棄物処理施設整 備に必要な経費 | 11,212,000 | 11,078,000 | 134,000 | 地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助 |
| | 062 北海道農業 生産基盤整 備事業費 | 46 農業生産基盤整備 事業に必要な経費 | 34,352,108 | 40,461,733 | 6,109,625 | 1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する次の農業生産基盤整備事業に要する事業費の一部補助 (1) 用排水路工事等のかんがい排水事業 (2) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 (3) 土地改良総合整備事業等の諸土地改良事業 (4) 畑地帯総合整備事業、草地畜産基盤整備事業等の畑地帯総合農地整備事業 3 緑資源公団が施行する事業に要する事業費の一部補助 |
| | | 46 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費 | 65,471,919 | 74,536,664 | 9,064,745 | 国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ |
| | 063 牛肉等関税 財源北海道 農業生産基 盤整備事業 費 | 46 牛肉等関税財源農 業生産基盤整備事 業に必要な経費 | 3,894,000 | 3,538,000 | 356,000 | 「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成14年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体等に対する一部補助 |
| | 064 北海道農村 整備事業費 | 46 農村整備事業に必 要な経費 | 19,025,000 | 22,827,000 | 3,802,000 | 地方公共団体等が施行する農道整備事業、農業集落排水事業、農村総合整備事業、農村振興整備事業及び中山間総合整備事業に要する事業費の一部補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|--|--|-----------------------------------|--------------------|-------------------|--|--|
| | 065 北海道農地 等保全管理 事業費 | 46 農地等保全管理 事業に必要な経費 | 5,726,596 | 6,460,460 | 733,864 | 1 ピラシケ地区において国が施行する抑制工等の地すべり 対策事業 2 地方公共団体等が施行する次の農地等保全管理事業に要 する事業費の一部補助 (1) 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 (2) 地すべり対策事業及び農地侵食防止事業 (3) 総合農地防災事業 (4) 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上 のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるも のについての地方公共団体の管理事業 (5) 土地改良施設維持管理適正化事業 |
| | | 46 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費 | 3,202,000 | 3,070,997 | 131,003 | 国が施行する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の 国営土地改良事業特別会計への繰入れ |
| | 066 北海道森林 環境保全整 備事業費 | 47 森林環境保全整備 事業に必要な経費 | 9,386,000 | 10,791,000 | 1,405,000 | 地方公共団体又は森林組合等が施行する水土保持林整備事 業、共生林整備事業、資源循環林整備事業及び機能回復整備 事業に要する事業費の一部補助 |
| | 067 北海道森林 居住環境整 備事業費 | 47 森林居住環境整備 事業に必要な経費 | 2,087,000 | 2,527,000 | 440,000 | 地方公共団体又は森林組合等が施行する森林居住環境整備事 業に要する事業費の一部補助 |
| | 068 北海道水産 基盤整備費 | 47 水産基盤整備に必 要な経費 | 43,147,000 | 48,983,000 | 5,836,000 | 1 国が施行する苫前漁港ほか 32 漁港の特定漁港漁場整備 事業 2 地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業、水 産資源環境整備事業及び漁村総合整備事業に要する事業費 の一部補助等 |
| 069 農林漁業用 揮発油税財 源身替北海 道農道等整 備事業費 | 46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費 | 4,805,000 | 5,707,000 | 902,000 | 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体 が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助 | |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|--------------------------------------|---|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費 | 9,000 | 10,000 | 1,000 | 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体 又は森林組合が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助 |
| | | 47 農林漁業用揮発油 税財源身替漁港関 連道整備事業に必 要な経費 | 75,000 | 104,000 | 29,000 | 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体 が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助 |
| | 070 国土総合開 発事業調整 費 | 48 国土の総合開発の 調整に必要な経費 | 22,999,000 | 30,499,000 | 7,500,000 | 1 「国土総合開発法」、「東北開発促進法」等に基づく地域又 は区域において実施する開発、保全に関する事業の効率 的・一体的実施を図るための各省各庁の所管する事業間の 調整 2 全国総合開発計画、東北開発促進計画等の推進を図るた め実施する開発、保全に関する事業の調査の総合的な調整 3 生活空間倍増戦略プランの一環として市町村等が策定し た地域戦略プランに係る事業の推進調整 |
| | 076 都市再生プ ロジェクト 事業推進費 | 48 都市再生プロジェ クトに係る事業の 推進等に必要な経 費 | 15,000,000 | 0 | 15,000,000 | 1 都市再生プロジェクト及びこれに関連する事業の推進 2 都市再生プロジェクト及びこれに関連する事業の実施を 推進するための調査 |
| | 071 北海道特定 特別総合開 発事業推進 費 | 48 北海道特定特別総 合開発事業の推進 等に必要な経費 | 1,400,000 | 1,500,000 | 100,000 | 「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の 特別総合開発事業の推進等 |
| | 072 北海道特定 開発事業推 進調査費 | 48 北海道特定開発事 業の実施を推進す るための調査に必 要な経費 | 130,000 | 180,000 | 50,000 | 「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の 開発事業の実施を推進するための調査 |
| | 206 独立行政法 人交通安全 環境研究所 施設整備費 | 13 独立行政法人交通 安全環境研究所施 設整備に必要な経 費 | 0 | 73,248 | 73,248 | 前年度限りの経費 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|-----|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|----------|
| | 216 | 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費 | 0 | 262,851 | 262,851 | 前年度限りの経費 |
| | 220 | 独立行政法人電子航法研究所施設整備費 | 0 | 476,086 | 476,086 | 前年度限りの経費 |
| | 042 | 水資源開発施設災害復旧事業費 | 0 | 11,000 | 11,000 | 前年度限りの経費 |
| | | 国土交通本省計 | 6,978,359,443 | 8,284,845,413 | 1,306,485,970 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 001 国土交通本省 | 167,536,133 | 363,322,093 | 195,785,960 | 95016-2111-05 退職手当 | 26,186,579 | 25,598,033 | 588,546 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 20,044,394 | 19,572,257 | 472,137 | 95089-2111-05 児童手当 | 30,810 | 28,255 | 2,555 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 11,107,228 | 10,725,230 | 381,998 | 95016-2129-06 諸謝金 | 244,855 | 224,593 | 20,262 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 2,564,899 | 2,390,502 | 174,397 | 95016-2129-06 政府開発援助諸謝金 | 452 | 1,416 | 964 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 112,399 | 114,202 | 1,803 | 13054-2129-06 技術研究開発謝金 | 7,171 | 8,773 | 1,602 |
| 95016-2111-05 常勤職員給与 | 72,471 | 72,160 | 311 | 95016-2959-07 水防功労者等報償費 | 188 | 188 | 0 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 83,357 | 74,272 | 9,085 | 95016-2959-07 水防団員退職者褒賞品費 | 1,326 | 1,326 | 0 |
| 95016-2111-05 休職者給与 | 152,407 | 134,908 | 17,499 | 95016-2122-08 職員旅費 | 429,086 | 345,522 | 83,564 |
| 95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 639,761 | 619,845 | 19,916 | 95016-2122-08 政府開発援助職員旅費 | 1,925 | 2,327 | 402 |
| 95016-2151-05 公務災害補償費 | 299,142 | 279,976 | 19,166 | 13054-2122-08 技術研究開発調査旅費 | 34,737 | 45,592 | 10,855 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|---------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|---------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 95016-2122-08 | 国土情報整備調査旅費 | 2,261 | 3,194 | 933 | 95016-2123-09 | 国会図書館支部 庁費 | 5,332 | 5,332 | 0 |
| 95063-2122-08 | 航空機及船舶検査旅費 | 7,765 | 7,183 | 582 | 95016-2123-09 | 世界水フォーラム閣僚級国際会議開催庁費 | 65,060 | 0 | 65,060 |
| 95016-2122-08 | 研修旅費 | 177,077 | 158,259 | 18,818 | 95016-2123-09 | 住宅・社会資本整備等推進調査費 | 1,649,273 | 1,755,412 | 106,139 |
| 95016-2122-08 | 受託営繕工事施工旅費 | 20,774 | 10,840 | 9,934 | 95016-2123-09 | 統計調査費 | 271,113 | 244,891 | 26,222 |
| 95016-2122-08 | 世界水フォーラム閣僚級国際会議開催旅費 | 8,080 | 0 | 8,080 | 13054-2123-09 | 技術研究開発調査費 | 1,636,338 | 1,395,264 | 241,074 |
| 95016-2122-08 | 赴任旅費 | 462,082 | 462,048 | 34 | 95016-2123-09 | 建設業構造改善等推進調査費 | 203,983 | 97,671 | 106,312 |
| 95016-2122-08 | 外国旅費 | 398,553 | 371,959 | 26,594 | 95063-2123-09 | 物流効率化推進調査費 | 260,132 | 234,365 | 25,767 |
| 95016-2122-08 | 政府開発援助外国旅費 | 14,898 | 13,247 | 1,651 | 95016-2123-09 | 国土情報整備調査費 | 1,535,936 | 1,327,655 | 208,281 |
| 95016-2122-08 | 市場開放問題調査等外国旅費 | 42,423 | 41,234 | 1,189 | 95059-2123-09 | 大都市圏整備計画調査費 | 1,058,846 | 914,633 | 144,213 |
| 95016-2122-08 | 外国留学旅費 | 137,715 | 118,437 | 19,278 | 95016-2123-09 | 地方振興対策調査費 | 1,033,451 | 773,916 | 259,535 |
| 95016-2122-08 | 委員等旅費 | 149,425 | 133,135 | 16,290 | 95016-2123-09 | 地価調査費 | 5,951,372 | 6,067,486 | 116,114 |
| 95016-2122-08 | 政府開発援助委員等旅費 | 22,594 | 30,018 | 7,424 | 95016-2123-09 | 水資源対策調査費 | 146,800 | 118,752 | 28,048 |
| 13054-2122-08 | 技術研究開発委員等旅費 | 5,385 | 6,174 | 789 | 95016-2123-09 | 都市計画推進調査費 | 163,124 | 211,887 | 48,763 |
| 95016-2122-08 | 参考人等旅費 | 1,319 | 1,288 | 31 | 95016-2123-09 | 住宅供給等推進調査費 | 363,542 | 376,667 | 13,125 |
| 95016-2123-09 | 庁費 | 4,214,429 | 4,320,631 | 106,202 | 95063-2123-09 | 海難防止対策調査費 | 50,906 | 50,532 | 374 |
| 95016-2123-09 | 政府開発援助庁費 | 291,573 | 237,689 | 53,884 | 95016-2123-09 | 資格検定国家試験費 | 25,185 | 21,681 | 3,504 |
| 95016-2123-09 | 校費 | 314,358 | 286,421 | 27,937 | 95016-2123-09 | 船員手帳作成費 | 5,320 | 5,635 | 315 |
| 95016-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 4,409,781 | 5,359,383 | 949,602 | 95016-2123-09 | 庁舎管理改善設備整備費 | 721,094 | 572,770 | 148,324 |
| 95016-2123-09 | 受託営繕工事施工庁費 | 45,830 | 55,764 | 9,934 | 95016-2123-09 | 通信専用料 | 305,493 | 298,086 | 7,407 |
| 95063-2123-09 | 大都市交通センサ実施庁費 | 78,515 | 181,329 | 102,814 | | | | | |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|-----------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|-----------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 95016-2123-09 | 電子計算機借料 | 1,444,323 | 1,438,751 | 5,572 | 95016-2125-14 | 土地基本調査委託費 | 22,815 | 7,874 | 14,941 |
| 95016-2123-09 | 土地建物借料 | 10,167 | 10,374 | 207 | 95016-2125-14 | 土地対策基本問題調査委託費 | 118,892 | 121,736 | 2,844 |
| 95016-2123-09 | 世界水フォーラム閣僚級国際会議開催招へい費 | 34,849 | 0 | 34,849 | 95016-2125-14 | 不動産鑑定業登録等事務委託費 | 2,455 | 2,474 | 19 |
| 95016-2123-09 | 各所修繕 | 81,440 | 87,600 | 6,160 | 95016-2125-14 | 水資源対策調査委託費 | 11,740 | 25,815 | 14,075 |
| 95199-2133-09 | 自動車重量税 | 2,850 | 2,544 | 306 | 95016-2125-14 | 水資源対策調査地方公共団体委託費 | 41,964 | 42,734 | 770 |
| 95063-2123-09 | 次世代船舶事業化推進調査費 | 0 | 16,807 | 16,807 | 95016-2125-14 | 住宅供給等推進調査委託費 | 40,269 | 51,619 | 11,350 |
| 13054-2125-14 | 技術研究開発委託費 | 939,529 | 2,349,978 | 1,410,449 | 95016-2125-14 | 長期計画等調査委託費 | 0 | 3,511 | 3,511 |
| 95016-2125-14 | 交通事故実態調査等委託費 | 5,082 | 5,104 | 22 | 95063-2125-14 | 造船協定対策調査等委託費 | 0 | 5,784 | 5,784 |
| 95016-2125-14 | 建設業等登録免許事務委託費 | 10,803 | 9,183 | 1,620 | 95016-2204-15 | 無線通信機器等整備費 | 8,702 | 10,872 | 2,170 |
| 95016-2125-14 | 経済協力調査委託費 | 14,048 | 12,530 | 1,518 | 95016-2125-16 | 住宅産業構造改革等推進補助金 | 1,266,000 | 1,668,000 | 402,000 |
| 95016-2125-14 | 政府開発援助経済協力調査委託費 | 463,118 | 485,626 | 22,508 | 95016-2305-16 | 日本下水道事業団補助金 | 553,190 | 601,444 | 48,254 |
| 95016-2125-14 | 政府開発援助交通経済協力調査委託費 | 52,393 | 113,147 | 60,754 | 13054-2405-16 | 技術研究開発費補助金 | 240,000 | 92,500 | 147,500 |
| 95059-2125-14 | 統計情報調査委託費 | 207,059 | 206,299 | 760 | 95016-2405-16 | 政府開発援助経済協力事業費補助金 | 220,193 | 222,845 | 2,652 |
| 95059-2125-14 | 統計情報調査地方公共団体委託費 | 39,540 | 43,194 | 3,654 | 95063-2405-16 | 交通需要マネジメント等実証実験事業費補助金 | 680,064 | 0 | 680,064 |
| 95016-2125-14 | 地域開発計画交流委託費 | 1,945 | 1,865 | 80 | 95063-2405-16 | 通信・放送機構研究開発等事業費補助金 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| 95059-2125-14 | 大都市圏整備計画調査委託費 | 55,761 | 58,542 | 2,781 | 95063-2405-16 | 公共交通移動円滑化設備整備費補助金 | 1,717,200 | 0 | 1,717,200 |
| 95016-2125-14 | 地方振興対策調査委託費 | 12,328 | 16,212 | 3,884 | 95063-2405-16 | 交通施設バリアフリー化設備整備費補助金 | 3,400,000 | 0 | 3,400,000 |
| 95016-2125-14 | 農住組合制度推進委託費 | 2,787 | 2,371 | 416 | | | | | |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|---------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|---------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 95059-2715-16 | アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金 | 92,786 | 93,761 | 975 | 95016-2405-16 | 地域振興整備公団補給金 | 141,932 | 171,000 | 29,068 |
| 95016-2815-16 | 交通安全対策費補助金 | 30,290 | 26,244 | 4,046 | 95016-2725-16 | 国際民間航空機構等分担金 | 1,944,459 | 1,769,662 | 174,797 |
| 95061-2815-16 | 土地利用転換計画策定等補助金 | 497,484 | 505,152 | 7,668 | 95016-2725-16 | 政府開発援助国際民間航空機構等分担金 | 28,083 | 26,339 | 1,744 |
| 95016-2815-16 | 奄美群島振興開発調査費等補助金 | 87,814 | 63,212 | 24,602 | 95016-2725-16 | 世界気象機関等拠出金 | 114,412 | 100,308 | 14,104 |
| 95072-1825-16 | 観光基盤施設整備費補助金 | 172,881 | 192,091 | 19,210 | 95016-2725-16 | 政府開発援助世界気象機関等拠出金 | 149,492 | 167,654 | 18,162 |
| 95053-1825-16 | 大都市広域防災街づくり推進事業費補助金 | 40,000 | 76,176 | 36,176 | 95016-2129-17 | 交際費 | 2,650 | 2,252 | 398 |
| 95016-1825-16 | 地域間交流支援事業費補助金 | 416,510 | 463,112 | 46,602 | 95016-2959-18 | 賠償償還及払戻金 | 5,000 | 5,000 | 0 |
| 95053-2825-16 | 防災集団移転促進事業費補助金 | 43,955 | 269,511 | 225,556 | 95016-2959-20 | 支障物件補償金 | 30 | 30 | 0 |
| 95063-2855-16 | バス運行対策費補助金 | 7,318,437 | 8,181,754 | 863,317 | 95016-2959-20 | 国有特許発明補償費 | 531 | 0 | 531 |
| 95063-2855-16 | 低公害車普及促進対策費補助金 | 2,701,050 | 92,493 | 2,608,557 | 95016-2306-22 | 自動車検査登録特別会計へ繰入 | 1,992,365 | 2,001,910 | 9,545 |
| 95016-2815-16 | 地方都市整備事業費等補助金 | 0 | 10,500 | 10,500 | 95016-2406-22 | 自動車損害賠償責任再保険特別会計へ繰入 | 0 | 200,000,000 | 200,000,000 |
| 95016-2955-16 | 建設業振興費補助金 | 0 | 3,700,000 | 3,700,000 | 95016-1309-24 | 日本下水道事業団出資金 | 0 | 30,600 | 30,600 |
| 95016-2115-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 44,552,953 | 43,806,752 | 746,201 | 95063-1959-24 | 通信・放送機構出資金 | 0 | 9,686 | 9,686 |
| 95016-2115-16 | 基礎年金国家公務員共済組合負担金 | 3,851,031 | 3,701,382 | 149,649 | 95051-1959-24 | 水資源開発公団出資金 | 0 | 229,200 | 229,200 |
| 29099-2145-16 | 戦傷病者等無賃乗車船等負担金 | 554,332 | 601,754 | 47,422 | 002 | 国土交通本省施設費 | 57,647 | 117,334 | 59,687 |
| 95029-2135-16 | 国有資産所在市町村交付金 | 45,184 | 28,703 | 16,481 | 95016-1202-08 | 施設施工旅費 | 306 | 559 | 253 |
| 95061-2815-16 | 土地利用規制等対策費交付金 | 2,670,642 | 2,668,275 | 2,367 | 95016-1203-09 | 施設施工庁費 | 201 | 390 | 189 |
| 95016-2815-16 | 明日香村歴史の風土創造の活用事業交付金 | 100,000 | 100,000 | 0 | 95016-1204-15 | 施設整備費 | 57,140 | 116,385 | 59,245 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---|--------------------|---------------------|----------------|--|--------------------|---------------------|----------------|
| 003 地域活性化施策推進 費 (95016-2129-) | 1,000,000 | 850,000 | 150,000 | 95063-2405-16 運輸施設整備事 業団事務費補助 金 | 422,929 | 408,529 | 14,400 |
| 201 独立行政法人土木研 究所運営費 | | | | 95063-2405-16 新線調査費等補 助金 | 719,192 | 728,775 | 9,583 |
| 13054-2405-16 独立行政法人土 木研究所運営費 交付金 | 2,228,657 | 2,572,364 | 343,707 | 95063-2405-16 鉄道軌道整備費 等補助金 | 2,953,457 | 3,054,557 | 101,100 |
| 202 独立行政法人土木研 究所施設整備費 | | | | 95063-2405-16 鉄道技術開発費 補助金 | 1,524,934 | 1,651,026 | 126,092 |
| 13054-1925-16 独立行政法人土 木研究所施設整 備費補助金 | 125,413 | 140,000 | 14,587 | 95063-2405-16 高度船舶技術研 究開発費補助金 | 160,000 | 290,000 | 130,000 |
| 203 独立行政法人建築研 究所運営費 | | | | 95063-1925-16 整備新幹線建設 推進高度化等事 業費補助金 | 3,168,000 | 3,600,000 | 432,000 |
| 13054-2405-16 独立行政法人建 築研究所運営費 交付金 | 2,212,005 | 2,298,960 | 86,955 | 95063-2405-16 交通需要マネジ メント実証実験 事業費補助金 | 0 | 546,550 | 546,550 |
| 204 独立行政法人建築研 究所施設整備費 | | | | 95063-2405-16 公共交通移動円 滑化設備整備費 補助金 | 0 | 1,076,500 | 1,076,500 |
| 13054-1925-16 独立行政法人建 築研究所施設整 備費補助金 | 106,925 | 119,362 | 12,437 | 95063-2405-16 交通施設バリア フリー化設備整 備費補助金 | 0 | 3,500,000 | 3,500,000 |
| 004 官 庁 営 繕 費 | 25,000,122 | 28,367,465 | 3,367,343 | 95063-2405-16 譲渡線建設費等 利子補給金 | 743,031 | 542,000 | 201,031 |
| 95016-1202-08 施設施工旅費 | 146,167 | 136,157 | 10,010 | 95063-2405-16 運輸施設整備事 業団補給金 | 250,000 | 250,000 | 0 |
| 95016-1203-09 施設施工庁費 | 1,637,497 | 1,941,014 | 303,517 | 95063-1959-24 運輸施設整備事 業団出資金 | 0 | 405,276 | 405,276 |
| 95016-1204-15 施設整備費 | 23,216,458 | 26,290,294 | 3,073,836 | 006 観 光 事 業 費 | 2,521,825 | 2,789,887 | 268,062 |
| 191 民間資金等活用官庁 営繕費 | | | | 95062-2405-16 国際観光事業費 補助金 | 2,521,825 | 2,640,637 | 118,812 |
| 95016-2123-09 民間資金等活用 事業調査費 | 119,000 | 110,000 | 9,000 | 95062-1959-24 国際観光振興会 出資金 | 0 | 149,250 | 149,250 |
| 005 運輸施設整備事業団 助成費 | 10,333,543 | 16,053,213 | 5,719,670 | 007 新全国総合開発計画 推進調査費 (95059-2129-) | 225,000 | 212,500 | 12,500 |
| 95063-2405-16 基礎的研究費補 助金 | 392,000 | 0 | 392,000 | 008 地域戦略プラン調整 費 (95059-2869-) | 400,000 | 425,000 | 25,000 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 009 国 土 調 査 費 | 15,140,811 | 14,873,685 | 267,126 | 012 離島振興特別事業費 | 519,343 | 426,528 | 92,815 |
| 95059-2129-06 諸 謝 金 | 1,762 | 1,626 | 136 | 95059-1825-16 離島振興特別事業費補助金 | 225,347 | 256,073 | 30,726 |
| 95059-2122-08 職 員 旅 費 | 9,092 | 6,680 | 2,412 | 95059-1825-16 奄美群島産業振興等補助金 | 293,996 | 170,455 | 123,541 |
| 95059-2122-08 測 量 旅 費 | 54,738 | 74,052 | 19,314 | 013 奄美群島園芸振興費 | | | |
| 95059-2122-08 委 員 等 旅 費 | 726 | 564 | 162 | 65061-2825-16 奄美群島園芸振興産地定着促進事業費補助金 | 105,519 | 205,883 | 100,364 |
| 95059-2123-09 庁 費 | 53,267 | 44,914 | 8,353 | 014 河 川 管 理 費 | 1,402,743 | 1,391,536 | 11,207 |
| 95059-2123-09 測 量 庁 費 | 1,716,834 | 1,583,115 | 133,719 | 95059-2129-06 河川水理調査謝金 | 56,810 | 56,792 | 18 |
| 95059-2123-09 地 図 調 製 庁 費 | 44,421 | 69,382 | 24,961 | 95059-2122-08 河川水理調査旅費 | 12,630 | 12,627 | 3 |
| 95199-2133-09 自 動 車 重 量 税 | 212 | 204 | 8 | 95059-2122-08 河川管理旅費 | 25,108 | 20,086 | 5,022 |
| 95059-2125-14 地籍調査等委託費 | 5,537 | 8,018 | 2,481 | 95059-2123-09 庁 費 | 25,045 | 23,583 | 1,462 |
| 95059-2125-14 土地分類調査委託費 | 0 | 8,981 | 8,981 | 95059-2123-09 河川水理調査費 | 11,708 | 11,053 | 655 |
| 95059-2815-16 土地分類調査費等補助金 | 341,805 | 276,610 | 65,195 | 95059-2123-09 河 川 管 理 費 | 73,587 | 62,549 | 11,038 |
| 95059-2815-16 地籍調査費負担金 | 12,912,417 | 12,799,539 | 112,878 | 95059-2306-22 治水特別会計へ繰入 | 1,197,855 | 1,204,846 | 6,991 |
| 010 豪雪地帯対策特別事業費 | | | | 015 河川管理施設整備費 | 152,935 | 170,723 | 17,788 |
| 95059-2825-16 豪雪地帯対策特別事業費補助金 | 144,273 | 160,304 | 16,031 | 95059-1204-15 洪水予報施設費 | 140,849 | 157,294 | 16,445 |
| 011 小笠原諸島振興開発事業費 | 1,841,675 | 2,208,790 | 367,115 | 95059-1204-15 観測所施設費 | 11,060 | 12,399 | 1,339 |
| 95016-2122-08 小笠原諸島調査旅費 | 1,124 | 1,318 | 194 | 95059-1204-15 観測所災害復旧費 | 1,026 | 1,030 | 4 |
| 95016-2123-09 小笠原諸島調査費 | 12,665 | 16,277 | 3,612 | 016 日本鉄道建設公団助成費 | | | |
| 95016-2815-16 小笠原諸島振興開発費補助金 | 103,508 | 88,600 | 14,908 | 95063-2405-16 日本鉄道建設公団特例業務補助金 | 65,000,000 | 65,000,000 | 0 |
| 95059-1825-00 小笠原諸島振興開発事業費補助 | 1,724,378 | 2,102,595 | 378,217 | | | | |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|-------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 205 独立行政法人交通安全環境研究所運営費 | | | | 95063-1925-16 独立行政法人海技大学校施設整備費補助金 | 136,788 | 0 | 136,788 |
| 13054-2405-16 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金 | 928,073 | 940,622 | 12,549 | 211 独立行政法人航海訓練所運営費 | | | |
| 017 海 運 助 成 費 | 3,943,408 | 4,389,940 | 446,532 | 95063-2405-16 独立行政法人航海訓練所運営費交付金 | 7,306,994 | 7,411,760 | 104,766 |
| 95063-2405-16 離島航路補助金 | 3,860,908 | 4,276,841 | 415,933 | 212 独立行政法人航海訓練所船舶建造費 | | | |
| 95063-2405-16 離島航路船舶近代化建造費補助金 | 82,500 | 113,099 | 30,599 | 95063-1925-16 独立行政法人航海訓練所船舶建造費補助金 | 1,559,613 | 667,643 | 891,970 |
| 019 船員雇用促進対策事業費 | 831,441 | 727,689 | 103,752 | 213 独立行政法人海員学校運営費 | | | |
| 06085-2609-06 船員離職者職業転換等給付金 | 745,047 | 559,527 | 185,520 | 95063-2405-16 独立行政法人海員学校運営費交付金 | 1,916,756 | 1,912,742 | 4,014 |
| 06085-2405-16 船員雇用促進対策事業費補助金 | 41,502 | 108,924 | 67,422 | 214 独立行政法人海員学校施設整備費 | | | |
| 06085-2405-16 外航船員就労対策事業費補助金 | 44,892 | 59,238 | 14,346 | 95063-1925-16 独立行政法人海員学校施設整備費補助金 | 200,549 | 39,626 | 160,923 |
| 207 独立行政法人海上技術安全研究所運営費 | | | | 215 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費 | | | |
| 13054-2405-16 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金 | 3,536,790 | 3,701,365 | 164,575 | 13054-2405-16 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金 | 1,598,357 | 1,619,103 | 20,746 |
| 208 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費 | | | | 217 独立行政法人航空大学校運営費 | | | |
| 13054-1925-16 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金 | 296,287 | 338,851 | 42,564 | 95063-2405-16 独立行政法人航空大学校運営費交付金 | 3,095,616 | 2,922,045 | 173,571 |
| 209 独立行政法人海技大学校運営費 | | | | 218 独立行政法人航空大学校施設整備費 | | | |
| 95063-2405-16 独立行政法人海技大学校運営費交付金 | 1,172,843 | 1,186,665 | 13,822 | 95063-1925-16 独立行政法人航空大学校施設整備費補助金 | 133,604 | 141,049 | 7,445 |
| 210 独立行政法人海技大学校施設整備費 | | | | 219 独立行政法人電子航法研究所運営費 | | | |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|--------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 13054-2405-16 独立行政法人電子航法研究所運営費交付金 | 724,804 | 730,085 | 5,281 | 41051-1204-00 水資源開発基本計画調査費 | 153,500 | 171,000 | 17,500 |
| 020 北海道開発計画費 | 540,365 | 775,204 | 234,839 | 41051-1955-00 水源地域対策事業費補助 | 22,500 | 25,000 | 2,500 |
| 95059-2129-06 諸 謝 金 | 1,658 | 1,558 | 100 | 45086-1925-00 水道水源開発施設整備費補助 | 13,207,000 | 15,445,000 | 2,238,000 |
| 95059-2122-08 職 員 旅 費 | 28,216 | 25,331 | 2,885 | 45052-1925-00 工業用水道事業費補助 | 992,000 | 1,279,000 | 287,000 |
| 95059-2122-08 外 国 旅 費 | 3,476 | 3,258 | 218 | 46052-1925-00 農業生産基盤整備事業費補助 | 13,188,000 | 15,515,000 | 2,327,000 |
| 95059-2122-08 委 員 等 旅 費 | 4,296 | 5,109 | 813 | 41051-1306-00 治水特別会計へ繰入 | 30,401,000 | 33,778,000 | 3,377,000 |
| 95059-2123-09 庁 費 | 16,152 | 14,099 | 2,053 | 023 治水事業費 | | | |
| 95059-2123-09 開発計画調査費 | 476,097 | 464,470 | 11,627 | 41051-1306-00 治水特別会計へ繰入 | 806,976,000 | 914,584,724 | 107,608,724 |
| 95059-2125-14 開発計画調査委託費 | 10,470 | 261,379 | 250,909 | 024 急傾斜地崩壊対策等事業費 | 41,093,000 | 46,403,000 | 5,310,000 |
| 221 独立行政法人北海道開発土木研究所運営費 | | | | 41051-1204-00 急傾斜地崩壊対策等事業調査費 | 43,000 | 47,000 | 4,000 |
| 13054-2405-16 独立行政法人北海道開発土木研究所運営費交付金 | 1,928,082 | 1,964,966 | 36,884 | 41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助 | 38,355,000 | 43,243,000 | 4,888,000 |
| 021 国土交通事業指導監督費 | 1,133,669 | 983,418 | 150,251 | 41051-1825-00 雪崩対策事業費補助 | 1,892,000 | 2,291,000 | 399,000 |
| 95059-2129-06 諸 謝 金 | 2,518 | 2,140 | 378 | 41051-1825-00 急傾斜地基礎調査費補助 | 387,000 | 391,000 | 4,000 |
| 95059-2122-08 職 員 旅 費 | 516,514 | 428,139 | 88,375 | 41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額 | 416,000 | 431,000 | 15,000 |
| 95059-2122-08 日 額 旅 費 | 129,563 | 107,584 | 21,979 | 025 海岸事業費 | 51,831,865 | 59,379,936 | 7,548,071 |
| 95059-2122-08 災害検査旅費 | 140,736 | 130,181 | 10,555 | 41051-1204-00 直轄海岸維持管理費 | 179,550 | 179,550 | 0 |
| 95059-2123-09 庁 費 | 344,338 | 315,374 | 28,964 | 41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費 | 14,802,915 | 16,440,486 | 1,637,571 |
| 022 水資源開発事業費 | 57,964,000 | 66,213,000 | 8,249,000 | 41051-1204-00 海岸事業調査費 | 465,200 | 465,500 | 300 |
| | | | | 41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助 | 26,727,900 | 31,269,700 | 4,541,800 |
| | | | | 41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助 | 5,811,500 | 6,940,700 | 1,129,200 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|------------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|------------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 41051-1825-00 | 公有地造成護岸 等整備事業費統 合補助 | 516,800 | 576,000 | 59,200 | 43052-1925-00 | ニュータウン鉄 道等整備事業費 補助 | 1,896,000 | 2,248,000 | 352,000 |
| 41051-1825-00 | 後進地域特例法 適用団体等補助 率差額 | 3,328,000 | 3,508,000 | 180,000 | 43052-1925-00 | 幹線鉄道等活性 化事業費補助 | 1,392,000 | 1,471,000 | 79,000 |
| 026 | 海岸事業工事諸費 | 2,064,135 | 1,970,344 | 93,791 | 43052-1925-00 | 鉄道駅総合改善 事業費補助 | 795,000 | 642,000 | 153,000 |
| 41051-1306-00 | 治水特別会計へ 繰入 | 1,330,000 | 1,368,736 | 38,736 | 43052-1925-00 | 地方鉄道新線整 備事業費補助 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 |
| 41051-1306-00 | 港湾整備特別会 計へ繰入 | 734,135 | 601,608 | 132,527 | 038 | 鉄道防災事業費 | | | |
| 027 | 揮発油税等財源道路 整備事業費 | | | | 43051-1925-00 | 鉄道防災事業費 補助 | 610,000 | 566,000 | 44,000 |
| 42052-2306-00 | 揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入 | 1,753,807,085 | 1,761,623,288 | 7,816,203 | 039 | 新幹線鉄道整備事業 費 | | | |
| 028 | 道路整備事業費 | | | | 43052-1925-00 | 新幹線鉄道整備 事業費補助 | 70,000,000 | 75,000,000 | 5,000,000 |
| 42052-1306-00 | 道路整備特別会 計へ繰入 | 46,177,915 | 271,840,105 | 225,662,190 | 032 | 住宅建設等事業費 | 334,663,000 | 397,091,291 | 62,428,291 |
| 029 | 港湾事業費 | 197,672,000 | 223,363,747 | 25,691,747 | 44084-1204-00 | 住宅建設事業調 査費 | 453,000 | 504,000 | 51,000 |
| 43052-1925-00 | 港湾利用高度化 拠点施設緊急整 備事業費補助 | 358,000 | 361,000 | 3,000 | 44084-1865-00 | 公営住宅建設費 等補助 | 182,496,000 | 230,082,000 | 47,586,000 |
| 43052-1306-00 | 港湾整備特別会 計へ繰入 | 197,314,000 | 223,002,747 | 25,688,747 | 44084-1865-00 | 住宅地区改良費 補助 | 23,673,000 | 28,709,000 | 5,036,000 |
| 030 | 空港整備事業費 | | | | 44084-1865-00 | 住宅宅地関連公 共施設等総合整 備事業費補助 | 45,121,000 | 49,938,000 | 4,817,000 |
| 43052-1306-00 | 空港整備特別会 計へ繰入 | 46,478,119 | 66,837,653 | 20,359,534 | 44084-1865-00 | 住宅市街地整備 総合支援事業費 補助 | 65,616,000 | 62,194,000 | 3,422,000 |
| 031 | 航空機燃料税財源空 港整備事業費 | | | | 44084-1865-00 | 密集住宅市街地 整備促進事業費 補助 | 14,358,000 | 13,080,000 | 1,278,000 |
| 43052-2306-00 | 航空機燃料税財 源の空港整備特 別会計へ繰入 | 78,687,881 | 73,831,244 | 4,856,637 | 44084-1865-00 | 首都圏近郊整備 地帯等事業補助 率差額 | 546,000 | 640,000 | 94,000 |
| 037 | 都市鉄道・幹線鉄道 整備事業費 | 56,317,000 | 67,125,000 | 10,808,000 | 44084-1406-00 | 都市開発資金融 通特別会計へ繰 入 | 2,400,000 | 2,700,000 | 300,000 |
| 43052-1925-00 | 地下高速鉄道整 備事業費補助 | 51,234,000 | 61,764,000 | 10,530,000 | | | | | |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|---------------------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|------------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 44084-1925-00 | 都市基盤整備公 団住宅建設費補 助 | 0 | 9,244,291 | 9,244,291 | 44052-1204-00 | 都市開発事業調 査費 | 292,000 | 325,000 | 33,000 |
| 033 | 住宅対策諸費 | 546,960,000 | 702,127,891 | 155,167,891 | 44052-1865-00 | 市街地再開発事 業費補助 | 39,669,000 | 39,380,000 | 289,000 |
| 44084-2305-00 | 公営住宅家賃対 策等補助 | 144,694,000 | 140,719,000 | 3,975,000 | 44052-1825-00 | 都市再開発関連 公共施設整備促 進事業費補助 | 118,000 | 124,000 | 6,000 |
| 44084-2305-00 | 阪神・淡路災害 公営住宅等特別 家賃低減対策費 補助 | 4,800,000 | 4,820,000 | 20,000 | 44052-1825-00 | 田園居住区整備 事業費補助 | 218,000 | 247,000 | 29,000 |
| 44084-2865-00 | がけ地近接等危 険住宅移転費補 助 | 714,000 | 418,350 | 295,650 | 44052-1825-00 | 都市再生推進事 業費補助 | 18,182,000 | 14,133,000 | 4,049,000 |
| 44084-2855-00 | 特定賃貸住宅建 設融資利子補給 補助 | 1,566,000 | 1,858,000 | 292,000 | 44052-1825-00 | まちづくり総合 支援事業費補助 | 51,000,000 | 45,000,000 | 6,000,000 |
| 44084-2815-00 | 公営住宅建設等 指導監督交付金 | 805,000 | 894,000 | 89,000 | 44052-1825-00 | 都市水環境整備 事業費補助 | 24,370,000 | 25,086,000 | 716,000 |
| 44084-2815-00 | 住宅地区改良指 導監督交付金 | 98,000 | 98,000 | 0 | 44059-2405-00 | 民間都市開発推 進機構補給金 | 1,737,000 | 2,076,000 | 339,000 |
| 44084-2815-00 | 農地所有者等賃 貸住宅建設融資 利子補給指導監 督交付金 | 140,000 | 157,000 | 17,000 | 44052-1406-00 | 都市開発資金融 通特別会計へ繰 入 | 4,100,000 | 5,945,000 | 1,845,000 |
| 44084-2405-00 | 住宅金融公庫補 給金 | 375,900,000 | 440,500,000 | 64,600,000 | 44052-1306-00 | 道路環境整備事 業費道路整備特 別会計へ繰入 | 332,843,000 | 298,917,545 | 33,925,455 |
| 44084-2405-00 | 農地所有者等賃 貸住宅建設融資 利子補給金 | 4,553,000 | 5,103,066 | 550,066 | 44051-1306-00 | 都市水環境整備 事業費治水特別 会計へ繰入 | 15,508,000 | 16,355,613 | 847,613 |
| 44084-2865-00 | 住宅宅地関連公 共公益施設整備 事業助成金 | 40,000 | 378 | 39,622 | 44052-1959-00 | 都市基盤整備公 団出資金 | 10,400,000 | 11,550,000 | 1,150,000 |
| 44084-1959-00 | 都市基盤整備公 団出資金 | 13,650,000 | 18,800,000 | 5,150,000 | 44052-1959-00 | 地域振興整備公 団出資金 | 360,000 | 400,000 | 40,000 |
| 44084-2405-00 | 都市基盤整備公 団補給金 | 0 | 86,260,097 | 86,260,097 | 035 | 都市計画事業費 | 1,000,805,203 | 1,142,166,716 | 141,361,513 |
| 44084-1959-00 | 住宅金融公庫出 資金 | 0 | 2,500,000 | 2,500,000 | 45052-1204-00 | 国営公園維持管 理費 | 8,285,095 | 8,084,691 | 200,404 |
| 034 | 都市環境整備事業費 | 498,797,000 | 459,539,158 | 39,257,842 | 45052-1204-00 | 国営公園整備費 | 22,557,108 | 21,212,025 | 1,345,083 |
| | | | | | 45052-1204-00 | 都市公園事業調 査費 | 537,000 | 510,000 | 27,000 |
| | | | | | 45052-1825-00 | 都市公園事業費 補助 | 84,853,000 | 102,564,000 | 17,711,000 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|---------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|-----------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 45052-1825-00 | 古都及緑地保全 事業費補助 | 6,934,000 | 6,445,000 | 489,000 | 49053-1825-00 | 河川等災害関連 事業費補助 | 1,573,000 | 6,026,000 | 4,453,000 |
| 45052-1204-00 | 下水道事業調査 費 | 918,000 | 970,000 | 52,000 | 49053-1825-00 | 港湾施設災害関 連事業費補助 | 8,000 | 100,000 | 92,000 |
| 45052-1825-00 | 下水道事業費補 助 | 869,768,000 | 997,217,000 | 127,449,000 | 49053-1825-00 | 災害関連緊急砂 防等事業費補助 | 2,496,000 | 11,675,000 | 9,179,000 |
| 45052-1825-00 | 流域総合下水道 計画調査費補助 | 63,000 | 63,000 | 0 | 49053-1825-00 | 後進地域特例法 適用団体等補助 率差額 | 1,909,000 | 2,389,000 | 480,000 |
| 45052-1825-00 | 首都圏近郊整備 地帯等事業補助 率差額 | 6,890,000 | 5,101,000 | 1,789,000 | 043 | 揮発油税等財源離島 道路整備事業費 | | | |
| 036 | 都市計画事業諸費 | | | | 42052-2306-00 | 揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入 | 37,412,000 | 38,054,000 | 642,000 |
| 45052-2865-00 | 下水道緊急整備 事業助成補助 | 2,852,000 | 3,759,000 | 907,000 | 044 | 離島振興事業費 | 134,460,000 | 155,659,079 | 21,199,079 |
| 040 | 河川等災害復旧事業 費 | 39,056,219 | 249,330,085 | 210,273,866 | 41051-1825-00 | 海岸事業費補助 | 5,934,000 | 7,478,000 | 1,544,000 |
| 49053-1204-00 | 直轄河川等災害 復旧費 | 10,601,462 | 63,327,219 | 52,725,757 | 45052-1825-00 | 都市公園事業費 補助 | 731,000 | 1,033,000 | 302,000 |
| 49053-1204-00 | 直轄道路災害復 旧費 | 4,756,684 | 968,375 | 3,788,309 | 45052-1825-00 | 下水道事業費補 助 | 4,362,000 | 4,743,000 | 381,000 |
| 49053-1204-00 | 直轄港湾災害復 旧費 | 318,073 | 493,491 | 175,418 | 45086-1925-00 | 水道施設整備費 補助 | 3,193,000 | 2,668,000 | 525,000 |
| 49053-1825-00 | 河川等災害復旧 事業費補助 | 22,564,000 | 178,983,000 | 156,419,000 | 45086-1825-00 | 廃棄物処理施設 整備費補助 | 3,049,000 | 5,941,000 | 2,892,000 |
| 49053-1825-00 | 港湾施設災害復 旧事業費補助 | 652,000 | 4,520,000 | 3,868,000 | 46052-1825-00 | 農業生産基盤整 備事業費補助 | 9,367,370 | 10,207,935 | 840,565 |
| 49053-1825-00 | 都市災害復旧事 業費補助 | 164,000 | 1,038,000 | 874,000 | 46052-1825-00 | 農村整備事業費 補助 | 6,413,085 | 8,448,262 | 2,035,177 |
| 073 | 河川等災害復旧事業 等工事諸費 | 1,806,244 | 3,077,690 | 1,271,446 | 46052-1825-00 | 農地等保全管理 事業費補助 | 1,369,545 | 1,586,783 | 217,238 |
| 49053-1306-00 | 治水特別会計へ 繰入 | 1,783,845 | 3,069,335 | 1,285,490 | 47052-1825-00 | 森林環境保全整 備事業費補助 | 2,229,000 | 2,359,000 | 130,000 |
| 49053-1306-00 | 港湾整備特別会 計へ繰入 | 22,399 | 8,355 | 14,044 | 47052-1825-00 | 森林居住環境整 備事業費補助 | 988,000 | 1,269,000 | 281,000 |
| 041 | 河川等災害関連事業 費 | 11,932,546 | 46,912,667 | 34,980,121 | 47052-1825-00 | 水産基盤整備事 業費補助 | 45,280,000 | 49,967,000 | 4,687,000 |
| 49053-1204-00 | 直轄河川等災害 関連緊急事業費 | 1,664,546 | 14,569,667 | 12,905,121 | 41051-1306-00 | 治水特別会計へ 繰入 | 7,164,000 | 8,140,000 | 976,000 |
| 49053-1825-00 | 河川等災害復旧 助成事業費補助 | 4,282,000 | 12,153,000 | 7,871,000 | | | | | |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|---------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|---------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 41051-1306-00 | 国有林野事業特別会計へ繰入 | 2,420,000 | 2,595,808 | 175,808 | 41051-1306-00 | 治水特別会計へ繰入 | 115,764,000 | 130,983,000 | 15,219,000 |
| 42052-1306-00 | 道路整備特別会計へ繰入 | 985,000 | 3,686,000 | 2,701,000 | 049 | 北海道急傾斜地崩壊対策事業費 | | | |
| 43052-1306-00 | 港湾整備特別会計へ繰入 | 31,530,000 | 34,951,776 | 3,421,776 | 41051-1825-00 | 急傾斜地崩壊対策事業費補助 | 1,393,000 | 1,576,000 | 183,000 |
| 43052-1306-00 | 空港整備特別会計へ繰入 | 2,815,000 | 3,643,643 | 828,643 | 050 | 北海道治山事業費 | | | |
| 44052-1306-00 | 道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入 | 208,000 | 204,000 | 4,000 | 41051-1306-00 | 国有林野事業特別会計へ繰入 | 15,933,000 | 17,681,690 | 1,748,690 |
| 46052-1306-00 | 国営土地改良事業特別会計へ繰入 | 6,422,000 | 6,736,872 | 314,872 | 051 | 北海道海岸事業費 | 6,160,000 | 6,687,000 | 527,000 |
| 045 | 航空機燃料税財源離島空港整備事業費 | | | | 41051-1204-00 | 直轄海岸保全施設整備事業費 | 590,400 | 676,100 | 85,700 |
| 43052-2306-00 | 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入 | 4,765,000 | 4,778,000 | 13,000 | 41051-1204-00 | 海岸事業調査費 | 12,000 | 12,300 | 300 |
| 046 | 牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費 | | | | 41051-1825-00 | 海岸保全施設整備事業費補助 | 4,481,600 | 4,784,800 | 303,200 |
| 46052-2825-00 | 牛肉等関税財源畑地帯総合農地整備事業費補助 | 741,000 | 796,000 | 55,000 | 41051-1825-00 | 海岸環境整備事業費補助 | 1,076,000 | 1,209,000 | 133,000 |
| 047 | 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 | 2,156,000 | 2,295,250 | 139,250 | 41051-1825-00 | 公有地造成護岸等整備事業費補助 | 0 | 4,800 | 4,800 |
| 46052-1825-00 | 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助 | 1,600,000 | 1,543,250 | 56,750 | 052 | 揮発油税等財源北海道道路整備事業費 | | | |
| 47052-1825-00 | 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助 | 331,000 | 307,000 | 24,000 | 42052-2306-00 | 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入 | 261,157,000 | 263,870,000 | 2,713,000 |
| 47052-1825-00 | 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助 | 225,000 | 445,000 | 220,000 | 053 | 北海道道路整備事業費 | | | |
| 048 | 北海道治水事業費 | | | | 42052-1306-00 | 道路整備特別会計へ繰入 | 6,876,000 | 32,328,000 | 25,452,000 |
| | | | | | 054 | 北海道港湾事業費 | | | |
| | | | | | 43052-1306-00 | 港湾整備特別会計へ繰入 | 43,787,000 | 49,044,000 | 5,257,000 |
| | | | | | 056 | 北海道空港整備事業費 | | | |
| | | | | | 43052-1306-00 | 空港整備特別会計へ繰入 | 3,318,000 | 4,781,416 | 1,463,416 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|-------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 057 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費 | | | | 45052-1825-00 都市公園事業費補助 | 7,913,000 | 9,026,000 | 1,113,000 |
| 43052-2306-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入 | 6,331,000 | 6,468,000 | 137,000 | 45052-1825-00 緑地保全事業費補助 | 70,000 | 70,000 | 0 |
| 058 北海道住宅建設等事業費 | 28,283,000 | 33,296,000 | 5,013,000 | 45052-1825-00 下水道事業費補助 | 46,673,000 | 60,391,000 | 13,718,000 |
| 44084-1865-00 公営住宅建設費等補助 | 23,986,000 | 28,653,000 | 4,667,000 | 061 北海道水道施設整備費 | | | |
| 44084-1865-00 住宅地区改良費補助 | 1,600,000 | 1,483,000 | 117,000 | 45086-1925-00 水道施設整備費補助 | 4,247,000 | 5,055,000 | 808,000 |
| 44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設等総合整備事業費補助 | 2,160,000 | 2,222,000 | 62,000 | 075 北海道廃棄物処理施設整備費 | | | |
| 44084-1865-00 住宅市街地整備総合支援事業費補助 | 537,000 | 938,000 | 401,000 | 45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助 | 11,212,000 | 11,078,000 | 134,000 |
| 059 北海道住宅対策諸費 | 8,780,000 | 8,218,000 | 562,000 | 062 北海道農業生産基盤整備事業費 | 99,824,027 | 114,998,397 | 15,174,370 |
| 44084-2305-00 公営住宅家賃対策等補助 | 8,691,000 | 8,121,000 | 570,000 | 46052-1825-00 農業生産基盤整備調査計画費補助 | 48,750 | 53,750 | 5,000 |
| 44084-2815-00 公営住宅建設等指導監督交付金 | 77,000 | 85,000 | 8,000 | 46052-1825-00 かんがい排水事業費補助 | 1,737,938 | 2,641,000 | 903,062 |
| 44084-2815-00 住宅地区改良指導監督交付金 | 12,000 | 12,000 | 0 | 46052-1825-00 圃場整備事業費補助 | 5,074,000 | 4,728,000 | 346,000 |
| 055 北海道都市環境整備事業費 | 24,512,000 | 23,718,000 | 794,000 | 46052-1825-00 諸土地改良事業費補助 | 7,488,537 | 8,455,594 | 967,057 |
| 44052-1825-00 都市水環境整備事業費補助 | 108,000 | 116,000 | 8,000 | 46052-1825-00 畑地帯総合農地整備事業費補助 | 19,453,000 | 23,510,000 | 4,057,000 |
| 44052-1306-00 道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入 | 23,339,000 | 22,524,000 | 815,000 | 46052-1925-00 緑資源公団事業費補助 | 549,883 | 1,073,389 | 523,506 |
| 44051-1306-00 都市水環境整備事業費治水特別会計へ繰入 | 1,065,000 | 1,078,000 | 13,000 | 46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入 | 65,471,919 | 74,536,664 | 9,064,745 |
| 060 北海道都市計画事業費 | 56,654,000 | 71,449,000 | 14,795,000 | 063 牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費 | | | |
| 45052-1204-00 国営公園維持管理費 | 688,000 | 718,000 | 30,000 | 46052-2825-00 牛肉等関税財源畑地帯総合農地整備事業費補助 | 3,894,000 | 3,538,000 | 356,000 |
| 45052-1204-00 国営公園整備費 | 1,310,000 | 1,244,000 | 66,000 | 064 北海道農村整備事業費 | 19,025,000 | 22,827,000 | 3,802,000 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|-----------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|-----------------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 46052-1825-00 | 農道整備事業費補助 | 4,617,000 | 5,477,000 | 860,000 | 47052-1204-00 | 作業船整備費 | 23,000 | 20,000 | 3,000 |
| 46052-1825-00 | 農業集落排水事業費補助 | 1,574,000 | 2,202,000 | 628,000 | 47052-1825-00 | 水産基盤整備事業費補助 | 27,441,000 | 31,090,000 | 3,649,000 |
| 46052-1825-00 | 農村総合整備事業費補助 | 2,821,000 | 3,296,500 | 475,500 | 069 | 農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費 | 4,889,000 | 5,821,000 | 932,000 |
| 46052-1825-00 | 農村振興整備事業費補助 | 1,598,000 | 2,053,500 | 455,500 | 46052-1825-00 | 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助 | 4,805,000 | 5,707,000 | 902,000 |
| 46052-1825-00 | 中山間総合整備事業費補助 | 8,415,000 | 9,798,000 | 1,383,000 | 47052-1825-00 | 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助 | 9,000 | 10,000 | 1,000 |
| 065 | 北海道農地等保全管理事業費 | 8,928,596 | 9,531,457 | 602,861 | 47052-1825-00 | 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助 | 75,000 | 104,000 | 29,000 |
| 46052-1204-00 | 直轄地すべり対策事業費 | 927,400 | 1,270,800 | 343,400 | 070 | 国土総合開発事業調整費 (48059-1204-) | 22,999,000 | 30,499,000 | 7,500,000 |
| 46052-1825-00 | 農地防災事業費補助 | 2,530,000 | 2,541,000 | 11,000 | 076 | 都市再生プロジェクト事業推進費 (48059-1204-) | 15,000,000 | 0 | 15,000,000 |
| 46052-1825-00 | 農地保全事業費補助 | 890,000 | 1,204,000 | 314,000 | 071 | 北海道特定特別総合開発事業推進費 (48059-1204-) | 1,400,000 | 1,500,000 | 100,000 |
| 46052-1825-00 | 農村環境保全対策事業費補助 | 82,000 | 83,000 | 1,000 | 072 | 北海道特定開発事業推進調査費 (48059-1204-) | 130,000 | 180,000 | 50,000 |
| 46052-1825-00 | 土地改良施設管理費補助 | 1,297,196 | 1,361,660 | 64,464 | 206 | 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 | | | |
| 46052-1306-00 | 国営土地改良事業特別会計へ繰入 | 3,202,000 | 3,070,997 | 131,003 | 13054-1925-16 | 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金 | 0 | 73,248 | 73,248 |
| 066 | 北海道森林環境保全整備事業費 | | | | 216 | 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費 | | | |
| 47052-1825-00 | 森林環境保全整備事業費補助 | 9,386,000 | 10,791,000 | 1,405,000 | | | | | |
| 067 | 北海道森林居住環境整備事業費 | | | | | | | | |
| 47052-1825-00 | 森林居住環境整備事業費補助 | 2,087,000 | 2,527,000 | 440,000 | | | | | |
| 068 | 北海道水産基盤整備費 | 43,147,000 | 48,983,000 | 5,836,000 | | | | | |
| 47052-1204-00 | 直轄特定漁港漁場整備費 | 15,654,000 | 17,835,000 | 2,181,000 | | | | | |
| 47052-1204-00 | 水産基盤整備調査費 | 18,000 | 18,000 | 0 | | | | | |
| 47052-1825-00 | 水産基盤整備調査費補助 | 11,000 | 20,000 | 9,000 | | | | | |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|-------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|---------------|--------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 13054-1925-16 | 独立行政法人港 湾空港技術研究 所施設整備費補 助金 | 0 | 262,851 | 262,851 | 042 | 水資源開発施設災害 復旧事業費 | | | |
| 220 | 独立行政法人電子航 法研究所施設整備費 | | | | 49053-1925-00 | 水資源開発公団 災害復旧事業交 付金 | 0 | 11,000 | 11,000 |
| 13054-1925-16 | 独立行政法人電 子航法研究所施 設整備費補助金 | 0 | 476,086 | 476,086 | | 計 | 6,978,359,443 | 8,284,845,413 | 1,306,485,970 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------------|--------------------|--------------------------|--------------------|-------------------|----------------|----------------------------------|
| 国土技術政策総合研究所 | 093 国土技術政策総合研究所 | 13 国土技術政策総合研究所に必要な経費 | 3,956,328 | 3,613,242 | 343,086 | 土木、建築、都市計画及び航路に関する試験研究、調査及び技術指導等 |
| | 094 国土技術政策総合研究所施設費 | 13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費 | 98,032 | 143,842 | 45,810 | 国土技術政策総合研究所の施設整備 |
| | | 国土技術政策総合研究所計 | 4,054,360 | 3,757,084 | 297,276 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 093 国土技術政策総合研究所 | 3,956,328 | 3,613,242 | 343,086 | 13054-2122-08 外国旅費 | 5,428 | 0 | 5,428 |
| 13054-2111-02 職員基本給 | 1,429,527 | 1,363,782 | 65,745 | 13054-2122-08 委員等旅費 | 960 | 610 | 350 |
| 13054-2111-03 職員諸手当 | 891,973 | 892,105 | 132 | 13054-2122-08 講師旅費 | 212 | 171 | 41 |
| 13054-2111-04 超過勤務手当 | 38,829 | 39,748 | 919 | 13054-2123-09 庁 費 | 417,605 | 398,550 | 19,055 |
| 13054-2111-05 非常勤職員手当 | 4,188 | 4,188 | 0 | 13054-2123-09 試験研究費 | 966,481 | 724,093 | 242,388 |
| 13089-2111-05 児童手当 | 2,810 | 1,905 | 905 | 13054-2123-09 政府開発援助試験研究費 | 6,769 | 6,977 | 208 |
| 13054-2129-06 諸謝金 | 2,399 | 2,038 | 361 | 13054-2123-09 受託研究費 | 740 | 1,150 | 410 |
| 13054-2122-08 職員旅費 | 4,091 | 3,273 | 818 | 13054-2123-09 通信専用料 | 15,057 | 15,057 | 0 |
| 13054-2122-08 政府開発援助職員旅費 | 200 | 185 | 15 | 13054-2123-09 電子計算機借料 | 90,865 | 90,865 | 0 |
| 13054-2122-08 試験研究旅費 | 25,875 | 17,160 | 8,715 | 13054-2123-09 土地建物借料 | 157 | 69 | 88 |
| 13054-2122-08 受託研究旅費 | 591 | 807 | 216 | 13054-2123-09 各所修繕 | 49,390 | 46,240 | 3,150 |
| 13054-2122-08 研修旅費 | 83 | 67 | 16 | 13199-2133-09 自動車重量税 | 218 | 187 | 31 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|--------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|--------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 13029-2135-16 | 国有資産所在市 町村交付金 | 1,880 | 4,015 | 2,135 | 13054-1203-09 | 施設施工庁費 | 133 | 280 | 147 |
| 094 | 国土技術政策総合研 究所施設費 | 98,032 | 143,842 | 45,810 | 13054-1204-15 | 施設整備費 | 97,702 | 143,172 | 45,470 |
| 13054-1202-08 | 施設施工旅費 | 197 | 390 | 193 | | 計 | 4,054,360 | 3,757,084 | 297,276 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------|-----------|--------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| 国土地理院 | 081 国土地理院 | 95 国土地理院一般行政に必要な経費 | 6,405,164 | 6,354,666 | 50,498 | 「国土交通省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理 |
| | | 95 測地基準点測量に必要な経費 | 2,450,387 | 1,872,372 | 578,015 | 1 地形図作成上その精度を保持することを目的とする (1) 三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を調査検討するための天文点の設置 (2) 航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 (3) 天文測量と相まって地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 (4) 測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2 地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3 日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量 |
| | | 95 地図情報整備に必要な経費 | 1,693,478 | 2,863,463 | 1,169,985 | 1 国土の利用、保全等の各種計画の策定の基礎となる (1) 精密な大縮尺の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化等 (2) 写真図の作成 2 地形図の基本図の整備 (1) 25,000分の1の地形図の整備 (2) 中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正 |
| | | 95 地理調査に必要な経費 | 317,428 | 203,031 | 114,397 | 1 湖沼地形の調査 2 水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3 土地の合理的利用を図るための土地利用調査 4 日本国勢地図作成のための調査 5 「地方交付税法」等の執行に必要な面積調査 6 沿岸海域の海底地形及び海底土地条件調査 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | | 95 地球地図整備に必要な経費 | 256,469 | 253,562 | 2,907 | 7 主題図の編集又は修正 1 環境保全等に資する地球地図の整備 2 地球地図作成技術の国際協力 |
| | | 95 地図等複製に必要な経費 | 71,611 | 65,779 | 5,832 | 1 地図の調製印刷及び刊行 2 航空写真の複製及び刊行 |
| | | 95 受託測量に必要な経費 | 6,615 | 6,623 | 8 | 8 公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務 |
| | | 13 地理地殻活動の研究に必要な経費 | 203,190 | 46,109 | 157,081 | 地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究 |
| | 082 国土地理院 施設費 | 95 国土地理院施設整備に必要な経費 | 157,298 | 175,592 | 18,294 | 国土地理院の施設整備 |
| | | 国土地理院計 | 11,561,640 | 11,841,197 | 279,557 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------|----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 081 国土地理院 | 11,404,342 | 11,665,605 | 261,263 | 13054-2129-06 地理地殻活動研究謝金 | 370 | 314 | 56 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 3,722,272 | 3,714,129 | 8,143 | 95016-2122-08 職員旅費 | 6,884 | 5,919 | 965 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 1,810,487 | 1,807,291 | 3,196 | 13054-2122-08 地理地殻活動研究調査旅費 | 7,862 | 2,581 | 5,281 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 265,227 | 265,713 | 486 | 95016-2122-08 測量旅費 | 262,931 | 244,635 | 18,296 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 2,226 | 2,226 | 0 | 95016-2122-08 政府開発援助測量旅費 | 215 | 199 | 16 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 16,780 | 12,015 | 4,765 | 95016-2122-08 受託測量旅費 | 5,498 | 6,367 | 869 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 4,706 | 4,295 | 411 | 95016-2122-08 委員等旅費 | 1,747 | 544 | 1,203 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-----------------------------|--------------------|---------------------|----------------|-----------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 13054-2122-08 地理地殻活動研究委員等旅費 | 850 | 786 | 64 | 95016-2123-09 土地建物借料 | 12,730 | 12,730 | 0 |
| 95016-2123-09 庁 費 | 545,263 | 511,097 | 34,166 | 95016-2123-09 各 所 修 繕 | 31,817 | 30,850 | 967 |
| 95016-2123-09 測 量 庁 費 | 4,221,869 | 4,716,977 | 495,108 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 1,127 | 1,195 | 68 |
| 95016-2123-09 政府開発援助測量庁費 | 19,679 | 20,248 | 569 | 95016-2204-15 測量施設整備費 | 2,182 | 2,182 | 0 |
| 95016-2123-09 地図調製庁費 | 71,611 | 65,779 | 5,832 | 95016-2959-20 支障物件補償金 | 114 | 179 | 65 |
| 95016-2123-09 受託測量庁費 | 1,117 | 256 | 861 | 082 国土地理院施設費 | | | |
| 13054-2123-09 地理地殻活動研究調査費 | 194,108 | 42,428 | 151,680 | 95016-1204-15 施設整備費 | 157,298 | 175,592 | 18,294 |
| 95016-2123-09 電子計算機借料 | 194,670 | 194,670 | 0 | 計 | 11,561,640 | 11,841,197 | 279,557 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------|------------------|---------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| 地方整備局 | 111 地方整備局 | 95 地方整備局一般行政に必要な経費 | 29,421,598 | 28,714,384 | 707,214 | 「国土交通省設置法」に基づく地方整備局所掌の一般事務処理 |
| | | 95 建設機械施工技術検定等に必要な経費 | 49,758 | 46,751 | 3,007 | 「建設業法」及び「浄化槽法」に基づく建設機械施工技術検定等の合格証明書の交付等 |
| | | 95 住宅・社会資本整備の効率的な推進に必要な経費 | 165,468 | 99,332 | 66,136 | 住宅・社会資本整備の効率的な推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等 |
| | 112 地方整備局施設費 | 95 地方整備局施設整備に必要な経費 | 38,280 | 39,527 | 1,247 | 地方整備局庁舎等の施設整備 |
| | 114 都市公園事業工事諸費 | 45 都市公園事業工事諸費に必要な経費 | 1,651,797 | 1,668,364 | 16,567 | 地方整備局が施行する都市公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費 |
| | 113 道路災害復旧事業工事諸費 | 49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費 | 13,848 | 17,831 | 3,983 | 地方整備局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費 |
| | | 地方整備局計 | 31,340,749 | 30,586,189 | 754,560 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 111 地方整備局 | 29,636,824 | 28,860,467 | 776,357 | 95089-2111-05 児童手当 | 56,595 | 47,805 | 8,790 |
| 95059-2111-02 職員基本給 | 16,377,510 | 16,104,801 | 272,709 | 95059-2129-06 諸謝金 | 28,334 | 9,127 | 19,207 |
| 95059-2111-03 職員諸手当 | 8,522,223 | 8,421,559 | 100,664 | 95059-2122-08 職員旅費 | 85,577 | 63,356 | 22,221 |
| 95059-2111-04 超過勤務手当 | 1,071,273 | 1,037,794 | 33,479 | 95059-2122-08 研修旅費 | 15,652 | 12,522 | 3,130 |
| 95059-2111-05 常勤職員給与 | 34,188 | 33,373 | 815 | 95059-2122-08 委員等旅費 | 6,729 | 1,830 | 4,899 |
| 95059-2111-05 非常勤職員手当 | 16,740 | 11,509 | 5,231 | 95059-2123-09 庁費 | 2,061,502 | 1,828,905 | 232,597 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|---------------|--------------------|---------------------|----------------|---------------|--------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95059-2123-09 | 情報処理業務庁費 | 373,651 | 326,472 | 47,179 | 45052-1151-05 | 公務災害補償費 | 420 | 178 | 242 |
| 95059-2123-09 | 建設業構造改善等推進調査費 | 41,789 | 26,669 | 15,120 | 45052-1201-05 | 退職手当 | 191,979 | 243,448 | 51,469 |
| 95059-2123-09 | 都市計画推進調査費 | 37,891 | 23,724 | 14,167 | 45089-1111-05 | 児童手当 | 2,220 | 2,575 | 355 |
| 95059-2123-09 | 住宅供給等推進調査費 | 53,637 | 30,336 | 23,301 | 45052-1209-06 | 諸謝金 | 2,552 | 2,311 | 241 |
| 95059-2123-09 | 資格検定国家試験費 | 48,937 | 45,871 | 3,066 | 45052-1202-08 | 職員旅費 | 7,656 | 6,055 | 1,601 |
| 95059-2123-09 | 通信専用料 | 30,961 | 30,961 | 0 | 45052-1202-08 | 日額旅費 | 8,791 | 8,339 | 452 |
| 95059-2123-09 | 電子計算機借料 | 10,776 | 8,755 | 2,021 | 45052-1202-08 | 赴任旅費 | 4,348 | 4,348 | 0 |
| 95059-2123-09 | 土地建物借料 | 658,914 | 689,840 | 30,926 | 45052-1203-09 | 庁費 | 2,141 | 1,913 | 228 |
| 95059-2123-09 | 各所修繕 | 67,471 | 67,584 | 113 | 45052-1203-09 | 用地処理事務費 | 561 | 477 | 84 |
| 95199-2133-09 | 自動車重量税 | 2,083 | 2,688 | 605 | 45052-1203-09 | 工事雑費 | 163,291 | 157,152 | 6,139 |
| 95029-2135-16 | 国有資産所在市町村交付金 | 33,679 | 34,381 | 702 | 45199-1133-09 | 自動車重量税 | 3,121 | 2,781 | 340 |
| 95059-2129-17 | 交際費 | 712 | 605 | 107 | 45052-1205-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 179,116 | 175,559 | 3,557 |
| 112 | 地方整備局施設費 | | | | 45052-1959-18 | 賠償償還及払戻金 | 10 | 10 | 0 |
| 95059-1204-15 | 施設整備費 | 38,280 | 39,527 | 1,247 | 113 | 道路災害復旧事業工事諸費 | 13,848 | 17,831 | 3,983 |
| 114 | 都市公園事業工事諸費 | 1,651,797 | 1,668,364 | 16,567 | 49053-1201-04 | 超過勤務手当 | 4,920 | 6,335 | 1,415 |
| 45052-1201-02 | 職員基本給 | 681,514 | 668,206 | 13,308 | 49053-1202-08 | 日額旅費 | 1,047 | 1,348 | 301 |
| 45052-1201-03 | 職員諸手当 | 355,308 | 347,675 | 7,633 | 49053-1203-09 | 工事雑費 | 7,881 | 10,148 | 2,267 |
| 45052-1201-04 | 超過勤務手当 | 48,769 | 47,337 | 1,432 | | 計 | 31,340,749 | 30,586,189 | 754,560 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|--------------------|-------------------------|-----------------------------|--------------------|-------------------|---|---|
| 北海道開発局 | 121 北海道開発局 | 95 北海道開発局一般行政に必要な経費 | 10,357,613 | 10,222,463 | 135,150 | 「国土交通省設置法」に基づく北海道開発局所掌の一般事務処理 |
| | | 95 情報管理に必要な経費 | 266,232 | 316,343 | 50,111 | 国土交通行政施策の策定に資するための調査、情報処理等 |
| | 122 北海道開発局施設費 | 95 北海道開発局施設整備に必要な経費 | 35,006 | 39,779 | 4,773 | 北海道開発局宿舍の施設整備 |
| | 123 北海道治水海岸事業工事諸費 | 41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費 | 9,401,000 | 10,156,754 | 755,754 | 北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防、海岸等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費 |
| | 124 北海道道路事業工事諸費 | 42 北海道道路事業工事諸費に必要な経費 | 23,355,000 | 23,977,718 | 622,718 | 北海道開発局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費 |
| | 125 北海道港湾空港整備事業工事諸費 | 43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費 | 5,627,000 | 5,842,391 | 215,391 | 北海道開発局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費 |
| | 129 北海道都市環境整備事業工事諸費 | 44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費 | 1,719,000 | 1,821,335 | 102,335 | 北海道開発局が施行する道路環境及び都市水環境整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費 |
| | 126 北海道都市公園事業工事諸費 | 45 北海道都市公園事業工事諸費に必要な経費 | 128,000 | 123,648 | 4,352 | 北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費 |
| | 127 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費 | 46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費 | 10,056,377 | 10,438,990 | 382,613 | 北海道開発局が施行する農業生産基盤整備等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費 |
| | 130 北海道水産基盤整備事業工事諸費 | 47 北海道水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費 | 1,226,000 | 1,266,915 | 40,915 | 北海道開発局が施行する漁港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費 |
| 128 北海道災害復旧事業等工事諸費 | 49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 | 645,443 | 679,302 | 33,859 | 北海道開発局が施行する河川、港湾施設等災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費 | |
| | | 北海道開発局計 | 62,816,671 | 64,885,638 | 2,068,967 | |

| 科目別内訳 | | | | | | | |
|----------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|-----------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 項目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
| 121 北海道開発局 | 10,623,845 | 10,538,806 | 85,039 | 122 北海道開発局施設費 | | | |
| 95059-2111-02 職員基本給 | 5,948,186 | 5,913,089 | 35,097 | 95059-1204-15 施設整備費 | 35,006 | 39,779 | 4,773 |
| 95059-2111-03 職員諸手当 | 3,342,666 | 3,324,114 | 18,552 | 123 北海道治水海岸事業 工事諸費 | 9,401,000 | 10,156,754 | 755,754 |
| 95059-2111-04 超過勤務手当 | 455,422 | 455,920 | 498 | 41051-1201-02 職員基本給 | 3,675,229 | 3,842,550 | 167,321 |
| 95059-2111-05 常勤職員給与 | 10,470 | 10,413 | 57 | 41051-1201-03 職員諸手当 | 1,911,870 | 2,015,293 | 103,423 |
| 95059-2111-05 非常勤職員手当 | 65,879 | 65,879 | 0 | 41051-1201-04 超過勤務手当 | 512,395 | 534,544 | 22,149 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 14,950 | 11,140 | 3,810 | 41051-1201-05 常勤職員給与 | 26,365 | 25,710 | 655 |
| 95059-2129-06 諸謝金 | 8,692 | 7,152 | 1,540 | 41051-1201-05 退職者給与 | 5,894 | 5,216 | 678 |
| 95059-2122-08 職員旅費 | 18,286 | 16,353 | 1,933 | 41051-1151-05 公務災害補償費 | 22,999 | 22,882 | 117 |
| 95059-2122-08 研修旅費 | 23,312 | 19,486 | 3,826 | 41051-1201-05 退職手当 | 891,883 | 1,272,727 | 380,844 |
| 95059-2122-08 委員等旅費 | 2,387 | 1,876 | 511 | 41089-1111-05 児童手当 | 15,440 | 11,745 | 3,695 |
| 95059-2123-09 庁費 | 401,055 | 333,843 | 67,212 | 41051-1209-06 諸謝金 | 3,103 | 2,951 | 152 |
| 95059-2123-09 情報処理業務庁費 | 263,310 | 307,120 | 43,810 | 41051-1202-08 職員旅費 | 10,784 | 14,620 | 3,836 |
| 95059-2123-09 通信専用料 | 22,025 | 23,803 | 1,778 | 41051-1202-08 日額旅費 | 152,306 | 157,770 | 5,464 |
| 95059-2123-09 電子計算機借料 | 6,238 | 6,129 | 109 | 41051-1202-08 赴任旅費 | 31,780 | 31,780 | 0 |
| 95059-2123-09 各所修繕 | 33,017 | 31,871 | 1,146 | 41051-1203-09 庁費 | 9,063 | 9,817 | 754 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 1,134 | 1,210 | 76 | 41051-1203-09 用地処理事務費 | 1,418 | 1,381 | 37 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 6,727 | 9,332 | 2,605 | 41051-1203-09 工事雑費 | 451,249 | 477,819 | 26,570 |
| 95059-2129-17 交際費 | 89 | 76 | 13 | 41199-1133-09 自動車重量税 | 7,965 | 10,871 | 2,906 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|------------------|--------------------|---------------------|-------------------|---------------|---------------------|--------------------|---------------------|-------------------|
| 41051-1205-16 | 国家公務員共済 組合負担金 | 1,452,969 | 1,500,202 | 47,233 | 42199-1133-09 | 自動車重量税 | 109,359 | 108,064 | 1,295 |
| 41029-1135-16 | 国有資産所在市 町村交付金 | 215,369 | 206,149 | 9,220 | 42052-1205-16 | 国家公務員共済 組合負担金 | 3,614,163 | 3,694,556 | 80,393 |
| 41051-1959-18 | 賠償償還及払戻 金 | 2,919 | 2,919 | 0 | 42029-1135-16 | 国有資産所在市 町村交付金 | 68,077 | 76,957 | 8,880 |
| 41051-1959-18 | 精算還付金 | 0 | 9,808 | 9,808 | 42052-1959-18 | 賠償償還及払戻 金 | 32,731 | 32,731 | 0 |
| 124 | 北海道道路事業工事 諸費 | 23,355,000 | 23,977,718 | 622,718 | 125 | 北海道港湾空港整備 事業工事諸費 | 5,627,000 | 5,842,391 | 215,391 |
| 42052-1201-02 | 職員基本給 | 8,566,958 | 8,743,394 | 176,436 | 43052-1201-02 | 職員基本給 | 2,173,989 | 2,165,349 | 8,640 |
| 42052-1201-03 | 職員諸手当 | 4,351,812 | 4,472,352 | 120,540 | 43052-1201-03 | 職員諸手当 | 1,109,921 | 1,118,106 | 8,185 |
| 42052-1201-04 | 超過勤務手当 | 1,760,195 | 1,825,857 | 65,662 | 43052-1201-04 | 超過勤務手当 | 400,024 | 402,231 | 2,207 |
| 42052-1201-05 | 常勤職員給与 | 69,502 | 79,984 | 10,482 | 43052-1201-05 | 常勤職員給与 | 15,815 | 12,192 | 3,623 |
| 42052-1201-05 | 休職者給与 | 10,943 | 9,856 | 1,087 | 43052-1201-05 | 休職者給与 | 4,726 | 3,385 | 1,341 |
| 42052-1151-05 | 公務災害補償費 | 83,316 | 83,946 | 630 | 43052-1151-05 | 公務災害補償費 | 37,660 | 34,462 | 3,198 |
| 42052-1201-05 | 退職手当 | 2,741,267 | 2,788,206 | 46,939 | 43052-1201-05 | 退職手当 | 509,849 | 725,361 | 215,512 |
| 42089-1111-05 | 児童手当 | 28,610 | 25,390 | 3,220 | 43089-1111-05 | 児童手当 | 8,340 | 6,545 | 1,795 |
| 42052-1209-06 | 諸謝金 | 6,242 | 5,832 | 410 | 43052-1209-06 | 諸謝金 | 673 | 627 | 46 |
| 42052-1202-08 | 職員旅費 | 19,736 | 21,330 | 1,594 | 43052-1202-08 | 職員旅費 | 4,431 | 6,049 | 1,618 |
| 42052-1202-08 | 日額旅費 | 553,734 | 641,155 | 87,421 | 43052-1202-08 | 日額旅費 | 81,897 | 81,783 | 114 |
| 42052-1202-08 | 赴任旅費 | 55,613 | 55,613 | 0 | 43052-1202-08 | 赴任旅費 | 19,484 | 19,484 | 0 |
| 42052-1203-09 | 庁費 | 21,417 | 23,375 | 1,958 | 43052-1203-09 | 庁費 | 5,308 | 5,577 | 269 |
| 42052-1203-09 | 用地処理事務費 | 2,798 | 2,415 | 383 | 43052-1203-09 | 用地処理事務費 | 132 | 126 | 6 |
| 42052-1203-09 | 工事雑費 | 1,258,527 | 1,286,705 | 28,178 | 43052-1203-09 | 工事雑費 | 302,945 | 300,346 | 2,599 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|---------------------|--------------------|---------------------|-------------------|---------------|------------------------|--------------------|---------------------|-------------------|
| 43199-1133-09 | 自動車重量税 | 1,834 | 1,707 | 127 | 44052-1205-16 | 国家公務員共済 組合負担金 | 287,562 | 293,281 | 5,719 |
| 43052-1205-16 | 国家公務員共済 組合負担金 | 925,414 | 931,455 | 6,041 | 44029-1135-16 | 国有資産所在市 町村交付金 | 4,035 | 5,316 | 1,281 |
| 43029-1135-16 | 国有資産所在市 町村交付金 | 20,869 | 23,917 | 3,048 | 44052-1959-18 | 賠償償還及払戻 金 | 1,455 | 1,455 | 0 |
| 43052-1959-18 | 賠償償還及払戻 金 | 3,689 | 3,689 | 0 | 126 | 北海道都市公園事業 工事諸費 | 128,000 | 123,648 | 4,352 |
| 129 | 北海道都市環境整備 事業工事諸費 | 1,719,000 | 1,821,335 | 102,335 | 45052-1201-02 | 職 員 基 本 給 | 61,621 | 59,367 | 2,254 |
| 44052-1201-02 | 職 員 基 本 給 | 686,754 | 699,853 | 13,099 | 45052-1201-03 | 職 員 諸 手 当 | 32,840 | 31,647 | 1,193 |
| 44052-1201-03 | 職 員 諸 手 当 | 346,454 | 348,466 | 2,012 | 45052-1201-04 | 超 過 勤 務 手 当 | 5,590 | 5,424 | 166 |
| 44052-1201-04 | 超 過 勤 務 手 当 | 107,744 | 110,103 | 2,359 | 45089-1111-05 | 児 童 手 当 | 245 | 100 | 145 |
| 44052-1201-05 | 休 職 者 給 与 | 1,158 | 0 | 1,158 | 45052-1202-08 | 職 員 旅 費 | 530 | 435 | 95 |
| 44052-1151-05 | 公務災害補償費 | 6,522 | 6,326 | 196 | 45052-1202-08 | 日 額 旅 費 | 416 | 402 | 14 |
| 44052-1201-05 | 退 職 手 当 | 152,305 | 231,044 | 78,739 | 45052-1202-08 | 赴 任 旅 費 | 362 | 362 | 0 |
| 44089-1111-05 | 児 童 手 当 | 3,070 | 1,840 | 1,230 | 45052-1203-09 | 庁 費 | 177 | 177 | 0 |
| 44052-1209-06 | 諸 謝 金 | 873 | 837 | 36 | 45052-1203-09 | 工 事 雑 費 | 3,663 | 3,471 | 192 |
| 44052-1202-08 | 職 員 旅 費 | 1,238 | 1,462 | 224 | 45199-1133-09 | 自動車重量税 | 296 | 265 | 31 |
| 44052-1202-08 | 日 額 旅 費 | 32,610 | 35,937 | 3,327 | 45052-1205-16 | 国家公務員共済 組合負担金 | 22,250 | 21,988 | 262 |
| 44052-1202-08 | 赴 任 旅 費 | 4,597 | 4,597 | 0 | 45052-1959-18 | 賠償償還及払戻 金 | 10 | 10 | 0 |
| 44052-1203-09 | 庁 費 | 1,559 | 1,666 | 107 | 127 | 北海道農業生産基盤 整備事業等工事諸費 | 10,056,377 | 10,438,990 | 382,613 |
| 44052-1203-09 | 用地処理事務費 | 203 | 173 | 30 | 46052-1201-02 | 職 員 基 本 給 | 4,110,881 | 4,120,346 | 9,465 |
| 44052-1203-09 | 工 事 雑 費 | 80,332 | 78,499 | 1,833 | 46052-1201-03 | 職 員 諸 手 当 | 2,063,871 | 2,104,311 | 40,440 |
| 44199-1133-09 | 自動車重量税 | 529 | 480 | 49 | 46052-1201-04 | 超 過 勤 務 手 当 | 556,089 | 560,905 | 4,816 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|---------------------|----------------|----------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 46052-1201-05 常勤職員給与 | 20,892 | 26,411 | 5,519 | 47052-1201-05 休職者給与 | 1,314 | 2,004 | 690 |
| 46052-1201-05 休職者給与 | 5,074 | 5,991 | 917 | 47052-1151-05 公務災害補償費 | 1,096 | 1,078 | 18 |
| 46052-1151-05 公務災害補償費 | 8,106 | 8,045 | 61 | 47052-1201-05 退職手当 | 104,776 | 153,492 | 48,716 |
| 46052-1201-05 退職手当 | 889,152 | 1,144,092 | 254,940 | 47089-1111-05 児童手当 | 1,915 | 1,545 | 370 |
| 46089-1111-05 児童手当 | 18,795 | 14,700 | 4,095 | 47052-1201-05 常勤職員給与 | 0 | 4,023 | 4,023 |
| 46052-1209-06 諸謝金 | 1,834 | 1,746 | 88 | 47052-1209-06 諸謝金 | 82 | 70 | 12 |
| 46052-1202-08 職員旅費 | 83,619 | 103,997 | 20,378 | 47052-1202-08 職員旅費 | 387 | 866 | 479 |
| 46052-1202-08 日額旅費 | 237,633 | 240,887 | 3,254 | 47052-1202-08 日額旅費 | 20,176 | 19,945 | 231 |
| 46052-1202-08 赴任旅費 | 36,915 | 36,915 | 0 | 47052-1202-08 赴任旅費 | 4,804 | 4,804 | 0 |
| 46052-1203-09 庁費 | 11,312 | 12,209 | 897 | 47052-1203-09 庁費 | 931 | 931 | 0 |
| 46052-1203-09 用地処理事務費 | 3,084 | 2,972 | 112 | 47052-1203-09 用地処理事務費 | 50 | 42 | 8 |
| 46052-1203-09 工事雑費 | 427,444 | 450,614 | 23,170 | 47052-1203-09 工事雑費 | 60,325 | 63,930 | 3,605 |
| 46199-1133-09 自動車重量税 | 5,023 | 5,514 | 491 | 47199-1133-09 自動車重量税 | 699 | 777 | 78 |
| 46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 1,542,981 | 1,561,285 | 18,304 | 47052-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 198,667 | 198,634 | 33 |
| 46029-1135-16 国有資産所在市町村交付金 | 32,240 | 36,618 | 4,378 | 47029-1135-16 国有資産所在市町村交付金 | 3,467 | 4,292 | 825 |
| 46052-1959-18 賠償償還及払戻金 | 1,432 | 1,432 | 0 | 47052-1959-18 賠償償還及払戻金 | 165 | 165 | 0 |
| 130 北海道水産基盤整備事業工事諸費 | 1,226,000 | 1,266,915 | 40,915 | 128 北海道災害復旧事業等工事諸費 | 645,443 | 679,302 | 33,859 |
| 47052-1201-02 職員基本給 | 498,784 | 491,975 | 6,809 | 49053-1201-02 職員基本給 | 273,213 | 122,643 | 150,570 |
| 47052-1201-03 職員諸手当 | 246,274 | 236,453 | 9,821 | 49053-1201-03 職員諸手当 | 120,180 | 55,095 | 65,085 |
| 47052-1201-04 超過勤務手当 | 82,088 | 81,889 | 199 | 49053-1201-04 超過勤務手当 | 76,353 | 167,358 | 91,005 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 49053-1202-08 | 職員旅費 | 1,322 | 991 | 331 | 49053-1205-16 | 国家公務員共済 組合負担金 | 54,370 | 23,822 | 30,548 |
| 49053-1202-08 | 日額旅費 | 26,190 | 64,615 | 38,425 | | 計 | 62,816,671 | 64,885,638 | 2,068,967 |
| 49053-1203-09 | 工事雑費 | 93,815 | 244,778 | 150,963 | | | | | |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------|-----------|--------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| 地方運輸局 | 131 地方運輸局 | 95 地方運輸局一般行政に必要な経費 | 23,791,314 | 23,392,912 | 398,402 | 「国土交通省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理 |
| | | 95 情報管理に必要な経費 | 658,818 | 489,429 | 169,389 | 国土交通行政施策の策定に資するための調査、情報処理等 |
| | | 95 交通施設利用円滑化対策に必要な経費 | 489,024 | 11,913 | 477,111 | 交通施設の利用を円滑化するための調査等 |
| | | 95 総合物流政策の検討推進に必要な経費 | 15,506 | 36,977 | 21,471 | 高コスト構造の是正、産業の活性化に資する総合物流政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等 |
| | | 95 交通需要マネジメント等実証実験に必要な経費 | 50,099 | 45,991 | 4,108 | 交通需要マネジメント等実証実験事業のための事務費 |
| | | 95 観光振興対策に必要な経費 | 89,504 | 5,459 | 84,045 | 観光振興対策のための各種調査等 |
| | | 95 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費 | 166,622 | 150,512 | 16,110 | 1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶のトン数の測度に関する法律」に基づく船舶のトン数の測度 3 「船舶安全法」等に基づく船舶の検査 |
| | | 地方運輸局計 | 25,260,887 | 24,133,193 | 1,127,694 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------|--------------------|-------------------|----------------|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 131 地方運輸局 | 25,260,887 | 24,133,193 | 1,127,694 | 95063-2111-04 超過勤務手当 | 470,850 | 469,839 | 1,011 |
| 95063-2111-02 職員基本給 | 13,790,290 | 13,693,450 | 96,840 | 95063-2111-05 委員手当 | 9,448 | 10,861 | 1,413 |
| 95063-2111-03 職員諸手当 | 7,441,998 | 7,324,045 | 117,953 | 95063-2111-05 非常勤職員手当 | 33,333 | 17,430 | 15,903 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|--|--------------------|---------------------|----------------|
| 95063-2111-05 統計調査員手当 | 189,647 | 189,461 | 186 | 95063-2123-09 物流効率化推進 調査費 | 5,861 | 0 | 5,861 |
| 95089-2111-05 児 童 手 当 | 34,165 | 28,960 | 5,205 | 95063-2123-09 地方振興対策調 査費 | 491,911 | 0 | 491,911 |
| 95063-2129-06 諸 謝 金 | 66,632 | 23,659 | 42,973 | 95063-2123-09 統 計 調 査 費 | 51,373 | 49,700 | 1,673 |
| 95063-2122-08 職 員 旅 費 | 289,895 | 230,418 | 59,477 | 95063-2123-09 船 舶 運 航 費 | 19,110 | 19,467 | 357 |
| 95063-2122-08 船 舶 検 査 旅 費 | 157,362 | 139,036 | 18,326 | 95063-2123-09 通 信 専 用 料 | 41,920 | 41,920 | 0 |
| 95063-2122-08 研 修 旅 費 | 924 | 0 | 924 | 95063-2123-09 電 子 計 算 機 借 料 | 140,912 | 133,556 | 7,356 |
| 95063-2122-08 外 国 旅 費 | 2,196 | 1,656 | 540 | 95063-2123-09 土 地 建 物 借 料 | 8,341 | 8,399 | 58 |
| 95063-2122-08 船 舶 検 査 等 外 国 旅 費 | 19,409 | 18,721 | 688 | 95063-2123-09 各 所 修 繕 | 45,916 | 49,160 | 3,244 |
| 95063-2122-08 航 海 日 当 食 卓 料 | 680 | 680 | 0 | 95199-2133-09 自 動 車 重 量 税 | 2,369 | 2,541 | 172 |
| 95063-2122-08 委 員 等 旅 費 | 7,311 | 5,632 | 1,679 | 95063-2204-15 施 設 整 備 費 | 99,930 | 74,583 | 25,347 |
| 95063-2122-08 参 考 人 等 旅 費 | 500 | 500 | 0 | 95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 | 6,256 | 7,641 | 1,385 |
| 95063-2123-09 庁 費 | 1,502,409 | 1,430,490 | 71,919 | 95063-2129-17 交 際 費 | 935 | 795 | 140 |
| 95063-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費 | 329,004 | 160,593 | 168,411 | | | | |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 | |
|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------------|--------------------|------------------------------|----------------|
| 地方航空局 | 141 地方航空局 | 95 地方航空局一般行政に必要な経費 | 1,871,978 | 1,760,176 | 111,802 | 「国土交通省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理 | |
| 科 目 別 内 訳 | | | | | | | |
| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
| 141 地方航空局 | 1,871,978 | 1,760,176 | 111,802 | 95063-2122-08 航空機検査旅費 | 11,087 | 10,255 | 832 |
| 95063-2111-02 職員基本給 | 1,066,079 | 1,013,760 | 52,319 | 95063-2122-08 委員等旅費 | 22 | 18 | 4 |
| 95063-2111-03 職員諸手当 | 625,925 | 579,049 | 46,876 | 95063-2123-09 庁 費 | 67,570 | 59,849 | 7,721 |
| 95063-2111-04 超過勤務手当 | 86,434 | 83,173 | 3,261 | 95063-2123-09 情報処理業務庁費 | 366 | 843 | 477 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 1,755 | 1,540 | 215 | 95063-2123-09 電子計算機借料 | 2,460 | 2,692 | 232 |
| 95063-2129-06 諸 謝 金 | 665 | 565 | 100 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 84 | 27 | 57 |
| 95063-2122-08 職員旅費 | 9,353 | 8,254 | 1,099 | 95063-2129-17 交 際 費 | 178 | 151 | 27 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|---------|-------------|------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| 船員労働委員会 | 151 船員労働委員会 | 95 船員労働委員会に必要な経費 | 770,962 | 760,050 | 10,912 | 「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等 |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 151 船員労働委員会 | 770,962 | 760,050 | 10,912 | 95016-2122-08 職員旅費 | 2,823 | 2,241 | 582 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 314,175 | 311,847 | 2,328 | 95016-2122-08 外国旅費 | 488 | 476 | 12 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 190,215 | 187,756 | 2,459 | 95016-2122-08 委員旅費 | 13,800 | 11,048 | 2,752 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 12,683 | 12,348 | 335 | 95016-2122-08 参考人等旅費 | 302 | 302 | 0 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 194,379 | 194,661 | 282 | 95016-2123-09 庁 費 | 40,219 | 37,791 | 2,428 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 240 | 190 | 50 | 95016-2129-17 交 際 費 | 430 | 365 | 65 |
| 95016-2129-06 諸 謝 金 | 1,208 | 1,025 | 183 | | | | |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|------------------------|---------------|---------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| 気 象 庁 | 161 気象官署 | 95 気象庁一般行政に必要な経費 | 40,675,628 | 40,235,162 | 440,466 | 「国土交通省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理 |
| | | 95 一般観測予報業務に必要な経費 | 7,642,594 | 7,008,898 | 633,696 | 1 地上における気象観測業務 2 予報業務 |
| | | 95 海洋気象観測業務に必要な経費 | 1,103,556 | 1,027,507 | 76,049 | 1 海洋における気象観測業務 2 沿岸防災気象業務等 |
| | | 95 高層気象観測業務に必要な経費 | 723,173 | 680,361 | 42,812 | 高層における気象観測業務 |
| | | 95 気候変動観測業務等に必要な経費 | 549,170 | 488,382 | 60,788 | 気候変動に関する観測・監視業務 |
| | | 95 地震・火山観測業務等に必要な経費 | 2,771,593 | 4,001,469 | 1,229,876 | 地震及び火山現象による災害の防止軽減等を図るための地震・火山観測業務等 |
| | | 95 気象大学校に必要な経費 | 147,179 | 140,036 | 7,143 | 気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営 |
| | 162 静止気象衛星業務費 | 13 静止気象衛星業務に必要な経費 | 6,004,887 | 5,496,435 | 508,452 | 1 静止気象衛星による気象観測業務、通信業務等 2 静止気象衛星の制御の宇宙開発事業団に対する委託 |
| | 163 気象官署施設費 | 95 気象官署施設整備に必要な経費 | 220,853 | 374,819 | 153,966 | 気象官署の庁舎等施設の整備 |
| | 166 気象研究所 | 13 気象研究所の運営に必要な経費 | 2,380,655 | 2,266,840 | 113,815 | 気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究 |
| 13 気候変動予測技術の研究開発に必要な経費 | | 520,341 | 516,201 | 4,140 | 気候変動予測技術の研究開発等 | |
| 気 象 庁 計 | | | 62,739,629 | 62,236,110 | 503,519 | |

| 科目別内訳 | | | | | | | | | | |
|-------|---------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|---------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------|
| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | |
| 161 | 気象官署 | 53,612,893 | 53,581,815 | 31,078 | 95191-2123-09 | 校費 | 90,439 | 79,912 | 10,527 | |
| | 95191-2111-02 | 職員基本給 | 22,927,700 | 22,862,231 | 65,469 | 95191-2123-09 | 国会図書館支部 庁費 | 1,781 | 1,781 | 0 |
| | 95191-2111-03 | 職員諸手当 | 12,065,628 | 11,927,706 | 137,922 | 95191-2123-09 | 情報処理業務庁 費 | 108,107 | 286,265 | 178,158 |
| | 95191-2111-04 | 超過勤務手当 | 3,563,589 | 3,529,759 | 33,830 | 95191-2123-09 | 通信業務庁費 | 2,201,681 | 1,564,552 | 637,129 |
| | 95191-2111-05 | 非常勤職員手当 | 39,288 | 39,288 | 0 | 95191-2123-09 | 観測予報庁費 | 6,434,779 | 7,385,930 | 951,151 |
| | 95191-2111-05 | 休職者給与 | 53,248 | 46,660 | 6,588 | 95191-2123-09 | 船舶運航費 | 478,271 | 451,386 | 26,885 |
| | 95191-2111-05 | 国際機関等派遣 職員給与 | 40,982 | 41,056 | 74 | 95191-2123-09 | 通信専用料 | 1,730,143 | 1,624,163 | 105,980 |
| | 95191-2111-05 | 再任用短時間勤 務職員給与 | 16,464 | 0 | 16,464 | 95191-2123-09 | 船舶気象通報料 | 16,668 | 16,668 | 0 |
| | 95089-2111-05 | 児童手当 | 77,860 | 56,145 | 21,715 | 95191-2123-09 | 電子計算機等借 料 | 1,544,333 | 1,555,791 | 11,458 |
| | 95191-2129-06 | 諸謝金 | 46,381 | 47,917 | 1,536 | 95191-2123-09 | 土地建物借料 | 44,133 | 44,387 | 254 |
| | 95191-2122-08 | 職員旅費 | 250,550 | 231,509 | 19,041 | 95191-2123-09 | 各所修繕 | 164,481 | 162,808 | 1,673 |
| | 95191-2122-08 | 気候変動業務旅 費 | 35,321 | 34,915 | 406 | 95199-2133-09 | 自動車重量税 | 2,415 | 3,090 | 675 |
| | 95191-2122-08 | 研修旅費 | 47,598 | 46,821 | 777 | 95029-2135-16 | 国有資産所在市 町村交付金 | 39,450 | 39,461 | 11 |
| | 95191-2122-08 | 赴任旅費 | 197,191 | 197,191 | 0 | 95191-2129-17 | 交際費 | 654 | 534 | 120 |
| | 95191-2122-08 | 外国旅費 | 899 | 884 | 15 | 162 | 静止気象衛星業務費 | 6,004,887 | 5,496,435 | 508,452 |
| | 95191-2122-08 | 気候変動業務外 国旅費 | 20,879 | 15,595 | 5,284 | 13191-2129-06 | 諸謝金 | 248 | 229 | 19 |
| | 95191-2122-08 | 航海日当食卓料 | 88,455 | 87,039 | 1,416 | 13191-2122-08 | 職員旅費 | 7,923 | 6,582 | 1,341 |
| | 95191-2122-08 | 委員等旅費 | 4,251 | 3,426 | 825 | 13191-2202-08 | 外国旅費 | 3,010 | 2,917 | 93 |
| | 95191-2123-09 | 庁費 | 1,279,274 | 1,196,945 | 82,329 | 13191-2202-08 | 衛星製作監督等 外国旅費 | 11,883 | 9,436 | 2,447 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|---------------------|----------------|------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 13191-2123-09 通信業務庁費 | 221,906 | 229,174 | 7,268 | 13073-2111-03 職員諸手当 | 654,094 | 624,019 | 30,075 |
| 13191-2123-09 観測予報庁費 | 1,065,765 | 539,654 | 526,111 | 13073-2111-04 超過勤務手当 | 23,418 | 23,413 | 5 |
| 13191-2123-09 通信専用料 | 2,178 | 0 | 2,178 | 13089-2111-05 児童手当 | 2,780 | 1,175 | 1,605 |
| 13191-2123-09 電子計算機等借料 | 1,197,000 | 1,197,000 | 0 | 13073-2129-06 諸謝金 | 798 | 678 | 120 |
| 13191-2203-09 静止気象衛星製作費 | 1,800,629 | 2,176,000 | 375,371 | 13073-2122-08 職員旅費 | 501 | 401 | 100 |
| 13191-2203-09 静止気象衛星打上費 | 1,169,909 | 900,000 | 269,909 | 13073-2122-08 試験研究旅費 | 8,541 | 6,817 | 1,724 |
| 13191-2203-09 静止気象衛星追跡管制費 | 512,058 | 423,000 | 89,058 | 13073-2122-08 委員等旅費 | 408 | 326 | 82 |
| 13191-2123-09 土地建物借料 | 61 | 61 | 0 | 13073-2123-09 庁費 | 257,377 | 260,192 | 2,815 |
| 13191-2125-14 静止気象衛星打上等委託費 | 12,317 | 12,382 | 65 | 13073-2123-09 試験研究費 | 549,237 | 493,803 | 55,434 |
| 163 気象官署施設費 | 220,853 | 374,819 | 153,966 | 13073-2123-09 通信専用料 | 6,397 | 6,397 | 0 |
| 95191-1202-08 施設施工旅費 | 1,437 | 1,955 | 518 | 13073-2123-09 電子計算機等借料 | 415,800 | 415,800 | 0 |
| 95191-1203-09 施設施工庁費 | 963 | 1,392 | 429 | 13073-2123-09 土地建物借料 | 203 | 102 | 101 |
| 95191-1204-15 施設整備費 | 218,453 | 371,472 | 153,019 | 13199-2133-09 自動車重量税 | 101 | 0 | 101 |
| 166 気象研究所 | 2,900,996 | 2,783,041 | 117,955 | 計 | 62,739,629 | 62,236,110 | 503,519 |
| 13073-2111-02 職員基本給 | 981,341 | 949,918 | 31,423 | | | | |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|------------------|-----------------------|---------------------|--------------------|-------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 海上保安庁 | 171 海上保安官 署 | 95 海上保安庁一般行政に必要な経費 | 105,012,123 | 102,609,725 | 2,402,398 | 「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理 |
| | | 95 警備救難業務運営に必要な経費 | 42,002,722 | 43,937,216 | 1,934,494 | 海上における警備救難に関する業務運営 |
| | | 95 水路業務運営に必要な経費 | 3,024,481 | 3,151,316 | 126,835 | 水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営 |
| | | 95 航路標識業務運営に必要な経費 | 4,087,365 | 3,881,221 | 206,144 | 灯台、電波標識、浮標等に関する業務運営 |
| | | 95 職員等の教育訓練に必要な経費 | 451,849 | 428,875 | 22,974 | 海上保安庁職員等の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営 |
| | 172 海上保安官 署施設費 | 95 海上保安官署施設整備に必要な経費 | 813,358 | 2,050,788 | 1,237,430 | 海上保安官署の庁舎等施設の整備 |
| | 173 船舶建造費 | 95 船舶建造に必要な経費 | 6,560,135 | 10,267,046 | 3,706,911 | 海上保安庁の巡視船艇の建造 |
| 174 航路標識整備事業費 | 43 航路標識整備事業に必要な経費 | 5,559,816 | 6,310,959 | 751,143 | 国が施行する釜石港湾口北防波堤灯台等の灯台、電波標識等の新設、改良工事等 | |
| 175 航路標識整備事業工事諸費 | 43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費 | 704,184 | 699,084 | 5,100 | 管区海上保安本部が施行する航路標識の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費 | |
| 海上保安庁計 | | | 168,216,033 | 173,336,230 | 5,120,197 | |

科目別内訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------|--------------------|-------------------|----------------|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 171 海上保安官署 | 154,578,540 | 154,008,353 | 570,187 | 95014-2111-04 超過勤務手当 | 8,659,474 | 8,540,595 | 118,879 |
| 95014-2111-02 職員基本給 | 61,517,525 | 60,376,510 | 1,141,015 | 95014-2111-05 常勤職員給与 | 24,011 | 23,988 | 23 |
| 95014-2111-03 職員諸手当 | 31,332,208 | 30,703,150 | 629,058 | 95014-2111-05 非常勤職員手当 | 85,958 | 86,522 | 564 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------------|--------------------|---------------------|----------------|-------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95014-2111-05 休職者給与 | 108,459 | 75,806 | 32,653 | 95014-2123-09 校 費 | 282,426 | 245,549 | 36,877 |
| 95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与 | 57,880 | 44,408 | 13,472 | 95014-2123-09 国会図書館支部庁費 | 1,781 | 1,781 | 0 |
| 95014-2151-05 公務災害補償費 | 339,407 | 339,195 | 212 | 95014-2123-09 情報処理業務庁費 | 829,671 | 644,229 | 185,442 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 170,100 | 141,500 | 28,600 | 95014-2123-09 通信業務庁費 | 1,520,199 | 1,461,231 | 58,968 |
| 95014-2129-06 諸 謝 金 | 27,166 | 39,362 | 12,196 | 95014-2123-09 水路業務庁費 | 1,718,192 | 1,813,793 | 95,601 |
| 95014-2719-06 教育訓練履修給付金 | 7,080 | 7,080 | 0 | 95014-2123-09 航路標識庁費 | 2,755,629 | 2,593,823 | 161,806 |
| 95014-2959-06 協力援助者災害給付金 | 11,389 | 11,387 | 2 | 95014-2123-09 航空従事者研修費 | 147,670 | 147,489 | 181 |
| 95014-2959-07 報 償 費 | 22,069 | 18,759 | 3,310 | 95014-2123-09 装 備 費 | 968,512 | 2,595,332 | 1,626,820 |
| 95014-2122-08 職 員 旅 費 | 389,487 | 368,358 | 21,129 | 95014-2123-09 弾 薬 費 | 97,283 | 142,253 | 44,970 |
| 95014-2122-08 活 動 旅 費 | 300,062 | 187,411 | 112,651 | 95014-2123-09 通 信 専 用 料 | 1,763,080 | 1,643,878 | 119,202 |
| 95014-2122-08 研 修 旅 費 | 134,915 | 133,404 | 1,511 | 95014-2123-09 被 服 費 | 129,410 | 206,834 | 77,424 |
| 95014-2122-08 測地観測旅費 | 11,191 | 19,695 | 8,504 | 95014-2123-09 航空機及船舶運航費 | 27,283,373 | 30,046,889 | 2,763,516 |
| 95014-2122-08 赴 任 旅 費 | 647,948 | 647,948 | 0 | 95014-2123-09 電子計算機借料 | 1,049,474 | 937,355 | 112,119 |
| 95014-2122-08 外 国 旅 費 | 12,765 | 12,532 | 233 | 95014-2123-09 土地建物借料 | 482,005 | 402,105 | 79,900 |
| 95014-2122-08 海上警備対策外国旅費 | 45,355 | 46,537 | 1,182 | 95014-2123-09 各 所 修 繕 | 218,318 | 216,043 | 2,275 |
| 95014-2122-08 外地抑留者引取旅費 | 2,776 | 2,776 | 0 | 95014-2123-09 航路標識修繕費 | 54,802 | 46,251 | 8,551 |
| 95014-2122-08 航海日当食卓料 | 2,915,936 | 2,961,666 | 45,730 | 95014-2123-09 搜 査 費 | 155,018 | 120,743 | 34,275 |
| 95014-2122-08 委員等旅費 | 681 | 507 | 174 | 95014-2123-09 被收容者等食糧費 | 1,542 | 1,537 | 5 |
| 95014-2122-08 証人等旅費 | 228 | 228 | 0 | 95199-2133-09 自動車重量税 | 13,216 | 7,952 | 5,264 |
| 95014-2123-09 庁 費 | 2,475,208 | 1,999,600 | 475,608 | 95014-2204-15 通信設備整備費 | 1,545,796 | 455,408 | 1,090,388 |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|---------------------|----------------|----------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 95014-2204-15 船舶購入費 | 130,221 | 27,405 | 102,816 | 43014-1204-00 航路標識整備事業調査費 | 8,020 | 8,361 | 341 |
| 95014-2204-15 機械購入費 | 200,218 | 254,759 | 54,541 | 175 航路標識整備事業工事諸費 | 704,184 | 699,084 | 5,100 |
| 95014-2204-15 航空機購入費 | 3,842,006 | 3,097,603 | 744,403 | 43014-1201-02 職員基本給 | 283,337 | 277,680 | 5,657 |
| 95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金 | 76,505 | 96,685 | 20,180 | 43014-1201-03 職員諸手当 | 130,548 | 126,731 | 3,817 |
| 95014-2129-17 交際費 | 2,915 | 2,502 | 413 | 43014-1201-04 超過勤務手当 | 36,178 | 37,398 | 1,220 |
| 95014-2959-18 賠償償還及払戻金 | 10,000 | 10,000 | 0 | 43014-1151-05 公務災害補償費 | 864 | 883 | 19 |
| 172 海上保安官署施設費 | 813,358 | 2,050,788 | 1,237,430 | 43089-1111-05 児童手当 | 3,840 | 3,880 | 40 |
| 95014-1202-08 施設施工旅費 | 4,553 | 9,558 | 5,005 | 43014-1202-08 職員旅費 | 5,455 | 4,438 | 1,017 |
| 95014-1203-09 施設施工庁費 | 6,972 | 6,633 | 339 | 43014-1202-08 工事施行旅費 | 63,612 | 72,214 | 8,602 |
| 95014-1204-15 施設整備費 | 801,833 | 2,034,597 | 1,232,764 | 43014-1202-08 赴任旅費 | 4,270 | 4,270 | 0 |
| 173 船舶建造費 | 6,560,135 | 10,267,046 | 3,706,911 | 43014-1203-09 庁費 | 9,318 | 3,539 | 5,779 |
| 95014-1202-08 船舶建造旅費 | 17,780 | 24,050 | 6,270 | 43014-1203-09 工事雑費 | 70,497 | 71,910 | 1,413 |
| 95014-1203-09 船舶建造庁費 | 9,173 | 12,897 | 3,724 | 43199-1133-09 自動車重量税 | 66 | 84 | 18 |
| 95014-1204-15 船舶建造費 | 6,533,182 | 10,230,099 | 3,696,917 | 43014-1205-16 国家公務員共済組合負担金 | 96,099 | 95,957 | 142 |
| 174 航路標識整備事業費 | 5,559,816 | 6,310,959 | 751,143 | 43014-1959-18 賠償償還及払戻金 | 100 | 100 | 0 |
| 43014-1204-00 航路標識整備事業費 | 5,551,796 | 6,302,598 | 750,802 | 計 | 168,216,033 | 173,336,230 | 5,120,197 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 | |
|-----------------------------|-----------------------|------------------------|-----------------------|---------------------------|-----------------------|--|----------------|
| 海難審判庁 | 181 海難審判庁 | 95 海難審判庁に必要な経費 | 2,470,684 | 2,427,090 | 43,594 | 「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判 「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1 海難の原因調査 2 海難審判の請求及び裁決の執行 | |
| | | 95 海難審判理事所に必要な経費 | 60,423 | 70,425 | 10,002 | | |
| | | 海難審判庁計 | 2,531,107 | 2,497,515 | 33,592 | | |
| 科 目 別 内 訳 | | | | | | | |
| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
| 181 海 難 審 判 庁 | 2,531,107 | 2,497,515 | 33,592 | 95014-2122-08 外 国 旅 費 | 923 | 917 | 6 |
| 95014-2111-02 職 員 基 本 給 | 1,359,075 | 1,353,749 | 5,326 | 95014-2122-08 委 員 等 旅 費 | 527 | 487 | 40 |
| 95014-2111-03 職 員 諸 手 当 | 866,729 | 853,417 | 13,312 | 95014-2122-08 証 人 等 旅 費 | 2,769 | 2,769 | 0 |
| 95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当 | 43,530 | 42,820 | 710 | 95014-2123-09 庁 費 | 114,752 | 94,647 | 20,105 |
| 95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当 | 6,691 | 6,691 | 0 | 95014-2123-09 審 判 庁 費 | 84,914 | 95,140 | 10,226 |
| 95089-2111-05 児 童 手 当 | 1,595 | 1,420 | 175 | 95014-2123-09 通 信 専 用 料 | 3,445 | 3,445 | 0 |
| 95014-2129-06 諸 謝 金 | 1,611 | 1,455 | 156 | 95014-2123-09 土 地 建 物 借 料 | 182 | 182 | 0 |
| 95014-2122-08 職 員 旅 費 | 1,808 | 1,446 | 362 | 95014-2123-09 各 所 修 繕 | 3,903 | 3,661 | 242 |
| 95014-2122-08 海難審判臨検旅費 | 34,469 | 31,884 | 2,585 | 95199-2133-09 自 動 車 重 量 税 | 189 | 171 | 18 |
| 95014-2122-08 研 修 旅 費 | 3,652 | 2,922 | 730 | 95014-2129-17 交 際 費 | 343 | 292 | 51 |

丙号 繰越明許費要求書

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|--------|---|---|
| 国土交通本省 | (項) 国土交通本省のうち 交通施設バリアフリー化設備整備費補助金 観光基盤施設整備費補助金 大都市広域防災街づくり推進事業費補助金 地域間交流支援事業費補助金 防災集団移転促進事業費補助金 国土交通本省施設費 独立行政法人土木研究所施設整備費 独立行政法人建築研究所施設整備費 官 庁 営 繕 費 運輸施設整備事業団助成費のうち | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|-----|---|---|
| | <p>基礎的研究費補助金</p> <p>新線調査費等補助金(新線等調査費に限る。)</p> <p>鉄道軌道整備費等補助金(鉄道軌道近代化設備整備費等補助金のうち災害復旧事業費に限る。)</p> <p>鉄道技術開発費補助金</p> <p>整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金</p> <p>豪雪地帯対策特別事業費 小笠原諸島振興開発事業費のうち 小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興特別事業費</p> | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査方法の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|-----|---|--|
| | <p>独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人海技大学校施設整備費</p> <p>独立行政法人航海訓練所船舶建造費</p> <p>独立行政法人海員学校施設整備費</p> <p>独立行政法人航空大学校施設整備費</p> <p>水 資 源 開 発 事 業 費</p> <p>治 水 事 業 費</p> <p>急傾斜地崩壊対策等事業費</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>海 岸 事 業 工 事 諸 費</p> <p>揮発油税等財源道路整備事業費</p> <p>道 路 整 備 事 業 費</p> <p>港 湾 事 業 費</p> <p>空 港 整 備 事 業 費</p> | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|-----|--|--|
| | <p>航空機燃料税財源空港整備事業費</p> <p>都市鉄道・幹線鉄道整備事業費</p> <p>鉄道防災事業費</p> <p>新幹線鉄道整備事業費</p> <p>住宅建設等事業費</p> <p>住宅対策諸費のうち</p> <p>公営住宅建設等指導監督交付金</p> <p>住宅地区改良指導監督交付金</p> <p>都市環境整備事業費のうち</p> <p>都市開発事業調査費</p> <p>市街地再開発事業費補助</p> <p>都市再開発関連公共施設整備促進事業費補助</p> <p>田園居住区整備事業費補助</p> <p>都市再生推進事業費補助</p> <p>まちづくり総合支援事業費補助</p> <p>都市水環境整備事業費補助</p> <p>都市開発資金融通特別会計へ繰入</p> <p>道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入</p> <p>都市水環境整備事業費治水特別会計へ繰入</p> | <p>住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|-----|---|--|
| | <p>都 市 計 画 事 業 費</p> <p>河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費</p> <p>河川等災害復旧事業等工事諸費</p> <p>河 川 等 災 害 関 連 事 業 費</p> <p>揮 発 油 税 等 財 源 離 島 道 路 整 備 事 業 費</p> <p>離 島 振 興 事 業 費</p> <p>航 空 機 燃 料 税 財 源 離 島 空 港 整 備 事 業 費</p> <p>牛 肉 等 関 税 財 源 離 島 農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費</p> <p>農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 離 島 農 道 等 整 備 事 業 費</p> <p>北 海 道 治 水 事 業 費</p> <p>北 海 道 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費</p> <p>北 海 道 治 山 事 業 費</p> <p>北 海 道 海 岸 事 業 費</p> <p>揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費</p> <p>北 海 道 道 路 整 備 事 業 費</p> <p>北 海 道 港 湾 事 業 費</p> <p>北 海 道 空 港 整 備 事 業 費</p> | <p>河川等災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|-----|--|---|
| | <p>航空機燃料税財源北海道空港整備事業費</p> <p>北海道住宅建設等事業費</p> <p>北海道住宅対策諸費のうち</p> <p>公営住宅建設等指導監督交付金</p> <p>住宅地区改良指導監督交付金</p> <p>北海道都市環境整備事業費</p> <p>北海道都市計画事業費</p> <p>北海道水道施設整備費</p> <p>北海道廃棄物処理施設整備費</p> <p>北海道農業生産基盤整備事業費</p> <p>牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費</p> <p>北海道農村整備事業費</p> <p>北海道農地等保全管理事業費</p> <p>北海道森林環境保全整備事業費</p> <p>北海道森林居住環境整備事業費</p> <p>北海道水産基盤整備費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費</p> | <p>北海道住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|-------------|---|--|
| 国土技術政策総合研究所 | (項) 国土技術政策総合研究所施設費 | 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため |
| 国土地理院 | (項) 国土地理院施設費 | 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため |
| 地方整備局 | (項) 都市公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 道路災害復旧事業工事諸費 | 都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 道路災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため |
| 北海道開発局 | (項) 北海道開発局施設費 北海道治水海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道道路事業工事諸費のうち | 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 北海道治水海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|-----|--|---|
| | <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> | <p>北海道道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |
| | <p>北海道港湾空港整備事業工事 諸費のうち</p> | |
| | <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> | <p>北海道港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |
| | <p>北海道都市環境整備事業工事 諸費のうち</p> | |
| | <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> | <p>北海道都市環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |
| | <p>北海道都市公園事業工事諸費のうち</p> | |
| | <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> | <p>北海道都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |
| | <p>北海道農業生産基盤整備事業 等工事諸費のうち</p> | |
| | <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> | <p>北海道農業生産基盤整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |
| | <p>北海道水産基盤整備事業工事 諸費のうち</p> | |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|------------------------|---|--|
| 気 象 庁 海 上 保 安 庁 | <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北海道災害復旧事業等工事諸費のうち</p> | <p>北海道水産基盤整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |
| | <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> | <p>北海道災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |
| | (項) 気 象 官 署 施 設 費 | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |
| | <p>(項) 海 上 保 安 官 署 施 設 費</p> <p>船 舶 建 造 費</p> <p>航 路 標 識 整 備 事 業 費</p> <p>航路標識整備事業工事諸費のうち</p> | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|-----|--|---|
| | <p>超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費</p> | <p>航路標識整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |
| | | |

丁号 国庫債務負担行為要求書

| 組 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|------------|-------------------|---------------|---------|------------------------|--|----------------|--------------------|--|
| | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| 国土交通本 省 | 官 庁 営 繕 | 8,000,000 | 平成14年度 | 平成14年度 以降4箇年 度以内 | (項) 官 庁 営 繕 費 (目) 施 設 整 備 費 | 700,000 | 7,300,000 | 官庁施設の営繕工事には、多くの日 数を要するものがあるため |
| | 直轄海岸保全施 設整備事業 | 2,319,000 | 平成14年度 | 平成14年度 以降3箇年 度以内 | (項) 海 岸 事 業 費 (目) 直轄海岸保全施 設整備事業費 | 724,000 | 1,595,000 | 富士海岸ほか3海岸の海岸保全施設 の新設及び改良工事には、多くの日数 を要するものがあるため |
| | 海岸保全施設整 備事業費補助 | 1,560,000 | 平成14年度 | 平成14年度 以降3箇年 度以内 | (項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整 備事業費補助 | 386,000 | 1,174,000 | 海岸保全施設整備事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため |
| | 海岸環境整備事 業費補助 | 250,000 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸環境整備事 業費補助 | 75,000 | 175,000 | 海岸環境整備事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため |

| 組 | 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|---|---|------------------|---------------|---------|------------------------|--|----------------|--------------------|--|
| | | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| | | 公営住宅建設等 事業費補助 | 183,361,000 | 平成14年度 | 平成14年度 以降4箇年 度以内 | (項) 住宅建設等事業 費 (目) 公営住宅建設費 等補助 | 30,277,000 | 153,084,000 | 公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 住宅地区改良事 業費補助 | 13,336,000 | 平成14年度 | 平成14年度 以降3箇年 度以内 | (項) 住宅建設等事業 費 (目) 住宅地区改良費 補助 | 2,992,000 | 10,344,000 | 住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 国 営 公 園 整 備 | 2,082,000 | 平成14年度 | 平成14年度 以降5箇年 度以内 | (項) 都市計画事業費 (目) 国営公園整備費 | 460,000 | 1,622,000 | 国営吉野ヶ里歴史公園及び国営アルプスあづみの公園の施設の整備並びに国営明石海峡公園の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため |
| | | 都市公園事業費 補助 | 9,000,000 | 平成14年度 | 平成15年度 以降4箇年 度以内 | (項) 都市計画事業費 (目) 都市公園事業費 補助 | 0 | 9,000,000 | 都市公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |

| 組 | 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|---|---|------------------|---------------|---------|------------------------|---|----------------|--------------------|---|
| | | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| | | 古都及び緑地保全事業費補助 | 481,000 | 平成14年度 | 平成15年度 以降4箇年 度以内 | (項) 都市計画事業費 (目) 古都及び緑地保全 事業費補助 | 0 | 481,000 | 古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 下水道事業費補助 | 82,712,000 | 平成14年度 | 平成14年度 以降5箇年 度以内 | (項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助 | 21,354,000 | 61,358,000 | 下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 下水道緊急整備事業費補助 | 82,940,000 | 平成14年度 | 平成14年度 以降5箇年 度以内 | (項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助 | 16,588,000 | 66,352,000 | 水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため |
| | | 北海道海岸保全施設整備事業費補助 | 330,000 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 北海道海岸事業 費 (目) 海岸保全施設整 備事業費補助 | 187,000 | 143,000 | 海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |

| 組 | 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|---|---|-------------------------|---------------|---------|------------------------|---|----------------|--------------------|--|
| | | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| | | 北海道公営住宅 建設等事業費補助 | 17,871,000 | 平成14年度 | 平成14年度 以降4箇年 度以内 | (項) 北海道住宅建設 等事業費 (目) 公営住宅建設費 等補助 | 8,870,000 | 9,001,000 | 公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 北海道住宅地区 改良事業費補助 | 1,104,000 | 平成14年度 | 平成14年度 以降3箇年 度以内 | (項) 北海道住宅建設 等事業費 (目) 住宅地区改良費 補助 | 266,000 | 838,000 | 住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 北海道下水道事 業費補助 | 2,854,000 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 北海道都市計画 事業費 (目) 下水道事業費補 助 | 1,086,000 | 1,768,000 | 下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため |
| | | 北海道下水道緊 急整備事業費補 助 | 1,600,000 | 平成14年度 | 平成14年度 以降5箇年 度以内 | (項) 北海道都市計画 事業費 (目) 下水道事業費補 助 | 320,000 | 1,280,000 | 水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため |

| 組 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|-------|---------------------|---------------|---------|------------------------|--|----------------|--------------------|---|
| | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| 気 象 庁 | 電子計算機借入れ | 114,882 | 平成14年度 | 平成15年度 | (項) 気 象 官 署 (目) 電子計算機等借料 | 0 | 114,882 | 地震活動等総合監視システム用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る借入契約を結ぶ必要があるため |
| | 静止気象衛星打上げ | 3,060,000 | 平成14年度 | 平成14年度 以降3箇年度 以内 | (項) 静止気象衛星業 務費 (目) 静止気象衛星打 上費 | 240,000 | 2,820,000 | 静止気象衛星の打上げには、多くの日数を要するため |
| | 静止気象衛星打上げに係る契約の一部変更 | - | 平成14年度 | 平成15年度 まで1箇年 度延長 | - | - | - | 平成12年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「静止気象衛星打上げ」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成14年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成15年度まで1箇年度延長する必要があるため |
| | 静止気象衛星追跡管制 | 1,800,000 | 平成14年度 | 平成14年度 以降4箇年 度以内 | (項) 静止気象衛星業 務費 (目) 静止気象衛星追 跡管制費 | 17,100 | 1,782,900 | 静止気象衛星の静止軌道への追跡管制には、多くの日数を要するため |
| 海上保安庁 | 弾 薬 購 入 | 37,229 | 平成14年度 | 平成15年度 | (項) 海上保安官署 (目) 弾 薬 費 | 0 | 37,229 | 弾薬のうち35ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |

| 組 | 織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|---|---|---------------|---------------|---------|------------------------|--------------------------------|----------------|--------------------|-------------------------------------|
| | | | | | | | 平成14年度 (千円) | 平成15年度 以 降 (千円) | |
| | | 大型巡視船代船 建造 | 5,040,764 | 平成14年度 | 平成14年度 以降3箇年 度以内 | (項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費 | 802,540 | 4,238,224 | 1,000 トン型巡視船の代船建造に は、多くの日数を要するため |
| | | 中型巡視船代船 建造 | 2,442,049 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費 | 640,172 | 1,801,877 | 350 トン型巡視船の代船建造には、 多くの日数を要するため |
| | | 小型巡視船代船 建造 | 1,924,018 | 平成14年度 | 平成14年度 及び平成15 年度 | (項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費 | 642,682 | 1,281,336 | 180 トン型巡視船の代船建造には、 多くの日数を要するため |

国 土 交 通 省 所 管

平成 14 年度政府職員予算定員及び俸給額表

国土交通省所管総表

| 区 分 | 適用を受ける俸給表 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸 給 額 (千円) | | | |
|-------|-----------------|---|---------------------|---------------------|---------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-----|-------------------------|----------------------|-----|------------|-------------|
| | | | 11 級 | 10 級 | 9 級 | 8 級 | 7 級 | 6 級 | 5 級 | 4 級 | 3 級 | 特2級 | 2 級 | | 1 級 | | |
| 特 別 職 | | 18 | | | | | | | | | | | | | | | 173,942 |
| 一 般 職 | | 2,849(3箇月) 外 102(6箇月) 外 65(9箇月) 内 2,832(9箇月) 内 120(6箇月) 35,938 | | | | | | | | | | | | | | | 153,236,621 |
| | 指 定 職 俸 給 表 | 外 10(3箇月) 内 10(9箇月) 139 | | | | | | | | | | | | | | | 1,603,848 |
| | 行 政 職 俸 給 表(一) | 外 2,509(3箇月) 外 102(6箇月) 外 65(9箇月) 内 2,504(9箇月) 内 108(6箇月) 24,041 | 外 16 内 16 320 | 外 46 内 46 502 | 外 65 内 65 632 | 外 432 内 432 3,151 | 外 326 内 349 2,164 | 外 716 内 729 3,806 | 外 165 内 157 2,789 | 外 412 内 464 4,418 | 外 185 内 197 3,920 | | 外 123 内 123 1,474 | 外 190 内 34 865 | | 97,357,274 | |
| | 行 政 職 俸 給 表(二) | 外 13(3箇月) 内 13(9箇月) 657 | | | | | | 167 | 外 8 内 8 257 | 外 5 内 5 148 | 64 | | 20 | 1 | | 2,559,509 | |
| | 専 門 行 政 職 俸 給 表 | 外 315(3箇月) 内 303(9箇月) 2(6箇月) 424 | | | | | 外 1 内 1 3 | 外 5 内 5 10 | 外 25 内 25 35 | 外 71 内 73 123 | 外 141 内 135 166 | | 外 42 内 36 47 | 外 30 内 30 40 | | 1,980,178 | |
| | 公 安 職 俸 給 表(二) | 内 10(6箇月) 10,034 | 29 | 188 | 438 | 699 | 609 | 1,132 | 内 2 1,269 | 内 7 1,746 | 2,640 | | 971 | 内 1 313 | | 46,555,854 | |
| | 海 事 職 俸 給 表(一) | 57 | | | | | | - | 4 | 12 | 17 | 16 | | 8 | - | 271,568 | |
| | 海 事 職 俸 給 表(二) | 外 2(3箇月) 内 2(9箇月) 85 | | | | | | | - | 外 1 内 1 17 | 外 1 内 1 18 | 14 | | 33 | 3 | 340,305 | |
| | 教 育 職 俸 給 表(一) | 90 | | | | | | | | 33 | 31 | 15 | | 11 | - | 532,983 | |
| | 研 究 職 俸 給 表 | 396 | | | | | | | | 131 | 91 | 81 | | 86 | 7 | 1,969,484 | |
| | 医 療 職 俸 給 表(一) | 4 | | | | | | | | | - | - | | 4 | - | 21,625 | |
| | 医 療 職 俸 給 表(三) | 11 | | | | | | | - | - | - | - | | 11 | - | 43,993 | |
| | 合 計 | | 35,956 | | | | | | | | | | | | | | 153,410,563 |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | |
|----------|------------------|-------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-----|----|---------|-------------------|------------|--|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | |
| | 技術総括審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 部長、局次長 | 外 内 18 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技術審議官 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技術参事官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 監察官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 船舶検査官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 航空・鉄道事故調査委員会事務局長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 国土交通政策研究所長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 国土交通政策研究所副所長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 国土交通大学校長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 外 192 内 117 3,542 | 外 2 内 2 145 | 外 5 内 5 226 | 外 5 内 5 179 | 外 16 内 16 697 | 外 13 内 23 263 | 外 14 内 14 523 | 外 7 内 8 373 | 外 17 内 25 570 | 外 14 内 14 446 | | | | 外 99 内 5 17 | 15,271,814 | |
| | 課長 | 外 3 内 3 162 | 外 2 内 2 141 | 外 1 内 1 21 | | | | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 外 10 内 14 573 | | | 外 3 内 3 76 | 外 5 内 5 384 | 外 2 内 6 113 | | | | | | | | | | |
| | 係長 | 外 32 内 41 1,287 | | | | | | | 外 14 内 14 466 | 外 6 内 7 342 | 外 12 内 20 479 | | | | | | |
| | 主任 | 外 7 内 7 152 | | | | | | | 外 1 内 1 18 | 外 5 内 5 73 | 外 1 内 1 61 | | | | | | |
| | 専門職 | 外 28 内 34 758 | | 外 4 内 4 200 | 外 2 内 2 98 | 外 11 内 11 282 | 外 11 内 17 137 | | | | | | | | | | |
| | 航空・鉄道事故調査委員会事務局長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 同調査企画官 | 1 | | | | | 1 | | | | | | | | | | |
| | 国土交通政策研究所課長 | 3 | | | | | 3 | | | | | | | | | | |
| | 同係長 | 3 | | | | | | | | 1 | 2 | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|--|-----------------------|---------|-----|-----|-----|-----|------------|-----|-------------|-----|-----|-----|-------------|-------------|------------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| | 看護師 | 1 | | | | | | - | - | - | - | - | | 1 | - | 4,017 |
| 地方整備局 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | 外 8(6箇月) 外 6(9箇月) 内 23(6箇月) 3,701 | | | | | | | | | | | | | | | 15,006,163 |
| 地方整備局 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | 外 8(6箇月) 外 6(9箇月) 内 21(6箇月) 3,556 | | | | | | | | | | | | | | | 14,384,796 |
| | 指定職俸給表 | 15 | | | | | | | | | | | | | | 163,284 |
| | 局長 | 8 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 副局长 | 7 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 外 14 内 21 3,481 | 41 | 55 | 109 | 540 | 339 | 内 6 488 | 487 | 内 15 424 | 619 | | 243 | 外 14 136 | 13,964,401 | |
| | 副局长、次長 | 9 | 9 | | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 62 | 32 | 29 | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 課長 | 335 | | | 3 | 282 | 50 | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 内 6 400 | | | | | 253 | 内 6 147 | | | | | | | | |
| | 係長 | 内 15 938 | | | | | | 202 | 427 | 内 15 309 | | | | | | |
| | 主任 | 181 | | | | | | | 29 | 61 | 91 | | | | | |
| | 事務所長 | 17 | | 1 | 2 | 14 | | | | | | | | | | |
| | 事務所課長 | 34 | | | | 5 | 15 | 14 | | | | | | | | |
| | 同係長 | 49 | | | | | | 3 | 17 | 28 | 1 | | | | | |
| | 同主任 | 32 | | | | | | | | 10 | 22 | | | | | |
| | 専門職 | 521 | | 25 | 103 | 239 | 21 | 122 | 11 | | | | | | | |
| | 技術職員 | 19 | | | | | | | 3 | 16 | | | | | | |
| | 一般職員 | 外 14 884 | | | | | | | | | | 505 | | 243 | 外 14 136 | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|---------------|--------------|---------|-----|----|-----|-----|-----|-----|------------|-----|-----|----|-----------|-----------|--|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| | 局長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 4 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 内 6 1,217 | 19 | 31 | 72 | 213 | 131 | 189 | 136 | 内 2 145 | 177 | | 41 | 内 4 63 | 5,345,180 | |
| | 部長 | 2 | 2 | | | | | | | | | | | | | |
| | 部次長 | 2 | 2 | | | | | | | | | | | | | |
| | 調整官 | 4 | 4 | | | | | | | | | | | | | |
| | 課長 | 44 | | 30 | 11 | 3 | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 87 | | | | 75 | 8 | 4 | | | | | | | | |
| | 係長 | 内 2 248 | | | | | | 103 | 77 | 内 2 68 | | | | | | |
| | 主任 | 101 | | | | | | | 3 | 63 | 35 | | | | | |
| | 防災・技術センター所長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 同副所長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | | | |
| | 同課長 | 4 | | | | 1 | 2 | 1 | | | | | | | | |
| | 同係長 | 2 | | | | | | | 1 | 1 | | | | | | |
| | 開発建設部長 | 11 | 11 | | | | | | | | | | | | | |
| | 開発建設部次長 | 33 | | 1 | 31 | 1 | | | | | | | | | | |
| | 同調査官 | 22 | | | 12 | 10 | | | | | | | | | | |
| | 同課長 | 151 | | | | 91 | 60 | | | | | | | | | |
| | 同課長補佐 | 44 | | | | | 28 | 16 | | | | | | | | |
| | 同係長 | 56 | | | | | | | 30 | 15 | 11 | | | | | |
| | 同主任 | 3 | | | | | | | | | 2 | 1 | | | | |
| | 専門職 | 156 | | | 17 | 31 | 33 | 35 | 40 | | | | | | | |
| | 一般職員 | 内 4 245 | | | | | | | | | | 141 | | 内 4 63 | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|------------------------|-----------------------|---|---------|-----|----|-----|-----|-----|-----|-------|---------------|-----|----|---------|--------------------|------------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 27 | | | | | | | 2 | 13 | 10 | 2 | | - | - | 93,475 |
| 北海道治水海岸事業 工事諸費 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道道路事業工事 諸費 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道港湾空港整備 事業工事諸費 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道都市環境整備 事業工事諸費 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道都市公園事業 工事諸費 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道農業生産基盤 整備事業等工事諸費 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道水産基盤整備 事業工事諸費 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道災害復旧事業 等工事諸費 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一 般 職 | | 外 30(6箇月) 外 2(9箇月) 内 16(6箇月) 5,379 | | | | | | | | | | | | | | 19,020,299 |
| 行政職俸給表(一) | 外 32 内 16 5,033 | | - | 2 | 12 | 178 | 317 | 534 | 621 | 1,288 | 内 15 1,260 | | | 596 | 外 32 内 1 225 | 17,692,246 |
| 防災・技術センター係長 | 13 | | | | | | | | 10 | 3 | | | | | | |
| 同 主 任 | 15 | | | | | | | | | 5 | 10 | | | | | |
| 開発建設部課長補佐 | 128 | | | | | | 74 | 54 | | | | | | | | |
| 同 係 長 | 内 15 499 | | | | | | | 101 | 127 | 239 | 内 15 32 | | | | | |
| 同 主 任 | 636 | | | | | | | | | 410 | 226 | | | | | |
| 事 務 所 長 | 54 | | | 2 | 12 | 40 | | | | | | | | | | |
| 事 務 所 副 所 長 | 46 | | | | | 32 | 14 | | | | | | | | | |
| 同 課 長 | 195 | | | | | 32 | 87 | 70 | 6 | | | | | | | |
| 同 係 長 | 538 | | | | | | | 2 | 178 | 340 | 18 | | | | | |
| 専 門 職 | 1,033 | | | | | 74 | 142 | 307 | 273 | 231 | 6 | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | |
|----------|---------------|---|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----|-----------------------|--------------------|----|------------|--------------------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | |
| | 技術職員 | 87 | | | | | | | | 27 | 60 | | | | | | |
| | 一般職員 | 外 32 内 1 1,789 | | | | | | | | | | | | 968 | | 596 | 外 32 内 1 225 |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技能労務職員 | 346 | | | | | | | | 143 | 132 | 69 | 2 | | - | - | 1,328,053 |
| 地方運輸局 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地方運輸局 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外 2,747(3箇月) 外 5(6箇月) 外 10(9箇月) 内 2,732(9箇月) 内 24(6箇月) 2,756 | | | | | | | | | | | | | | | 12,363,278 |
| | 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 局長 | 外 9 内 9 9 | | | | | | | | | | | | | | | 101,196 |
| | 行政職俸給表(一) | 外 2,431 内 2,437 2,437 | 外 14 内 14 14 | 外 41 内 41 41 | 外 60 内 60 60 | 外 416 内 416 416 | 外 313 内 322 322 | 外 702 内 709 709 | 外 158 内 149 149 | 外 395 内 416 416 | 外 171 内 165 165 | | 外 123 内 123 123 | 外 38 内 22 22 | | 10,841,909 | |
| | 海運監理部長 | 外 1 | 外 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 運輸監理部長 | 内 1 | 内 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | 外 9 内 9 9 | 外 9 内 9 9 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 外 67 内 67 67 | 外 3 内 4 4 | 外 39 内 38 38 | 外 25 内 25 25 | | | | | | | | | | | | |
| | 部次長 | 外 22 内 52 52 | | | 外 7 内 13 13 | 外 15 内 39 39 | | | | | | | | | | | |
| | 課長 | 外 249 内 240 240 | | | | 外 220 内 201 201 | 外 29 内 39 39 | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 外 123 内 161 161 | | | | | 外 85 内 115 115 | 外 38 内 46 46 | | | | | | | | | |
| | 係長 | 外 532 内 529 529 | | | | | | 外 291 内 289 289 | 外 108 内 97 97 | 外 109 内 119 119 | 外 24 内 24 24 | | | | | | |

790 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | | |
|----------|---------------|-------------------------------|---------|-----|----|-----|------------|-----|-----|--------------|------------|-----|----|---------|------------|----|------------|--|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | | |
| | 課長 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| | 係長 | 1 | | | | | | | 1 | | | | | | | | | |
| | 主任 | 2 | | | | | | | | 1 | | 1 | | | | | | |
| | 専門職 | 9 | | | 1 | 6 | 2 | | | | | | | | | | | |
| | 地方事務局長 | 11 | | 1 | 9 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| | 地方事務局次長 | 11 | | | | 10 | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 同専門職 | 12 | | | | | 2 | 9 | 1 | | | | | | | | | |
| 気象庁 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外 2(9箇月) 内 7(6箇月) 5,208 | | | | | | | | | | | | | | | 21,533,014 | |
| 気象官署 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外 2(9箇月) 内 7(6箇月) 5,031 | | | | | | | | | | | | | | | 20,629,192 | |
| | 指定職俸給表 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | 111,576 | |
| | 長官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 次長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 校長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 管区台長 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 外 2 内 7 4,796 | 35 | 47 | 86 | 664 | 内 2 458 | 738 | 635 | 内 4 1,042 | 内 1 753 | | | | 外 2 273 | 65 | 19,500,984 | |
| | 課長 | 20 | 18 | 2 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 室長 | 13 | | 9 | 4 | | | | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 57 | | | 15 | 36 | 6 | | | | | | | | | | | |
| | 係長 | 内 1 197 | | | | | | | 58 | 88 | 内 1 51 | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | |
|----------|---------------|---------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|---------|---------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 |
| | 技能労務職員 | 19 | | | | | | 1 | 11 | 3 | 2 | | 2 | - | 65,148 |
| | 海事職俸給表(一) | 57 | | | | | - | 4 | 12 | 17 | 16 | | 8 | - | 271,568 |
| | 大型船舶(二種)船員 | 28 | | | | | | 4 | 6 | 7 | 9 | | 2 | | |
| | 気象長 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | | |
| | 気象主任 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | |
| | 中型船舶(一種)船員 | 27 | | | | | | | 6 | 9 | 6 | | 6 | | |
| | 海事職俸給表(二) | 83 | | | | | | - | 16 | 17 | 14 | | 33 | 3 | 332,611 |
| | 大型船舶船員 | 45 | | | | | | | 7 | 11 | 8 | | 18 | 1 | |
| | 中型船舶船員 | 38 | | | | | | | 9 | 6 | 6 | | 15 | 2 | |
| | 教育職俸給表(一) | 24 | | | | | | | 8 | 8 | 4 | | 4 | - | 142,077 |
| | 気象大学校教頭 | 1 | | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 同 教授 | 7 | | | | | | | 7 | | | | | | |
| | 同 助 教授 | 8 | | | | | | | | 8 | | | | | |
| | 同 講 師 | 8 | | | | | | | | | 4 | | 4 | | |
| | 研究職俸給表 | 38 | | | | | | | 9 | 6 | 8 | | 15 | - | 186,069 |
| | 部長等研究員 | 6 | | | | | | | 3 | 1 | 2 | | | | |
| | 研究員 | 3 | | | | | | | | | | | 3 | | |
| | 高層気象台部長等研究員 | 4 | | | | | | | 1 | 2 | 1 | | | | |
| | 同 研究員 | 3 | | | | | | | | | | | 3 | | |
| | 地磁気観測所長 | 1 | | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 地磁気観測所部長等研究員 | 12 | | | | | | | 4 | 3 | 5 | | | | |
| | 同 研究員 | 9 | | | | | | | | | | | 9 | | |
| | 医療職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医 師 | 2 | | | | | | | | - | - | | 2 | - | 12,235 |

796 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | |
|----------|---------------|---------------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|--------------|--------------|-------|----|----|---------|--------|---------------|------------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | 1級 | | | | |
| | 海上保安学校課長 | 3 | | | | 2 | 1 | | | | | | | | | | | |
| | 同 係 長 | 11 | | | | | | | 4 | 5 | 2 | | | | | | | |
| | 同 主 任 | 3 | | | | | | | | 1 | 2 | | | | | | | |
| | 同 専 門 職 | 2 | | | | | 1 | 1 | | | | | | | | | | |
| | 管 区 本 部 長 | 6 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 管 区 本 部 次 長 | 13 | 12 | 1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 同 部 長 | 45 | | 28 | 17 | | | | | | | | | | | | | |
| | 同 課 長 | 145 | | | 2 | 123 | 20 | | | | | | | | | | | |
| | 同 課 長 補 佐 | 14 | | | | | 10 | 4 | | | | | | | | | | |
| | 同 係 長 | 203 | | | | | | | 105 | 67 | 31 | | | | | | | |
| | 同 主 任 | 93 | | | | | | | | 3 | 60 | 30 | | | | | | |
| | 同 専 門 職 | 314 | | | | 27 | 61 | 79 | 67 | 57 | 23 | | | | | | | |
| | 技 術 職 員 | 18 | | | | | | | | 3 | 8 | 7 | | | | | | |
| | 一 般 職 員 | 2 2 501 | 外 内 | | | | | | | | | | | | | 外 内 | 2 2 329 | |
| | 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 技 能 労 務 職 員 | 57 | | | | | | | | 3 | 12 | 16 | 21 | | | 5 | - | 229,385 |
| | 公安職俸給表(二) | 10 10,034 | 内 | 29 | 188 | 438 | 699 | 609 | 1,132 | 内 2 1,269 | 内 7 1,746 | 2,640 | | | | 971 | 内 1 313 | 46,555,854 |
| | 室 長 | 4 | | 3 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| | 課 長 補 佐 | 15 | | | 1 | 12 | 2 | | | | | | | | | | | |
| | 係 長 | 40 | | | | | | | | 16 | 16 | 8 | | | | | | |
| | 主 任 | 18 | | | | | | | | | 1 | 10 | 7 | | | | | |
| | 専 門 職 | 115 | | | 5 | 29 | 18 | 18 | 9 | 36 | | | | | | | | |
| | 海上保安学校副校長、分校長 | 3 | | 3 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 同 教 諭 | 60 | | | 10 | 11 | 14 | 8 | 9 | 7 | 1 | | | | | | | |

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | |
|--------------|---------------|------------|---------|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----------|----|--|---------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | |
| | 航路標識事務所係長 | 83 | | | | | | | 25 | 58 | | | | | | | |
| | 技術職員 | 61 | | | | | | | 2 | 24 | 35 | | | | | | |
| | 大型船舶員 | 2,172 | 16 | 97 | 195 | 207 | 49 | 163 | 236 | 274 | 579 | | 336 | 20 | | | |
| | 中型船舶員 | 1,221 | | | 91 | 103 | 45 | 88 | 140 | 201 | 519 | | 34 | | | | |
| | 小型船舶員 | 332 | | | | 22 | 29 | 10 | 11 | 113 | 80 | | 52 | 15 | | | |
| | 大型艇船員 | 761 | | | | | 40 | 94 | 22 | 231 | 240 | | 95 | 39 | | | |
| | 中小型艇船員 | 1,067 | | | | | | 76 | 178 | 124 | 419 | | 175 | 95 | | | |
| | 予備員 | 188 | | | | | | | | 2 | 41 | | 64 | 81 | | | |
| | 一般職員 | 内 1 457 | | | | | | | | | 288 | | 152 | 内 1 17 | | | |
| | 教育職俸給表(一) | 66 | | | | | | | 25 | 23 | 11 | | 7 | - | | | 390,906 |
| | 海上保安大学校副校長 | 1 | | | | | | | 1 | | | | | | | | |
| | 同 教授 | 31 | | | | | | | 24 | 7 | | | | | | | |
| | 同 助 教授 | 27 | | | | | | | | 16 | 11 | | | | | | |
| | 同 助 手 | 7 | | | | | | | | | | | 7 | | | | |
| | 研究職俸給表 | 14 | | | | | | | 1 | 4 | 5 | | 4 | - | | | 63,340 |
| | 部長等研究員 | 10 | | | | | | | 1 | 4 | 5 | | | | | | |
| | 研究員 | 4 | | | | | | | | | | | 4 | | | | |
| | 医療職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 医 師 | 1 | | | | | | | | - | - | | 1 | - | | | 4,635 |
| | 医療職俸給表(三) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 看 護 師 | 4 | | | | | | - | - | - | - | | 4 | - | | | 18,192 |
| 航路標識整備事業工事諸費 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一 般 職 | 行政職俸給表(一) | 73 | - | - | - | - | - | - | 9 | 9 | 19 | 33 | 3 | - | | | 253,446 |
| | 管区本部専門職 | 43 | | | | | | | 9 | 9 | 19 | 6 | | | | | |

800 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|----------|---------------|---------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|---------|----|-------------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | |
| | 理 事 官 | 24 | | 3 | 9 | 12 | | | | | | | | | | |
| | 副 理 事 官 | 9 | | | | | 7 | 2 | | | | | | | | |
| | 理 事 所 課 長 | 10 | | 2 | 1 | 6 | 1 | | | | | | | | | |
| | 同 課 長 補 佐 | 2 | | | | 1 | 1 | | | | | | | | | |
| | 同 係 長 | 10 | | | | | | 1 | 4 | 5 | | | | | | |
| | 同 主 任 | 3 | | | | | | | | 2 | 1 | | | | | |
| | 同 専 門 職 | 11 | | | | | 3 | 5 | 3 | | | | | | | |
| | 一 般 職 員 | 外 21 | | | | | | | | | | 10 | | | 10 | 外 1 1 |

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 14 年 度 環 境 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

| 区 分 | 平成14年度要求額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | | | |
|--|----------------|------------------|--------------------|-------------------|----------------|--------------------------|
| 16 環境省所管合計 | 264,356,282 | 313,111,768 | 48,755,486 | | | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | | | |
| 01 (社会保障関係費) | | | | | | |
| 05 保健衛生対策費 | 2,679,008 | 7,911,520 | 5,232,512 | | | |
| 10 (文教及び科学振興費) | | | | | | |
| 13 科学技術振興費 | 21,445,476 | 19,854,621 | 1,590,855 | | | |
| 40 (公共事業関係費) | | | | | | |
| 45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費 | 174,960,000 | 218,945,221 | 43,985,221 | | | |
| 95 その他の事項経費 | 65,271,798 | 66,400,406 | 1,128,608 | | | |
| 〔組織別事項別内訳〕 | | | | | | |
| (前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。) | | | | | | |
| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
| 環 境 省 | 001 環 境 省 | 95 環境省一般行政に必要な経費 | 10,960,879 | 10,526,945 | 433,934 | 「環境省設置法」に基づく環境省所掌の一般事務処理 |
| | | 95 審議会等に必要な経費 | 68,998 | 66,266 | 2,732 | 中央環境審議会等の運営 |

環
境

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|-------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 95 国際会議等に必要な経費 | 1,157,340 | 959,203 | 198,137 | 1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金等 |
| | | 95 廃棄物対策等に必要な経費 | 1,291,187 | 1,477,310 | 186,123 | 1 「循環型社会形成推進基本法」に基づく循環型社会形成のための各種施策の推進 2 廃棄物処理処分基準の設定 3 廃棄物に関する調査研究の推進等 4 「浄化槽法」に基づく浄化槽管理士試験の実施 5 民間団体が施行する廃棄物再生利用施設の整備に要する経費の一部補助 |
| | | 95 総合環境政策に必要な経費 | 4,071,114 | 4,165,596 | 94,482 | 1 環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進 2 環境の保全に関する関係行政機関の事務の調整 3 地球環境保全等に関する関係行政機関の経費の見積りの方針の調整 4 地球環境保全等に関する関係行政機関の試験研究機関の経費及び関係行政機関の試験研究委託費の配分計画に関する事務等 5 「環境基本法」に基づく (1) 特定地域についての公害防止計画の作成等 (2) 環境基本計画により地方公共団体が行う地域の環境保全に関する基本的な計画の策定に要する経費の一部補助 6 地方公共団体等が施行する地域環境拠点施設の整備に要する経費の一部補助 |
| | | 95 環境研修センターに必要な経費 | 298,548 | 270,722 | 27,826 | 環境省の所掌事務に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施 |
| | | 95 環境事業団助成に必要な経費 | 6,281,245 | 8,576,907 | 2,295,662 | 「環境事業団法」に基づく |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|-----------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|--|
| | | 95 公害健康被害補償 対策等に必要な経 費 | 17,507,690 | 18,006,855 | 499,165 | <p>1 環境事業団の行う業務に要する経費に充てるための同事業団に対する交付金の交付</p> <p>2 環境事業団の行う民間団体の環境保全活動の助成等に要する経費の一部補助</p> <p>1 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく (1) 制度実施のための調査等 (2) 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 (3) 都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 (4) 公害健康被害補償予防協会の行う業務に要する経費の一部に充てるための同協会に対する補助及び交付金の交付</p> <p>2 総合的な環境保健施策の推進</p> <p>3 「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく環境事業団の行う納付業務に要する費用の財源に充てるための同事業団に対する交付金の交付</p> <p>4 水俣病総合対策に係る医療事業費等の地方公共団体に対する一部補助等</p> |
| | | 95 水俣病対策に係る 地方債償還費補助 に必要な経費 | 7,339,163 | 6,902,637 | 436,526 | 水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同県に対する一部補助 |
| | | 95 地球環境保全対策 に必要な経費 | 3,082,511 | 2,736,772 | 345,739 | <p>1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガスの総排出量の算定等</p> <p>2 地球環境保全対策のための各種調査等</p> <p>3 脱温暖化地域構造改革事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p> |
| | | 95 大気汚染防止対策 等に必要な経費 | 2,858,479 | 2,556,533 | 301,946 | 1 「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規制する基準の設定等 |

環
境

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---|-------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | | 95 水質汚濁防止対策 等に必要な経費 | 2,689,060 | 2,593,336 | 95,724 | 2 「騒音規制法」、「振動規制法」及び「悪臭防止法」に基づく 規制基準の設定等 3 大気汚染測定網の整備運営等 4 大気汚染防止対策等のための各種調査等 5 低公害車普及推進事業等に要する経費の地方公共団体に 対する一部補助 公共用水域の水質の汚濁の防止等を図るための 1 「環境基本法」等に基づく環境基準の監視に要する経費の 地方公共団体に對する一部補助 2 「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等 3 水質汚濁防止対策等のための各種調査等 |
| | | 95 土壌汚染防止及び 農薬対策に必要な 経費 | 2,378,116 | 2,014,454 | 363,662 | 農用地等の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の 適正な使用の確保等を図るための 1 「環境基本法」に基づく環境基準の設定 2 「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく環境基準の監 視等に要する経費の地方公共団体に對する一部補助等 3 土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等 4 「土壌汚染対策法」(仮称)に基づく土壌汚染対策に要する 経費の同法の規定による指定支援法人に對する補助 |
| | | 95 環境監視等設備整 備に必要な経費 | 811,085 | 750,254 | 60,831 | 環境監視測定機器等の設備整備費の地方公共団体に對する一 部補助 |
| | | 95 自然環境保全対策 に必要な経費 | 1,447,610 | 1,260,322 | 187,288 | 1 「自然環境保全法」に基づく (1) 原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域の保全 のための事業 (2) 自然環境保全地域等に関する事務処理等 2 自然環境の保護等に関する調査の実施 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|--------------------|------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | | 95 環境事業団出資に必要な経費 | 0 | 500,000 | 500,000 | 前年度限りの経費 |
| 002 | 環境省施設費 | 95 環境省施設整備に必要な経費 | 68,992 | 39,710 | 29,282 | 環境省庁舎等の施設整備 |
| 003 | 廃棄物処理等科学研究費 | 13 科学技術の試験研究に必要な経費 | 1,050,000 | 649,811 | 400,189 | 廃棄物の処理等に関する試験研究費の民間団体等に対する補助等 |
| 016 | 廃棄物再生利用等推進費 | 05 廃棄物再生利用等の推進に必要な経費 | 2,679,008 | 7,911,520 | 5,232,512 | 廃棄物の再生利用等の推進に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 |
| 004 | 廃棄物処理事業災害対策費 | 95 災害廃棄物処理事業に必要な経費 | 90,000 | 90,000 | 0 | 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定による災害廃棄物処理事業費の地方公共団体に対する一部補助 |
| 005 | 環境基本計画推進調査費 | 95 環境基本計画推進調査に必要な経費 | 150,000 | 138,750 | 11,250 | 環境基本計画を推進するための環境保全対策に関連する各省各庁所管の調査の総合調整 |
| 006 | 地球環境保全等試験研究費 | 13 地球環境保全等試験研究に必要な経費 | 2,301,728 | 2,036,398 | 265,330 | 各省各庁の所管する試験研究機関等が行う地球環境保全等のための調査及び研究 |
| 007 | 環境研究総合推進費 | 13 環境研究総合推進に必要な経費 | 3,660,000 | 3,098,750 | 561,250 | 各省各庁の所管する試験研究機関等が行う環境保全に関する調査研究の総合推進調整 |
| 017 | 独立行政法人国立環境研究所運営費 | 13 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費 | 9,515,867 | 9,250,114 | 265,753 | 独立行政法人国立環境研究所の行う業務の財源に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付 |
| 018 | 独立行政法人国立環境研究所施設整備費 | 13 独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費 | 240,000 | 300,000 | 60,000 | 独立行政法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助 |
| 008 | 公害防止等調査研究費 | 13 公害防止等調査研究に必要な経費 | 4,021,763 | 3,902,586 | 119,177 | 公害防止等に関する調査研究の推進 |

環境

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|--------------------|----------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | 009 自然公園等 管理費 | 95 自然公園等の維持 管理等に必要な経 費 | 673,269 | 760,770 | 87,501 | 「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務 処理 |
| | | 95 交付公債による特 定民有地買上げに 必要な経費 | 344,474 | 374,107 | 29,633 | 交付公債による国立公園、国定公園、国設鳥獣保護区特別保 護地区及び希少野生動植物種生息地等保護区内の特定民有地 の買上げ事業に要する元利償還金補助等 |
| | | 95 鳥獣等保護行政に 必要な経費 | 1,061,030 | 922,187 | 138,843 | 「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」及び「絶滅のおそれのある野 生動植物の種の保存に関する法律」に基づく鳥獣等の保護に 関する事務処理等 |
| | 010 環境保全施 設整備費 | 95 環境保全施設整備 に必要な経費 | 641,008 | 710,770 | 69,762 | 1 国が施行する野生生物保護管理施設等の整備 2 地方公共団体等が施行する (1) 水辺空間創出事業 (2) 生物の生息環境の保全・形成事業 (3) 山岳環境浄化・安全対策事業 に要する経費の一部補助 |
| | 011 廃棄物処理 施設整備費 | 45 廃棄物処理施設整 備に必要な経費 | 160,273,000 | 201,962,000 | 41,689,000 | 1 廃棄物処理施設の広域最終処分場計画策定のための調査 等 2 地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備に要す る事業費の一部補助 3 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備の ための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、 平成13年度において関係市町村が施行した特定事業に対 する補助率引上差額の補助 |
| | 012 自然公園等 事業費 | 45 自然公園等事業に 必要な経費 | 13,979,489 | 16,295,813 | 2,316,324 | 1 国が施行する利尻礼文サロベツ国立公園ほか26箇所の 国立公園、国民公園等の施設の整備及び維持管理等 2 地方公共団体が施行する自然公園等の公共施設の整備に 要する事業費の一部補助 |

| 組 織 | 項 | 事 項 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----|---------------------------|--------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---|
| | 013 自然公園等 事業工事諸 費 | 45 自然公園等事業工 事諸費に必要な経 費 | 707,511 | 687,408 | 20,103 | 国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な人件費及び 事務費 |
| | 019 国立水俣病 総合研究セ ンター | 13 国立水俣病総合研 究センターに必要 な経費 | 656,118 | 616,962 | 39,156 | 1 水俣病に関する総合的な調査及び研究 2 水俣病に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提 供 |
| | | 環 境 省 計 | 264,356,282 | 313,111,768 | 48,755,486 | |

科 目 別 内 訳

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|-------------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 001 環 境 省 | 62,243,025 | 63,364,112 | 1,121,087 | 95016-2129-06 政府開発援助諸 謝金 | 1,233 | 1,672 | 439 |
| 95016-2111-02 職員基本給 | 4,543,307 | 4,209,044 | 334,263 | 95016-2122-08 職員旅費 | 140,135 | 129,162 | 10,973 |
| 95016-2111-03 職員諸手当 | 2,461,234 | 2,304,012 | 157,222 | 95016-2122-08 政府開発援助職 員旅費 | 1,169 | 1,081 | 88 |
| 95016-2111-04 超過勤務手当 | 588,715 | 505,575 | 83,140 | 95016-2122-08 研修旅費 | 12,922 | 9,455 | 3,467 |
| 95016-2111-05 委員手当 | 58,612 | 58,612 | 0 | 95016-2122-08 赴任旅費 | 42,882 | 42,882 | 0 |
| 95016-2111-05 非常勤職員手当 | 1,071 | 1,071 | 0 | 95016-2122-08 外国旅費 | 150,281 | 134,724 | 15,557 |
| 95016-2111-05 休職者給与 | 32,673 | 24,637 | 8,036 | 95016-2122-08 廃棄物調査等外 国旅費 | 5,787 | 5,968 | 181 |
| 95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与 | 165,485 | 189,935 | 24,450 | 95016-2122-08 外国留学旅費 | 14,831 | 14,113 | 718 |
| 95016-2151-05 公務災害補償費 | 24,927 | 24,894 | 33 | 95016-2122-08 委員等旅費 | 179,072 | 164,052 | 15,020 |
| 95016-2111-05 退職手当 | 840,390 | 926,893 | 86,503 | 95016-2122-08 政府開発援助委 員等旅費 | 2,691 | 3,846 | 1,155 |
| 95089-2111-05 児童手当 | 9,415 | 4,955 | 4,460 | 95016-2122-08 参考人等旅費 | 2,501 | 2,573 | 72 |
| 95016-2129-06 諸謝金 | 80,976 | 90,847 | 9,871 | 95016-2123-09 庁 費 | 934,201 | 844,111 | 90,090 |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前年度 予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|-------------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|---------------|----------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 95016-2123-09 | 国会図書館支部 庁費 | 1,781 | 1,781 | 0 | 95051-2125-14 | 政府開発援助自然 環境保全調査 等委託費 | 19,263 | 17,441 | 1,822 |
| 95016-2123-09 | 情報処理業務庁 費 | 726,401 | 979,662 | 253,261 | 95051-2125-14 | 自然環境保全調 査等地方公共団 体委託費 | 107,539 | 109,356 | 1,817 |
| 95016-2123-09 | 研修所庁費 | 249,409 | 227,438 | 21,971 | 95051-2125-14 | 自然環境保全調 査等委託費 | 15,227 | 16,198 | 971 |
| 95016-2123-09 | 政府開発援助研 修所庁費 | 905 | 946 | 41 | 95051-1865-16 | 廃棄物再生利用 施設整備費補助 金 | 50,000 | 0 | 50,000 |
| 95016-2123-09 | 世界水フォーラ ム閣僚級国際会 議開催庁費 | 12,065 | 0 | 12,065 | 95051-2815-16 | 環境保全調査等 補助金 | 915,000 | 703,000 | 212,000 |
| 95016-2123-09 | 環境保全調査費 | 8,596,974 | 7,299,080 | 1,297,894 | 95016-2715-16 | 公害健康被害補 償予防協会補助 金 | 672,699 | 669,609 | 3,090 |
| 95016-2123-09 | 政府開発援助環 境保全調査費 | 80,125 | 226,093 | 145,968 | 95016-2815-16 | 水俣病総合対策 費補助金 | 1,615,589 | 1,616,021 | 432 |
| 95051-2123-09 | 自然環境保全調 査費 | 1,207,456 | 1,051,629 | 155,827 | 95016-2305-16 | 環境事業団補助 金 | 805,636 | 820,695 | 15,059 |
| 95016-2123-09 | 資格検定国家試 験費 | 2,379 | 2,467 | 88 | 95016-2865-16 | 水俣病対策地方 債償還費補助金 | 7,339,163 | 6,902,637 | 436,526 |
| 95016-2123-09 | 通信専用料 | 24,240 | 24,884 | 644 | 95051-1825-16 | 環境拠点施設整 備費補助金 | 200,000 | 200,000 | 0 |
| 95016-2123-09 | 電子計算機等借 料 | 41,256 | 41,256 | 0 | 95051-2815-16 | 環境監視調査等 補助金 | 3,993,530 | 3,841,005 | 152,525 |
| 95016-2123-09 | 土地建物借料 | 131,607 | 78,240 | 53,367 | 95016-2115-16 | 国家公務員共済 組合負担金 | 1,372,733 | 1,341,376 | 31,357 |
| 95016-2123-09 | 世界水フォーラ ム閣僚級国際会 議開催招へい費 | 6,463 | 0 | 6,463 | 95016-2115-16 | 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金 | 141,152 | 148,570 | 7,418 |
| 95016-2123-09 | 各所修繕 | 31,844 | 33,054 | 1,210 | 95029-2135-16 | 国有資産所在市 町村交付金 | 70,700 | 84,524 | 13,824 |
| 95199-2133-09 | 自動車重量税 | 807 | 404 | 403 | 95051-2305-16 | 環境事業団交付 金 | 5,476,352 | 7,748,825 | 2,272,473 |
| 95016-2125-14 | 政府開発援助環 境保全調査等委 託費 | 151,611 | 197,893 | 46,282 | 95016-2815-16 | 公害健康被害補 償給付支給事務 費交付金 | 1,283,386 | 1,301,358 | 17,972 |
| 95016-2125-14 | 環境保全調査等 地方公共団体系 委託費 | 741,067 | 762,834 | 21,767 | 95016-2715-16 | 公害健康被害補 償予防協会交付 金 | 13,445,000 | 13,954,000 | 509,000 |
| 95016-2125-14 | 環境保全調査等 委託費 | 1,452,844 | 1,973,759 | 520,915 | | | | | |

| 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 | 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------|--------------------|--------------------|---------------------|-------------------|---------------|-------------------------------|--------------------|---------------------|-------------------|
| 95051-2305-16 | 政府開発援助環境事業団交付金 | 0 | 7,407 | 7,407 | 05086-2955-16 | 廃棄物処理技術開発推進費補助金 | 0 | 280,112 | 280,112 |
| 95016-2725-16 | 政府開発援助国際自然保護連合等分担金 | 1,957 | 1,604 | 353 | 004 | 廃棄物処理事業災害対策費 | | | |
| 95016-2725-16 | 経済協力開発機構等分担金 | 11,690 | 8,933 | 2,757 | 95088-2815-16 | 災害廃棄物処理事業費補助金 | 90,000 | 90,000 | 0 |
| 95016-2725-16 | 政府開発援助国際自然保護連合拠出金 | 5,101 | 4,599 | 502 | 005 | 環境基本計画推進調査費 (95059-2129-) | 150,000 | 138,750 | 11,250 |
| 95016-2725-16 | 経済協力開発機構等拠出金 | 944,854 | 769,108 | 175,746 | 006 | 地球環境保全等試験研究費 | 2,301,728 | 2,036,398 | 265,330 |
| 95016-2129-17 | 交 際 費 | 2,650 | 2,252 | 398 | 13054-2129-06 | 諸 謝 金 | 4,378 | 5,148 | 770 |
| 95016-2959-18 | 賠償償還及払戻金 | 10 | 10 | 0 | 13054-2122-08 | 職 員 旅 費 | 2,655 | 3,246 | 591 |
| 95051-2959-20 | 自然環境保全補償金 | 50 | 50 | 0 | 13054-2122-08 | 試験研究旅費 | 7,693 | 7,430 | 263 |
| 95016-1309-24 | 環境事業団出資金 | 0 | 500,000 | 500,000 | 13054-2122-08 | 外 国 旅 費 | 6,225 | 3,277 | 2,948 |
| 002 | 環 境 省 施 設 費 | 68,992 | 39,710 | 29,282 | 13054-2122-08 | 委 員 等 旅 費 | 7,542 | 10,660 | 3,118 |
| 95016-1202-08 | 施設施工旅費 | 477 | 221 | 256 | 13054-2123-09 | 庁 費 | 2,322 | 3,421 | 1,099 |
| 95016-1203-09 | 施設施工庁費 | 453 | 217 | 236 | 13054-2123-09 | 試 験 研 究 費 | 292,724 | 300,817 | 8,093 |
| 95016-1204-15 | 施設整備費 | 68,062 | 39,272 | 28,790 | 13054-2125-14 | 試験研究調査委託費 | 1,978,189 | 1,697,810 | 280,379 |
| 003 | 廃棄物処理等科学研究費 | | | | 13054-2125-14 | 試験研究調査地方公共団体委託費 | 0 | 4,589 | 4,589 |
| 13087-2715-16 | 廃棄物処理等科学研究費補助金 | 1,050,000 | 649,811 | 400,189 | 007 | 環境研究総合推進費 (13054-2129-) | 3,660,000 | 3,098,750 | 561,250 |
| 016 | 廃棄物再生利用等推進費 | 2,679,008 | 7,911,520 | 5,232,512 | 017 | 独立行政法人国立環境研究所運営費 | | | |
| 05086-2815-16 | 廃棄物再生利用等推進費補助金 | 479,008 | 871,408 | 392,400 | 13016-2405-16 | 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金 | 9,515,867 | 9,250,114 | 265,753 |
| 05086-2715-16 | 産業廃棄物適正処理推進費補助金 | 2,200,000 | 6,760,000 | 4,560,000 | 018 | 独立行政法人国立環境研究所施設整備費 | | | |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-------------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|---------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 13016-1925-16 独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金 | 240,000 | 300,000 | 60,000 | 95052-2125-14 鳥獣等保護事業地方公共団体委託費 | 114,847 | 88,501 | 26,346 |
| 008 公害防止等調査研究費 | 4,021,763 | 3,902,586 | 119,177 | 95052-2125-14 鳥獣等保護事業委託費 | 71,836 | 68,299 | 3,537 |
| 13054-2129-06 諸 謝 金 | 7,819 | 8,348 | 529 | 95052-2865-16 交付地方債元利償還金等補助金 | 344,474 | 374,107 | 29,633 |
| 13054-2122-08 職 員 旅 費 | 7,546 | 8,145 | 599 | 95052-2815-16 鳥獣等保護事業費補助金 | 133,843 | 123,801 | 10,042 |
| 13054-2122-08 外 国 旅 費 | 635 | 616 | 19 | 95052-2959-20 自然公園等保護補償金 | 70 | 70 | 0 |
| 13054-2122-08 委員等旅費 | 17,389 | 18,946 | 1,557 | 010 環境保全施設整備費 | 641,008 | 710,770 | 69,762 |
| 13054-2123-09 公 害 調 査 費 | 3,719,489 | 3,537,706 | 181,783 | 95051-1202-08 施設施工旅費 | 1,110 | 770 | 340 |
| 13054-2125-14 公害調査等地方公共団体委託費 | 148,218 | 172,742 | 24,524 | 95051-1203-09 施設施工庁費 | 1,332 | 980 | 352 |
| 13054-2125-14 公害調査等委託費 | 120,667 | 148,192 | 27,525 | 95051-1204-15 施設整備費 | 166,566 | 144,238 | 22,328 |
| 13054-2815-16 公害医療研究費補助金 | 0 | 7,891 | 7,891 | 95051-1944-15 不動産購入費 | 27,000 | 27,000 | 0 |
| 009 自然公園等管理費 | 2,078,773 | 2,057,064 | 21,709 | 95051-1825-16 環境保全施設整備費補助金 | 445,000 | 537,782 | 92,782 |
| 95052-2129-06 諸 謝 金 | 10,853 | 9,430 | 1,423 | 011 廃棄物処理施設整備費 | 160,273,000 | 201,962,000 | 41,689,000 |
| 95052-2122-08 職 員 旅 費 | 64,406 | 58,943 | 5,463 | 45086-1204-00 廃棄物処理施設整備事業調査費 | 198,000 | 214,000 | 16,000 |
| 95052-2122-08 委員等旅費 | 27,020 | 27,756 | 736 | 45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助 | 159,123,000 | 200,343,000 | 41,220,000 |
| 95052-2123-09 庁 費 | 200,111 | 176,604 | 23,507 | 45086-1825-00 首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額 | 952,000 | 1,405,000 | 453,000 |
| 95052-2123-09 鳥獣等保護費 | 1,015,268 | 1,036,831 | 21,563 | 012 自然公園等事業費 | 13,979,489 | 16,295,813 | 2,316,324 |
| 95052-2123-09 土地建物借料 | 45,453 | 45,154 | 299 | 45052-1204-00 国立公園等維持管理費 | 1,255,240 | 1,174,174 | 81,066 |
| 95052-2123-09 各 所 修 繕 | 9,569 | 5,292 | 4,277 | 45052-1204-00 国立公園等整備費 | 7,672,902 | 9,479,337 | 1,806,435 |
| 95199-2133-09 自動車重量税 | 2,282 | 1,866 | 416 | 45052-1204-00 自然公園等事業調査費 | 58,500 | 65,000 | 6,500 |
| 95052-2125-14 国立公園等調査管理委託費 | 38,741 | 40,410 | 1,669 | | | | |

| 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 項 目 | 平成14年度 要求額 (千円) | 前 年 度 予 算 額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------------|--------------------|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------|---------------------|----------------|
| 45052-1825-00 自然公園等整備 費補助 | 4,992,847 | 5,577,302 | 584,455 | 13054-2111-03 職員諸手当 | 98,831 | 93,554 | 5,277 |
| 013 自然公園等事業工事 諸費 | 707,511 | 687,408 | 20,103 | 13054-2111-04 超過勤務手当 | 3,301 | 3,272 | 29 |
| 45052-1201-02 職員基本給 | 247,369 | 247,528 | 159 | 13089-2111-05 児童手当 | 660 | 70 | 590 |
| 45052-1201-03 職員諸手当 | 124,796 | 125,588 | 792 | 13054-2129-06 諸謝金 | 3,717 | 2,156 | 1,561 |
| 45052-1201-04 超過勤務手当 | 25,225 | 25,751 | 526 | 13054-2122-08 職員旅費 | 1,918 | 1,534 | 384 |
| 45052-1201-05 退職手当 | 146,479 | 131,507 | 14,972 | 13054-2122-08 試験研究旅費 | 5,691 | 5,672 | 19 |
| 45089-1111-05 児童手当 | 825 | 525 | 300 | 13054-2122-08 赴任旅費 | 1,627 | 2,060 | 433 |
| 45052-1202-08 職員旅費 | 974 | 969 | 5 | 13054-2122-08 委員等旅費 | 6,418 | 6,010 | 408 |
| 45052-1202-08 工事施行旅費 | 5,195 | 4,333 | 862 | 13054-2122-08 外国人招へい旅 費 | 5,320 | 5,320 | 0 |
| 45052-1202-08 赴任旅費 | 844 | 844 | 0 | 13054-2123-09 庁 費 | 86,901 | 86,169 | 732 |
| 45052-1203-09 庁 費 | 1,270 | 1,265 | 5 | 13054-2123-09 試験研究費 | 271,784 | 248,244 | 23,540 |
| 45052-1203-09 工事雑費 | 79,278 | 72,205 | 7,073 | 13054-2123-09 土地建物借料 | 1,142 | 1,142 | 0 |
| 45199-1133-09 自動車重量税 | 452 | 347 | 105 | 13054-2123-09 招へい外国人滞 在費 | 2,369 | 2,369 | 0 |
| 45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金 | 74,794 | 76,536 | 1,742 | 13054-2123-09 各所修繕 | 6,185 | 6,159 | 26 |
| 45052-1959-18 賠償償還及払戻 金 | 10 | 10 | 0 | 13199-2133-09 自動車重量税 | 57 | 95 | 38 |
| 019 国立水俣病総合研究 センター | 656,118 | 616,962 | 39,156 | 計 | 264,356,282 | 313,111,768 | 48,755,486 |
| 13054-2111-02 職員基本給 | 160,197 | 153,136 | 7,061 | | | | |

丙号 繰越明許費要求書

| 組 織 | 事 項 | 事 由 |
|-------|---|---|
| 環 境 省 | (項) 環 境 省のうち 廃棄物再生利用施設整備費補助金 環境保全調査等補助金(脱温暖化地 域構造改革事業費補助金に限る。) 環境拠点施設整備費補助金 環境監視調査等補助金(土壌汚染対 策事業費補助金に限る。) 環 境 省 施 設 費 独立行政法人国立環境研究所 施設整備費 環 境 保 全 施 設 整 備 費 廃棄物処理施設整備費 自 然 公 園 等 事 業 費 自然公園等事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費 | <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>自然公園等事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> |

環 境 省 所 管

平成 14 年度政府職員予算定員及び俸給額表

環境省所管総表

| 区 分 | 適用を受ける俸給表 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | | |
|-----------------|----------------|---|---------|------|-----|-----|-------------|------|------|------|-----|-----|-----|---------|-----|-----------|---|-----------|
| | | | 11 級 | 10 級 | 9 級 | 8 級 | 7 級 | 6 級 | 5 級 | 4 級 | 3 級 | 特2級 | 2 級 | | 1 級 | | | |
| 特 別 職 | | 8 | | | | | | | | | | | | | | 85,720 | | |
| 一 般 職 | | 外 1(6箇月) 外 16(9箇月) 内 49(6箇月) 997 | | | | | | | | | | | | | | 4,247,811 | | |
| | 指 定 職 俸 給 表 | 14 | | | | | | | | | | | | | | 167,724 | | |
| | 行 政 職 俸 給 表(一) | 外 1(6箇月) 外 16(9箇月) 内 49(6箇月) 941 | 25 | 40 | 32 | 196 | 外 1 内 14 | 内 11 | 内 11 | 内 13 | | | | 外 16 | 57 | 21 | - | 3,887,643 |
| | 行 政 職 俸 給 表(二) | 21 | | | | | | | 2 | 8 | 9 | 1 | | 1 | - | 85,354 | | |
| | 研 究 職 俸 給 表 | 14 | | | | | | | | 2 | 5 | 5 | | 2 | - | 76,033 | | |
| | 医 療 職 俸 給 表(一) | 3 | | | | | | | | | 1 | 1 | | 1 | - | 19,249 | | |
| | 医 療 職 俸 給 表(二) | 3 | | | | - | - | - | - | - | 2 | | - | 1 | - | 8,544 | | |
| | 医 療 職 俸 給 表(三) | 1 | | | | | | | - | - | - | - | | 1 | - | 3,264 | | |
| 合 計 | | 1,005 | | | | | | | | | | | | | | 4,333,531 | | |
| 組 織 別 等 内 訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 組 織 ・ 項 等 の 区 分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | | |
| | | | 11 級 | 10 級 | 9 級 | 8 級 | 7 級 | 6 級 | 5 級 | 4 級 | 3 級 | 特2級 | 2 級 | | 1 級 | | | |
| 環 境 省 | | 外 1(6箇月) 外 16(9箇月) 内 49(6箇月) 1,005 | | | | | | | | | | | | | | 4,333,531 | | |
| 特 別 職 | | 8 | | | | | | | | | | | | | | 85,720 | | |

814 環境省所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | |
|----------|-----------------|---|---------|-----|----|-----|--------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|----|-----------|----|--|-----------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | |
| 一般職 | | 外 1(6箇月) 外 16(9箇月) 内 49(6箇月) 997 | | | | | | | | | | | | | | | 4,247,811 |
| 環境省 | | 外 1(6箇月) 外 15(9箇月) 内 49(6箇月) 924 | | | | | | | | | | | | | | | 3,970,868 |
| 特別職 | | 8 | | | | | | | | | | | | | | | 85,720 |
| | 大臣 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 副大臣 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 大臣政務官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 公害健康被害補償不服審査会委員 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 秘書官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | 外 1(6箇月) 外 15(9箇月) 内 49(6箇月) 916 | | | | | | | | | | | | | | | 3,885,148 |
| | 指定職俸給表 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | 158,004 |
| | 事務次官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 地球環境審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 官房長、局長 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 部長 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 審議官 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 行政職俸給表(一) | 外 16 内 49 895 | 25 | 38 | 31 | 191 | 外 1 内 14 120 | 内 11 121 | 内 11 140 | 内 13 165 | 49 | | | 外 15 - | | | 3,694,367 |
| | 課長 | 27 | 24 | 3 | | | | | | | | | | | | | |
| | 室長 | 33 | | 27 | 6 | | | | | | | | | | | | |
| | 課長補佐 | 外 1 内 14 244 | | | 21 | 126 | 外 1 内 14 97 | | | | | | | | | | |
| | 係長 | 内 13 270 | | | | | | | 49 | 76 | 内 13 145 | | | | | | |
| | 主任 | 11 | | | | | | | | 2 | 2 | 7 | | | | | |

816 環境省所管 予算定員及び俸給額表

| 組織・項等の区分 | 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | |
|----------|---------------|---------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|---------|----|---|--------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 特2級 | 2級 | | 1級 | | |
| | 室長 | 2 | | | | | 2 | | | | | | | | | | |
| | 係長 | 4 | | | | | | | 1 | 3 | | | | | | | |
| | 一般職員外 | 1 | | | | | | | | | | | | | 外 | 1 | |
| | 研究職俸給表 | 14 | | | | | | | | 2 | 5 | 5 | | 2 | - | | 76,033 |
| | 部長等研究員 | 12 | | | | | | | | 2 | 5 | 5 | | | | | |
| | 研究員 | 2 | | | | | | | | | | | | 2 | | | |
| | 医療職俸給表(一) | 3 | | | | | | | | | 1 | 1 | | 1 | - | | 19,249 |
| | 部長 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | | |
| | 室長 | 2 | | | | | | | | | | 1 | | 1 | | | |
| | 医療職俸給表(二) | 3 | | | | | - | - | - | - | - | 2 | | - | 1 | | 8,544 |
| | 室長 | 2 | | | | | | | | | | 2 | | | | | |
| | 医療技術職員 | 1 | | | | | | | | | | | | | 1 | | |
| | 医療職俸給表(三) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 看護師 | 1 | | | | | | - | - | - | - | - | | 1 | - | | 3,264 |

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

(参 考)

予 定 経 費 要 求 書 中 の 項 の 索 引

| 区 分 | 項 | 所 管 | ページ | 区 分 | 項 | 所 管 | ページ |
|-------|-------------------|------------|-------|-------|---------------------|-----------|-----------|
| あ・(ア) | アジア開発銀行出資 | 財 務 省 | 415 | | 沖縄特定開発事業推進調査費 | 内 閣 府 | 230 |
| | アルコール専売事業特別会計整理諸費 | 経 済 産 業 省 | 662 | | 沖縄特別振興対策事業費 | 〃 | 228 |
| (奄) | 奄美群島園芸振興費 | 国 土 交 通 省 | 727 | | 沖縄特別振興対策調整費 | 〃 | 227 |
| (安) | 安全保障会議 | 内 閣 | 201 | | 沖縄都市公園事業工事諸費 | 〃 | 236 |
| い・(遺) | 遺棄化学兵器廃棄処理事業費 | 内 閣 府 | 227 | | 沖縄農業振興費 | 〃 | 228 |
| | 遺族及留守家族等援護費 | 厚 生 労 働 省 | 523 | | 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費 | 〃 | 236 |
| (育) | 育英事業費 | 文 部 科 学 省 | 462 | | 沖縄文化施設整備費 | 〃 | 228 |
| う・(運) | 運輸施設整備事業団助成費 | 国 土 交 通 省 | 726 | | 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費 | 〃 | 227 |
| え・(工) | エネルギー技術振興費 | 経 済 産 業 省 | 661 | | 沖縄北部特別振興対策事業費 | 〃 | 227 |
| | エネルギー対策費 | 〃 | 665 | | 沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費 | 〃 | 230 |
| | 〃 | 〃 | 667 | | 沖縄保健衛生施設整備費 | 〃 | 228 |
| お・(小) | 小笠原諸島振興開発事業費 | 国 土 交 通 省 | 727 | | 沖縄保健衛生諸費 | 〃 | 228 |
| | (欧) | 欧州復興開発銀行出資 | 財 務 省 | 415 | (卸) | 卸売市場施設整備費 | 農 林 水 産 省 |
| (沖) | 沖縄開発事業指導監督費 | 内 閣 府 | 228 | (恩) | 恩給支給事務費 | 総 務 省 | 317 |
| | 沖縄開発事業費 | 〃 | 228 | | 恩給費 | 〃 | 317 |
| | 沖縄教育振興事業費 | 〃 | 228 | か・(下) | 下級裁判所 | 裁 判 所 | 179 |
| | 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 | 〃 | 235 | (河) | 河川管理施設整備費 | 国 土 交 通 省 | 727 |
| | 沖縄住宅対策諸費 | 〃 | 229 | | 河川管理費 | 〃 | 727 |
| | 沖縄振興開発総合調査費 | 〃 | 230 | | 河川等災害関連事業費 | 〃 | 732 |
| | 沖縄振興計画推進調査費 | 〃 | 227 | | 河川等災害復旧事業等工事諸費 | 〃 | 732 |
| | 沖縄総合事務局 | 〃 | 233 | | 河川等災害復旧事業費 | 〃 | 732 |
| | 沖縄治水事業工事諸費 | 〃 | 234 | (科) | 科学技術振興調整費 | 文 部 科 学 省 | 464 |
| | 沖縄道路環境整備事業工事諸費 | 〃 | 236 | | 科学技術振興費 | 〃 | 463 |
| | 沖縄道路事業工事諸費 | 〃 | 235 | | 科学警察研究所 | 内 閣 府 | 242 |

| 区分 | 項 | 所管 | ページ | 区分 | 項 | 所管 | ページ |
|-----|--------------------|-------|-----|-------|-----------------------|-------|-----|
| | 科学研究費 | 厚生労働省 | 519 | (艦) | 艦船建造費 | 内閣府 | 248 |
| (家) | 家畜伝染病予防費 | 農林水産省 | 586 | き・(気) | 気象官署 | 国土交通省 | 755 |
| (過) | 過疎地域振興対策費 | 総務省 | 318 | | 気象官署施設費 | " | 756 |
| (介) | 介護保険推進費 | 厚生労働省 | 524 | | 気象研究所 | " | 756 |
| (会) | 会計検査院 | 会計検査院 | 194 | (揮) | 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費 | 内閣府 | 228 |
| | 会計検査院施設費 | " | 195 | | 揮発油税等財源道路整備事業費 | 国土交通省 | 730 |
| (海) | 海運助成費 | 国土交通省 | 728 | | 揮発油税等財源北海道道路整備事業費 | " | 733 |
| | 海岸事業工事諸費 | 農林水産省 | 599 | | 揮発油税等財源離島道路整備事業費 | " | 732 |
| | " | 国土交通省 | 730 | (義) | 義務教育教科書費 | 文部科学省 | 462 |
| | 海岸事業費 | 農林水産省 | 588 | | 義務教育費国庫負担金 | " | 461 |
| | " | " | 623 | (急) | 急傾斜地崩壊対策等事業費 | 国土交通省 | 729 |
| | " | 国土交通省 | 729 | (宮) | 宮廷費 | 皇室費 | 155 |
| | 海上保安官署 | " | 757 | (牛) | 牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費 | 内閣府 | 229 |
| | 海上保安官署施設費 | " | 759 | | 牛肉等関税財源畜産振興費 | 農林水産省 | 585 |
| | 海難審判庁 | " | 760 | | 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費 | " | 589 |
| | 海洋開発及地球科学技術調査研究促進費 | 文部科学省 | 466 | | 牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費 | 国土交通省 | 734 |
| (外) | 外国人登録事務費 | 法務省 | 351 | | 牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費 | " | 733 |
| | 外務本省 | 外務省 | 391 | (漁) | 漁業調査取締費 | 農林水産省 | 621 |
| | 外務本省施設費 | " | 393 | | 漁港施設災害関連事業費 | " | 624 |
| (学) | 学校教育振興費 | 文部科学省 | 461 | | 漁港施設災害復旧事業費 | " | 624 |
| (官) | 官庁営繕費 | 国土交通省 | 726 | (教) | 教育統計調査費 | 文部科学省 | 460 |
| (管) | 管区行政評価局 | 総務省 | 323 | (矯) | 矯正官署 | 法務省 | 357 |
| (環) | 環境基本計画推進調査費 | 環境省 | 809 | | 矯正収容費 | " | 357 |
| | 環境研究総合推進費 | " | 809 | (金) | 金融庁 | 内閣府 | 256 |
| | 環境省 | " | 807 | <・(宮) | 宮内庁 | " | 238 |
| | 環境省施設費 | " | 809 | (空) | 空港整備事業費 | 国土交通省 | 730 |
| | 環境保全施設整備費 | " | 810 | け・(刑) | 刑務所作業費 | 法務省 | 358 |
| (観) | 観光事業費 | 国土交通省 | 726 | (経) | 経済協力費 | 内閣府 | 257 |

| 区 分 | 項 | 所 管 | ページ | 区 分 | 項 | 所 管 | ページ |
|-------|-------------------------------|-----------|-----|-----|--------------------|-----------|-----|
| | 経 済 協 力 費 | 外 務 省 | 393 | (工) | 工業用水道事業費 | 経 済 産 業 省 | 662 |
| | " | 財 務 省 | 415 | (公) | 公安審査委員会 | 法 務 省 | 365 |
| | " | 経 済 産 業 省 | 658 | | 公安調査庁 | " | 366 |
| | 経 済 産 業 局 | " | 664 | | 公害等調整委員会 | 総 務 省 | 329 |
| | 経 済 産 業 局 施 設 費 | " | 665 | | 公害防止等調査研究費 | 環 境 省 | 810 |
| | 経 済 産 業 本 省 | " | 654 | | 公正取引委員会 | 総 務 省 | 327 |
| | 経 済 産 業 本 省 施 設 費 | " | 657 | | 公務員宿舍施設費 | 財 務 省 | 414 |
| | 経 済 社 会 総 合 研 究 所 | 内 閣 府 | 230 | | 公立文教施設災害復旧費 | 文 部 科 学 省 | 462 |
| (警) | 警 察 庁 | " | 241 | | 公立文教施設整備費 | " | 462 |
| | 警 察 庁 施 設 費 | " | 243 | (更) | 更生保護官署 | 法 務 省 | 359 |
| (血) | 血 清 等 製 造 及 検 定 費 | 厚 生 労 働 省 | 533 | (皇) | 皇 宮 警 察 本 部 | 内 閣 府 | 243 |
| (結) | 結 核 医 療 費 | " | 521 | | 皇 族 費 | 皇 室 費 | 156 |
| (研) | 研 究 開 発 費 | 内 閣 府 | 249 | (厚) | 厚生年金基金連合会等助成費 | 厚 生 労 働 省 | 525 |
| (健) | 健 康 保 険 組 合 助 成 費 | 厚 生 労 働 省 | 524 | | 厚生年金保険国庫負担金 | " | 525 |
| (検) | 検 疫 所 | " | 527 | | 厚生労働統計調査費 | " | 518 |
| | 検 疫 所 施 設 費 | " | 528 | | " | " | 539 |
| | 検 察 官 署 | 法 務 省 | 354 | | 厚生労働本省 | " | 514 |
| | 検 察 審 査 会 | 裁 判 所 | 181 | | 厚生労働本省試験研究所 | " | 532 |
| | 検 察 費 | 法 務 省 | 355 | | 厚生労働本省試験研究所施設費 | " | 533 |
| (原) | 原 子 力 安 全 等 対 策 費 | 経 済 産 業 省 | 665 | | 厚生労働本省施設費 | " | 518 |
| | " | " | 670 | (航) | 航空機購入費 | 内 閣 府 | 248 |
| | 原 子 力 安 全 ・ 保 安 院 | " | 670 | | 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費 | " | 229 |
| | 原 子 力 試 験 研 究 費 | 文 部 科 学 省 | 466 | | 航空機燃料税財源空港整備事業費 | 国 土 交 通 省 | 730 |
| | 原 子 力 平 和 利 用 研 究 促 進 費 | " | 464 | | 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費 | " | 734 |
| | 原 爆 死 没 者 追 悼 平 和 祈 念 館 施 設 費 | 厚 生 労 働 省 | 521 | | 航空機燃料税財源離島空港整備事業費 | " | 733 |
| | 原 爆 障 害 対 策 費 | " | 520 | | 航路標識整備事業工事諸費 | " | 759 |
| こ・(雇) | 雇 用 保 険 国 庫 負 担 金 | " | 521 | | 航路標識整備事業費 | " | 759 |
| (護) | 護 送 収 容 費 | 法 務 省 | 364 | (港) | 港 湾 事 業 費 | " | 730 |

| 区 分 | 項 | 所 管 | ページ | 区 分 | 項 | 所 管 | ページ |
|-----|-------------------|-----------|-----|-------|------------------|-----------|-----|
| (鉦) | 鉦山保安監督官署 | 経 済 産 業 省 | 671 | | 国立更生援護所施設費 | 厚 生 労 働 省 | 535 |
| (豪) | 豪雪地帯対策特別事業費 | 国 土 交 通 省 | 727 | | 国立国会図書館 | 国 会 | 164 |
| (国) | 国際協力事業団事業費 | 外 務 省 | 394 | | 国立国会図書館施設費 | 〃 | 165 |
| | 国 債 費 | 財 務 省 | 414 | | 国立ハンセン病療養所運営費 | 厚 生 労 働 省 | 529 |
| | 国際分担金其他諸費 | 外 務 省 | 394 | | 国立ハンセン病療養所施設費 | 〃 | 530 |
| | 国際平和協力本部 | 内 閣 府 | 232 | | 国立病院及療養所経営費 | 〃 | 521 |
| | 国産大豆生産安定対策費 | 農 林 水 産 省 | 585 | | 国立病院及療養所施設費 | 〃 | 521 |
| | 国 勢 調 査 費 | 総 務 省 | 320 | | 国立水俣病総合研究センター | 環 境 省 | 811 |
| | 国 税 不 服 審 判 所 | 財 務 省 | 422 | | 国連アジア統計研修協力費 | 総 務 省 | 320 |
| | 国土技術政策総合研究所 | 国 土 交 通 省 | 737 | | 国連犯罪防止アジア地域研修協力費 | 法 務 省 | 353 |
| | 国土技術政策総合研究所施設費 | 〃 | 738 | | 国家公務員共済組合連合会等助成費 | 財 務 省 | 414 |
| | 国土交通事業指導監督費 | 〃 | 729 | さ・(災) | 災 害 救 助 等 諸 費 | 厚 生 労 働 省 | 523 |
| | 国 土 交 通 本 省 | 〃 | 722 | | 災害対策総合推進調整費 | 内 閣 府 | 227 |
| | 国土交通本省施設費 | 〃 | 725 | (最) | 最 高 裁 判 所 | 裁 判 所 | 178 |
| | 国土総合開発事業調整費 | 〃 | 735 | (裁) | 裁 判 官 訴 追 委 員 会 | 国 会 | 166 |
| | 国 土 調 査 費 | 〃 | 727 | | 裁判官弾劾裁判所 | 〃 | 167 |
| | 国 土 地 理 院 | 〃 | 740 | | 裁判所施設費 | 裁 判 所 | 180 |
| | 国土地理院施設費 | 〃 | 741 | | 裁判所予備経費 | 〃 | 180 |
| | 国民健康保険助成費 | 厚 生 労 働 省 | 525 | | 裁 判 費 | 〃 | 179 |
| | 国民生活安定対策等生活政策推進費 | 内 閣 府 | 228 | (在) | 在 外 公 館 | 外 務 省 | 395 |
| | 国民生活金融公庫補給金 | 財 務 省 | 414 | | 在外公館施設費 | 〃 | 396 |
| | 国民年金基金等助成費 | 厚 生 労 働 省 | 525 | (財) | 財 務 局 | 財 務 省 | 416 |
| | 国民年金国庫負担金 | 〃 | 525 | | 財務局施設費 | 〃 | 417 |
| | 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 総 務 省 | 318 | | 財務本省施設費 | 〃 | 412 |
| | 国立学校運営費 | 文 部 科 学 省 | 467 | | 財務本省施設費 | 〃 | 413 |
| | 国立学校施設費 | 〃 | 467 | (山) | 山林施設災害関連事業費 | 農 林 水 産 省 | 612 |
| | 国立学校船舶建造費 | 〃 | 467 | | 山林施設災害復旧事業費 | 〃 | 612 |
| | 国立更生援護所運営費 | 厚 生 労 働 省 | 534 | | 山林事業指導監督費 | 〃 | 611 |

| 区 分 | 項 | 所 管 | ページ | 区 分 | 項 | 所 管 | ページ |
|-------|---------------------------|-----------|-----|-------|-----------------------------|-----------|-----|
| (参) | 参 議 院 | 国 会 | 162 | | 衆 議 院 施 設 費 | 国 会 | 161 |
| | 参議院議員通常選挙啓発推進費 | 総 務 省 | 321 | | 衆 議 院 予 備 経 費 | " | 161 |
| | 参議院議員通常選挙費 | " | 320 | (住) | 住 宅 建 設 等 事 業 費 | 国 土 交 通 省 | 730 |
| | 参 議 院 施 設 費 | 国 会 | 163 | | 住 宅 对 策 諸 費 | " | 731 |
| | 参 議 院 予 備 経 費 | " | 163 | (生) | 生 涯 学 習 振 興 費 | 文 部 科 学 省 | 460 |
| (産) | 産 業 技 術 振 興 施 設 費 | 経 済 産 業 省 | 657 | (消) | 消 防 庁 | 総 務 省 | 330 |
| | 産 業 技 術 振 興 費 | " | 659 | | 消 防 防 災 施 設 等 整 備 費 | " | 331 |
| | 産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入 | 財 務 省 | 414 | (商) | 商 工 鉱 業 統 計 調 査 費 | 経 済 産 業 省 | 658 |
| し・(し) | しょうちゆう乙類製造業安定対策費 | " | 423 | | " | " | 665 |
| (自) | 自 然 公 園 等 管 理 費 | 環 境 省 | 810 | (訟) | 訟 務 費 | 法 務 省 | 350 |
| | 自然公園等事業工事諸費 | " | 811 | (情) | 情 報 収 集 衛 星 業 務 費 | 内 閣 | 201 |
| | 自 然 公 園 等 事 業 費 | " | 810 | | 情 報 収 集 衛 星 施 設 費 | " | 201 |
| (私) | 私 立 学 校 助 成 費 | 文 部 科 学 省 | 462 | | 情 報 処 理 振 興 对 策 費 | 経 済 産 業 省 | 662 |
| (施) | 施 設 運 営 等 関 連 諸 費 | 内 閣 府 | 254 | | 情 報 通 信 格 差 是 正 事 業 費 | 総 務 省 | 320 |
| | 施 設 整 備 等 附 帯 事 務 費 | " | 249 | (食) | 食 糧 庁 | 農 林 水 産 省 | 602 |
| | 施 設 整 備 費 | " | 249 | (職) | 職 業 転 換 对 策 事 業 費 | 厚 生 労 働 省 | 521 |
| | 施 設 等 所 在 市 町 村 調 整 交 付 金 | 総 務 省 | 319 | (身) | 身 体 障 害 者 保 護 費 | " | 524 |
| (資) | 資 源 工 ン エ ル ギ ー 庁 | 経 済 産 業 省 | 667 | (森) | 森 林 環 境 保 全 整 備 事 業 費 | 農 林 水 産 省 | 612 |
| (飼) | 飼 料 需 給 安 定 費 | 農 林 水 産 省 | 586 | | 森 林 居 住 環 境 整 備 事 業 費 | " | 612 |
| (地) | 地 す べ り 对 策 事 業 工 事 諸 費 | " | 599 | (新) | 新 幹 線 鉄 道 整 備 事 業 費 | 国 土 交 通 省 | 730 |
| (児) | 児 童 手 当 国 庫 負 担 金 | 厚 生 労 働 省 | 523 | | 新 全 国 総 合 開 発 計 画 推 進 調 査 費 | " | 726 |
| | 児 童 扶 養 手 当 給 付 諸 費 | " | 523 | (人) | 人 事 院 | 内 閣 | 203 |
| | 児 童 保 護 費 | " | 522 | す・(ス) | ス ポ ー ツ 振 興 費 | 文 部 科 学 省 | 466 |
| (社) | 社 会 福 祉 施 設 整 備 費 | " | 522 | (水) | 水 産 基 盤 整 備 事 業 等 指 導 監 督 費 | 農 林 水 産 省 | 623 |
| | 社 会 福 祉 諸 費 | " | 522 | | 水 産 基 盤 整 備 費 | " | 623 |
| | 社 会 保 険 国 庫 負 担 金 | " | 525 | | 水 産 業 振 興 費 | " | 622 |
| (主) | 主 要 食 糧 需 給 安 定 費 | 農 林 水 産 省 | 603 | | 水 産 庁 | " | 620 |
| (衆) | 衆 議 院 | 国 会 | 160 | | 水 産 庁 施 設 費 | " | 621 |

| 区分 | 項 | 所管 | ページ | 区分 | 項 | 所管 | ページ | |
|--------------|--------------|-------------------------|-------|-----------------------|------------------|--------------|-------|-----|
| せ・(生) (政) | 水田農業経営確立対策費 | 農林水産省 | 585 | た・(大) ち・(千) (地) | 総理大臣官邸施設費 | 内閣府 | 227 | |
| | 水道施設整備費 | 厚生労働省 | 526 | | 大規模駐留軍用地跡地利用推進費 | " | 227 | |
| | 生活保護費 | " | 523 | | 千葉県警察新東京国際空港警備隊費 | " | 242 | |
| | 政党助成費 | 総務省 | 318 | | 地域活性化施策推進費 | 国土交通省 | 726 | |
| | 政府出資 | 財務省 | 414 | | 地域経済活性化対策費 | 経済産業省 | 657 | |
| | 政府職員等失業者退職手当 | 厚生労働省 | 521 | | 地域戦略プラン調整費 | 国土交通省 | 726 | |
| | (精) | 精神保健費 | " | | 524 | 地下資源対策費 | 経済産業省 | 668 |
| | (静) | 静止気象衛星業務費 | 国土交通省 | | 755 | 地球環境保全等試験研究費 | 環境省 | 809 |
| | (製) | 製造産業対策費 | 経済産業省 | | 661 | 地方運輸局 | 国土交通省 | 750 |
| | (税) | 税関 | 財務省 | | 418 | 地方公営企業助成費 | 総務省 | 318 |
| | | 税関施設費 | " | | 419 | 地方航空局 | 国土交通省 | 752 |
| | | 税務官署 | " | | 421 | 地方厚生局 | 厚生労働省 | 536 |
| | | 税務官署施設費 | " | | 423 | 地方交付税交付金 | 総務省 | 318 |
| | (石) | 石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費 | 経済産業省 | | 668 | 地方債元利助成費 | " | 321 |
| (船) | 船員雇用促進対策事業費 | 国土交通省 | 728 | 地方整備局 | 国土交通省 | 742 | | |
| | 船員労働委員会 | " | 753 | 地方整備局施設費 | " | 743 | | |
| | 船舶建造費 | 内閣府 | 242 | 地方特例交付金 | 総務省 | 318 | | |
| | " | 財務省 | 419 | 地方入国管理官署 | 法務省 | 363 | | |
| | " | 農林水産省 | 621 | 地方農政局 | 農林水産省 | 598 | | |
| | " | 国土交通省 | 759 | 地方農政局施設費 | " | 599 | | |
| そ・(相) | 相互防衛援助協定交付金 | 内閣府 | 255 | (治) | 治山事業費 | " | 612 | |
| (装) | 装備品等整備諸費 | " | 249 | 治水事業費 | 国土交通省 | 729 | | |
| (総) | 総合食料対策費 | 農林水産省 | 583 | (中) | 中央労働委員会 | 厚生労働省 | 540 | |
| | 総合通信局 | 総務省 | 325 | 中小企業新技術振興費 | 経済産業省 | 660 | | |
| | 総務本省 | " | 314 | 中小企業対策費 | " | 674 | | |
| | 総務本省施設費 | " | 317 | 中小企業庁 | " | 674 | | |
| | | | | 中小商工業等統計調査費 | " | 658 | | |
| | | | | 中心市街地商業等活性化対策費 | " | 658 | | |

| 区 分 | 項 | 所 管 | ページ | 区 分 | 項 | 所 管 | ページ |
|-------|-----------------|-----------|-----|-----|--------------------------------|-----------|-----|
| (調) | 調達労務管理費 | 内 閣 府 | 253 | | 独立行政法人海技大学校施設整備費 | 国 土 交 通 省 | 728 |
| て・(提) | 提供施設移設整備費 | " | 255 | | 独立行政法人海上技術安全研究所運営費 | " | 728 |
| (鉄) | 鉄道防災事業費 | 国 土 交 通 省 | 730 | | 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費 | " | 728 |
| (電) | 電気通信監理施設費 | 総 務 省 | 319 | | 独立行政法人家畜改良センター運営費 | 農 林 水 産 省 | 586 |
| | 電気通信監理費 | " | 319 | | 独立行政法人家畜改良センター施設整備費 | " | 586 |
| | 電波利用料財源電波監視等実施費 | " | 319 | | 独立行政法人教員研修センター運営費 | 文 部 科 学 省 | 462 |
| | " | " | 326 | | 独立行政法人教員研修センター施設整備費 | " | 462 |
| と・(都) | 都市環境整備事業費 | 国 土 交 通 省 | 731 | | 独立行政法人経済産業研究所運営費 | 経 済 産 業 省 | 657 |
| | 都市計画事業諸費 | " | 732 | | 独立行政法人建築研究所運営費 | 国 土 交 通 省 | 726 |
| | 都市計画事業費 | " | 731 | | 独立行政法人建築研究所施設整備費 | " | 726 |
| | 都市公園事業工事諸費 | " | 743 | | 独立行政法人航海訓練所運営費 | " | 728 |
| | 都市再生プロジェクト事業推進費 | " | 735 | | 独立行政法人航海訓練所船舶建造費 | " | 728 |
| | 都市鉄道・幹線鉄道整備事業費 | " | 730 | | 独立行政法人航空宇宙技術研究所運営費 | 文 部 科 学 省 | 466 |
| | 都道府県警察費補助 | 内 閣 府 | 243 | | 独立行政法人航空宇宙技術研究所施設整備費 | " | 466 |
| | 都道府県労働局 | 厚 生 労 働 省 | 538 | | 独立行政法人航空大学校運営費 | 国 土 交 通 省 | 728 |
| | 都道府県労働局施設費 | " | 539 | | 独立行政法人航空大学校施設整備費 | " | 728 |
| (登) | 登記事務費 | 法 務 省 | 350 | | 独立行政法人交通安全環境研究所運営費 | " | 728 |
| (統) | 統計調査費 | 総 務 省 | 320 | | 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 | " | 735 |
| (糖) | 糖価調整等対策費 | 農 林 水 産 省 | 585 | | 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費 | " | 728 |
| (道) | 道路災害復旧事業工事諸費 | 国 土 交 通 省 | 743 | | 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費 | " | 735 |
| | 道路整備事業費 | " | 730 | | 独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費 | 農 林 水 産 省 | 597 |
| (特) | 特定国有財産整備諸費 | 財 務 省 | 414 | | 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費 | " | 597 |
| | 特定国有財産整備費 | " | 414 | | 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター運営費 | 文 部 科 学 省 | 467 |
| | 特定地域開発就労事業費 | 厚 生 労 働 省 | 521 | | 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター施設整備費 | " | 467 |
| | 特別児童扶養手当等給付諸費 | " | 524 | | 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター出資 | " | 467 |
| (独) | 独立行政法人海員学校運営費 | 国 土 交 通 省 | 728 | | | | |
| | 独立行政法人海員学校施設整備費 | " | 728 | | | | |
| | 独立行政法人海技大学校運営費 | " | 728 | | | | |

| 区分 | 項 | 所管 | ページ | 区分 | 項 | 所管 | ページ |
|----|--------------------------|-----------|-----|----|------------------------|-----------|-----|
| | 独立行政法人国立科学博物館運営費 | 文 部 科 学 省 | 460 | | 独立行政法人消防研究所運営費 | 総 務 省 | 331 |
| | 独立行政法人国立環境研究所運営費 | 環 境 省 | 809 | | 独立行政法人食品総合研究所運営費 | 農 林 水 産 省 | 596 |
| | 独立行政法人国立環境研究所施設整備費 | " | 809 | | 独立行政法人食品総合研究所施設整備費 | " | 596 |
| | 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費 | 厚 生 労 働 省 | 519 | | 独立行政法人森林総合研究所運営費 | " | 611 |
| | 独立行政法人国立公文書館運営費 | 内 閣 府 | 227 | | 独立行政法人森林総合研究所施設整備費 | " | 611 |
| | 独立行政法人国立国語研究所運営費 | 文 部 科 学 省 | 475 | | 独立行政法人水産総合研究センター運営費 | " | 623 |
| | 独立行政法人国立少年自然の家運営費 | " | 467 | | 独立行政法人水産総合研究センター施設整備費 | " | 623 |
| | 独立行政法人国立少年自然の家施設整備費 | " | 467 | | 独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費 | " | 623 |
| | 独立行政法人国立女性教育会館運営費 | " | 461 | | 独立行政法人水産大学校運営費 | " | 623 |
| | 独立行政法人国立女性教育会館施設整備費 | " | 461 | | 独立行政法人水産大学校施設整備費 | " | 623 |
| | 独立行政法人国立青年の家運営費 | " | 467 | | 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費 | 経 済 産 業 省 | 661 |
| | 独立行政法人国立青年の家施設整備費 | " | 467 | | 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費 | " | 661 |
| | 独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費 | " | 462 | | 独立行政法人大学入試センター運営費 | 文 部 科 学 省 | 462 |
| | 独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費 | " | 462 | | 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費 | 内 閣 府 | 254 |
| | 独立行政法人国立博物館運営費 | " | 475 | | 独立行政法人通信総合研究所運営費 | 総 務 省 | 319 |
| | 独立行政法人国立博物館施設整備費 | " | 475 | | 独立行政法人通信総合研究所施設整備費 | " | 319 |
| | 独立行政法人国立美術館運営費 | " | 475 | | 独立行政法人電子航法研究所運営費 | 国 土 交 通 省 | 728 |
| | 独立行政法人さけ・ます資源管理センター運営費 | 農 林 水 産 省 | 623 | | 独立行政法人電子航法研究所施設整備費 | " | 736 |
| | 独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費 | " | 623 | | 独立行政法人土木研究所運営費 | " | 726 |
| | 独立行政法人産業安全研究所運営費 | 厚 生 労 働 省 | 521 | | 独立行政法人土木研究所施設整備費 | " | 726 |
| | 独立行政法人産業医学総合研究所運営費 | " | 521 | | 独立行政法人農業環境技術研究所運営費 | 農 林 水 産 省 | 596 |
| | 独立行政法人産業技術総合研究所運営費 | 経 済 産 業 省 | 660 | | 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費 | " | 596 |
| | 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費 | " | 660 | | 独立行政法人農業技術研究機構運営費 | " | 596 |
| | 独立行政法人種苗管理センター運営費 | 農 林 水 産 省 | 585 | | 独立行政法人農業技術研究機構施設整備費 | " | 596 |
| | 独立行政法人種苗管理センター施設整備費 | " | 585 | | 独立行政法人農業工学研究所運営費 | " | 596 |
| | 独立行政法人酒類総合研究所運営費 | 財 務 省 | 423 | | 独立行政法人農業工学研究所施設整備費 | " | 596 |
| | | | | | 独立行政法人農業者大学校運営費 | " | 587 |

| 区 分 | 項 | 所 管 | ページ | 区 分 | 項 | 所 管 | ページ |
|-------|-------------------------|-----------|-----|--------------------------|-------------------------|-----------|-----|
| | 独立行政法人農業者大学校施設整備費 | 農 林 水 産 省 | 587 | の・(農) | 日本鉄道共済組合等助成費 | 財 務 省 | 414 |
| | 独立行政法人農業生物資源研究所運営費 | " | 596 | | 日本鉄道建設公団助成費 | 国 土 交 通 省 | 727 |
| | 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費 | " | 596 | | 農 業 経 営 対 策 費 | 農 林 水 産 省 | 586 |
| | 独立行政法人農薬検査所運営費 | " | 585 | | 農業施設災害関連事業費 | " | 589 |
| | 独立行政法人農林水産消費技術センター運営費 | " | 584 | | 農業施設災害復旧事業等工事諸費 | " | 600 |
| | 独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費 | " | 584 | | 農業施設災害復旧事業費 | " | 589 |
| | 独立行政法人肥飼料検査所運営費 | " | 585 | | 農 業 者 年 金 実 施 費 | 厚 生 労 働 省 | 525 |
| | 独立行政法人肥飼料検査所施設整備費 | " | 585 | | 農 業 者 年 金 等 実 施 費 | 農 林 水 産 省 | 587 |
| | 独立行政法人物質・材料研究機構運営費 | 文 部 科 学 省 | 465 | | 農業生産基盤整備事業等指導監督費 | " | 588 |
| | 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費 | " | 465 | | 農業生産基盤整備事業費 | " | 588 |
| | 独立行政法人文化財研究所運営費 | " | 475 | | 農 業 生 産 振 興 費 | " | 584 |
| | 独立行政法人防災科学技術研究所運営費 | " | 465 | | 農 業 保 険 費 | " | 587 |
| | 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費 | " | 466 | | 農 村 振 興 費 | " | 588 |
| | 独立行政法人放射線医学総合研究所運営費 | " | 465 | | 農 村 整 備 事 業 費 | " | 589 |
| | 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費 | " | 465 | | 農地等保全管理事業費 | " | 589 |
| | 独立行政法人北海道開発土木研究所運営費 | 国 土 交 通 省 | 729 | | 農 林 漁 業 金 融 費 | " | 587 |
| | 独立行政法人林木育種センター運営費 | 農 林 水 産 省 | 611 | | 農 林 漁 業 統 計 情 報 費 | " | 583 |
| | 独立行政法人林木育種センター施設整備費 | " | 611 | | 農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費 | 内 閣 府 | 229 |
| な・(内) | 内 閣 官 房 | 内 閣 | 200 | | 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費 | 農 林 水 産 省 | 624 |
| | 内 閣 法 制 局 | " | 202 | 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費 | " | 589 | |
| | 内 閣 本 府 | 内 閣 府 | 224 | 農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費 | 国 土 交 通 省 | 735 | |
| | 内 閣 本 府 施 設 費 | " | 226 | 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 | " | 733 | |
| | 内 廷 費 | 皇 室 費 | 155 | 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費 | 農 林 水 産 省 | 612 | |
| (南) | 南極地域観測事業費 | 文 部 科 学 省 | 466 | 農 林 水 産 技 術 会 議 | " | 595 | |
| に・(日) | 日 本 学 士 院 | " | 469 | 農 林 水 産 業 技 術 振 興 施 設 費 | " | 596 | |
| | 日 本 学 術 会 議 | 総 務 省 | 322 | 農 林 水 産 業 技 術 振 興 費 | " | 595 | |
| | 日 本 芸 術 院 | 文 部 科 学 省 | 476 | | | | |

| 区 分 | 項 | 所 管 | ページ | 区 分 | 項 | 所 管 | ページ |
|-------|-------------------|-----------|-----------|--|-----------------|-------------|-----|
| は・(廃) | 農林水産政策研究所 | 農 林 水 産 省 | 590 | (米) ほ・(保) (補) (母) (放) (法) | 平成14年度甲 型警備艦建造費 | 内 閣 府 | 249 |
| | 農 林 水 産 本 省 | " | 581 | | 平成14年度潜水艦建造費 | " | 249 |
| | 農林水産本省検査指導所 | " | 591 | | 米州投資公社出資 | 財 務 省 | 415 |
| | 農林水産本省検査指導所施設費 | " | 592 | | 保健衛生施設整備費 | 厚 生 労 働 省 | 520 |
| | 農 林 水 産 本 省 施 設 費 | " | 582 | | 保 健 衛 生 諸 費 | " | 519 |
| | 廃棄物再生利用等推進費 | 環 境 省 | 809 | | 補 導 援 護 費 | 法 務 省 | 360 |
| | 廃棄物処理施設整備費 | " | 810 | | 母 子 福 祉 費 | 厚 生 労 働 省 | 523 |
| | 廃棄物処理事業災害対策費 | " | 809 | | 放 射 能 調 査 研 究 費 | 文 部 科 学 省 | 464 |
| | 廃棄物処理等科学研究費 | " | 809 | | 法 務 局 | 法 務 省 | 361 |
| | ふ・(婦) | 婦 人 保 護 費 | 厚 生 労 働 省 | | 523 | 法 務 省 施 設 費 | " |
| (武) | 武器車両等購入費 | 内 閣 府 | 248 | 法 務 総 合 研 究 所 | " | 352 | |
| (風) | 風水害等対策費 | 農 林 水 産 省 | 590 | 法 務 本 省 | " | 349 | |
| (文) | 文化功労者年金 | 文 部 科 学 省 | 460 | (防) 防 衛 施 設 庁 | 内 閣 府 | 252 | |
| へ・(平) | 文化財保存施設整備費 | " | 475 | 防 衛 本 庁 | " | 246 | |
| | 文化財保存事業費 | " | 475 | (北) 北 海 道 海 岸 事 業 費 | 国 土 交 通 省 | 733 | |
| | 文化振興費 | " | 474 | 北 海 道 開 発 局 | " | 745 | |
| | 文化庁 | " | 473 | 北 海 道 開 発 局 施 設 費 | " | 745 | |
| | 文化庁施設費 | " | 474 | 北 海 道 開 発 計 画 費 | " | 729 | |
| | 平成9年度甲型警備艦建造費 | 内 閣 府 | 249 | 北 海 道 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費 | " | 733 | |
| | 平成9年度潜水艦建造費 | " | 249 | 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 | " | 733 | |
| | 平成10年度甲型警備艦建造費 | " | 248 | 北 海 道 港 湾 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費 | " | 746 | |
| | 平成10年度潜水艦建造費 | " | 248 | 北 海 道 港 湾 事 業 費 | " | 733 | |
| | 平成11年度甲型警備艦建造費 | " | 248 | 北 海 道 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費 | " | 748 | |
| | 平成11年度潜水艦建造費 | " | 248 | 北 海 道 住 宅 建 設 等 事 業 費 | " | 734 | |
| | 平成12年度甲型警備艦建造費 | " | 248 | 北 海 道 住 宅 対 策 諸 費 | " | 734 | |
| | 平成12年度潜水艦建造費 | " | 248 | 北 海 道 森 林 環 境 保 全 整 備 事 業 費 | " | 735 | |
| | 平成13年度甲型警備艦建造費 | " | 248 | 北 海 道 森 林 居 住 環 境 整 備 事 業 費 | " | 735 | |
| | 平成13年度潜水艦建造費 | " | 249 | 北 海 道 水 産 基 盤 整 備 事 業 工 事 諸 費 | " | 748 | |

| 区分 | 項 | 所管 | ページ | 区分 | 項 | 所管 | ページ |
|----|--------------------|-------|-----|-------|----------------|-------|-----|
| | 北海道水産基盤整備費 | 国土交通省 | 735 | み・(水) | 水資源開発施設災害復旧事業費 | 国土交通省 | 736 |
| | 北海道水道施設整備費 | " | 734 | | 水資源開発事業費 | " | 729 |
| | 北海道治山事業費 | " | 733 | (緑) | 緑資源公団事業助成費 | 農林水産省 | 612 |
| | 北海道治水海岸事業工事諸費 | " | 745 | | 緑資源公団事業費 | " | 612 |
| | 北海道治水事業費 | " | 733 | (民) | 民間資金活用等経済政策推進費 | 内閣府 | 227 |
| | 北海道統計情報事務所 | 農林水産省 | 601 | | 民間資金等活用官庁営繕費 | 国土交通省 | 726 |
| | 北海道道路事業工事諸費 | 国土交通省 | 746 | も・(文) | 文部科学本省 | 文部科学省 | 457 |
| | 北海道道路整備事業費 | " | 733 | | 文部科学本省施設費 | " | 460 |
| | 北海道特定開発事業推進調査費 | " | 735 | | 文部科学本省所轄研究所 | " | 468 |
| | 北海道特定特別総合開発事業推進費 | " | 735 | | 文部科学本省所轄研究所施設費 | " | 469 |
| | 北海道都市環境整備事業工事諸費 | " | 747 | よ・(予) | 予備費 | 財務省 | 415 |
| | 北海道都市環境整備事業費 | " | 734 | り・(離) | 離島振興事業費 | 国土交通省 | 732 |
| | 北海道都市計画事業費 | " | 734 | | 離島振興特別事業費 | " | 727 |
| | 北海道都市公園事業工事諸費 | " | 747 | (林) | 林業振興費 | 農林水産省 | 610 |
| | 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費 | " | 747 | | 林野庁 | " | 610 |
| | 北海道農業生産基盤整備事業費 | " | 734 | | 林野庁施設費 | " | 610 |
| | 北海道農村整備事業費 | " | 734 | ろ・(老) | 老朽化化学兵器廃棄処理事業費 | 総務省 | 317 |
| | 北海道農地等保全管理事業費 | " | 735 | | 老人医療・介護保険給付諸費 | 厚生労働省 | 524 |
| | 北海道廃棄物処理施設整備費 | " | 734 | | 老人福祉費 | " | 524 |
| | 北方対策本部 | 内閣府 | 231 | (労) | 労働者災害補償保険費 | " | 521 |

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

〔歳入〕

- (1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。
- (2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳出〕

- (1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。
- (2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。
- (3) 組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。
- (4) 事項別説明の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2桁)、使途別(1桁)の各分類及び従来の目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の()内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

| | | | | | | | |
|----|-------|----|-----|----|-------|----|-------|
| 01 | 皇室費 | 05 | 内閣 | 09 | 外務省 | 13 | 農林水産省 |
| 02 | 国会 | 06 | 内閣府 | 10 | 財務省 | 14 | 経済産業省 |
| 03 | 裁判所 | 07 | 総務省 | 11 | 文部科学省 | 15 | 国土交通省 |
| 04 | 会計検査院 | 08 | 法務省 | 12 | 厚生労働省 | 16 | 環境省 |

(ロ) 項 - 所管別に001から始まるコード番号。

(ハ) 主要経費別分類

| | | | |
|----|---------|----|-------------|
| 01 | 社会保障関係費 | 06 | 失業対策費 |
| 02 | 生活保護費 | 10 | 文教及び科学振興費 |
| 03 | 社会福祉費 | 11 | 義務教育費国庫負担金 |
| 04 | 社会保険費 | 12 | 国立学校特別会計へ繰入 |
| 05 | 保健衛生対策費 | 13 | 科学技術振興費 |

| | | | |
|----|--------------|----|------------------|
| 14 | 文教施設費 | 43 | 港湾空港鉄道等整備事業費 |
| 15 | 教育振興助成費 | 44 | 住宅都市環境整備事業費 |
| 16 | 育英事業費 | 45 | 下水道水道廃棄物処理等施設整備費 |
| 20 | 国債費 | 46 | 農業農村整備事業費 |
| 25 | 恩給関係費 | 47 | 森林水産基盤整備事業費 |
| 26 | 文官等恩給費 | 48 | 調整費等 |
| 27 | 旧軍人遺族等恩給費 | 49 | 災害復旧等事業費 |
| 28 | 恩給支給事務費 | 50 | 経済協力費 |
| 29 | 遺族及び留守家族等援護費 | 60 | 中小企業対策費 |
| 31 | 地方交付税交付金 | 63 | エネルギー対策費 |
| 32 | 地方特例交付金 | 65 | 食料安定供給関係費 |
| 35 | 防衛関係費 | 70 | 産業投資特別会計へ繰入 |
| 40 | 公共事業関係費 | 95 | その他の事項経費 |
| 41 | 治山治水対策事業費 | 97 | 公共事業等予備費 |
| 42 | 道路整備事業費 | 98 | 予備費 |

(二) 目的別分類

| | | | |
|-----|------------|-----|-----------|
| 010 | 国家機関費 | 021 | 地方財政調整費 |
| 011 | 皇室費 | 022 | 元利補給 |
| 012 | 国会費 | 029 | その他 |
| 013 | 選挙費 | 030 | 防衛関係費 |
| 014 | 司法、警察及び消防費 | 050 | 国土保全及び開発費 |
| 015 | 外交費 | 051 | 国土保全費 |
| 016 | 一般行政費 | 052 | 国土開発費 |
| 017 | 徴税費 | 053 | 災害対策費 |
| 020 | 地方財政費 | 054 | 試験研究費 |

| | | | |
|-----|-------------|-----|-----------|
| 059 | その他 | 084 | 住宅対策費 |
| 060 | 産業経済費 | 085 | 失業対策費 |
| 061 | 農林水産業費 | 086 | 保健衛生費 |
| 062 | 商工鉱業費 | 087 | 試験研究費 |
| 063 | 運輸通信費 | 088 | 災害対策費 |
| 064 | 産業投資特別会計へ繰入 | 089 | その他 |
| 065 | 物資及び物価調整費 | 090 | 恩給費 |
| 070 | 教育文化費 | 091 | 文官恩給費 |
| 071 | 学校教育費 | 092 | 旧軍人遺族等恩給費 |
| 072 | 社会教育及び文化費 | 099 | その他 |
| 073 | 科学振興費 | 100 | 国債費 |
| 074 | 災害対策費 | 109 | 公共事業等予備費 |
| 080 | 社会保障関係費 | 110 | 予備費 |
| 081 | 社会保険費 | 190 | その他 |
| 082 | 生活保護費 | 191 | その他行政費 |
| 083 | 社会福祉費 | 199 | その他 |

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

| | |
|---|----------------------|
| 1 | 財政法公債金対象経費及び公共事業等予備費 |
| 2 | 上記以外のもの |

(ヘ) 経済性質別分類

| | | | |
|----|--------------|----|-------------|
| 10 | 経常支出 | 15 | 無基金雇用者社会給付 |
| 11 | 雇用者報酬 | 20 | 資本形成 |
| 12 | 中間投入 | 30 | 会計間重複 |
| 13 | 生産・輸入品に課される税 | 40 | 経常補助金 |
| 14 | 現物社会給付等 | 50 | 現金による社会保障給付 |

| | | | |
|----|----------------|----|----------|
| 60 | 社会扶助給付 | 84 | 社会扶助給付 |
| 70 | その他の経常移転 | 85 | 経常補助金 |
| 71 | 他に分類されない国内経常移転 | 86 | その他 |
| 72 | 経常国際協力 | 90 | その他 |
| 73 | 経常国際協力以外の海外移転 | 91 | 財産所得支払 |
| 80 | 対地方政府移転 | 92 | 資本移転 |
| 81 | 経常支出 | 93 | 公務員宿舍施設費 |
| 82 | 資本形成 | 94 | 土地無形資産購入 |
| 83 | 現金による社会保障給付 | 95 | その他 |

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するのためのものである。

(ト) 用途別分類

| | | | |
|---|-----|---|---------|
| 1 | 人件費 | 5 | 補助費・委託費 |
| 2 | 旅費 | 6 | 他会計へ繰入 |
| 3 | 物件費 | | |
| 4 | 施設費 | 9 | その他 |

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

[設例1]

| 項 目 | 平成14年度 要求額(千円) | 前年度 予算額(千円) | 比較増減額 (千円) |
|-------------------------|-------------------|----------------|---------------|
| 025 海岸事業費 | 51,831,865 | 59,379,936 | 7,548,071 |
| 41051-1204-00 直轄海岸維持管理費 | 179,550 | 179,550 | 0 |

$\frac{41}{(1)}$
 $\frac{051}{(2)}$
 $\frac{-1}{(3)}$
 $\frac{20}{(4)}$
 $\frac{4}{(5)}$
 $\frac{-00}{(6)}$

- (1) 主要経費別 治山治水対策事業費
- (2) 目的別 国土保全費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 対象経費
- (4) 経済性質別 資本形成
- (5) 用途別 施設費
- (6) 従来が目番号

[設例 2]

| 項 目 | 平成 14 年度 要 求 額(千円) | 前 年 度 予 算 額(千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-------------------------|-----------------------|--------------------|----------------|
| 001 財 務 本 省 | 82,617,855 | 102,413,896 | 19,796,041 |
| 95016-2111-02 職 員 基 本 給 | 8,187,595 | 7,943,527 | 244,068 |

95 016 - 2 11 1 - 02
 (1) (2) (3) (4) (5) (6)

- | | |
|----------------------|----------|
| (1) 主要経費別 | その他の事項経費 |
| (2) 目的別 | 一般行政費 |
| (3) 財政法公債金 対象非対象別 | 非対象経費 |
| (4) 経済性質別 | 雇用者報酬 |
| (5) 使 途 別 | 人 件 費 |
| (6) 従来 of 目番号 | |